「２１世紀ＣＯＥプログラム」の現況等に関する検証と今後の展望について
－検証結果報告書－

平成１８年３月
２１世紀ＣＯＥプログラム委員会

報告書の取りまとめに当たって

「２１世紀ＣＯＥプログラム」は、文部科学省が「大学の構造改革の方針」（平成１３年６月）に基づいて、各大学が競争的な環境の中で個性輝く世界水準の研究教育拠点を形成することを目的として創設された事業です。２１世紀ＣＯＥプログラム委員会は、平成１４年度から平成１６年度にかけて採択のための審査を行い、現在、プログラムの進捗状況に関する中間評価を実施しているところです。これを機に昨年１２月に各採択大学、審査・評価委員のご協力の下、本事業の現況等に関するアンケートを実施し、それらの結果を踏まえ、これまでの取組等の総括的な検証を行いました。

中央教育審議会においても、「ポストＣＯＥ」に向けての審議が行われつつあると伺っております。これらの新たな制度の検討、構築に当たって、「２１世紀ＣＯＥプログラム」は貴重な土台となるものと認識しております。幸い今回の検証結果においても、「２１世紀ＣＯＥプログラム」の審査体制、現状の進捗状況等に対しても、大学関係者等から一定の成果が認められているものと理解しております。また、一方では様々な課題や要望もいただいているところであり、「ポストＣＯＥ」の検討に向けて、これらの点を踏まえつつ、優れた大学院等が、卓越した世界最高水準の研究教育拠点形成のための重点的支援について検討が進められることを切に望みます。

本委員会はこの検証結果を真摯に受け止め、今後の事後評価等も含めた「よりよい審査・評価システム」の構築を目指して一層努力し、高等教育の発展・充実に資するとともに、本事業の成果等が広く国民の支持と理解を得られるよう努めてまいりたいと思います。

今回の検証を実施するに当たって、審査・評価委員、対象大学をはじめ、多くの方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げるとともに、本検証結果が「ポストＣＯＥ」の検討に十分活用され、新たな制度の構築の一助となれば幸いです。

我々の住むグローバルな高度情報化社会では、経済産業から文化教養活動にいたるまで、何ごとも知識主導で行われ、今や、体系付けられた知識、即ち、科学が社会の原動力となる「知の世紀」になりました。そして、グローバルな競争社会の中で、我々は「知力立国」に取り組んでおります。ここでは、大学の知を創り、知を伝え、知を活かす活動の重要度はひときわ高まったことは言うまでもありません。「２１世紀ＣＯＥプログラム」においては、この活動を世界最高水準にまで高める努力を重ね、成果を挙げられつつあると信じております。この努力が「ポストＣＯＥ」でさらに続けられることを切に望む次第です。

平成１８年３月

２１世紀ＣＯＥプログラム委員会

委員長　　江崎　玲於奈

はじめに

１．検証の目的

○　平成１７年９月に中央教育審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」が出され、「２１世紀ＣＯＥプログラム」の評価・検証を踏まえ、その質的な向上を図るべく、今後の在り方を検討するものとして、ポスト「２１世紀ＣＯＥプログラム」を検討し、より充実・発展した形で具体化していくことの必要性が掲げられている。

○　２１世紀ＣＯＥプログラム委員会（以下、「プログラム委員会」という。）は、文部科学省からの要請に基づき、本プログラムの目的を踏まえ、平成１４年度から平成１６年度にかけて採択のために実施した審査、採択から現時点までの各大学における本プログラムの現況とその成果等について、多角的に分析し、本プログラムの当初の目的の達成度（現況）及び課題等を明らかにし、ポスト「２１世紀ＣＯＥプログラム」を検討・具体化するための基礎的な資料を供することを目的として「検証」を実施した。

２．検証の方法

○　検証は、本プログラムに採択された大学の拠点リーダー及び審査・評価担当者（委員会委員、専門委員）に対するアンケート調査の結果等、各拠点のプログラムの現況に関するデータ等に基づき、審査内容・方法等、本プログラムの現況とそれによってもたらされた成果等を分析することにより行った。検証の基礎資料となったアンケート調査の詳細は、以下のとおりである。

本プログラムの審査方法及び成果等に関するアンケート調査

○　アンケート調査は、平成１４年度から平成１６年度にかけて採択のために実施した審査内容・方法等に関する項目と、本プログラムによる現時点までの効果・成果等についての項目を含む、プログラム全体の状況に関する質問により実施した。

また、各採択拠点リーダーに対しては、アンケートとともに、これまでの成果等に関する定量的なデータを中心とする参考データについてもその提出を求めた。

これらのデータについては、文部科学省において、今後作成を予定している本プログラムの広報用資料等に活用し、各方面へ積極的に情報提供していくこととしている。

○　アンケート調査は、平成１７年１２月２２日付けで、平成１４年度から平成１６年度までに採択された９３大学２７２拠点の拠点リーダー及び審査・評価担当者（５５４名）に対して実施し、ウェブサイトを通じてアンケートの回答を求めた。

○　その結果、拠点リーダーから２６５件（回収率９７．４％）、審査・評価担当者１９８件（回収率７０．５％）、延べ４６３件（回収率８３．６％）のアンケート回答があった。回答の基礎的な集計結果は、資料編１(P.55)のとおりである。

３．検証の内容

○　本プログラムの目的に照らして、

①　第三者による厳正かつ公正な審査が行われたか

②　本プログラムの意義、効果をどのように捉えるか（世界最高水準の研究教育拠点形成に向けての現況）

について、以下の項目ごとに検証した。

Ⅰ　２１世紀ＣＯＥプログラムの審査体制、プロセス、方法等

項目１．審査の実施体制、プロセス

「審査の実施体制、プロセス」は、分野設定、対象組織、審査に必要な組織体制・連携、構成人員（バランス）等の適切性に加えて、審査（申請）に際し

ての作業負担などについて、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

項目２．審査の方法

「審査の方法」では、書面審査及びヒアリングにおける審査体制、審査方法、審査基準等の適切性について、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

Ⅱ　２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等

項目１．２１世紀ＣＯＥプログラムの意義

「２１世紀ＣＯＥプログラムの意義」では、本プログラムが我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割について、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

項目２．２１世紀ＣＯＥプログラムの効果

「２１世紀ＣＯＥプログラムの効果」では、本プログラムの申請のプロセスを通じた効果、採択されたことによる組織（大学等）の活性化に果たした役割、人材養成面、教員の研究活動面におけるこれまでの具体的な効果・成果について、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

項目３．審査結果等の活用・情報発信

「審査結果等の活用・情報発信」では、審査結果の公表方法・内容等の適切性や、波及効果・社会的効果について、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

項目４．２１世紀ＣＯＥプログラムについて

「２１世紀ＣＯＥプログラムについて」では、採択拠点数、事業期間、補助金額等の枠組みの適切性や、本プログラムの今後の在り方として考えられる必要な点等について、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーのそれぞれの視点から、その全般的な傾向を検証した。

○　上記の項目ごとの検証結果を踏まえ、「**２１世紀ＣＯＥプログラムの現況における総合的検証（総括）**」として、本プログラムの当初の目的に照らした全体的な達成状況（現況）について総合的な検証を行い、今後の展開に向けた課題等について総括するとともに、それらを踏まえた「**ポストＣＯＥに向けての今後の展望**」を取りまとめた。

（参考）

「２１世紀ＣＯＥプログラム委員会」委員名簿

（平成１８年３月現在）

	青　木　　昌　彦	スタンフォード大学名誉教授
	安　西　　祐一郎	慶応義塾長
	生　駒　　俊　明	一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
〈副委員長〉	石　井　　米　雄	人間文化研究機構長
	岩　男　　壽美子	武蔵工業大学環境情報学部教授
〈委員長〉	江　崎　　玲於奈	茨城県科学技術振興財団理事長
	小　野　　元　之	独立行政法人日本学術振興会理事長
	勝　木　　元　也	自然科学研究機構基礎生物学研究所長
	金　澤　　一　郎	国立精神・神経センター総長
	金　森　　順次郎	財団法人国際高等研究所長
	川那部　　浩　哉	滋賀県立琵琶湖博物館長
	岸　　輝　雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事長
	木　村　　孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
	清　成　　忠　男	法政大学学事顧問
	郷　　通　子	お茶の水女子大学長
	小宮山　　宏	東京大学総長
	白　井　　克　彦	財団法人大学基準協会長・早稲田大学総長
	末　松　　安　晴	情報・システム研究機構国立情報学研究所顧問
	鈴　木　　昭　憲	秋田県立大学長
	田　中　　成　明	関西学院大学大学院司法研究科教授
	丹　保　　憲　仁	放送大学長
	外　村　　彰	株式会社日立製作所フェロー
	鳥　居　　泰　彦	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	長　田　　豊　臣	立命館総長
	中　村　　桂　子	ＪＴ生命誌研究館長
	西　澤　　潤　一	首都大学東京学長
	野　中　　ともよ	株式会社ティオーエムファクトリー代表取締役
	増　本　　健	財団法人電気磁気材料研究所長
	山　田　　康　之	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授

（計２９名）

目　　次

報告書の取りまとめに当たって
（２１世紀ＣＯＥプログラム委員会委員長　江崎玲於奈）

はじめに
１．検証の目的
２．検証の方法
３．検証の内容
Ⅰ　２１世紀ＣＯＥプログラムの審査体制、プロセス、方法等
Ⅱ　２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等
（参考）「２１世紀ＣＯＥプログラム委員会」委員名簿

第１章　21世紀ＣＯＥプログラムの現況における総合的検証（総括）
１．審査体制、プロセス、方法等の検証　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（１）審査の実施体制、プロセス
（２）審査の方法
２．２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（１）２１世紀ＣＯＥプログラムの意義
（２）２１世紀ＣＯＥプログラムの効果
（３）審査結果等の活用・情報発信
（４）２１世紀ＣＯＥプログラムについて
３．今後の展開に向けた課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（１）審査体制、プロセス、方法等に関する課題
（２）２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等に関する課題

第２章　ポストＣＯＥに向けての今後の展望
１．基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
２．今後の望まれる制度等の在り方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（１）ポストＣＯＥの制度の在り方
（２）審査・評価方法等の在り方

第３章　２１世紀ＣＯＥプログラムの概要
１．２１世紀ＣＯＥプログラムの創設の経緯と目的　・・・・・・・・・・・・・・・8
２．２１世紀ＣＯＥプログラムの対象等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
（１）申請対象
（２）申請者
（３）審査の視点
（４）事業期間
（５）対象分野
（６）事業規模等
３．２１世紀ＣＯＥプログラムの審査方法・プロセス　・・・・・・・・・・・・・9

第４章　２１世紀ＣＯＥプログラムの項目別検証結果
Ⅰ　２１世紀ＣＯＥプログラムの審査体制、プロセス、方法等
１．審査の実施体制、プロセス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）分野の設定
（２）対象組織
（３）審査のための組織構成
①　審査部会の構成
②　各審査組織間の連携
（４）審査・申請に係る負担等

２．審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
２－１．書面審査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１）ペーパーレフェリーの構成
（２）審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定
（３）研究教育活動に係るデータ等の活用
２－２．ヒアリング　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（１）ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）
（２）ヒアリングにおける審査項目（説明事項等）・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定

Ⅱ　２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等
１．２１世紀ＣＯＥプログラムの意義　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
２．２１世紀ＣＯＥプログラムの効果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
２－１．申請のプロセスを通じた効果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
２－２．採択による拠点運営上の効果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
２－３．採択から現在までの効果・成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（１）人材養成面での具体的な効果・成果の事例　・・・・・・・・・・・・・・29
（２）参考データから見た人材養成面での効果・成果の現況　・・・・・・・・・30
①　大学院生の在籍状況
②　大学院生等の雇用状況
③　大学院生等の就職先状況
④　大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数
（３）教員の研究活動面での具体的な効果・成果の事例　・・・・・・・・・・・37
（４）参考データから見た教員の研究活動面での効果・成果の現況　・・・・・・38
①　論文数
②　共同研究の実施状況
③　シンポジウム開催状況
３．審査結果等の活用・情報発信　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
（１）審査結果等の公表方法、内容
（２）審査結果等の活用と社会的効果等
４．２１世紀ＣＯＥプログラムについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
４－１．採択拠点数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
４－２．事業期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
４－３．当該拠点における補助金額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
４－４．補助金の経費の範囲・手続き等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
４－５．今後の在り方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

資料編　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

第１章　21世紀ＣＯＥプログラムの現況における総合的検証（総括）

ここでは、後段の**第４章「２１世紀ＣＯＥプログラムの項目別検証結果」**の各項目の検証結果の総合的検証（総括）とそれにより把握された今後の課題等についてまとめる。

１．審査体制、プロセス、方法等の検証

（１）審査の実施体制、プロセス

審査体制、プロセス、方法等に関するアンケートでは、**「分野の設定」、「対象組織」、「審査のための組織構成」、「審査・申請に係る負担等」**につき、それぞれ適切であったかとの質問を行った結果、**「審査・申請に係る負担等」の項目を除き、いずれの項目についても一定程度の肯定的な回答を得て**いる。

これらの点に関するプログラム委員会の所見としては、**「全ての学問分野をカバーし、学問分野ごとに世界水準の研究教育拠点を形成・推進する」、「研究水準の向上と若手研究者を含めた世界をリードする創造的な人材育成を図る」、「専門分野ごとに公正かつ厳正な第三者評価を実施する」という、本プログラムの目的に照らして、分野の設定、対象組織、審査のための組織構成は、概ね適切であった**と判断している。

「審査・申請に係る負担等」に関しては、「非常に負担が重かった」「負担が重かった」とする回答が審査・評価担当者においては、５割強、採択拠点リーダーにおいては、６割程度を占めており、これは、本プログラムが新たに設けられた制度であったことや、世界最高水準の研究教育拠点を採択するために、多面的な視点から、公正かつ厳正な審査を実施する必要があったことなどによるものと考えられ、負担の軽減等の面では改善の余地があったと言える。

（２）審査の方法

審査の方法に関するアンケートでは、**「書面審査」、「ヒアリング」**につき、それぞれ適切であったかとの質問を行った結果、**いずれの項目についても多数から適切であるとの回答を得ている。**

これらの点に関するプログラム委員会の所見としては、**本プログラムの目的に沿った拠点を採択するために、申請分野に応じて、ピアレビューによる質的判断を基本とした手法として実施した書面審査、ヒアリングは概ね適切であった**と判断している。

２．２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等

（１）２１世紀ＣＯＥプログラムの意義

２１世紀ＣＯＥプログラムの意義に関するアンケートでは、**「本プログラムが我が国全体の教育研究環境の活性化に貢献したか」**との質問を行った結果、**大多数から貢献しているとの回答を得ている。**

この点に関するプログラム委員会の所見としては、**制度の創設により、「国公私立大学を通じた大学間の競争的環境を醸成し、我が国全体の教育研究環境の活性化に資する」という、本プログラムの意図した目的が相当程度、達成された**と判断している。

また、こうした環境を醸成するために、審査に当たって、専門家・有識者等のピアレビューにより、**独立性の高い、客観的で公正・公平な第３者による評価システムを導入したことの意義も十分存在した**と言える。

（２）２１世紀ＣＯＥプログラムの効果

２１世紀ＣＯＥプログラムの効果に関するアンケートでは、**「申請のプロセスを通じた効果」、「採択による拠点運営上の効果」、「採択から現在までの効果・成果」**について、それぞれ効果があったかとの質問を行った結果、**いずれの項目についても大多数から効果があったとの回答を得ている。**

これらの点に関するプログラム委員会の所見としては、**本プログラムが意図した目的が、「学長のリーダーシップによる組織の運営面」、「人材養成面」、「教員の研究活動面」のいずれにおいても、相当程度、達成された**と判断している。

併せて質問した具体的効果について、その回答の内容を総括すると、

① 世界のトップレベルの大学との競い合いにより、研究教育活動が活発化され、特に異分野間の交流が促進されたこと、
② 競争的環境の中で、これまでの教育研究の在り方を見直し、それにより世界最高水準の教育研究を推進する体制が生まれたこと、
③ 大学の将来像が明確になり、その水準を向上させ、創造的な人材育成機能を持った教育研究体制の構築が始まったこと、
④ 自発的な研究教育活動や教育プログラムが実施され、大学院生の教育面で充実が図られ、着実な成果を挙げつつあること、
⑤ 優れた若手研究者に対し、経済的支援が可能になったこと、
⑥ 大学と産業界との新たな連携・協力体制が構築され始めたこと

などが挙げられる。

また、本プログラムによって、学長のリーダーシップの下、より機動的かつ弾力的な大学の組織編成と運営等が推進され始めたことにより、平成１６年４月から導入された国立大学の法人化等の大学の自主性、自立性を発揮した組織運営の活性化のための制度改正とも相まって、「大学改革の推進」に大きな効果を挙げており、このことは、特筆すべき点と言える。

さらに、それぞれの参考データから見た「人材養成面」、「教員の研究活動面」の現況においても、各項目のいずれの数値も全体的には増加傾向を示しており、本プログラムにより、各拠点の研究教育活動の活性化が図られ、着実に効果・成果を挙げつつあることを裏付ける結果となっている。

（３）審査結果等の活用・情報発信

審査結果等の活用・情報発信に関するアンケートでは、「審査結果等の公表方法、内容」、「審査結果等のマスメディアにおける取扱い」について、それぞれ適切であったかとの質問を行った結果、いずれの項目についても概ね適切であったとの回答が得られた。次いで、「審査結果等の活用と社会的効果等」について、どのような点について具体的に効果があったかも含めて質問した結果、効果があったとする回答が多数を占めている。

これらの点に関するプログラム委員会の所見としては、「審査結果等の公表を通じて各拠点での研究教育活動の状況について、広く国民の理解と支持を得る」という、本プログラムの意図した目的に照らして、概ね適切であったと判断している。また、具体的な効果としては、学内の研究教育活動の主体的改善や、産業界や国際連携などの学外の様々な活動の面で、相当程度の社会的効果等があったと言える。

（４）２１世紀ＣＯＥプログラムについて

２１世紀ＣＯＥプログラムに関するアンケートでは、まず、「採択拠点数」、「事業期間」、「当該拠点における補助金額」についてそれぞれ適切であったかとの質問を行った結果、「採択拠点数」については、重点的な支援を行うという側面からさらに検討が必要という意見などが見られ、適切であるとする回答は６割程度に止まった。

「事業期間」についても、分野の特性等を考慮すべきという意見などが見られ、適当であるとする回答は６割強に止まっている。「当該拠点における補助金額」については、拠点リーダーの回答によると、適切な額は、全体では「５億円以上」が１割弱、「２億円～５億円」が５割弱、「５０００万円～２億円」が４割弱であるが、分野別では、「人文科学」では５割強、「社会科学」では９割弱以上が「５０００万円～２億円」であるなど、分野間等での回答に乖離が見られた。

これらの点に関しては、様々な意見が寄せられており、プログラム委員会の所見としては、「全ての学問分野をカバーし、学問分野ごとに世界水準の研究教育拠点を形成・推進する」という目的や、第４章Ⅱ－２－３「採択から現在までの効果・成果」で述べているとおり、現在までに一定程度の成果が挙がりつつある状況から、概ね適切であったと判断するが、分野特性等を踏まえつつ、様々な角度から検討する余地もあったと言える。

また、「補助金の経費の範囲・手続き等」については、特に手続き的側面から改善に関する意見が多数寄せられている。「今後の在り方」については、「博士課程

在学者（博士課程（前期）の学生を含む）への経済的支援の拡充」、「国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成」、「若手研究者の自立支援」などの面でさらに促進するための方策について検討することを要望する意見が多数を占めた。

３．今後の展開に向けた課題

上記のように、平成１４年度から平成１６年度にかけて採択のために実施した審査内容・方法等及び本プログラムによる現時点までの効果・成果等については、一定程度の適切性が認められ、効果・成果等を挙げていると言えるが、ポストＣＯＥ制度の検討等に向けて、いくつかの受け止めるべき課題等も明らかとなった。以下に確認された主要な課題等をまとめる。

（１）審査体制、プロセス、方法等に関する課題

○　公募分野の設定が段階的に進められた点などの面で、申請者に分野設定の意図が十分に伝わらなかったことが推察され、**申請者に対する公募説明等の機会の充実を図る**などの措置が必要である。

○　**国内外の他大学等と連携する**ことによって、より卓越した拠点が形成され、優れた大学院教育を実施し得るような場合には、そうした**プログラムを対象組織とする**ことなども必要である。

○　博士課程における、大学院教育の強化や、国際競争力の向上を図る観点から、ＣＯＥプログラムのような重点支援施策においては、**博士前期課程も一体として捉え、継続して大学院生を育成するという視点も考慮すべき**と考えられる。

○　部会によって、委員構成の分布にさらなる配慮が必要であったとの指摘を踏まえ、より充実した審査体制を確立するためには、**これまで同様に、学問分野や委員の職域、地域性、女性研究者の登用等を考慮する**ことが必要である。

○　多様な観点からの審査の公正性を確保するため、分野の特性に応じて、**最先端の知見に基づいた評価が行えるよう、若手研究者や国際競争・協調、国際比較等の観点を一層強化するため、外国人研究者などの参画**も必要である。

○　分野の特性に応じて、**国際競争・協調、国際比較等の観点から外国人研究者などによるメールレビュー等を取り入れる**ことなども必要である。

○　透明性の確保の観点から、委員の選考基準や手続きの公開など、**外部に開かれた選考方法の工夫**も必要である。

○　各審査組織間の連携面で、審査に当たって、制度の目的や趣旨、審査基準等に関して**事前に共通理解を醸成するための場の一層の確保**や、審査中に**十分なコミュニケーションが取れるような運営上の更なる工夫**などの面で充実を図ることが必要である。

○　審査・評価担当者の過重な負担を考慮して、**申請者に対する制度の目的・趣旨の十分な周知や申請書に的確な内容が記載され、効率的に審査が行えるよう申請書の作成方法等の充実**を図るとともに、**審査のプロセスの充実のために、サポート体制を強化する**など、これまでの経験・蓄積を踏まえ、**無理なく審査を行える仕組みをさらに検討する**ことも必要である。

○　プログラムの性格、内容や分野、規模等に応じて、効率性等も十分考慮しつつ、**プログラムの実質的内容と実施能力を重視した、より適切な評価項目の設定や国際的水準等に適合したより具体的な審査基準の明確化**などについて工夫が必要である。

○　申請者に対し、**記入要領などの適切な明示により、データの等質性の保証に資する**とともに、その判断基準等の共通理解を図りつつ、より慎重な利用に期するための工夫などの面で充実を図ることが必要である。

○　ヒアリングの実施方法、時間に関しては、申請件数等の関係から、効率性を重視せざるを得ない側面もあるが、プログラムをより効果的に推進できるよう、**適切な指導助言を行うことや申請者と審査・評価担当者相互に共通理解を図り、より的確な審査を行う場として一層機能するよう、審査体制などの面も含め、工夫**することも必要である。

（２）２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等に関する課題

○　制度の目的や意義等を**マスメディアに説明する努力や公表方法の工夫等**につい

ては配慮が必要である。
○　審査結果の内容や意見等をできる限り詳細に申請者に伝え、**審査の透明性の確保と各拠点の研究教育活動の質の向上に一層寄与するために、適切なフィードバック方法等の検討**も必要である。
○　審査結果等を**海外等も含め、広く国民全体により分かり易く、継続的に情報提供するための活用方策等については、**各拠点の自らの情報発信の推進とも深く関連しているが、それらも含め、**検討の余地**がある。
○　世界的な研究教育拠点に対し、重点的支援を行うという側面から拠点数をいくつに設定するかという点については、**大学の規模や特性も踏まえ、基礎研究の多様性の確保や学際・複合・新領域の創成等の観点から、幅広い学問分野を対象としつつも、競争的環境の下で、重点的支援を一層強力に展開する方向で検討する**ことが必要である。
○　大学の規模、プログラムの内容、分野の特性等や、人材育成面など短期間で成果が現れにくいことなど、**様々な諸要素を考慮し、より効果的に世界水準の研究教育拠点が形成されるよう、特性に応じた事業期間について、検討する**ことが必要である。
○　優れた成果が期待され、さらなる発展が見込まれる拠点形成計画については、適切な評価等を踏まえ、**切れ目なく拠点形成が継続できるようなシステムを考慮する**ことも必要である。
○　事業規模（事業費）の拡大を考慮しつつ、**分野の特性に応じて、よりきめ細かい事業規模の設定等について、検討する**ことが必要である。
○　適正な申請額に基づく補助金額については、当該プログラムの目的に照らして、**各拠点の計画が着実に履行されるよう、各分野の特性、拠点規模等も配慮しつつ、より適正に行われる**ことが望まれる。
○　補助金の手続き的側面の改善については、**現行制度の枠組みの中で、各拠点の拠点形成計画が円滑に進むよう、**各大学及び**国において改善策が検討される**ことが望まれる。
○　**優秀な学生を学外から確保するための継続的な支援方策や、現在の拠点における優れた学生やポスドク等への補助事業終了後の在学(任)期間中における継続的な経済的支援方策の検討**が必要である。

第２章　ポストＣＯＥに向けての今後の展望

ここでは、**第１章「21世紀ＣＯＥプログラムの現況における総合的検証（総括）」**を踏まえた「ポストＣＯＥ」に向けての今後の展望についてまとめる。

１．基本的な考え方

本プログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と、世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、それによって国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としたプログラムであって、一定期間をもって終結する研究プロジェクトではない。**このプログラムにおける研究の目指すところは、あくまでもそこから優れた研究者を輩出できる研究教育拠点（人材養成の場）を形成することであり、そのためには、今後ともこの基本的な考え方は維持しつつ、持続的かつ重点的支援を一層強力に展開することが必要であり、こうした中・長期的展望の下に真に世界に通ずる拠点が形成されるという視点も考慮すべき**である。

また、**国立大学の法人化等の大学の自主性、自立性を発揮した組織運営の活性化のための制度改正や国公私立を通じた大学院教育の改革は緒についたばかりであり、今後、こうした制度改正等の趣旨を活かし、「大学改革」を一層推進する上でも、本プログラムを維持・発展させていくことは極めて重要**である。

さらに、以下に述べる具体的な展望を踏まえ、**更なる国際競争力のある卓越した教育研究拠点を着実かつ効果的に形成していくためには、厳しい財政状況下ではあるが、国において持続的かつ重点的支援を一層強力に展開するための財政措置の拡充が必要**であるとともに、各大学においてもプログラムの推進に際してコストシェアの観点から、外部資金等の多様な資金の導入など、自主的な財政的基盤の一層の充実も望まれる。

２．今後の望まれる制度等の在り方

（１）ポストＣＯＥの制度の在り方

「拠点形成面」では、

- ○　**分野の特性を問わず、国内外の他大学等と連携することによって、より卓越した拠点が形成され、優れた大学院教育を充実し得るような場合には、そうしたプログラムも対象組織とする**ことが必要である。
- ○　世界的な研究教育拠点に対し、重点的な支援を行うという側面から、**大学の規模や特性も踏まえ、基礎研究の多様性の確保や学際・複合・新領域の創成等の観点から、幅広い学問分野を対象としつつも、競争的環境の下で、重点的支援を一層強力に展開する方向で採択拠点数を検討**することが必要である。
- ○　大学の規模、個々のプログラムの内容、研究分野の特性（基礎研究等のようにその成果が必ずしも短期間に現れないもの）や、人材育成面など、短期間で成果が現れにくいことなど、**様々な諸要素を考慮し、より効果的に研究教育拠点が形成されるよう、画一的・短期的な観点に捉われず、弾力的な事業期間を設定**することも必要である。
- ○　優れた成果が期待され、さらなる発展が見込まれる拠点形成計画については、**適切な評価等を踏まえ、切れ目なく拠点形成が継続できるようなシステムを考慮**することも必要である。
- ○　競争的資金制度という性格に鑑み、公正性を期す観点から、対象とするプログラムの事業規模（事業費）については設定の必要がある。その際、拠点の更なる発展を促す観点からは、各拠点の事業規模を拡大することも必要であるが、**分野の特性（例えば、人文系と工学系では経費の規模が大きく異なることなど）を踏まえ、画一的な設定とせず、分野毎にきめ細かい事業規模を検討**することが必要である。
- ○　研究教育活動の基盤となる**施設・設備費等の経費との連携**を保ち、また**間接経費をさらに充実**させるなどの措置も必要である。

「人材育成面」では、

- ○　**大学の特色を活かした人材養成目標の明確化・焦点化を図り、その目標**

に沿った教育プログラムを組織的に展開推進するためのシステムなどを、制度（審査・評価の指標）として明確に位置付けること**が必要である。

○　博士課程における、大学院教育の強化や国際競争力の向上を図る観点から、ＣＯＥプログラムのような卓越した研究教育拠点の形成支援に特化した重点支援施策においては、**博士前期課程も一体として捉え、継続して大学院生を育成するという視点も考慮すべき**と考えられる。

また、我が国の産業競争力の向上を図る観点から、**産業界との連携による共同教育プログラム、共同研究の開発・実施に取り組むことで連携の効果を高め、世界的な人材育成や研究を行う拠点の形成を目指すような方向性をもったプログラムも、分野に応じて対象に考慮**することも必要である。

このほか重要な課題として、

○　**優秀な学生を学外から確保するための継続的な支援方策**や現在の拠点における優れた学生やポスドク等への**補助事業終了後の在学(任)期間中における継続的な経済的支援方策の検討**の必要性、

○　採択拠点における、学内資源の重点配分等により、**他の研究グループやその所属学生間での教育研究環境の著しい格差**など

も指摘されており、**ポストＣＯＥ制度に限らず、当該大学における支援体制の充実はもとより、国においても、こうした点について適切な対応を早期に検討すること**が望まれる。

さらに、第４章Ⅱ－２－３－(２)－③「大学院生等の就職先状況」でも述べているとおり、本プログラムにより、大学教員、公的研究機関の研究者等のみならず、企業(研究部門)への就職状況の向上が図られつつあり、大学だけでなく産業界等での活躍の場の確保など、キャリアパス形成の面でも着実な効果が見られるが、**本プログラムに限らず、今後とも各大学が、産業界等や関係各方面との連携を強化しつつ、博士課程修了者が、企業、官公庁、大学を除く学校の教員など、多様な社会で活躍できる場を確保することやキャリアパス形成に関する支援体制の充実の面で積極的に方策を講じること**が望まれる。

（２）審査・評価方法等の在り方

審査・評価方法等では、

○　申請者に制度の趣旨・目的等が十分理解されるよう、**申請者に対する早期の周知や公募説明等の機会の充実**を図るなどの措置が必要である。

○　審査・評価担当者の過重な負担を考慮して、**審査のプロセスの充実のために、サポート体制の強化を含めた効率化**など、これまでの経験・蓄積を踏まえ、**無理なく審査を行える仕組みをさらに検討**することも必要である。

○　公正でより透明性の高い審査体制を確立するためには、国際競争力のある卓越した研究教育拠点を形成するという、**制度の目的に応じた適切な委員を選任するとともに、その際、これまで同様に、委員構成について、多様な領域、学問上の特性、大学関係者と有識者等のバランス、性差、地域性、職域等の多様性も考慮**することが必要である。

また、多様な観点からの審査の公正性を確保するため、分野の特性に応じて、**最先端の知見に基づいた評価の実施や評価人材の育成等のための若手研究者や国際競争・協調、国際比較等の観点からの外国人研究者などを委員に登用することや、外国人研究者などによるメールレビュー等を取り入れる**ことなども必要である。

○　透明性の確保の観点から、**委員の選考基準や手続きの公開など、外部に開かれた選考方法の工夫**も必要である。

○　審査組織間の連携面で、審査に当たって、制度の目的や趣旨、審査基準等に関して**事前に共通理解を醸成するための場の一層の確保や、審査中に十分なコミュニケーションが取れるような運営上の更なる工夫**などの面で充実を図ることが必要である。

○　プログラムの性格、内容や分野、規模等に応じて、効率性等も十分考慮しつつ、**プログラムの実質的内容と実施能力、その将来性や発展性を重視した、より適切な評価項目の設定や国際的水準等に適合したより具体的な**

審査基準の明確化などについて工夫が必要である。

その際、審査・評価担当者のピアレビューによる質的判断を基本としつつも、評価の客観性を確保する観点から、**データの等質性の確保に留意し、一定程度の定量的なデータ等を参考資料として活用すること**も必要である。

○　プログラムの内容の理解や実現性等を的確に判断する上での手法として、プログラムをより効果的に推進できるよう、**適切な指導助言を行うことや申請者と審査・評価担当者相互に共通理解を図り、より的確な審査を行う場としての機能等も加味しながら、ヒアリングを実施すること**も有効である。

○　**審査結果の内容や意見等をできる限り詳細に申請者に伝え、審査の透明性の確保と各拠点の研究教育活動の質の向上に一層寄与するために、適切なフィードバック方法等の検討**も必要である。

また、**審査結果等を海外等も含め、広く国民全体により分かり易く、継続的に情報提供するための活用方策等も検討すること**が必要である。

また、このほかの課題として、補助金の手続き的側面について、現行制度の枠組みの中で、各拠点の拠点形成計画が円滑に進むよう、各大学及び国において改善策が検討されることが望まれる。

以下、第３章及び４章は、**「２１世紀ＣＯＥプログラムの概要」**、アンケートの集計結果を踏まえた**「２１世紀ＣＯＥプログラムの項目別検証結果」**について、**「ポストＣＯＥに向けての今後の展望」**を取りまとめるための基礎的資料を記載している。

第３章　２１世紀ＣＯＥプログラムの概要

１．２１世紀ＣＯＥプログラムの創設の経緯と目的

○　「２１世紀ＣＯＥプログラム」は、平成１３年６月に文部科学省から発表された「大学の構造改革の方針」の１つである、「第三者評価による競争原理の導入による世界最高水準の大学の育成」を踏まえ、平成１４年度に創設された事業である。

○　本プログラムは、国公私立大学を通じ、第三者評価に基づく競争原理により、競争的環境を一層醸成し、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野ごとに形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としている。

２．２１世紀ＣＯＥプログラムの対象等

（１）申請対象

国公私立大学における大学院（博士後期課程）レベルの専攻等

（２）申請者

申請者は学長とし、学長を中心とした大学運営体制の下、どの専攻等を如何にして世界的な水準の研究教育拠点とするかという各大学の全学的な観点からの戦略を重視。

（３）審査の視点

①　研究教育活動実績や将来性
②　拠点形成計画の内容
③　大学としての将来構想等

を基に、ポテンシャルの高さについて評価。

（４）事業期間

各拠点とも採択されてから原則として５年間継続的に財政支援。３年目に中間評価を実施し、拠点形成計画の進捗状況を確認（結果を踏まえて補助の見直しや打ち切りもあり得る）。事業終了後には、事後評価を実施。

（５）対象分野

概ね全ての学問分野をカバーする見地から、平成１４年度及び平成１５年度の２年間にわたり、５分野ずつ（計１０分野）を設定して公募を実施。なお、平成１６年度については、分野別とはせず、「革新的な学術分野の開拓を目指す」ものを対象に公募を実施。

（６）事業規模等

拠点形成活動に必要な経費としての設備備品費、旅費、人件費、事業推進費等とし、拠点ごとの申請額の範囲は、年間１億円から５億円程度（平成１６年度公募の「革新的な学術分野」については、年間１千万円から５億円）。

〔年度別・分野別・設置者別申請・採択結果一覧〕

		11分野総計	平成14年度						平成15年度						平成16年度
			合計	生命	化学	情報	人文	学際	合計	医学	数物	工学	社会	学際	革新的な学術分野
国立大学	申請件数	776	283	66	54	49	39	75	337	86	56	62	38	95	156
	（大学数）	(227)	(76)	(43)	(44)	(41)	(23)	(46)	(81)	(41)	(33)	(42)	(19)	(59)	(70)
	採択件数	204	84	21	18	15	13	17	97	24	21	16	17	19	23
	（大学数）	(51)	(31)	(16)	(12)	(12)	(10)	(15)	(31)	(17)	(12)	(11)	(8)	(15)	(19)
公立大学	申請件数	127	38	11	5	6	8	8	55	14	6	8	12	15	34
	（大学数）	(78)	(21)	(11)	(5)	(6)	(7)	(6)	(29)	(13)	(4)	(7)	(7)	(14)	(28)
	採択件数	10	4	1	0	0	1	2	5	2	1	1	1	0	1
	（大学数）	(7)	(4)	(1)	(0)	(0)	(1)	(2)	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)
私立大学	申請件数	492	143	35	23	23	32	30	219	38	24	36	55	66	130
	（大学数）	(269)	(66)	(26)	(22)	(19)	(27)	(24)	(115)	(31)	(18)	(29)	(36)	(54)	(88)
	採択件数	60	25	6	3	5	6	5	31	9	2	6	8	6	4
	（大学数）	(35)	(15)	(6)	(3)	(5)	(5)	(5)	(21)	(8)	(2)	(6)	(5)	(6)	(4)
合　計	申請件数	1395	464	112	82	78	79	113	611	138	86	106	105	176	320
	（大学数）	(574)	(163)	(80)	(71)	(66)	(57)	(78)	(225)	(85)	(55)	(78)	(62)	(127)	(186)
	採択件数	274	113	28	21	20	20	24	133	35	24	23	26	25	28
	（大学数）	(93)	(50)	(23)	(15)	(17)	(16)	(22)	(56)	(27)	(15)	(18)	(14)	(21)	(24)

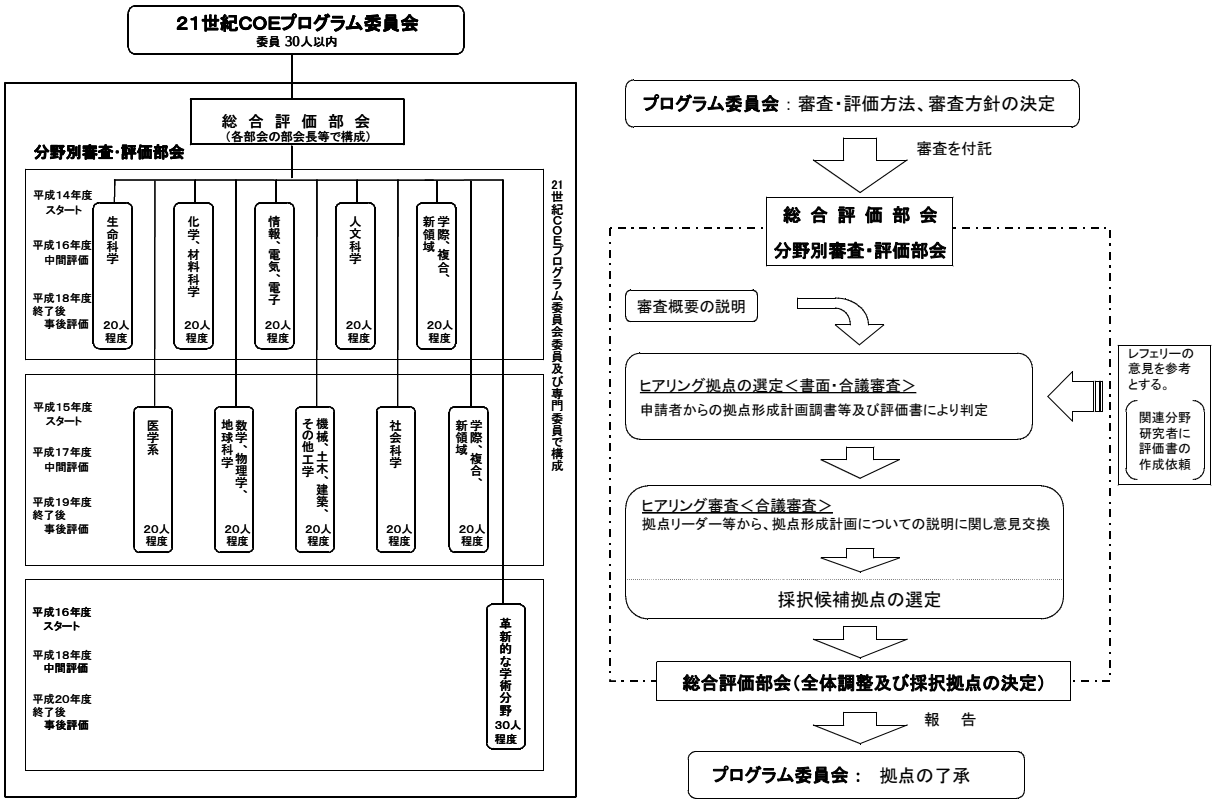
※注　採択後、事業実施期間中に辞退した拠点が２拠点あったため、平成１８年３月現在の事業実施拠点数は、２７２拠点となっている。

３．２１世紀ＣＯＥプログラムの審査方法・プロセス

○　審査に当たっては、前述の目的に沿ったプログラムの採択が可能となるよう、大学関係者・有識者からなる第三者機関「２１世紀ＣＯＥプログラム委員会」を、大学評価・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団、大学基準協会の協力の下、日本学術振興会に設置した。同委員会では、審査の制度的側面、手続き的側面の形成と審査そのものの双方を実施した。

また、その下に、分野ごとの専門家からなる「分野別審査・評価部会」を組織し、応募課題の審査を付託した。同部会では、関連分野のペーパーレフェリー（平均して課題ごとに各３人程度、延べ４，０００人）による事前評価を参考としつつ、書面審査（合議）により、ヒアリング対象を選定し、次いでヒアリング審査（合議）を行って採択候補を絞るという一連の流れによって審査を進めた。これらの総合的な視点からの審査を経て採択拠点を決定し、プログラム委員会の了承を得てその結果を公表した。

〔審査・評価体制と手順〕



第４章　２１世紀ＣＯＥプログラムの項目別検証結果

Ⅰ　２１世紀ＣＯＥプログラムの審査体制、プロセス、方法等

１．審査の実施体制、プロセス

（１）分野の設定

○　各大学の組織形態や、学問分野の動向を踏まえつつ、概ね全ての学問分野をカバーし、きめ細かい審査が実施できるよう、「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」の９分野に加え、分野を問わない「革新的な学術分野」を設定した上で、公募するとともに、審査を実施した。

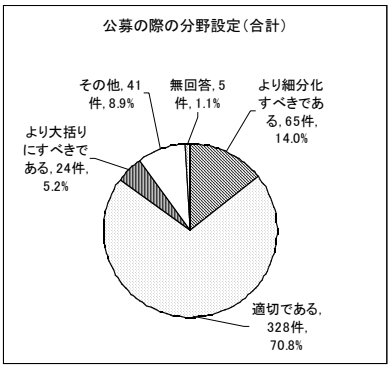
○　分野の設定に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」という回答が全体で７割程度となっている。

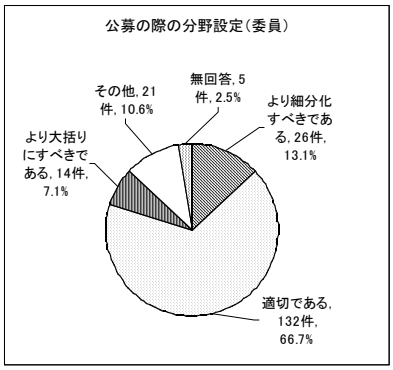
一方で、「より細分化すべきである」、「より大括りにすべきである」、「その他」という回答も全体で３割弱存在し、採択拠点の分野ごとの状況から見ると、これらの回答は、「数学、物理学、地球科学」で約５割強、「生命科学」で約３割強に達している状況が見られた。

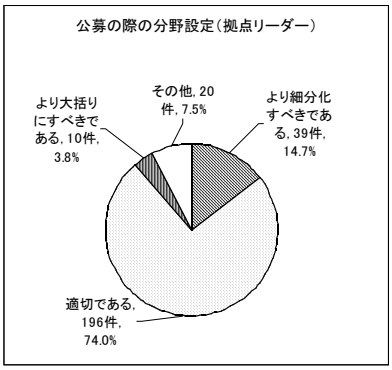
また、採択拠点リーダーからは、「全体的には妥当と思われるが、生命科学分野では分野の多様化、肥大化や融合が進んでいるので、「基盤生命科学」と「重点領域生命科学」等に細分化すべき／新分野創成の意味で「学際・融合・新領域」に特化すべき／より大括りの枠と細分化した２つの枠を設けるべき」などの意見が見受けられた。

審査・評価担当者からは、「複合領域については、応募が多様であり、フェアな審査のためには、下部区分を設けるべき／分野融合が必然の流れであるため、それをどのように分野設定に反映させるかは大きな課題である／今回の分野設定では、より広い視点から審査が行えた点は良かったが、最終段階での選定に際しては、分野内でより深い専門性から判断を行えるよう、領域ごとにグループ分けして別に審査を行うなどの工夫も必要と感じられた」などといった設定された分野内での審査が難しかったことを示す意見も見受けられた。

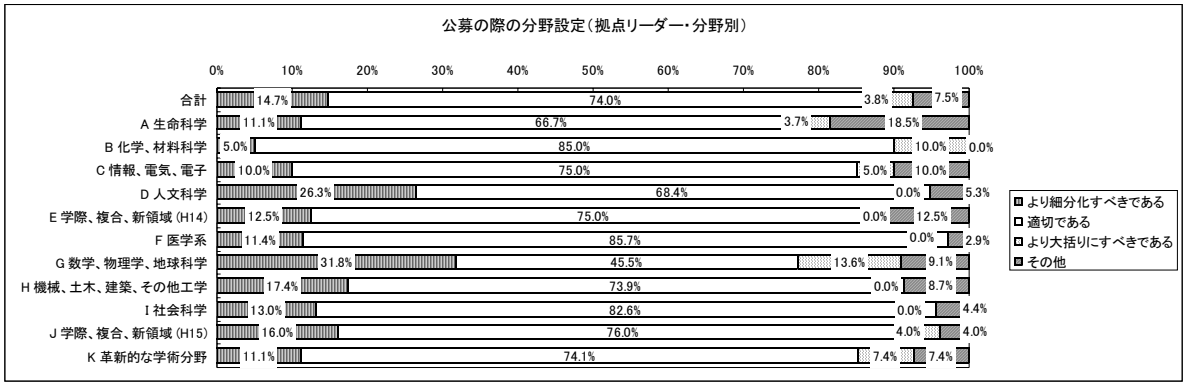
◆公募の際の分野設定について







◆公募の際の分野設定について



【委員会の所見】

○　分野の設定に関しては、「学際、複合、新領域」（平成１４・１５年度公募）、に加え、さらに、分野を問わない「革新的な学術分野」（平成１６年度公募）を加えるなど、全ての学問分野をカバーしており、学問分野毎に世界水準の研究教育拠点を形成・推進するという目的に照らして、概ね適切であったと思われる。

○　ただし、上記の結果等を見ると、公募分野の設定が段階的に進められた点や、公募に際しての分野ごとの細分野の設定の考え方や、その示し方（例示）などの面で、申請者に意図が十分に伝わらなかったことが推察され、申請者に対する公募説明等の機会の充実を図るなどの措置の必要性が課題として挙げられる。

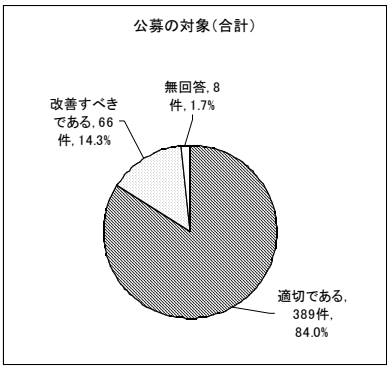
（２）対象組織

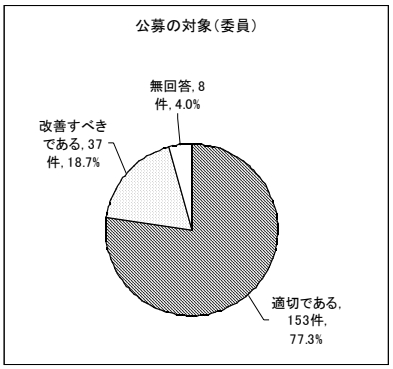
○　我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点の形成を図るため、個別の研究計画への助成ではなく、研究の展開を通じて若手研究者の養成を図る組織的な「場」づくりを目指して、大学院研究科専攻（博士課程レベル（区分制：後期３年、一貫制：区分制に相当する３年間、医・歯・獣医学：区分制に相当する４年間））又は複数専攻の組合せ、大学附置研究所、研究センター等の研究組織、複数研究組織の組合せに焦点を当て、対象組織とした。

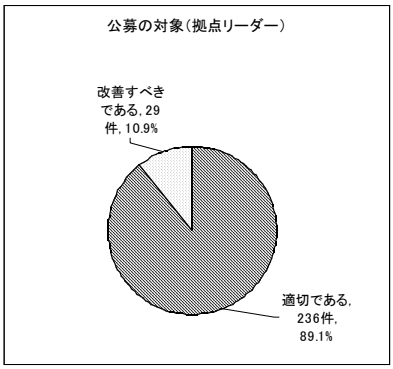
○　対象組織に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」という回答が全体で８割強となっている。

一方で、「改善すべきである」という回答も全体で１割強存在しており、「小規模大学も含めた競争的環境が醸成されるよう、学内外の連携プロジェクトも対象とすべき／必ずしも専攻を単位とせず、フレキシブルな組織も対象とすべき／大学の枠を超えた研究集団も対象とすべき／国際競争力の強化や、学生・教員の流動性を高めるためにも複数大学間の連携的拠点も対象とすべき」といった意見が審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方から見受けられた。

◆公募の対象について







【委員会の所見】

○　対象組織に関しては、研究水準の向上と若手研究者を含めた世界をリードする創造的な人材育成を図るという目的に照らして、その中核を担う博士後期課程及び研究センター等の研究組織を対象としたことは、概ね適切であったと思われる。

○　ただし、上記の結果等を見ると、今回は、対象組織としていないが、分野の特性を問わず、国内外の他大学等と連携することによって、より卓越した拠点が形成され、優れた大学院教育を実施し得るような場合には、そうしたプログラムも対象組織とすることなどの必要性も課題として挙げられる。

○　また、博士課程における、大学院教育の強化や外国からの優秀な人材を確保

し、国際競争力の向上を図るという観点から、本プログラムのような卓越した研究教育拠点の形成支援に特化したプログラムにおいては、博士前期課程も一体として捉え、継続して大学院生を育成するという視点も考慮すべきと考えられる。

なお、この点については、国において、国際競争力の向上という観点から、本プログラムに限らず、博士前期課程からの経済的支援の方策を検討することが望まれる。

（３）審査のための組織構成

○　審査に当たって、３０人以内の委員で構成する「２１世紀ＣＯＥプログラム委員会」を設け、その下に、２０人程度で構成し、採択拠点候補を選定する各「分野別審査・評価部会」（１０部会）を設け、その審査結果について総合調整、採択拠点を決定する「総合評価部会」を置き、審査を実施した。また、分野別審査・評価部会ごとに、関連分野のペーパーレフェリーによる事前評価を参考としつつ、書面審査（合議）により審査を行うなど、専門的評価と総合的評価、徹底したクロス・チェックなどの組合せにより、審査過程をくみ上げていくシステムを採用した。

○　また、研究活動面、人材育成面、組織マネジメント面など、総合的で多様な機能を有する拠点の将来構想及び拠点形成計画等について、専門分野ごとに適切かつ厳正な第三者評価が実現できるよう、委員の選考に際しては、利害関係者の視点等も十分加味しつつ、多様な観点から評価を行うことができる組織構成とした。

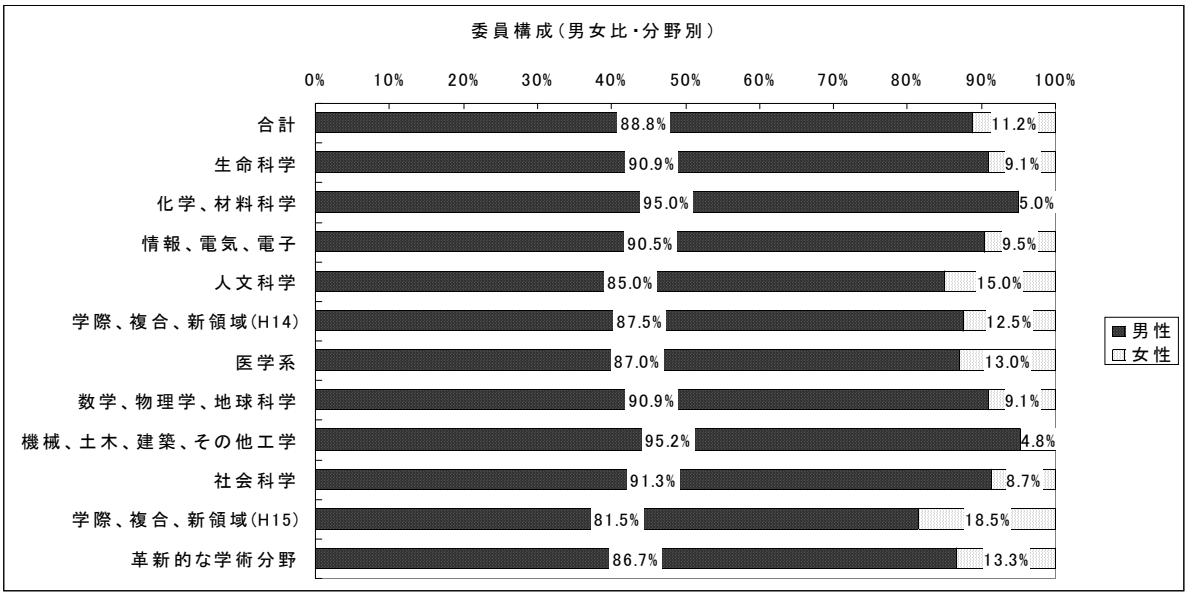
①　審査部会の構成

○　分野別審査・評価部会の委員の選考に当たっては、大学・企業等の研究者のほか、専門分野について、広い視野と識見を持ち、研究の国際的動向にも精通し、総合的に判断できる専門家及び有識者等の確保、外国人研究者(日本語が理解できる者)、外国において研究教育活動経験を有する者、女性研究者の登用、分野・国公私立の大学等のバランス等を考慮しつつ、プログラム委員会において選考を行った。なお、委員の氏名及び所属は、透明性の確保の観点から、審査終了後にホームページ等で公表している。

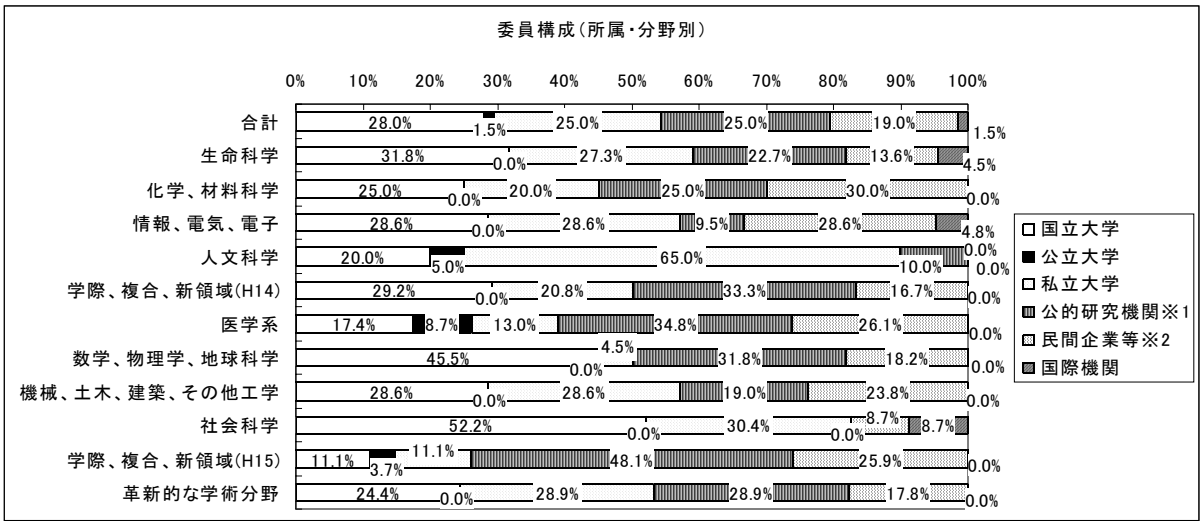
○　実際の審査時点における部会委員全体の構成を所属機関別に見ると、部会委員２６８名のうち、国立大学 28.0 %、公立大学 1.5 %、私立大学 25.0 %、公的研究機関 25.0 %、民間企業等 19.0 %、国際機関 1.5 %となっており、全体的に一定程度のバランスは取れているといえる。また、女性研究者 11.2 %、外国人研究者（海外勤務者を含む）0.4 %となっている。

分野別に見ると、本プログラムの目的や分野の特性上、現状ではやむを得ない側面もあるが、国立大学、公的研究機関の割合が５割程度になっている部会や、民間企業等、私立大学、女性研究者の割合が低い部会も見受けられた。

◆委員構成（男女比・分野別）



◆委員構成（所属・分野別）



◇注　※１ 公的研究機関：大学共同利用機関、その他省庁系研究機関
※２ 民間企業等：財団法人を含む

○　部会の委員構成に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」、「概ね適切である」という回答が併せて全体で８割程度となっている。

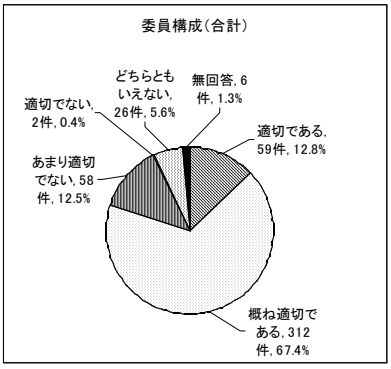
一方で、「あまり適切でない」、「適切でない」、「どちらともいえない」という回答が全体で２割弱を示している。特に採択拠点の分野ごとの状況から見ると、これらの回答は、「人文科学」で５割弱、「学際・複合・新領域」（平成１５年度採択）で４割弱に達している状況が見られた。

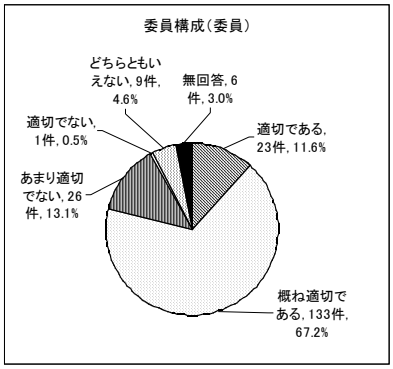
部会の委員構成に関しての意見を見ると、審査・評価担当者では「分野によって、委員の専門性に偏りがあった／特定の大学への偏りが見られた」という意見に加え、今後、望まれる点として、「国公私立・民間等のバランスにさらに配慮すべき／最新の学問動向に対応できるよう、一定程度の若手研究者を登用すべき／プログラムの内容に応じて、適宜、臨時委員を措置すべき／国際性の観点から、海外の優れた研究者も加えるべき／地域性も配慮すべき／大学人以外の者を増やすべき」などの意見があった。

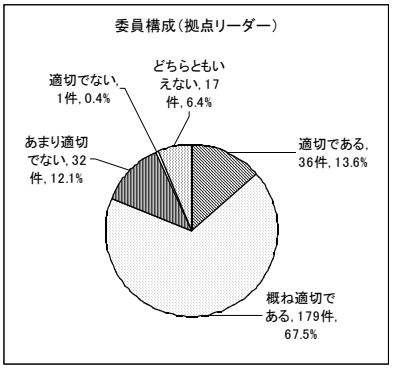
採択拠点のリーダーでは、「申請内容と審査委員の専門性が必ずしも一致していなかった／委員の専門性に偏りがあった／国立の主要大学への偏りが見られた」という意見に加え、今後、望まれる点として、「教育面の評価を適切に行うことができる者（教育機関に所属する者）を増やすべき／年齢の

バランスも考慮すべき／若手研究者を登用すべき／審査委員の選考基準等を明らかにすべき／利害関係にさらに配慮すべき（同門やライバル関係など）／レフェリーや部会委員に専門分野における海外の著名な研究者等を入れるべき」などの意見があった。

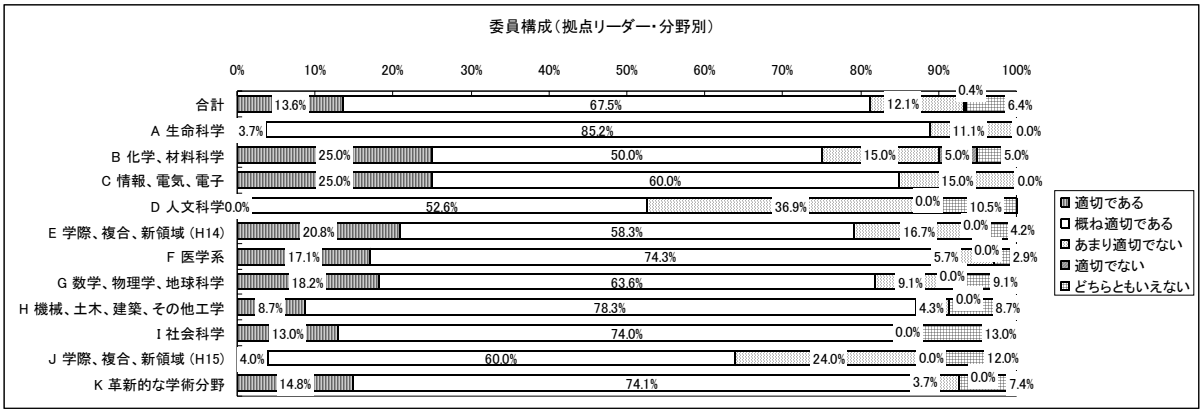
◆委員の構成（委員数、専門性、所属先等のバランス）







◆委員の構成（委員数、専門性、所属先等のバランス）



【委員会の所見】

○　審査のための組織構成に関しては、専門分野ごとに公正かつ厳正な第三者評価を行うという目的に照らして、全体的には概ね適切な組織構成であったと思われる。

○　ただし、部会によって委員構成の分布にさらなる配慮が必要と思われる点も見られたことや、上記の意見等を踏まえ、より充実した審査体制を確立するためには、これまで同様に、学問分野や委員の職域、地域性、女性研究者の登用等に配慮することが必要である。

**　また、多様な観点からの審査の公正性を確保するため、分野の特性に応じて、最先端の知見に基づいた評価を行うことができるよう、若手研究者のほか、国際競争・協調、国際比較等の観点を一層強化するため、外国人研究者などの参画の必要性も課題として挙げられる。**

○　さらに、透明性の確保の観点から、委員の選考基準や手続きの公開など、外部に開かれた選考方法の工夫も必要と考えられる。

② 各審査組織間の連携

○　各委員会等の連携という視点では、プログラム委員会委員が分野別審査・評価部会に数名ずつ分属することにより、プログラム委員会での審議内容や意向が分野別審査・評価部会に伝達されるよう、また、分野別審査・評価部会での審議状況等が上部委員会であるプログラム委員会に伝わるよう、組織間の連携が図られる仕組みを構築した。

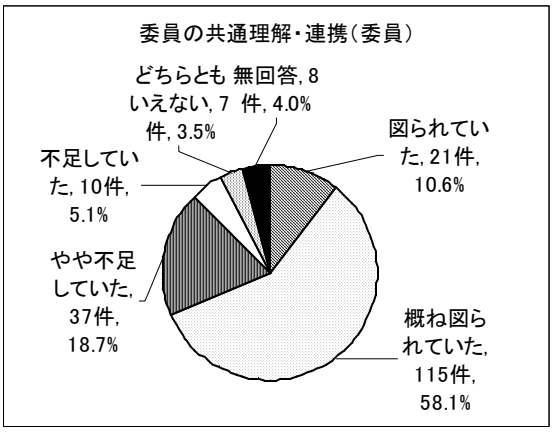
　また、ペーパーレフェリーとの連携としては、分野別審査・評価部会の委

員が専門分野ごとの個別書面審査を行う際に、ペーパーレフェリーの事前評価を参考とすることにより、より専門的かつ公正な書面審査が行えるプロセスを採用した。ヒアリング拠点、採択候補拠点の選定に際しては、各委員の個人的な判断によるものではなく、個別の書面審査結果・ヒアリング審査結果に基づき、部会内の合議により判断されている。さらに、各分野別審査・評価部会の部会長等から構成されている上部委員会である総合評価部会において、各部会の審査結果について総合調整した上で、採択拠点を決定し、その結果をプログラム委員会で了承し、審査結果を公表するという一連の流れの下に審査を実施した。

○　各組織間の連携に関する審査・評価担当者への質問の結果では、「図られていた」、「概ね図られていた」という肯定的な回答が７割程度を占めていたが、一方で「やや不足していた」、「不足していた」、「どちらともいえない」という回答が３割弱見受けられた。

各組織間の連携に関しての意見を見ると、「委員会・部会における事前の意思統一や意見交換のための機会を充実すべき／分担審査後にもう少し委員間の議論に時間を割き、各審査員の評価を変更・再確認する機会を充実すべき／少人数の審査員のグループにより審査を進める方法も取り入れるべき」といった意見が見受けられた。

◆審査の実施方法等に関する共通理解・連携



【委員会の所見】

○　各審査組織間の連携に関しては、限られた審査期間の中で、審査の効率性にも配慮しつつ、審査・評価担当者が共通理解の下で、公正、適切かつ円滑に職務が遂行できるよう、仕組みを構築したところであり、本プログラムの目的に沿った拠点を採択するに際して十分機能したと思われる。

○　ただし、上記の結果等を見ると、一層緊密な連携の工夫が必要と思われ、審査に当たって、制度の目的や趣旨、審査基準等に関して事前に共通理解を醸成するための場の一層の確保や、時間的制約はあるものの今まで以上に審査中に十分なコミュニケーションを取ることができるような運営上の更なる工夫を図ることが課題として挙げられる。

（４）審査・申請に係る負担等

○　全体の審査期間については、制度設計から採択拠点の決定までの間で各年度とも概ね７ヶ月程度確保しており、申請者の書類作成期間は実施年度により差異はあるが概ね５～６週間の期間を充てている。申請を受けた後の審査については、書面審査に１ヶ月程度、各分野別審査・評価部会による書面審査の結果を踏まえたヒアリング課題の選定に際しての合議審査に各２日間、ヒアリング及びヒアリングの結果を踏まえた採択候補拠点の選定に際しての合議審査に各３日間の日数を充てている。

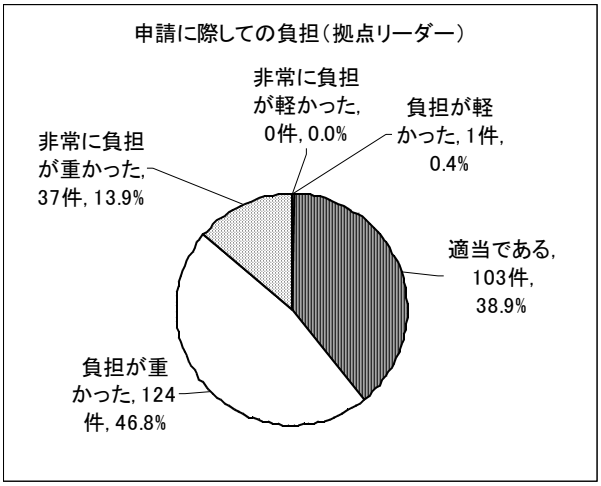
○　採択拠点リーダーの申請に際しての負担（申請書類の作成、作成期間等）に関しては、「適当である」という回答が４割弱に対し、「負担が重かった」、「非常に負担が重かった」という回答が６割を超えている。

申請書類の作成に関しては、「初めてのことであり、プログラムの内容の把握に時間を要した／グループの成果の取りまとめ等を多岐にわたる観点から行う必要があり、負担を感じた／大学内の取りまとめ、様式に合わせた集計等に手間が掛かった／数値データ等が多すぎる／申請書の記載項目間に重複が見られたため、項目間の関係等について整理すべき」といった意見が見受けられた。

作成期間に関しては、「募集から締め切りまでの期間をもう少し長くすべき」という意見に加え、「期間が短く十分な計画を立てることが難しかった／学内審査に要する期間も加味すべき」といった拠点のみならず、全学的な検討のための期間の確保を望む意見も見受けられた。

一方で、「負担は重かったが、多面的な指標により評価が受けられて良かった／大きな予算の獲得には当然のことである／拠点リーダーとしては当然の責務である／審査の適切性を確保する上で、申請者に申請書の作成等である程度負担を求めることはやむを得ない／学内での様々な議論により拠点の取組を明確にする上で非常に役立ったので過大な負担とは感じていない」といった肯定的な意見も見受けられた。

◆申請に際しての負担

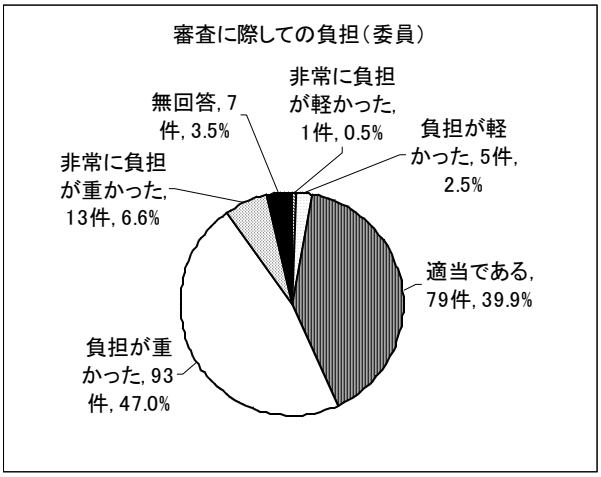


○　審査・評価担当者の審査に際しての負担（分担、役割、審査書類の作成、期間等）に関しても、「非常に負担が軽かった」、「負担が軽かった」、「適当である」という回答が４割弱に対し、「負担が重かった」、「非常に負担が重かった」という回答が５割強となっている。分担、役割、審査書類の作成等に関しては、「審査件数が多いため、負担が大き過ぎる／部会長等の負担が加重である／審査の責任の重さもあり、精神的にも非常に負担が大きかった」といった意見が見受けられた。

審査期間に関しては、「全体的に審査期間が短かった」という意見に加え、「審査書類を十分に読む時間が不足していた／書面審査の時間をもう少し確保すべき／合議審査に時間をもう少しかけるべき／ヒアリングの時間が短かった」といった審査の各プロセスに関しての意見も見受けられた。

一方で、「負担は重かったが、審査の適切性を確保する観点からは妥当である」といった肯定的な意見や、「担当委員の労務負担は決して重すぎないが、他分野も含め、委員間の意思統一や意見交換の作業ももう少し加えるべき／審査時間を確保するため事務局のサポート体制（IT 化の推進等）を強化すべき」といった運営上の工夫等を望む意見も見受けられた。

◆審査に際しての役割の負担



【委員会の所見】

○　審査・申請に係る負担等に関しては、本プログラムが新たに設けられた制度であったことや、世界最高水準の研究教育拠点を採択するために、多面的な視点から、公正かつ厳正な審査を実施する必要があったことなどから、審査・評価担当者には、かなりの負担が生じたものと考えられる。

○　申請期間や審査期間を長期に確保することには困難を伴うが、審査・評価担当者の負担を考慮すると、申請者に対する制度の目的・趣旨の十分な周知や申請書に的確な内容が記載され、効率的に審査が行えるよう申請書の作成方法を含めた様式等の充実を図るとともに、審査のプロセスの充実のために、サポート体制を強化するなど、これまでの経験・蓄積を踏まえ、無理なく審査を実施できる仕組みをさらに検討することも必要と思われる。

２．審査の方法

○　審査は、プログラム委員会が定めた全体の審査方法、審査方針に基づき、「分野別審査・評価部会」において実施した。同部会では、まず、関連分野研究者のペーパーレフェリーが、専門的見地から行った事前評価を参考としながら、書面審査（合議）を行った上、ヒアリング実施拠点を選定し、次いで、ヒアリング（合議）により採択拠点候補を選定した。

以下、それぞれのプロセスにおける審査方法等の適切性についてアンケート調査で確認した。

２－１．書面審査

（１）ペーパーレフェリーの構成

○　ペーパーレフェリーの選考に際しては、大学等の研究者のほか、研究教育拠点形成の研究分野に精通し、かつ申請の研究内容を的確に理解・評価できる企業等の研究者を対象に、所属する機関が特定の大学等に偏らないように配慮しつつ、各分野別審査・評価部会において選考を行った。

なお、利害関係が生じる研究者（例えば、学長、理事、副学長、研究科長、学部長など、大学院の組織運営に関与している者や申請された拠点のリーダー等）は、ペーパーレフェリーとして、これを除いた。

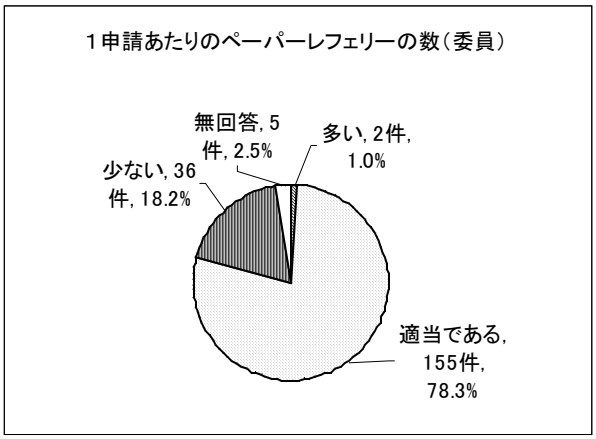
また、これらの選考に当たっては、申請者からも申請内容について的確に評価できると思われる研究者を申請書に記載してもらい、選考する際の参考として供し、審査の公平性の確保に努めた。

実際には、1 申請当たり２～３人のペーパーレフェリーを配置することとし、平成 14 年度：延べ約 1,150 人、平成 15 年度：延べ約 1,850 人、平成 16 年度：延べ約 1,000 人のペーパーレフェリーの協力を受けて、書面審査を実施した。

○　１申請あたりのペーパーレフェリーの数（２～３人程度）に関しては、審査

・評価担当者に対するアンケート調査の結果、「適当である」という肯定的な回答が８割程度となっている。
　一方で、「少ない」という回答も２割程度存在しており、「多面的に評価する上で、もう少し人数を増やすべき／質と評価力に大きな差が見られた／役割について徹底すべき」といった意見が見受けられた。
　また、採択拠点のリーダーから「分野の国際的な水準の評価を行うため、申請書の一部を英語化し、海外の研究者によるメールレビュー等を取り入れるべき」といった意見も複数見られた。

◆１申請あたりのペーパーレフェリーの数



【委員会の所見】
○　ペーパーレフェリーに関しては、分野ごとに的確な専門的評価を行う上で、かなりの効果があったと思われる。

○　構成に関しては、１の（３）の「審査のための組織構成」でも述べたとおり、種々のバランスの考慮や、多様な観点からの審査の公正性を確保するため、審査の効率性にも留意しつつ、一層工夫することが必要と思われる。
**　また、分野の特性に応じて、国際競争・協調、国際比較等の観点を一層強化するため、外国人研究者などによるメールレビュー等を取り入れるなどの必要性も課題として挙げられる。**

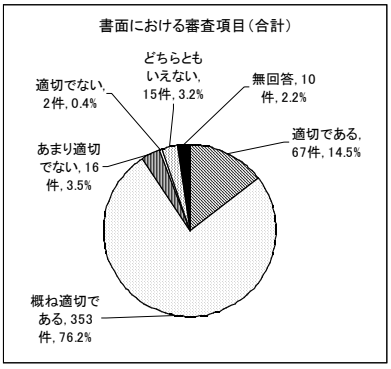
（２）審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定

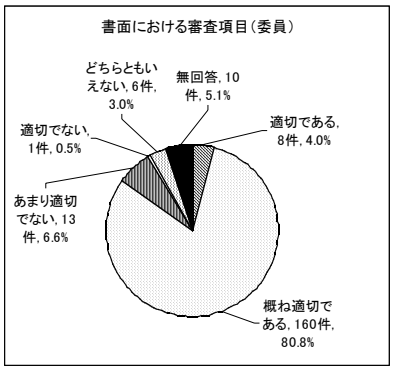
○　審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に際しては、本プログラムの目的に照らし、申請内容を適切に判断し得るよう、その必要性や有効性、効率性等も考慮しつつ、申請調書（将来構想等調書〔様式１〕、拠点形成計画調書〔様式２〕、研究教育活動調書〔様式３〕）の内容に即して、拠点の研究教育活動を多面的に捉えるための枠組みとして、「研究教育活動の実績」、「将来構想及び拠点形成計画」、「申請経費の合理正等」に関して１０項目（詳細は資料編３．（４）「書面審査表」(P.186)参照）を設定した。

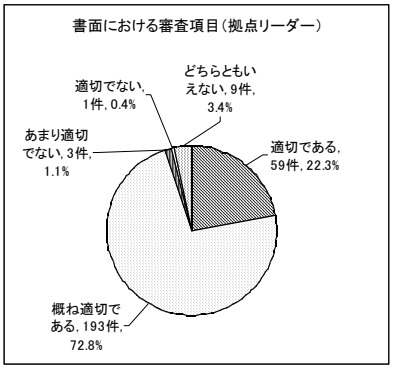
○　審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」、「概ね適切である」という回答がそれぞれの設問で全体の９割程度となっている。
　一方で、「適切でない」、「どちらともいえない」という回答は、それぞれの設問で全体の１割未満であったが、審査・評価担当者では、「委員間での審査基準にかなり広がりがあった／項目数が多い／長期的なビジョン、期間内の達成目標、終了後のビジョンなど、よりメリハリのある審査基準も必要／独創性に着目することも必要／基準等をもう少し具体的に示すべき／例えば、長期滞在して研究に従事している外国人研究者数、外国に在籍する大学院生の数など、国際的評価に通ずる基準も盛り込むべき」などの意見が見受けられた。

採択拠点リーダーでは、「具体的な審査基準を事前に明示すべき／大学の特性や分野に応じた多様な観点で審査すべき／各拠点が独自にアピールできる項目も盛り込むべき」などの意見が見受けられた。

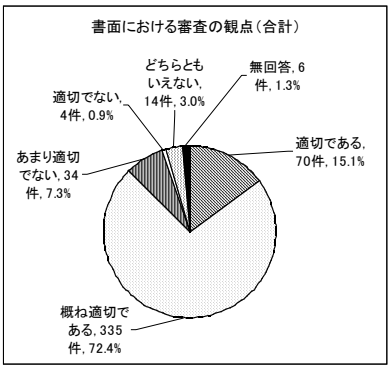
◆書面審査における審査項目

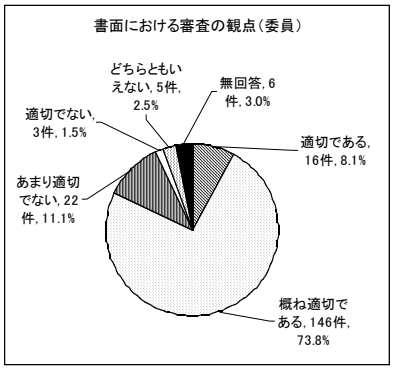


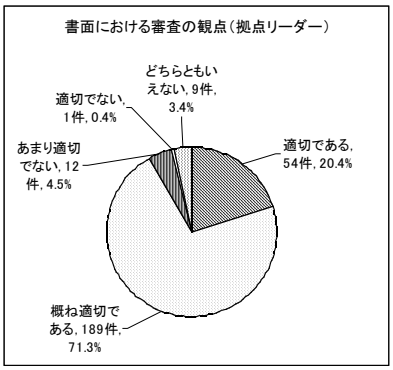




◆書面における審査の観点







【委員会の所見】

○　審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に関しては、上記の結果等から見ても、本プログラムの目的に沿った拠点を採択する上で、有効であったと思われる。

○　ただし、少数ではあるが、審査・評価担当者の意見にあるように、プログラムの性格・内容や分野・規模等に応じて、効率性等も十分考慮しつつ、プログラムの実質的内容と実施能力を重視した、より適切な評価項目の設定や国際的水準等に適合したより具体的な審査基準の明確化などについて工夫が必要であると思われる。

（３）研究教育活動に係るデータ等の活用

○　評価の客観性を確保する観点から、申請調書の様式３「研究教育活動調書」には、「拠点となる専攻等の研究教育活動に係る実績」及び拠点リーダーを含む事業推進担当者のうち、中核を担う者１０名以内の「これまでの研究成果等」の記入を求めた。

具体的には、

１）研究成果の発表状況及びその水準を検証するための①レフェリー付学術雑誌等への研究論文発表状況又は専門書等の発行状況、②学会賞等各賞の受賞状況等、③国際学会での発表状況、

２）競争的研究資金等の獲得状況を評価するための①科学研究費補助金採択状況、②他の競争的研究資金採択状況、

３）教員の流動性の状況を把握するための①教員の他大学等の経験状況、②任期制・公募制の導入状況、

４）大学院学生に対する教育の状況を評価するための大学院学生の在籍及び

学位授与状況について、拠点となる専攻等全体の状況、１０名以内の研究者について、これまでの研究成果、アピールすべき点、研究・教育歴、研究者が拠点形成に割り当てる時間・労力の割合、研究業績としての主な発表論文名・著者名等

について記入を求めた。

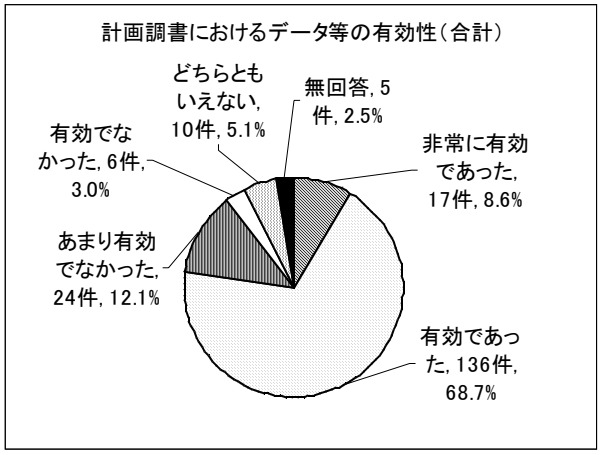
これらの研究教育活動に係るデータ等も参考としつつ、世界水準の研究教育拠点たりうるポテンシャルの高さについて評価を行った。

○　審査・評価担当者に対する研究教育活動に係るデータ等の活用状況に関する質問の結果では、「非常に有効であった」、「有効であった」という肯定的な回答が８割弱となっている。

一方で、「あまり有効でなかった」、「有効でなかった」、「どちらともいえない」という回答が２割程度を占めている。

研究教育活動に係るデータ等の活用状況に関しての意見を見ると、「どの大学も同じようなことが書かれており、あまり有効な指標とはならなかった／大学から提出されたデータの等質性が保証されていなかった」などの意見が見受けられた。

◆計画調書における研究教育活動に係るデータの有効性



【委員会の所見】

○　研究教育活動に係るデータ等の活用に関しては、審査・評価担当者のピアレビューによる質的判断を基本としつつも、評価の客観性を確保する観点から一定程度の定量的なデータ等を参考資料として活用したことは有効であったと思われる。

○　ただし、申請者に対し、記入要領などの適切な明示により、データの等質性の保証に資するとともに、その判断基準等の共通理解を図りつつ、より慎重な利用に期するための工夫などの面で充実を図ることが必要と思われる。

２－２．ヒアリング

○　ヒアリングについては、各分野別審査・評価部会において実施される書面・審査（合議）により、ヒアリングを実施すべき拠点を選定し、「将来構想等調書」、「拠点形成計画調書」、「研究教育活動調書」の内容に基づく説明事項等について事前に連絡し、２週間程度の準備期間を確保した上で、聴取及び質疑応答の機会を設け、その結果を踏まえ、合議により採択課題候補の選定を行った。

（１）ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）

○　ヒアリングにおける審査体制については、分野別審査・評価部会ごとに、所属する委員が全員でヒアリングを実施した。

ヒアリングの実施方法としては、１拠点あたり、３５分のヒアリング枠を設

け、①学長等からの将来構想等の内容に関する説明、②拠点リーダーからの事業計画の内容に関する説明、③質疑応答、④ヒアリング結果のまとめ、から構成されており、部会によって若干の違いはあるものの、およそ３日間の日程を確保し実施した。

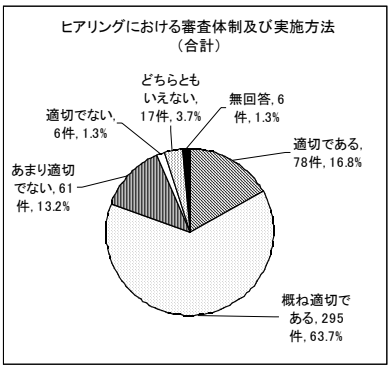
○　ヒアリング委員の審査体制及び実施方法に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」、「概ね適切である」という回答が併せて全体で８割程度となっている。

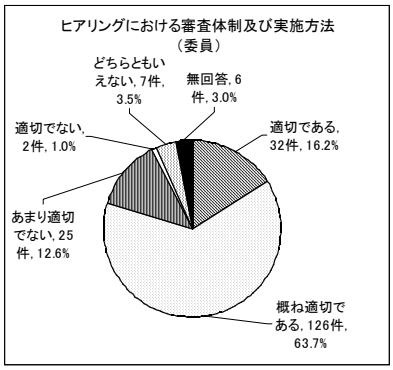
一方で、「あまり適切でない」、「適切でない」、「どちらともいえない」という回答が全体で２割弱であったが、「ヒアリング時間が短すぎる」という意見が審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方から共通して多く見られた。

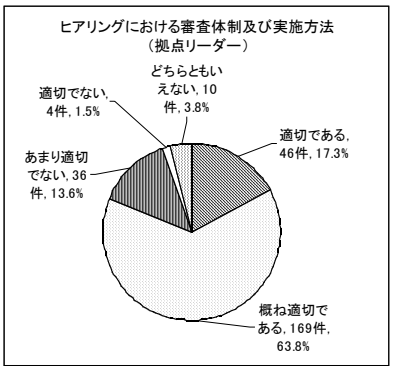
このほか、審査・評価担当者では、「すべての委員が出席することは日程上困難／もう少し絞った数の委員で対応すべき」といった審査体制の効率性を求める意見や「説明内容が研究成果に偏りすぎている例もあり、事前に説明事項を十分周知すべき／ヒアリング時間を長くし、より内容が理解できる体制とすべき／公平性の面から資料等も制限すべき／形式的な内容に止まっている例もあった／申請者と審査・評価担当者の双方のより深化した議論のできる場として工夫すべき」といった実施方法に関する意見が見受けられた。

採択拠点リーダーでは、「学術的専門性から適切な質問がなされなかった／予め個別の質問事項等を通知すべき／審査・評価担当者と申請者の共通理解を図る機会とすべき」といった実施方法に関する意見が見受けられた。

◆ヒアリングにおける審査体制及び実施方法







【委員会の所見】

○　ヒアリングに関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも、適切であったとの意見が多数を占めており、プログラムの内容の理解や実現性、学長のリーダーシップ等を判断する上での手法として、かなり有効に機能したと言える。

○　ただし、ヒアリングの実施方法、時間に関しては、申請件数等の関係から、効率性を重視せざるを得ない側面もあるが、プログラムをより効果的に推進できるよう、適切な指導助言を行うことや申請者と審査・評価担当者相互に共通理解を図り、より的確な審査を行う場として一層機能するよう、審査体制などの面を含め、工夫することも必要と思われる。

（２）ヒアリングにおける審査項目（説明事項等）・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定

○　ヒアリングにおける審査項目（説明事項等）・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に際しては、審査要項、審査基準に基づく、「評価の着目点」を踏まえて実施しており、①将来構想等（申請内容を中心とした大学の将来構想及び学長を中心としたマネジメント体制の下にどのような拠点形成を進めるのか）、②研究教育活動の実績（これまでの研究教育活動がそれぞれの担当分野において世界的な水準に達しているか又は将来なりうるものか）③拠点形成計画（計画が着実かつ現実的であり、拠点として活性化が図られるものである

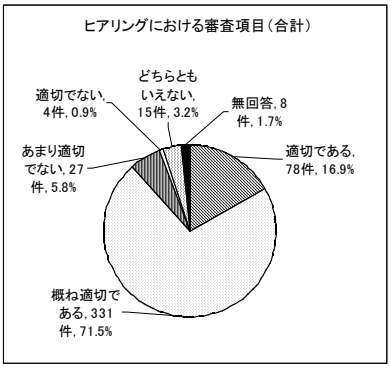
か、研究を通じた教育により、学生が将来、有為な人材として活躍できる体制が計画されているか等)、④申請経費の合理性等（申請経費の内容は妥当であり、計画を遂行する上で、必要不可欠なものか）の共通の説明事項に加え、書面審査での結果を踏まえ、その際十分に確認できなかった点等を中心に質疑応答を行った。

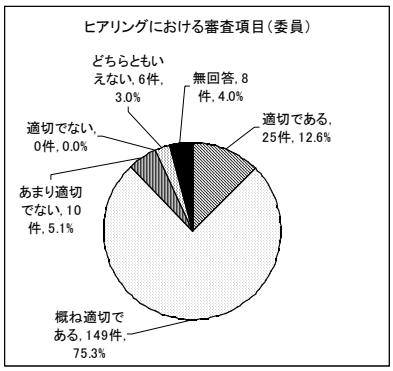
なお、分野別審査・評価部会ごとに「ヒアリングにおける説明事項等」を作成し、上記審査項目に沿いつつも、分野特性等も踏まえた説明がなされるよう配慮した。

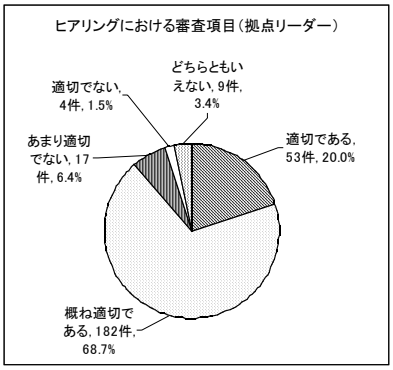
○　ヒアリングにおける審査項目（説明事項等）・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」、「概ね適切である」という回答がそれぞれの設問で全体の８割強～９割程度を占めている。

一方で、「適切でない」、「どちらともいえない」という回答は、それぞれの設問で全体の１割程度であったが、審査・評価担当者からは「審査項目に従って審査することに追われ、独創性を見逃すことに懸念を抱いた」、「審査項目が多岐にわたるので、書類審査とヒアリングでの審査項目の分離に工夫が必要ではないか」という意見も見受けられた。

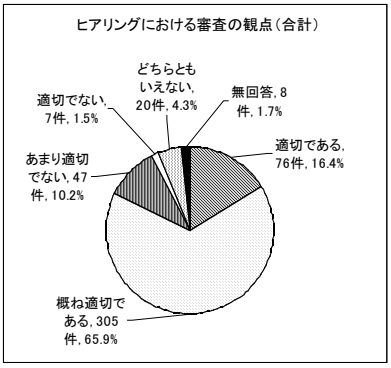
◆ヒアリングにおける審査項目

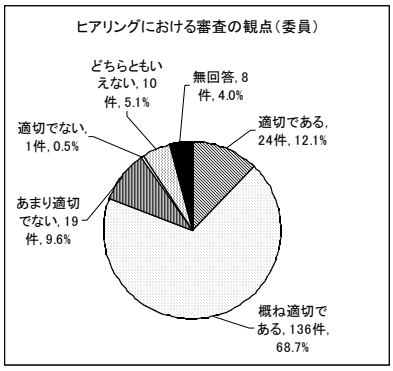


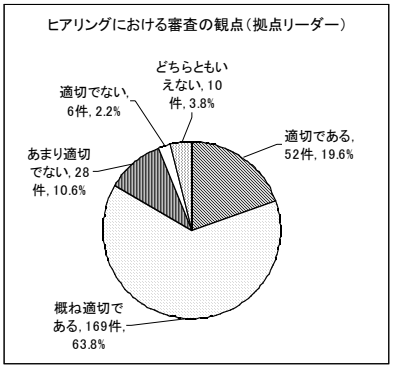




◆ヒアリングにおける審査の観点







【委員会の所見】

○　ヒアリングにおける審査項目・評価に当たっての着目点（審査基準）の設定に関しては、上記の結果等から見ても、本プログラムの目的に沿った拠点を採択する上で、有効であったと思われる。

○　ただし、２－２の（１）で述べたとおり、ヒアリングの審査体制や実施方法などの面も含めて、限られた時間の中で、プログラムの内容をより的確に審査できるよう、有効性や効率性の高い審査項目等の設定を検討することも必要と思われる。

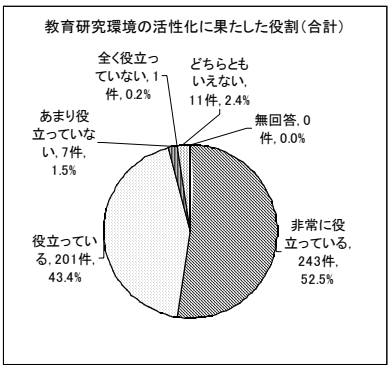
Ⅱ　２１世紀ＣＯＥプログラムの意義、効果等

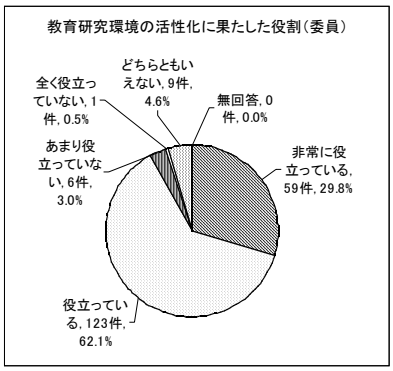
１．２１世紀ＣＯＥプログラムの意義

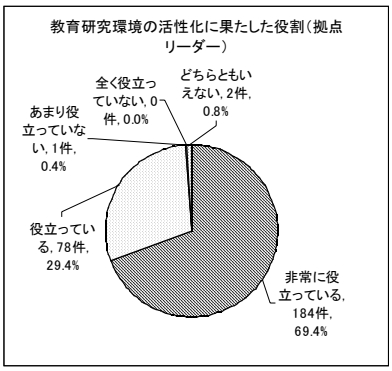
○　本プログラムの目的は、全学問分野を通じて個々の大学において、世界最高水準の卓越した研究教育拠点を形成することに加え、国公私立大学を通じた我が国全体の大学が競争的環境の中で個性輝く大学として切磋琢磨しつつ発展していくための「場」を醸成し、教育研究環境の活性化に資することにある。

○　こうした視点から、本プログラムが我が国全体の教育研究環境の活性化にどのように貢献したかという点について、アンケート調査で確認した。
　その結果、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が大多数を占めており、「非常に役立っている」、「役立っている」という回答が９割以上となっている。

◆我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割







【委員会の所見】

○　上記の結果等から見ても、制度の創設により、国公私立大学を通じた大学間の競争的環境を醸成し、我が国全体の教育研究環境の活性化に資するという、本プログラムが意図した目的が相当程度、達成されたと言える。

○　また、こうした環境を醸成するために、審査に当たって、専門家・有識者等のピアレビューにより、独立性の高い、客観的で公正・公平な第三者による評価システムを導入したことの意義も十分存在したと言える。

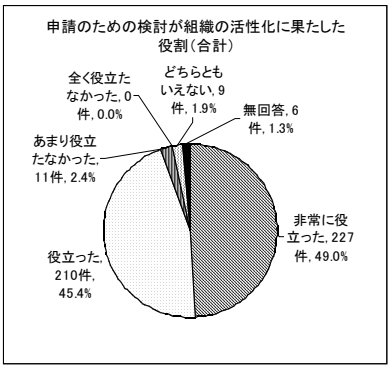
２．２１世紀ＣＯＥプログラムの効果

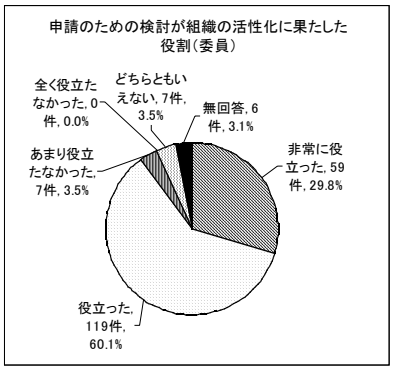
○　本プログラムのもう１つの目的は、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を学問分野ごとに形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図ることにある。同時に、その申請を含めたプロセスを通じて、学内組織を活性化するとともに、学長のリーダーシップの下に全学的マネジメントの観点から教育研究の発展戦略の形成に資することが挙げられる。
　以下、それぞれの視点から、その効果・成果について、具体的事例等を含め、アンケート調査で確認した。

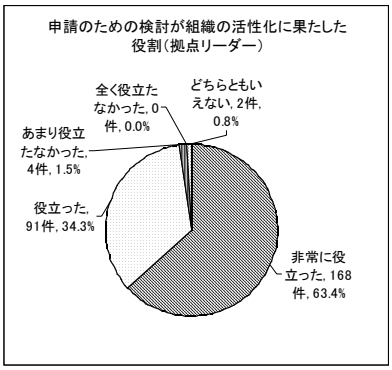
２－１．申請のプロセスを通じた効果

○　本プログラムの申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割についてどのように思うかについては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が大多数を占めており、「非常に役立っている」、「役立っている」という回答が９割以上となっている。

◆申請のための学内における検討が組織の活性化に果たした役割





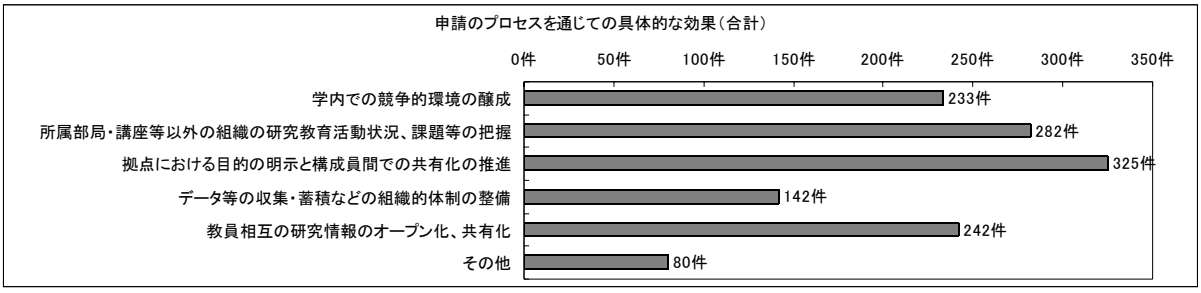


○　また、これらの肯定的回答について、どのような点で具体的な効果があったのか（複数選択式）を確認したところ、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーいずれも共通に、「拠点における目的の明示と構成員間での共有化が推進された」（３２５件）、「所属部局・講座等以外の組織の研究教育活動状況、課題が把握できた」（２８２件）、「教員相互の研究情報のオープン化、共有化が推進された」（２４２件）、「学内での競争的環境が醸成された」（２３３件）、「データ等の収集・蓄積などの組織的体制の整備が進んだ」（１４２件）の順となっている。

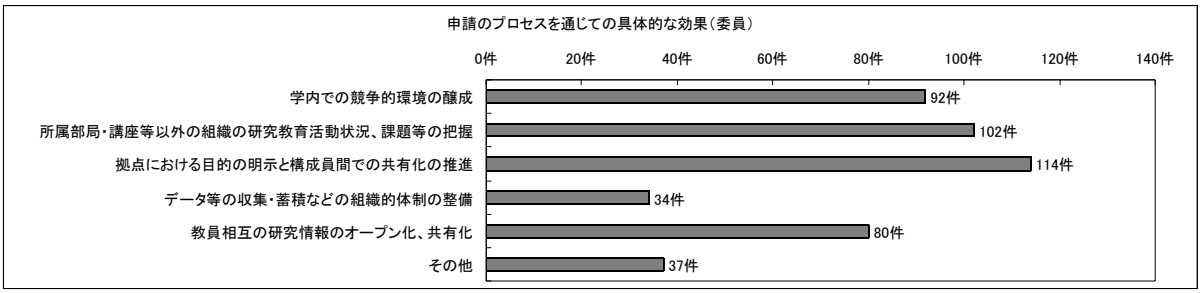
上記以外の「その他」の回答では、審査・評価担当者からは、「申請段階から学長のリーダーシップが発揮されていた／部局間の連携と協力が盛んになった／所属部局の枠を超えた連携や意識の高まりが見られた／採択されなかった大学においても意識改革等の必要性の認識が深まった／学長を先頭とするアドミニストレーションと研究教育を担当する教員との間で意思・目標を共有することの意義が強く認識されるきっかけとなった／従来外部からは見えにくかった各大学の研究教育活動の「実態」が明らかとなり、大学の「透明性」が増した／学内の団結意識及び大学が置かれている環境への理解度の向上が図られた」などの具体的な事例が挙げられている。

採択拠点リーダーからは、「組織の特性分析、到達目標設定、並びに目標達成のための取組計画の整理ができた／教員のみならず、大学院生も含めた大学全体の議論が行えた／これまでにあまりなかった別地のキャンパスとの研究教育の取組が活発化した／教職員・学生間に競争・協調・連携の意識が芽生えた／部局横断的な交流が大変活発になった／部内に大型プロジェクトを提案・申請する基本的基盤として研究企画プロジェクト室が整備された／学内での異分野に対する理解の欠如や偏見を払拭できた／各専攻の枠を超えたディシプリンについての意識の共有化の促進と大学院教育を複合的な視点から捉える意識の向上が図られた／競争的環境や姿勢に対する教員の意識改革が進んだ／大学執行部の考えが各教員に浸透した／学内事務部局相互の協調性の向上が図られた」などの具体的な事例が挙げられている。

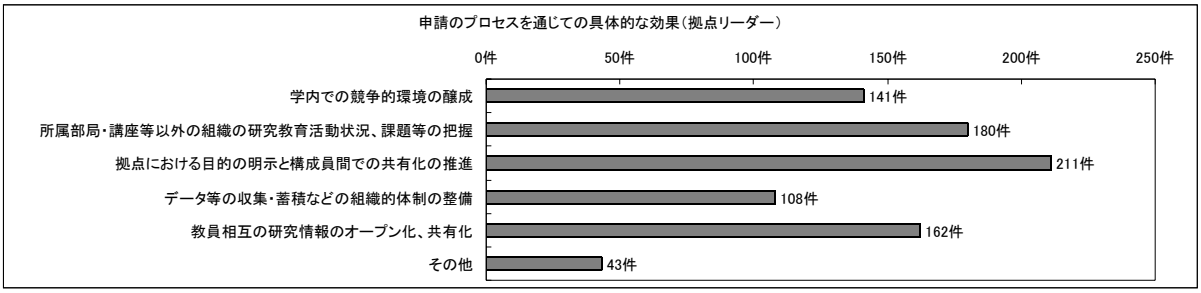
◆申請のプロセスを通じて（合計）



◆申請のプロセスを通じて（委員）



◆申請のプロセスを通じて（拠点リーダー）



【委員会の所見】

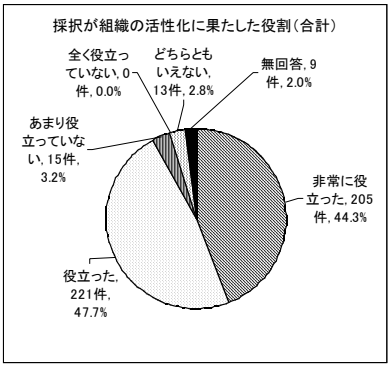
○　上記の結果等から、申請のプロセスを通じて、学長のリーダーシップの下、学内での大学院生も含めた教員の研究教育活動に対する意識や部局間を超えた情報の共有化などの面で、「大学改革の推進」に資するという、本プログラムが意図した目的が相当程度、達成されたと言える。

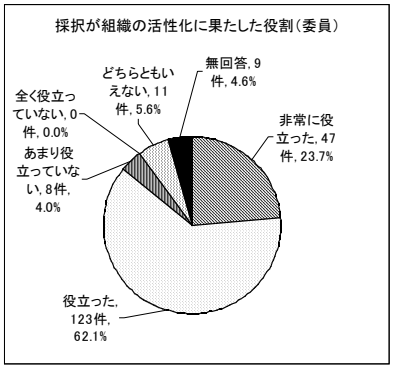
○　また、申請のプロセスを通じて、大学の運営そのものの改善への間接的な効果が少なからず存在していることも明らかとなった。

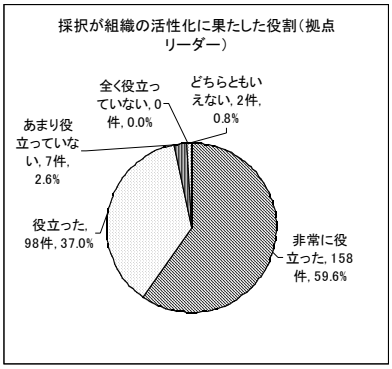
２－２．採択による拠点運営上の効果

○　本プログラムに採択されたことが、組織（大学等）の活性化へ果たした役割についてどのように思うかについては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が大多数を占めており、「非常に役立っている」、「役立っている」という回答が９割程度となっている。

◆採択されたことが組織の活性化に果たした役割





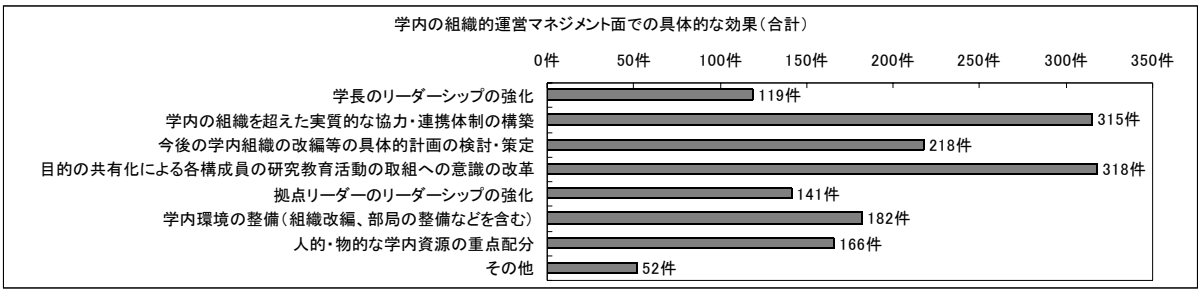


○　これらの肯定的回答について、どのような点で具体的な効果があったのか（複数選択方式）を確認したところ、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーともに、ほぼ同様に、「目的の共有化による各構成員の研究教育活動の取組への意識の改革が図られた」（３１８件）、「学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築」（３１５件）、「学内の組織の改編等の具体的計画の検討・策定に役立った」（２１８件）、「学内環境の整備（組織改編、部局の整備などを含む）に役立った」（１８２件）、「人的・物的な学内資源の重点配分に役立った」（１６６件）の順となっている。

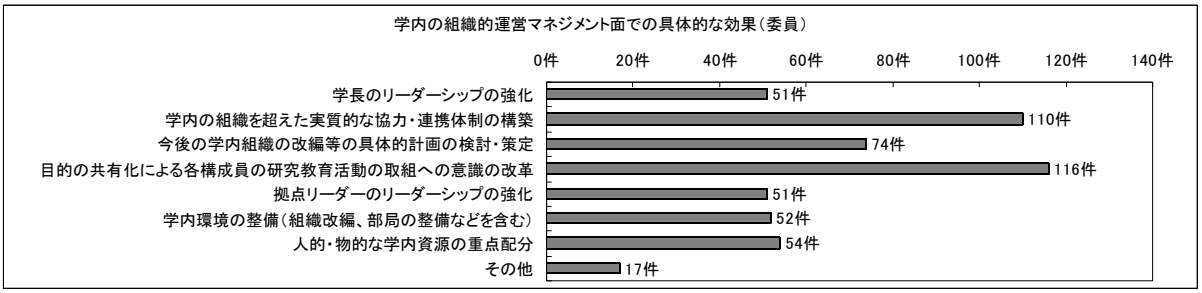
上記以外の「その他」の回答では、審査・評価担当者からは、「採択されたことにより、予算的・人的支援等が他の研究者・機関への刺激となり、学内に競争的環境を醸成した／研究体制の流動化、異分野協同が促進された／学際的、国際的な面で、他組織との連携を図ろうとする動きが顕著になった」などの具体的な事例に加え、「研究グループ間での教育研究環境の格差」を指摘する事例があった。

採択拠点リーダーからは、「産学連携の活性化／学内での競争的環境の醸成／若手研究者の参入促進／ＣＯＥ推進機構の設置による迅速かつ組織的な取組の推進／所属組織を超えた人材交流／学長裁量資金制度の創設／教員と事務組織との連携強化／拠点の中核機関としての研究センター設置への学内支援や協力体制の充実／研究科・専攻の再編・新設による活性化／定員の重点配分により、学内外からの教員の招聘による教員組織の強化」などの具体的事例が挙げられている。

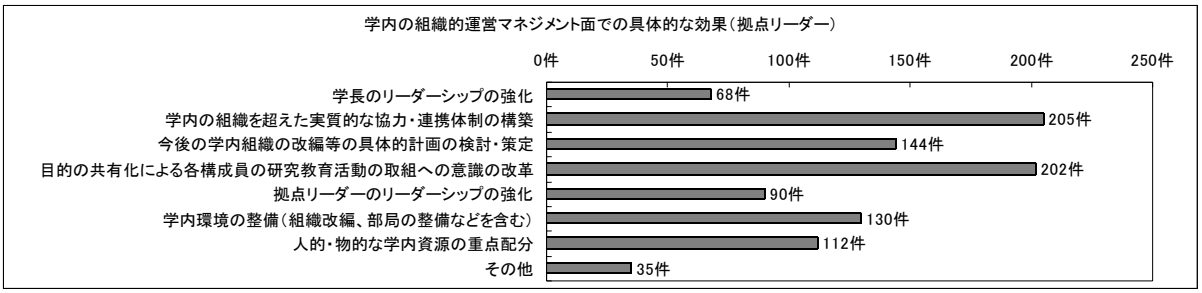
◆学内の組織的運営マネジメント面における具体的な効果について（合計）



◆学内の組織的運営マネジメント面における具体的な効果について（委員）



◆学内の組織的運営マネジメント面におけるの具体的な効果について（拠点リーダー）



【委員会の所見】

○　上記の結果等から、本プログラムに採択されたことにより、目的の共有化、学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築、人的・物的な学内資源の重点配分による競争的環境の醸成、より機動的かつ弾力的な組織編成と運営などの面で、本プログラムが意図した目的が相当程度、達成されたと言える。

○　ただし、意見の中には、採択拠点への学内資源の重点配分により、他の研究グループとの教育研究環境に著しい格差が生じている事例なども指摘されており、本プログラムに限らず、当該大学における支援体制の充実はもとより、国においてもこうした点について、適切な対応が望まれる。

２－３．採択から現在までの効果・成果

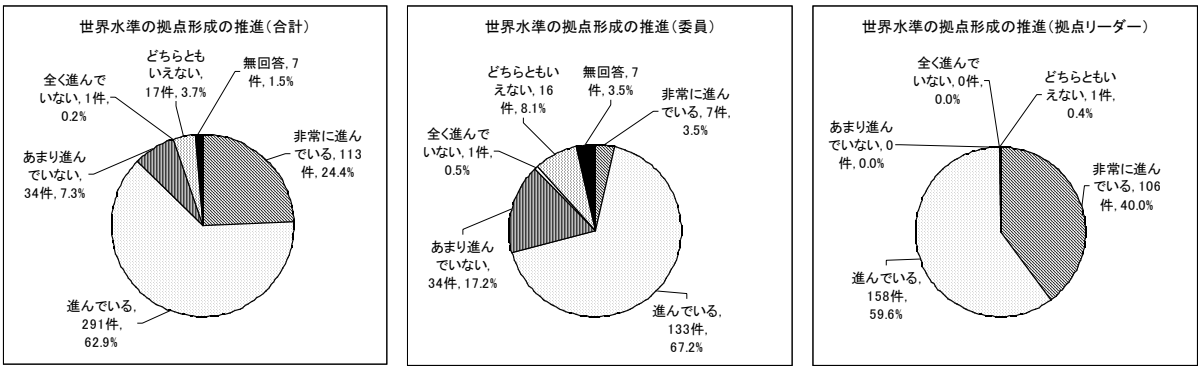
○　本プログラムに採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進の進捗状況に関してどのように思うかについては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「非常に進んでいる」、「進んでいる」という回答が全体で９割弱となっている。

また、採択拠点リーダーの回答では、肯定的な意見がほぼ１０割近い数値となっており、審査・評価担当者の回答（７割程度）と若干の乖離が見られるが、ここからプログラムを直接的に運営している拠点リーダーの熱意と意欲を読み取ることができる。

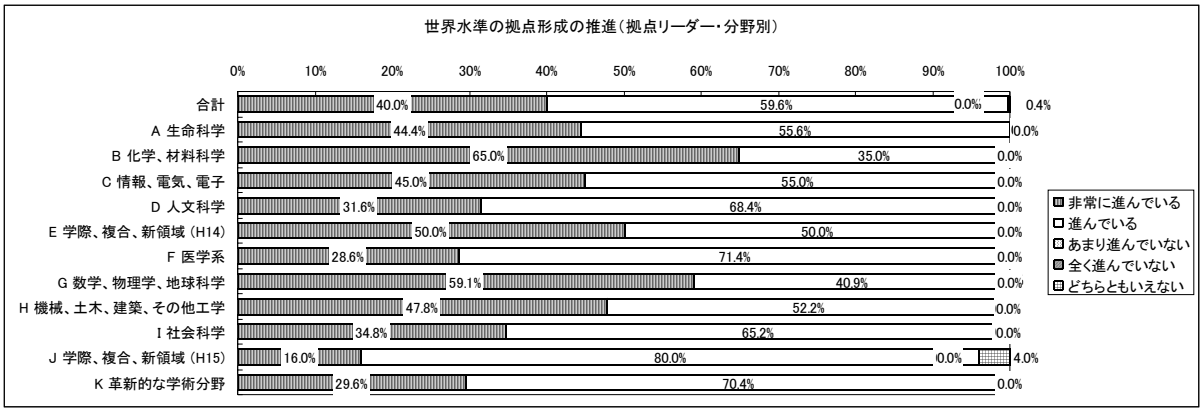
さらに、分野別の回答を見ると、「非常に進んでいる」という回答が「化学・材料科学」で７割弱、「数学、物理学、地球科学」で６割程度となっている。

一方で、審査・評価担当者では、「あまり進んでいない」、「全く進んでいない」、「どちらともいえない」という回答が３割弱見られ、「採択以前からすでに水準が高かったものが多く見られる／世界的水準とまでは言えないものも見られる／「国際的な視点」（世界における競争相手の状況、それを踏まえた優位性の第三者的な評価など）が欠如している」といった意見が見受けられた。

◆採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進状況



◆採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進状況



【委員会の所見】

○　本プログラムに採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進の進捗状況に関して、上記の結果及び成果等に関する定量的なデータを中心とした参考データ並びにこれまでに実施した中間評価結果から実感された所見を総括して述べると、

①　世界のトップレベルの大学との競い合いにより、研究教育活動が活発化され、特に異分野間の交流が促進されたこと、

②　競争的環境の中で、これまでの教育研究の在り方を見直し、それにより世界最高水準の教育研究を推進する体制が生まれたこと、

③　大学の将来像が明確になり、その水準を向上させ、創造的な人材育成機能を持った教育研究体制の構築が始まったこと、

④　自発的な研究教育活動や教育プログラムが実施され、大学院生の教育面で充実が図られ、着実な成果を挙げつつあること、

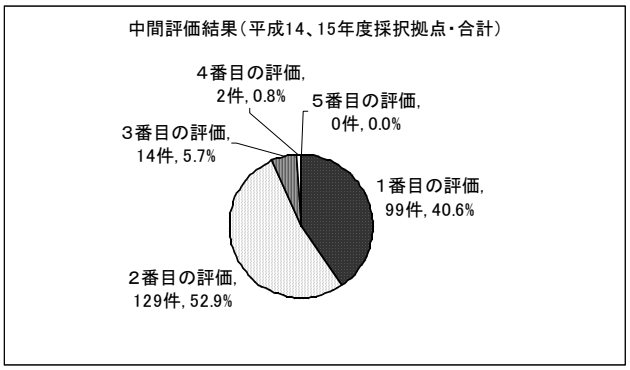
⑤　優れた若手研究者に対し、経済的支援が可能になったこと、

⑥　大学と産業界との新たな連携・協力体制が構築され始めたこと

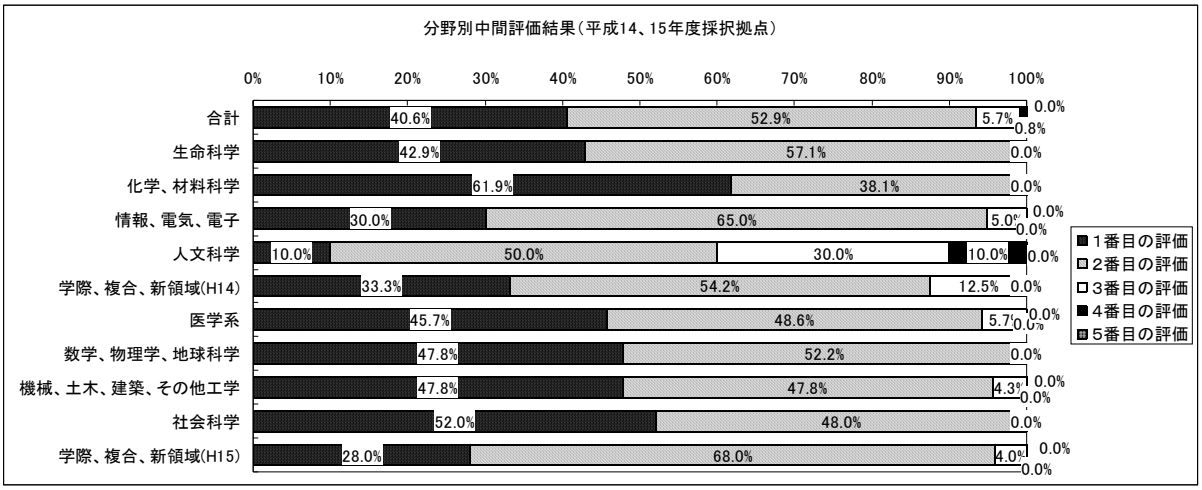
などが挙げられる。

○　「ほぼ順調に進んでいる」という集計結果については、直接的な比較はできないが、プログラム委員会が平成１４年度・平成１５年度に実施した中間評価結果の分布と照らしてみても、ほぼ一致しており、現時点で拠点形成が順調に進捗している状況が窺え、今後の更なる成果が期待される。

◆ＣＯＥ中間評価結果の分布



◆ＣＯＥ中間評価結果の分布



◇注　（　）内は平成 15 年度

１番目の評価：当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と評価（判断）される

２番目の評価：当初目的を達成するには、下記のコメントに留意（助言等を考慮）し、一層の努力が必要と判断される

３番目の評価：このままでは当初目的を達成することは難しいと思われるので、下記のコメント（助言等）に留意し、当初計画の適切なる変更が必要と判断される

４番目の評価：現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても当初目的の達成は困難と思われるので、拠点形成を継続するためには、下記のコメントに沿って、当初目的を絞り込んだ上で当初計画を大幅に縮小することが必要と判断される

５番目の評価：現在までの進捗状況に鑑み、今後の努力を待っても当初目的の達成は困難と思われるので、拠点形成を中止することが必要と判断される

○　以下、これらの肯定的回答について、本プログラムの目的に照らして、「人材養成面」、「教員の研究活動面」のそれぞれの面で、現時点までにどのような具体的な効果・成果があったのか（複数選択方式）を確認した結果並びに、本検証に際して各採択拠点から提供されたこれまでの成果等に関する定量的なデータを中心とした参考データの集計結果（２５１件、回収率９２．３％）から見た本プログラム全体の現況を記載する。

以下に示す参考データは、「申請時」（採択の前年の状況）及び「現在」（平成１６年の状況）のそれぞれ１年間の状況を集計し、分野ごと又は全体のその

数値の推移(伸び率)から項目ごとに本プログラム全体の現況を示したものである。

したがって、各分野間の人数・件数等を総体的に比較することは、意味を持たない。

なお、参考データの集計結果の詳細は、資料編２(P.124)のとおりである。

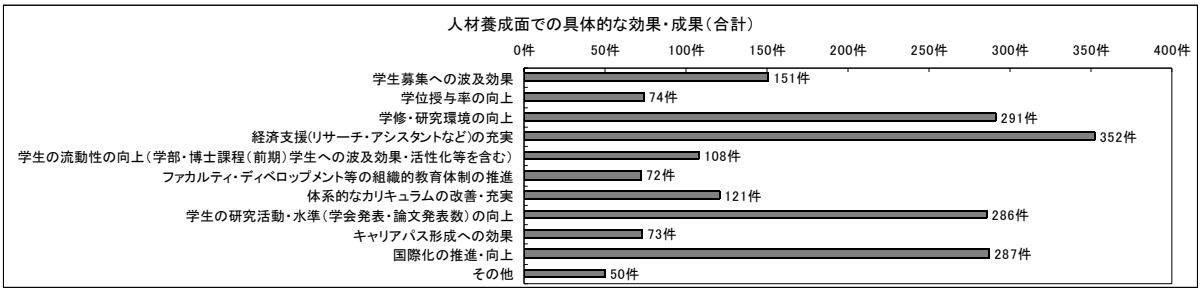
（１）人材養成面での具体的な効果・成果の事例

○　「人材養成面での効果・成果」に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーともに、ほぼ同様に、「経済支援（リサーチ・アシスタントなど）の充実」（３５２件)、「学修・研究環境の向上」（２９１件)、「国際化の推進・向上」（２８７件)、「学生の研究活動・水準の向上」（２８６件)、「学生募集への波及効果」（１５１件）の順となっている。

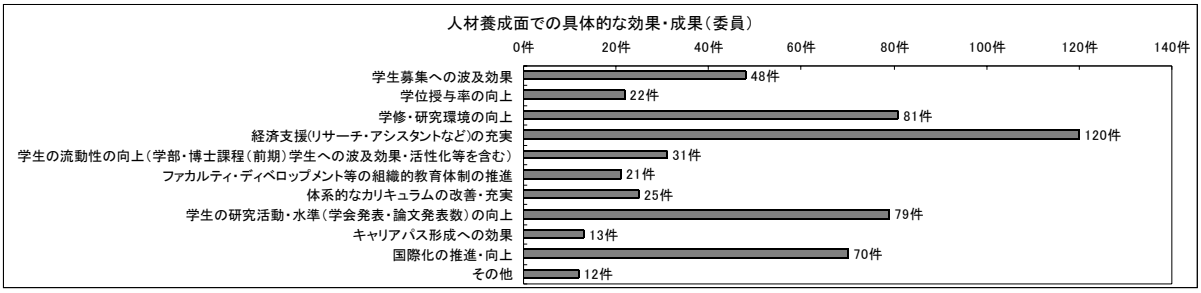
上記以外の「その他」の回答では、採択拠点リーダーからは、「学生独自の力による研究活動の推進が顕著／海外での経験による学生の研究意欲の向上／専攻・研究室を超えた学生の交流の促進／外部機関へのインターンシップの奨励／他大学からの入学者の増加／学会賞等の受賞者の増加／ＲＡへの採用による研究への参加意欲の向上／アカデミック・ライティング、プレゼンテーションなどの科目の導入による国際性の涵養／教員間の連携強化による学生への複数専門分野の協同指導」などの具体的な事例が挙げられている。

一方、審査・評価担当者からは、「国際シンポジウムの企画、運営を学生に任せたことのより、自立性を高めるための工夫が進んだ」などの具体的事例のほか、「一定の成果等は認められるが、拠点により効果・成果の段階が異なっている／経済的支援なども含め、効果・成果が一過性のものにならないよう留意が必要／ＣＯＥに参加していない学生との研究環境・経済支援に大きな格差が生じている」など、中間評価の状況を踏まえた意見が見受けられた。

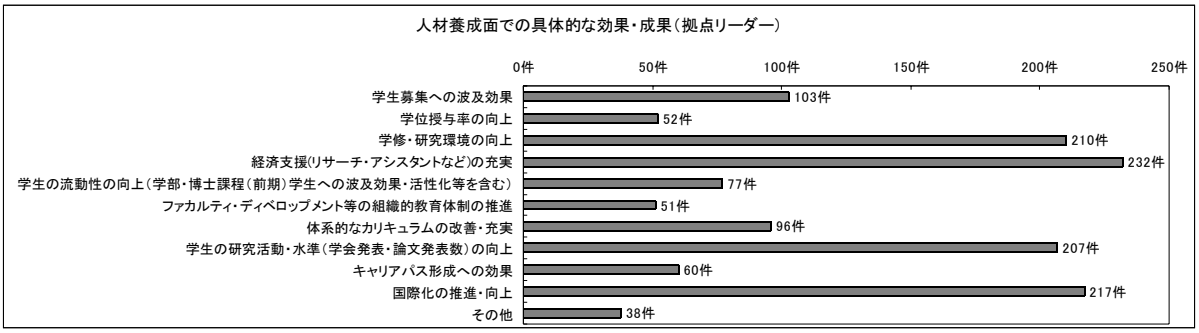
◆人材養成面においての具体的な効果・成果について（合計）



◆人材養成面においての具体的な効果・成果について（委員）



◆人材養成面においての具体的な効果・成果について（拠点リーダー）



（２）参考データから見た人材養成面での効果・成果の現況

①　大学院生の在籍状況

入学志願者数、入学者数等については、年度や分野により若干状況が異なるが、全体で見ると増加傾向となっている。

また、在籍者数等については、外国人も含め、全ての分野において増加傾向が見られ、本プログラムの推進によって、入学志願者を含めた大学院生の量的確保の面で、全体的に効果があったことが窺える。

さらに、本プログラムを実施している専攻を含む研究科全体の状況においても、入学志願者数、入学者数、在籍者数等の全ての面で増加傾向が認められ、本プログラムを実施している専攻に限らず、大学院生の確保の面で、研究科全体の活性化に対する波及効果が少なからずあったことも窺える。

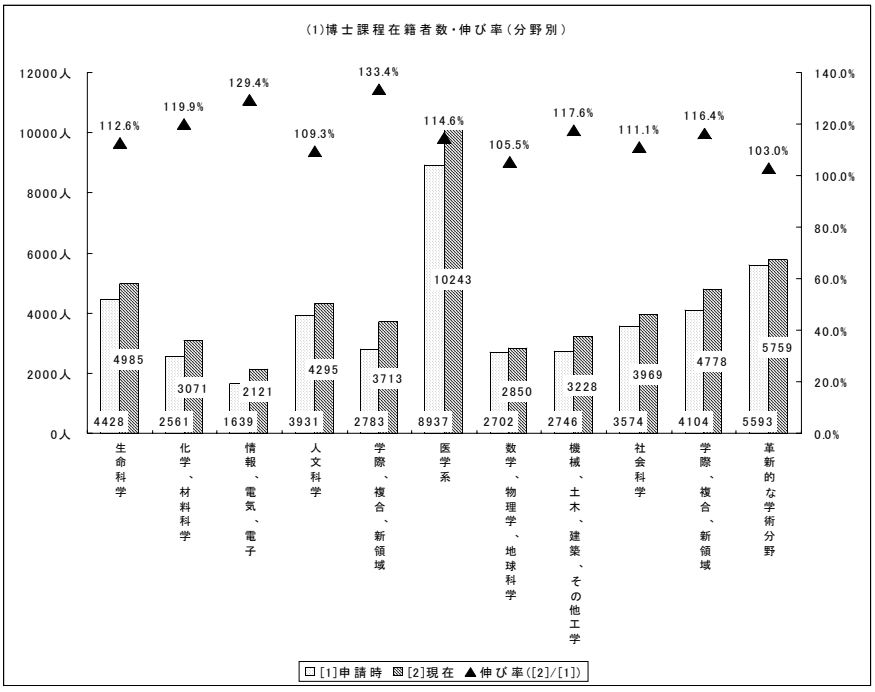
◆（１）事業推進担当者が所属する全ての専攻等における大学院生の在籍状況

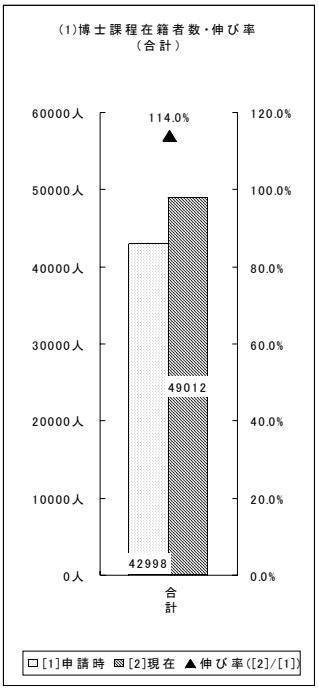
（単位：人）

採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
(1)事業推進担当者が所属する全専攻	博士課程入学志願者数	[1]申請時	1447	924	718	1532	951	3063	826	989	1565	1682	1860	15557
		[2]現在	1464	1051	690	1517	1073	3040	899	1081	2560	1702	1844	16921
		伸び率([2]/[1])	101.2%	113.7%	96.1%	99.0%	112.8%	99.2%	108.8%	109.3%	163.6%	101.2%	99.1%	108.8%
	博士課程入学者数	[1]申請時	1289	887	613	1012	866	2517	800	906	924	1233	1634	12681
		[2]現在	1363	1008	637	1027	994	2689	897	1080	958	1262	1545	13460
		伸び率([2]/[1])	105.7%	113.6%	103.9%	101.5%	114.8%	106.8%	112.1%	119.2%	103.7%	102.4%	94.6%	106.1%
	博士課程在籍者数	[1]申請時	4428	2561	1639	3931	2783	8937	2702	2746	3574	4104	5593	42998
		[2]現在	4985	3071	2121	4295	3713	10243	2850	3228	3969	4778	5790	49012
		伸び率([2]/[1])	112.6%	119.9%	129.4%	109.3%	133.4%	114.6%	105.5%	117.6%	111.1%	116.4%	103.0%	114.0%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	593	394	295	587	581	1005	282	589	556	766	871	6519
		[2]現在	585	489	435	668	794	1153	323	688	611	920	908	7574
		伸び率([2]/[1])	98.7%	124.1%	147.5%	113.8%	136.7%	114.7%	114.5%	116.8%	109.9%	120.1%	104.2%	116.2%

※黄色部分は、各項目のうち、最も伸び率の高い分野を表している。（以下、同様。）

◆（１）事業推進担当者が所属する全ての専攻等における博士課程在籍者数



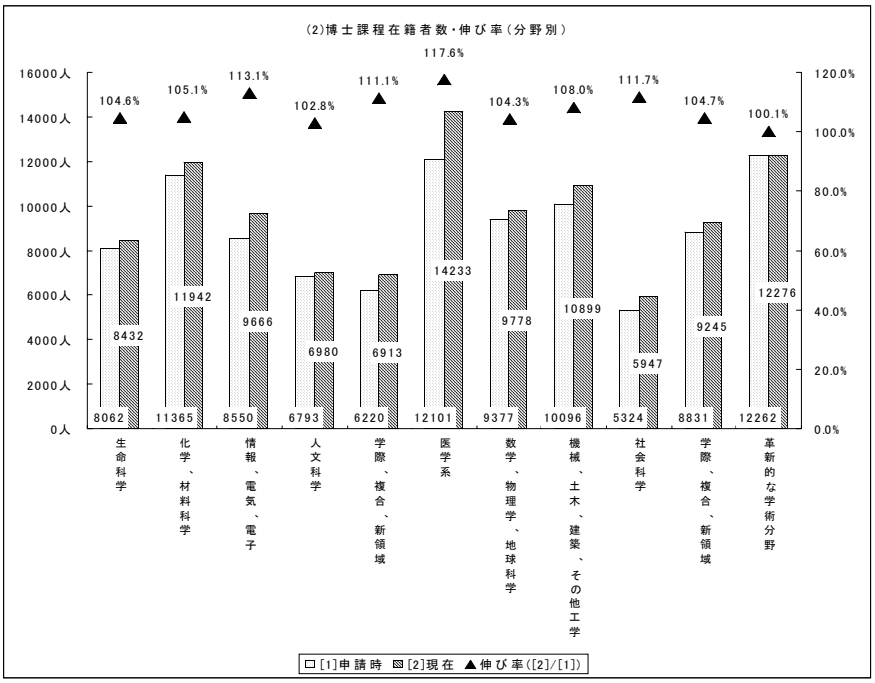


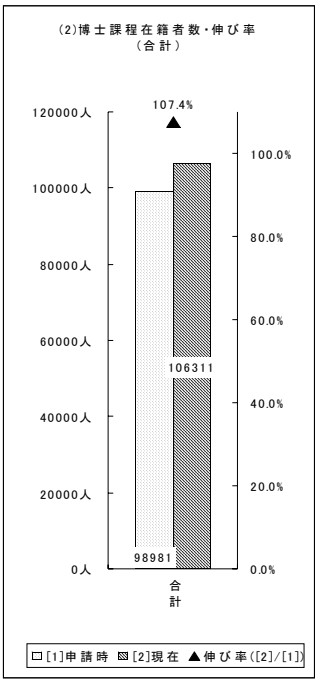
◆（２）事業推進担当者が所属する専攻等を含む研究科全体における大学院生の在籍状況　（単位：人）

採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
(2)(1)を含む全研究科	博士課程入学志願者数	[1]申請時	2646	3896	2887	2516	2219	4759	2966	3327	2159	3054	3700	34129
		[2]現在	2638	4002	2776	2438	2430	4657	3240	3366	3261	3172	3478	35458
		伸び率([2]/[1])	99.7%	102.7%	96.2%	96.9%	109.5%	97.9%	109.2%	101.2%	151.0%	103.9%	94.0%	103.9%
	博士課程入学者数	[1]申請時	2310	3333	2300	1700	1781	3604	2691	2902	1393	2325	3149	27488
		[2]現在	2410	3660	2358	1667	2013	3912	3065	3140	1511	2576	2996	29308
		伸び率([2]/[1])	104.3%	109.8%	102.5%	98.1%	113.0%	108.5%	113.9%	108.2%	108.5%	110.8%	95.1%	106.6%
	博士課程在籍者数	[1]申請時	8062	11365	8550	6793	6220	12101	9377	10096	5324	8831	12262	98981
		[2]現在	8432	11942	9666	6980	6913	14233	9778	10899	5947	9245	12276	106311
		伸び率([2]/[1])	104.6%	105.1%	113.1%	102.8%	111.1%	117.6%	104.3%	108.0%	111.7%	104.7%	100.1%	107.4%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	1009	2067	1727	993	1070	1568	1163	2011	753	1459	2143	15943
		[2]現在	989	2310	2074	1088	1266	1671	1272	2322	923	1569	2133	17617
		伸び率([2]/[1])	98.0%	111.8%	120.1%	109.6%	118.3%	106.6%	109.4%	115.5%	125.9%	107.5%	99.5%	110.5%

※上記の各項目の人数は、採択拠点となった専攻を含む研究科全体の状況をそれぞれ拠点ごとに集計（ダブルカウント）しているため、学校基本調査における博士課程在籍者数等を上回っている。

◆（２）事業推進担当者が所属する専攻等を含む研究科全体における博士課程在籍者数





② 大学院生等の雇用状況

大学院生等の雇用状況については、ＲＡ、ポスドク、研究員、支援系その他職員において、申請時に比べ大幅に雇用者が増加している。特に、ＲＡ、ポスドクにおいては、全体の雇用者数に比して、ＣＯＥ経費による雇用者数の増加が認められるところであり、本プログラムによって若手研究者に対する支援が充実していることが窺われる。

また、ＲＡ及びポスドクにおける外国人雇用者数の大幅な増加、さらにポスドク、研究員における他機関出身者（外国人を含む）の雇用者数の大幅な増加が、全ての分野において見られ、本プログラムを介して、大学院生・若手研究者等の流動性にも大きく貢献していることが窺える。

なお、ＴＡに関しては、学部学生等に対する実験、実習、演習等の授業に係る教育補助業務を行うものであるため、雇用者の大幅な増加が見られなかったものと推察される。

大学院生等の雇用状況全般にわたって見ると、全ての面で増加傾向が認められ、大学院生等の経済支援の充実はもとより、学修・研究環境の向上の面でも非常に大きな効果があったことが窺える。

◆大学院生等の雇用状況

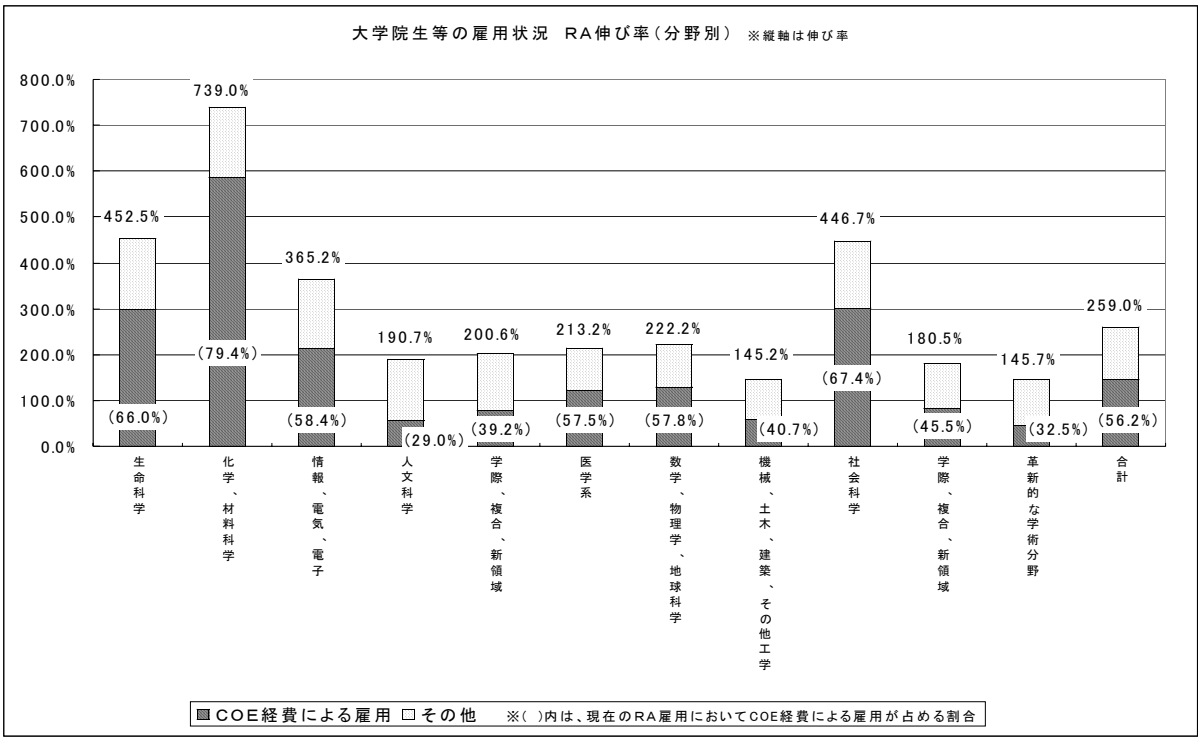
（単位：人）

採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
ＲＡ（リサーチ・アシスタント）		[1]申請時	379	136	201	161	310	409	369	374	92	262	464	3157
		[2]現在	1715	1005	734	307	622	872	820	543	411	473	676	8178
		うち、COE経費※	1132	798	429	89	244	501	474	221	277	215	220	4600
		伸び率([2]/[1])	452.5%	739.0%	365.2%	190.7%	200.6%	213.2%	222.2%	145.2%	446.7%	180.5%	145.7%	259.0%
	うち、外国人数	[1]申請時	55	15	39	21	79	59	45	58	32	34	78	515
		[2]現在	182	130	143	44	140	159	84	108	89	82	138	1299
		うち、COE経費※	92	90	68	8	49	72	36	47	64	46	45	617
		伸び率([2]/[1])	330.9%	866.7%	366.7%	209.5%	177.2%	269.5%	186.7%	186.2%	278.1%	241.2%	176.9%	252.2%
ポスドク 博士号取得後の任期付きの職 （非常勤職員等）、学振PD		[1]申請時	316	124	131	164	97	185	248	138	75	149	176	1803
		[2]現在	718	361	318	244	287	479	526	298	115	381	302	4029
		うち、COE経費※	181	116	111	84	172	198	176	94	44	144	95	1415
		伸び率([2]/[1])	227.2%	291.1%	242.7%	148.8%	295.9%	258.9%	212.1%	215.9%	153.3%	255.7%	171.6%	223.5%
	うち、外国人数	[1]申請時	41	40	22	7	18	22	49	49	5	30	29	312
		[2]現在	96	135	104	27	57	72	76	91	18	69	68	813
		うち、COE経費※	30	63	39	22	40	34	22	32	11	32	23	348
		伸び率([2]/[1])	234.1%	337.5%	472.7%	385.7%	316.7%	323.7%	155.1%	185.7%	360.0%	230.0%	234.5%	260.6%
	うち、他機関出身者数	[1]申請時	99	61	43	17	55	78	55	60	12	53	72	605
		[2]現在	346	244	153	46	169	260	217	131	27	170	145	1908
		うち、COE経費※	100	86	53	18	112	96	102	50	16	77	53	763
		伸び率([2]/[1])	349.5%	400.0%	355.8%	270.6%	307.3%	333.3%	394.5%	218.3%	225.0%	320.8%	201.4%	315.4%
研究員（ポスドクを除く）		[1]申請時	190	66	92	15	41	269	113	81	44	43	153	1107
		[2]現在	335	155	190	125	100	409	170	154	116	207	281	2242
		うち、COE経費※	76	28	69	60	18	97	22	50	55	107	73	655
		伸び率([2]/[1])	176.3%	234.8%	206.5%	833.3%	243.9%	152.0%	150.4%	190.1%	263.6%	481.4%	183.7%	202.5%
	うち、他機関出身者数	[1]申請時	74	20	31	1	5	152	14	28	6	6	57	394
		[2]現在	163	69	69	30	29	195	41	50	16	52	65	779
		うち、COE経費※	29	15	12	20	3	37	14	14	10	35	16	205
		伸び率([2]/[1])	220.3%	345.0%	222.6%	3000.0%	580.0%	128.3%	292.9%	178.6%	266.7%	866.7%	114.0%	197.7%
ＴＡ（ティーチング・アシスタント）		[1]申請時	2509	1403	1371	1498	978	1699	1621	1235	739	1279	2492	16824
		[2]現在	2618	1424	1335	1516	1138	1491	1711	1310	662	1491	2684	17380
		うち、COE経費※	0	0	1	36	54	14	47	11	11	28	78	280
		伸び率([2]/[1])	104.3%	101.5%	97.4%	101.2%	116.4%	87.8%	105.6%	106.1%	89.6%	116.6%	107.7%	103.3%
支援者その他 （事務・技術補佐員等）※2		[1]申請時	724	229	163	291	283	599	240	154	95	378	353	3509
		[2]現在	1152	441	366	315	319	752	334	309	201	582	663	5434
		うち、COE経費※	145	52	37	47	59	138	78	74	90	87	131	938
		伸び率([2]/[1])	159.1%	192.6%	224.5%	108.2%	112.7%	125.5%	139.2%	200.6%	211.6%	154.0%	187.8%	154.9%

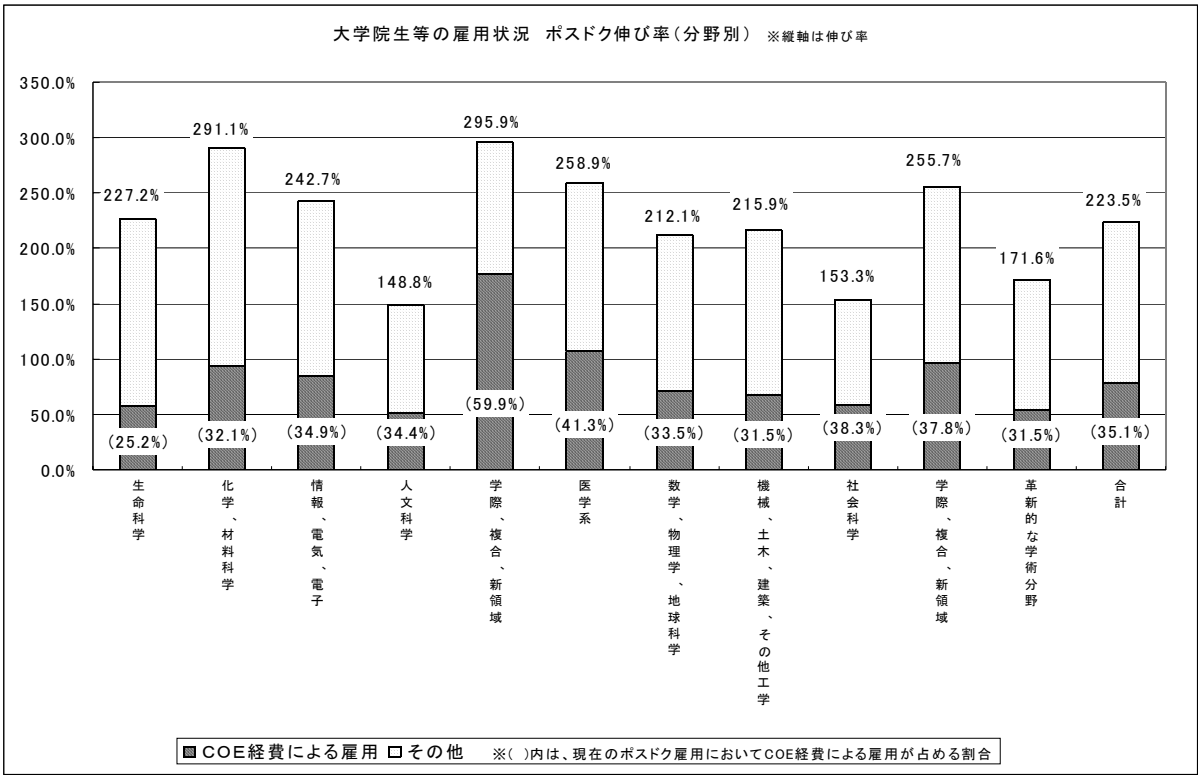
※「うち、ＣＯＥ経費」:「[2]現在」の状況のうち、21 世紀 COE プログラムの経費で雇用している者の数

※ 2「支援系その他」：研究支援推進員など、研究プロジェクト等の研究支援のための熟達した技術を持つ者、事務的側面から研究をサポートする事務員

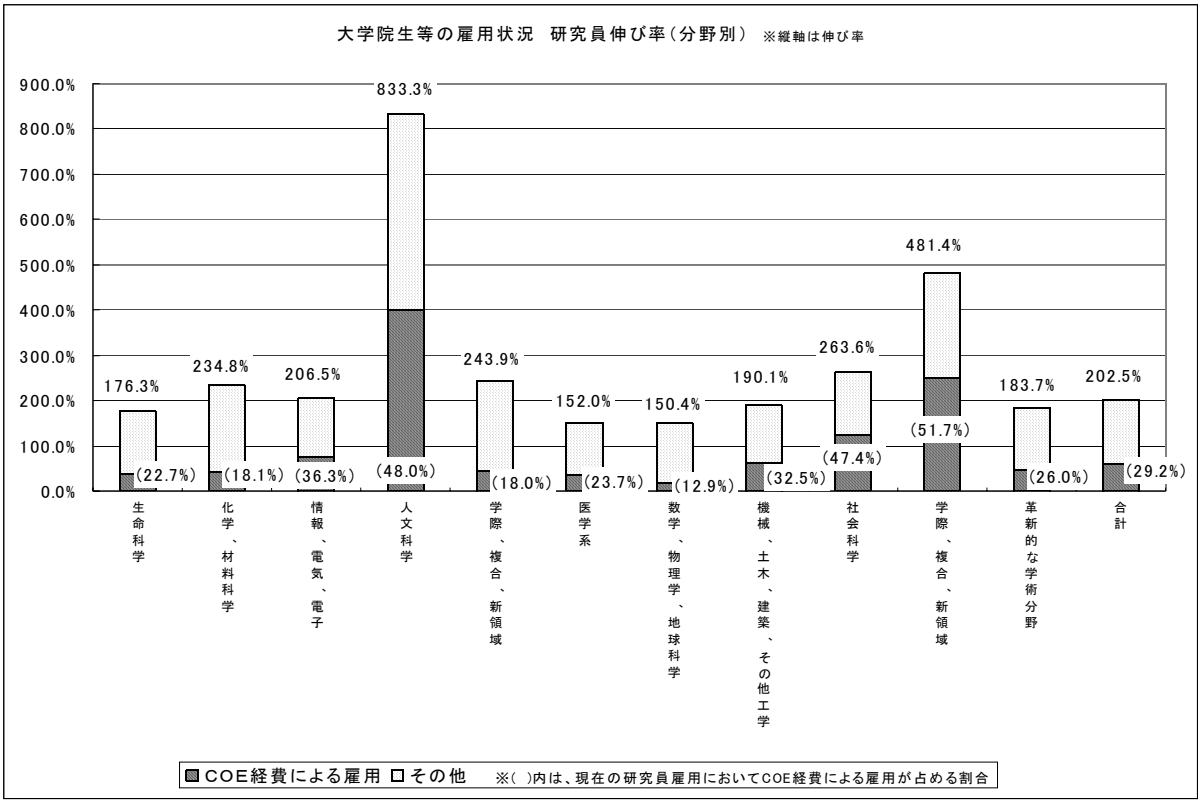
◆大学院生等の雇用状況　ＲＡ伸び率



◆大学院生等の雇用状況　ポスドク伸び率



◆大学院生等の雇用状況　研究員（ポスドクを除く）伸び率



③　大学院生等の就職先状況

大学院生等の就職者数については、年度や分野により若干状況が異なるが、全体で見ると増加傾向となっている。

また、同一大学においてポスドクとなった者及び企業の研究開発部門に就職した者については、全ての分野において増加傾向が見られる。

これらのことから、本プログラムの目的として意図する「若手研究者の養成

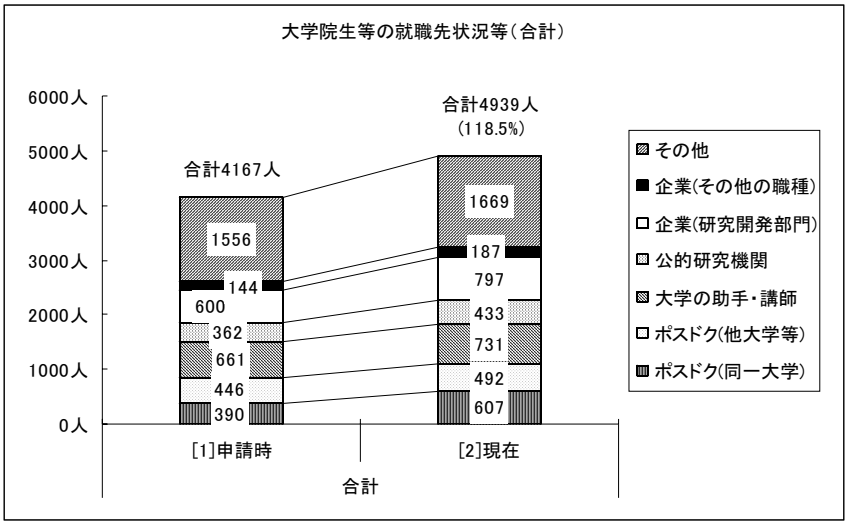
を図る組織的な「場」づくりを目指す」という側面や、キャリアパス形成の面で、大学のみならず産業界での活躍など、全体的に着実な効果を挙げつつあることが窺える。

◆大学院生等の就職先状況

（単位：人）

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
ポスドク（同一大学）	[1]申請時	79	33	25	30	21	45	42	33	29	17	36	390
	[2]現在	86	57	44	36	42	103	59	48	36	40	56	607
	伸び率([2]/[1])	108.9%	172.7%	176.0%	120.0%	200.0%	228.9%	140.5%	145.5%	124.1%	235.3%	155.6%	155.6%
ポスドク（他大学等）	[1]申請時	110	77	14	2	26	53	77	23	9	20	35	446
	[2]現在	112	68	13	11	23	112	79	25	12	21	16	492
	伸び率([2]/[1])	101.8%	88.3%	92.9%	550.0%	88.5%	211.3%	102.6%	108.7%	133.3%	105.0%	45.7%	110.3%
大学の助手・講師	[1]申請時	39	40	65	70	30	141	36	40	133	21	46	661
	[2]現在	61	45	47	105	35	152	19	53	140	38	36	731
	伸び率([2]/[1])	156.4%	112.5%	72.3%	150.0%	116.7%	107.8%	52.8%	132.5%	105.3%	181.0%	78.3%	110.6%
公的研究機関	[1]申請時	43	43	17	24	29	85	20	33	28	8	32	362
	[2]現在	65	50	24	39	22	80	37	40	31	17	28	433
	伸び率([2]/[1])	151.2%	116.3%	141.2%	162.5%	75.9%	94.1%	185.0%	121.2%	110.7%	212.5%	87.5%	119.6%
企業（研究開発部門）	[1]申請時	80	140	127	10	36	14	35	104	4	14	36	600
	[2]現在	107	182	130	13	46	31	46	131	11	40	60	797
	伸び率([2]/[1])	133.8%	130.0%	102.4%	130.0%	127.8%	221.4%	131.4%	126.0%	275.0%	285.7%	166.7%	132.8%
企業（その他の職種）	[1]申請時	19	18	15	9	0	20	10	24	12	9	8	144
	[2]現在	18	25	27	21	14	25	11	13	15	8	10	187
	伸び率([2]/[1])	94.7%	138.9%	180.0%	233.3%	—	125.0%	110.0%	54.2%	125.0%	88.9%	125.0%	129.9%
その他	[1]申請時	159	98	39	134	24	485	38	79	162	53	285	1556
	[2]現在	190	103	44	131	44	532	45	98	181	43	258	1669
	伸び率([2]/[1])	119.5%	105.1%	112.8%	97.8%	183.3%	109.7%	118.4%	124.1%	111.7%	81.1%	90.5%	107.3%
合計	[1]申請時	533	449	302	279	166	843	258	336	381	142	478	4167
	[2]現在	652	530	339	356	226	1035	296	408	426	207	464	4939
	伸び率([2]/[1])	122.3%	118.0%	112.3%	127.6%	136.1%	122.8%	114.7%	121.4%	111.8%	145.8%	97.1%	118.5%

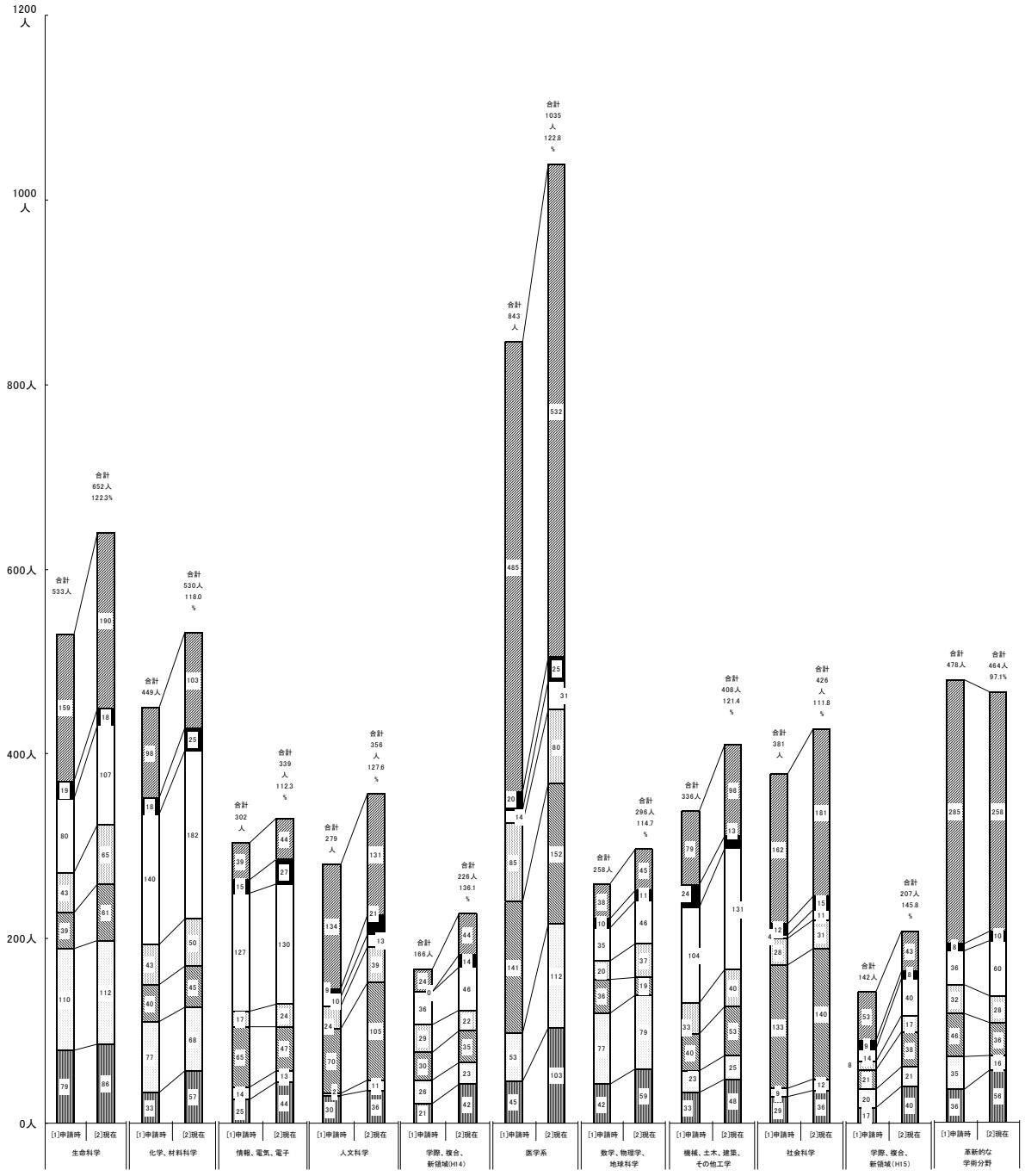
◆大学院生等の就職先状況（合計）



◆大学院生等の就職先状況（分野別）

[2]申請時の合計の下に記載している％は、伸び率

凡例：（下から）ポスドク（同一大学）、ポスドク（他大学等）、大学の助手・講師、公的研究機関、企業（研究開発部門）、企業（その他の職種）、その他



④　大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

大学院生の学会発表数については、全ての分野において増加傾向となっており、特に「人文科学」、「社会科学」の分野で顕著な伸びを見せている。また、国外での学会発表数についても大幅に増加している。

また、大学院生の論文等発表数についても、ほぼ全ての分野において増加傾向が見られ、同様に「人文科学」、「社会科学」の分野で顕著な伸びを見せている。

これらのことから、本プログラムの推進によって、「大学院生の研究活動、水準の向上に役立っている」というアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言え、国際的な場で活躍する若手研究者の養成に着実な効果を挙げつつあることが窺える。

◆大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

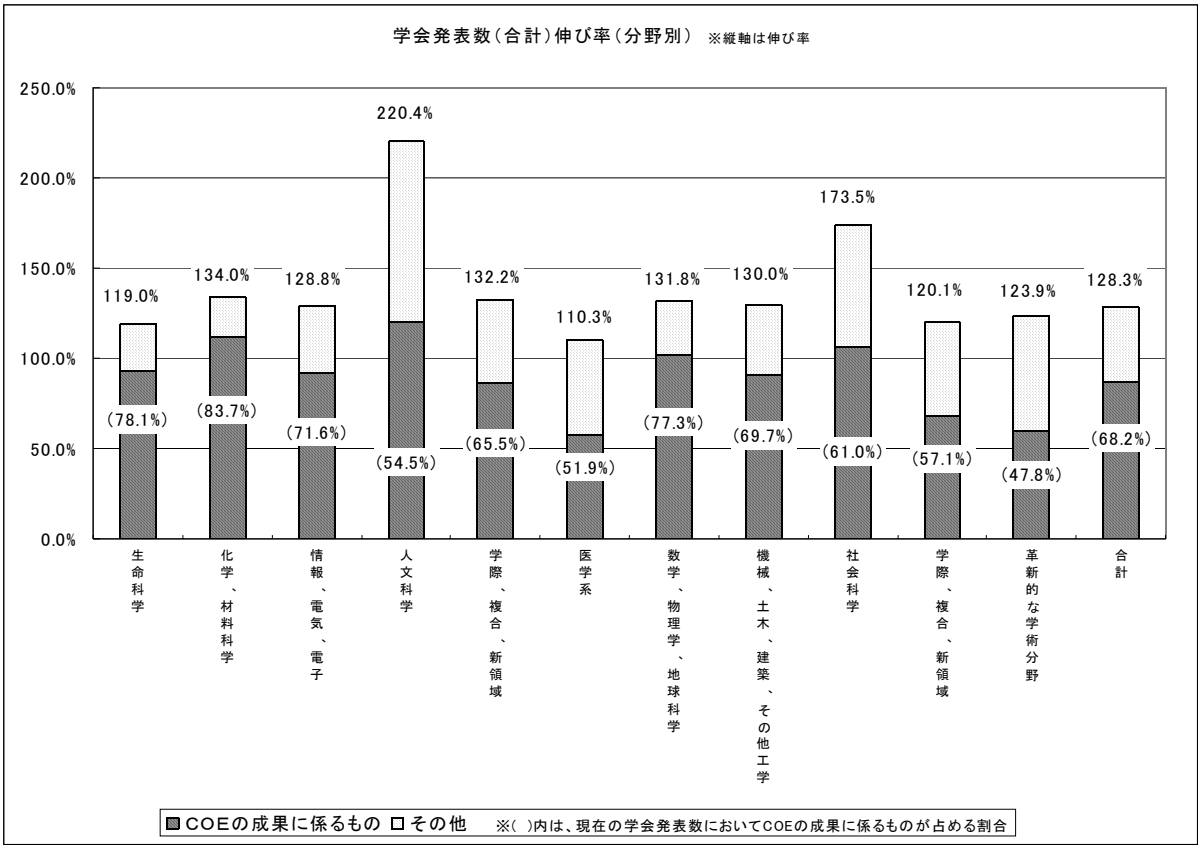
（単位：回）

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
学会発表数	[1]申請時	3660	4601	5718	763	1877	4100	3188	2463	306	1893	2954	31523
	[2]現在	4357	6166	7364	1682	2482	4522	4203	3203	531	2273	3661	40444
	うち、COE成果※	3403	5164	5272	917	1626	2347	3249	2233	324	1297	1750	27582
	伸び率([2]/[1])	119.0%	134.0%	128.8%	220.4%	132.2%	110.3%	131.8%	130.0%	173.5%	120.1%	123.9%	128.3%
うち、国内	[1]申請時	3077	3696	4010	662	1505	3366	2526	1953	279	1537	2383	24994
	[2]現在	3497	4706	4944	1373	1871	3655	3125	2441	439	1745	2704	30500
	うち、COE成果※	2692	3900	3450	698	1225	1818	2362	1588	271	939	1242	20185
	伸び率([2]/[1])	113.6%	127.3%	123.3%	207.4%	124.3%	108.6%	123.7%	125.0%	157.3%	113.5%	113.5%	122.0%
うち、国外	[1]申請時	583	905	1708	101	372	734	662	510	27	356	571	6529
	[2]現在	860	1460	2420	309	611	867	1078	762	92	528	957	9944
	うち、COE成果※	711	1264	1822	219	401	529	887	645	53	358	508	7397
	伸び率([2]/[1])	147.5%	161.3%	141.7%	305.9%	164.2%	118.1%	162.8%	149.4%	340.7%	148.3%	167.6%	152.3%
学術雑誌等（紀要、講演論文集等も含む）への論文等発表数	[1]申請時	1253	2217	1672	551	899	1286	1119	800	313	664	1295	12069
	[2]現在	1529	2121	2857	1161	1228	1547	1402	1023	553	950	1533	15904
	うち、COE成果※	1100	1721	2089	520	726	832	1078	715	274	553	676	10284
	伸び率([2]/[1])	122.0%	95.7%	170.9%	210.7%	136.6%	120.3%	125.3%	127.9%	176.7%	143.1%	118.4%	131.8%
うち、レフェリー付学術雑誌に発表した論文数	[1]申請時	1028	1956	1108	249	613	1008	800	514	130	509	859	8774
	[2]現在	1273	1649	1808	543	927	1244	1031	676	268	734	1017	11170
	うち、COE成果※	939	1328	1333	320	579	691	829	487	150	458	464	7578
	伸び率([2]/[1])	123.8%	84.3%	163.2%	218.1%	151.2%	123.4%	128.9%	131.5%	206.2%	144.2%	118.4%	127.3%

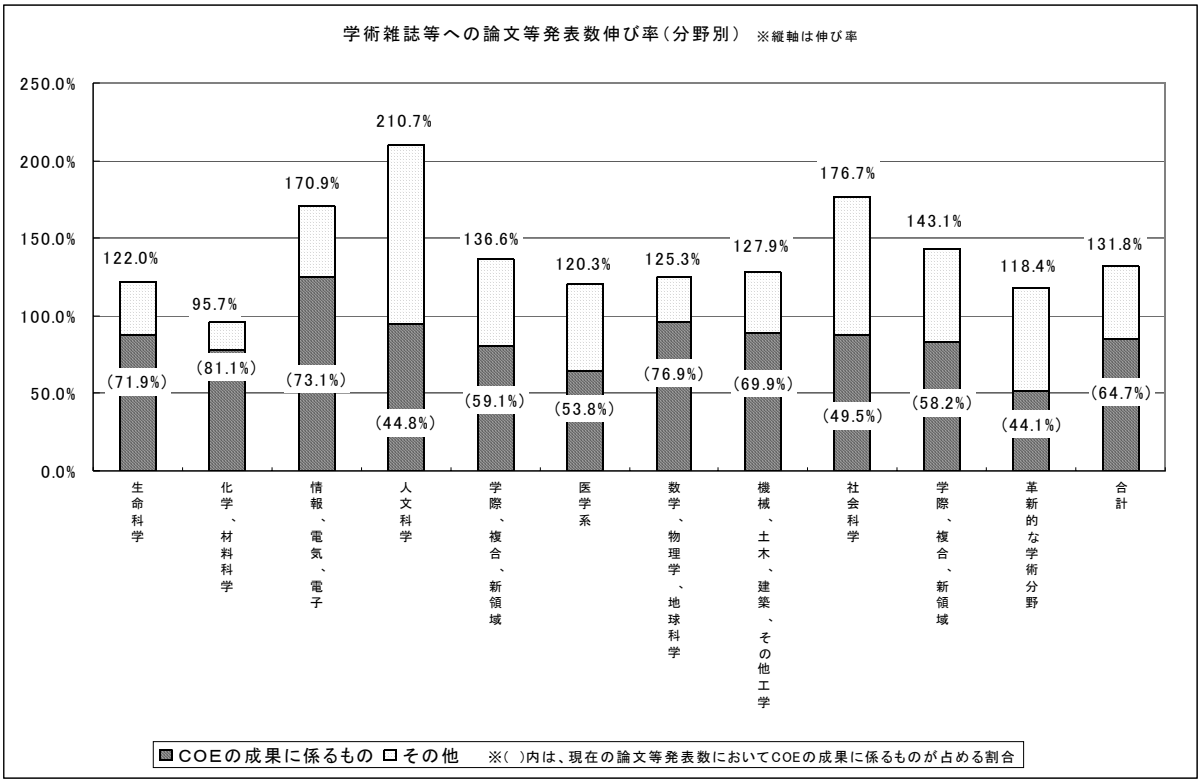
※「うち、ＣＯＥ成果」:「[2]現在」の状況のうち、21 世紀 COE プログラムの成果に係るものの数

注：ここでいう論文とは、専攻に所属する学生が、代表またはファーストオーサーとなっている論文で、印刷済及び採録決定済の論文を指す。査読中、投稿中は除く。

◆学会発表数（合計）伸び率



◆学術雑誌等への論文等発表数伸び率



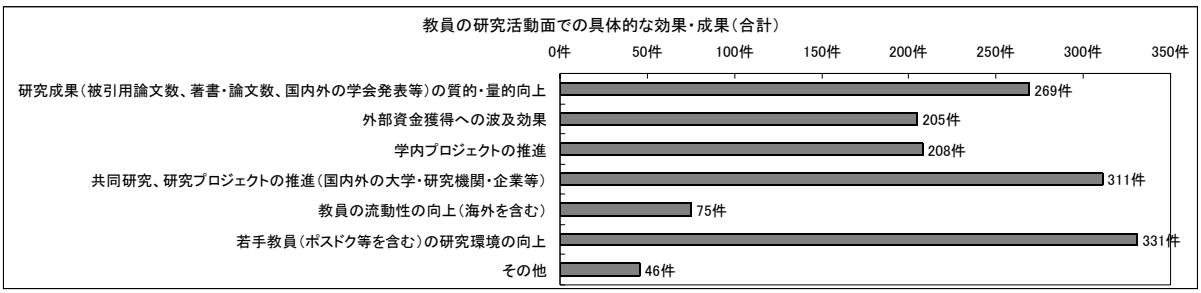
（３）教員の研究活動面での具体的な効果・成果の事例

○　「教員の研究活動面での効果・成果」に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーともに、ほぼ同様に、「若手教員（ポスドク等を含む）の研究環境の向上」（３３１件）、「共同研究、研究プロジェクトの推進（国内外の大学・研究機関・企業等）」（３１１件）、「研究成果（被引用論文数、著書・論文数、国内外の学会発表等）の質的・量的向上」（２６９件）、「学内プロジェクトの推進」（２０８件）「外部資金獲得への波及効果」（２０５件）、の順となっている。

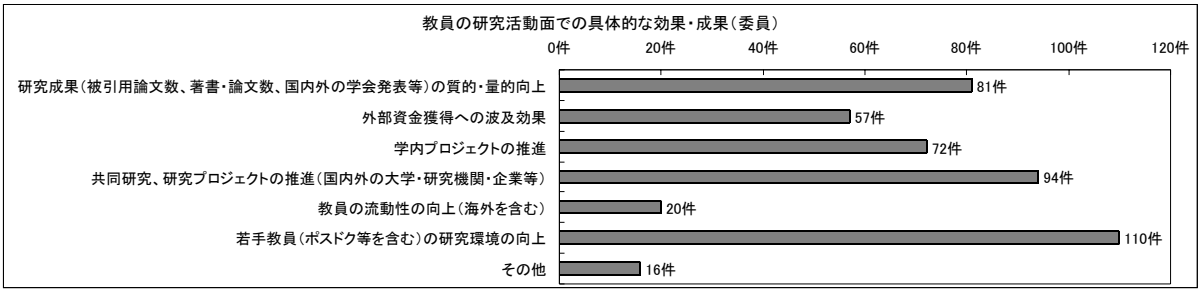
上記以外の「その他」の回答では、採択拠点リーダーからは、「海外拠点との連携の推進／産学連携シンポジウムを通じた新たな共同研究の創出／国際的評価に配慮した研究活動の推進／新分野への進出への意欲の向上／地域社会との連携の推進／大学による適切なエフォート管理により、研究に割く時間が大幅に増加した」などの具体的な事例が挙げられている。

一方、審査・評価担当者からは、「拠点により大きく異なるため、画一的な判断はできない／研究者個々の研究レベルは向上しているが、拠点の目標に向けて求心しえていない例も見られる」など、「人材養成面」と同様に中間評価の状況を踏まえた意見が見受けられた。

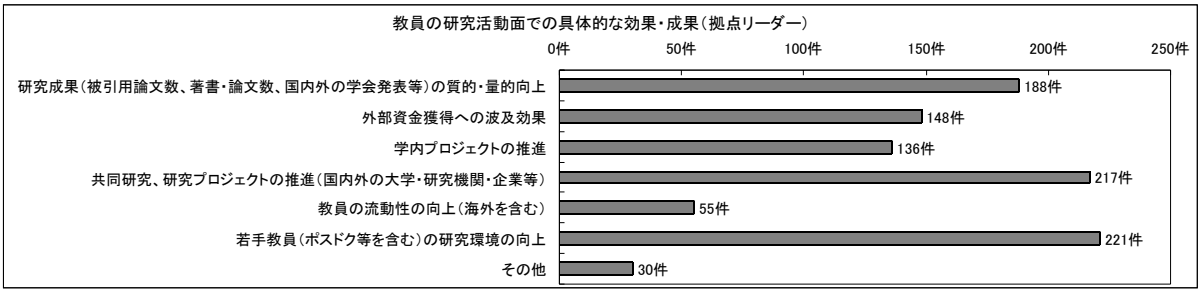
◆教員の研究活動面における具体的な効果・成果について（合計）



◆教員の研究活動面におけるの具体的な効果・成果について（委員）



◆教員の研究活動面における具体的な効果・成果について（拠点リーダー）



（４）参考データから見た教員の研究活動面での効果・成果の現況

①　論文数

複数の論文を発表している教員を有する拠点が採択されており、教員の論文数については、分野によっては若干減少しているケースも見られるが、全体で見ると増加傾向となっており、特に「人文科学」、「社会科学」の分野などでは著しい増加傾向が見られる。

このことは、本プログラムの推進によって、「教員の研究活動の活性化が図られ、研究成果の質的、量的向上に役立っている」というアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言える。

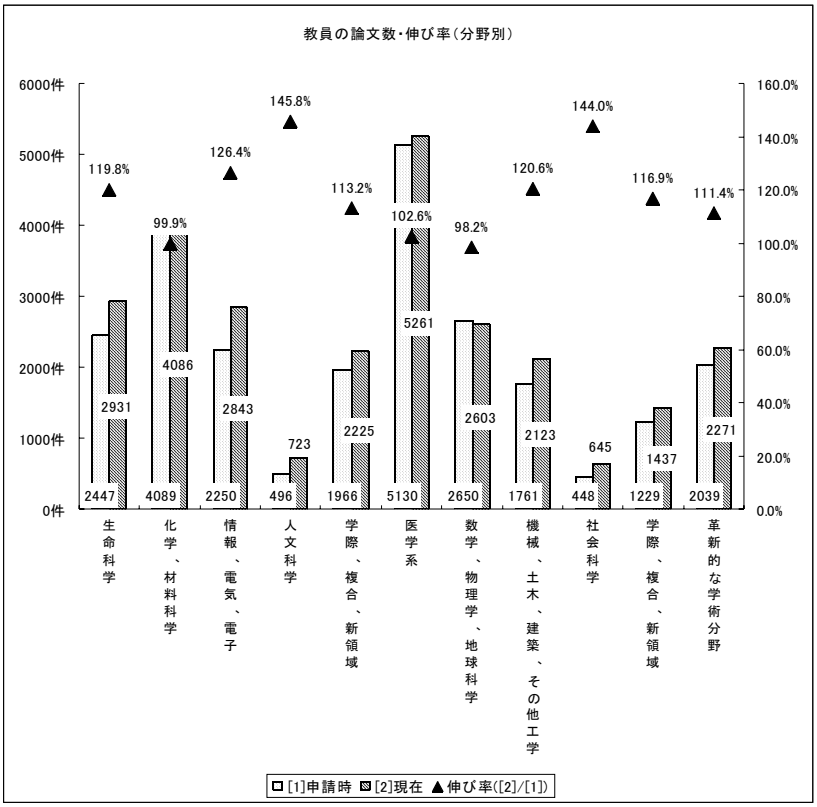
また、本プログラムの目的で意図する「拠点形成」という側面からも、専攻等の組織全体の研究活動の活性化が着実に図られつつある状況が窺える。

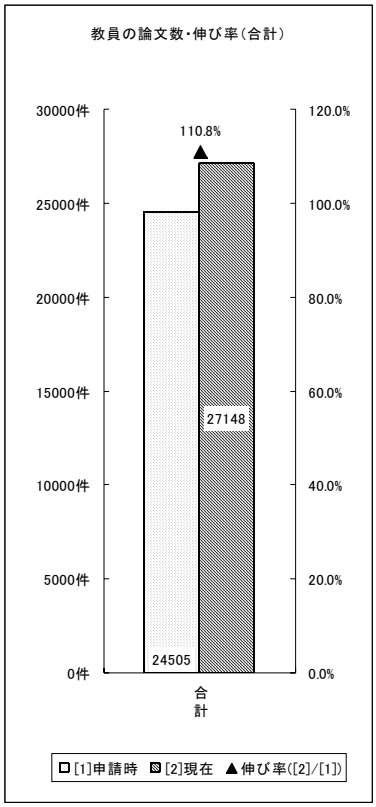
◆論文数

注：ここでいう論文とは、当該分野における世界的水準にある学術雑誌（レフェリー付学術雑誌等）に掲載された論文で、事業推進担当者が著者または共著者となっているものを指す。

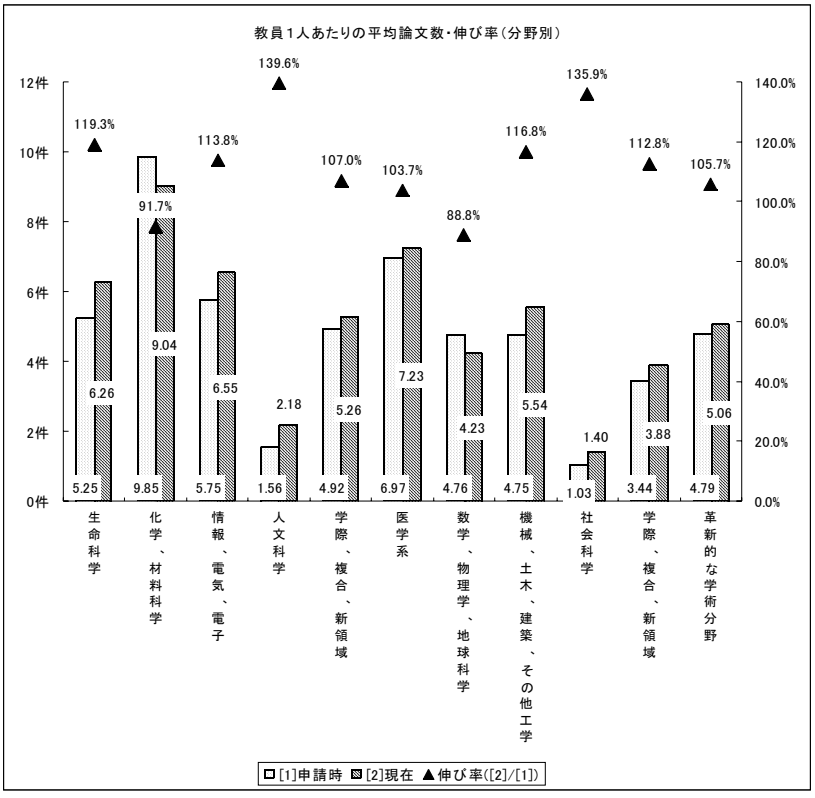
採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
論文数（件）	[1]申請時	2447	4089	2250	496	1966	5130	2650	1761	448	1229	2039	24505
	[2]現在	2931	4086	2843	723	2225	5261	2603	2123	645	1437	2271	27148
	伸び率([2]/[1])	119.8%	99.9%	126.4%	145.8%	113.2%	102.6%	98.2%	120.6%	144.0%	116.9%	111.4%	110.8%
一人あたりの平均論文数（件）	[1]申請時	5.25	9.85	5.75	1.56	4.92	6.97	4.76	4.75	1.03	3.44	4.79	5.03
	[2]現在	6.26	9.04	6.55	2.18	5.26	7.23	4.23	5.54	1.40	3.88	5.06	5.31
	伸び率([2]/[1])	119.3%	91.7%	113.8%	139.6%	107.0%	103.7%	88.8%	116.8%	135.9%	112.8%	105.7%	105.5%

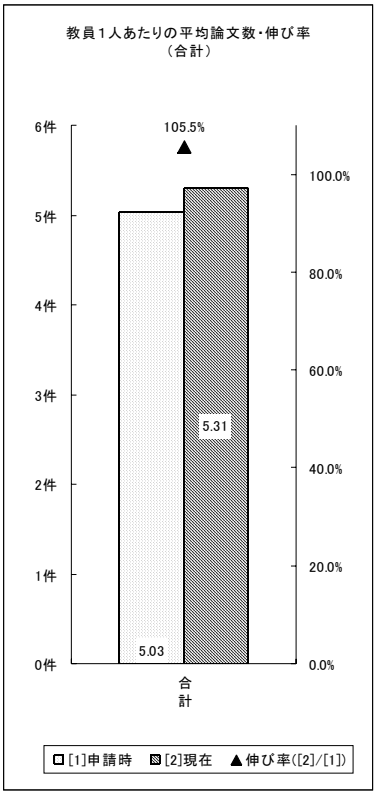
◆教員の論文数





◆教員１人あたりの平均論文数





② 共同研究の実施状況

共同研究の実施状況については、全分野にわたって国内外の大学、研究機関又は企業等との共同研究の実施件数が大幅に増加しており、特に「人文科学」の分野では著しい増加傾向が見られる。

このことは、本プログラムの推進によって、分野を問わず、「国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究、研究プロジェクトの推進に役立っている」と

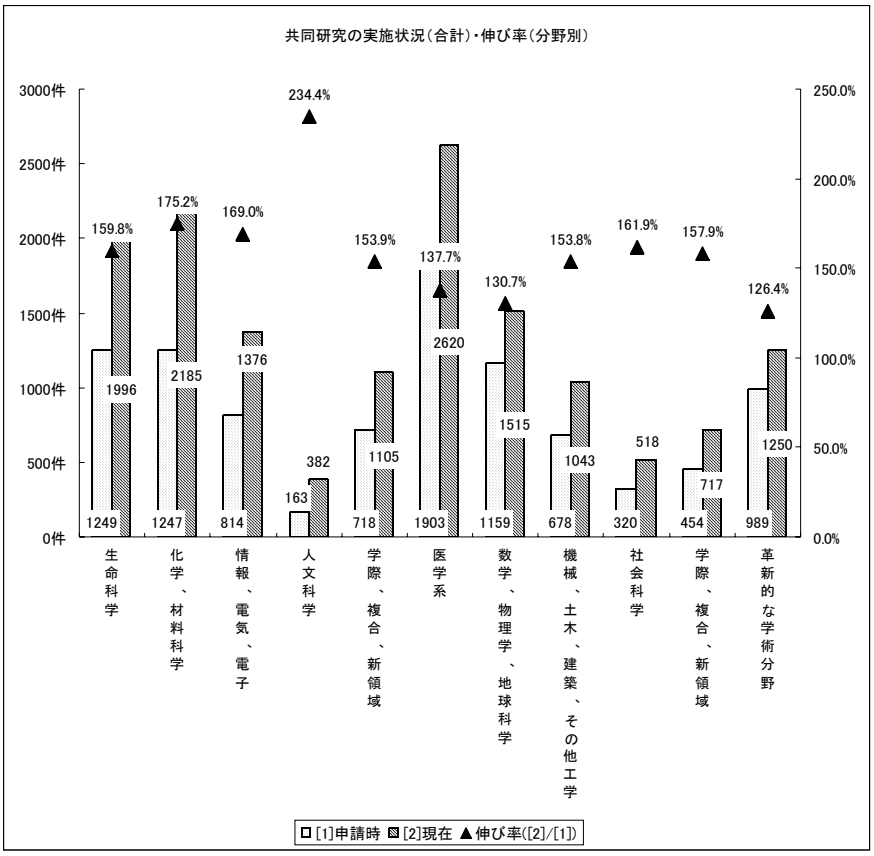
いうアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言え、大学と産業界等との新たな連携、協力体制が構築され始めつつある状況が窺える。

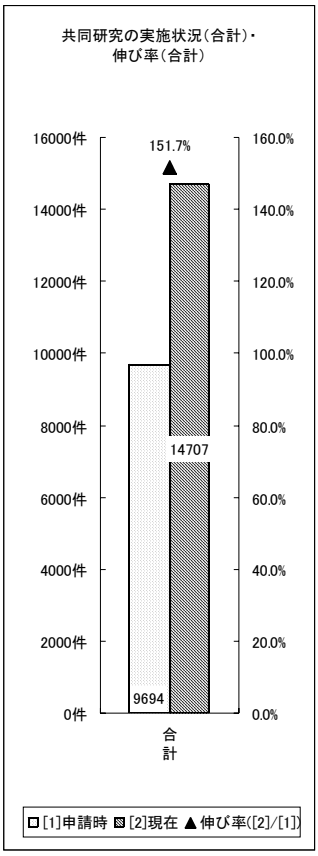
◆共同研究の実施状況

（単位：件）

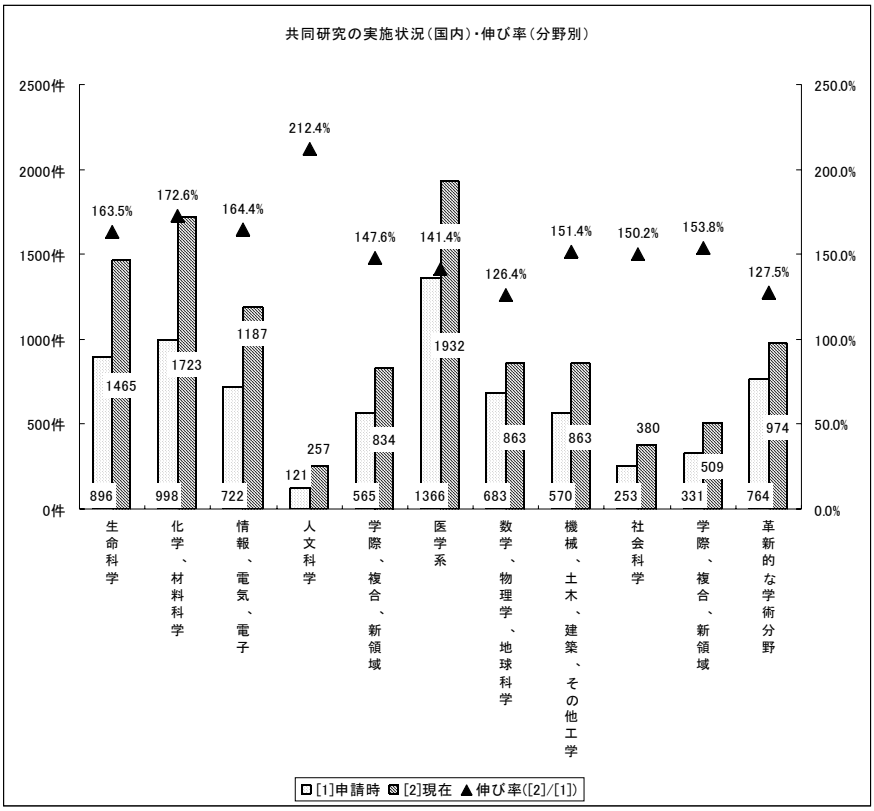
採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
国内	[1]申請時	896	998	722	121	565	1366	683	570	253	331	764	7269
	[2]現在	1465	1723	1187	257	834	1932	863	863	380	509	974	10987
	伸び率([2]/[1])	163.5%	172.6%	164.4%	212.4%	147.6%	141.4%	126.4%	151.4%	150.2%	153.8%	127.5%	151.1%
うち、大学・研究機関	[1]申請時	681	545	212	100	382	961	597	275	187	188	509	4637
	[2]現在	1085	887	370	217	553	1340	736	368	283	307	655	6801
	伸び率([2]/[1])	159.3%	162.8%	174.5%	217.0%	144.8%	139.4%	123.3%	133.8%	151.3%	163.3%	128.7%	146.7%
うち、企業等	[1]申請時	214	453	510	20	176	406	88	295	66	138	255	2621
	[2]現在	367	836	804	36	270	600	127	498	96	198	319	4151
	伸び率([2]/[1])	171.5%	184.5%	157.6%	180.0%	153.4%	147.8%	144.3%	168.8%	145.5%	143.5%	125.1%	158.4%
国外	[1]申請時	350	249	92	42	153	537	476	108	67	123	225	2422
	[2]現在	531	462	189	125	248	688	652	180	138	208	276	3697
	伸び率([2]/[1])	151.7%	185.5%	205.4%	297.6%	162.1%	128.1%	137.0%	166.7%	206.0%	169.1%	122.7%	152.6%
うち、大学・研究機関	[1]申請時	339	234	86	40	144	512	459	105	63	117	220	2319
	[2]現在	496	439	161	120	236	615	635	176	129	195	269	3471
	伸び率([2]/[1])	146.3%.%	187.6%	187.2%	300.0%	163.9%%	120.1%	138.3%	167.6%	204.8%	166.7%	122.3%	149.7%
うち、企業等	[1]申請時	11	15	6	1	6	19	13	2	4	6	5	88
	[2]現在	31	23	28	3	12	31	19	6	9	14	7	183
	伸び率([2]/[1])	281.8%	153.3%	466.7%	300.0%	200.0%	163.2%	146.2%	300.0%	225.0%	233.3%	140.0%	208.0%
合計	[1]申請時	1249	1247	814	163	718	1903	1159	678	320	454	989	9694
	[2]現在	1996	2185	1376	382	1105	2620	1515	1043	518	717	1250	14707
	伸び率([2]/[1])	159.8%	175.2%	169.0%	234.4%	153.9%	137.7%	130.7%	153.8%	161.9%	157.9%	126.4%	151.7%

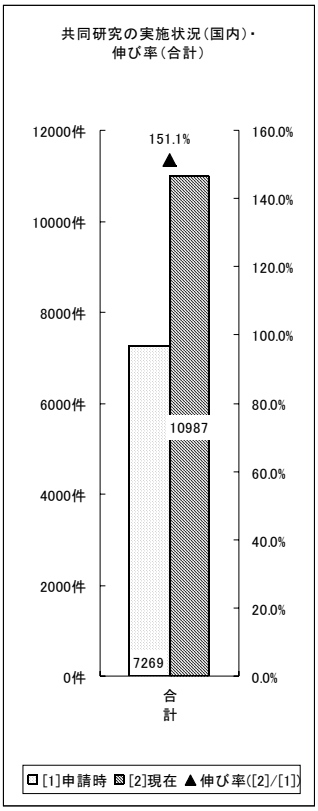
◆共同研究の実施状況（合計）



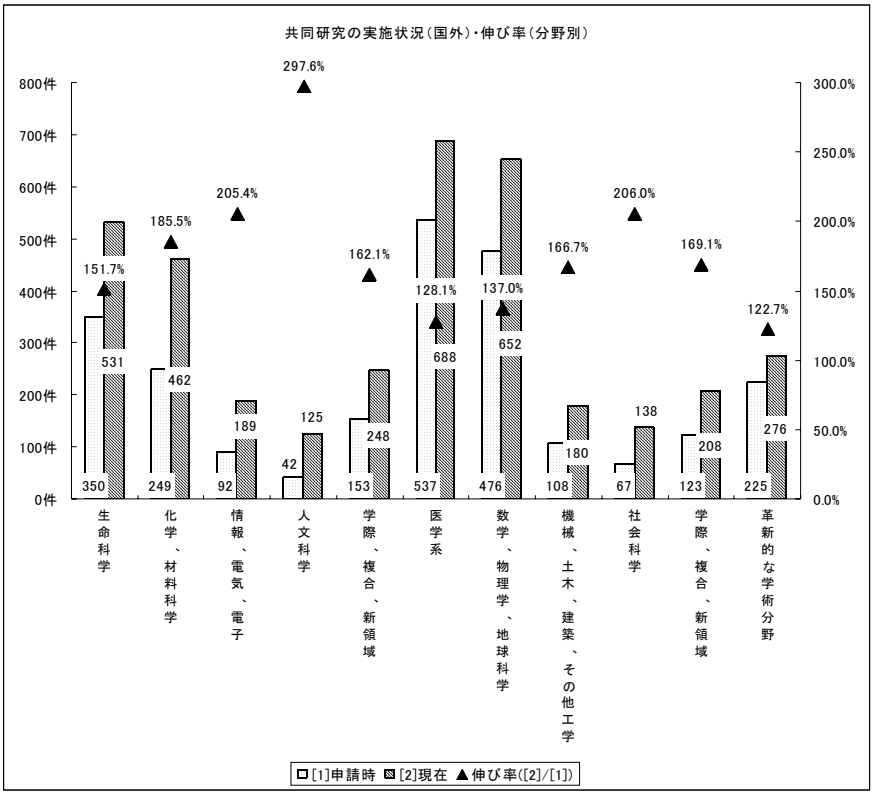


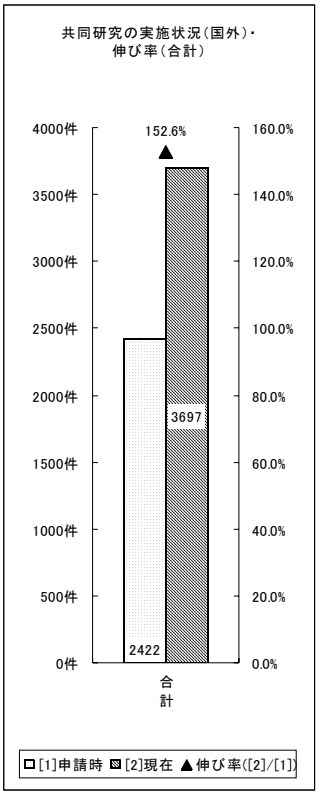
◆共同研究の実施状況（国内）





◆共同研究の実施状況（国外）





③　シンポジウム開催状況

国内外のシンポジウムの開催状況については、ほぼ全分野にわたって開催数及び外国人を含めた参加者数が大幅に増加しており、特に、これまで、ややもすると情報発信が立ち遅れていたという傾向も見られた「人文科学」、「社会科学」の分野で大幅な増加傾向が見られる。

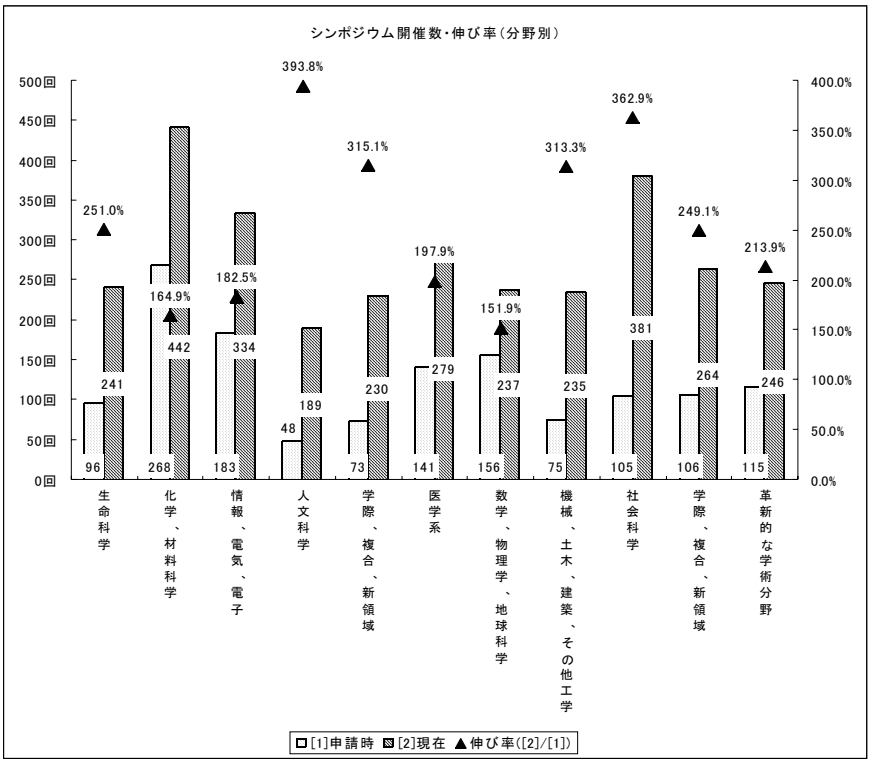
このことは、本プログラムが、国際交流やシンポジウムの開催経費を対象と

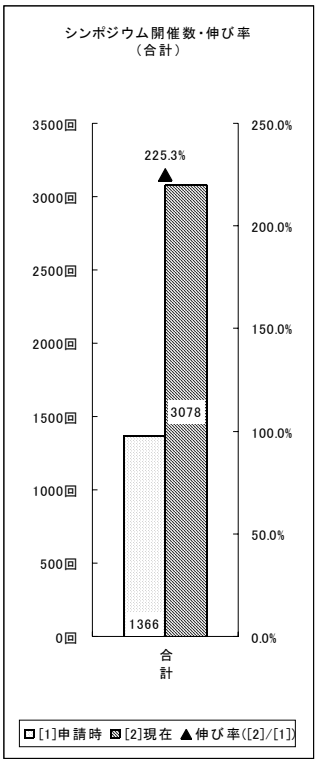
していることから、量的向上は当然のこととも言えるが、こうした機会の充実により、研究成果の発信はもとより、大学院生を含めた若手研究者が主体的にシンポジウムの企画、運営に参加することにより、その国際性の涵養や、自立性、研究意欲の向上にも大きな波及効果を与えていることが推察される。

◆シンポジウム開催状況

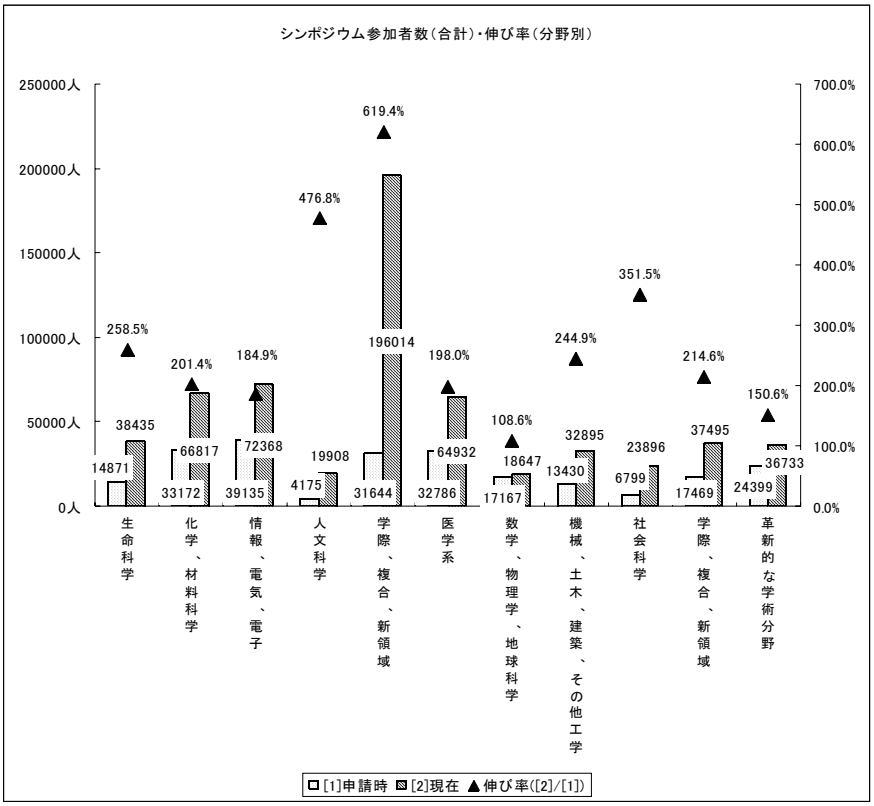
採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
国内	開催数(回)	[1]申請時	74	206	110	45	55	131	117	57	81	87	102	1065
		[2]現在	202	361	226	170	192	242	176	170	310	214	214	2477
		伸び率([2]/[1])	273.0%	175.2%	205.5%	377.8%	349.1%	184.7%	150.4%	298.2%	382.7%	246.0%	209.8%	232.6%
	参加者数(人)	[1]申請時	11497	26020	20027	3835	28758	30058	8885	9633	4875	13494	23200	180282
		[2]現在	32020	54219	42735	18209	191286	59467	12816	23558	19518	28639	32700	515167
		伸び率([2]/[1])	278.5%	208.4%	213.4%	474.8%	665.2%	197.8%	144.2%	244.6%	400.4%	212.2%	140.9%	285.8%
	うち、外国人(人)	[1]申請時	1017	4124	2719	527	880	960	1550	2682	669	1483	1094	17705
		[2]現在	2004	7681	10217	3921	2967	1680	1800	2249	2876	2165	3333	40893
		伸び率([2]/[1])	197.1%	186.3%	375.8%	744.0%	337.2%	175.0%	116.1%	83.9%	429.9%	146.0%	304.7%	231.0%
国外	開催数(回)	[1]申請時	22	60	73	3	18	8	39	18	24	19	13	297
		[2]現在	39	81	108	19	38	37	61	65	70	50	32	600
		伸び率([2]/[1])	177.3%	135.0%	147.9%	633.3%	211.1%	462.5%	156.4%	361.1%	291.7%	263.2%	246.2%	202.0%
	参加者(人)	[1]申請時	3374	7012	19108	340	2886	2728	8282	3797	1924	3975	1199	54625
		[2]現在	6415	12568	29633	1699	4728	5465	5831	9337	4212	8856	4033	92777
		伸び率([2]/[1])	190.1%	179.2%	155.1%	499.7%	163.8%	200.3%	70.4%	245.9%	218.9%	222.8%	336.4%	169.8%
	うち、外国人(人)	[1]申請時	2045	5370	11515	170	1774	389	4034	2411	1615	3356	826	33505
		[2]現在	4052	7506	18156	901	2249	2418	2565	5706	2857	5964	2305	54679
		伸び率([2]/[1])	198.1%	139.8%	157.7%	530.0%	126.8%	621.6%	63.6%	236.7%	176.9%	177.7%	279.1%	163.2%
合計	開催数(回)	[1]申請時	96	268	183	48	73	141	156	75	105	106	115	1366
		[2]現在	241	442	334	189	230	279	237	235	381	264	246	3078
		伸び率([2]/[1])	251.0%	164.9%	182.5%	393.8%	315.1%	197.9%	151.9%	313.3%	362.9%	249.1%	213.9%	225.3%
	参加者数(人)	[1]申請時	14871	33172	39135	4175	31644	32786	17167	13430	6799	17469	24399	235047
		[2]現在	38435	66817	72368	19908	196014	64932	18647	32895	23896	37495	36733	608140
		伸び率([2]/[1])	258.5%	201.4%	184.9%	476.8%	619.4%	198.0%	108.6%	244.9%	351.5%	214.6%	150.6%	258.7%
	うち、外国人(人)	[1]申請時	3062	9599	14234	697	2654	1349	5584	5093	2284	4839	1920	51315
		[2]現在	6056	15187	28373	4822	5216	4098	4365	7955	5832	8129	5638	95671
		伸び率([2]/[1])	197.8%	158.2%	199.3%	691.8%	196.5%	303.8%	78.2%	156.2%	255.3%	168.0%	293.6%	186.4%

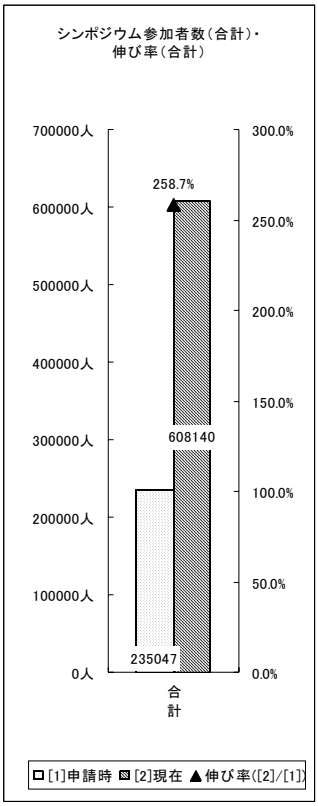
◆シンポジウム開催数



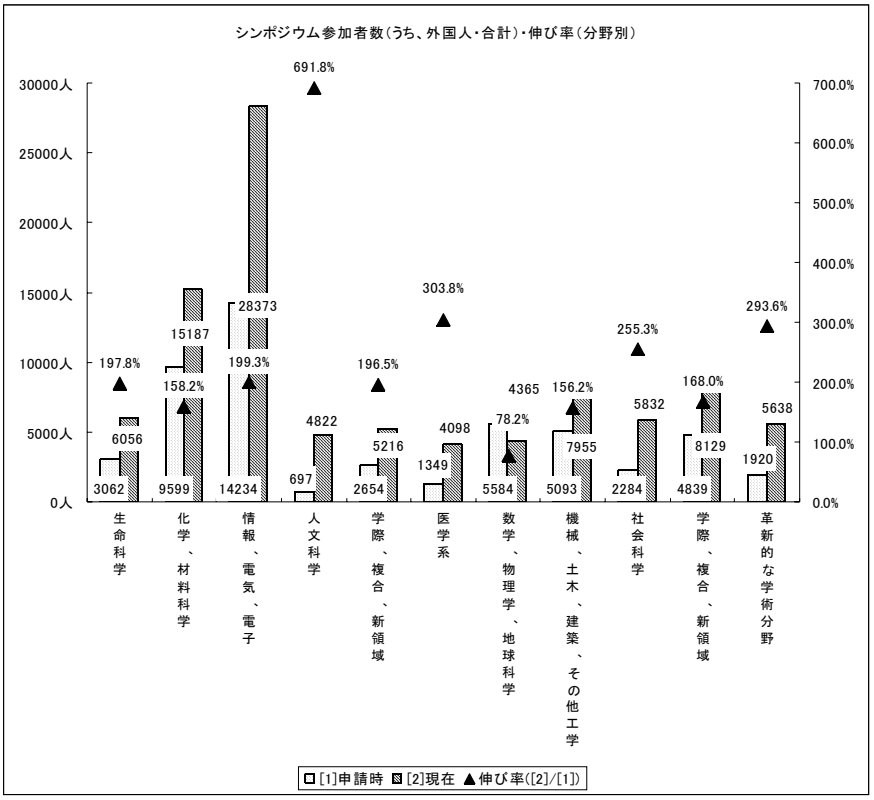


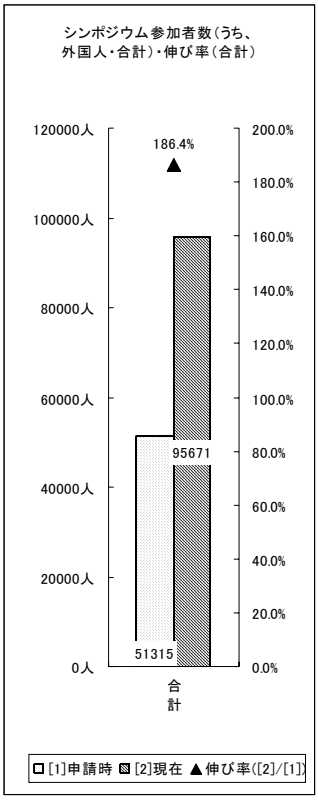
◆シンポジウム参加者数





◆シンポジウム参加者数（うち、外国人）





３．審査結果等の活用・情報発信

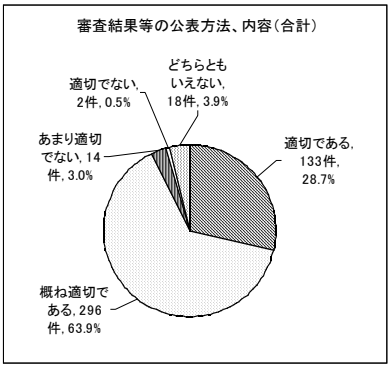
○　審査結果等の活用・情報発信という視点では、審査結果の内容や審査の際の意見等を申請者にフィードバックし、審査の透明性を確保するとともに、申請内容の研究教育活動のさらなる質の向上に資することを目的として、申請全体における当該申請内容の相対的な評価である「総合評価コメント」、「採択理由」（又は「不採択理由」）、事業実施上の改善点や要望点、「補助事業開始に当たっての留

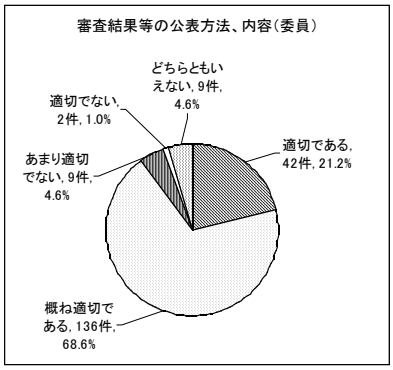
意事項」（採択拠点のみ）を各申請大学長に通知した。
　また、マスメディア、ホームページ等を通じて採択結果を広く社会に情報発信することによって、各拠点での研究教育活動について広く国民の理解と支持を得るために、各拠点のプログラムの目的・概要等を示した「拠点形成の概要」、「採択理由」を審査終了後に公表した。

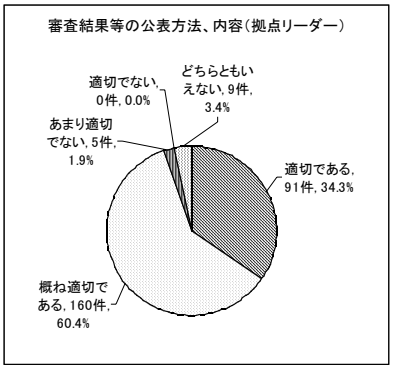
（１）審査結果等の公表方法、内容

○　審査結果等の公表方法、内容に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「適切である」、「概ね適切である」という回答が全体で９割以上となっている。
　一方で、「適切でない」、「どちらともいえない」という回答は全体で１割未満であったが、公表方法に関しては、「ＣＯＥの意義をもっと積極的に説明すべき／今後は拠点の成果等も含め、文部科学省・日本学術振興会において、積極的に持続的なＰＲ活動に努めるべき」といった意見が見受けられた。
　内容に関しては、「今後の計画の改善・充実に資するよう、審査結果をより具体的かつ詳細に示すべき」といった意見が見受けられた。

◆審査結果等の公表方法、内容について

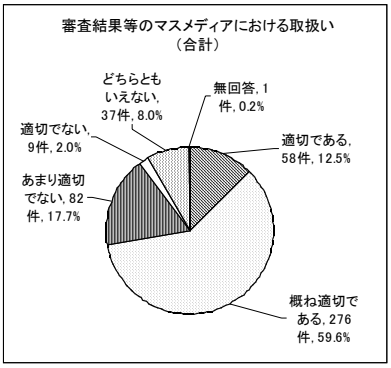


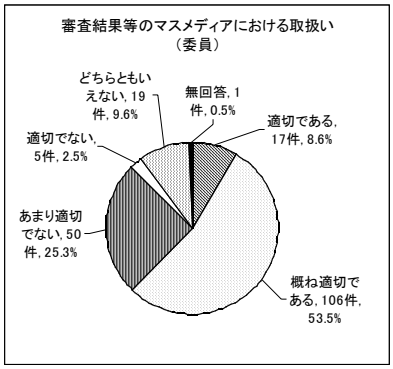


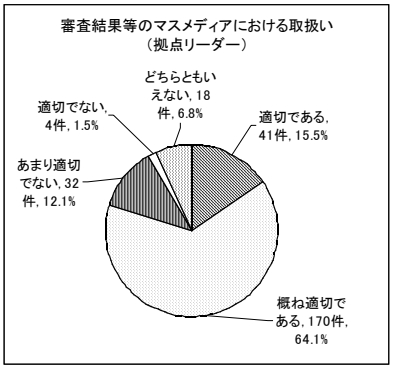


○　また、審査結果等のマスメディアにおける取扱いに関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの全体で見ると、「適切である」、「概ね適切である」という肯定的な回答が７割強となっているが、審査・評価担当者のみでは、肯定的な回答が６割強に止まっており、「あまり適切でない」、「適切でない」、「どちらともいえない」という否定的な回答が約４割弱を占めている。
　個別には、「大学の採択数や配分額等がランキング的に興味本位に取り上げられる報道が目立った／ＣＯＥの目的や意義が正確に理解されていなかった」などの意見に加え、マスメディアに対する公表方法の工夫や説明努力に対する要望などの意見が審査・評価担当者及び拠点リーダーの双方で見受けられた。

◆審査結果等のマスメディアにおける取扱い







【委員会の所見】
○　審査結果等の公表方法、内容に関しては、上記の結果等から見て、概ね適切であったと思われる。

○　ただし、公表方法に関しては、「２１世紀ＣＯＥプログラム」は、当初、「トップ３０」の呼称であったため、大学のランキング付けを主たる意図とするものではないか、といった誤解も見られ、特に初年度においては、ＣＯＥの本来の目的が十分理解されておらず、大学の序列化やランキング化を助長するようなセンセーショナルな報道が見受けられた。マスメディアが求めている情報と委員会が本来意図して提供した情報との取り扱いに乖離が生じていたことによるものと考えられるが、制度の目的や意義等をマスメディアに説明する努力や公表方法の工夫等については、十分な配慮が必要と思われる。

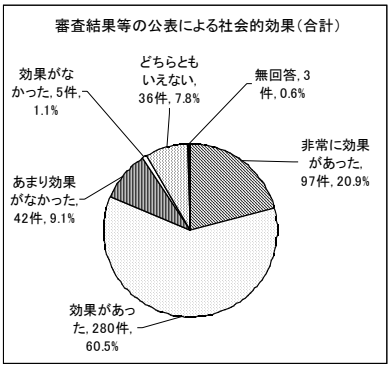
○　各拠点に通知した審査結果の内容等については、一定の理解を得ているものの、審査結果の内容や意見等をできる限り詳細に申請者に伝え、審査の透明性の確保と各拠点の研究教育活動の質の向上に一層寄与するために、適切なフィードバック方法等の検討の必要性も課題として挙げられる。

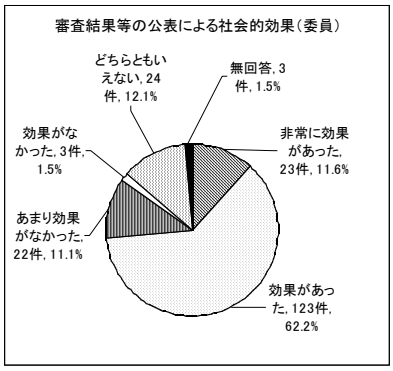
（２）審査結果等の活用と社会的効果等

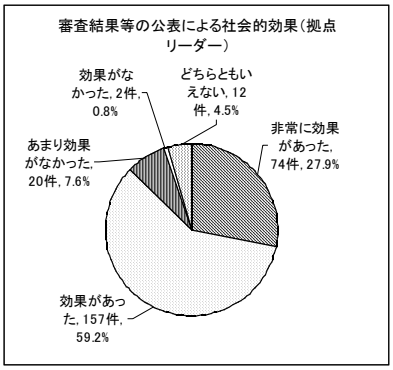
○　審査結果等の公表による社会的効果等に関しては、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーの双方とも肯定的な回答が多数を占めており、「非常に効果があった」、「効果があった」という回答が全体で８割程度となっている。

一方で、「あまり効果がなかった」、「効果がなかった」、「どちらともいえない」という回答は全体で２割弱であったが、「大学関係者以外への広い意味での社会的効果があったとは言えない／社会的効果が一時的現象に止まっている」といった意見が審査・評価担当者から見受けられた。

◆審査結果等の公表による社会的効果等





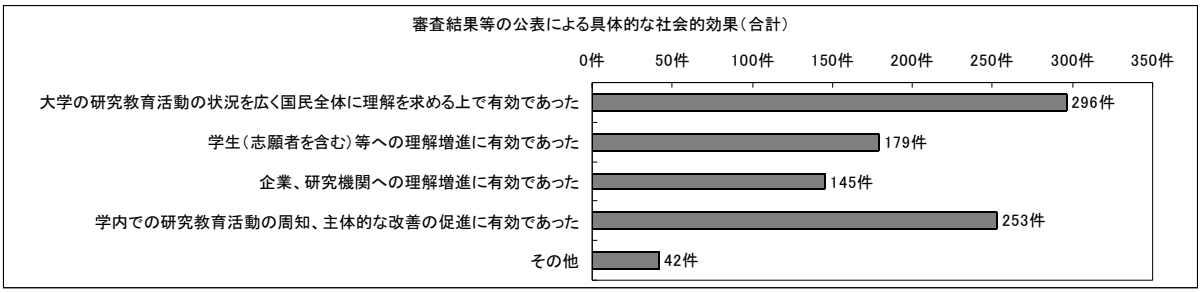


○　肯定的な回答について、どのような点で効果があったのか（複数選択式）を確認したところ、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーともに、「大学の研究教育活動の状況を広く国民全体に理解を求める上で有効であった」（２９６件）、「学内での研究教育活動の周知、主体的改善の促進に有効であった」（２５３件）、「学生（志願者を含む）等への理解増進に有効であった」（１７９件）、「企業、研究機関への理解増進に有効であった」（１４５件）の順となっている。

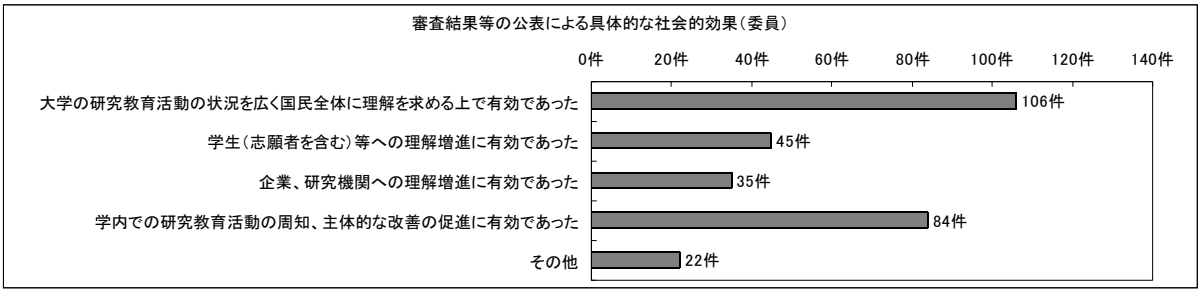
上記以外の「その他」の回答では、審査・評価担当者からは「外部評価に大学・拠点がさらされたことにより、広い議論が巻き起こり、飛躍的な進展が見られた／大学間の競争を刺激した／地方大学等の研究の活性化に刺激を与えた／費用対効果の面から社会の大学への関心の惹起という点では格段の効果があった」などの意見が見受けられた。

採択拠点リーダーからは、「拠点のメンバーの活動に自信が得られた／研究内容・教育内容等の実質面で大学院研究科を計る尺度の提示が可能となった／国際的評価に繋がった／国際連携の強化促進に有効であった／学内研究センターの設置が承認された／教授選考で質の高い応募者が増加した／地方大学の優れた研究分野の社会的理解増進に有効であった」などの意見が見受けられた。

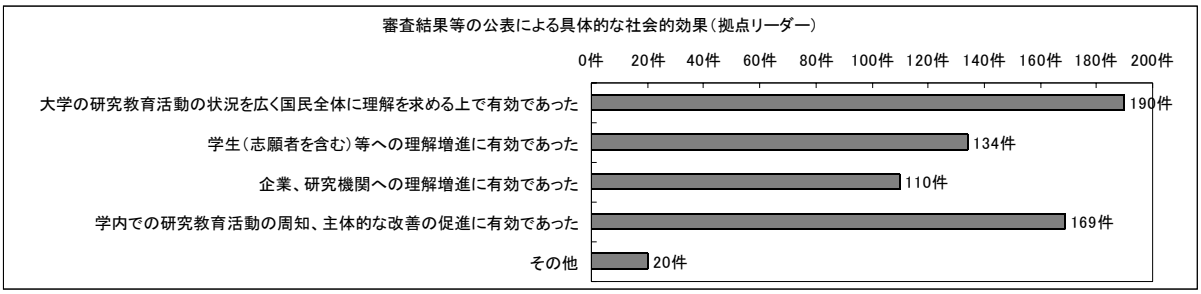
◆審査結果等の公表による社会的効果等（合計）



◆審査結果等の公表による社会的効果等（委員）



◆審査結果等の公表による社会的効果等（拠点リーダー）



【委員会の所見】

○　審査結果等の公表による社会的効果等に関しては、学内の研究教育活動の主体的改善や、産業界や国際連携などの学外の様々な面で活用され、相当程度の社会的効果等があったことが窺える。

○　ただし、審査結果等を海外等も含め、広く国民全体により分かり易く、継続的に情報提供するための活用方策等については、各拠点の自らの情報発信の推進とも深く関連しているが、なお検討の余地があると言える。

４．２１世紀ＣＯＥプログラムについて

○　２１世紀ＣＯＥプログラムについては、**「第３章　２１世紀ＣＯＥプログラムの概要」**で述べたとおりであるが、主な特徴としては、

①　主として研究上のポテンシャルの高い大学の研究教育拠点に対する重点的支援を企図し、高度な人材育成機能も重視、

②　学問分野別（１０分野）に、大学院博士課程レベルの専攻等を対象とし、大学としての戦略に基づく学長からの申請を受け付け、審査の結果、選定された優れた拠点に対し一定の支援経費を原則として５年間継続的に配分、

③　審査は、研究教育活動の実績や当該大学の将来構想等を中心に、客観的で公平・公正な第三者評価を実施、

④　各大学の個性や特色の明確化が図られ、我が国の大学全体の水準向上や活性化につながることも期待

といった点が挙げられる。

上記の特徴から、このプログラムの開拓的な特質を読み取ることができ、国立大学の運営費交付金や私学助成のような経常的な運営経費、主に個人を対象とする科学研究費補助金などとは異質の独自性を有していると言える。

４－１．採択拠点数

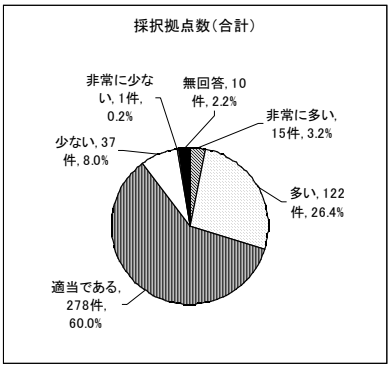
○　上記の趣旨に基づき、人文、社会科学から自然科学までの学問分野を１０分野に設定し、各分野１０～３０件（平均２０件）程度を選定することとした。

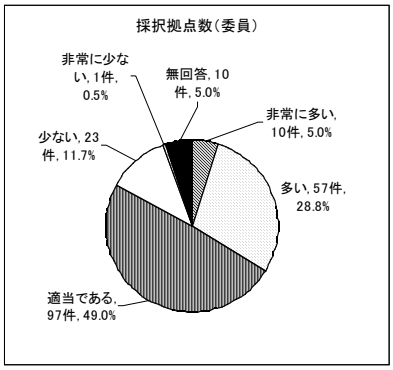
なお、分野の特色、申請の状況等に応じ弾力的に対応することを考慮し、平成１４年度～平成１６年度までの３年間における採択件数は２７４拠点となっている（採択結果の詳細は「年度別・分野別・設置者別申請・採択結果一覧」（P.8）を参照）。

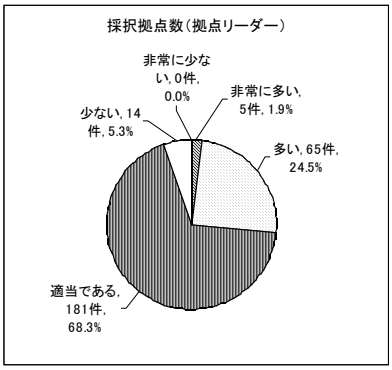
○　採択拠点数（２７４拠点）に関しては、その数が「適当である」と回答した審査・評価担当者は５割程度、採択拠点リーダーは７割弱、全体では６割程度となっており、両者において乖離が見られる。また、「非常に多い」、「多い」との回答は、審査・評価担当者で３割強に対し、採択拠点リーダーで３割弱となっており、全体で３割程度となっている。さらに、採択拠点の分野別の状況を見ると、「社会科学」で「非常に多い」、「多い」という回答が４割程度、「生命科学」で「少ない」、「非常に少ない」という回答が２割弱となっており、それぞれで最も高い割合を示している。

採択拠点数に関しての意見を見ると、審査・評価担当者では、「大規模なものは多すぎるが、比較的小規模ながら積極的なものについては適当な数である／世界的水準の研究科・専攻の絶対数を増やすべき／研究教育拠点が多すぎるので、決められた予算をもう少し重点的に使用すべきである／競争的環境の醸成を目的とするのであれば拠点数が多すぎるのではないか。ばらまきの感を免れない」といった両面からの意見が見受けられた。採択拠点リーダーでは、「規模を大きくして採択数を減らすべき」といった意見が見受けられた。

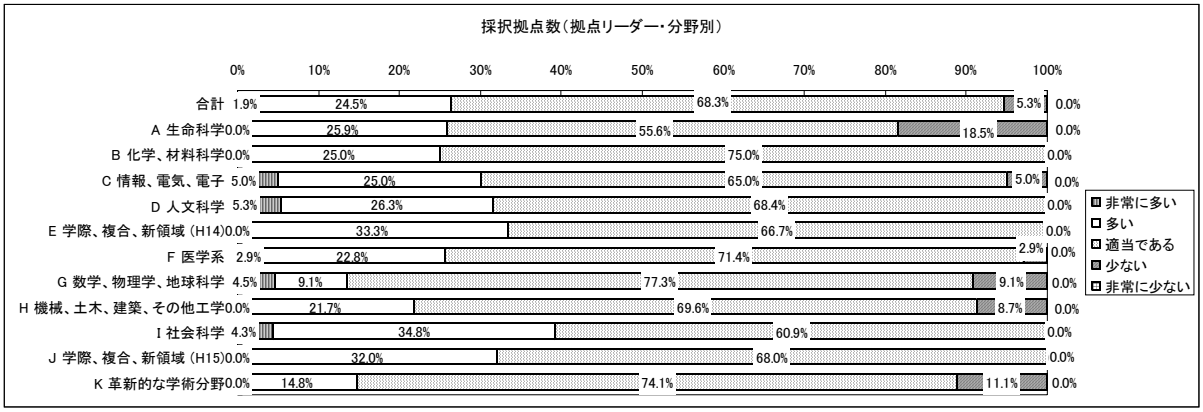
◆採択拠点数について







◆採択拠点数について



【委員会の所見】

○　採択拠点数に関しては、全ての学問分野をカバーし、学問分野ごとに世界水準の研究教育拠点を形成・推進するという側面からは、概ね目的を達成していると言える。

○　ただし、世界的な研究教育拠点に対し、重点的支援を行うという側面から拠点

数をいくつに設定するかという点については、大学の規模や特性も踏まえ、基礎研究の多様性の確保や学際・複合・新領域の創成等の観点から、幅広い学問分野を対象としつつも、競争的環境の下で、重点的支援を一層強力に展開する方向で検討することが必要と思われる。

４－２．事業期間

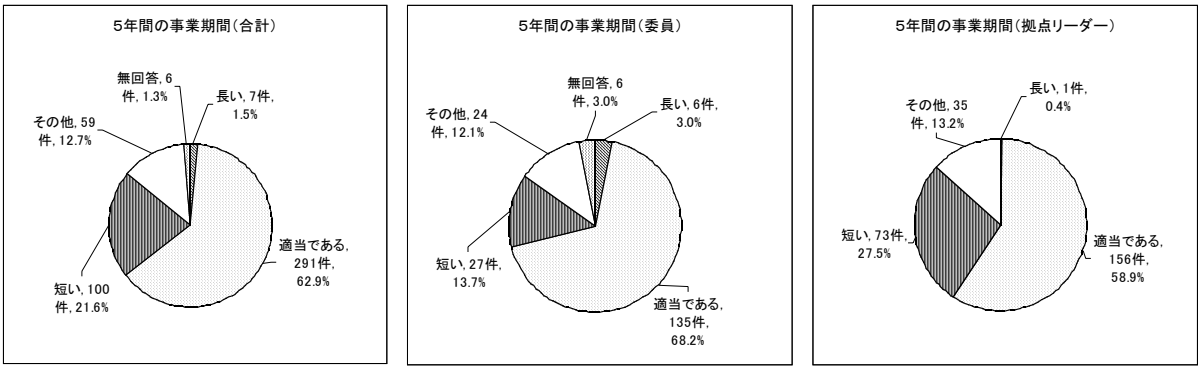
○　事業期間については、前述のとおり、各拠点とも採択されてから５年間継続的に財政支援が行われ、３年目に中間評価を実施し、拠点形成計画の進捗状況を確認する（結果を踏まえて補助の見直しや打ち切りもあり得る）。また、事業終了後には、事後評価を実施することとしている。

○　事業期間に関しては、その期間が「適当である」と回答した審査・評価担当者は７割弱、採択拠点リーダーは６割弱となっており、双方でやや乖離が見られる。また、「短い」との回答は、審査・評価担当者で１割強に対し、採択拠点リーダーで３割弱となっており、全体で２割程度となっている。さらに、採択拠点の分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択分）で「適当である」という回答が８割程度となっており、最も高い割合を示している。

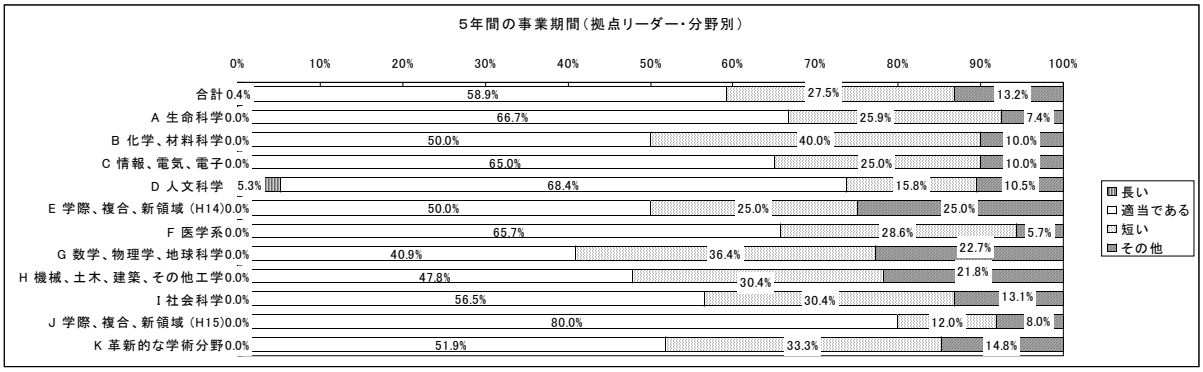
上記以外の「その他」の回答は、１割強となっており、審査・評価担当者からは「採択件数を絞り、中間評価を行いつつ、長期間継続すべき／拠点形成計画の内容によって期間を異にすべき／５年で厳正な中間評価を行い、優れたものは１０年間程度継続すべき／５年間で成果が出せるのは大規模大学に限られる／バイオ、ライフサイエンス分野では、データの取得期間を考慮すれば７年間が妥当／分野、大学の規模、計画内容等に応じて３～６年又は５～１０年間のフレキシビリティがあってよい／準備期間を１年程度考慮すべき」などの様々な意見が見受けられた。

採択拠点リーダーからは、「人材育成のサイクルを考慮して７年又は１０年程度とすべき／５年間を１単位として、中間評価を経て、さらに継続すべき／研究分野の特性（研究成果が出る期間）に応じて期間を定めるべき」などの意見が見受けられた。

◆５年間の事業期間について



◆５年間の事業期間について



【委員会の所見】

○　事業期間に関しては、「Ⅱ．２－３．採択から現在までの効果・成果」で述べたとおり、世界水準の拠点形成に関して、現在までに一定程度の成果が挙がりつつある状況を踏まえると、概ね妥当であったと思われる。

○　ただし、上記の意見にもあるように、大学の規模、プログラムの内容、分野の特性等や、人材育成面など短期間で成果が現れにくいことなど、様々な諸要素を考慮し、より効果的に世界水準の研究教育拠点が形成されるよう、事業期間については、その継続性も含め、検討することが必要と思われる。

○　このため、優れた成果が期待され、さらなる発展が見込まれる拠点形成計画については、適切な評価等を踏まえ、切れ目なく拠点形成が継続できるようなシステムを考慮することも必要と思われる。

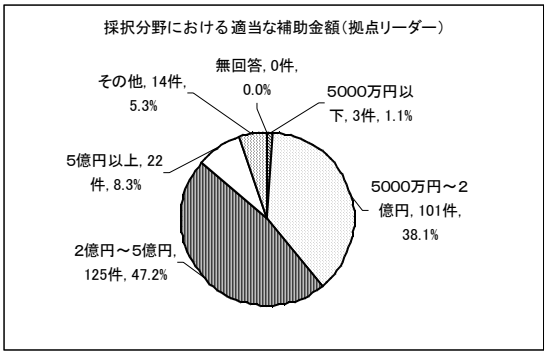
４－３．当該拠点における補助金額

○　当該拠点における補助金額については、事業内容を勘案の上、１件当たり年間１億円～５億円程度（平成１６年度公募の「革新的な学術分野」については１千万円～５億円）の範囲としている。各年度の補助金額は、本補助金の当該年度の全体予算額を踏まえ、文部科学省において配分されており、実質的な平均額は１拠点当たり１億２千４百万円となっている。

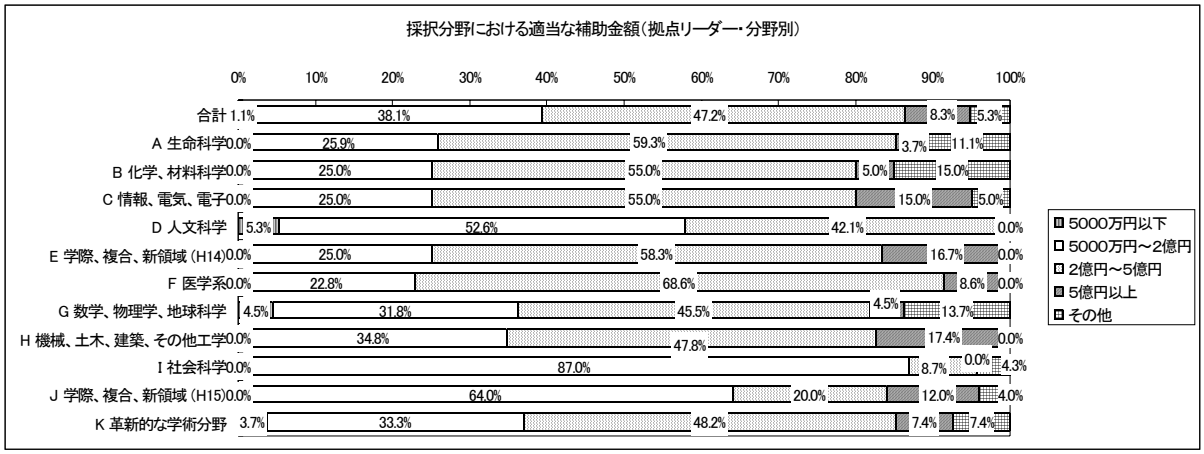
○　当該拠点における適当な補助金額に関しての採択拠点リーダーへの質問の結果では、「２億円～５億円」が５割弱、「５０００万円～２億円」が４割弱、「５億円以上」が１割弱となっている。さらに、採択拠点の分野別の状況を見ると、「人文科学」では５割強、「社会科学」では９割弱が「５０００万円～２億円」が適当という回答となっている。

上記以外の「その他」の回答は、１割未満であるが、「補助金の額は組織の形態などによって決定すべきであり、基本的にその予算で全てが実行できるようにすべきである／中間評価結果等を踏まえ、より重点的に配分すべき／配分額の現状では研究資金の不足は否めない」などの意見が見受けられた。

◆拠点の採択分野における適当な補助金額



◆拠点の採択分野における適当な補助金額



【委員会の所見】

○　当該拠点における補助金額に関しては、競争的資金という性格に鑑み、公正性を期す観点から、申請時において対象とするプログラムの事業規模の範囲を定めているが、上記の結果等から見ると、規模を拡大することが必要な拠点が多いと思われるが、分野等により様々な要望が見られ、また、一部の申請で過大な計画が見られたことなどを踏まえると、よりきめ細かい事業規模の設定等については、検討の余地があったと言える。

○　実質的な補助金額については、昨今の厳しい財政状況の下、当該年度の全体予算額を踏まえ、プログラム委員会の評価等に基づき、国において配分されているところであるが、適正な申請額に基づく補助金額については、当該プログラムの目的に照らして、各拠点の計画が着実に履行されるよう、各分野の特性、拠点規模等も配慮しつつ、より効果的行われることが望まれる。

４－４．補助金の経費の範囲・手続き等

○　本補助事業は、研究設備などのハード面を中心とした支援ではなく、研究と教育のソフト面の充実を中心に助成しようという点に特徴がある。したがって、補助金の経費の範囲（補助対象経費）として、研究設備などの設備備品費については、事業計画の遂行上必要不可欠なものに限ることとし、経費の中心は、本事業を遂行するために必要な旅費、人件費、その他（事業推進費として消耗品費、借料、印刷製本費、光熱水料等）となっている。

具体的な使途としては、例えば、

・世界トップレベルの研究者の招聘に必要な経費
・トップレベルの教員による指導に必要な経費
・優秀な学生を確保し、学生が高度な自発的研究を行うために必要な経費
・ＴＡ、ＲＡ、ポスドクなど、優秀な若手研究者の支援に必要な経費
・世界トップレベルの大学等との共同研究の実施に必要な経費
・学会、シンポジウム等を企画・開催するための経費
・教育研究支援職員の雇用等に要する経費
・最先端研究を推進するために必要な設備の購入等に必要な経費
・教育研究スペースの確保に要する経費
・海外の拠点設置に必要な経費

等が挙げられる。

本補助金の財源は国の予算であるため、各拠点は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」、「研究拠点形成費等補助金交付要綱」等に基づき適切な経理等を行わなければならない。

また、適切な経理等を行うにあたり、本補助金の経理等事務は、拠点となる専攻等の所属する大学の事務局に委任し、計画的に経費の執行管理を行い、本補助事業に要した費用については、他と経理を明確に区分し、収支内容を記載した帳簿を備え、その収支に関する証拠書類を整理し、これらの帳簿及び書類を事業完了年度の翌年度から５年間保存することなどが定められている。

○　補助金の経費の範囲・手続き等について自由記述を求めたところ、「補助金の経費の範囲として、人材育成を行うにあたっての奨学金の支給や施設等にも使用できるよう柔軟な経費使途も必要に応じて考慮すべき／科研費の諸手続きと同様とすべき／中・長期的な予算の提示がないため、研究計画、ＰＤ等の雇用計画の策定が行えない」などの意見が相当数見受けられた。

さらに、「拠点形成を推進するにあたり、現在の４半期ごとの交付請求では煩雑であり、研究教育活動の柔軟性にも欠けることから一括交付にしてほしい」、「年末時点でそれまで交付された予算を使い切らないと所得税が課税されることがあるというような現在の制度を改善してほしい」というような補助金の交付に係る要望も相当数見受けられた。このほか、「学内での手続に自由度が欠けている／学内の制約により、本来支払い可能な経費が認められていない」などの学内の手続等について改善を求める意見や、「間接経費の措置」につい

て評価する意見もあった。

【委員会の所見】

○　補助金の経費の範囲については、研究設備などのハード面が十分整備されており、研究実績があることが本プログラムの支援の前提となっていることから、トップレベルの外国人研究者の招聘、国際交流、シンポジウムの開催、学生への経済的支援、海外派遣に要する人件費、謝金、借料や消耗品費等を主に対象としており、プログラムの性格に適合した経費の範囲となっていると言える。

○　ただし、上記の意見等を見ると、特に補助金の手続き的側面の改善に関する意見が多数寄せられている。この点は、国の会計制度、補助金制度と密接に関連しているので、早期に改善に資することは困難であるが、現行制度の枠組みの中で、各拠点の拠点形成計画が円滑に進むよう、国において改善策が検討することが望まれる。

また、学内手続等においても、本プログラムの制度に沿って、拠点形成を推進する上で、合理的な事務処理が実施されるよう主体的な改善策が検討されることが望まれる。

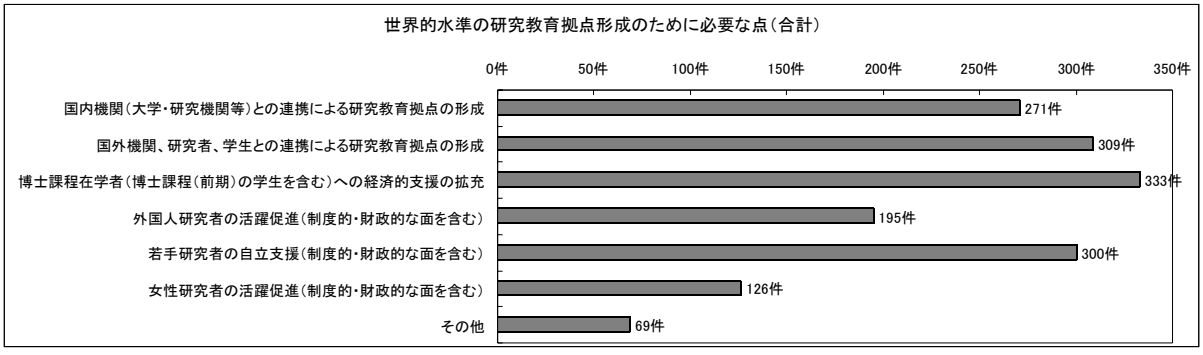
４－５．今後の在り方

○　本プログラムの今後の在り方を考えるにあたって、世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成のために必要な点を確認したところ（複数選択式）、審査・評価担当者及び採択拠点リーダーともに、「博士課程在学者（博士課程（前期）の学生を含む）への経済支援の拡充」（３３３件）、「国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成」（３０９件）、「若手研究者の自立支援」（３００件）、「国内機関（大学・研究機関等）との連携による研究教育拠点の形成」（２７１件）、「外国人研究者の活躍促進」（１９５件）、「女性研究者の活躍促進」（１２６件）の順となっている。

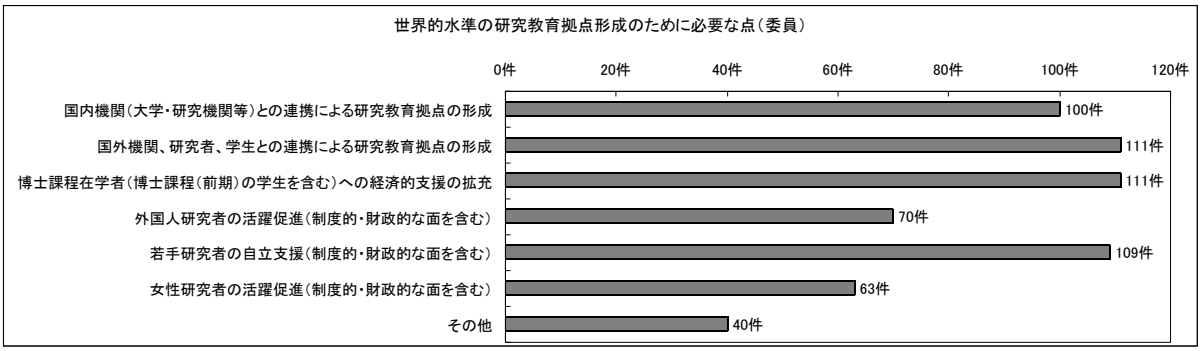
上記以外の「その他」の回答では、審査・評価担当者からは、「採択に際して、あまり制限的な方向付けをしないこと／真に重要な研究分野、領域を設定し、その分野で大学間の連携による拠点を形成することが必要／教員やポスドク、大学院生も含めた大学間移動を促進するインセンティブを制度的に確立すべき」などの意見が見受けられた。

採択拠点リーダーからは、「現在のＣＯＥの成果を踏まえ、分野を跨ぐ複合領域に関する複数のＣＯＥ間の連携による拠点形成／プロジェクト終了後の継続した人材の雇用制度の創設」などの意見が見受けられた。

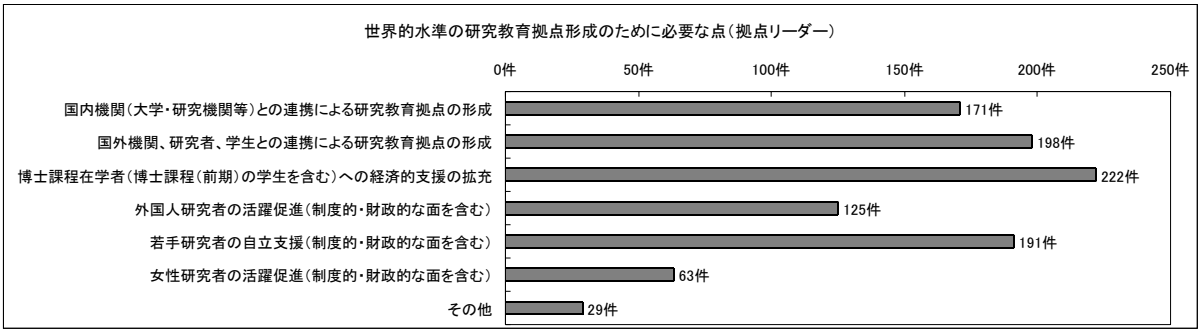
◆世界的水準の研究教育拠点形成のために必要な点（合計）



◆世界的水準の研究教育拠点形成のために必要な点（委員）



◆世界的水準の研究教育拠点形成のために必要な点（拠点リーダー）



【委員会の所見】

○　本プログラムの今後の在り方について、必要な点に関しては、博士課程在学者の経済的支援の拡充、国内外の大学・研究機関等との連携、若手研究者の自立支援、異分野間の交流の促進、学生・研究者の流動性の向上等が挙げられている。

○　これらの諸点については、既に現行枠組みの中でも実施可能なものもあるが、世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成のために有効と思われるものについては、更に促進するための方策について検討することも必要と思われる。

○　また、優秀な学生を学外から確保するための継続的な支援方策や、現在の拠点における優れた学生やポスドク等への補助事業終了後の在学(任)期間中における継続的な経済的支援方策の必要性については、今後の大きな課題として挙げられる。

資　料　編

資　料　編　　目　次

本資料編の「**３．公募要領、審査方針、スケジュール等の抜粋**」については、主に平成１６年度の資料を掲載しておりますので、その他の年度の資料、また、報告書本文で取り上げている「中間評価結果」等に関する資料については、下記ホームページを参照してください。

◆URL
文部科学省　21世紀COEプログラム　http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/coe/main6_a3.htm
独立行政法人日本学術振興会　21世紀COEプログラム　http://www.jsps.go.jp/j-21coe/index.html

１．アンケート結果等

（１）集計結果

①「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関するアンケート集計結果（合計・表）　・・・・・・・・・55
- ２１世紀ＣＯＥプログラム事業について
- 審査について
- 審査結果等の活用・情報発信の効果

②「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関するアンケート集計結果（合計・グラフ）　・・・・・・・60
- ２１世紀ＣＯＥプログラム事業について
- 審査について
- 審査結果等の活用・情報発信の効果

③「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関するアンケート分野別集計結果（拠点リーダー・表）　・・79
- ２１世紀ＣＯＥプログラム事業について
- 審査について
- 審査結果等の活用・情報発信の効果

④「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関するアンケート分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）・83
- ２１世紀ＣＯＥプログラム事業について
- 審査について
- 審査結果等の活用・情報発信の効果

（２）「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関するアンケートに寄せられた主な意見　・・・・・・・・・101

２．参考データ集計結果

（１）「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関する参考データ集計結果の概要　・・・・・・・・・・・124

（２）「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関する参考データ集計結果

①「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関する参考データ分野別集計結果（表）　・・・・・・・・・131

Ⅰ「人材養成面」
- ①大学院生の在籍状況
- ②大学院生等の雇用状況
- ③大学院生等の就職先状況
- ④大学院生の学会発表、学術雑誌への論文等発表数

Ⅱ「教員の研究活動面」
- ①論文数
- ②共同研究の実施状況
- ③シンポジウム開催状況

②「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関する参考データ分野別集計結果（グラフ）　・・・・・・・137

Ⅰ「人材養成面」

①大学院生の在籍状況

(1) 事業推進担当者が所属する全ての専攻等における大学院生の在籍状況
- ○博士課程入学定員
- ○博士課程入学志願者数
- ○博士課程入学者数
- ○博士課程在籍者数

(2) 事業推進担当者が所属する専攻等を含む研究科全体における大学院生の在籍状況

○博士課程入学定員
○博士課程入学志願者数
○博士課程入学者数
○博士課程在籍者数
②大学院生等の雇用状況
○ＲＡ
○ポスドク
○ポスドクを除く研究員
○支援系その他
③大学院生等の就職先状況
④大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数
○学会発表数
○学術雑誌等への論文等発表数
Ⅱ「教員の研究活動面」
①論文数
○教員の論文数
○教員１人あたりの平均論文数
②共同研究の実施状況
③シンポジウム開催状況
○シンポジウム開催数
○シンポジウム参加者数

３．公募要領、審査方針、スケジュール等の抜粋

（１）平成１６年度２１世紀ＣＯＥプログラム公募要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・167
（２）「２１世紀ＣＯＥプログラム」審査基準（平成１６年１月１９日）　・・・・・・・・・・・177
（３）「２１世紀ＣＯＥプログラム」審査要項（平成１６年１月１９日）　・・・・・・・・・・・180
（４）平成１６年度「２１世紀ＣＯＥプログラム」書面審査表　・・・・・・・・・・・・・・・・・186
（５）「２１世紀ＣＯＥプログラム」年度別審査スケジュール　・・・・・・・・・・・・・・・・・187

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・表）

アンケート回答者	回答　（回答率）
委員	198件　（　70.5%）
拠点リーダー	265件　（　97.4%）
合計	463件　（　83.6%）

大学設置区分	回答　（回答率）
国立	196件　（　96.6%）
公立	9件　（　100.0%）
私立	60件　（　100.0%）
合計	265件　（　97.4%）

採択された分野をお答えください。（拠点リーダーのみ）

採択分野	回答　（回答率）
A　【H14】生命科学	27件　（　96.4%）
B　【H14】化学、材料科学	20件　（　95.2%）
C　【H14】情報、電気、電子	20件　（　100.0%）
D　【H14】人文科学	19件　（　95.0%）
E　【H14】学際、複合、新領域	24件　（　100.0%）
F　【H15】医学系	35件　（　100.0%）
G　【H15】数学、物理学、地球科学	22件　（　95.7%）
H　【H15】機械、土木、建築、その他工学	23件　（　100.0%）
I　【H15】社会科学	23件　（　92.0%）
J　【H15】学際、複合、新領域	25件　（　100.0%）
K　【H16】革新的な学術分野	27件　（　96.4%）
合計	265件　（　97.4%）

1．21世紀COEプログラム事業について（これまでの拠点運営状況を踏まえて）

1．(1) 事業の意義について　我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に役立っている	243件　（　52.5%）	59件　（　29.8%）	184件　（　69.4%）
2 役立っている	201件　（　43.4%）	123件　（　62.1%）	78件　（　29.4%）
3 あまり役立っていない	7件　（　1.5%）	6件　（　3.0%）	1件　（　0.4%）
4 全く役立っていない	1件　（　0.2%）	1件　（　0.5%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	11件　（　2.4%）	9件　（　4.6%）	2件　（　0.8%）
無回答	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）

1．(2)①-1 申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に役立った	227件　（　49.0%）	59件　（　29.8%）	168件　（　63.4%）
2 役立った	210件　（　45.4%）	119件　（　60.1%）	91件　（　34.3%）
3 あまり役立たなかった	11件　（　2.4%）	7件　（　3.5%）	4件　（　1.5%）
4 全く役立たなかった	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	9件　（　1.9%）	7件　（　3.5%）	2件　（　0.8%）
無回答	6件　（　1.3%）	6件　（　3.1%）	0件　（　0.0%）

1．(2)①-2　申請のプロセスを通じての具体的な効果

	合計	委員	拠点リーダー
1) 学内での競争的環境の醸成	233件　（　50.3%）	92件　（　46.5%）	141件　（　53.2%）
2) 所属部局・講座等以外の組織の研究教育活動状況、課題等の把握	282件　（　60.9%）	102件　（　51.5%）	180件　（　67.9%）
3) 拠点における目的の明示と構成員間での共有化の推進	325件　（　70.2%）	114件　（　57.6%）	211件　（　79.6%）
4) データ等の収集・蓄積などの組織的体制の整備	142件　（　30.7%）	34件　（　17.2%）	108件　（　40.8%）
5) 教員相互の研究情報のオープン化、共有化	242件　（　52.3%）	80件　（　40.4%）	162件　（　61.1%）
6) その他	80件　（　17.3%）	37件　（　18.7%）	43件　（　16.2%）

1．(2)②-1 採択されたことが、組織（大学等）の活性化へ果たした役割

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に役立った	205件　（　44.3%）	47件　（　23.7%）	158件　（　59.6%）
2 役立った	221件　（　47.7%）	123件　（　62.1%）	98件　（　37.0%）
3 あまり役立っていない	15件　（　3.2%）	8件　（　4.0%）	7件　（　2.6%）
4 全く役立っていない	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	13件　（　2.8%）	11件　（　5.6%）	2件　（　0.8%）
無回答	9件　（　2.0%）	9件　（　4.6%）	0件　（　0.0%）

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・表）

1．(2)②-2　学内の組織的運営マネジメント面においての具体的な効果

	合計	委員	拠点リーダー
1) 学長のリーダーシップの強化	119件 （ 25.7% ）	51件 （ 25.8% ）	68件 （ 25.7% ）
2) 学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築	315件 （ 68.0% ）	110件 （ 55.6% ）	205件 （ 77.4% ）
3) 今後の学内組織の改編等の具体的計画の検討・策定	218件 （ 47.1% ）	74件 （ 37.4% ）	144件 （ 54.3% ）
4) 目的の共有化による各構成員の研究教育活動の取組への意識の改革	318件 （ 68.7% ）	116件 （ 58.6% ）	202件 （ 76.2% ）
5) 拠点リーダーのリーダーシップの強化	141件 （ 30.5% ）	51件 （ 25.8% ）	90件 （ 34.0% ）
6) 学内環境の整備（組織改編、部局の整備などを含む）	182件 （ 39.3% ）	52件 （ 26.3% ）	130件 （ 49.1% ）
7) 人的・物的な学内資源の重点配分	166件 （ 35.9% ）	54件 （ 27.3% ）	112件 （ 42.3% ）
8) その他	52件 （ 11.2% ）	17件 （ 8.6% ）	35件 （ 13.2% ）

1．(2)③-1 採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に進んでいる	113件 （ 24.4% ）	7件 （ 3.5% ）	106件 （ 40.0% ）
2 進んでいる	291件 （ 62.9% ）	133件 （ 67.2% ）	158件 （ 59.6% ）
3 あまり進んでいない	34件 （ 7.3% ）	34件 （ 17.2% ）	0件 （ 0.0% ）
4 全く進んでいない	1件 （ 0.2% ）	1件 （ 0.5% ）	0件 （ 0.0% ）
5 どちらともいえない	17件 （ 3.7% ）	16件 （ 8.1% ）	1件 （ 0.4% ）
無回答	7件 （ 1.5% ）	7件 （ 3.5% ）	0件 （ 0.0% ）

1．(2)③-2-1「人材養成面」 大学院学生を中心とした人材養成面においての具体的な効果・成果

	合計	委員	拠点リーダー
1) 学生募集への波及効果	151件 （ 32.6% ）	48件 （ 24.2% ）	103件 （ 38.9% ）
2) 学位授与率の向上	74件 （ 16.0% ）	22件 （ 11.1% ）	52件 （ 19.6% ）
3) 学修・研究環境の向上	291件 （ 62.9% ）	81件 （ 40.9% ）	210件 （ 79.2% ）
4) 経済支援(リサーチ・アシスタントなど)の充実	352件 （ 76.0% ）	120件 （ 60.6% ）	232件 （ 87.5% ）
5) 学生の流動性の向上（学部・博士課程（前期）学生への波及効果・活性化等を含む）	108件 （ 23.3% ）	31件 （ 15.7% ）	77件 （ 29.1% ）
6) ファカルティ・ディベロップメント等の組織的教育体制の推進	72件 （ 15.6% ）	21件 （ 10.6% ）	51件 （ 19.2% ）
7) 体系的なカリキュラムの改善・充実	121件 （ 26.1% ）	25件 （ 12.6% ）	96件 （ 36.2% ）
8) 学生の研究活動・水準（学会発表・論文発表数）の向上	286件 （ 61.8% ）	79件 （ 39.9% ）	207件 （ 78.1% ）
9) キャリアパス形成への効果	73件 （ 15.8% ）	13件 （ 6.6% ）	60件 （ 22.6% ）
10) 国際化の推進・向上	287件 （ 62.0% ）	70件 （ 35.4% ）	217件 （ 81.9% ）
11) その他	50件 （ 10.8% ）	12件 （ 6.1% ）	38件 （ 14.3% ）

1．(2)③-2-2「教員の研究活動面」 教員の研究活動面においての具体的な効果・成果

	合計	委員	拠点リーダー
1) 研究成果（被引用論文数、著書・論文数、国内外の学会発表等）の質的・量的向上	269件 （ 58.1% ）	81件 （ 40.9% ）	188件 （ 70.9% ）
2) 外部資金獲得への波及効果	205件 （ 44.3% ）	57件 （ 28.8% ）	148件 （ 55.8% ）
3) 学内プロジェクトの推進	208件 （ 44.9% ）	72件 （ 36.4% ）	136件 （ 51.3% ）
4) 共同研究、研究プロジェクトの推進（国内外の大学・研究機関・企業等）	311件 （ 67.2% ）	94件 （ 47.5% ）	217件 （ 81.9% ）
5) 教員の流動性の向上（海外を含む）	75件 （ 16.2% ）	20件 （ 10.1% ）	55件 （ 20.8% ）
6) 若手教員（ポスドク等を含む）の研究環境の向上	331件 （ 71.5% ）	110件 （ 55.6% ）	221件 （ 83.4% ）
7) その他	46件 （ 9.9% ）	16件 （ 8.1% ）	30件 （ 11.3% ）

1．(3)① 採択拠点数について

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に多い	15件 （ 3.2% ）	10件 （ 5.0% ）	5件 （ 1.9% ）
2 多い	122件 （ 26.4% ）	57件 （ 28.8% ）	65件 （ 24.5% ）
3 適当である	278件 （ 60.0% ）	97件 （ 49.0% ）	181件 （ 68.3% ）
4 少ない	37件 （ 8.0% ）	23件 （ 11.7% ）	14件 （ 5.3% ）
5 非常に少ない	1件 （ 0.2% ）	1件 （ 0.5% ）	0件 （ 0.0% ）
無回答	10件 （ 2.2% ）	10件 （ 5.0% ）	0件 （ 0.0% ）

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・表）

1．(3)② 5年間の事業期間について

	合計	委員	拠点リーダー
1 長い	7件 （ 1.5% ）	6件 （ 3.0% ）	1件 （ 0.4% ）
2 適当である	291件 （ 62.9% ）	135件 （ 68.2% ）	156件 （ 58.9% ）
3 短い	100件 （ 21.6% ）	27件 （ 13.7% ）	73件 （ 27.5% ）
4 その他	59件 （ 12.7% ）	24件 （ 12.1% ）	35件 （ 13.2% ）
無回答	6件 （ 1.3% ）	6件 （ 3.0% ）	0件 （ 0.0% ）

1．(4)①採択分野における適当な補助金額について（拠点リーダーのみ）

	拠点リーダー
1 5000万円以下	3件 （ 1.1% ）
2 5000万円～2億円	101件 （ 38.1% ）
3 2億円～5億円	125件 （ 47.2% ）
4 5億円以上	22件 （ 8.3% ）
5 その他	14件 （ 5.3% ）
無回答	0件 （ 0.0% ）

1．(5)：拠点リーダー《(4)：委員》世界的水準の研究教育拠点の形成のために制度上必要な点

	合計	委員	拠点リーダー
1) 国内機関（大学・研究機関等）との連携による研究教育拠点の形成	271件 （ 58.5% ）	100件 （ 50.5% ）	171件 （ 64.5% ）
2) 国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成	309件 （ 66.7% ）	111件 （ 56.1% ）	198件 （ 74.7% ）
3) 博士課程在学者（博士課程（前期）の学生を含む）への経済的支援の拡充	333件 （ 71.9% ）	111件 （ 56.1% ）	222件 （ 83.8% ）
4) 外国人研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）	195件 （ 42.1% ）	70件 （ 35.4% ）	125件 （ 47.2% ）
5) 若手研究者の自立支援（制度的・財政的な面を含む）	300件 （ 64.8% ）	109件 （ 55.1% ）	191件 （ 72.1% ）
6) 女性研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）	126件 （ 27.2% ）	63件 （ 31.8% ）	63件 （ 23.8% ）
7) その他	69件 （ 14.9% ）	40件 （ 20.2% ）	29件 （ 10.9% ）

2．審査について（採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。）

2．(1)① 公募する際の分野の設定について

	合計	委員	拠点リーダー
1 より細分化すべきである	65件 （ 14.0% ）	26件 （ 13.1% ）	39件 （ 14.7% ）
2 適切である	328件 （ 70.8% ）	132件 （ 66.7% ）	196件 （ 74.0% ）
3 より大括りにすべきである	24件 （ 5.2% ）	14件 （ 7.1% ）	10件 （ 3.8% ）
4 その他	41件 （ 8.9% ）	21件 （ 10.6% ）	20件 （ 7.5% ）
無回答	5件 （ 1.1% ）	5件 （ 2.5% ）	0件 （ 0.0% ）

2．(1)② 公募の対象について

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	389件 （ 84.0% ）	153件 （ 77.3% ）	236件 （ 89.1% ）
2 改善すべきである	66件 （ 14.3% ）	37件 （ 18.7% ）	29件 （ 10.9% ）
無回答	8件 （ 1.7% ）	8件 （ 4.0% ）	0件 （ 0.0% ）

2．(1)③ 部会の委員構成（委員数、専門性、国公私立大学・研究所等のバランス）について

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	59件 （ 12.8% ）	23件 （ 11.6% ）	36件 （ 13.6% ）
2 概ね適切である	312件 （ 67.4% ）	133件 （ 67.2% ）	179件 （ 67.5% ）
3 あまり適切でない	58件 （ 12.5% ）	26件 （ 13.1% ）	32件 （ 12.1% ）
4 適切でない	2件 （ 0.4% ）	1件 （ 0.5% ）	1件 （ 0.4% ）
5 どちらともいえない	26件 （ 5.6% ）	9件 （ 4.6% ）	17件 （ 6.4% ）
無回答	6件 （ 1.3% ）	6件 （ 3.0% ）	0件 （ 0.0% ）

2．(1)④　委員、専門委員、ペーパーレフェリーの審査の実施方法等に関する共通理解・連携（委員のみ）

	委員
1 図られていた	21件 （ 10.6% ）
2 概ね図られていた	115件 （ 58.1% ）
3 やや不足していた	37件 （ 18.7% ）
4 不足していた	10件 （ 5.1% ）
5 どちらともいえない	7件 （ 3.5% ）
無回答	8件 （ 4.0% ）

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・表）

2.（1)④:拠点リーダー《⑤:委員》申請《審査》に際しての負担（申請書類/審査結果表の作成、作業期間等）

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に負担が軽かった	1件 （ 0.2% ）	1件 （ 0.5% ）	0件 （ 0.0% ）
2 負担が軽かった	6件 （ 1.3% ）	5件 （ 2.5% ）	1件 （ 0.4% ）
3 適当である	182件 （ 39.3% ）	79件 （ 39.9% ）	103件 （ 38.9% ）
4 負担が重かった	217件 （ 46.9% ）	93件 （ 47.0% ）	124件 （ 46.8% ）
5 非常に負担が重かった	50件 （ 10.8% ）	13件 （ 6.6% ）	37件 （ 13.9% ）
無回答	7件 （ 1.5% ）	7件 （ 3.5% ）	0件 （ 0.0% ）

2.（2)①-1・1申請あたりのペーパーレフェリーの数（2～3名程度）について（委員のみの設問）

	委員
1 多い	2件 （ 1.0% ）
2 適当である	155件 （ 78.3% ）
3 少ない	36件 （ 18.2% ）
無回答	5件 （ 2.5% ）

2.（2)①-1:拠点リーダー《①-2:委員》 書面審査における審査項目について

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	67件 （ 14.5% ）	8件 （ 4.0% ）	59件 （ 22.3% ）
2 概ね適切である	353件 （ 76.2% ）	160件 （ 80.8% ）	193件 （ 72.8% ）
3 あまり適切でない	16件 （ 3.5% ）	13件 （ 6.6% ）	3件 （ 1.1% ）
4 適切でない	2件 （ 0.4% ）	1件 （ 0.5% ）	1件 （ 0.4% ）
5 どちらともいえない	15件 （ 3.2% ）	6件 （ 3.0% ）	9件 （ 3.4% ）
無回答	10件 （ 2.2% ）	10件 （ 5.1% ）	0件 （ 0.0% ）

2.（2)①-2:拠点リーダー《①-3:委員》・書面における審査の観点について

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	70件 （ 15.1% ）	16件 （ 8.1% ）	54件 （ 20.4% ）
2 概ね適切である	335件 （ 72.4% ）	146件 （ 73.8% ）	189件 （ 71.3% ）
3 あまり適切でない	34件 （ 7.3% ）	22件 （ 11.1% ）	12件 （ 4.5% ）
4 適切でない	4件 （ 0.9% ）	3件 （ 1.5% ）	1件 （ 0.4% ）
5 どちらともいえない	14件 （ 3.0% ）	5件 （ 2.5% ）	9件 （ 3.4% ）
無回答	6件 （ 1.3% ）	6件 （ 3.0% ）	0件 （ 0.0% ）

2.（2)①-4・計画調書における研究教育活動に係るデータ等の有効性（委員のみ）

	委員
1 非常に有効であった	17件 （ 8.6% ）
2 有効であった	136件 （ 68.7% ）
3 あまり有効でなかった	24件 （ 12.1% ）
4 有効でなかった	6件 （ 3.0% ）
5 どちらともいえない	10件 （ 5.1% ）
無回答	5件 （ 2.5% ）

2.（2)②-1・ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	78件 （ 16.8% ）	32件 （ 16.2% ）	46件 （ 17.3% ）
2 概ね適切である	295件 （ 63.7% ）	126件 （ 63.7% ）	169件 （ 63.8% ）
3 あまり適切でない	61件 （ 13.2% ）	25件 （ 12.6% ）	36件 （ 13.6% ）
4 適切でない	6件 （ 1.3% ）	2件 （ 1.0% ）	4件 （ 1.5% ）
5 どちらともいえない	17件 （ 3.7% ）	7件 （ 3.5% ）	10件 （ 3.8% ）
無回答	6件 （ 1.3% ）	6件 （ 3.0% ）	0件 （ 0.0% ）

2.（2)②-2・ヒアリングにおける審査項目（説明事項内容等）

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	78件 （ 16.9% ）	25件 （ 12.6% ）	53件 （ 20.0% ）
2 概ね適切である	331件 （ 71.5% ）	149件 （ 75.3% ）	182件 （ 68.7% ）
3 あまり適切でない	27件 （ 5.8% ）	10件 （ 5.1% ）	17件 （ 6.4% ）
4 適切でない	4件 （ 0.9% ）	0件 （ 0.0% ）	4件 （ 1.5% ）
5 どちらともいえない	15件 （ 3.2% ）	6件 （ 3.0% ）	9件 （ 3.4% ）
無回答	8件 （ 1.7% ）	8件 （ 4.0% ）	0件 （ 0.0% ）

2. (2)②-3・ヒアリングにおける審査の観点（審査基準等）

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	76件 （ 16.4% ）	24件 （ 12.1% ）	52件 （ 19.6% ）
2 概ね適切である	305件 （ 65.9% ）	136件 （ 68.7% ）	169件 （ 63.8% ）
3 あまり適切でない	47件 （ 10.2% ）	19件 （ 9.6% ）	28件 （ 10.6% ）
4 適切でない	7件 （ 1.5% ）	1件 （ 0.5% ）	6件 （ 2.2% ）
5 どちらともいえない	20件 （ 4.3% ）	10件 （ 5.1% ）	10件 （ 3.8% ）
無回答	8件 （ 1.7% ）	8件 （ 4.0% ）	0件 （ 0.0% ）

3. 審査結果等の活用・情報発信の効果

3. (1)① 審査結果等の公表方法、内容について

	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	133件 （ 28.7% ）	42件 （ 21.2% ）	91件 （ 34.3% ）
2 概ね適切である	296件 （ 63.9% ）	136件 （ 68.6% ）	160件 （ 60.4% ）
3 あまり適切でない	14件 （ 3.0% ）	9件 （ 4.6% ）	5件 （ 1.9% ）
4 適切でない	2件 （ 0.5% ）	2件 （ 1.0% ）	0件 （ 0.0% ）
5 どちらともいえない	18件 （ 3.9% ）	9件 （ 4.6% ）	9件 （ 3.4% ）
無回答	0件 （ 0.0% ）	0件 （ 0.0% ）	0件 （ 0.0% ）

3. (1)②-1 審査結果等の公表による社会的効果

	合計	委員	拠点リーダー
1 非常に効果があった	97件 （ 20.9% ）	23件 （ 11.6% ）	74件 （ 27.9% ）
2 効果があった	280件 （ 60.5% ）	123件 （ 62.2% ）	157件 （ 59.2% ）
3 あまり効果がなかった	42件 （ 9.1% ）	22件 （ 11.1% ）	20件 （ 7.6% ）
4 効果がなかった	5件 （ 1.1% ）	3件 （ 1.5% ）	2件 （ 0.8% ）
5 どちらともいえない	36件 （ 7.8% ）	24件 （ 12.1% ）	12件 （ 4.5% ）
無回答	3件 （ 0.6% ）	3件 （ 1.5% ）	0件 （ 0.0% ）

3. (1)②-2 審査結果等の公表による具体的な社会的効果

	合計	委員	拠点リーダー
1) 大学の研究教育活動の状況を広く国民全体に理解を求める上で有効であった	296件 （ 63.9% ）	106件 （ 53.5% ）	190件 （ 71.7% ）
2) 学生（志願者を含む）等への理解増進に有効であった	179件 （ 38.7% ）	45件 （ 22.7% ）	134件 （ 50.6% ）
3) 企業、研究機関への理解増進に有効であった	145件 （ 31.3% ）	35件 （ 17.7% ）	110件 （ 41.5% ）
4) 学内での研究教育活動の周知、主体的な改善の促進に有効であった	253件 （ 54.6% ）	84件 （ 42.4% ）	169件 （ 63.8% ）
5) その他	42件 （ 9.1% ）	22件 （ 11.1% ）	20件 （ 7.5% ）

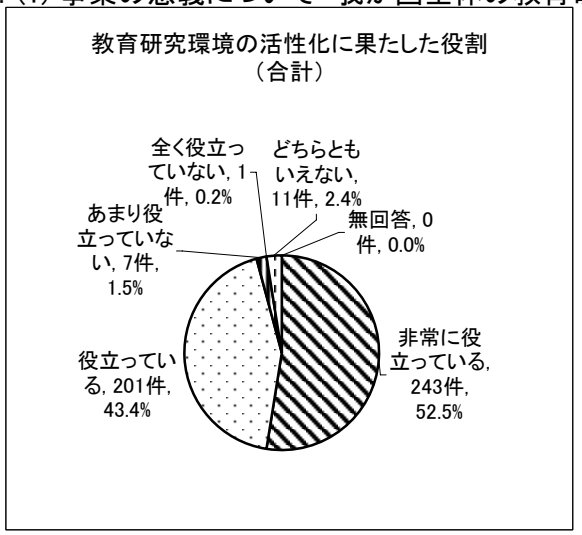
3. (2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについて

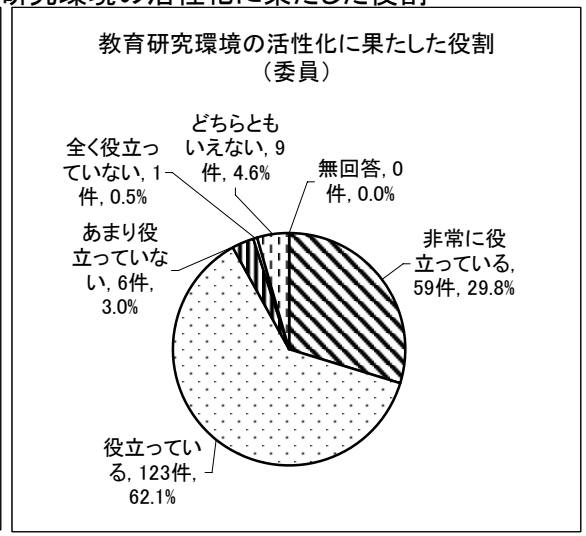
	合計	委員	拠点リーダー
1 適切である	58件 （ 12.5% ）	17件 （ 8.6% ）	41件 （ 15.5% ）
2 概ね適切である	276件 （ 59.6% ）	106件 （ 53.5% ）	170件 （ 64.1% ）
3 あまり適切でない	82件 （ 17.7% ）	50件 （ 25.3% ）	32件 （ 12.1% ）
4 適切でない	9件 （ 2.0% ）	5件 （ 2.5% ）	4件 （ 1.5% ）
5 どちらともいえない	37件 （ 8.0% ）	19件 （ 9.6% ）	18件 （ 6.8% ）
無回答	1件 （ 0.2% ）	1件 （ 0.5% ）	0件 （ 0.0% ）

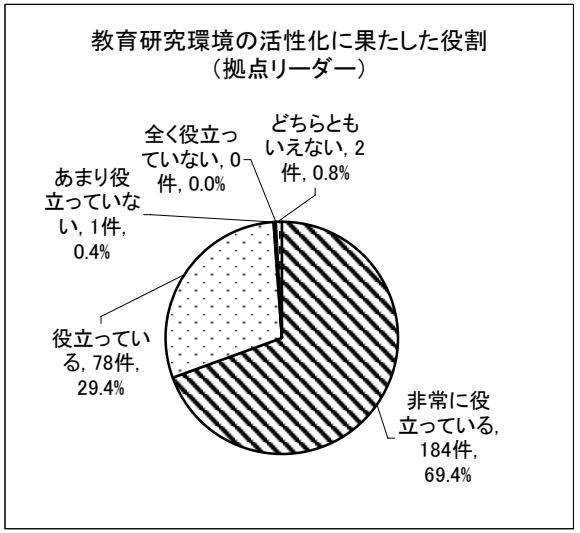
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1．21世紀COEプログラム事業について（これまでの拠点運営状況を踏まえて）

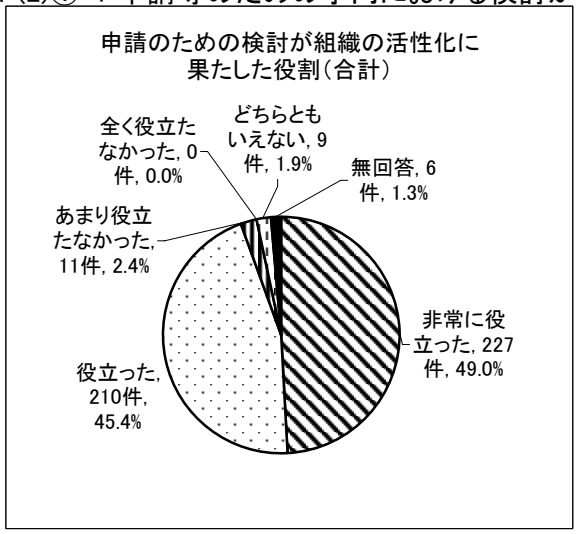
1．(1) 事業の意義について　我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割

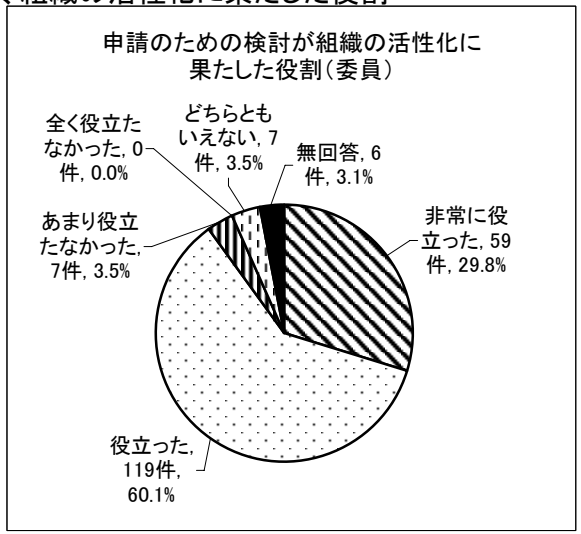


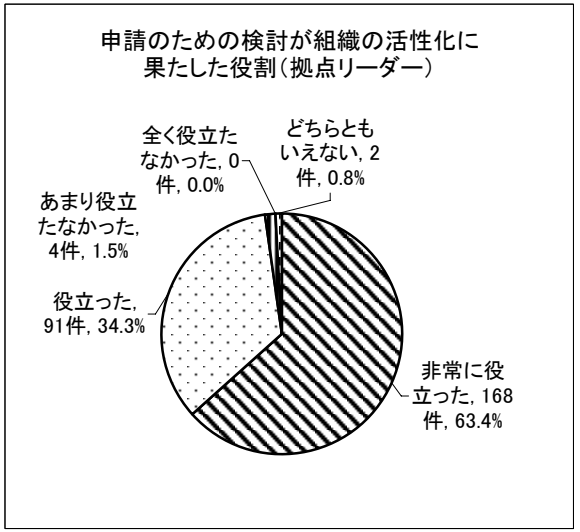




1．(2)①-1 申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割

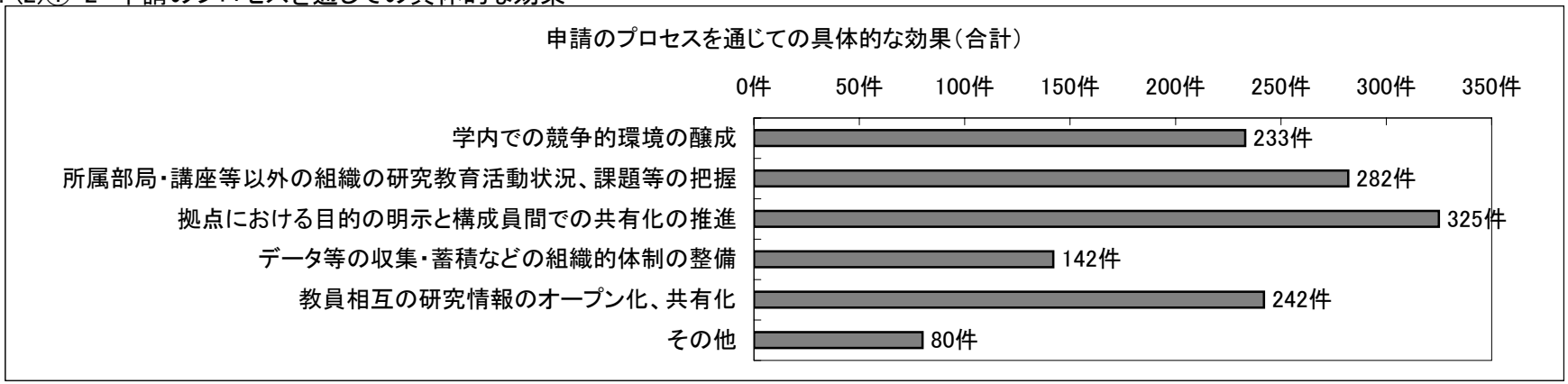


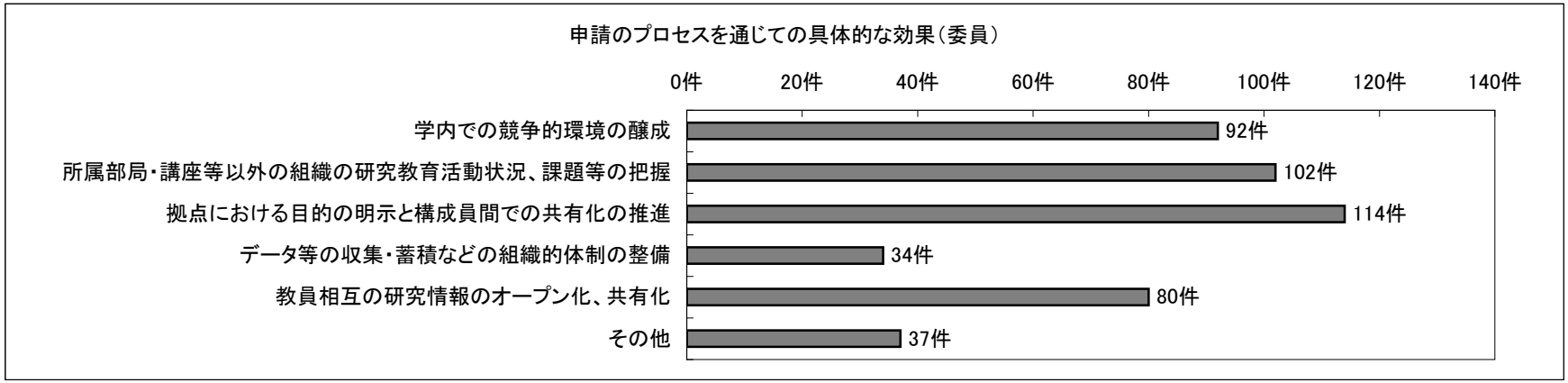


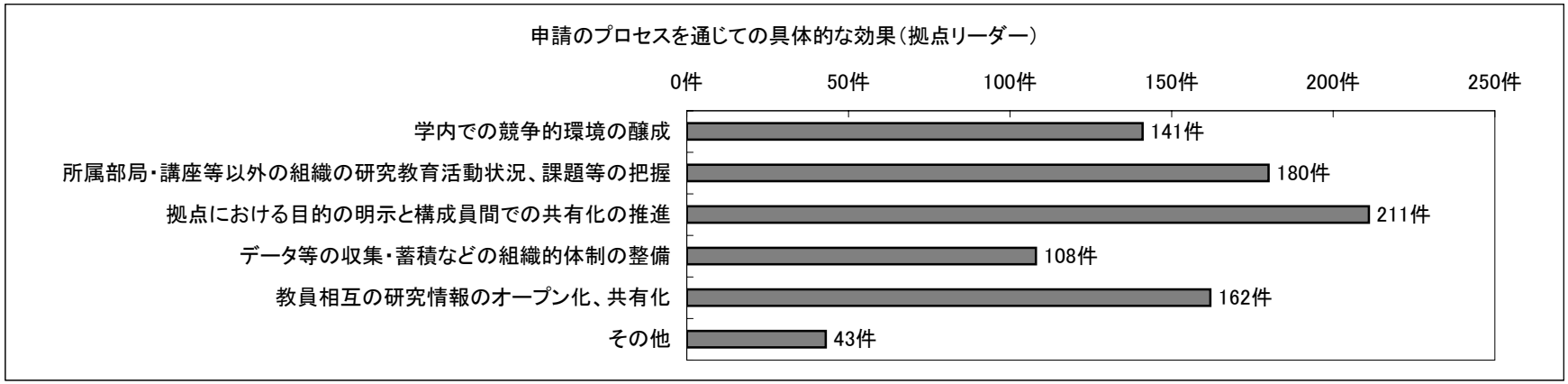


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1.(2)①-2　申請のプロセスを通じての具体的な効果

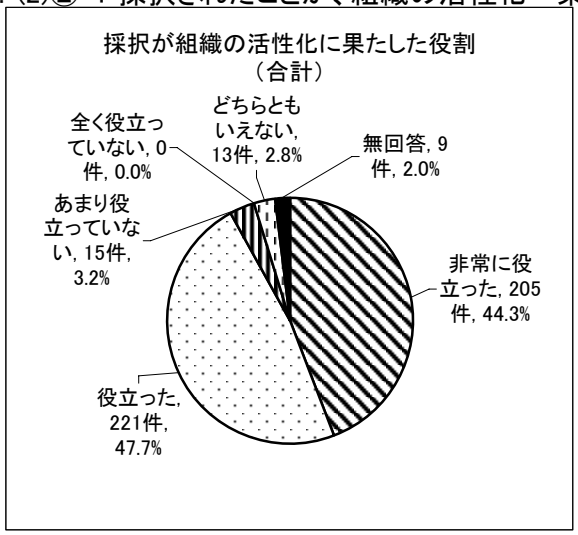


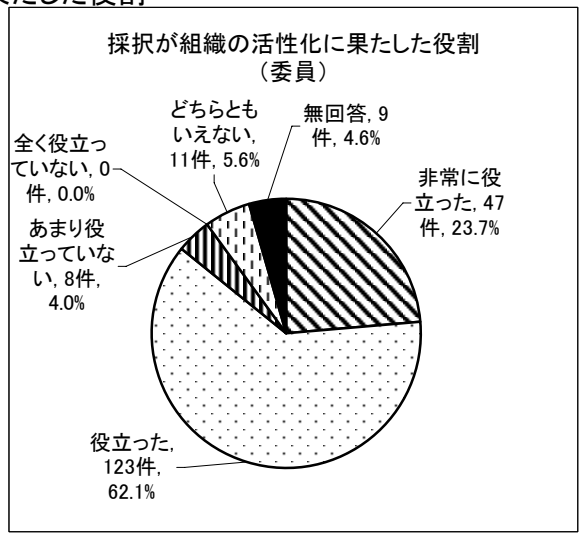


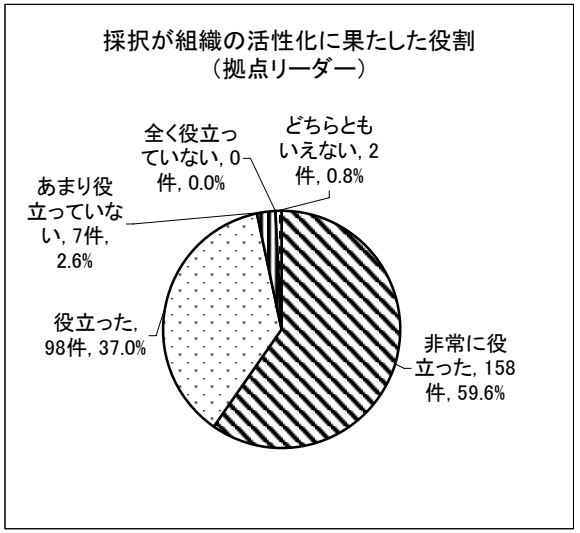


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1．(2)②-1 採択されたことが、組織の活性化へ果たした役割

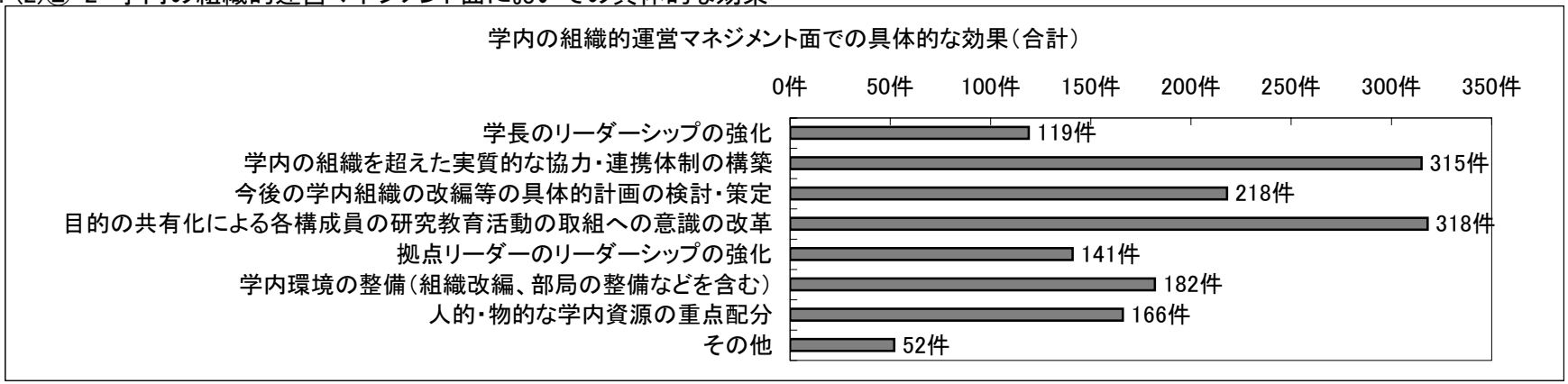


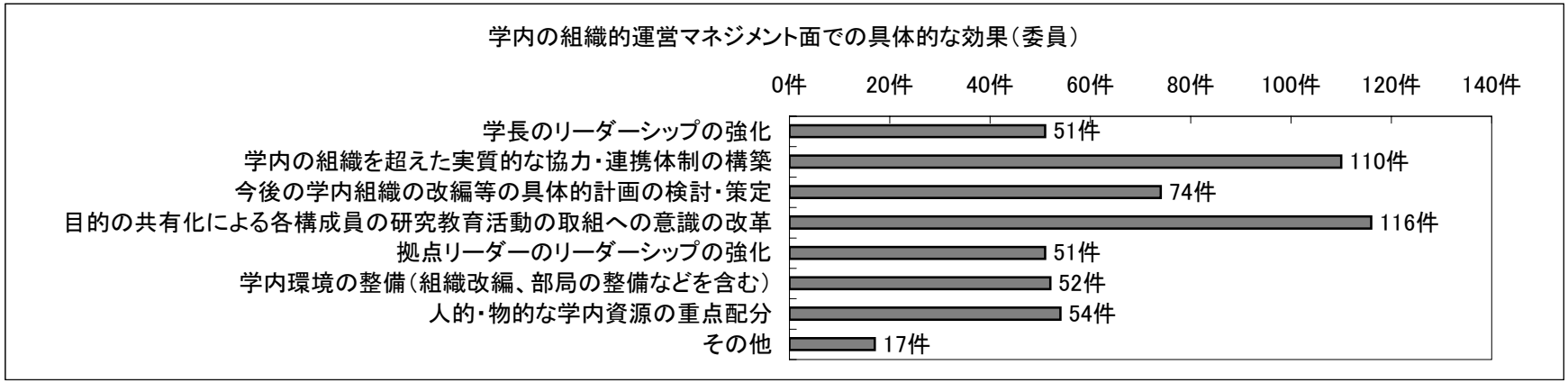


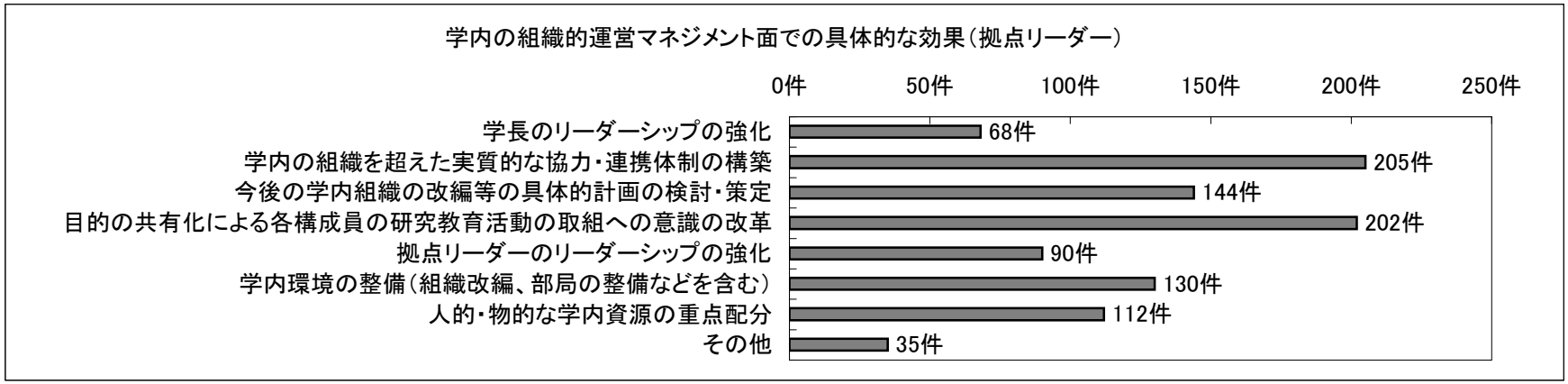


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1．(2)②-2　学内の組織的運営マネジメント面においての具体的な効果

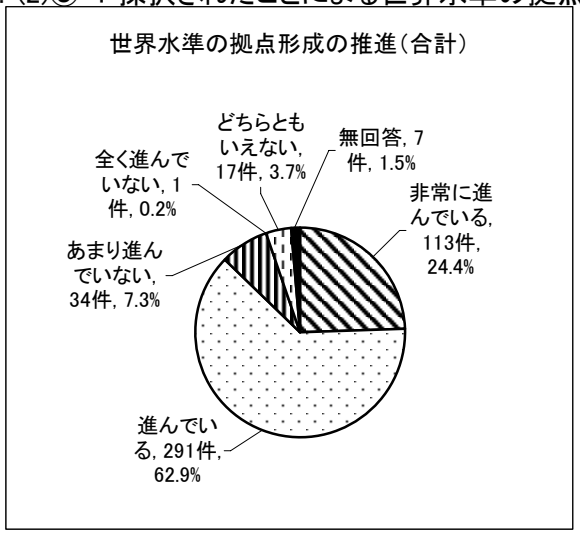


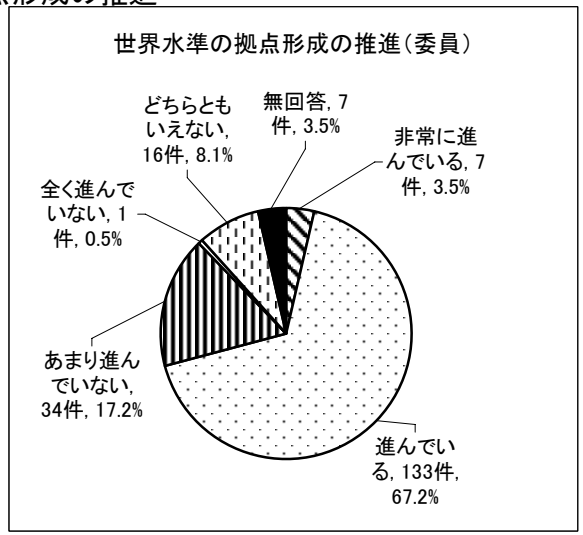


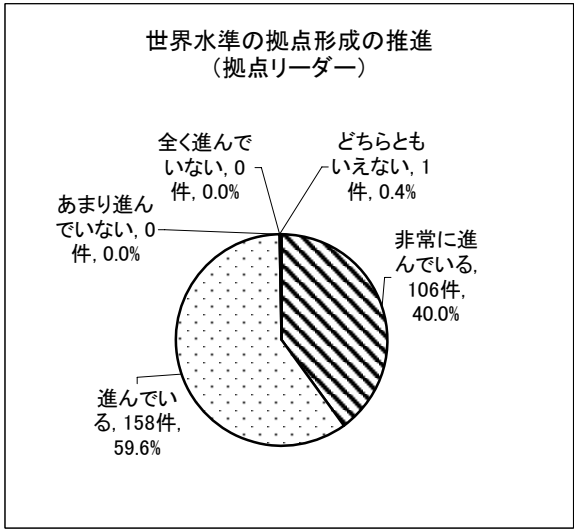


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1．(2)③-1 採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進

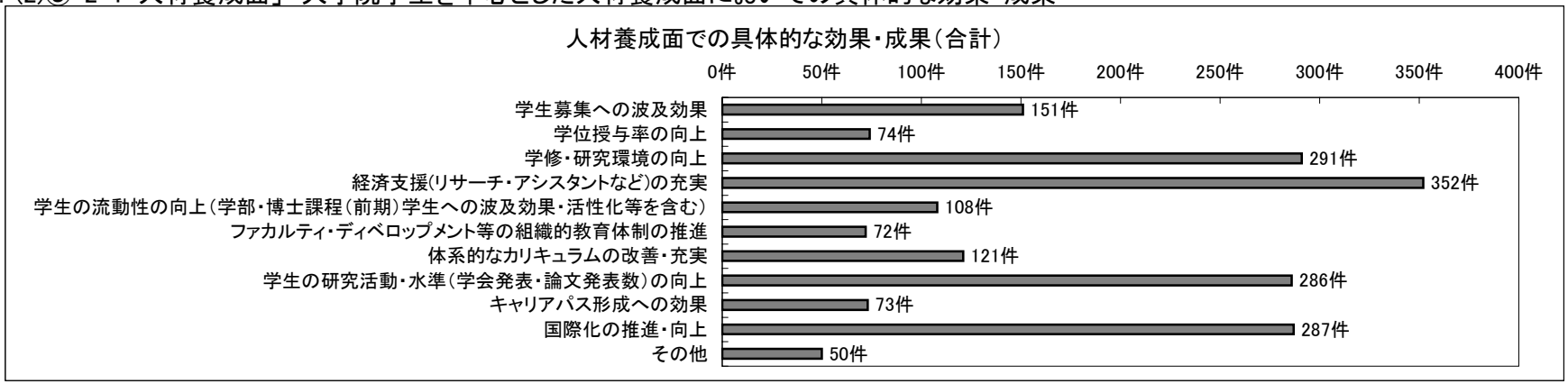


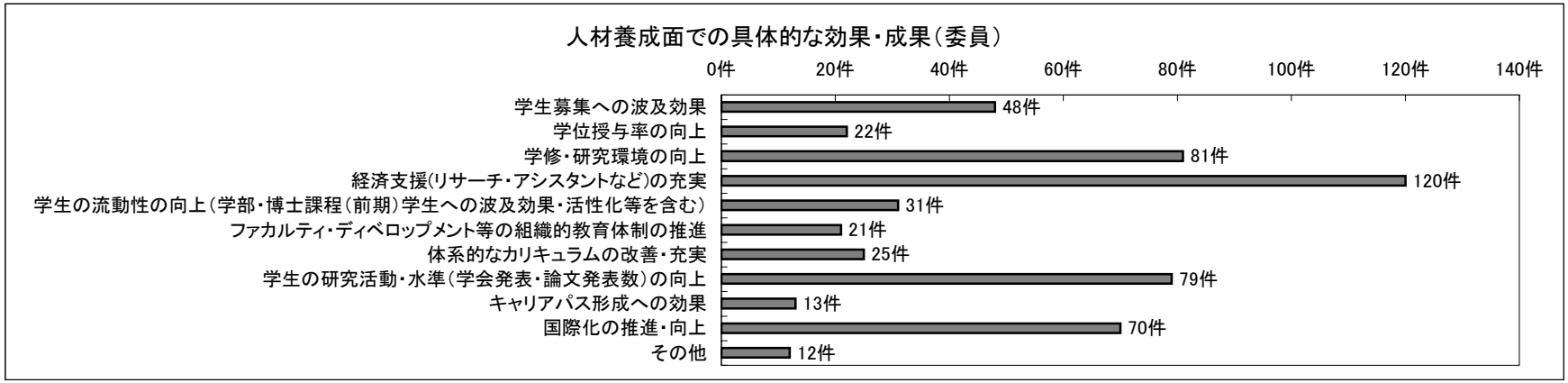


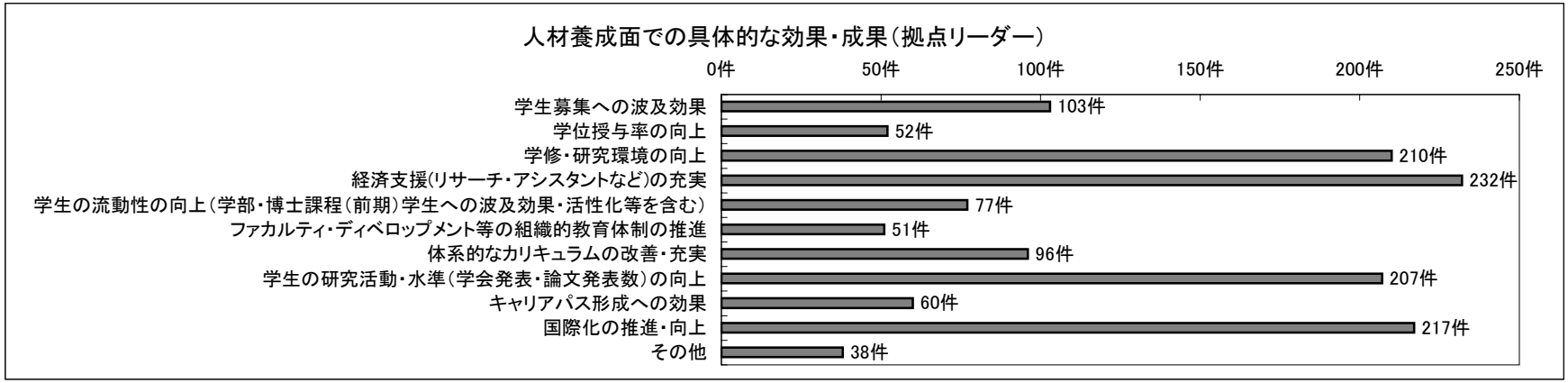


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1.(2)③-2-1「人材養成面」 大学院学生を中心とした人材養成面においての具体的な効果・成果

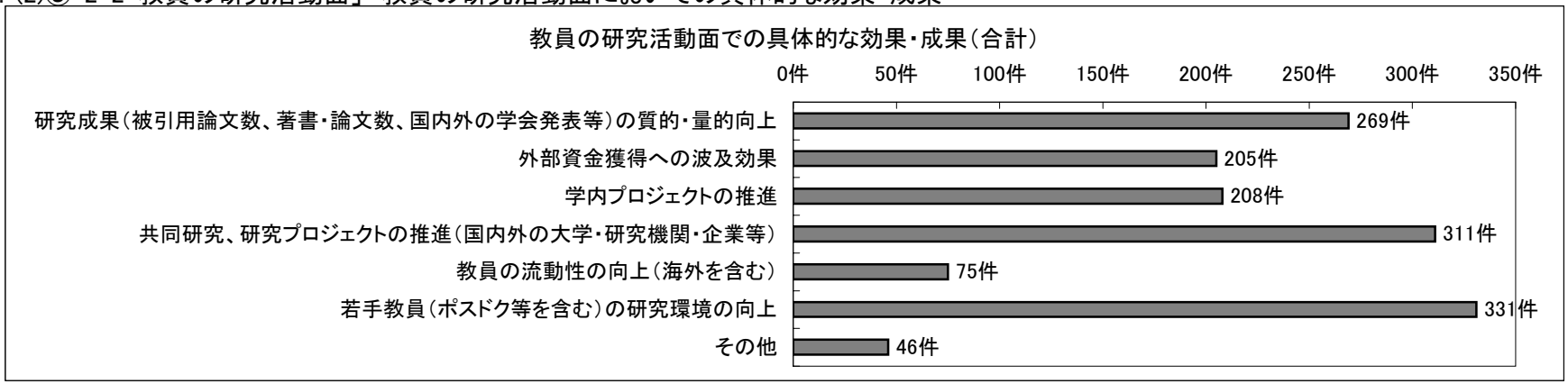


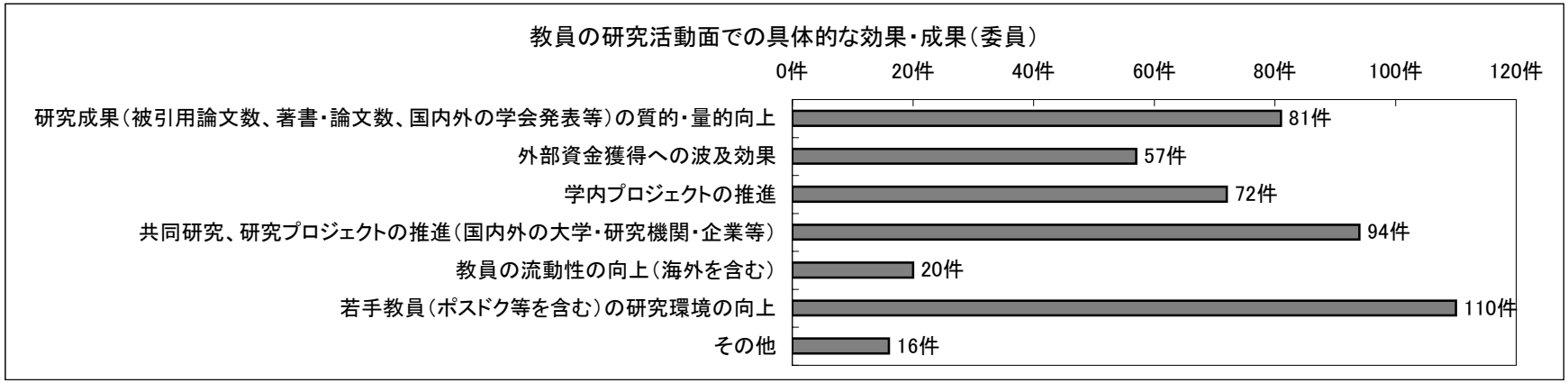


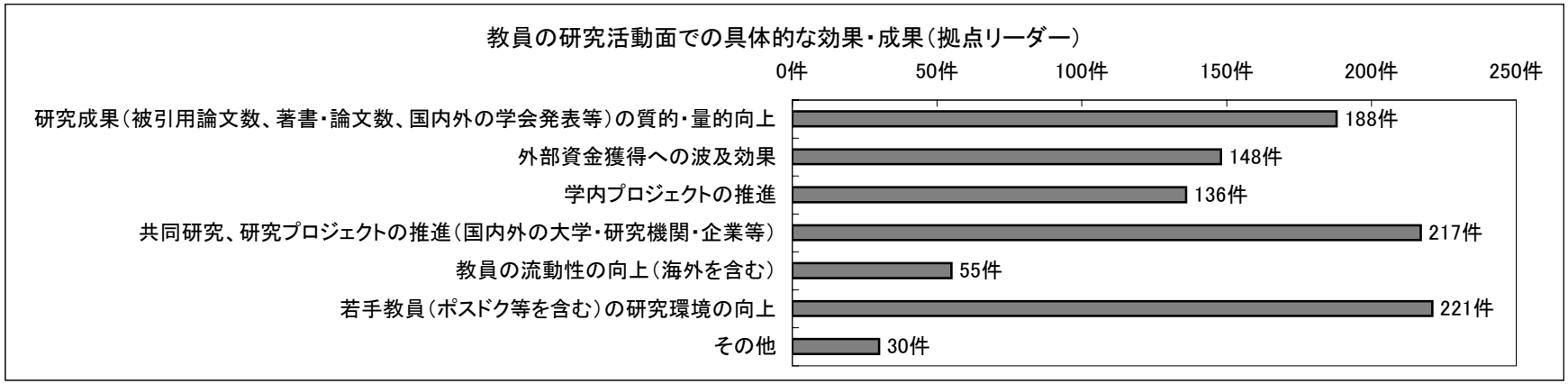


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1.(2)③-2-2「教員の研究活動面」 教員の研究活動面においての具体的な効果・成果

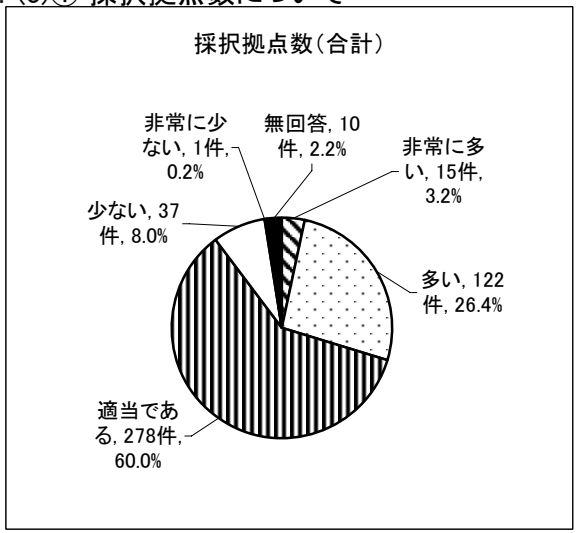


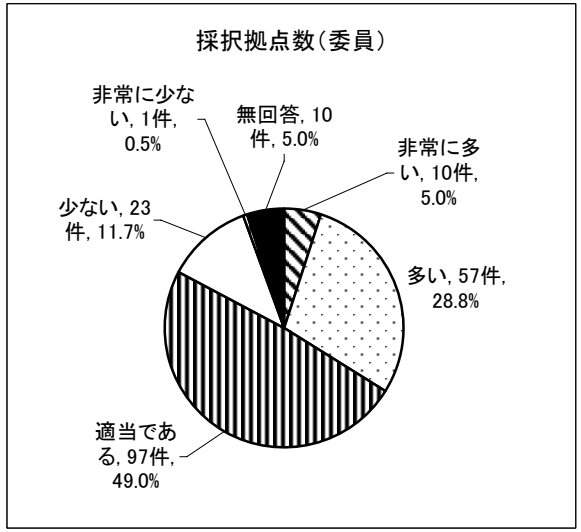


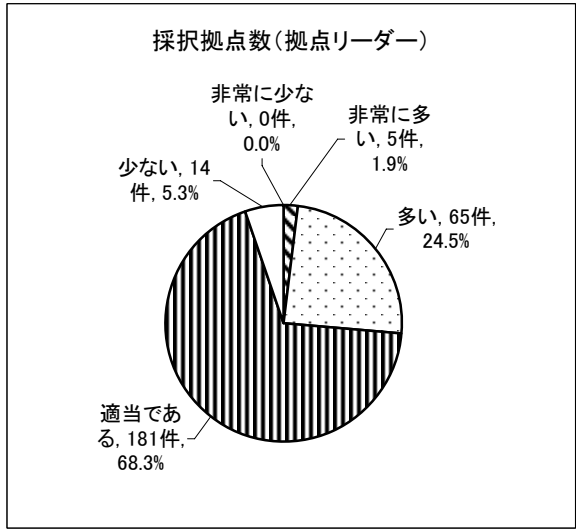


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

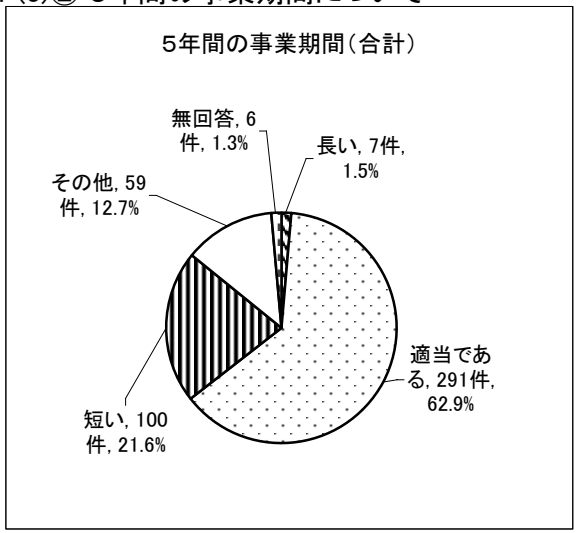
1.(3)① 採択拠点数について

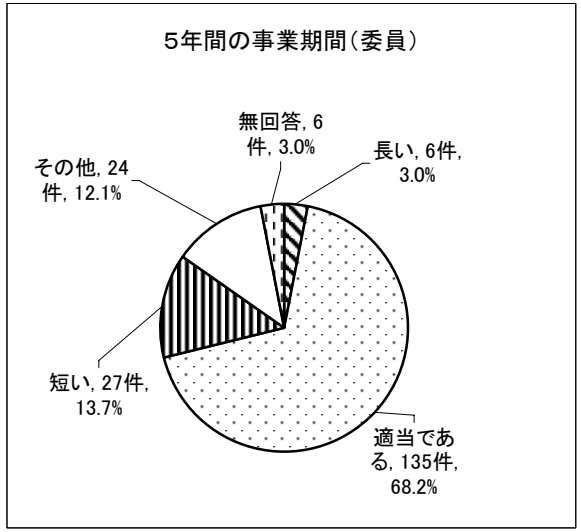


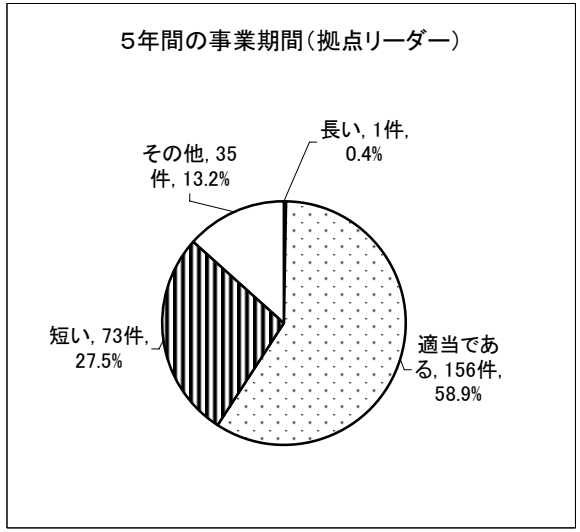




1.(3)② ５年間の事業期間について

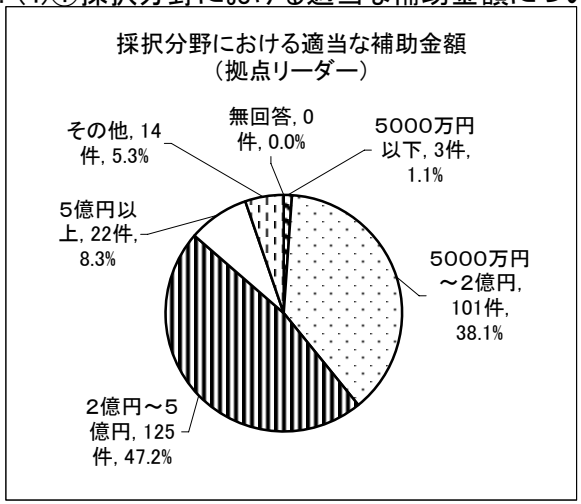






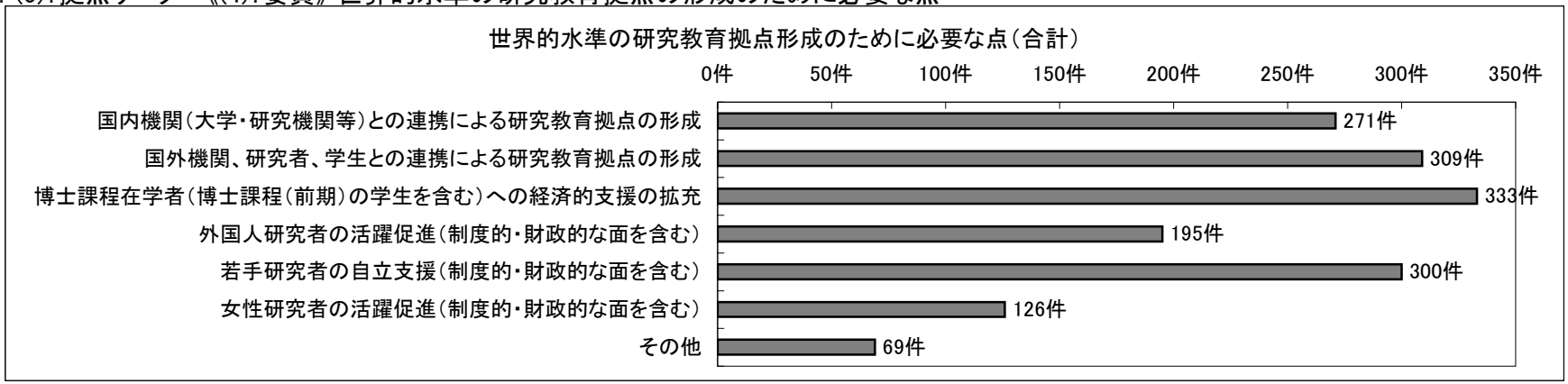
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

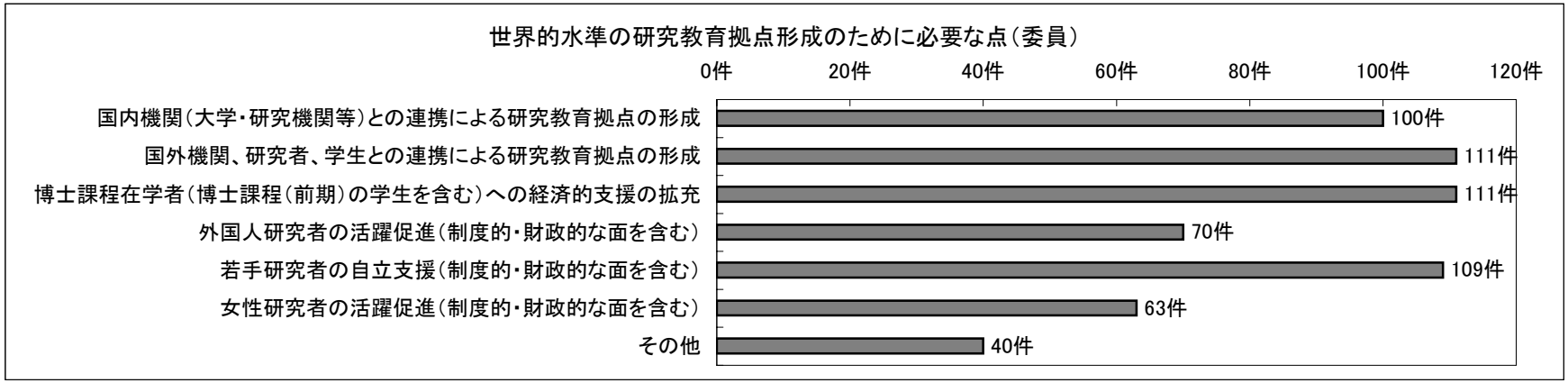
1．(4)①採択分野における適当な補助金額について（拠点リーダーのみ）

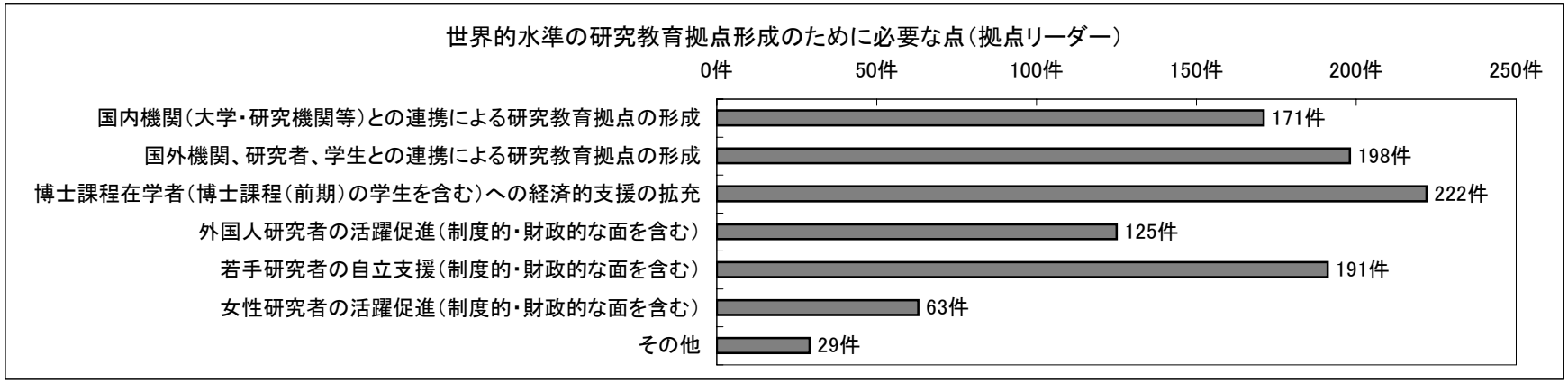


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

1.(5):拠点リーダー《(4):委員》世界的水準の研究教育拠点の形成のために必要な点



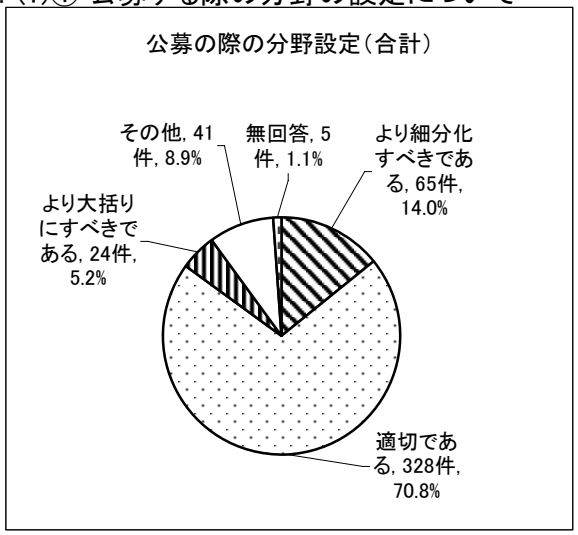


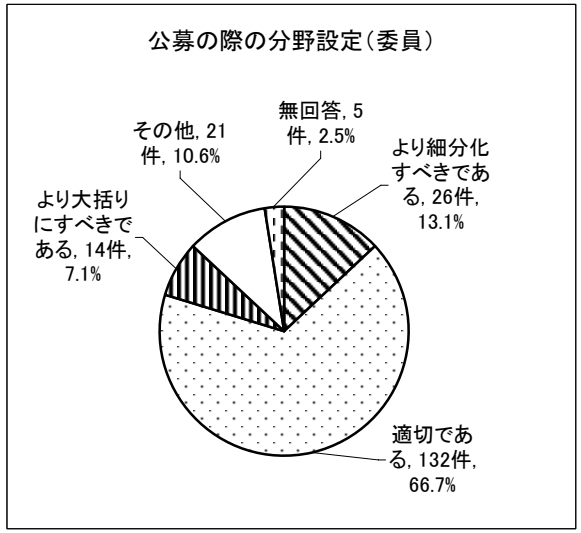


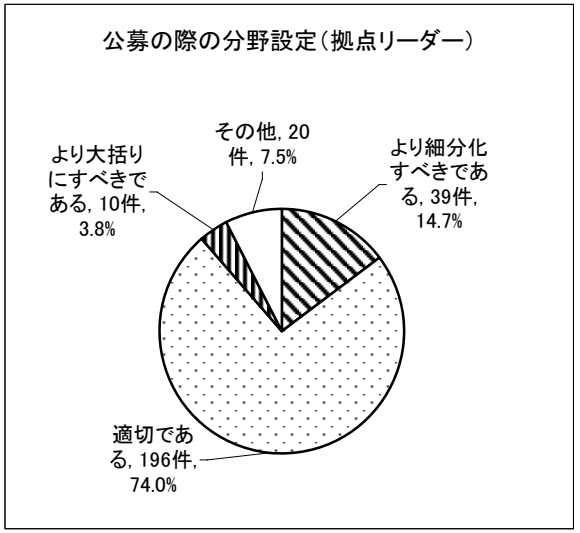
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

2. 審査について（採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。）

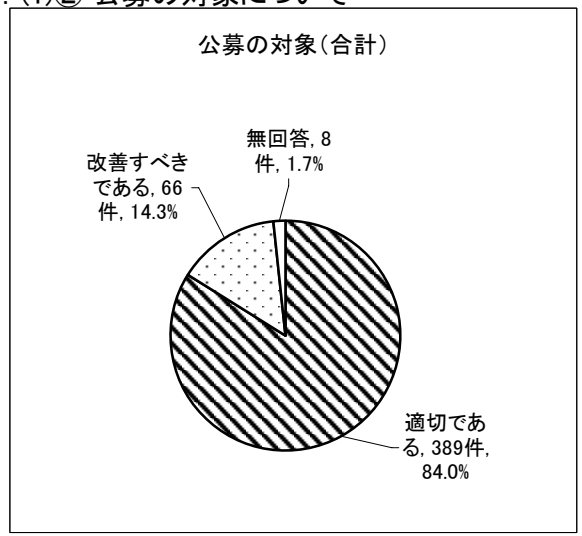
2.(1)① 公募する際の分野の設定について

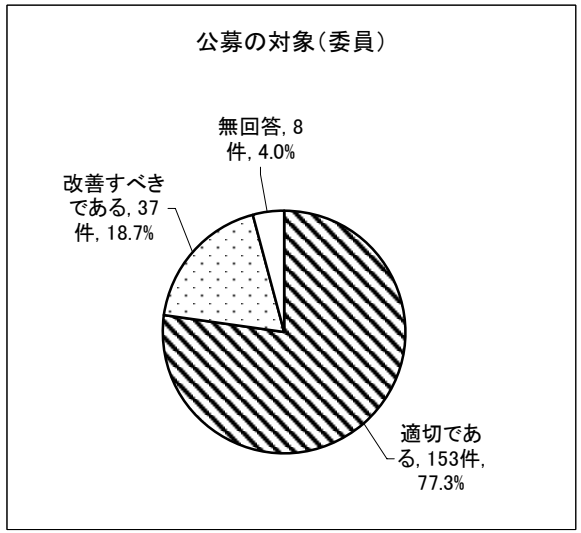


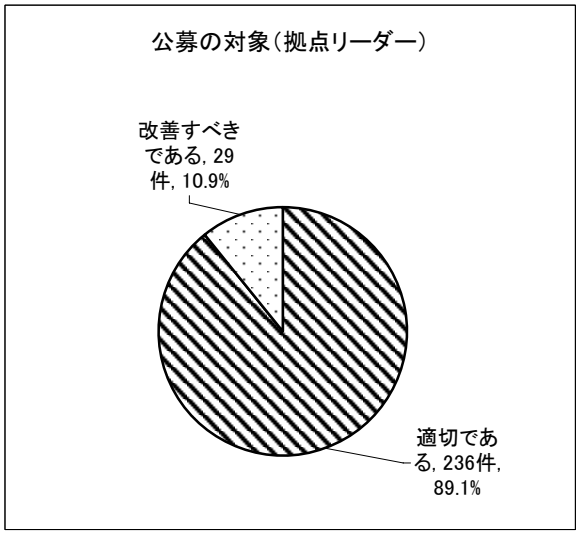




2.(1)② 公募の対象について

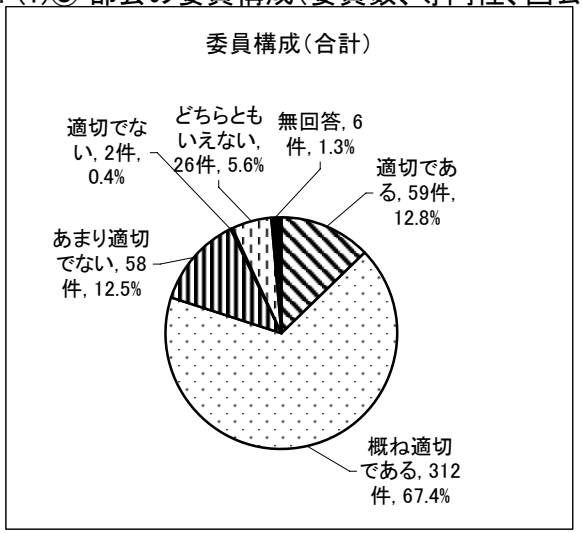


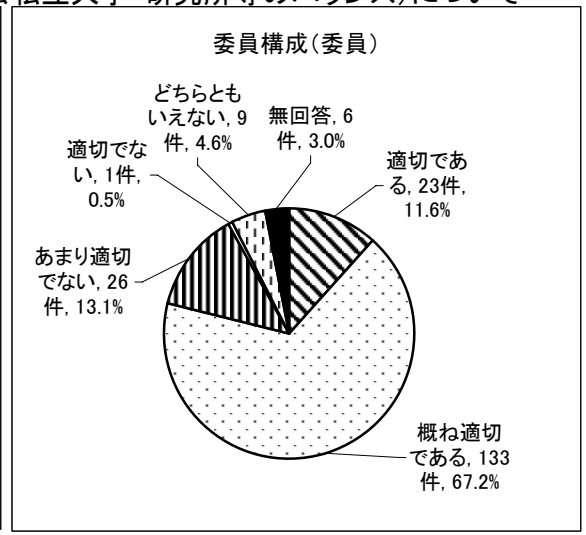


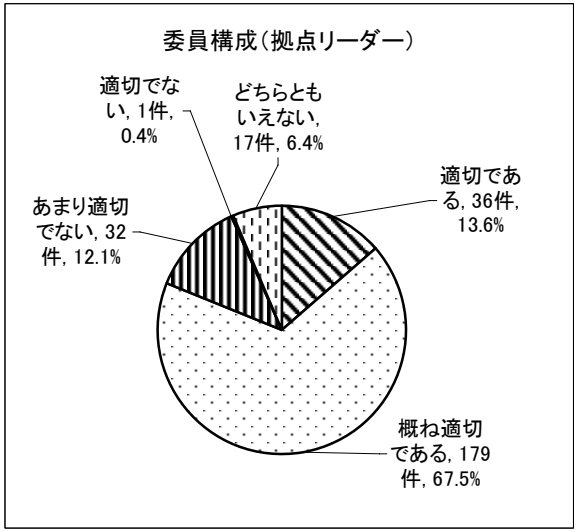


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

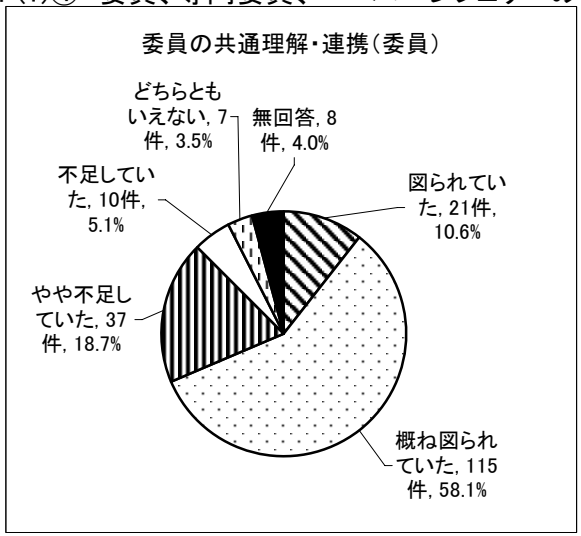
2.(1)③ 部会の委員構成（委員数、専門性、国公私立大学・研究所等のバランス）について





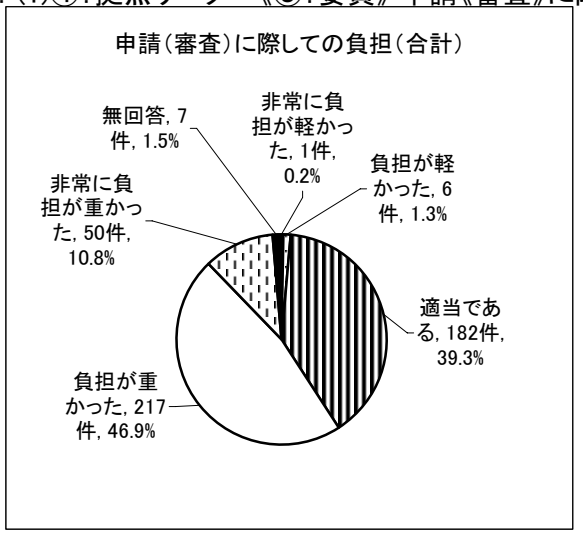


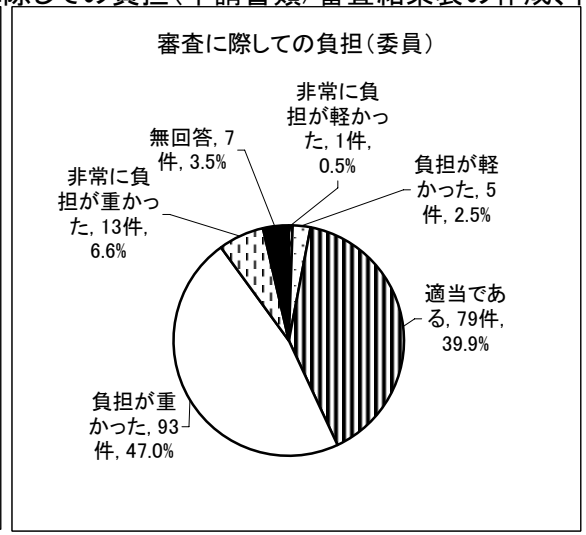
2.(1)④ 委員、専門委員、ペーパーレフェリーの審査の実施方法等に関する共通理解・連携（委員のみ）

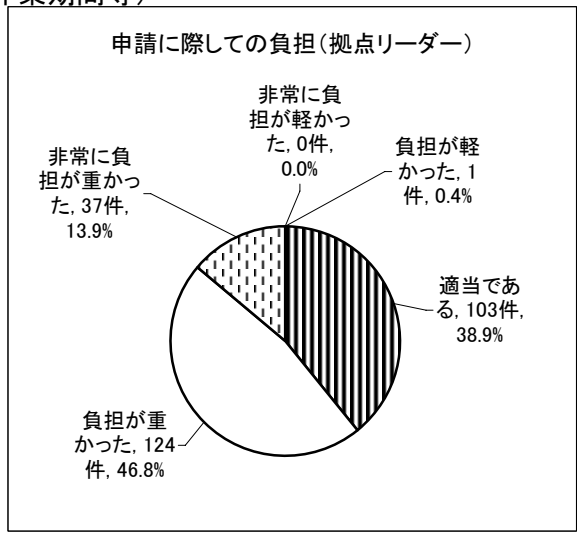


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

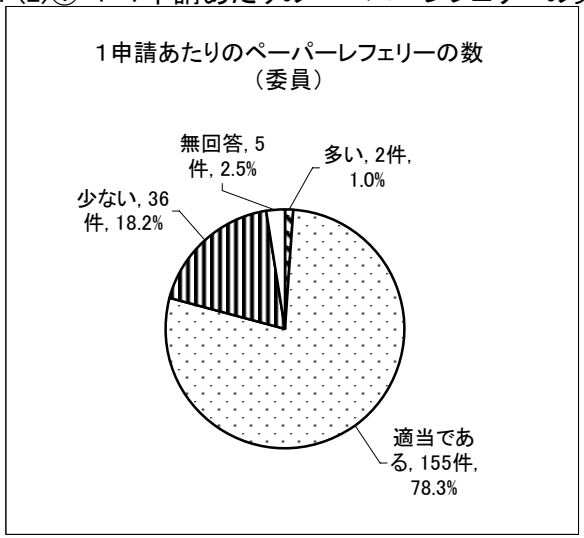
2.（1)④:拠点リーダー《⑤:委員》申請《審査》に際しての負担（申請書類/審査結果表の作成、作業期間等）





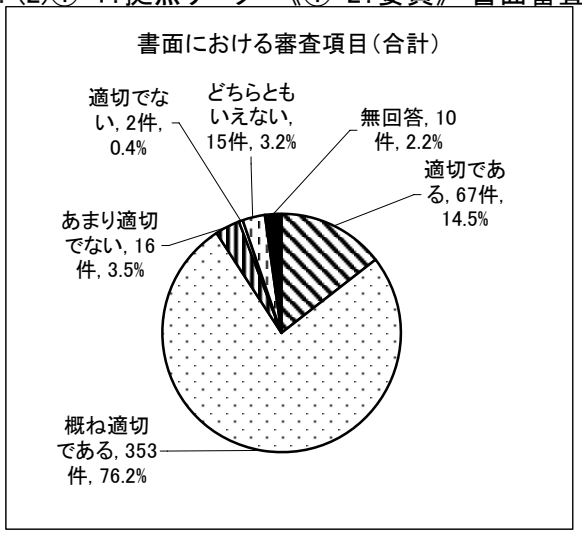


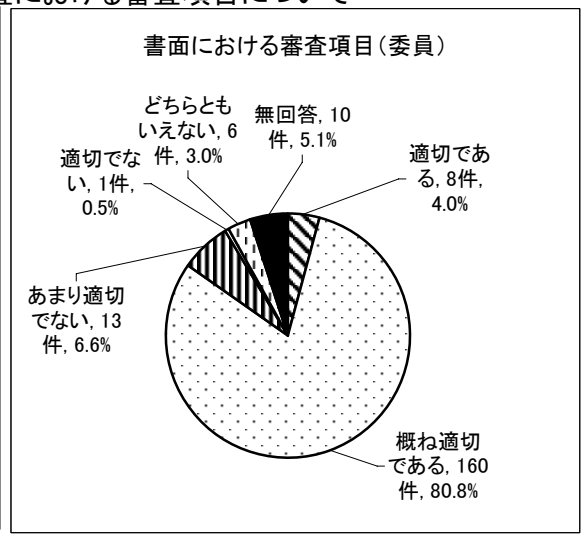
2.（2)①-1・1申請あたりのペーパーレフェリーの数（2～3名程度）について（委員のみの設問）

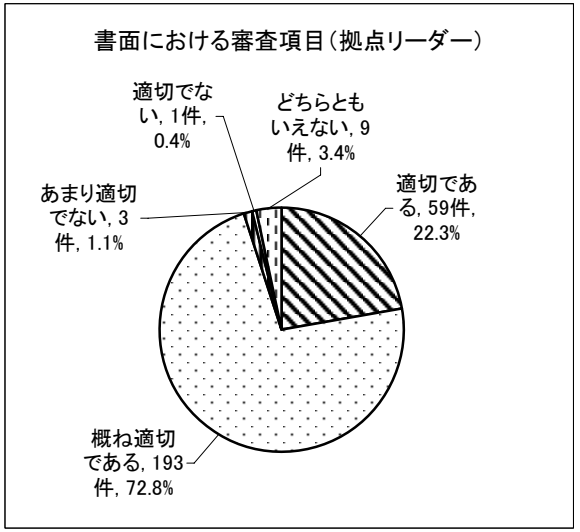


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

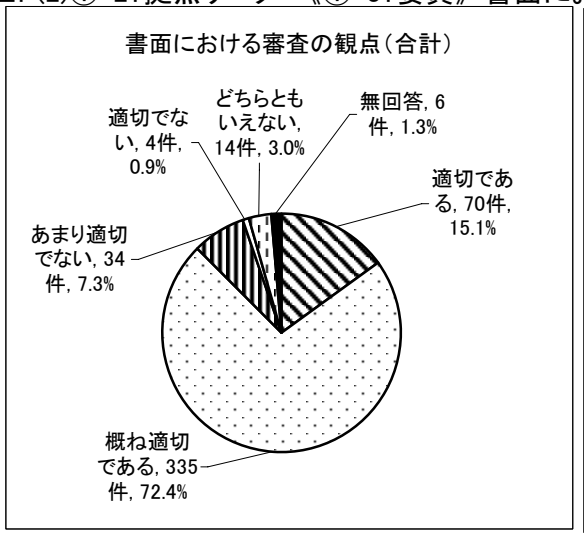
2.(2)①-1:拠点リーダー《①-2:委員》 書面審査における審査項目について

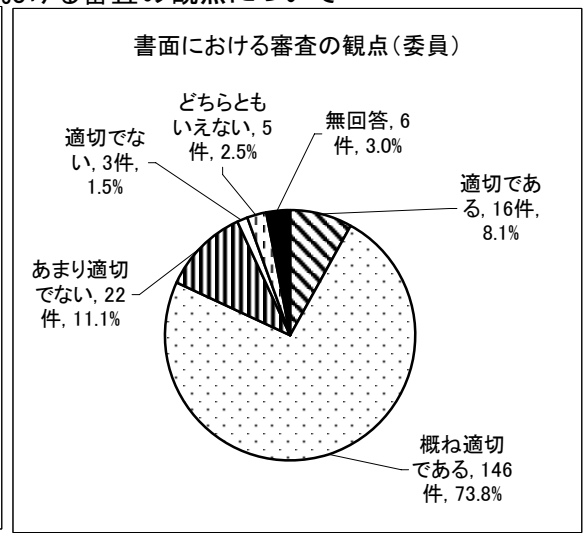


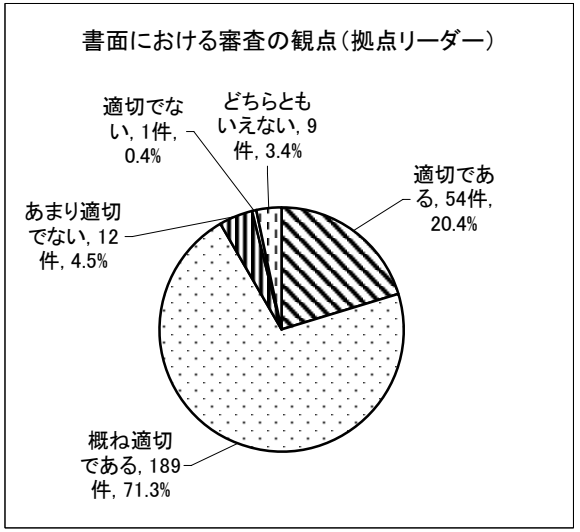




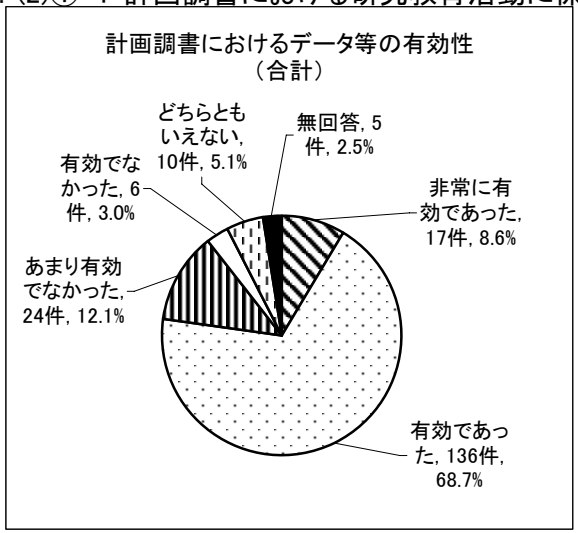
2.(2)①-2:拠点リーダー《①-3:委員》・書面における審査の観点について



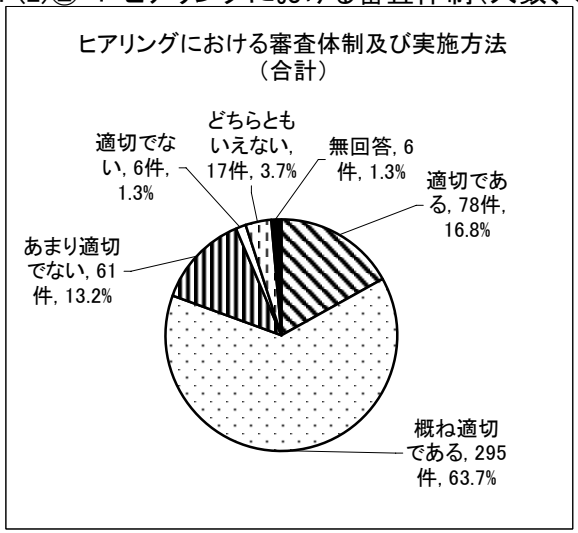


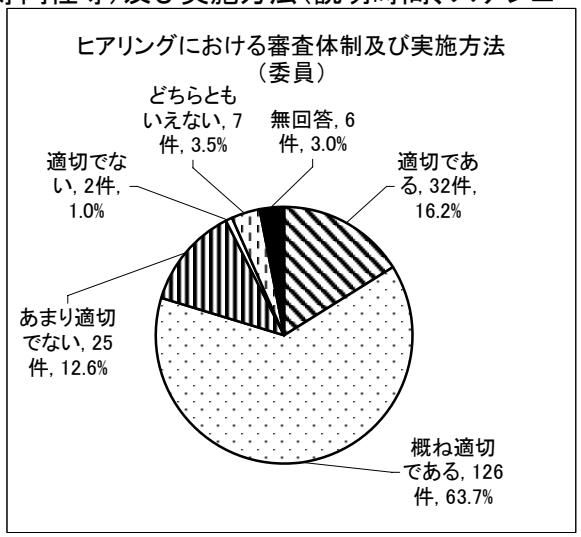


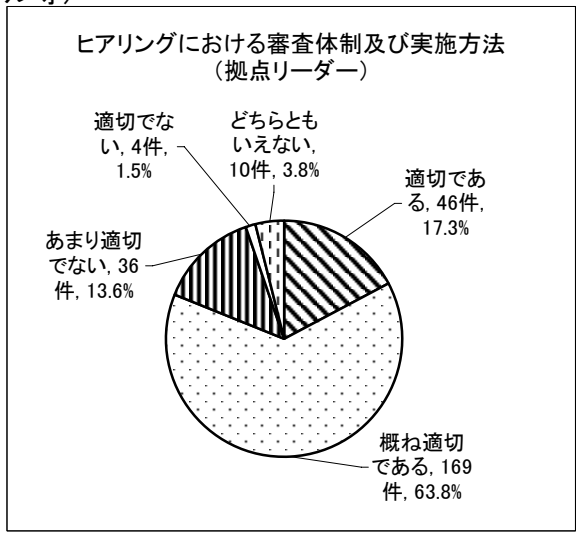
2.(2)①-4・計画調書における研究教育活動に係るデータ等の有効性（委員のみ）



2.(2)②-1・ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）

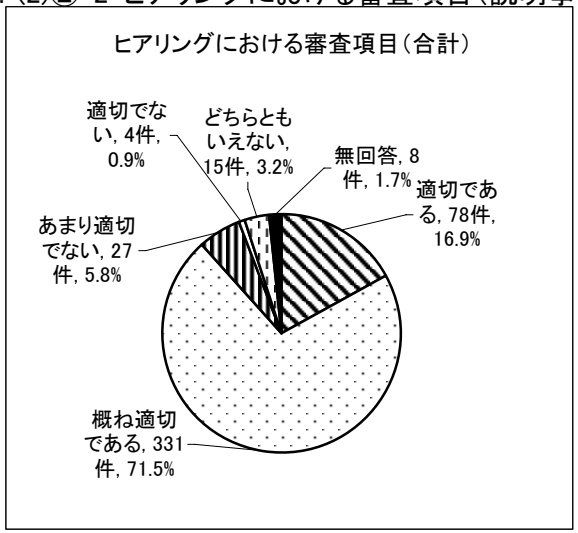


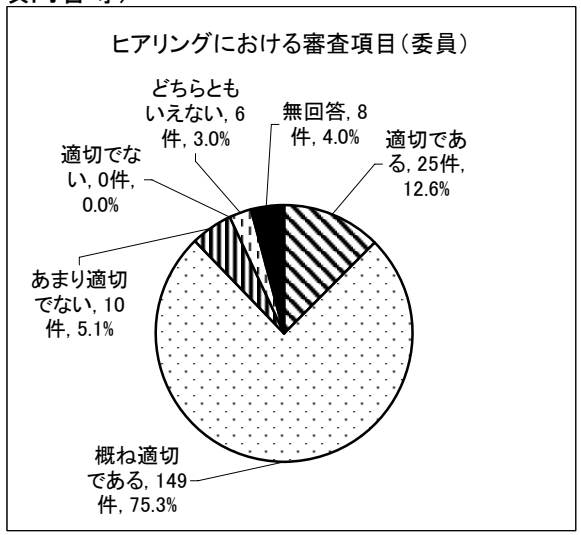


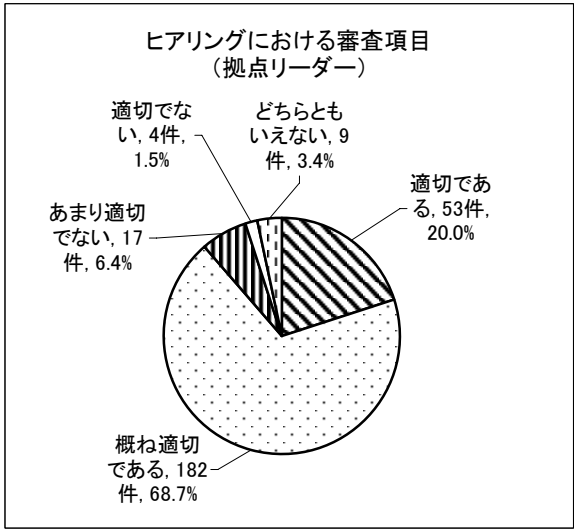


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

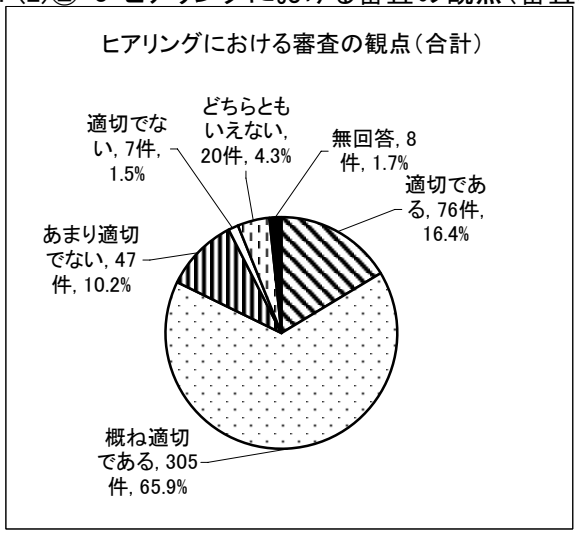
2.(2)②-2・ヒアリングにおける審査項目（説明事項内容等）

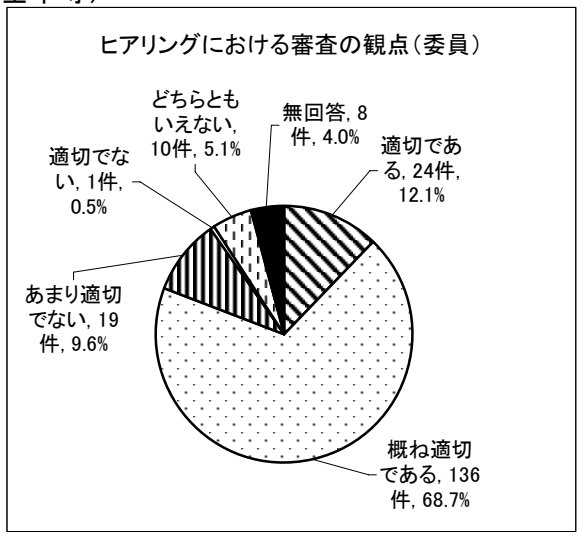


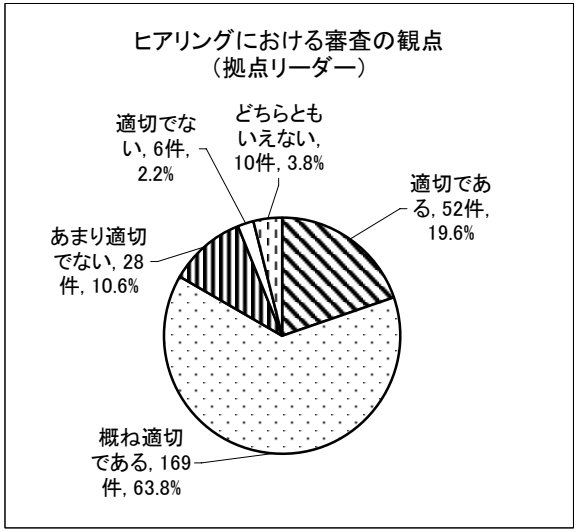




2.(2)②-3・ヒアリングにおける審査の観点（審査基準等）



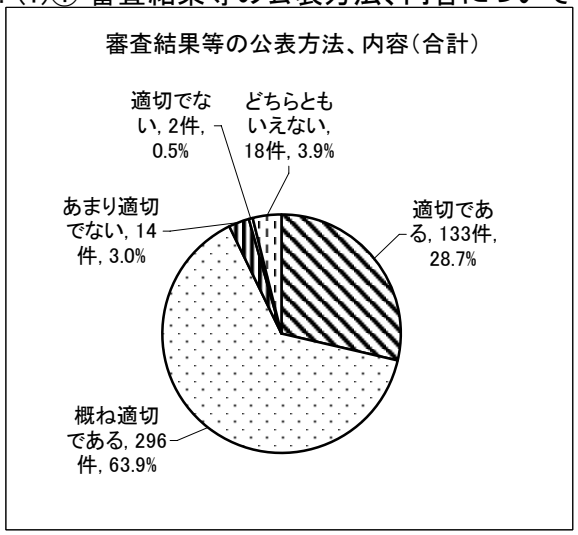


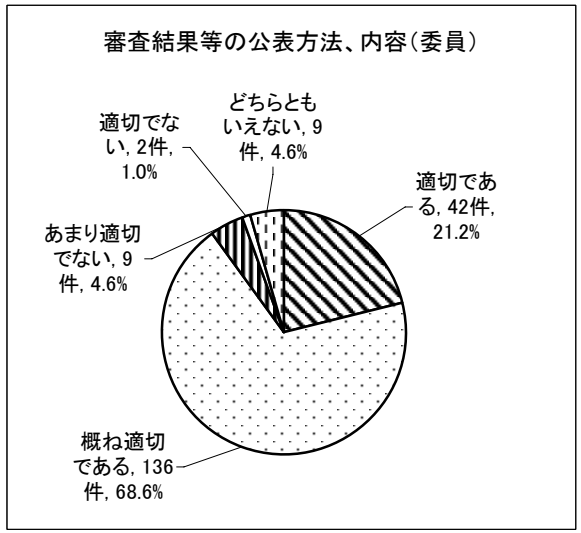


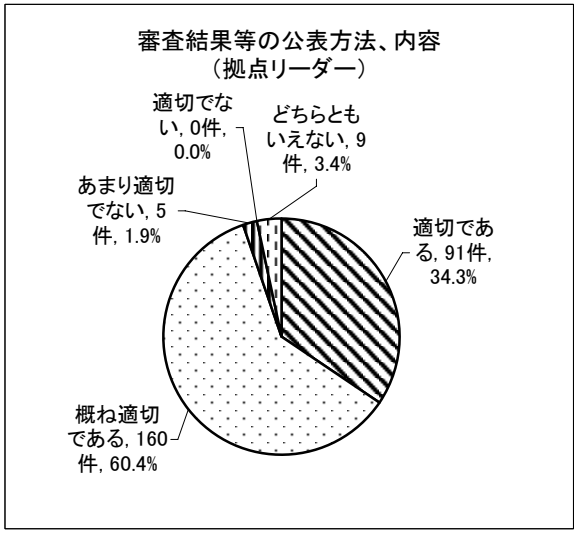
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　集計結果（合計・グラフ）

3. 審査結果等の活用・情報発信の効果

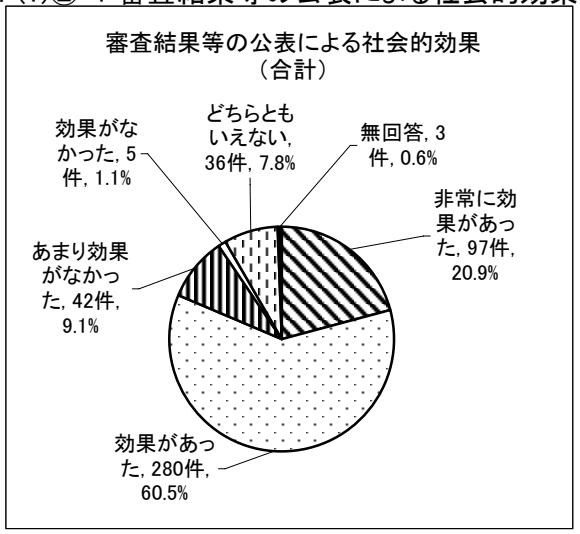
3.(1)① 審査結果等の公表方法、内容について

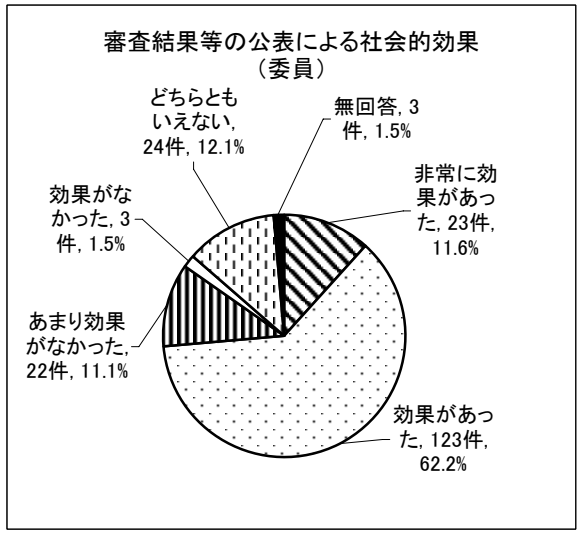


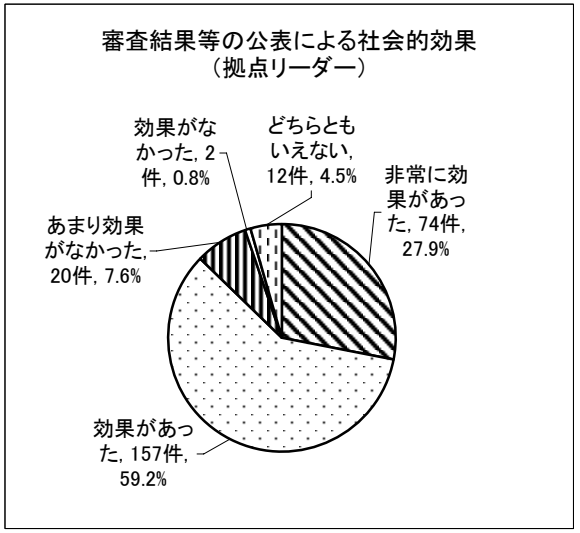




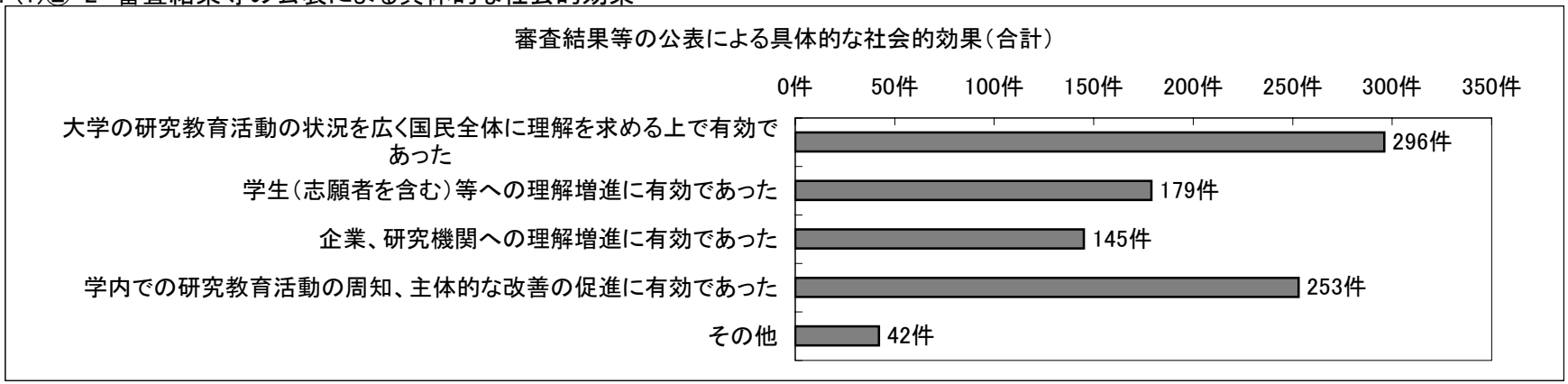
3.(1)②-1 審査結果等の公表による社会的効果

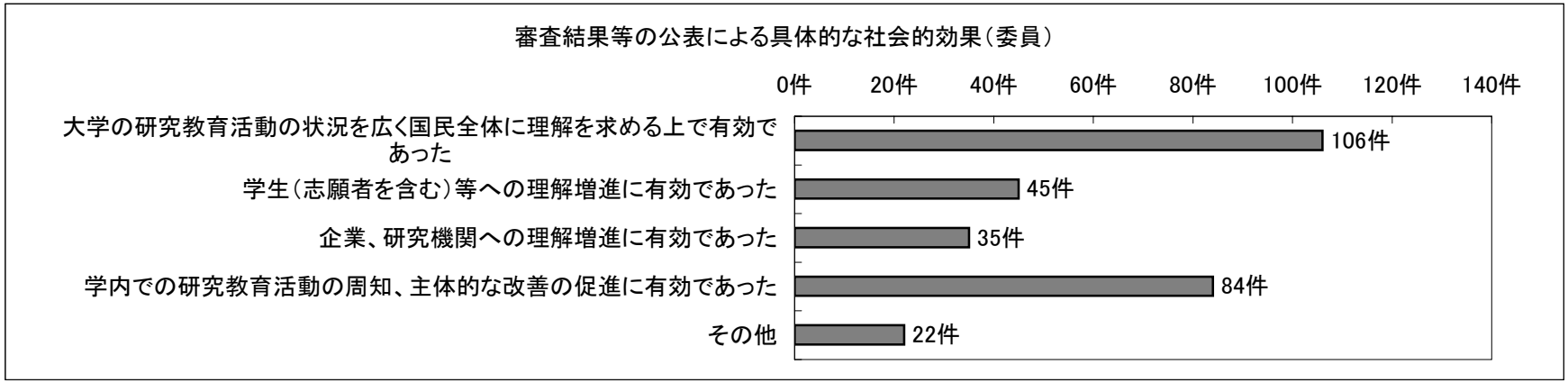


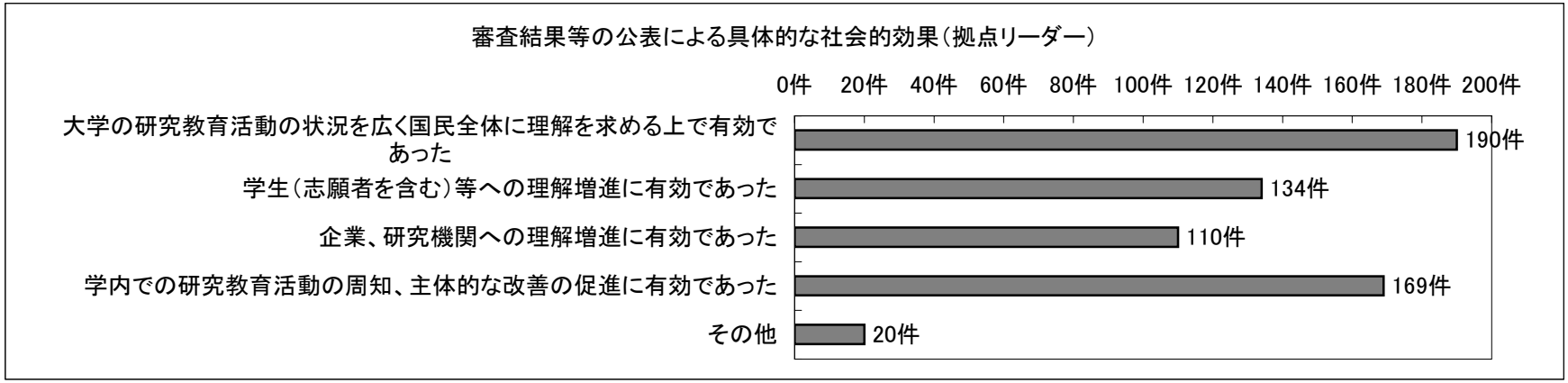




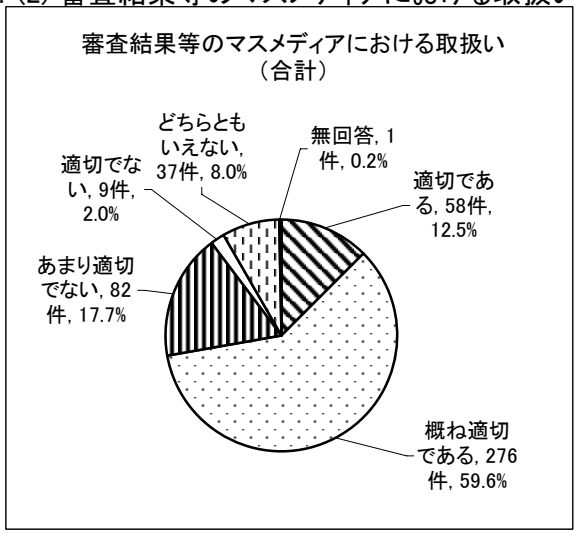
3.(1)②-2　審査結果等の公表による具体的な社会的効果

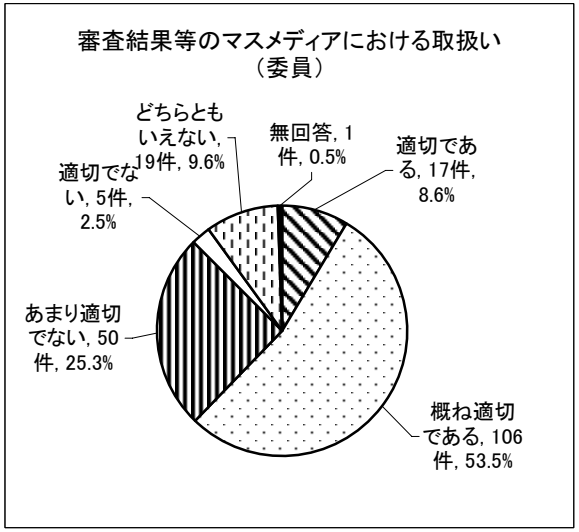


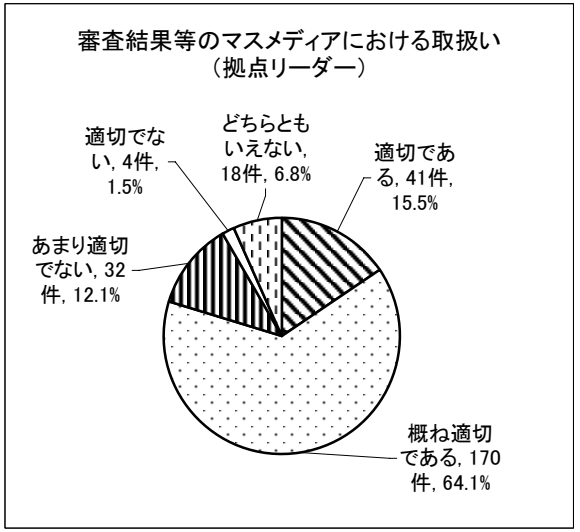




3. (2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについて







「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・表）

大学設置区分	回答　（回答率）	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
国立	196件　（　96.6%）	20件　（　95.2%）	17件　（　94.4%）	15件　（　100.0%）	12件　（　92.3%）	17件　（　100.0%）	24件　（　100.0%）	19件　（　95.0%）	16件　（　100.0%）	15件　（　88.2%）	19件　（　100.0%）	22件　（　95.7%）
公立	9件　（　100.0%）	1件　（　100.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　100.0%）	2件　（　100.0%）	2件　（　100.0%）	1件　（　100.0%）	1件　（　100.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　100.0%）
私立	60件　（　100.0%）	6件　（　100.0%）	3件　（　100.0%）	5件　（　100.0%）	6件　（　100.0%）	5件　（　100.0%）	9件　（　100.0%）	2件　（　100.0%）	6件　（　100.0%）	8件　（　100.0%）	6件　（　100.0%）	4件　（　100.0%）
合計	265件　（　97.4%）	27件　（　96.4%）	20件　（　95.2%）	20件　（　100.0%）	19件　（　95.0%）	24件　（　100.0%）	35件　（　100.0%）	22件　（　95.7%）	23件　（　100.0%）	23件　（　92.0%）	25件　（　100.0%）	27件　（　96.4%）

採択分野	回答　（回答率）
A　【H14】生命科学	27件　（　96.4%）
B　【H14】化学、材料科学	20件　（　95.2%）
C　【H14】情報、電気、電子	20件　（　100.0%）
D　【H14】人文科学	19件　（　95.0%）
E　【H14】学際、複合、新領域	24件　（　100.0%）
F　【H15】医学系	35件　（　100.0%）
G　【H15】数学、物理学、地球科学	22件　（　95.7%）
H　【H15】機械、土木、建築、その他工学	23件　（　100.0%）
I　【H15】社会科学	23件　（　92.0%）
J　【H15】学際、複合、新領域	25件　（　100.0%）
K　【H16】革新的な学術分野	27件　（　96.4%）
合計	265件　（　97.4%）

1．21世紀COEプログラム事業について（これまでの拠点運営状況を踏まえて）

1．(1) 事業の意義について　我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に役立っている	184件　（　69.4%）	21件　（　77.8%）	18件　（　90.0%）	14件　（　70.0%）	14件　（　73.7%）	16件　（　66.7%）	28件　（　80.0%）	14件　（　63.6%）	17件　（　73.9%）	15件　（　65.2%）	11件　（　44.0%）	16件　（　59.3%）
2 役立っている	78件　（　29.4%）	6件　（　22.2%）	2件　（　10.0%）	6件　（　30.0%）	5件　（　26.3%）	8件　（　33.3%）	7件　（　20.0%）	7件　（　31.8%）	5件　（　21.7%）	8件　（　34.8%）	13件　（　52.0%）	11件　（　40.7%）
3 あまり役立っていない	1件　（　0.4%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.4%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
4 全く役立っていない	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	2件　（　0.8%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.6%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.0%）	0件　（　0.0%）

1．(2)①-1 申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に役立った	168件　（　63.4%）	22件　（　81.5%）	14件　（　70.0%）	14件　（　70.0%）	13件　（　68.4%）	16件　（　66.7%）	28件　（　80.0%）	9件　（　41.0%）	13件　（　56.5%）	10件　（　43.5%）	10件　（　40.0%）	19件　（　70.4%）
2 役立った	91件　（　34.3%）	4件　（　14.8%）	6件　（　30.0%）	6件　（　30.0%）	6件　（　31.6%）	8件　（　33.3%）	7件　（　20.0%）	11件　（　50.0%）	9件　（　39.1%）	12件　（　52.2%）	14件　（　56.0%）	8件　（　29.6%）
3 あまり役立たなかった	4件　（　1.5%）	1件　（　3.7%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.5%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.3%）	1件　（　4.0%）	0件　（　0.0%）
4 全く役立たなかった	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	2件　（　0.8%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.5%）	1件　（　4.4%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）

1．(2)①-2　申請のプロセスを通じての具体的な効果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 学内での競争的環境の醸成	141件　（　53.2%）	16件　（　59.3%）	12件　（　60.0%）	10件　（　50.0%）	9件　（　47.4%）	13件　（　54.2%）	20件　（　57.1%）	11件　（　50.0%）	13件　（　56.5%）	12件　（　52.2%）	12件　（　48.0%）	13件　（　48.1%）
2) 所属部局・講座等以外の組織の研究教育活動状況、課題等の把握	180件　（　67.9%）	22件　（　81.5%）	16件　（　80.0%）	13件　（　65.0%）	14件　（　73.7%）	14件　（　58.3%）	29件　（　82.9%）	12件　（　54.5%）	16件　（　69.6%）	12件　（　52.2%）	12件　（　48.0%）	20件　（　74.1%）
3) 拠点における目的の明示と構成員間での共有化の推進	211件　（　79.6%）	19件　（　70.4%）	17件　（　85.0%）	18件　（　90.0%）	16件　（　84.2%）	22件　（　91.7%）	29件　（　82.9%）	18件　（　81.8%）	18件　（　78.3%）	15件　（　65.2%）	17件　（　68.0%）	22件　（　81.5%）
4) データ等の収集・蓄積などの組織的体制の整備	108件　（　40.8%）	10件　（　37.0%）	6件　（　30.0%）	8件　（　40.0%）	7件　（　36.8%）	12件　（　50.0%）	17件　（　48.6%）	10件　（　45.5%）	11件　（　47.8%）	9件　（　39.1%）	10件　（　40.0%）	8件　（　29.6%）
5) 教員相互の研究情報のオープン化、共有化	162件　（　61.1%）	16件　（　59.3%）	13件　（　65.0%）	14件　（　70.0%）	11件　（　57.9%）	18件　（　75.0%）	23件　（　65.7%）	11件　（　50.0%）	11件　（　47.8%）	14件　（　60.9%）	15件　（　60.0%）	16件　（　59.3%）
6) その他	43件　（　16.2%）	2件　（　7.4%）	4件　（　20.0%）	6件　（　30.0%）	3件　（　15.8%）	3件　（　12.5%）	6件　（　17.1%）	7件　（　31.8%）	2件　（　8.7%）	3件　（　13.0%）	3件　（　12.0%）	4件　（　14.8%）

1．(2)②-1 採択されたことが、組織（大学等）の活性化へ果たした役割

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に役立った	158件　（　59.6%）	21件　（　77.8%）	15件　（　75.0%）	12件　（　60.0%）	10件　（　52.6%）	15件　（　62.5%）	25件　（　71.4%）	10件　（　45.5%）	16件　（　69.6%）	11件　（　47.8%）	9件　（　36.0%）	14件　（　51.9%）
2 役立った	98件　（　37.0%）	6件　（　22.2%）	5件　（　25.0%）	8件　（　40.0%）	8件　（　42.1%）	8件　（　33.3%）	10件　（　28.6%）	10件　（　45.5%）	5件　（　21.8%）	11件　（　47.8%）	14件　（　56.0%）	13件　（　48.1%）
3 あまり役立っていない	7件　（　2.6%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　5.3%）	1件　（　4.2%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.5%）	1件　（　4.3%）	1件　（　4.4%）	2件　（　8.0%）	0件　（　0.0%）
4 全く役立っていない	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）
5 どちらともいえない	2件　（　0.8%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	1件　（　4.5%）	1件　（　4.3%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）	0件　（　0.0%）

1．(2)②-2　学内の組織的運営マネジメント面においての具体的な効果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 学長のリーダーシップの強化	68件　（　25.7%）	9件　（　33.3%）	6件　（　30.0%）	6件　（　30.0%）	5件　（　26.3%）	9件　（　37.5%）	9件　（　25.7%）	1件　（　4.5%）	6件　（　26.1%）	5件　（　21.7%）	3件　（　12.0%）	9件　（　33.3%）
2) 学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築	205件　（　77.4%）	22件　（　81.5%）	18件　（　90.0%）	11件　（　55.0%）	14件　（　73.7%）	20件　（　83.3%）	30件　（　85.7%）	14件　（　63.6%）	17件　（　73.9%）	16件　（　69.6%）	19件　（　76.0%）	24件　（　88.9%）
3) 今後の学内組織の改編等の具体的計画の検討・策定	144件　（　54.3%）	16件　（　59.3%）	8件　（　40.0%）	11件　（　55.0%）	12件　（　63.2%）	14件　（　58.3%）	21件　（　60.0%）	12件　（　54.5%）	12件　（　52.2%）	7件　（　30.4%）	12件　（　48.0%）	19件　（　70.4%）
4) 目的の共有化による各構成員の研究教育活動の取組への意識の改革	202件　（　76.2%）	19件　（　70.4%）	19件　（　95.0%）	16件　（　80.0%）	14件　（　73.7%）	23件　（　95.8%）	27件　（　77.1%）	17件　（　77.3%）	16件　（　69.6%）	15件　（　65.2%）	14件　（　56.0%）	22件　（　81.5%）
5) 拠点リーダーのリーダーシップの強化	90件　（　34.0%）	11件　（　40.7%）	8件　（　40.0%）	8件　（　40.0%）	7件　（　36.8%）	11件　（　45.8%）	12件　（　34.3%）	6件　（　27.3%）	5件　（　21.7%）	7件　（　30.4%）	6件　（　24.0%）	9件　（　33.3%）
6) 学内環境の整備（組織改編、部局の整備などを含む）	130件　（　49.1%）	16件　（　59.3%）	11件　（　55.0%）	9件　（　45.0%）	6件　（　31.6%）	12件　（　50.0%）	27件　（　77.1%）	10件　（　45.5%）	11件　（　47.8%）	8件　（　34.8%）	11件　（　44.0%）	9件　（　33.3%）
7) 人的・物的な学内資源の重点配分	112件　（　42.3%）	11件　（　40.7%）	9件　（　45.0%）	6件　（　30.0%）	7件　（　36.8%）	11件　（　45.8%）	16件　（　45.7%）	10件　（　45.5%）	8件　（　34.8%）	12件　（　52.2%）	9件　（　36.0%）	13件　（　48.1%）
8) その他	35件　（　13.2%）	4件　（　14.8%）	4件　（　20.0%）	3件　（　15.0%）	2件　（　10.5%）	5件　（　20.8%）	7件　（　20.0%）	4件　（　18.2%）	1件　（　4.3%）	4件　（　17.4%）	1件　（　4.0%）	0件　（　0.0%）

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・表）

1．(2)③-1 採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に進んでいる	106件 (40.0%)	12件 (44.4%)	13件 (65.0%)	9件 (45.0%)	6件 (31.6%)	12件 (50.0%)	10件 (28.6%)	13件 (59.1%)	11件 (47.8%)	8件 (34.8%)	4件 (16.0%)	8件 (29.6%)
2 進んでいる	158件 (59.6%)	15件 (55.6%)	7件 (35.0%)	11件 (55.0%)	13件 (68.4%)	12件 (50.0%)	25件 (71.4%)	9件 (40.9%)	12件 (52.2%)	15件 (65.2%)	20件 (80.0%)	19件 (70.4%)
3 あまり進んでいない	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
4 全く進んでいない	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	1件 (0.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)

1．(2)③-2-1「人材養成面」 大学院学生を中心とした人材養成面においての具体的な効果・成果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 学生募集への波及効果	103件 (38.9%)	14件 (51.9%)	11件 (55.0%)	9件 (45.0%)	3件 (15.8%)	12件 (50.0%)	18件 (51.4%)	7件 (31.8%)	10件 (43.5%)	3件 (13.0%)	9件 (36.0%)	7件 (25.9%)
2) 学位授与率の向上	52件 (19.6%)	2件 (7.4%)	6件 (30.0%)	4件 (20.0%)	7件 (36.8%)	7件 (29.2%)	6件 (17.1%)	4件 (18.2%)	6件 (26.1%)	7件 (30.4%)	2件 (8.0%)	1件 (3.7%)
3) 学修・研究環境の向上	210件 (79.2%)	24件 (88.9%)	16件 (80.0%)	16件 (80.0%)	14件 (73.7%)	20件 (83.3%)	29件 (82.9%)	18件 (81.8%)	18件 (78.3%)	21件 (91.3%)	13件 (52.0%)	21件 (77.8%)
4) 経済支援(リサーチ・アシスタントなど)の充実	232件 (87.5%)	25件 (92.6%)	19件 (95.0%)	18件 (90.0%)	14件 (73.7%)	19件 (79.2%)	27件 (77.1%)	22件 (100.0%)	21件 (91.3%)	21件 (91.3%)	22件 (88.0%)	24件 (88.9%)
5) 学生の流動性の向上（学部・博士課程（前期）学生への波及効果・活性化等を	77件 (29.1%)	12件 (44.4%)	5件 (25.0%)	4件 (20.0%)	7件 (36.8%)	8件 (33.3%)	8件 (22.9%)	6件 (27.3%)	6件 (26.1%)	6件 (26.1%)	6件 (24.0%)	9件 (33.3%)
6) ファカルティ・ディベロップメント等の組織的教育体制の推進	51件 (19.2%)	7件 (25.9%)	3件 (15.0%)	3件 (15.0%)	2件 (10.5%)	5件 (20.8%)	13件 (37.1%)	3件 (13.6%)	6件 (26.1%)	4件 (17.4%)	1件 (4.0%)	4件 (14.8%)
7) 体系的なカリキュラムの改善・充実	96件 (36.2%)	9件 (33.3%)	7件 (35.0%)	6件 (30.0%)	4件 (21.1%)	8件 (33.3%)	13件 (37.1%)	10件 (45.5%)	8件 (34.8%)	11件 (47.8%)	8件 (32.0%)	12件 (44.4%)
8) 学生の研究活動・水準（学会発表・論文発表数）の向上	207件 (78.1%)	22件 (81.5%)	16件 (80.0%)	15件 (75.0%)	16件 (84.2%)	22件 (91.7%)	28件 (80.0%)	20件 (90.9%)	19件 (82.6%)	17件 (73.9%)	16件 (64.0%)	16件 (59.3%)
9) キャリアパス形成への効果	60件 (22.6%)	9件 (33.3%)	7件 (35.0%)	2件 (10.0%)	4件 (21.1%)	4件 (16.7%)	9件 (25.7%)	6件 (27.3%)	2件 (8.7%)	9件 (39.1%)	7件 (28.0%)	1件 (3.7%)
10) 国際化の推進・向上	217件 (81.9%)	20件 (74.1%)	20件 (100.0%)	14件 (70.0%)	17件 (89.5%)	21件 (87.5%)	26件 (74.3%)	20件 (90.9%)	20件 (87.0%)	20件 (87.0%)	19件 (76.0%)	20件 (74.1%)
11) その他	38件 (14.3%)	4件 (14.8%)	7件 (35.0%)	2件 (10.0%)	3件 (15.8%)	3件 (12.5%)	5件 (14.3%)	4件 (18.2%)	2件 (8.7%)	5件 (21.7%)	2件 (8.0%)	1件 (3.7%)

1．(2)③-2-2「教員の研究活動面」 教員の研究活動面においての具体的な効果・成果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 研究成果（被引用論文数、著書・論文数、国内外の学会発表等）の質的・量的	188件 (70.9%)	24件 (88.9%)	15件 (75.0%)	15件 (75.0%)	15件 (78.9%)	22件 (91.7%)	23件 (65.7%)	10件 (45.5%)	15件 (65.2%)	21件 (91.3%)	12件 (48.0%)	16件 (59.3%)
2) 外部資金獲得への波及効果	148件 (55.8%)	17件 (63.0%)	9件 (45.0%)	16件 (80.0%)	13件 (68.4%)	16件 (66.7%)	23件 (65.7%)	11件 (50.0%)	14件 (60.9%)	11件 (47.8%)	9件 (36.0%)	9件 (33.3%)
3) 学内プロジェクトの推進	136件 (51.3%)	12件 (44.4%)	15件 (75.0%)	8件 (40.0%)	10件 (52.6%)	12件 (50.0%)	21件 (60.0%)	6件 (27.3%)	14件 (60.9%)	13件 (56.5%)	10件 (40.0%)	15件 (55.6%)
4) 共同研究、研究プロジェクトの推進（国内外の大学・研究機関・企業等）	217件 (81.9%)	20件 (74.1%)	16件 (80.0%)	18件 (90.0%)	17件 (89.5%)	22件 (91.7%)	28件 (80.0%)	20件 (90.9%)	17件 (73.9%)	21件 (91.3%)	17件 (68.0%)	21件 (77.8%)
5) 教員の流動性の向上（海外を含む）	55件 (20.8%)	6件 (22.2%)	5件 (25.0%)	4件 (20.0%)	2件 (10.5%)	7件 (29.2%)	9件 (25.7%)	4件 (18.2%)	4件 (17.4%)	5件 (21.7%)	2件 (8.0%)	7件 (25.9%)
6) 若手教員（ポスドク等を含む）の研究環境の向上	221件 (83.4%)	26件 (96.3%)	16件 (80.0%)	13件 (65.0%)	14件 (73.7%)	19件 (79.2%)	28件 (80.0%)	22件 (100.0%)	20件 (87.0%)	20件 (87.0%)	21件 (84.0%)	22件 (81.5%)
7) その他	30件 (11.3%)	3件 (11.1%)	2件 (10.0%)	3件 (15.0%)	1件 (5.3%)	3件 (12.5%)	2件 (5.7%)	5件 (22.7%)	2件 (8.7%)	6件 (26.1%)	2件 (8.0%)	1件 (3.7%)

1．(3)① 採択拠点数について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に多い	5件 (1.9%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	1件 (5.3%)	0件 (0.0%)	1件 (2.9%)	1件 (4.5%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
2 多い	65件 (24.5%)	7件 (25.9%)	5件 (25.0%)	5件 (25.0%)	5件 (26.3%)	8件 (33.3%)	8件 (22.8%)	2件 (9.1%)	5件 (21.7%)	8件 (34.8%)	8件 (32.0%)	4件 (14.8%)
3 適当である	181件 (68.3%)	15件 (55.6%)	15件 (75.0%)	13件 (65.0%)	13件 (68.4%)	16件 (66.7%)	25件 (71.4%)	17件 (77.3%)	16件 (69.6%)	14件 (60.9%)	17件 (68.0%)	20件 (74.1%)
4 少ない	14件 (5.3%)	5件 (18.5%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (2.9%)	2件 (9.1%)	2件 (8.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	3件 (11.1%)
5 非常に少ない	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)

1．(3)② 5年間の事業期間について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 長い	1件 (0.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
2 適当である	156件 (58.9%)	18件 (66.7%)	10件 (50.0%)	13件 (65.0%)	13件 (68.4%)	12件 (50.0%)	23件 (65.7%)	9件 (40.9%)	11件 (47.8%)	13件 (56.5%)	20件 (80.0%)	14件 (51.9%)
3 短い	73件 (27.5%)	7件 (25.9%)	8件 (40.0%)	5件 (25.0%)	3件 (15.8%)	6件 (25.0%)	10件 (28.6%)	8件 (36.4%)	7件 (30.4%)	7件 (30.4%)	3件 (12.0%)	9件 (33.3%)
4 その他	35件 (13.2%)	2件 (7.4%)	2件 (10.0%)	2件 (10.0%)	2件 (10.5%)	6件 (25.0%)	2件 (5.7%)	5件 (22.7%)	5件 (21.8%)	3件 (13.1%)	2件 (8.0%)	4件 (14.8%)

1．(4)①採択分野における適当な補助金額について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 5000万円以下	3件 (1.1%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (3.7%)
2 5000万円～2億円	101件 (38.1%)	7件 (25.9%)	5件 (25.0%)	5件 (25.0%)	10件 (52.6%)	6件 (25.0%)	8件 (22.8%)	7件 (31.8%)	8件 (34.8%)	20件 (87.0%)	16件 (64.0%)	9件 (33.3%)
3 2億円～5億円	125件 (47.2%)	16件 (59.3%)	11件 (55.0%)	11件 (55.0%)	8件 (42.1%)	14件 (58.3%)	24件 (68.6%)	10件 (45.5%)	11件 (47.8%)	2件 (8.7%)	5件 (20.0%)	13件 (48.2%)
4 5億円以上	22件 (8.3%)	1件 (3.7%)	1件 (5.0%)	3件 (15.0%)	0件 (0.0%)	4件 (16.7%)	3件 (8.6%)	1件 (4.5%)	4件 (17.4%)	0件 (0.0%)	3件 (12.0%)	2件 (7.4%)
5 その他	14件 (5.3%)	3件 (11.1%)	3件 (15.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	3件 (13.7%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	1件 (4.0%)	2件 (7.4%)

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・表）

1. (5) 世界的水準の研究教育拠点の形成のために必要な点

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 国内機関（大学・研究機関等）との連携による研究教育拠点の形成	171件 (64.5%)	17件 (63.0%)	13件 (65.0%)	7件 (35.0%)	13件 (68.4%)	18件 (75.0%)	26件 (74.3%)	12件 (54.5%)	12件 (52.2%)	16件 (69.6%)	13件 (52.0%)	24件 (88.9%)
2) 国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成	198件 (74.7%)	19件 (70.4%)	14件 (70.0%)	10件 (50.0%)	18件 (94.7%)	21件 (87.5%)	27件 (77.1%)	14件 (63.6%)	19件 (82.6%)	20件 (87.0%)	17件 (68.0%)	19件 (70.4%)
3) 博士課程在学者（博士課程（前期）の学生を含む）への経済的支援の拡充	222件 (83.8%)	26件 (96.3%)	19件 (95.0%)	19件 (95.0%)	13件 (68.4%)	15件 (62.5%)	30件 (85.7%)	22件 (100.0%)	21件 (91.3%)	16件 (69.6%)	19件 (76.0%)	22件 (81.5%)
4) 外国人研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）	125件 (47.2%)	10件 (37.0%)	8件 (40.0%)	12件 (60.0%)	6件 (31.6%)	11件 (45.8%)	18件 (51.4%)	11件 (50.0%)	11件 (47.8%)	16件 (69.6%)	11件 (44.0%)	11件 (40.7%)
5) 若手研究者の自立支援（制度的・財政的な面を含む）	191件 (72.1%)	20件 (74.1%)	13件 (65.0%)	11件 (55.0%)	14件 (73.7%)	17件 (70.8%)	30件 (85.7%)	16件 (72.7%)	18件 (78.3%)	15件 (65.2%)	15件 (60.0%)	22件 (81.5%)
6) 女性研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）	63件 (23.8%)	8件 (29.6%)	7件 (35.0%)	3件 (15.0%)	4件 (21.1%)	4件 (16.7%)	12件 (34.3%)	8件 (36.4%)	2件 (8.7%)	4件 (17.4%)	2件 (8.0%)	9件 (33.3%)
7) その他	29件 (10.9%)	2件 (7.4%)	1件 (5.0%)	2件 (10.0%)	2件 (10.5%)	3件 (12.5%)	5件 (14.3%)	4件 (18.2%)	4件 (17.4%)	2件 (8.7%)	2件 (8.0%)	2件 (7.4%)

2. 審査について（採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。）

2. (1)① 公募する際の分野の設定について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 より細分化すべきである	39件 (14.7%)	3件 (11.1%)	1件 (5.0%)	2件 (10.0%)	5件 (26.3%)	3件 (12.5%)	4件 (11.4%)	7件 (31.8%)	4件 (17.4%)	3件 (13.0%)	4件 (16.0%)	3件 (11.1%)
2 適切である	196件 (74.0%)	18件 (66.7%)	17件 (85.0%)	15件 (75.0%)	13件 (68.4%)	18件 (75.0%)	30件 (85.7%)	10件 (45.5%)	17件 (73.9%)	19件 (82.6%)	19件 (76.0%)	20件 (74.1%)
3 より大括りにすべきである	10件 (3.8%)	1件 (3.7%)	2件 (10.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	3件 (13.6%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.0%)	2件 (7.4%)
4 その他	20件 (7.5%)	5件 (18.5%)	0件 (0.0%)	2件 (10.0%)	1件 (5.3%)	3件 (12.5%)	1件 (2.9%)	2件 (9.1%)	2件 (8.7%)	1件 (4.4%)	1件 (4.0%)	2件 (7.4%)

2. (1)② 公募の対象について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	236件 (89.1%)	23件 (85.2%)	20件 (100.0%)	16件 (80.0%)	16件 (84.2%)	23件 (95.8%)	33件 (94.3%)	17件 (77.3%)	22件 (95.7%)	19件 (82.6%)	22件 (88.0%)	25件 (92.6%)
2 改善すべきである	29件 (10.9%)	4件 (14.8%)	0件 (0.0%)	4件 (20.0%)	3件 (15.8%)	1件 (4.2%)	2件 (5.7%)	5件 (22.7%)	1件 (4.3%)	4件 (17.4%)	3件 (12.0%)	2件 (7.4%)

2. (1)③ 部会の委員構成（委員数、専門性、国公私立大学・研究所等のバランス）について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	36件 (13.6%)	1件 (3.7%)	5件 (25.0%)	5件 (25.0%)	0件 (0.0%)	5件 (20.8%)	6件 (17.1%)	4件 (18.2%)	2件 (8.7%)	3件 (13.0%)	1件 (4.0%)	4件 (14.8%)
2 概ね適切である	179件 (67.5%)	23件 (85.2%)	10件 (50.0%)	12件 (60.0%)	10件 (52.6%)	14件 (58.3%)	26件 (74.3%)	14件 (63.6%)	18件 (78.3%)	17件 (74.0%)	15件 (60.0%)	20件 (74.1%)
3 あまり適切でない	32件 (12.1%)	3件 (11.1%)	3件 (15.0%)	3件 (15.0%)	7件 (36.9%)	4件 (16.7%)	2件 (5.7%)	2件 (9.1%)	1件 (4.3%)	0件 (0.0%)	6件 (24.0%)	1件 (3.7%)
4 適切でない	1件 (0.4%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	17件 (6.4%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	2件 (10.5%)	1件 (4.2%)	1件 (2.9%)	2件 (9.1%)	2件 (8.7%)	3件 (13.0%)	3件 (12.0%)	2件 (7.4%)

2. (1)④ 申請に際しての負担（申請書類の作成、作業期間等）

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に負担が軽かった	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
2 負担が軽かった	1件 (0.4%)	1件 (3.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
3 適当である	103件 (38.9%)	16件 (59.3%)	10件 (50.0%)	2件 (10.0%)	5件 (26.3%)	16件 (66.7%)	19件 (54.3%)	8件 (36.4%)	10件 (43.5%)	2件 (8.7%)	7件 (28.0%)	8件 (29.6%)
4 負担が重かった	124件 (46.8%)	9件 (33.3%)	9件 (45.0%)	14件 (70.0%)	12件 (63.2%)	8件 (33.3%)	13件 (37.1%)	9件 (40.9%)	9件 (39.1%)	15件 (65.2%)	11件 (44.0%)	15件 (55.6%)
5 非常に負担が重かった	37件 (13.9%)	1件 (3.7%)	1件 (5.0%)	4件 (20.0%)	2件 (10.5%)	0件 (0.0%)	3件 (8.6%)	5件 (22.7%)	4件 (17.4%)	6件 (26.1%)	7件 (28.0%)	4件 (14.8%)

2. (2)①-1 書面審査における審査項目について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	59件 (22.3%)	6件 (22.2%)	7件 (35.0%)	3件 (15.0%)	3件 (15.8%)	8件 (33.3%)	11件 (31.4%)	4件 (18.2%)	4件 (17.4%)	3件 (13.1%)	2件 (8.0%)	8件 (29.6%)
2 概ね適切である	193件 (72.8%)	20件 (74.1%)	12件 (60.0%)	17件 (85.0%)	14件 (73.6%)	14件 (58.3%)	24件 (68.6%)	17件 (77.3%)	19件 (82.6%)	18件 (78.3%)	19件 (76.0%)	19件 (70.4%)
3 あまり適切でない	3件 (1.1%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)
4 適切でない	1件 (0.4%)	1件 (3.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	9件 (3.4%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	2件 (8.4%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	3件 (12.0%)	0件 (0.0%)

2. (2)①-2 書面における審査の観点について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	54件 (20.4%)	5件 (18.5%)	5件 (25.0%)	3件 (15.0%)	3件 (15.8%)	8件 (33.3%)	10件 (28.6%)	4件 (18.2%)	3件 (13.0%)	4件 (17.4%)	1件 (4.0%)	8件 (29.6%)
2 概ね適切である	189件 (71.3%)	20件 (74.1%)	14件 (70.0%)	17件 (85.0%)	12件 (63.1%)	14件 (58.3%)	24件 (68.6%)	15件 (68.2%)	19件 (82.6%)	16件 (69.6%)	19件 (76.0%)	19件 (70.4%)
3 あまり適切でない	12件 (4.5%)	2件 (7.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	3件 (15.8%)	0件 (0.0%)	1件 (2.8%)	2件 (9.1%)	0件 (0.0%)	2件 (8.7%)	2件 (8.0%)	0件 (0.0%)
4 適切でない	1件 (0.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	9件 (3.4%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	2件 (8.4%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	1件 (4.4%)	1件 (4.3%)	2件 (8.0%)	0件 (0.0%)

2. (2)②-1・ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	46件 (17.3%)	6件 (22.2%)	5件 (25.0%)	4件 (20.0%)	2件 (10.5%)	7件 (29.2%)	5件 (14.3%)	4件 (18.2%)	2件 (8.7%)	3件 (13.0%)	1件 (4.0%)	7件 (25.9%)
2 概ね適切である	169件 (63.8%)	17件 (63.0%)	12件 (60.0%)	15件 (75.0%)	10件 (52.7%)	12件 (50.0%)	25件 (71.4%)	12件 (54.5%)	18件 (78.3%)	15件 (65.3%)	15件 (60.0%)	18件 (66.7%)
3 あまり適切でない	36件 (13.6%)	3件 (11.1%)	2件 (10.0%)	1件 (5.0%)	5件 (26.3%)	4件 (16.7%)	5件 (14.3%)	4件 (18.2%)	1件 (4.3%)	2件 (8.7%)	7件 (28.0%)	2件 (7.4%)
4 適切でない	4件 (1.5%)	1件 (3.7%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.3%)	0件 (0.0%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	10件 (3.8%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	2件 (10.5%)	1件 (4.1%)	0件 (0.0%)	2件 (9.1%)	1件 (4.4%)	3件 (13.0%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)

「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・表）

2. (2)②-2・ヒアリングにおける審査項目（説明事項内容等）

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	53件 (20.0%)	6件 (22.2%)	7件 (35.0%)	4件 (20.0%)	2件 (10.5%)	9件 (37.5%)	7件 (20.0%)	4件 (18.2%)	2件 (8.7%)	5件 (21.7%)	1件 (4.0%)	6件 (22.2%)
2 概ね適切である	182件 (68.7%)	19件 (70.4%)	11件 (55.0%)	16件 (80.0%)	14件 (73.7%)	12件 (50.0%)	25件 (71.4%)	14件 (63.6%)	20件 (87.0%)	13件 (56.5%)	18件 (72.0%)	20件 (74.1%)
3 あまり適切でない	17件 (6.4%)	1件 (3.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	2件 (10.5%)	1件 (4.2%)	2件 (5.7%)	3件 (13.6%)	0件 (0.0%)	3件 (13.1%)	5件 (20.0%)	0件 (0.0%)
4 適切でない	4件 (1.5%)	1件 (3.7%)	2件 (10.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.2%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	9件 (3.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	1件 (4.1%)	1件 (2.9%)	1件 (4.6%)	1件 (4.3%)	2件 (8.7%)	1件 (4.0%)	1件 (3.7%)

2. (2)②-3・ヒアリングにおける審査の観点（審査基準等）

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	52件 (19.6%)	7件 (25.9%)	9件 (45.0%)	3件 (15.0%)	2件 (10.5%)	8件 (33.3%)	5件 (14.3%)	6件 (27.3%)	2件 (8.7%)	3件 (13.0%)	1件 (4.0%)	6件 (22.2%)
2 概ね適切である	169件 (63.8%)	17件 (63.0%)	9件 (45.0%)	15件 (75.0%)	10件 (52.6%)	12件 (50.0%)	26件 (74.3%)	12件 (54.5%)	19件 (82.7%)	13件 (56.6%)	16件 (64.0%)	20件 (74.1%)
3 あまり適切でない	28件 (10.6%)	3件 (11.1%)	1件 (5.0%)	1件 (5.0%)	5件 (26.3%)	2件 (8.3%)	3件 (8.6%)	3件 (13.6%)	1件 (4.3%)	3件 (13.0%)	6件 (24.0%)	0件 (0.0%)
4 適切でない	6件 (2.2%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	1件 (5.0%)	1件 (5.3%)	1件 (4.2%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.4%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	10件 (3.8%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	1件 (4.2%)	1件 (2.8%)	1件 (4.6%)	1件 (4.3%)	3件 (13.0%)	1件 (4.0%)	1件 (3.7%)

3. 審査結果等の活用・情報発信の効果

3. (1)① 審査結果等の公表方法、内容について

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	91件 (34.3%)	11件 (40.7%)	10件 (50.0%)	5件 (25.0%)	3件 (15.8%)	10件 (41.6%)	13件 (37.1%)	6件 (27.3%)	10件 (43.5%)	6件 (26.1%)	6件 (24.0%)	11件 (40.7%)
2 概ね適切である	160件 (60.4%)	16件 (59.3%)	9件 (45.0%)	14件 (70.0%)	15件 (78.9%)	12件 (50.0%)	22件 (62.9%)	14件 (63.7%)	12件 (52.2%)	13件 (56.5%)	18件 (72.0%)	15件 (55.6%)
3 あまり適切でない	5件 (1.9%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.3%)	1件 (4.2%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	0件 (0.0%)	2件 (8.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
4 適切でない	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	9件 (3.4%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.2%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	1件 (4.3%)	2件 (8.7%)	1件 (4.0%)	1件 (3.7%)

3. (1)②-1 審査結果等の公表による社会的効果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 非常に効果があった	74件 (27.9%)	11件 (40.7%)	9件 (45.0%)	6件 (30.0%)	2件 (10.5%)	8件 (33.3%)	10件 (28.6%)	4件 (18.2%)	6件 (26.1%)	5件 (21.7%)	4件 (16.0%)	9件 (33.3%)
2 効果があった	157件 (59.2%)	14件 (51.9%)	10件 (50.0%)	10件 (50.0%)	15件 (79.0%)	15件 (62.5%)	21件 (60.0%)	15件 (68.2%)	13件 (56.5%)	14件 (60.9%)	13件 (52.0%)	17件 (63.0%)
3 あまり効果がなかった	20件 (7.6%)	2件 (7.4%)	0件 (0.0%)	2件 (10.0%)	2件 (10.5%)	0件 (0.0%)	3件 (8.6%)	3件 (13.6%)	2件 (8.7%)	2件 (8.7%)	3件 (12.0%)	1件 (3.7%)
4 効果がなかった	2件 (0.8%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	12件 (4.5%)	0件 (0.0%)	1件 (5.0%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	1件 (4.2%)	1件 (2.8%)	0件 (0.0%)	2件 (8.7%)	2件 (8.7%)	4件 (16.0%)	0件 (0.0%)

3. (1)②-2 審査結果等の公表による具体的な社会的効果

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1) 大学の研究教育活動の状況を広く国民全体に理解を求める上で有効であった	190件 (71.7%)	22件 (81.5%)	16件 (80.0%)	12件 (60.0%)	13件 (68.4%)	21件 (87.5%)	29件 (82.9%)	13件 (59.1%)	10件 (43.5%)	15件 (65.2%)	16件 (64.0%)	23件 (85.2%)
2) 学生（志願者を含む）等への理解増進に有効であった	134件 (50.6%)	21件 (77.8%)	14件 (70.0%)	9件 (45.0%)	8件 (42.1%)	10件 (41.7%)	19件 (54.3%)	10件 (45.5%)	11件 (47.8%)	8件 (34.8%)	11件 (44.0%)	13件 (48.1%)
3) 企業、研究機関への理解増進に有効であった	110件 (41.5%)	11件 (40.7%)	13件 (65.0%)	9件 (45.0%)	5件 (26.3%)	14件 (58.3%)	13件 (37.1%)	6件 (27.3%)	14件 (60.9%)	6件 (26.1%)	5件 (20.0%)	14件 (51.9%)
4) 学内での研究教育活動の周知、主体的な改善の促進に有効であった	169件 (63.8%)	19件 (70.4%)	11件 (55.0%)	11件 (55.0%)	15件 (78.9%)	17件 (70.8%)	25件 (71.4%)	13件 (59.1%)	12件 (52.2%)	17件 (73.9%)	10件 (40.0%)	19件 (70.4%)
5) その他	20件 (7.5%)	2件 (7.4%)	2件 (10.0%)	3件 (15.0%)	0件 (0.0%)	4件 (16.7%)	1件 (2.9%)	5件 (22.7%)	1件 (4.3%)	1件 (4.3%)	0件 (0.0%)	1件 (3.7%)

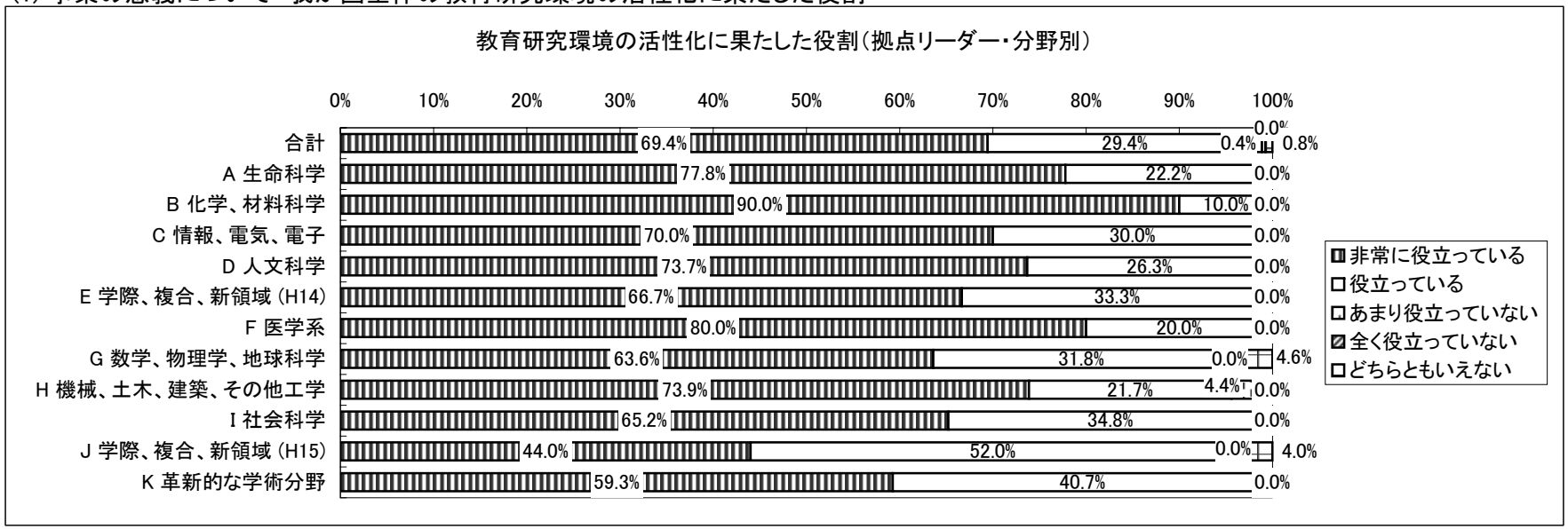
3. (2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについて

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1 適切である	41件 (15.5%)	5件 (18.5%)	7件 (35.0%)	2件 (10.0%)	0件 (0.0%)	5件 (20.8%)	6件 (17.1%)	1件 (4.5%)	3件 (13.0%)	2件 (8.7%)	3件 (12.0%)	7件 (25.9%)
2 概ね適切である	170件 (64.1%)	18件 (66.7%)	10件 (50.0%)	12件 (60.0%)	14件 (73.7%)	16件 (66.7%)	25件 (71.4%)	17件 (77.3%)	15件 (65.2%)	12件 (52.2%)	14件 (56.0%)	17件 (63.0%)
3 あまり適切でない	32件 (12.1%)	1件 (3.7%)	2件 (10.0%)	3件 (15.0%)	4件 (21.0%)	1件 (4.2%)	3件 (8.6%)	3件 (13.7%)	2件 (8.7%)	6件 (26.1%)	4件 (16.0%)	3件 (11.1%)
4 適切でない	4件 (1.5%)	1件 (3.7%)	1件 (5.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (2.9%)	0件 (0.0%)	1件 (4.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
5 どちらともいえない	18件 (6.8%)	2件 (7.4%)	0件 (0.0%)	3件 (15.0%)	1件 (5.3%)	2件 (8.3%)	0件 (0.0%)	1件 (4.5%)	2件 (8.7%)	3件 (13.0%)	4件 (16.0%)	0件 (0.0%)

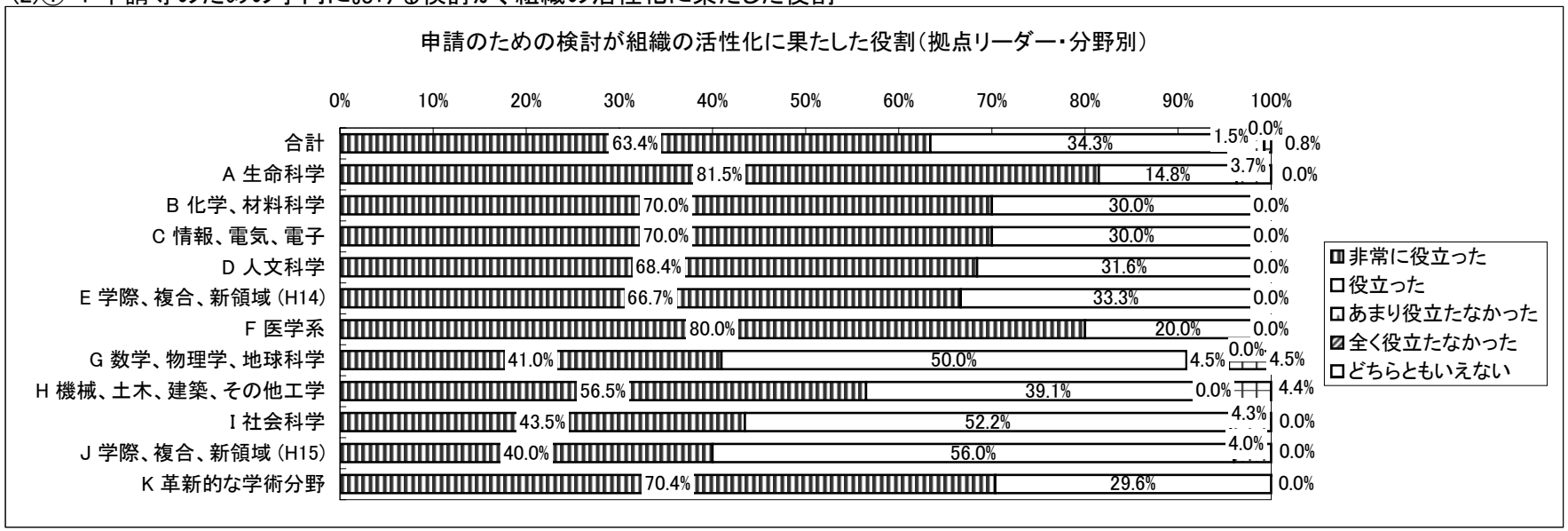
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．21世紀COEプログラム事業について（これまでの拠点運営状況を踏まえて）

1．(1) 事業の意義について　我が国全体の教育研究環境の活性化に果たした役割

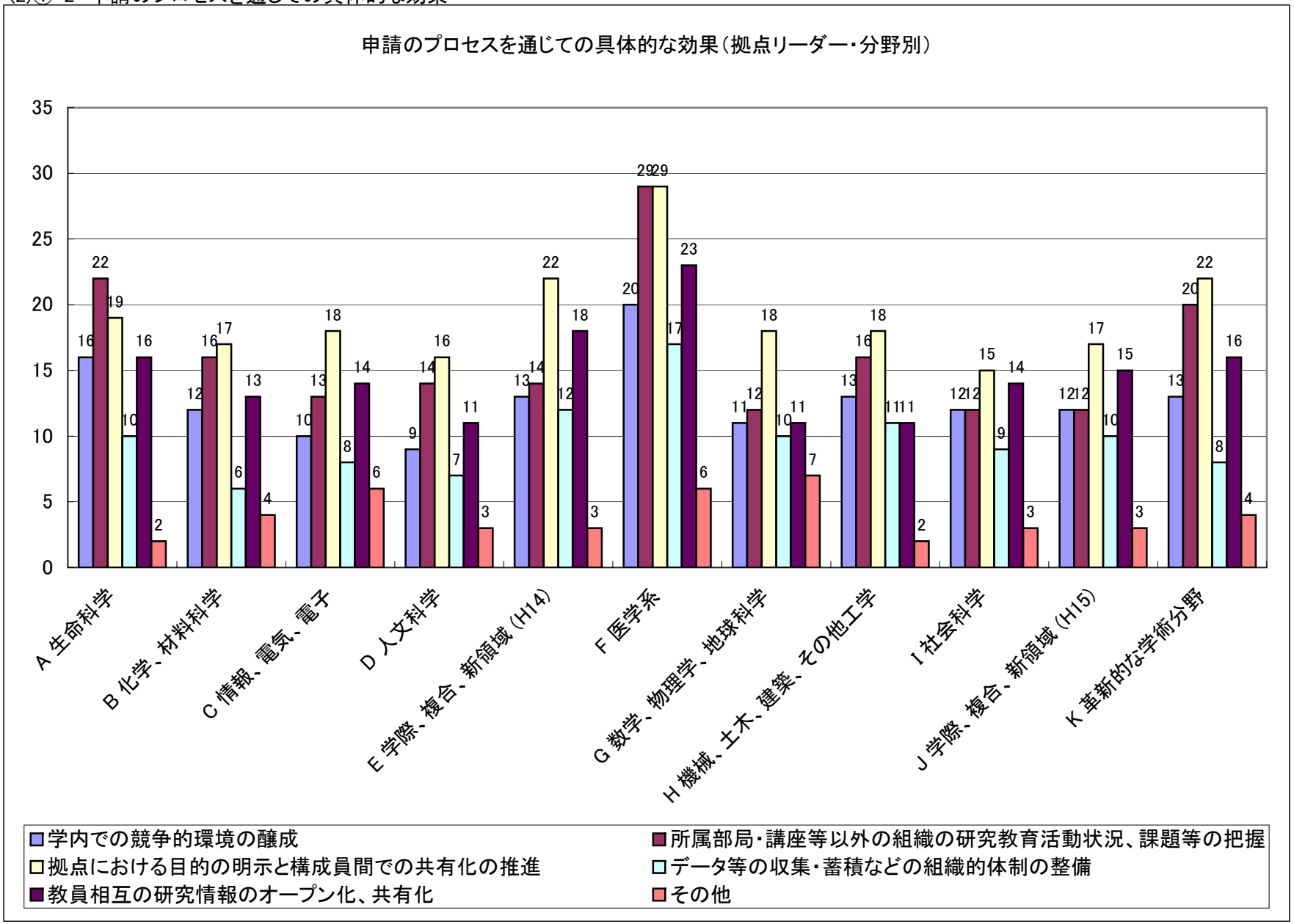


1．(2)①-1 申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割



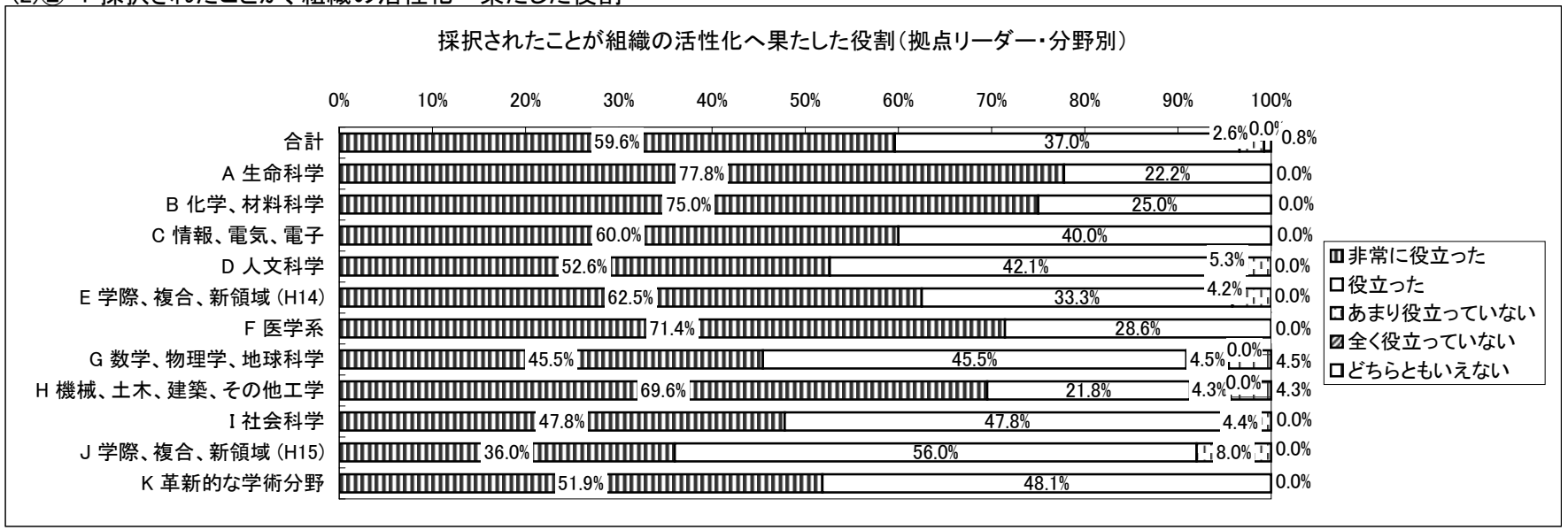
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(2)①-2　申請のプロセスを通じての具体的な効果

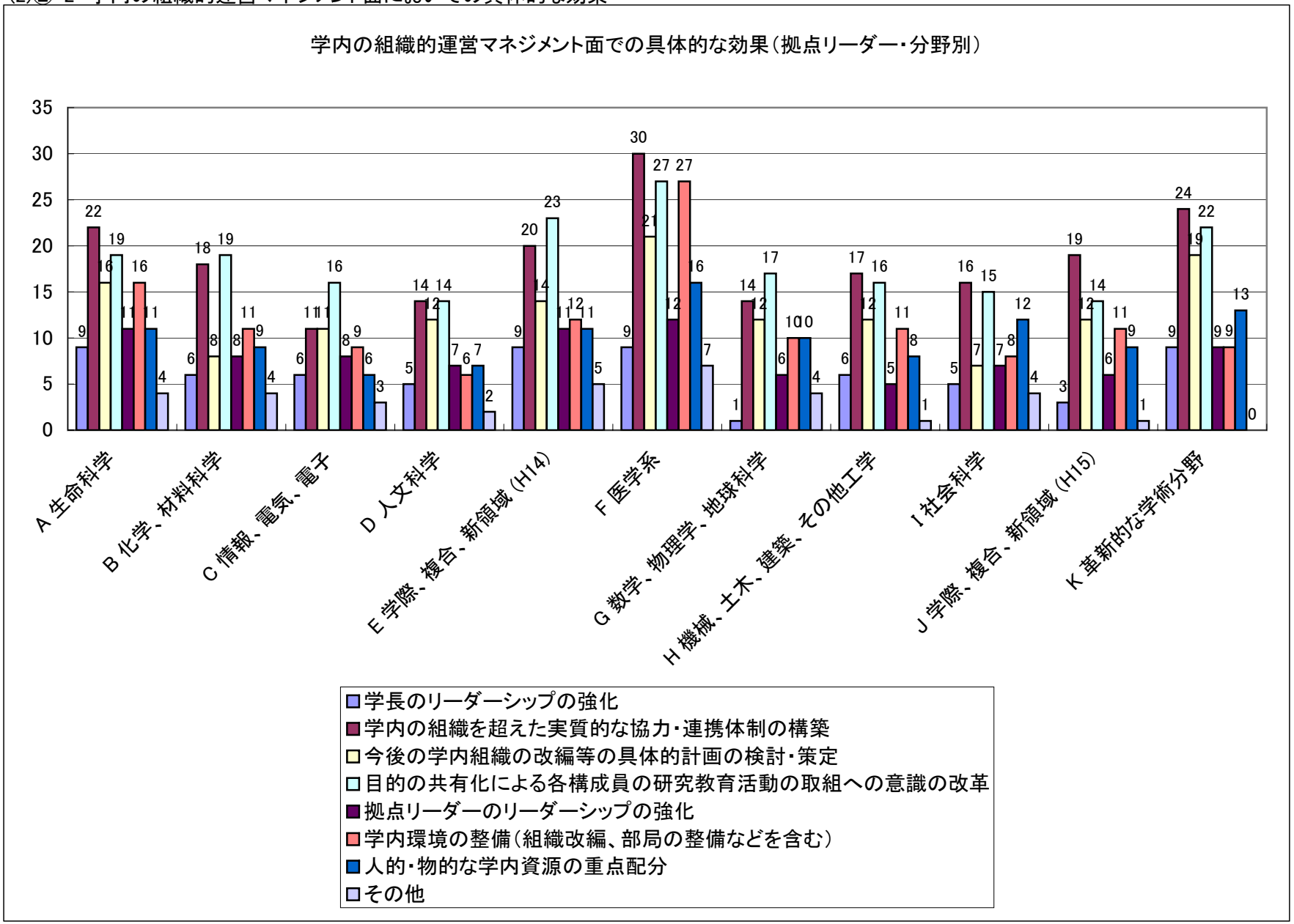


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(2)②-1 採択されたことが、組織の活性化へ果たした役割

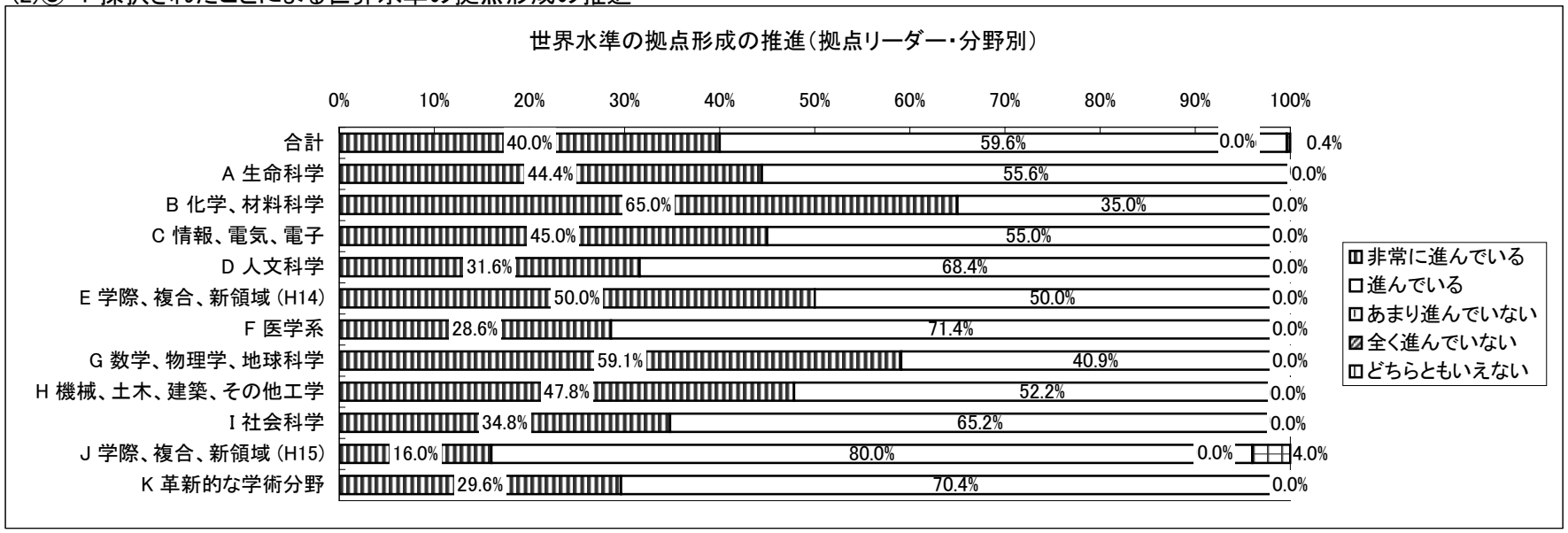


1．(2)②-2　学内の組織的運営マネジメント面においての具体的な効果



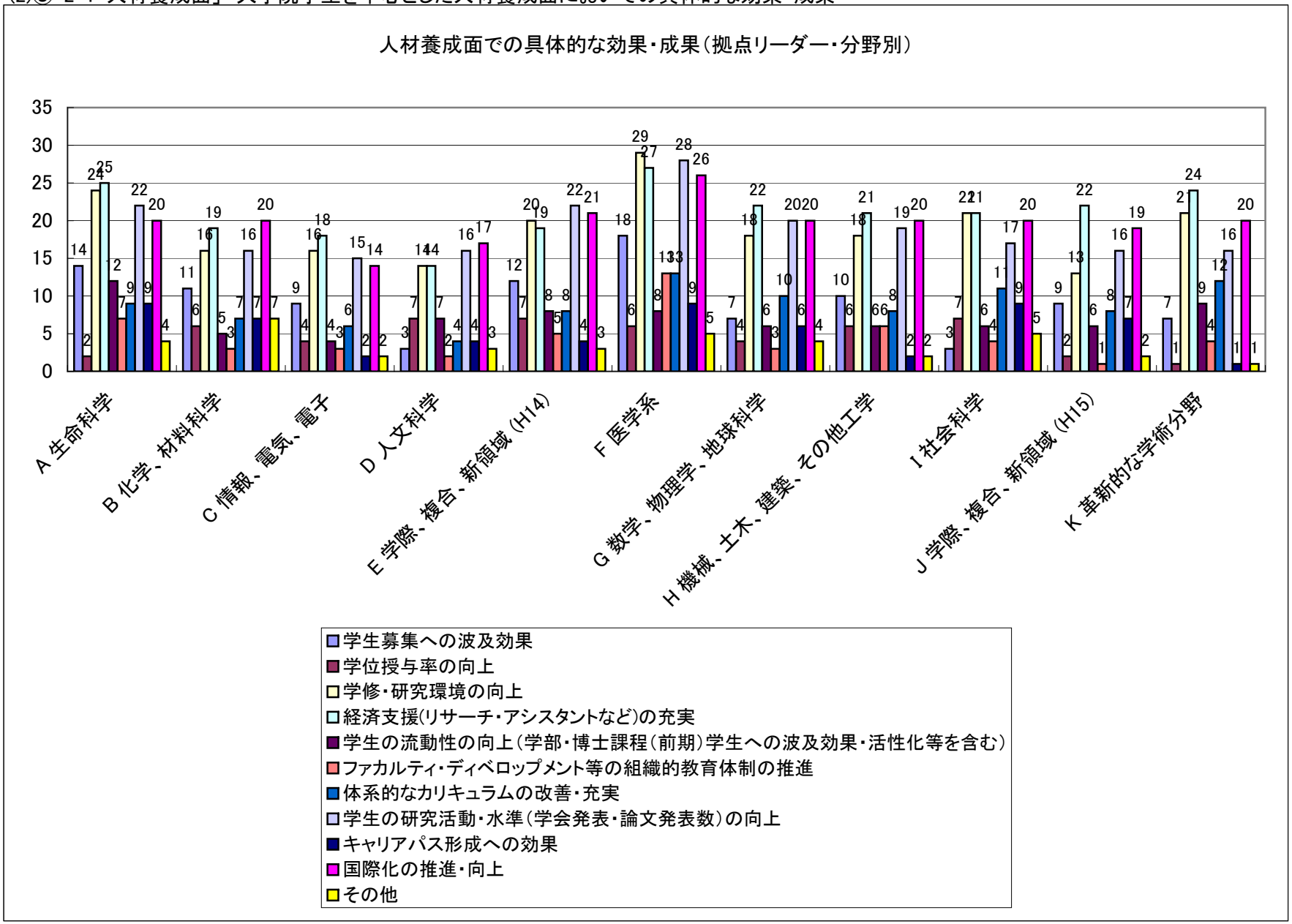
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(2)③-1 採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進



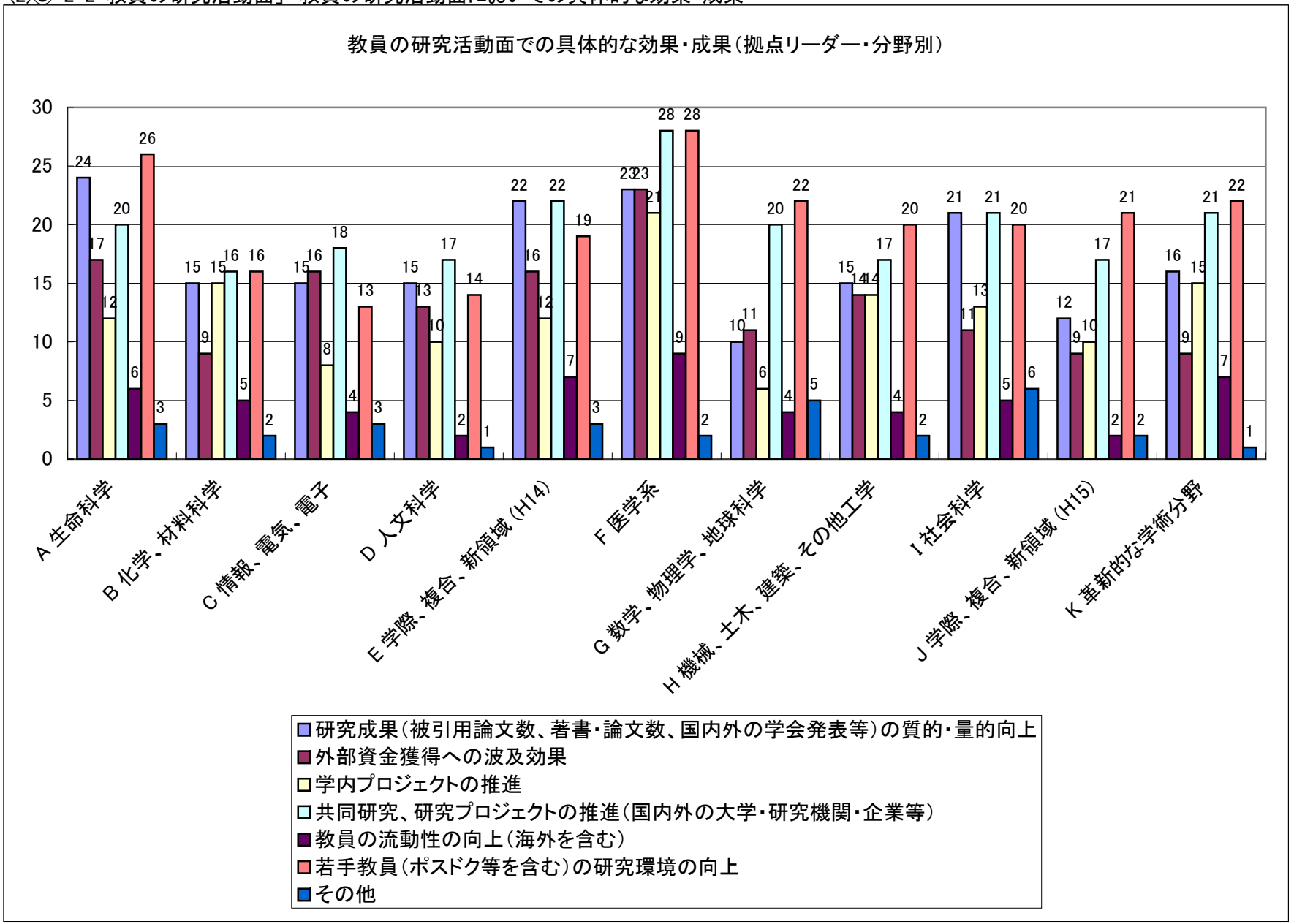
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(2)③-2-1「人材養成面」 大学院学生を中心とした人材養成面においての具体的な効果・成果



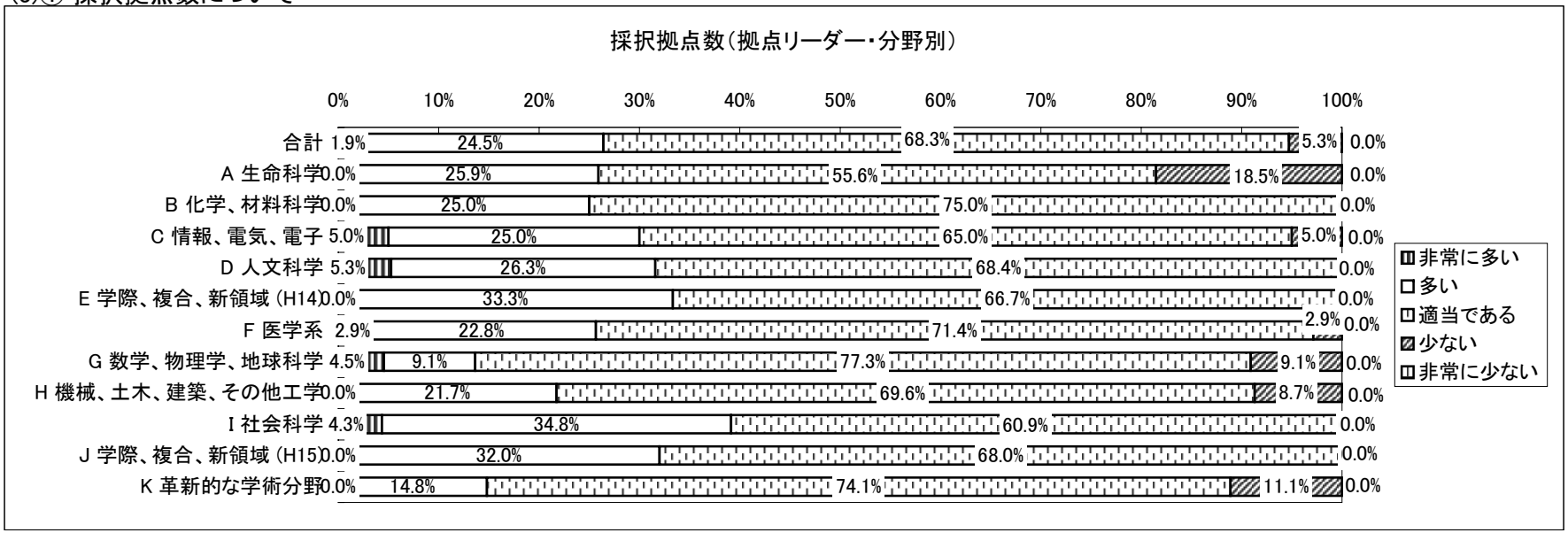
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(2)③-2-2「教員の研究活動面」 教員の研究活動面においての具体的な効果・成果

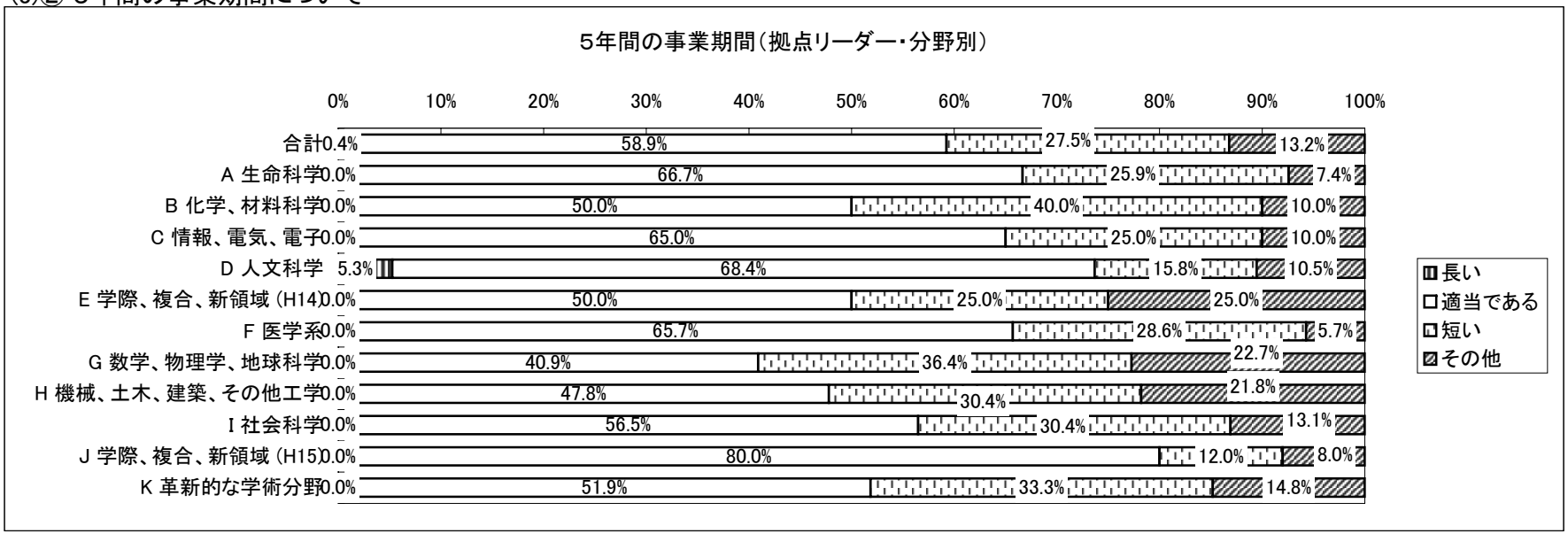


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．(3)① 採択拠点数について

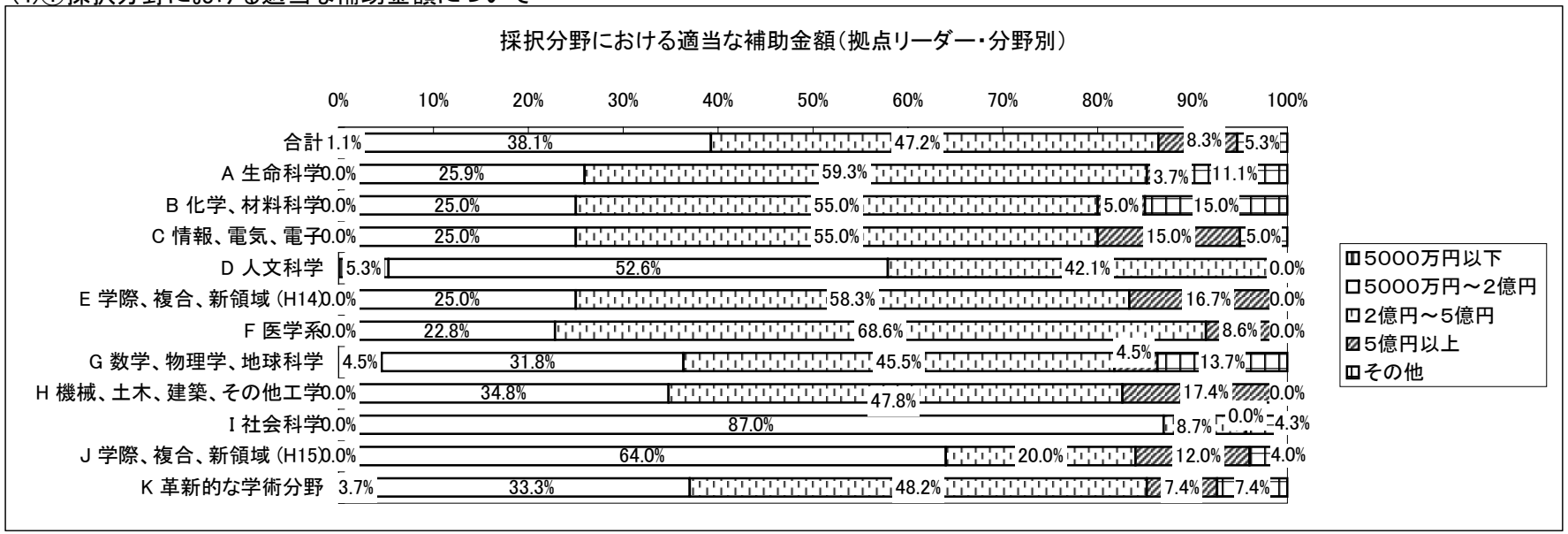


1．(3)② ５年間の事業期間について

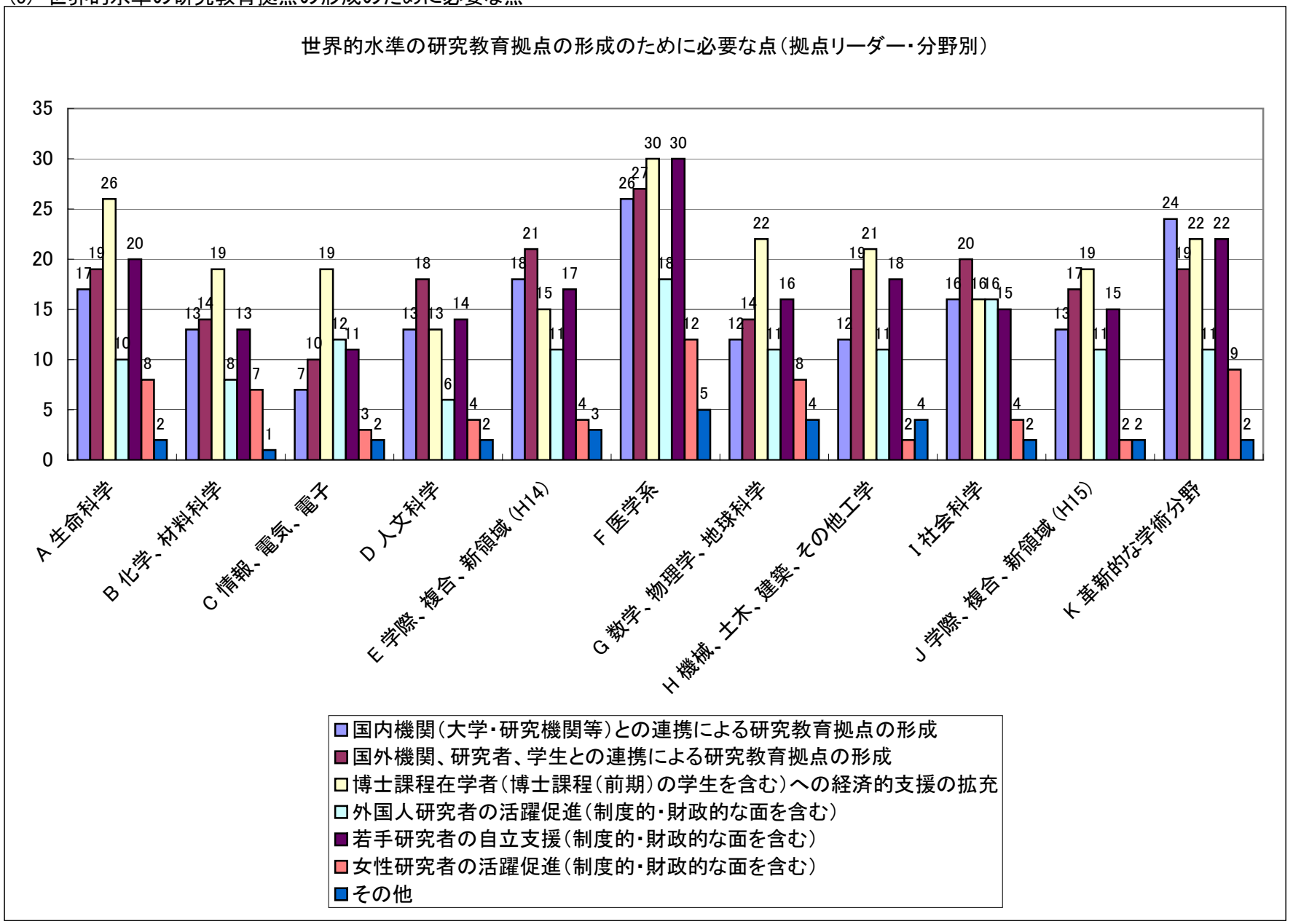


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

1．⑷①採択分野における適当な補助金額について



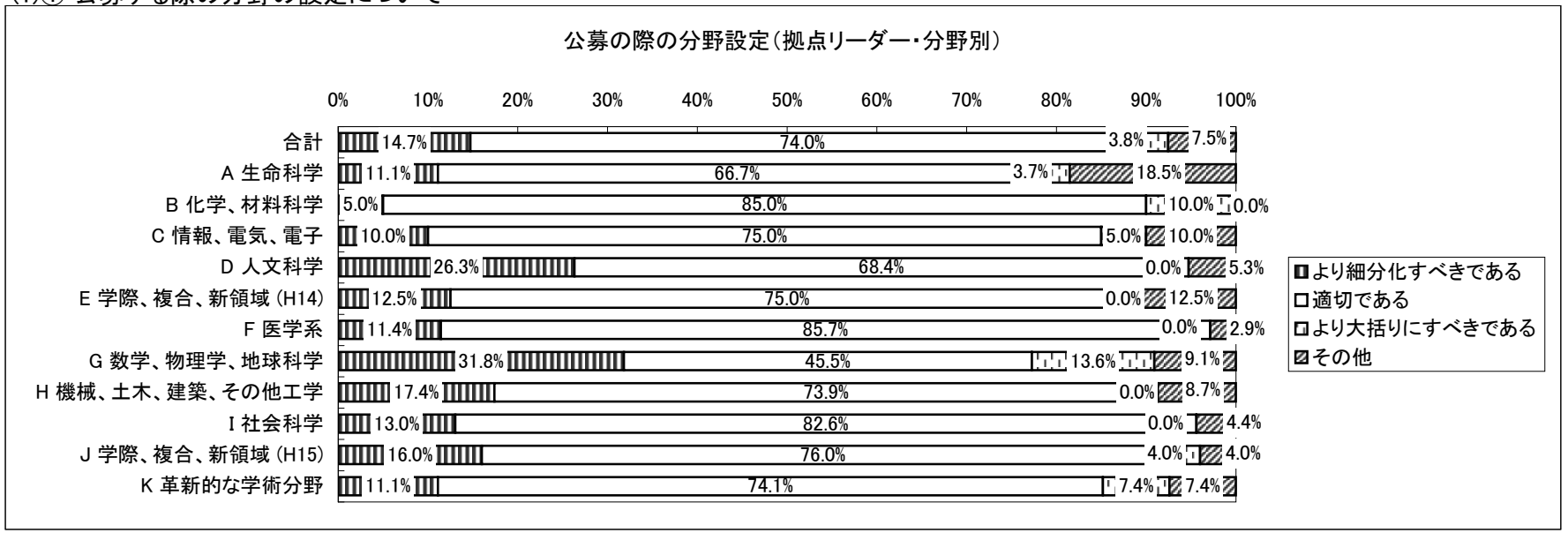
1．(5) 世界的水準の研究教育拠点の形成のために必要な点



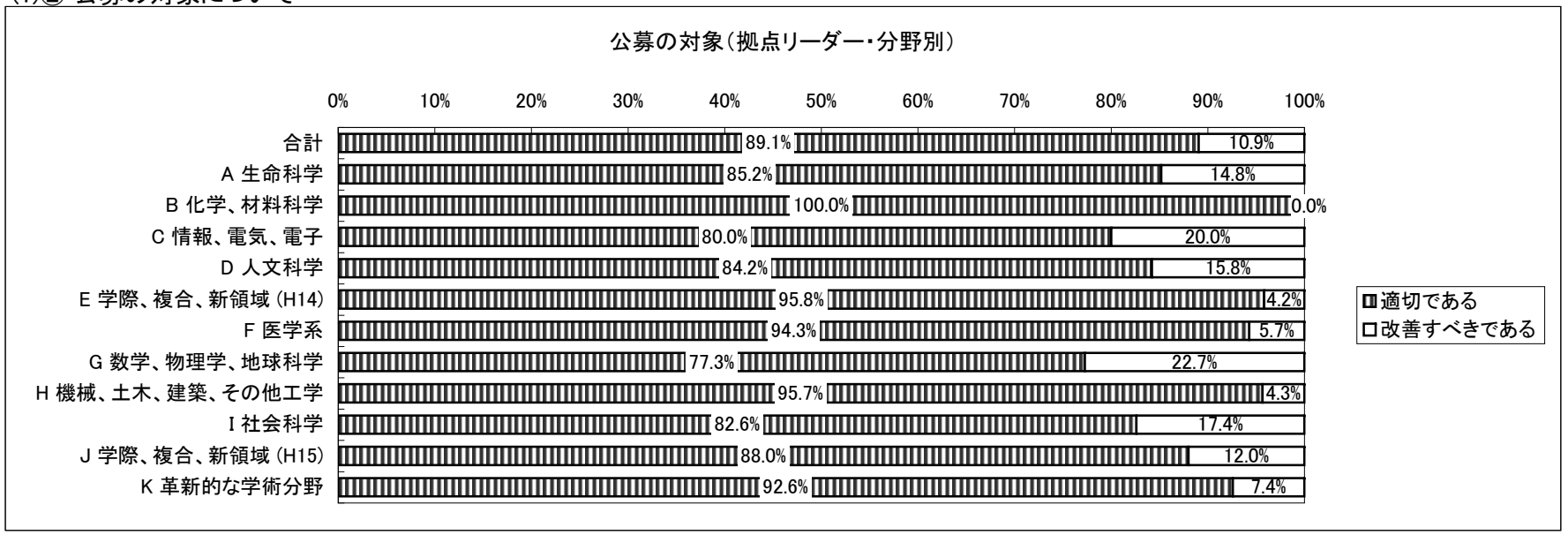
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

2. 審査について（採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。）

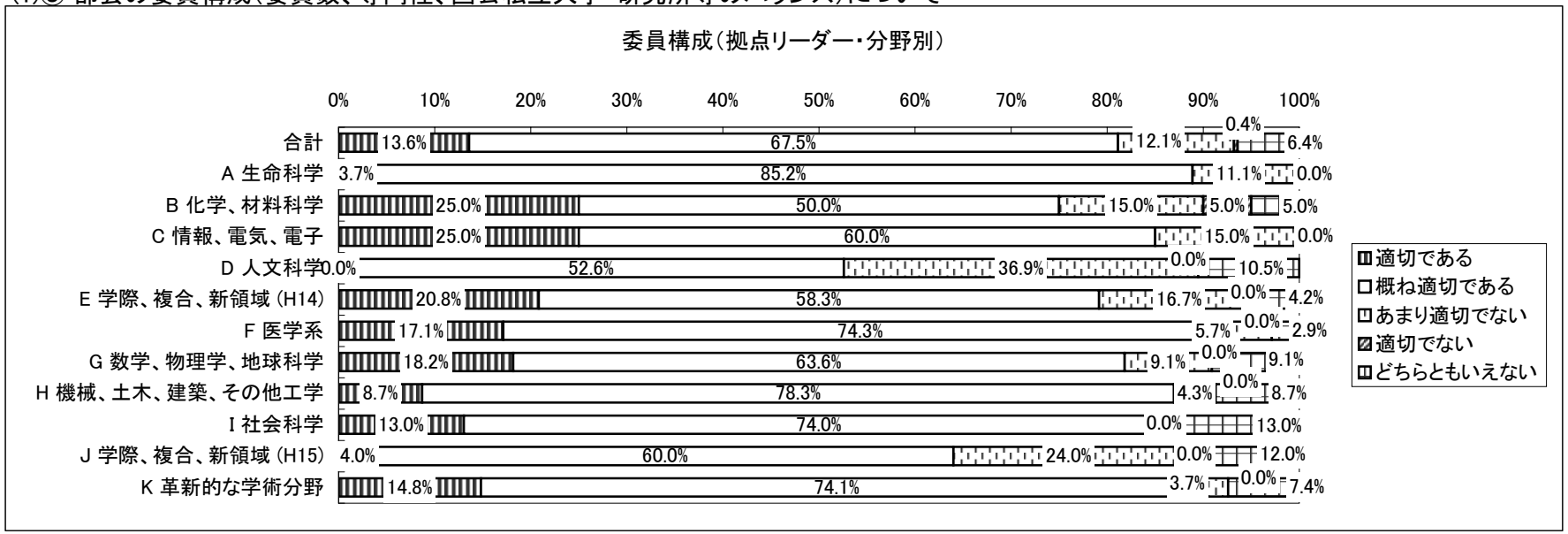
2.（1）① 公募する際の分野の設定について



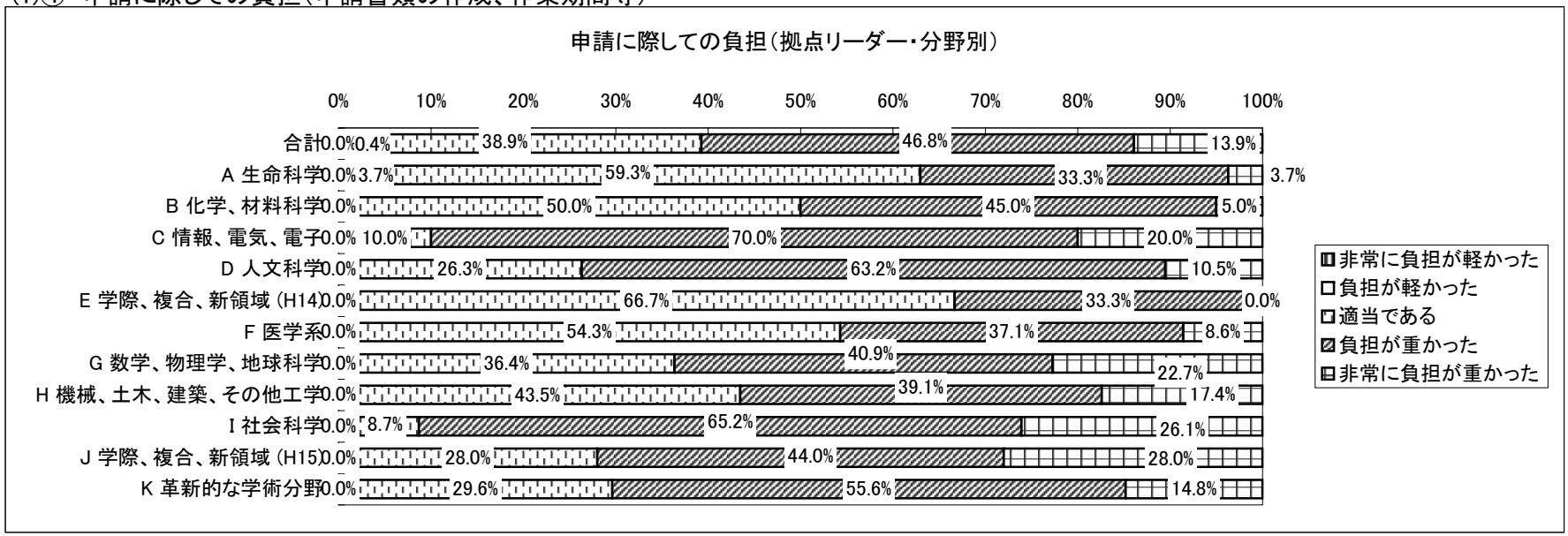
2.（1）② 公募の対象について



2.（1）③ 部会の委員構成（委員数、専門性、国公私立大学・研究所等のバランス）について

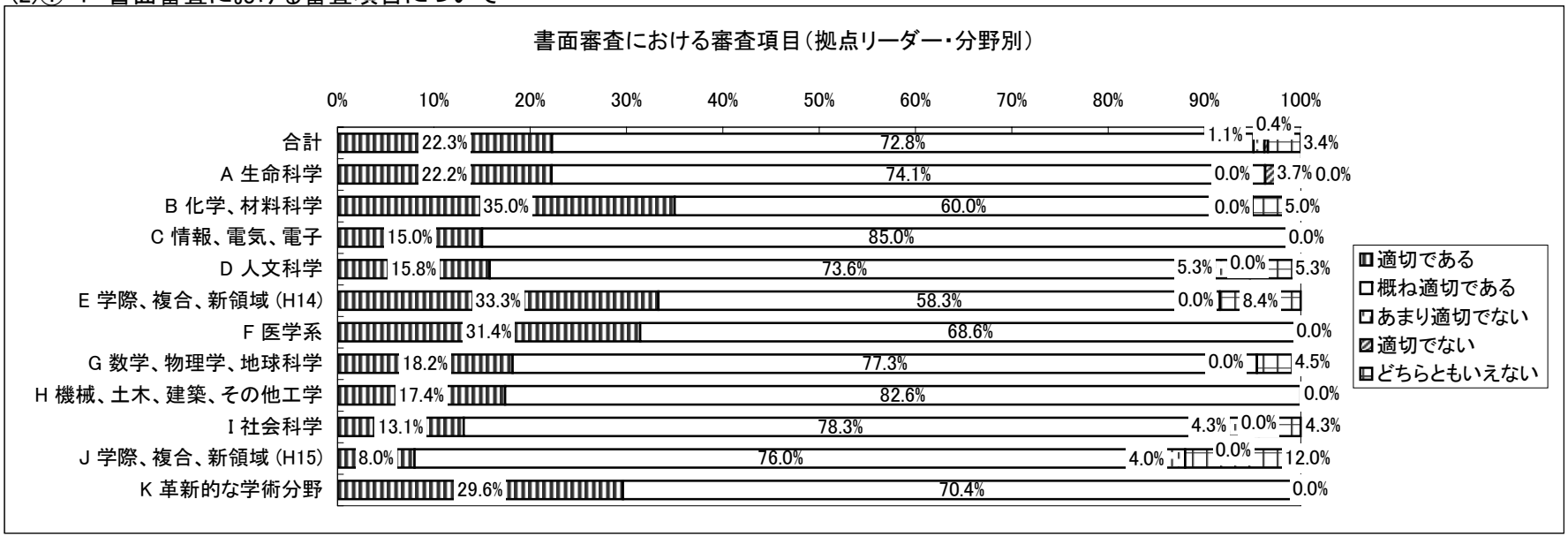


2.（1）④ 申請に際しての負担（申請書類の作成、作業期間等）

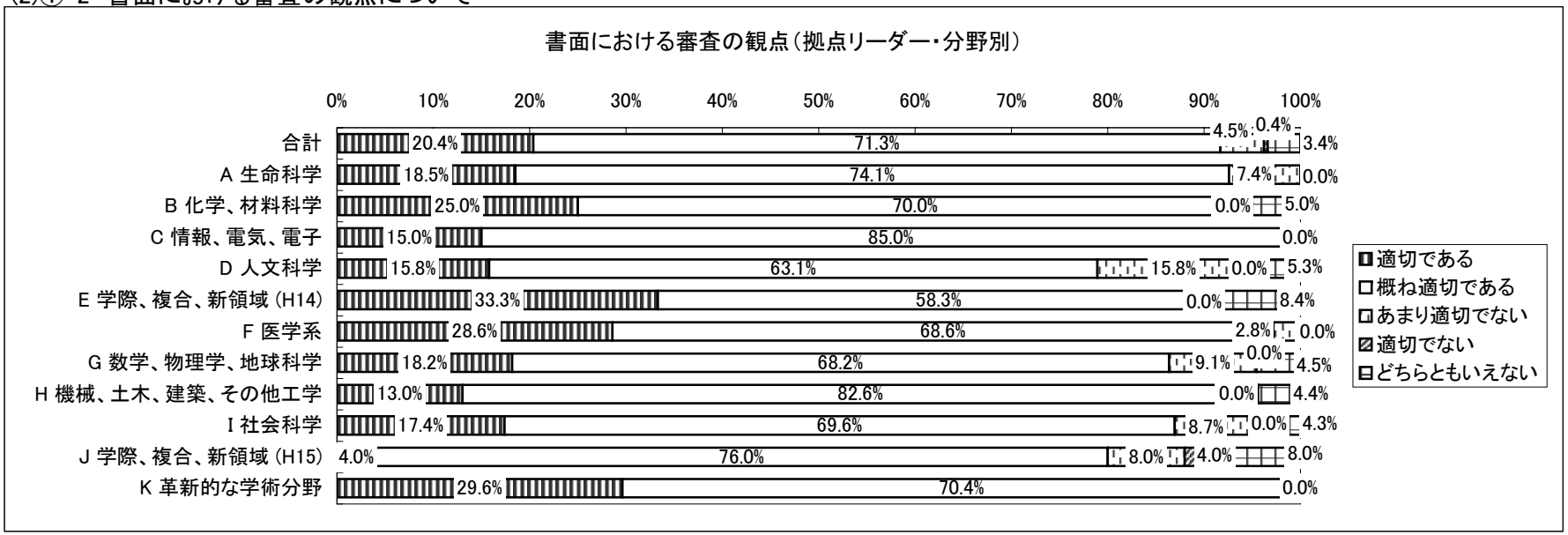


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

2.（2）①-1　書面審査における審査項目について

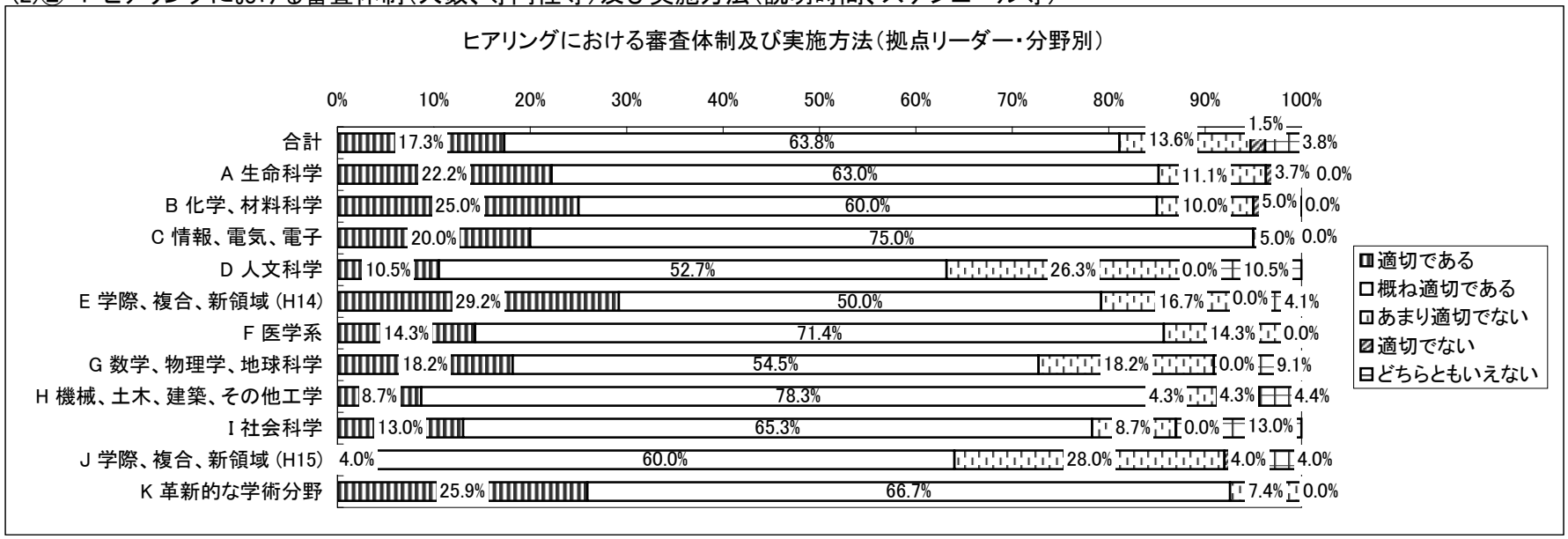


2.（2）①-2　書面における審査の観点について

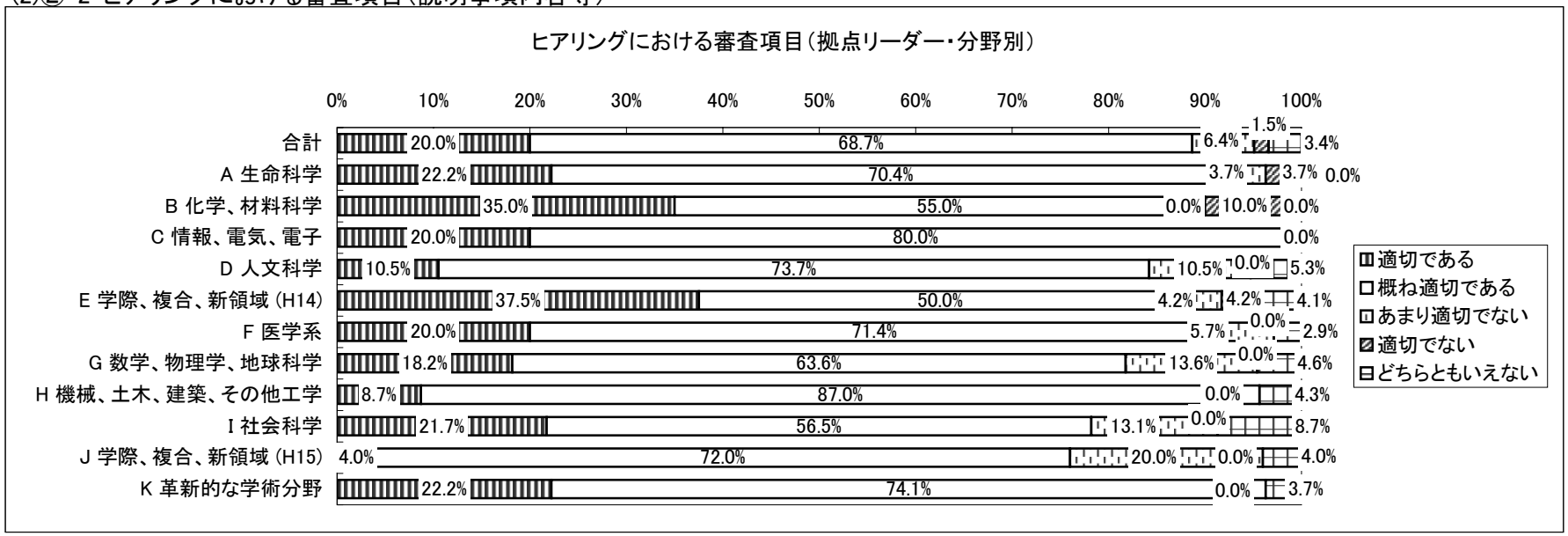


「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

2.（2）②−1・ヒアリングにおける審査体制（人数、専門性等）及び実施方法（説明時間、スケジュール等）

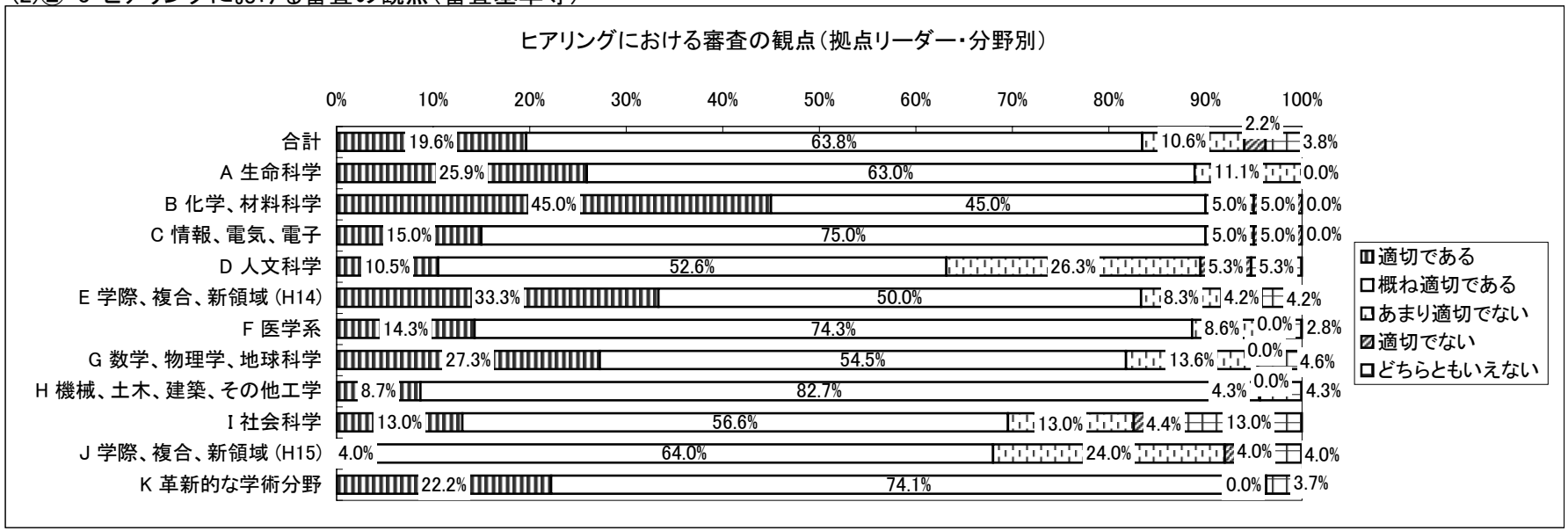


2.（2）②−2・ヒアリングにおける審査項目（説明事項内容等）



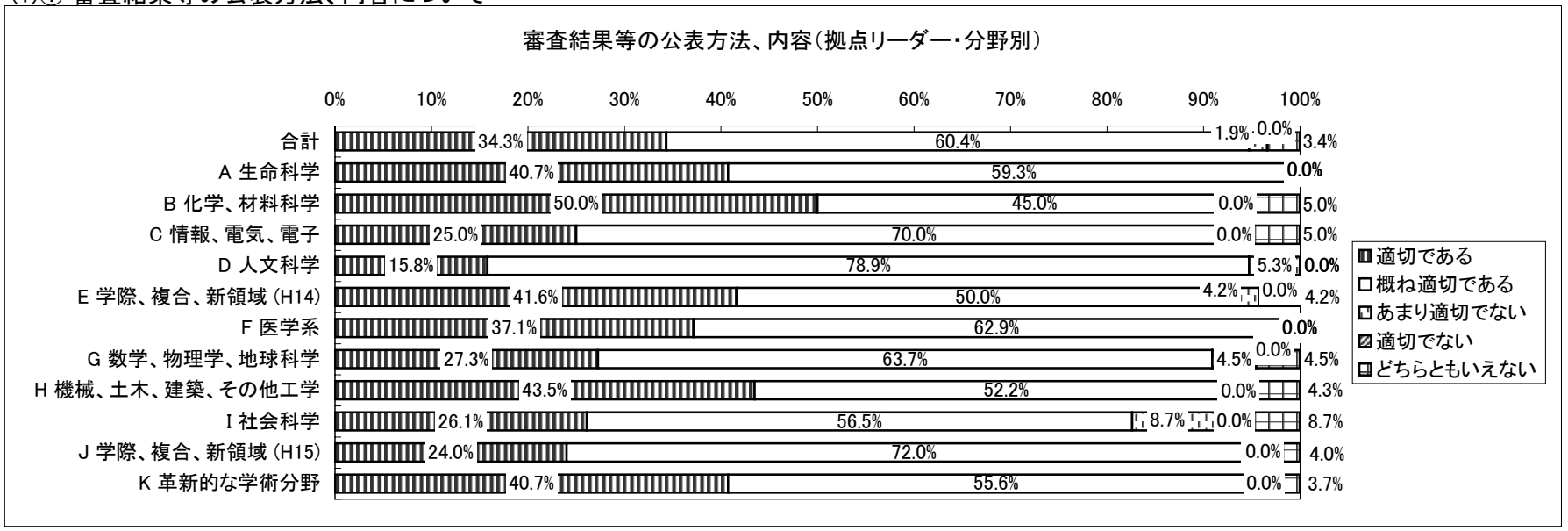
「21世紀COEプログラム」に関するアンケート　分野別集計結果（拠点リーダー・グラフ）

2．(2)②-3・ヒアリングにおける審査の観点（審査基準等）

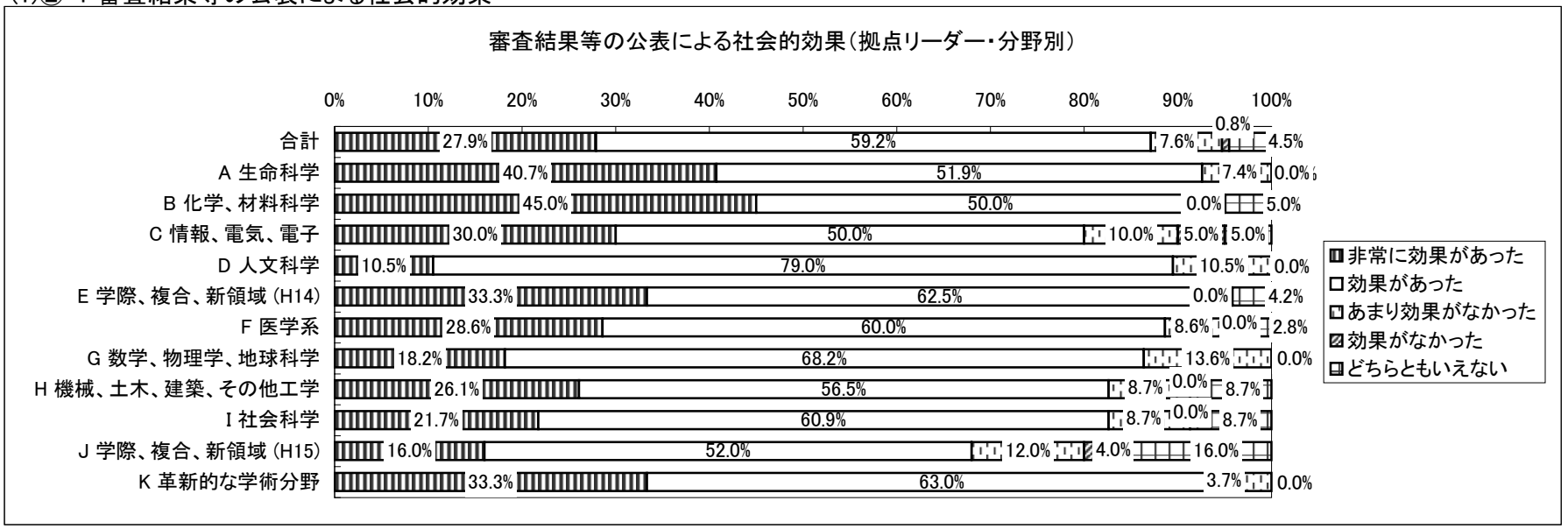


3. 審査結果等の活用・情報発信の効果

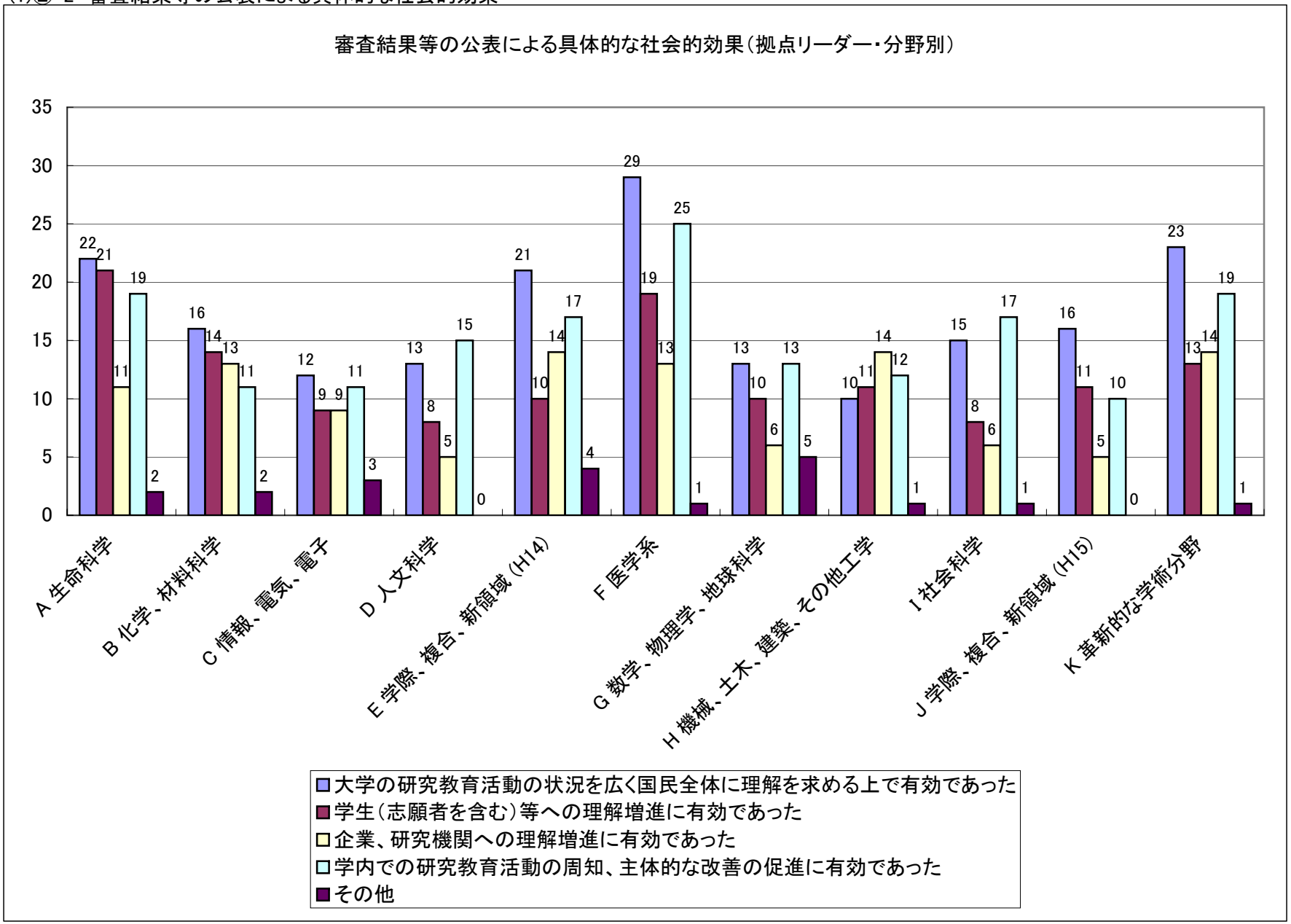
3.(1)① 審査結果等の公表方法、内容について



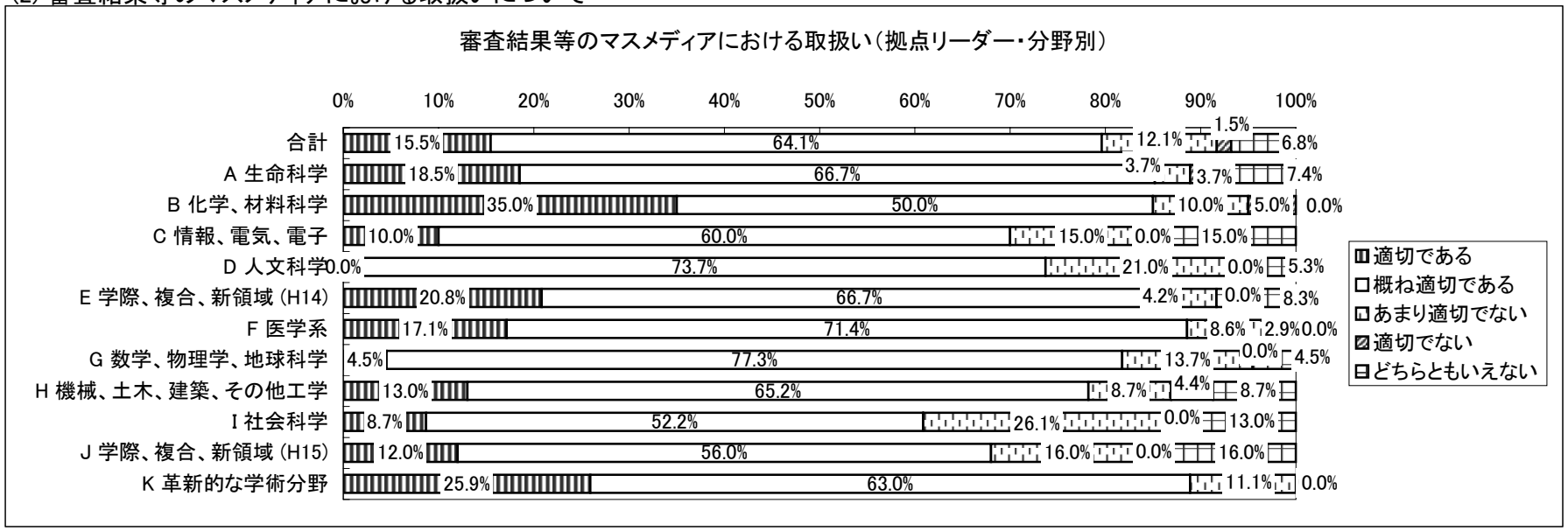
3.(1)②-1 審査結果等の公表による社会的効果



3．(1)②-2　審査結果等の公表による具体的な社会的効果



3．(2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについて



「21世紀COEプログラム」に関するアンケートに寄せられた主な意見

21世紀COEプログラムに関するアンケートの各設問において審査・評価担当者及び採択拠点リーダーから寄せられた意見について類型別に整理し、同種の意見等については包括的に取りまとめるなど、主な意見として転載している。

1．21世紀COEプログラム事業について（中間評価等の状況を踏まえてお答えください。）
(2) 本プログラムの効果等について
①-1　本プログラムの申請等のための学内における検討が、組織の活性化に果たした役割についてどのように思われますか。

①-2　設問1．(2) ①-1で、「非常に役立った」、「役立った」と回答した場合は、どのような点において役立ったのか、回答願います。（複数回答可）
◆申請のプロセスを通じて
1) 学内での競争的環境の醸成
2) 所属部局・講座等以外の組織の研究教育活動状況、課題等の把握
3) 拠点における目的の明示と構成員間での共有化の推進
4) データ等の収集・蓄積などの組織的体制の整備
5) 教員相互の研究情報のオープン化、共有化
6) その他
設問1．(2)①-2で「6) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・学長が自らリーダーシップを申請段階から発揮したところが成功している。大学特有の学内政治力学が変わった。
・全体を見渡した平均としては、3）5）で良いが、個々の拠点については差がありすぎる。
・学長のリーダーシップが意識された例がいくつか見られた。
・異なる箇所に所属する研究者の間で、21世紀COEプログラムへの申請にあたり所属部局の枠を越えた連携が進み、その意識の高まりがその後も様々な共同研究の組織化に役立った。
・今後、学内での組織再編成の可能性を示唆した（多学科に渉った場合）
・中央の大学でのタテ割りは、COEをきっかけにかなり脱皮、改善されたようであるが、地方の大学では極めて遅れていると思う。
・法人化に伴う学内の組織改編や教員の意識改革に間接的に影響を与えていると思う。
・大学全体としての研究・教育のあり方についての意識が芽生え、検討する場を提供した、と思われる。
・学際的、国際的な面で、他組織との提携を図ろうとする動きが顕著になり始めた。
・科研とは異なった研究推進のプログラム化が進んだ。
・採択されなかった大学の多くは、1)～ 5)の必要性の認識が深まったと考えられる。
・教育への方向性やアイデンティティーについて、教員の意識を高めることに役立った。
・もちろん大学によるが、これまでにとらわれない発想を持つ大学が出てきた。
・学長を先頭とするアドミニストレーションと実際に研究教育を担当する教授陣の間で、意思・目標を共有しつつ社会の負託に応えて行くことの意義が、アカデミックコミュニティーの間で強く認識され始めたことが、本プログラムの最大の効果と言える。
・研究者個々人の研究意識の向上につながった
・特定リーダーのもと、共同研究体制を初めて経験した研究者が多かったはず。良い面と悪い面の両方を感じたに違いない。今後の研究に役立つと思う。
・従来外部からは見えにくかった、各大学の研究・教育活動の「実態」が多少とも明らかになり、大学の「透明性」が増した。
・研究科や専攻において従来はここで真剣に考え実行しようとしたような内容について討論する場がなかった。これを与え、検討が行われたこと自体に最大の意義があったと思います。そして、従来は「そのような余裕はない」と思われていたことを実行に移すことを精神的に可能にしたことに意義が大きいと考えます。
・他大学との特異性の発見と確立。
・学内の団結意識及び大学が置かれた環境への理解度が格段に向上した。
・大学運営上の学長を中心とする機能組織化に一部役立っている所もある。また、規模の大きいプロジェクトへの参加経験の少なかった教員の意識改革に役立った面もある。

・異分野、関係分野の学問的融合に向けた努力のきっかけになった。

（採択拠点リーダー）

・上記1)から6)に加えて、組織の特性分析、到達目標設定、ならびに目標達成のための取り組み計画の整理ができたこと。
・研究と教育の両面について、 21 世紀COEプログラムの目標である世界的な拠点形成を具体的にどう実現したらよいか、関係者のみならず大学院生を含めて大学全体の意識が芽生えた。
・教職員および学生に良い意味の競争、強調、連携の意識が芽生えた。
・部局横断的な交流が大変活発になりました。独法化と重なり、大学に求められる方向性を認識する大きなきっかけとなった。
・大型のプロジェクト研究を提案・申請する基本的基盤が整備された（医学部内に研究企画プロジェクト室の設置など）
・臨床と基礎医学研究者が協力して共通の課題に取り組むという雰囲気が醸成されたこと
・学内における当該分野に対する理解の欠如や偏見を知る事が出来て大いに役立った。本プログラムの活動成果により、そういった状況は改善されつつある。
・博士後期課程の院生、若手などに明らかに緊張感が生じたこと。
・研究者間、また国内の同分野間に適度の競争原理が導入されたこと。
・各専攻の枠を越えた共通のディシプリンについての意識の共有化が促進され、大学院教育を複合的な視点から捉える意識が高まった。
・大学執行部の考え方が参加者にはよく理解できた。
・事業推進担当者のみならず全教員に、ショック療法的な意識改革の役割を果たした.
・大学院教育を担当する専攻の見直しが行われ、大々的な専攻再編に貢献した。
・学内事務部局相互の協調性の向上。
・研究戦略室において、 COE の申請にいたるそれぞれの段階で厳しい審査と助言があった。全学的見地からの指摘が多く、助言は組織構成、運営形態に及んで大変参考になった。

②-1　本プログラムに採択されたことが、組織（大学等）の活性化へ果たした役割について、どのように思われますか。
②-2　設問1.（2）②-1で、「非常に役立った」、「役立った」と回答した場合は、どのような点において役立ったのか、回答願います。（複数回答可）

◆学内の組織的運営マネジメント面において

1)　学長のリーダーシップの強化
2)　学内の組織を超えた実質的な協力・連携体制の構築
3)　今後の学内組織の改編等の具体的計画の検討・策定
4)　目的の共有化による各構成員の研究教育活動の取組への意識の改革
5)　拠点リーダーのリーダーシップの強化
6)　学内環境の整備（組織改編、部局の整備などを含む）
7)　人的・物的な学内資源の重点配分
8)　その他

設問1.（2)②-2で「8)　その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・21世紀COEプログラムに採択された拠点に対する予算的・人的支援等が他の研究者・機関への刺激となり、大学内に競争的環境を醸成した。
・COEの導入によって中央と地方の大学格差がより一層大きくなったことを、非常に心配している。
・拠点により役立っているポイントは異なり、差もある。
・中間評価で感じたこととして、大学によっては、1) 3)が際立つ大学があるが少数。
・大学の社会的責務を真摯に考えるようになった。
・大学研究のマネージメントの難しさと限界を理解したはず。
・学内の組織的運営に十分役立った大学とそうでない大学が見られる。特に従来実績のある大学ほど効果が薄いようにも思う。しかし全体的には十分効果があった。
・大きく「活性化」された大学がある一方で、それが顕著には見えない大学もある。前者はいわゆる「小大学」に、後者は「大大学」に多い。特に、大学においてはリーダーシップの「不適切な発揮」が見られるケースもある。
・他大学の状況などに関する関心も高まり、大学法人としてのあり方に関する議論が深まった面もある。

・ COE に採択されなくても十分研究支援が得られる組織が選択され、選ばれなかった組織との研究環境格差が拡大されたように思える。 COE の一部は、すでに一定限度以上の研究費を得ているグループ以外から選抜するのも一案かと思う。

（採択拠点リーダー）

・産学連携の活性化・学内での競争的環境の醸成。
・本拠点では、今回は、とりわけ2)を中心にした部局を超えた問題意識の共有と、その共有意識に基づいたプログラムの推進が行われ、役立った。
・若手研究者の参入促進と人材育成の重要性に対する機運高揚。 定員異動を伴う改組によらなくても COE のような機構設置によって迅速かつ有効な組織的取り組みが可能であるという例示による意識改革。若手研究者の所属講座を超えた人材交流の重要性の機運高揚。資源（人員、資金、場所）の配分を柔軟に行うことの重要性に関する意識改革。
・学長裁量資金制度を設けることが出来た。
・学内教員間での競争的意識の向上。
・どちらかと言えば「文系」の大学と思われていたが、理系の存在をアピール出来た。
・平成 16 年に組織改革を行い、情報科学研究科を新設した。その際、コンピュータサイエンス専攻の教員強化を行うため研究科内で定員の重点配置を行い、すべて学外より教授 2 名、助教授 2 名を招聘した。さらに、全学からも定員の重点配置を受け、バイオインフォマティクスの強化（教授 2 名、助教授 2 名、いずれも外部より招聘）の強化に繋がった。
・大学院生（博士後期課程）の経済的自立化・COEプログラム終了後の中長期ビジョンの実現性強化。
・当大学 COE プログラム研究成果の発表会等を通じて当大学支援団体等の交流の機会が増えた。結果としてよい学生の本学へのリクルートに貢献できたと思われる。
・教員の間で個別言語研究だけでなく、言語教育学への関心が高まった。また大学院に言語・情報学の研究を行う「言語文化専攻」と日本語と英語教育学の研究を行う「言語応用専攻」が設置され、組織的再編と活性化が実現された。
・拠点として採択されたことによる社会的評価の向上と海外交流の促進（海外の研究拠点からの来訪増加等）。
・研究教育環境の質的充実に向けて、附属図書館の位置づけと果たすべき役割を明確に出来たこと。
・ 3)や 6)に含まれることかもしれないが、3 部局の協力で平成 18 年度に日本初の「環境リスクマネジメント専攻」が設置されることになったことには非常に役立った。
・学長のリーダーシップも徐々に発揮されつつあり、今後大いに期待できる。
・組織としての一体感の向上と研究意欲への反映。
・本拠点は高度医療の研究・開発・実施と高度医療の担い手の育成が目的である。このためには様々な整備が必要であるが、 21 世紀プログラムのおかげで、大学内に広くこの点が認知され、大きな拠点形成が具体的に進行している。具体的には、 GMP レベルの設備を有する新病棟の建設（建設中）、同じ敷地内における COE 研究センターを有する新研究棟の建設（既に稼動中）、同じ敷地内の企業のインキュベーションセンターの設置（確定、建設開始）、ゲノムセンター計画（内定）などが挙げられる。これらの大型環境整備を基に、開かれた高度医療研究開発の拠点を目指せるようになった。
・学長の高い理想に基づく運営推進が組織の中核として機能し、全学的な連携を格段に強化させ、非常に重要な推進力となった。
・学内における部局の認知度が高まった。研究棟及び病院の増設が実現した。地域住民に対する COE オープンフォーラムの開催により、歯科医学に対する理解、支援が高まった。
・研究棟の改築に当たり、本プログラムを核とした共同利用研究施設の拡充が進んだ。
・感染症研究関連分野に学内で種々の優先措置が与えられている。
・優秀な学生のみならず、優秀な職員を積極的に確保することが、大学の将来を決定するということが再確認されたこと。
・本学の COE プログラム組織母体は「看護学研究科」「看護実践研究開発センター」「 WHO センター」であり、これらの組織は COE プログラムの推進に伴い、有機的な情報交換、組織連携が進んでいる。その結果として大学院博士前期課程カリキュラム改編が行われた。
・学内、学外、大学間、産学間の共同研究の推進。
・専攻、研究科をまたがる教員の緊密な交流が生まれ、多様な局面でより広い視野からの 対応が検討される様になってきていると思われる。
・学内の実務面での階層構造をなす複雑な障壁が今回のトップダウン事業により幾分改善されたこと。しかし、まだ COE のマネジメント体制と既存事務組織の齟齬は随所に見られる。
・従来時間がかかった外国出張、招へいなどの学内手続きが、大学の協力により、迅速になされるようになった。
・私学の中で基礎科学の重要性が組織化と活性化を通じてアピールできた。
・異分野の研究者が1つの拠点に集まり、同じ対象を異なる視点から研究することが可能になった。
・事業推進担当者を中心に、研究における目標設定が「努力」から「成果（ performance oriented ）」に変わる契機とな

った。
・職員との問題意識の共有。
・企業との共同研究増加による活性化。
・本学はキャンパスが東京と横浜に分散しており、キャンパスを越えた研究・教育の取り組みは少なかったが、 COE プログラムによって、相当に増大した。
・分野横断的な研究教育体制の確立。
・拠点の中核機関である「沿岸環境科学研究センター」への学内支援や協力体制の充実（生物環境試料バンク設置、教授ポストの増員、スーパーサイエンス特別コースの設置等）。
・採択後、すぐに「 COE 推進機構」が設置され、招聘教員やポスドク等の研究者雇用がスムーズになった。
・大学院外国語学研究科の再編をもたらし、新たにグローバル・スタディー研究科を新設することにつながった。
・拠点内外を通じた学内共同研究の推進・大学院教育環境の整備。
・海外研究者や研究機関との交流による国際的な教育研究環境の整備が進んだ。
・COE研究員としてポスドク（COE研究員PD）の採用や、研究に参加する大学院博士後期課程在学生の経済支援を行うと同時に、本COE採択を契機に、大学独自予算で博士前期課程修了者をCOE研究員RAとして採用する制度が発足するなど、大学院組織の強化が可能になったことが大きな効果である。

1．21世紀COEプログラム事業について（中間評価等の状況を踏まえてお答えください。）
(2) 本プログラムの効果等について
③-1　本プログラムに採択されたことによる世界水準の拠点形成の推進に関してどのように思われますか。
③-2　設問1．(2) ③-1で、「非常に進んでいる」、「進んでいる」と回答した場合は、**③-2-1「人材養成面」、③-2-2「教員の研究活動面」**でそれぞれどのような具体的な効果・成果があったのかについて、 回答願います。

③-2-1「人材養成面」
◆本プログラムによる大学院学生を中心とした人材養成面においての具体的な効果・成果について（複数回答可）
1) 学生募集への波及効果
2) 学位授与率の向上
3) 学修・研究環境の向上
4) 経済支援(リサーチ・アシスタントなど)の充実
5) 学生の流動性の向上（学部・博士課程（前期）学生への波及効果・活性化等を含む）
6) ファカルティ・ディベロップメント等の組織的教育体制の推進
7) 体系的なカリキュラムの改善・充実
8) 学生の研究活動・水準（学会発表・論文発表数）の向上
9) キャリアパス形成への効果
10) 国際化の推進・向上
11) その他
設問1．(2)③-2-1で「11) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）
・大学院生への経済的援助による大学院の定員充足率の増加。
・ 2)、 4)、 8)について効果が現れていると思うが、本プログラムに参加している大学院生とその他の大学院生の研究環境・経済支援に大きな格差が生じている。若手研究者の将来を考えると、当該拠点の担い手養成の他に、科学の将来の発展を念頭に長期的な視点に立つことも重要で、視野の広い教養を身に付け、独創性の豊かな若手研究者を養成することが望まれる。そこで、COE とは切り離して、大学院生の経済支援の方策の工夫をお願いする。
・ 4)について、中央の大学においては経済支援は充実した。 COE資金の使い方は中央と地方の大学で、大きく異なる。地方では山分け的になって居り、人材養成という面で役立っているとは思えない。
・拠点により大きく異なり、画一的な判断は出来ない。
・拠点により効果・成果の段階が異なる。
・講義や研究において他の教授との連繋を考えるようになった。研究でもそうなってゆくと思われる。
・国際シンポジウムの企画運営を任せるなどにより、学生を早期に自立型研究者に脱皮させる工夫が進んだ。

（採択拠点リーダー）

・ COE 拠点形成費による種々の博士課程学生支援策を試行した結果として、博士課程就学生の大幅な増加が進んだ。今後、博士一貫コースの導入、および各教員が獲得する競争的研究資金による博士課程学生への経済的支援を推進することが、本 COE に密接に関連する電気・情報系5専攻のコンセンサスとして定着しつつある。
・当 COE プログラムに参加する教員数が比較的少ないため、実験設備の整備に資金を使うことができた。大学から PhD 学生のための奨学資金援助が出たために学生を確保することができた。
・ウェブ教材開発に向けて言語学と言語教育学の教員の間に連携関係が構築された。
・最先端研究分野における博士課程院生の育成が可能となった。
・事業推進担当者間の共同研究による新領域の開拓・大学院生に対する研究教育の多様化が促進され、事業推進担当者のみならず、大学外から採用した優秀な若手教員を含めて複数の教員による融合教育が進展した。
・異なる専攻間の交流と教育・研究への共同作業が活発に行われた。他専攻や他研究科の教員を、博士課程院生の副指導教員グループ（アドバイザリーボード）に加える仕組みが確立し、積極的に活用されている。
・学生独自の力による研究活動の推進が顕著であった。
・海外での経験による学生の研究意欲の向上。
・ 21 世紀 COE プログラムの意図する目的意識をしっかり持って研究に取り組む学生が増えた。
・専攻、研究室を越えて、博士課程の学生が自らの研究テーマについて他研究室の学生とディスカッションする機会が得られた。
・プロジェクトマネージングコースという全く新しいコンセプトの人材育成システムを設置し、アカデミアでなくビジネスのフロントで活躍している方々を特任教授に迎えたことにより、これまでの大学の人的資源では難しかった実験的試みができている。
・学生の研究活動における意欲や自主性の向上。
・開始前から世界水準の拠点形成があったが、学生及び若手研究者の国際競争力の向上が促進された。
・本年より開始される EU の第 6 期科学技術基本計画の重点プロジェクトである ACGT(Advancing Clinico Genomic Trials on Cancer)に EU 以外では唯一のメンバーとして参加を要請された。全体は 25 グループで、北大はウェブ上の知識連携の技術を応用してバイオメディカル GRID コンピューティングの基盤アーキテクチャを担当する。
・外部機関へのインターンシップの奨励。
・ウェブ外国語教材の開発に大学院生を多数参画させた結果、言語理論と言語教育における専門性が身に付いただけなく、情報リテラシーに関しても顕著な向上が見られた。
・大学院生を中心とした若手の学内外・国内外の交流が活発化した。
・定期的な国際研究集会の開催により、ことに若手研究者がこの種の学会運営や、国際的な研究者交流の経験を積んだこと。
・若手研究者による、学会（「宗教と社会」学会等）での研究発表における企画運営等主体的で学際的な研究活動の活発化。
・地域研究の教育と研究において、単に史資料基盤が整備されたことにとどまらず、その発掘と操作に関しても明確な指導体制を確立しえたこと。
・ COE の HP をみて受験したものも多く、大学院入試には大きな効果があった。
・ハイインパクトファクターの学術誌への論文掲載や学会賞等受賞者の増加など、学生の研究の質の向上がみられた。
・大学院卒業後、留学を希望するものが増加した。
・本拠点で行った国際的にトップの研究者による（ハーバード大学歯学部長ら）外部評価は本拠点に対して、高く評価するとともに、更なる大学の活性化に向けて多数の有益な提言を頂くことができ、極めて有意義であった。
・ COERA 、 あるいは COE ポスドクの採用により、大学院生の研究への参加意欲が高まった。
・平成18年度より医歯薬学総合研究科に熱帯医学修士課程（1年）が設置されることになり、より充実した人材育成が可能となる。
・低侵襲手術トレーニング室を設置し、新規開発機器の評価だけでなく、大学院生に実践的なトレーニングを行い手術技術が著しく向上した。医工連携室を設置し、理工学研究科の大学院生との共同研究が強化された。
・他大学のCOEプロジェクトとの連携による異分野間の教育研究連携の推進
・学振 DC の採用が増加している。多数の院生に対して、世界でトップクラスの研究者との、個人的な付き合いの機会が与えられたことは、彼等にとって、とても大きな効果として現れている様に思われる。国際学会の発表の場においても、それらの研究者との繋がりが、彼等の自信に繋がっている様に思われる。
・院生の教育の高度化、体系化のため、工学部と理学部が協力して新しい前期課程専攻が新設された。
・大学院博士後期課程学生の国際会議での発表数が顕著に増加した。これは本プログラムによる財政的支援が不可欠であった。
・横断的な研究教育テーマによる人材育成により、高度な知識を備え、幅広く社会に貢献する意欲が育成されている。
・社会への関心の増加と交流への具体的取組・研究教育活動のマネージメント等への参加を通して、広い視野と自

主性を獲得することができた。
・大学院生のみならず、ポスドクの雇用により、若い研究者層の育成に大きな効果が上がっている。
・ポスドク研究員を世界に公募を出して雇用しているので、彼らが大学院生に良い知的刺激を与えている。また、このことで拠点の国際化が進んでいる。
・On the job トレーニングの組織化。
・「大学院生においても、英文での論文執筆が重要である」と言う認識を共有し、研究拠点の専攻にアカデミック・ライティングやアカデミック・プレゼンテーションの科目を導入し、成果が上がりつつある。
・多数の企画ごとに学外研究員との交流が日常化したため、若手研究者にとっては学外の一流学者への事務担当者としてのやりとり、研究会等を通じ、自分たちの研究水準を客観的に見る機会が増えている。研究奨励を海外派遣という形で行っているため、若手研究員がいつでも短期で海外に行けるという条件が充足されつつある。
・学外のポスドクなど若手研究者をCOEフェローとして採用したこと、及び海外拠点を設立して派遣したこと等により、人材育成面で優れた効果があった。留学生に対する財政支援により、人材育成と国際交流に大きな成果があった。
・COE スチューデントのミッションスピリットの醸成。

③-2-2「教員の研究活動面」
◆本プログラムによる教員の研究活動面においての具体的な効果・成果について（複数回答可）
1) 研究成果（被引用論文数、著書・論文数、国内外の学会発表等）の質的・量的向上
2) 外部資金獲得への波及効果
3) 学内プロジェクトの推進
4) 共同研究、研究プロジェクトの推進（国内外の大学・研究機関・企業等）
5) 教員の流動性の向上（海外を含む）
6) 若手教員（ポスドク等を含む）の研究環境の向上
7) その他
設問1．(2)③-2-2で「7) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）
・学生の海外派遣や外国大学との共同シンポジウム開催が可能となり、多くの拠点で今までになかったレベルの国際化が進んだ。
・学内連携の推進による分野融合効果。
・教員募集への外部からの関心が高まり、優れた研究者が集まっているところもある。
・拠点により大きく異なり、画一的な判断は出来ない。
・多くの研究者をグループに入れようとして、拠点の目標を広くあげすぎ、それぞれの研究者が個別の研究のレベルを上げている反面、拠点の目標に向けて求心しえていない例が見受けられる。
・ COE 自体は研究活動の活性化にプラスである。しかし、他の面では「すでに COE となっているので、もうこれ以上支援の必要はない」という逆効果がでる可能性は否定できない。
・専攻や教室単位で COE を組んでいる場合には、積極的な姿勢とそうでない姿勢を示す教員が居るように感じる。
・今後期待はできるが、この数年の期間ではまだ目に付くほどの大きな効果は現れていないのではないか。
・学術が本来国際的であることが理解されたと思われる。

（採択拠点リーダー）
・各教員の個別的研究を横断する研究領域を創造する契機となった。具体的には、個別各国の地域研究から比較政治学を生む大きな効果をもたらしてくれた。
・海外研究者・研究組織との連携や研究会への参加の道が拓けたこと。これまでなかった日本漢文学関係のレフェリー付専門誌「日本漢文学研究」を創刊したことなど。
・5年期限の特任助教授を採用し、若手の研究の活性化を図った。
・上記 1)から 6)に加えて、当 COE の中核的部局「発生医学研究センター」は全教員に 5 年の任期制を導入し、また、12 名の教授全員が他大学卒業生であるなど、流動性がもともと高いが、それでも、COE 事業の実施により、流動性の重要性が再認識され、その堅持の礎となった。
・当 COE が実施した公募・審査型の若手研究者の雇用事業や研究支援事業による自立的な研究者の育成。
・ポスドクなどの活躍の場が増えた反面、書類の数も増えており研究効率の改善が求められる。
・学内での共同研究が進み、隣接研究室が何をしているのか解らないといった状況が消失した。
・海外拠点との連携の推進と、共同プロジェクトの提案・採択。
・拠点を通じた教員間の連携強化による大学院生の複数専門分野の共同指導。
・大学を超えて、海外研究機関分野との直接連携の実施。

・本拠点の名前を冠したシリーズをオランダの言語学専門出版社より刊行し、事業推進担当者のみならず、本学からも多数の教員が先端的な学術論文を寄稿した。
・アジア諸地域において消滅の危機に瀕する史資料の保存共有活動を通して、単に大学が発信する国際協力のモデルを提示しえたばかりでなく、研究活動の社会的還元に道を開きえたこと。「地域研究コンソーシアム」や学会組織との連携を通して、「史資料コンソーシアム」形成に向けた議論の場を確立しえたこと。
・「生物・生態環境リスクマネジメント」という新しい複合領域について、その基本的な理念と方法論が提示でき、文理融合の研究集団が形成され、新専攻が設置でき、継続的な拠点形成ができた。
・ 21COE 産学連携シンポを毎年開いており、そこから共同研究が生まれている。
・ポスドク研究員の専門家志向が上昇し、大学教員や国公立の研究機関への就職が増加した。
・外部から導入したシャペロン教員により、研究面教育面の一層の高度化と多様化が達成された。
・医工連携の共同研究が促進された。臨床検体保存管理室を設置し、Translational Research に重要な臨床検体を厳重に管理する体制が構築された。基礎教室と臨床教室との強力な連携による Translational Research が促進された。
・「 people-centered-care 」を目指してプログラムを推進しているが、新しい医療を dicision-making する上でのプログラム開発などが進み、 RCT によるエビデンスの高い研究成果を世界に向けて発進している。また、 community-based-participatory research をわが国で先んじて取り入れ、community 全体の健康レベル向上への方略の評価を蓄積しつつある。
・専攻や研究科をまたがる教員の緊密な交流が生まれ、様々な局面でより広い視野からの対応が検討される様になってきていると思われる。これまで以上に、国際的な評価に配慮した、研究活動に励む傾向が強くなってきたと感じられる。
・基礎・応用、物理・化学、実験・理論などの実質的共同研究が開始され、従来の教員間の共同研究とは一線を画した共同研究が具体化された。
・プログラムの事業活動で忙しくなったために事業推進担当者の研究成果は量的には多くないが、質的には向上しており、ポスドク等の業績を含めれば総体として質的・量的に格段に向上している。
・新分野への進出への意欲が向上している
・間接的な効果かと思うが、本プログラムに採択されたことによって、大学の経済支援を得ることができ（非常勤講師の雇用経費）、教員の教育負担が軽減されたこと。これによって、研究に割く時間が大幅に増加したことがあげられる。
・官・民との協調関係が飛躍的に向上した。
・海外の研究者をワークショップに招聘したり、彼らと共同研究を行ったりすることで、拠点の国際化が進んでいる。
・教員間での研究や教育に関するコミュニケーションが増加し、新たな改善策に関する提案が従来以上に生まれるようになった。
・国内外の諸団体（学会、日本学術会議、弁護士会、自治体、外国の研究教育機関・外国の法曹界等）との連携基盤が確立され、研究成果と課題の共有が進んだ。これにより成果が飛躍的に増大しただけでなく、 WEB サイトの活用による成果の国際的交流が盛んになった。
・私立大学の場合には、大学院生やポスドクの研究スペースが脆弱であったが、21 COE により、彼らの研究環境の整備に役立っている。
・地域社会との連繋に関心が深まった。
・当該分野への大学内外の関心・求心力が高まり、COEプログラムに選定される以前と比較すると、研究成果のアウトプット効率が向上した。

③-3　設問１．⑵③-1について、「あまり進んでいない」、「全く進んでいない」、「どちらともいえない」と回答した場合は、その理由について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・大学によってまちまちであるが、進んでいると判断されるところでも、多くは本プログラム採択以前から、すでに水準が高かったものがほとんどである。
・研究、人材養成共に、ある効果があったことは事実だが、世界的水準と言われると、やや疑問。
・学生、若手研究者支援に多くの資金が投入されて代表格研究者の研究費は実質的に減少している例が多く、研究の革新的展開に十分対応できたかどうかやや問題がある.
・中間評価に関与したプログラムのほとんどすべてにおいて「国際的な視野」（世界における競合相手の状況、それを踏まえた優位性の第三者的な自己評価など）がかなり欠如している
・シンポジウムなどの開催は活発になったことは評価しうるが、いわば活動のための活動といった面もあったのではないか。また拠点形成という競争の中で、本来であれば大学法人を超えて共同研究すべき課題について「成果」や「活動実績」を奪いあうような側面も見受けられた。プラス面とともに、こうしたマイナス面にも配慮すべきだと思う。

・研究で世界水準に達している拠点は非常に少ない。技術融合分野へのチャレンジ（先生のスクラム）が弱い。
・「進んでいる」と判断したが、他方では「あまり進んでいない」という側面も少なくない。ことに「世界水準の拠点」というには不満足が多いが、そもそも人文系学問に対して、それを正面から要求するには無理がある。
・元々世界的水準にあるところでの拠点形成にあっては、21 **COE** プログラムがなくともある程度の拠点形成ができ、それを推進できる状況にあった。その一方、このプログラムによって拠点形成が強く促されたところもある。従って、ケースバイケースであってひと括りにして、推進効果の有る無しを云々することは出来ない。
・**(**人文科学に関する限り）一大学中心で世界水準の拠点を形成するのはそもそも無理ではないか。全国的に一流の研究者を糾合した組織を考えるべきではないか。
・ **COE** 計画は、機関を前提としているが、研究所やほかの研究機関においては、積極的な意味があったかもしれないが、大学学部、大学院などの教育機関においては、教官の専門の個別性が高く、統合的な計画を立てにくい。
・「進んでいる」と評価しうる拠点もいくつかあると思われるが、大半の拠点では資金獲得が主目的となり、そのための諸雑用等に時間を奪われ、逆に、じっくりと腰を据えた研究ができない状況に陥っているところが多いと印象をもたざるを得ない。
・人文科学の領域では、情報収集・蓄積、アーカイブの構築においては、一定の成果が見られるものの、具体的なオリジナルな研究成果という点では、日本独自の文化の領域を除いて、目に見える進歩や成果があがりにくかったように思われる。ある分野の大枠の中での総花的成果の結実という印象が強い。
・大学単位で事業が進行するため、大学間の壁が高くなり、有効な拠点形成の阻害要因となっている。
・オーバードクターの問題を一時的と思われるが新たに引き起こした。

（採択拠点リーダー）

・本拠点の眼目は文理融合の新しい領域を切り開くことであり、その意味では国際的な連携や拠点形成、更に教育面での基礎的な環境作りにかなりの成果が見られたと自負するが、当該分野に即応する既存専攻がなお存在しないため、人材育成の面で数字となって現れにくいきらいがある。

1．21世紀COEプログラム事業について（中間評価等の状況を踏まえてお答えください。）
(3) 採択拠点(274拠点)について
② 5年間の事業期間についてどのように思われますか。
1.長い
2.適当である
3.短い
4.その他
設問1．(3)②で「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・採択件数を少なくして、長期間継続を約束しながら、評価に耐えないところを入れ替えるようにすべきではないか。
・既存の複数の組織を集中し、一大組織とするような、大がかりなものについては、むしろ多すぎる気がする。それに対して、比較的小規模ながら積極的なものについては、まずまず適当な数ではないのか。期間については、拠点形成計画の内容によって判断は異なり、「長い」と感じるものも「短い」と感じるものも存在する。
・5年間でしっかりした評価を行い、優れたプロジェクトは10年間程度の継続的支援が必要。
・本事業に適合するテーマは比較的短期研究に限られるという問題がある。
・第1期5年間の実施期間は2年目の中間評価を含んで適当な期間である。しかし、研究教育の実質的具体的成果の評価は5年間の組織変革と研究者の募集、養成後に生まれる。5年間のみで成果が出せるのは既成の大きな大学と研究機関のみであろう。長い目で見て育つ研究教育機関の育成と評価には、第2期COEを実施して第1期COEの選考の現実性を追求評価すべきである。
・5年は工学系の場合は適当であるが、バイオあるいはライフサイエンス一般については、やや短期過ぎるのではないか。データを得るのに必要な期間が一般に長いことから7年間がバイオでは妥当かと思う。
・一律5年間に決める必要はないと思う。大学、地方如何で5～10年の幅を持たせたらいかがか。
・どのような研究の拠点形成にするかによっても、自ずから期間は異なるはず。平均すると、5年間くらいが適当なのかもしれない。
・拠点の維持も視野に入れた事業のあり方を検討すべきである。
・特に人文科学の場合、さらに長期かつ全国規模の事業であることがおそらく必要。
・各プロジェクトごとに、2 － 7 年程度にするのが良い。
・ 5 年間でより良い拠点形成の緒についたものについては、その後をも考え、より強固な拠点形成を支援するシステムがほしい。

・専門分野により異なると思うが、植物バイオに関しては5年では成果が判然としない。7－8年が適切であろう。
・5年間はほぼ妥当であるが、事業規模に応じて、今少し融通性があってもよい。
・5年間で制度基盤を構築するという目的なら理解できるが、成果を出すのは無理である一方で、長くすれば成果が出る訳ではなく、制度作りの事業と、世界水準達成のための研究・教育事業とを分けるべきだろう。世界水準の研究テーマの実施では、5年間というのは決して短くない。
・準備期間を 1 年おいてから本申請をするくらいの余裕もあってよいのではないか。その意味では 7 年くらい（博士課程の論文作成と若手振興も含めて）ではないか。
・事業期間は適当であるが、準備期間が十分でないので、事業期間が有効に生かされていない。
・第一段階（制度設計と助走実施期間）は3年位にして、その評価に基づいて、拠点数を絞り、第二段階の期間は5年とする。
・まず第1回目としては適切。これからの制度設計においては改めて検討すべき。
・長期のため、採択された後、安逸に流れる傾向がないとはいえない。日常化させないための自主的求心性の評価を新しく考えるべきであろう。
・分野、課題、大学規模、予算規模、設備投資の条件などによって、3年がよいものもあれば、5年が適当なものもあるだろう。3－5年間のフレキシビリティがある方がよいかもしれない。

（採択拠点リーダー）

・大学院生の教育システムの充実と若手研究者の体系的な育成のシステムを構築して、さらに世界の最先端研究の拠点形成を目指すなら、5年は明らかに短い。10 年を一区切りとして、20 年くらいでやるべきである。
・当 COE では、研究推進と人材育成は不可分なものと考えて、活動しており、大学院生、ポスドク、ポスト-ポスドク（ PI 予備層）の育成サイクルを考えると、適宜中間評価を経た上で、 7 年程度欲しいと思うが、 5 年の事業期間の成果を踏まえて、改善すべきところは改善して再度 5 年の事業を公募・審査を経て実施する方法でもよいと考える。
・真に世界的な拠点形成を行うには単一の5年プロジェクトでは明らかに短すぎるが、適切な後継プロジェクトがある場合は、5年程度ごとに更新して緊張感を保つのは有益と考えられる。
・研究に関しては妥当な期間であるが、大学院生の教育（研究を含む）としては短い。教育に関しては、より継続性のある制度を望む。
・「研究」は5年でもよいが、「教育」は10年くらいかけてDCへの経済支援を続けないと、DC入学者数は増えないし教育効果も見えてこない。
・ 21st-COE で拠点形成し、我が国を代表する COE が、継続してその分野を代表する海外連携の要として、継続した活動を行うことが必要不可欠。これを実現する支援を切望する。
・5年という期間はプロジェクト研究などに関する期間としては適当であるが、拠点形成という人や組織に係わる COE の場合には最低10年が必要であると考えられる。
・5年間を1単位とすることはよいと思われるが、それを反復継続できるような体制とすべきである。
・ 5 年間といっても実質 4 年半であり、いったんの区切りがあっても良いが、良いプログラム(1/2 程度)にはさらに数年間は数分の 1 の額でも継続的支援がほしい。
・真の拠点化に向けた長期的な育成策が必要であり、それは、 2 期、 3 期へとつなげて行ってこそ実現できるものである。次期に向けた制度整備を是非ともお願いしたい。
・事業内容だけでなく事業期間も中間評価の結果に基づいて変更・再設定する。
・成果をあげるにはかなりの時間が必要です。他方、一人の Project Leader が長い間かかわっているわけにはいきません。1期4年、2 期計画のような連続性が必要かと思います。
・再評価を要する場合もあり、下位の 10 %程度は、3 年目の中間評価の結果を厳しくとらえ、入れ替えを含めた検討も、全体の活性化のためには必要ではないか。
・研究に関しては適切であるが、教育、人材育成に関しては医歯学系の場合、10 年単位(学部 6 年、大学院 4 年)で考える必要がある。
・5年間という期間は適当と考えるが、人材育成は切れ目なく連続しており、終了後の計画が不明であっては長期的展望を持てないので、今後は長期的展望を示していただきたい。
・一つのプログラムとしては5年間で大きな不満はないが、本プログラムを実質的に成功させるためには、優秀な大学院生を中心として立ち上げたシステムを息長く持続することが重要。その点で、21COE プログラムのようなプログラムが定着することを強く希望する。
・拠点形成期間としては5年程度で区切りを付けることが適切といえる。その後の制度的継続性が不確定であることが、拠点運営上大きな問題で、特に博士課程学生の RA としての雇用上は制度的欠陥となっている。
・焦点を絞った研究としては適当な期間であるが、付随した教育プログラムに関しては、5 年は短すぎる。博士課程は 3 年であり、RA依存の留学生は、（ 2 年半での打ち切りも含め）実質 2 期しかサポートできない。
・組織の活性を持続するためには、期限が必要であり、一つのプロジェクトとして、5年間は妥当な長さである.
・課題によっては5年間でもよいものがあるが、環境に関する課題などでは、拠点形成－研究成果が明確になるためには、長年月の成果観察が必要である。さらに、構築した海外共同研究組織を維持するためにも10年は必要である。

(4) 補助金額について
① 貴拠点の採択分野における適当な補助金額についてどのように思われますか。
1.5,000万円以下
2.5,000万円～2億円
3.2億円～5億円
4.5億円以上
5.その他
設問1．(4)①で、「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（採択拠点リーダー）

・国が設定する事業の性格にもよるが、当 COE としては、申請当初に示した約 2 億円が、当 COE の組織特性と活動計画に照らして妥当な額と考える。
・額は組織の形態などによって決定すべきであり、基本的にその予算で計画のすべてが実行できるようにすべきである。他の研究資金で研究しつつ 21 世紀 COE プログラムでさらに上乗せする（その逆もある）のは資金の効率性、研究内容の重複から無駄である。また研究資金のみでなく施設・設備も含めて総合的に実施するのが望ましい。
・形成される拠点の規模により一概には決めがたいが、本拠点の場合、研究者・大学院生の研究、遠隔にあるキャンパス間での教育（遠隔教育システム）を考慮するならば、5億円以上必要である。
・教育、若手育成中心であれば、2 億円～ 5 億円が適当である。一方、研究重視なら5億円以上が適当である。
・欧米の主だった研究室は、ポスドク、博士課程学生合わせて 10 名程度というのが目安である。それを保障していくことが、永続的な拠点形成に繋がる。その意味で、世界的な拠点化のためには、メンバーを選んで、参加メンバーあたり 2000 万円は保障されるのがよい。
・事業推進者数にもよるので合計金額については何とも言えない。研究分野にもよるが、本分野の場合には、事業推進者当り 500 万円－ 1000 万円プラス拠点当り 2000 万円が適当。
・我々のプログラムは年間1億3千万円の補助金で運営しているが、計画は2億円を超える予算で立案したものである。実際に運営してみて、大学院生を中心とする若手研究者（とその予備軍）の研究環境を改善することには成功しているが、本プログラムの成果として研究成果の飛躍的な向上を期待されている点を考えると、研究資金の不足は否めない。
・事業推進担当者が 20 名規模、従事する後期課程の学生数（ COE 研究員）が 30 名規模の大型プロジェクトであり、大型共通設備の拡充・保守と、 COE 研究員の育成・経済的支援を両立させるためには、 2 億円/年程度が必要である.
・総合研究所の運営は事業そのものであるから、20以上の企画と国際シンポ等を実施するには事業経費が非常にかかる。本拠点にとっては、2億円が必要な経費と思っている。
・当該拠点では拠点形成費として 2 億弱を使用している。これに加えて、それと同額程度の研究費が必要。
・採択される場合はできるだけ申請内容に近い額を考慮されることが望ましい。

② 補助金の経費の範囲・会計手続き方法等、予算執行上の改善すべき点がありましたらご記入ください。（自由記述）

（採択拠点リーダー）

・主なプロジェクトの一つに外部からの優秀な主任研究員の採用と研究費の支援があるが、COE補助金では大学共通機器や動物飼育費などの施設利用料が支払えず、帰国したばかりでまだ時間的に科研費などの外部資金を得ることのできていない研究者にとっては不自由を感じた。
・次年度の予算が全く判らず、研究員の確保に苦労した。中間評価の前後で予算は一定であってほしい。例えば、科学研究費のように 2 ～ 3 年単位の予算がわかれば計画が立てやすい。
・補助金の額面が変動しないことを望む。
・補助金の一部が大学院生およびポストドクなどの人件費に使われているため、予算のできるだけ早い提示をお願いしたい。
・補助金の額が毎年、変動するため、内定額が判明してから短時間での経費執行計画作成に苦慮してきた。ことに研究員等の次年度の雇用や外国人招へい計画を適切な時期に決定することが困難である。さらに補助金内定額が前年度実績よりも減額された場合には、研究員等の継続雇用や外国人招へいといった事業計画の修正を行わざるを得ない場合も生じうる。
・四半期ごとの経費執行計画作成はかえって活動を制限している。事業実施計画の年度内区分は前半、後半程度が

適切ではなかろうか。本補助金に限らず、年度を超えた予算執行について、より柔軟な運用を可能としていただきたい。
・暦年で（12月に）予算残額を0にする経理制度には無理がある。せめて、会計年度単位にしてほしい。
・間接経費の配分が始まった点は、大学や拠点の裁量幅が広がり、事業の新たな展開にもつながるので大変歓迎する。
・補助金の使用条件については、拠点形成テーマに沿った内容であれば、自由度を上げてほしい。
・本プログラムの開始直後には、予算執行にあたり制限が多く、新しいスキームの実施に困難を感じたこともありましたが、これも順次解決されて来たと思われます。
・博士後期課程学生へ、給料ではなく、奨学金として支給ができるようにして頂きたい。
・本補助金は、他の外部研究資金に比べて、範囲が広く、制約が少ない点が評価できるが、他の外部研究教育資金との併用などに大きな制約があるので改善を希望する。
・使用できる範囲が広がったことは評価する。
・これまで COE 研究達成のための研究環境整備に経費が利用できず不自由したが、間接経費がつくことになり、大幅に改善された。今後この点について、一層留意していただきたい。
・後期博士課程に進学が確定している修士課程の学生に対しても RA シップを与えられるようにすべきである。
・平成 17 年度からの間接経費を含め、非常に有効に使用可能なプログラム経費であると考えます。
・他の補助金等に比べ大変使いやすいと感じています。今後も、このような柔軟性のある補助金の増加が望まれると考えています。
・学内において部局間の会計処理の仕方が異なっているケースもある。 COE 会計システムが十分に理解されていないために、本来支払い可能な項目も部局レベルの事務判断で不可能となる場合もあるようにみえる。COE ホットラインのように事務的、会計的に疑問が生まれた場合の対応窓口を学術振興会に作れば、混乱は解消されるかもしれません。
・学内手続きに自由度が欠け、経理書類作成に莫大な時間を要している。
・留学生の奨学金に全く使えないのは、きわめて不都合である。
・本プロジェクトの補助金は研究費ではないにもかかわらず、本プロジェクトを持っていることによって他の競争的資金が取れにくくなったと感じる。

(4) 本プログラムの今後の在り方を考えるにあたって、世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成のために、必要な点について、回答願います。（複数回答可）
1) 国内機関（大学・研究機関等）との連携による研究教育拠点の形成
2) 国外機関、研究者、学生との連携による研究教育拠点の形成
3) 博士課程在学者（博士課程（前期）の学生を含む）への経済的支援の拡充
4) 外国人研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）
5) 若手研究者の自立支援（制度的・財政的な面を含む）
6) 女性研究者の活躍促進（制度的・財政的な面を含む）
7) その他
設問1．(4)で「7) その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・選定に当たって、あまり制限的な方向付けをしないこと。そのまま受け入れることが出来るかどうか、短期的な成果だけに集中しない選定が必要。
・本当に重要な研究分野、領域を設定し、その分野で大学間の連携によって本当のCOEを作ることが大切である。
・本プログラムは、そもそも、大学間の連携を考えたものではない。しかし「世界的水準で当該学問分野をカバーしうる研究教育拠点の形成」として考えれば、1）は、少なくともある場合には必須である。大学間でスタッフを入れ替えることも含め、強力に進める必要があるのではないか。
・各大学でそれぞれの特徴を出すこと、特に、それまでの歴史と実績を踏まえた着実な展開が重要と思うので、それを確立した上で、外との連携が必要な場合はそれが可能なようにしておくのがよい。
・大学院生の修士課程1年次からの充実した支援体制が必要。
・国内の政策立案機関やコミュニティとの連携について、大学を一つの拠点にする構想を重視すべき。
・ 3)については、COE 拠点形成のみでなく、広く人材を養成する視点での支援（ COE とは別？）をお願いしたい。 5)よく知られているように、ポストドクターフェロー（ PDF ）終了後の若手研究者の、いわゆる出口問題が深刻な状況にある。そこで、COE 拠点が雇用する PDF の将来の職についての考えを申請書に記載するよう求める（雇用者の意識を高めるため）。 6)「『科学技術に関する基本政策について』に対する答申案」に「期待される女性研究者の採用目標 自然科学系 25 %」が盛り込まれていることを勘案すると、各分野ごとに博士課程学生の女性比率を参考

に、申請に際して、研究組織や PDF 採用に女性研究者を加えることを求めていただきたい。
・大学院生の経済的支援も目玉の一つだったが、 COE に採択されなかった施設、グループに所属する大学院生との格差が顕著になったことによるマイナス面は考慮すべきではないか。
・10年先を睨んで重要な技術領域（融合技術も含め）を選定し、国内外から有能な人材（異分野も含め）を結集した新しい研究拠点を設立することで世界トップレベルへの道が拓ける。
・女性研究者への財政的、制度的改革を本気で考える必要があると思う。
・トップ 10 の次当たりの(10-30)研究科・専攻の数をもっと増やしその質を向上させる。土台のかさ上げが、トップも引き上げる。
・新任教員への研究環境整備支援。特に、教授に昇任して、大学を移動した場合には、特別に申請できる科学研究費の枠を作る。
・教員や博士研究員はもちろんのこと、大学院学生の大学間移動を促進するインセンティブを制度的・財政的に作る。
・研究教育における新分野開拓の視点から、実業界との具体的な連携を研究費の配分以外の制度を作るべきである。
・人文系の場合、プロジェクトに対して資金を与えるのではなく、優れた研究者を輩出している機関の基礎的な部分（基礎的研究費、大学院生の奨学金などの充実）に資金を投入すべきである。
・野心のある有能な女性研究者の活躍を支援するために、実験補助員を雇用すべきである。レベルの高い研究と子育てを両立させることは実際には難しい。体力と時間が限られているので、これらを補助することにより、活躍を促進できる。
・人文社会系の場合、学会を研究拠点化することの意味が大きい。
・若手研究者や博士学生のキャリアパスがある程度保証されるようなフランス型の制度が必要。
・拠点大学方式と研究ネットワーク方式とすくなくとも二つの方式が必要。現状では前者だけで、世界的研究水準が生まれるとは思いにくい。
・既存の専攻の枠を超えた連携を拠点形成の必須要件とすることを提案したい。
・ポスドク研究者が独立して研究できる体制の整備が必要。
・「よい教育は先端的な研究と共にある」ので、今回のように学部・研究科のみならず大学附置研究所・大学共同利用機関との連携に十分に配慮をすべき。
・本プログラム参加研究者に対して、本務校における義務の軽減を図ることを公的に保障する制度化を試みる必要がある。過重な負担をしている研究者が多い。
・学問分野によっては、市民社会や企業体、国際組織などとの連携を積極化することができると思う。よりユニークな形態で組織できるということは研究課題のユニークさをも生むと思う。

（採択拠点リーダー）

・世界的水準の研究の遂行という点においては特に1）、2）が重要であるが、これは科研費などでカバーされる。COEのような世界的水準の拠点形成という点においてはやはり同一機関内での連携が中心となることが望ましいと考える。
・分野別の COE での成果を踏まえて、分野を跨ぐ融合領域に関して複数の COE 間の連携による新領域の開拓を促進するポスト COE プログラムを期待します。これにより、各 COE での成果を合わせた更なる融合領域 COE の連携を促進して頂きたい。
・優秀な人材を確保するために、5年以上継続した雇用制度を採用する必要がある。また、プロジェクト終了後のポストの確保のために、人材の重点配分、人材の流動性などについてプロジェクトの政策として明確にすべきである。
・拠点の性格は一律ではない。拠点毎に違った価値基準が認められるのが好ましい。そのために、大学の世界的レベル化への指標が幾つか提示されることが望ましい。
・大学院、あるいは本プログラムに参加した後の就職や留学の支援、優遇策が必要です。例えば、私は個人的に NIH と UNC に 5 つの有給のポスドク枠を確保していますし、帰国後は教官への採用や研究室の主任への任命などを積極的に行っています。このような支援を大学内、および社会的な制度としてもっと積極的に若手研究者に対する思い切った支援を行う必要があると思います。
・外国人研究者の参入を促すためには住居施設の整備が必須である。
・国際研究拠点となるために、海外に拠点を持てるような仕組みがほしい。
・研究者だけでなく、技術者（プログラマー、データベース作成者等）や高度専門職種（デザイン、出版等）の人材などを加えた拠点作りにより、研究成果を社会に還元する体制の強化。
・5年～10年を見越した教員ポストの配備（学内支援のみでは不十分）。
・（5）の項目はすべて必要と思う。また、事業推進担当者は大学教員として教育活動に従事しているが、法学系では法科大学院や政策大学院での教育の付加がかなり重く、世界的な研究教育の拠点形成の上で難しい問題となっている。個人としての努力は最大限に行っているが、実態に即した、何らかの制度的・財政的支援を考えていただけると有難い。

(5) 上記(1)～(4)について、その他、お気付きの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
（自由記述）

（審査・評価担当者）

・博士課程（後期）在学者を研究者として認める一般的な原則を確立する必要がある。その際博士課程（後期）在学者を組織に縛り付けないで、転学の自由を持たせるべきである。
・本プログラムの実施効果については、一般に中規模大学において大きく、多大の影響を与えた点である。一方、旧帝大系の大学においては学生の経済的支援が主な効果であり、大学自体への効果は少ない傾向が見られる。
・重要で基礎的であるが、長期的研究を要するテーマが疎外されるという問題がある。
・若手研究者を多く養成しても、競争の場としての職の不足が大きなネックになるという矛盾を、多くの機関が抱えている。
・より革新性のある人材養成策についての貢献が望まれる。
・ **COE** が研究機関ごとの研究活動を求めたため、中小規模の大学等機関が参画しにくくなっている。小回りがきく機関が、国内・国外の機関と連携して有意義な拠点活動を展開する可能性にも、目を向けることが有効だろう。
・今後、「国際化」が重要になるが、これにはさまざまな障害があり、わが国が諸外国から孤立化しない方策を考えるべきである。
・世界的水準を謳いすぎると、優れた研究者を寄せ集めただけの水増しになる。個性ある、また特徴のあるユニークなものを優先して育てることが必要である。これがだんだんに世界水準になっていく。
・研究や教育のレベルで評価している限り、中央と地方の大学の格差は一層大きくなると思う。
・優れた人材が **COE** に自然と集まり、より優秀な研究・教育集団を形成できるよう流動的で柔軟な人事体制を作りだす必要があると思われる。
・オーバーポスドクの問題について根本的に考える必要がある
・研究・教育資金の一極集中を避ける。多くの研究科・専攻には世界的な水準の研究グループが存在している。適切な施策により、それらを核にして、その研究科・専攻などが「拠点」に発展させることができる。世界的にみてある水準以上の研究科・専攻の絶対数をもっと増やすことが、必要である。
・特定の研究テーマ支援を目的とするならば、国内大学間および国外機関との連携による **COE** を認めるべきだと考える。
・研究教育拠点が多過ぎるので、決められた予算をもう少し重点的に使い、支援して、国際的競争力の向上を図るべきではないかと思う。
・競争的環境の醸成を目的とするのであれば拠点数が多すぎ、ばらまきの感を免れない。
・今回採択した拠点の中にはすでに世界的研究教育拠点として認められていると判断される機関がいくつかあるが、これらは総じて目的意識が薄いように感ずる。小規模ながらこれから世界的拠点を形成しようとする意欲に満ち溢れた機関と同列に扱うことについていささか困難を感じた。既存の **COE** は過去の努力の成果であり、これを更に発展することが必要であり、まったく新しい拠点形成は更に重要である。「拠点形成」という言葉遣いを整理する必要がある。
・拠点選定に当って、特にオリジナルであり、5年で成果を挙げるためには、総花的にはなりにくい、テーマの特殊性、具体性についての評価を厳しくし、アーカイブ的なテーマは排除した方が良い。（ノーベル賞的な独自成果を達成するためには）
・国で期待する拠点とは何かが不明確である。国が期待する分野について、国際的に卓越した教育研究機能を有する博士後期課程の拠点を5年後に構築すること、そのためにスクラップアンドビルドして、5年後はその大学で自立的に拠点運営できることを基本的方針とすることをより強調すべき。
・教育効果が顕在化するには、かようなプロジェクトが5年では短すぎるし、その評価についても効果の高い方法を考えるべきである。
・わずかな経費で多大の効果をあげたという点で近年傑出した政策である。
・拠点のみに院生が集中する傾向が見られ、研究分野に偏りがでてきている。
・本プログラムは、学界に新風を吹き込んだ点で効果大と高く評価。しかし、一旦採択されると、応募時の計画の実施状況が良好なものと低調なものとの差別化が資金面に限られている点が問題。やはり、制度は段階的に運営して、第一段階から第二段階に移るときは、採択数を絞ることを提案したい。資金面での差別化は、むしろ実施を困難にしているのではないかと思う。
・1大学を拠点とする制度を根本的に改めたらどうか。いまの制度では地方の大学は圧倒的に不利、いわゆる「名門大学」（研究者の数が多い）に偏ってしまう。
・専攻を越えた組織作りという点で、研究者の意識の変化をもたらし、新たな教育・研究の枠組みが生まれたが、大学院生の経済的支援に関しては、在籍している研究科、専攻の違いにより不公平が生じたことは問題である。

（採択拠点リーダー）

・上記 1)から 6)はいずれも重要な事項と考えます。その重要性を認識し、改善目標を立て、実施計画を練るという、改善のためのパッション（情熱）をもった組織（大学）を支援する、予算配分を国策として望みます。
・本学には医・薬学部がなく、独自に医療コンソーシアムを立ち上げ、阪大・滋賀医大の研究者らと共同研究を進めている。現在の拠点を飛躍的に発展させるには他大学とのより有機的な連携が不可欠である。また代表者が開発した世界最小の放射光発生装置を利用したいという学外研究者も多く、彼らへの何らかの補助制度も検討していただきたい。
・大学院生博士課程の院生への経済的支援は国家的大計であり、一定水準を満たす大学院生には、生活できる途は確保すべきかと思います。できれば本プログラムでの RA 採用のような時限的プログラムで行うのではなく、授業料免除などを含めたより恒常的な別の制度によって行って欲しい。
・上記の(5)本プログラムの今後の在り方に関して、国内の複数の機関から構成されるCOEや、国内機関と国外機関から構成されるCOEなど、複数の機関が1つのCOEを構成して拠点形成を実施出来ることが望まれる。
・諸外国の中で欧米ばかりでなく、特に科学・産業の発展の著しいアジア地区の求心的拠点となるべく、基礎を踏まえた実学的な内容を促進する研究教育拠点の形成が必要。
・世界的拠点を形成し、海外で認知された後、継続して海外連携を実施する組織(COE)を今後積極的に支援願いたい。
・海外の第三者による客観的な評価のための経費を計上すべきである。
・このプログラムの推進で明確になったことであるが、人的、財政的リソースが限られている人文科学の分野では、大学を超えた研究組織の創設の必要が痛感された。全国の研究者の中から当該分野の教員スタッフを選抜し、拠点のスタッフとして、全国の選抜大学院生を一時的にその組織に所属させ、博士論文を準備させるというような横断的組織である。
・私立大学の場合、施設、事務補助の経費の点でかなりのハンディキャップを負うことになる。
・今後拠点化のためにはポスドクの活用は不可欠である。しかし、今のようにいろんなレベルの研究者がいるときには、JSPS のポスドクランクを上限に最低 250 万円レベルまで、3 ランク位に分けて考えていく必要がある。アメリカのポスドクは 300 万円までが圧倒的に多いことを考えるべきである。
・大学院専攻科等を中核とした拠点は博士課程学生の育成を、一方研究センター等を中核とした拠点はポスドク研究員の育成を主体とし、次世代の世界的拠点を支える中堅・若手研究者層を充実・高度化する必要がある。
・中間評価に基づく補助金額の増額（減額）の基準が明確ではなかった。最終評価の目安がまだ公表されていないため、拠点リーダーとして、先見性をもってグループ構成員への指導・助言がやりにくい。
・感染症研究拠点形成にあたっては、開発途上国への研究拠点設置が不可欠である。また、海外拠点設置に関しては、免税措置等種々の問題がある。これらを解決する支援体制を必要としている。
・適切な期間は分野や目的によって一律ではない。工学など応用研究面では5年は適当であろうが、基礎科学分野の研究では5年は短い。人材育成面では5年は短い。最低10年あるいはそれ以上が必要である。5年では修士1年が入学して1サイクルに過ぎず、効果を確認するのは困難である。
・実質の成果を一層上げるためには、もう少し事業担当リーダにかかる負担を軽減する方策をとったり、大学への経理上の改善指導を強化したりすることが望まれる。
・拠点が、実質的な研究費を別途年度ごとに申請できる競争的予算配分制度があると望ましい。事業推進者が緊張感を継続して COE 事業に取り組むインセンティブにもなり得る。
・後期課程在学者には、現在の論文主体（研究成果重視）の評価に代えて、企業から期待される総合的な能力を修得し、それが評価される制度が必要である。
・事業推進を支援するスタッフとして、事務補助員を雇用し、必要な能力の向上等を図りつつ活用しているが、一定以上の学術的補助能力と素養をもつ補助者の候補者がなお少ない。待遇、業務管理方法等につき、多面的な検討と改善の余地があると感じる。
・拠点における研究開始時点において、それ以降に拠点が評価される基準を明示してもらえたら、その方向へ他教員をより誘導することができると考える。
・国内の研究教育諸機関のみならず、国内の自治体・日本学術会議・諸学会等および海外の研究教育機関との連携基盤がすでに確立されたところからすれば、5 年間終了後にこの関係を終了させることなく研究センターや WEB サイト等を存続させることが必要であり、そのためには学内の取り組みだけでは不十分であることから、ポストCOE等による公的支援が必要であると考える。
・研究や教育について相当の知識と理解があり、プログラムを運営・推進できる人材の育成が今後の課題である。
・真の研究教育拠点形成は、学内の他部局に気兼ねなく、存分に能力を発揮できるような特別な予算で独立に実施する方が効果が上がると思われる。
・プログラムにおける研究と教育の両立のため、教員の日常的教育業務の肩替わりのための非常勤講師雇用などのための予算枠が、公的に設定されているとよい。
・現在、各拠点間の情報交換は、各拠点のホームページの閲覧や、刊行物の交換等の形で、自主的に行っている

が、 COE 事業全体はもちろん、関連分野に限定しても、必ずしも十分な情報交換がなされているとはいえないのが実状である。各拠点が、世界的拠点を目指していくために行っている工夫や努力について、あるいは克服すべき問題について情報を共有した方がよいと思われる点も少なくないと思われる。その点について日本学術振興会が中心となって、各拠点間の情報交換が可能となる仕組みを立ち上げることを期待したい。

・COE 拠点への、科研費等を含めた研究推進資金の重点的配分への配慮が必要であろう。

・現在の COE プログラムは、単一大学内組織であること、博士課程についての事業であること、が原則であるために以下の弊害があった。1)他大学に転出した教員とその指導下の学生を COE プログラムから除外せざるを得なかった、2)シンポジウム等で他大学からの参加者に支援ができなかった、3)博士課程に今後進む可能性がある修士課程の学生にこそ海外学会発表の援助等をするべきなのにそれができなかった。是非これらの点を改善して欲しい。

・ COE が日本における研究教育に大きな刺激を与えたことは間違いない。とくに人文・社会科学系に与えた衝撃は決定的に大きく、その成果は今後、世界的なものとなっていくと思う。ただ、これまでのあり方からすると、拠点としての世界的認知に要する時間が 5 年では短すぎる。 COE は海外でも注目されつつあるので、その成果をさらに長期的に生かしていく方策を考えていただきたい。

・5年間の補助期間満了後、評価の高いテーマ・大学については、支援レベルを下げてでも支援することが、当該分野の発展に資すると判断される場合には、継続支援をお願いしたい。

2. 審査について(採択時の審査の状況を踏まえてお答えください。)

(1) 審査の実施体制、プロセスの適切性

① 公募する際の分野(10分野)の設定についてどのように思われますか。

1.より細分化すべきである

2.適切である

3.より大括りにすべきである

4.その他

設問2. (1)①で「その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

(審査・評価担当者)

・ピア・レビューとしては、細分化すべきかもしれないが、公募・審査評価分野としては、あの程度で適当である。「学際・複合・新領域」分野などは、少なくとも採用のための審査に関する限り、あの広さで2年度とも適当であったと評価する。「生命科学」「人文科学」など他のすべての分野でも、細分する必要性は感じていない。

・数物系の例を挙げれば、物理の委員(特に実験系)が数学を評価するのには無理がある。内容だけでなく、研究、教育のやり方も、物理と数学では異なっている。

・10分野に括るのはよいが、固定するのではなく、分野を交替させるオープンな可変的な仕組みにすべきであろう。

・複合領域については、応募があまりに多様で、審査(比較)が難しい。フェアな審査のためには、下部区分を設けるといった工夫が必要。

・将来重要になるのは、デバイスとシステムの融合も含めた融合技術領域(バイオと IT 、バイオとナノは勿論)であり、ここにも焦点を当てるべき。

・精粗はこのままとしても、分野間の仕切の調整はありうるようにみえる。

・ライフサイエンスの中に医学系の臨床系と基礎系が混合しているようなケースも見られていた。医学系をどのように取り扱うべきかについては、もう少し考え直してみる必要はないだろうか。

・社会科学において、法・政・経済・社会学がひとくくりになっているのは、メリットもあるが、実際には審査が難しい側面もある。

・学問分野(discipline)ごとに選別を行うべきである。史学と文学を同じ土俵において、優劣をつけることはできない。

・分野横断的なプロジェクトにもう少し積極的に対応できる工夫が必要かもしれない。

・おおむね適切と考えるが、複合領域はもう少し工夫してその内容を厳選するか、他の分野との差異化を強調した方が時代に即応した公募も可能となるのではないか。

・細分化には必ずしもつながらないが、建築分野の中には機械・工学系と異なる指標で評価すべき芸術系の内容のものがあり、どの分野で審査するのかにより採択の可否が分かれる。

・数学と、他の分野とでは金額で一桁ほど感覚のずれがあり、採択時では「無理して使う計画」が目立った。 数学の場合はもう少し施設のようなものに使うことが許されるべきだろう。

・分野の設定を従来の学部の分類を基本としていること自体は「確固たる教育」を基軸にする限り適切、一方、「研究」上は分野融合が必然の流れであるのでそれをどのように分野設定に反映させるかは大きな課題。例えば、「物質科学」は物理・化学・生物・工学に亘る。

・採用数はせいぜい各分野で5拠点程度でもっと分野を絞る。

・機械工学と建築・土木・都市工学は、専門として相当異なる。これを一緒にした結果、良い面としては、より広い視点

からの評価がなされたが、専門でなく表面的に判断した場合の評点と深く専門性から判断した評点が同一に扱われることになった。 screening では、一緒に評価しても良いが、最終段階での選定は、両グループは別に評価した方が適切ではないだろうか、と感じた。
・建築分野の中には機械・工学系と異なる指標で評価すべき芸術・計画系の内容のものがあり、どの分野で審査するのかにより採択の可否が分かれることがありうるので、改善の余地がある。
・人文科学系においては、心理学を括るかどうかを考える。審査にあたって評価に困難を感じた。
・分野の広がりは、適当であるが、審査を時間をかけて行うには、今の人員では委員の負担が大きい。委員の数を増やすべきである。

（採択拠点リーダー）

・審査体制とも連動しており、公募する際の分野について一概に述べるのは難しいが、平成 16 年度に「革新的な学術分野」という設定もなされたことであるし現状でおおむねカバーしているものと思う。
・あまり細分化すべきではないが、もう少し適切な区分が必要であり、これは審査委員をどのように選ぶかという点とも密接に関係している。
・生命系において、医学部関連とバイオサイエンス＆テクノロジーを別にしていただきたい。
・全体的には妥当な分野数であると思うが、生命科学分野では多様化と肥大化が進んでいるので、「基盤生命科学」「重点領域生命科学」等に細分化するとよい。
・国として、また国民にとって必要な分野は絶対になくすことがないようにお願いしたい。
・人文科学の分野には、科学に該当する分野（心理学等）と、科学とは無縁の分野（純粋な人文学）とが含まれており、同一の審査基準の適用が不可能であると思われる。
・全体のバランスから見て、人文、社会科学の分野をいくつかに分けた方がよい。
・新分野創成の意味で、〈学際・融合・新領域〉に特化すると良い。
・分野の設定は適切であるが、学問の最近のトレンドを考えると、古典的な分類の領域に較べて、学際・複合・新領域の数（採択数）を増やすべき。
・さらに次の大きな予算の COE 拠点プログラムでは分野を少なくして〔 6 － 8 分野〕現在より厳しいプロセスを設けていく必要もあります。一方、 COE の中でも、より萌芽的という意味で、すこし初歩的クラスを設定して〔横ではなく縦にクラスを設けて、 1 億以下の額で育成していくのも良いかと考えます。この場合も研究領域は細分化しない方が良い。
・現在の学問分野の進捗状況、発展状況を鑑みた分野にしてほしい。少なくとも、旧理学部的なくくりの「物理、数学、地球科学」のような区分は意味をなしていない。
・応用物理学・工学基礎も分野項目の1つに入れるべきである。(現在では、物理学・数学・地球科学の分野の中の細分野の例として挙げられているに過ぎない。)
・10分野に絞ったために、異質なものを押し込んだ印象のある分野も見られるので、見直しが必要。より細分化した特化した拠点も、広い領域を扱う拠点もあり得るので、募集分野のサイズが同じでなくてもよい。また、数を無理に10に納める必要はない。
・より大括りの枠と、細分化した枠の二つを設けてはどうか。
・社会科学についてさらに細分化すべきである。理科系は細分化されすぎ。
・もう少し細分化するべき。たとえば、生命科学に医学から農学まで幅広い分野が存在することの弊害がある。
・規模としては適切であるが、括りの分野については農学分野を入れるなど見直しが必要と思われる。

② 公募の対象についてどのように思われますか。
1.適切である
2.改善すべきである
設問2.（1)②で「改善すべきである」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・研究科の専攻単位では大きな大学では専門分野が広過ぎる場合がある。より専門を絞った単位あるいは研究集団でも公募（あるいは応募）出来ることが望ましい。
・私学のための枠を設け、手厚い助成をしない限り、国全体の教育研究環境の水準は上がらない。
・全大学を対象とした公募方式では、国立大学、とくに旧帝大系大学に集中する傾向が強く、効果が見え難い。
・学内外の連携プロジェクトも対象にすべき。特に小規模な大学の場合は、これまでの方式では極めて不利。
・対象を広げる必要はないと思う。
・同一大学内で研究組織を組むことに限定されているのは問題。複数大学連携、もしくは一定比率内で他大学の研究者が参加するのを認めてよいのでは（弱小大学にいる優秀な研究者を支援する目的にも合致する）。

・1大学のみによる拠点形成だけでなく、1大学の枠をこえた研究グループをも、対象とした方が良い。
・大学単位での応募のみではなく、複数大学のシンジケートによる拠点形成の試みも応募を認めるべきだと考えます。
・単独では力不足の複数の大学が、組織を越えて再編し、競争力を強化しようとするような動きを助成することが考えられる。
・応募主体は複数専攻からなる組織とすることを必要要件とすべきではないか。
・同一県内の地方の大学については、複数校の連携による拠点形成も認めるべきであった。
・大学共同利用機関を除外して研究拠点づくりはありえない。
・大学、学部単位でなく、プロジェクトで公募すべきである。

（採択拠点リーダー）

・必ずしも専攻を単位としないフレキシブルな組織にも門戸を開くことが望ましい。
・現在のような 1 つの大学・研究機関内に設置する COE では、研究課題・分野が広がりすぎ、全体としてシャープな研究教育推進が進めづらいように思える。
・COEの母体となる組織の標準的な規模をそろえることが好ましい。あまり大きな母体規模にしないことを望む。
・大学間の連携的拠点をも対象とすべきだと思う。
・大学以外にも他の基幹研究機関にも募集対象を拡大すべきである。
・他大学との連携を認めた方が良い。
・複数の大学の連合なども公募の対象にしてはどうか。国際的により強い拠点が形成可能であり、学生や教員の流動性にも有効であると考える。

⑥　上記①～⑤について、その他、お気付きの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。（自由記述）

（審査・評価担当者）

〔審査のための組織構成に関する意見〕

・高齢研究者の能力の活用も必要。
・相応しい臨時委員を一時的に委託するなどの措置を取ることも必要ではないか。
・全体としてどの部会においても審査委員の所属先における国公私立大学及び民間等のバランスを更に配慮するべきである。分野により、審査委員の専門分野に偏りがある。
・委員数はもう少し増加して広い所属から採用してはどうか。
・担当委員としての労務負担は決して重すぎないが、委員会・部会における意思統一や意見交換のための作業が、いま少し加わってもよいであろう。
・新領域については、他の領域よりも多くの審査委員で審査を行うことが望ましい。
・委員は、やはり全体的に年齢が高かった。その時点で、「研究・教育」の現場にどのくらい近くにいるか、例えば、新しい優れた研究者を知っているかなどを知っているかが、peer review として重要である。審査委員の関係大学に著しい偏りもあった。
・ Active な研究者は国内だけでない。学問の国際性から、海外の研究者を加えるのは世界の常である。
・世界水準の拠点形成を目的とするのであれば、審査委員には、所属先のバランスを考慮した多様な資質の研究者を選ぶのではなく、海外の研究者も含め、当該分野における最も優れた研究者を選ぶべきである。特定の機関に集中するのを避けたければ、30 %などの上限を設ければよいと思う。
・地方の専門委員が少なく、首都圏の委員に偏っていたように思う。
・審査委員の構成は、大学人が多すぎるような印象がある。大学の改革は大学人で、との考え方が破綻に瀕していることを考慮すべきではないか。
・審査委員の分野の片寄りが幾分みられた。

〔各組織間の連携に関する意見〕

・少人数の審査委員が各テーマを担当し、テーマ採択から中間評価、最終評価まで一貫して行う。そのテーマの成否に対しても、評価者が責任も持つ。
・社会科学がひとくくりであったので、メリットもあったが、専門外の分野についての審査は必ずしも容易ではなかった。逆にいえば専門外の人の意見が委員会の最終意見のときウエイトを増すという問題もある。
・事前審議にもう少し時間をかけるべきであった。
・審査は、基本的に審査結果の総合点で決められたが、制度上当然とは思うが、分担審査後にもう少し委員間の議論に時間をさいて、その後に各審査委員に評価点を変更／再確認する機会を是非与えるべきと思う。

・もう少しグループ審査をとり入れてもよい。
・複合領域における環境部門に関してはほぼ適切な体制がとられたと思うが、他の分野も含め、審査委員間でのより時間をかけた議論があるとより先鋭化した選定が可能であったろう。

〔審査に係る負担等に関する意見〕

・参考データーはあるが、たとえ事前に配布されたとしても、審査委員が全テーマを読むのは難しいし、審査委員の負担が大きすぎる。
・部会長の負担が重かった。
・審査期間にもう少し時間が必要。
・短期間でしかも多くの書面審査をしなければならず、他の仕事もある中でのこの審査は、その責任の重さを感じて精神的に非常に大きな負担であった。
・審査に当たり、責任の重大さを強く認識する一方、書面を読む時間的余裕が少なく、かなりの負担を強いられた感がある。・負担は重かったが、やむを得ないかな、と思われる。これ以上簡略化するわけにはいかない。
・書類が多すぎる。もっとコンパクトにできないか。
・科研費の審査に比べて審査回数が多く、拘束時間も長い。一次の書類審査の段階でもっと絞り、少数のプロジェクトに比較的長い審査時間を取ったらどうか。
・負担は大変であったがやむを得ないと思う。
・事務局側の IT 化対応をより進めるべき。

（採択拠点リーダー）
〔審査のための組織構成に関する意見〕

・申請プログラム次第では、審査に国際的なレフェリーを加えて、研究の実質内容にもっとアカデミックに密着した審査が必要とされる場合があるように思われる。
・申請側の内容と審査委員の専門性が必ずしも一致していない場合が見受けられたという印象である。質問事項に関しても、専門の近い審査委員からは厳しい査定を受け、他の委員からの質問内容とバランスを欠いていたと思われる。かなり大くくりな申請・審査領域のために生じた現象ではないかと思う。
・生命科学の審査委員は医学関係を中心とした応用分野の委員の比率に比べて、理学関係の基礎分野の委員の数が少なかった。
・委員には様々な分野の方がおられるので、当該分野の専門である委員の評価(点数)に重みを持たせ、特定の分野で秀でた成果を創出する(世界水準の拠点を生み出す)ことが重要である。
・委員構成については年齢のバランスをとった構成が望ましい。また、専門的に係わりの大きな人を委員に選ぶようにするのが良い。
・委員数が多すぎる、もっと若い委員を増やすべき。
・私立大学の審査委員をもっと増やすべきである。
・審査委員の構成をより専門化した方がよい。
・審査委員がどういう基準で選ばれたのか知りたい。
・数多くある競争的資金の審査に比べ、21COE の審査はより公平であったように思う。
・部会の委員構成は、専門分野や出身大学なども含めて、なるべく偏らない構成となるよう希望する。
・同一の大学だけでなく、同門までも審査委員に入っている例があったのではないか。
・世界最高水準の研究教育拠点形成を目指すのであるから、本来は、レフェリーや部会委員に、専門分野での海外の著名な研究者等を入れることが望ましい。審査資料の英文での提出が難しいのであれば、少なくとも、候補拠点や拠点リーダーのアクティビティに関して、複数の海外の専門家にヒアリングなりアンケートをとるなりすることが必要と思われる。
・委員に外国人著名研究者を含めるべきではないか。
・審査体制については、他分野の専門家にも理解して頂く努力の必要性を考えれば適切であると考える。

〔申請に係る負担等に関する意見〕

・公募から締切までの時間にできるだけ余裕を持たせて欲しい。
・申請書の書き方のマニュアルをきちんと整備してから募集するようにしてほしい。特に、第一期目は負担が大きかった。情報はまとめて出してほしい。
・負担が重かったのは、我々がはじめての経験であったため、COEの内容を正確に理解していなかったためもある。
・ COE 初年度だったこともあり、書面審査、ヒアリングを経て、実際に採択、執行が年度の後半であった点が、ポスドクの雇用や大学院生の雇用など公募・審査・任用手続きなどスケジュール上、少々問題であった。
・申請書の作成にあたっては、グループとしての成果の調査と取り纏め、ならびに事業推進担当者それぞれの業績の取り纏めを、多岐にわたる観点から行う必要があって、負担は重かったと思う。しかし、多面的な指標により評価を受

けられたことは良かったと思う。
・申請書はもう少し簡単にすべき。
・初年度であったこともあり、申請までの時間が極めて限られていたため、十分な計画を立てる時間が限られていた。
・大学内を取りまとめ、様式に合った資料を作成するには時間的に厳しかった。
・申請書類の作成等の作業期間が短い。
・負担は重かったのは事実ですが、それが不適切なものとは考えておりません。大きな予算は、負担が重いか、非常に重い、クラスのレベルで妥当なのではないかと考えます。
・申請に際しては、大学院の実態調査や事業担当者の業績集計など、かなり重い負担がありましたが、これは拠点リーダーとして当然でやむを得ないものと思われます。
・審査の適切性の上からも、申請する側に申請書の作成等である程度の負担となることはやむを得ないであろう。
・学内での準備での審査が厳しく極めて負担が大きかった。
・ COE 拠点形成プログラムは、新方式による大きな研究教育の支援制度であり、公明正大な審査を行うためには、提出書類量が増大し、また審査過程が他段階になることはやむを得ないが、申請書類に記載する項目については、整理統合して簡略化できる余地はあるように思われる。
・負担は重かったが、その過程で学内でさまざまな議論をしたことが、次なる拠点の取り組みを明確化する上で、非常に役立ったので、過大な負担だとは思わなかった。
・申請に伴う負担は、COEの重要性を考えれば適切である。

(2) 審査の方法の適切性
① 書面審査について
② ヒアリングについて
③ 上記①、②について、その他、お気付きの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。（自由記述）

（審査・評価担当者）
〔書面審査に関する意見〕

・ペーパーレフリーの役割についての徹底すべき。
・ペーパーレフェリーの質と評価力に比較的大きな違いが見られ、信頼に値するレフェリーが必ずしも多くはないとの印象がぬぐいきれない。
・審査基準における実績主義偏重を大幅に改善し、若手研究者の可能性に最も大きなウエイトを置くべき。
・評価又は審査の視点を申請の見かけではなく実質を対象にするよう改善すべきである。
・調書のデータについては、「有効であった」ことに間違いはないものの、「世界的水準」などというのであれば、むしろ定性的に、本当にどの点がすでに世界的であり、その点で世界的になろうとしているのかを、自由にかなり長く書いて貰う項目が必要ではないか。
・審査基準が部会毎に統一されていない。
・計画調書など、審査に必要な書面の文字数が多すぎる。文字フォントを規定して、読みやすく簡潔な内容にして欲しい。
・世界水準という言葉にとらわれ過ぎて、今後の発展性をやや軽視する評価が下される場合がある。成果の現状よりも将来性をもっと重視すべきではないか。それには、審査委員個々の科学的洞察力が要求される。
・他分野での考え方を知ることができてよかった。分野を越えた共通理解がより深まる形で行われて行けば、大学における研究・教育体制の実質的で有効な改変が行われることに資するだろう。
・要は、世界トップレベルの拠点をいかに創るかであり、世界のどの機関と競争していくのかを明確にし（ベンチマークも）チャレンジしていくべき。
・限られた人数、限られた期間で行わねばならず、不満もあるがやむをえないものと考える。
・計画調書のデータはどの大学も同じようなことが書いてあるので、あまり有効でなかった。
・新領域については、委員間で審査の観点にかなりの広がりがあったようにがあったように感じました。委員各自の専門と大きく異なる分野については評価が甘くなる場合と、逆に厳しくなる場合があり、その評価がヒアリングの際のプレゼンテーションの巧拙によって大きく左右されていたような気がします。
・大学から提出された調査書のデータの等質性が保証されていなかった。例えば、「科研費の金額」や「博士授与数」など。データの定義をできる限り明確にして、等質なデータを活用したある程度の数量的に処理されたデータを、審査のある段階で活用することが肝要である。
・どの審査においてもそうなのだが、 reviewer の専門分野に近い提案に対してはどうしても内容まで踏み込んだ厳しい評価になる傾向がある。また、逆に専門が離れているとどうしても甘い評価になる。これをどのようにするかが課題であろう。また、審査項目の内容への評価にウエイト付けがあっても良いのではないか。

・計画調書の研究教育活動については、専門分野が異なる部分については記述だけでは適切な判断が出来ない。外部評価の資料がある場合には、それを添付すると判断の一助になると思われる。
・どうしても研究・教育実績のある組織が有利になる。将来への取り組みを重視するならば、計画調書の形式の改善が必要だろう。
・書面審査時における項目数の多さにはやや辟易とした。全てにコメントを記入したが、相当の時間を要した。
・長期的なビジョン、期間内の達成目標、終了後のビジョンに向けての展望について、よりメリハリのある審査基準が必要である。
・書面における審査基準については、委員会においても揺れが大きく、統一的見解をまとめることが大変難しかった。
・拠点の多くは独自に外部評価などをやっているところも多いと思われるので、その要約を書類審査の段階で提出を許すというのも、審査のための情報を増やす点で考慮に値するかと思われる。
・各プロジェクトの差が十分理解できたため、審査の手順には満足している。
・評価項目に従って審査することに追われ、独創性を見逃すことに懸念を抱いた。
・審査方法は概ね適切と思うが、評価項目が、大学と拠点の関係、拠点の研究テーマ・組織、拠点の運営、拠点の特徴など多岐にわたるので、書類審査とヒヤリングでの評価項目の分離に工夫があればよいと思う。
・最初に審査対象に関する議論があった方が、対象に関する共通の理解が得られ、後の審査がやりやすくなる。
・書面審査において評価記入の際、項目、基準の中に判断に迷う事項があった。もう少し項目や基準の設定に工夫が欲しい（例えば、もう少し具体的に表現するなど）。

〔ヒアリングに関する意見〕

・21世紀 COE の趣旨を高度に活かすように、プログラム実施者と審査委員の間で「より長時間で深化した議論のできる場」を設けるべきである。
・審査基準の共通認識をもつことの点で改善する余地がある。
・実地調査を含めて、もう少し時間をかけたい。
・ヒアリングでは一部時間不足と思われるものがあった
・ヒアリングの時間はもう少し長く取った方がよく分かる。プレゼンテーションの上手さだけでない、内容の理解ができるような体制にして欲しい。
・すべてのヒアリングについて、すべての委員が出席することが日程の都合上困難である以上、部会単位の意見交換や意志決定のための機会を充実させる必要がある。
・ヒアリングは審査において重要なものであるが、時間が短い、研究成果の発表に偏りすぎる、などから不十分になることも多い。また、分野の違いにより著しく位置づけや目標が異なることもあり、問題である。このような時は、最初から違いを申請・審査両者に明確にしておくべきである。
・ヒアリングについては、もう少し絞った数の委員で対応することも考えられる。
・時間よりもパワーポイントの枚数を制限してはどうか。きれいな図に幻惑されないためにも有効と考える。
・採択前に現地でのヒヤリングを義務づけることも考慮すべきであろう。
・書面審査で絞ったあとで、現場訪問を行う方がよい。
・学長のヒアリングの多くは形式的で意味がない。大きな大学の場合は学長よりも学部長等のヒアリングでよい。

（採択拠点リーダー）

〔書面審査に関する意見〕

・各審査委員の間で、本プログラムの趣旨や目的等に関して事前に十分に議論して共通の審査基準を醸成して頂き、軸足のぶれない公正な判断基準を明確化して頂きたい。また、できれば公募要領で目的・趣旨を十分に周知して頂きたい。
・具体的な審査基準が事前に明らかにされているほうがよかったと思う。
・どのような点が評価され、どの点が良くないかなど、もっと具体的に公表してほしい。
・大学により、また専門分野により、拠点形成の上での最適な規模や観点等が異なるものと思われます。個々の現場における状況の相違についてもご配慮の上、多様な観点での審査をお願いします。
・規定の審査項目以外に、各拠点が独自にアピール部分を少し広げることにより、独創的な拠点の形成に役立つと考えられます。
・分野ごとに、より適切な審査方法や基準をより具体化し、細分化する必要がある。
・研究センター等の果たすべき役割は、ポスドク等若手研究者の育成にあると考えられるので、その実績も審査の評価対象にすべきである。
・対象として「大学附置の研究所、研究センター等」が含まれている。しかし、実際の書式等は「大学院研究科専攻」による拠点を前提としていることが多く、「大学附置の研究所、研究センター等」による拠点にとっては資料作成等の事務作業が困難である場合がある。
・高い実績を持つ著名なレベルの研究者が主導しますが、同時に、それより少し若いが先端的な研究レベルの研究

者を同じ委員会に少数ながら配置することも必要ではないか。国際的なトップの研究者をシニアの評価者として加える必要もある。
・「分野間連携」についての評価基準が、審査委員において十分に明確化されていなかったのではないか。
・審査の視点として、組織構成、研究成果、教育体制なるそれぞれについての成果があると承知しているが、拠点間で評価の重みが必ずしも統一されていない。各視点における評価基準とその重み付けを明確に、できるだけ定量的にお願いしたい。
・評価コメントの根拠も必ずしも明確ではないので、具体的な根拠も示した上で評価していただきたい。
・分野の国際的な水準を代表できる国内外のレフェリーに審査レポートを依頼して、書類審査とヒアリング審査を補完することが、必要ではないか。
・世界最高水準にあるかの評価のために、申請書や報告書の一部を英語化し、海外からの書面審査（メールレビュー等）を取り入れてもよいのではないか。
・審査委員の数をもう少し増やして、より多角的に評価できるようにしても良いのではないか。

〔ヒアリングに関する意見〕

・ヒヤリングの時間が短か過ぎる。
・複雑な組織体制で実施するとき、組織上の問題から研究内容まで 15 分程度のヒヤリングでは審査委員は到底理解できない部分がある。審査時間を長くすべきである。また、応募数が多くならないように、工夫が必要である。
・審査委員が、該当課題の専門家でないためプログラムの内容を十分把握してなく、学術的専門性から言って適格な質問がなされなかった。
・審査委員の先生方には、適切なコメントをいただき、拠点形成のための目的を明確化することができました。
・詳細な書面を提出しているのであるから、予め質問事項を通知してはどうか。評価をする者、される者の相互理解の上での質疑が必要ではないだろうか。
・審査対象が広いために、 審査委員がすべての申請について専門知識を有しているというわけにはいかないのであるから、その反面、ヒアリングにもう少し時間を割いていただき、 理論的なところについてより深い質疑応答ができるようになればよいのではないかという感想を抱いた。
・ヒアリングの際の審査委員の専門性に偏りがある。
・面接審査は、リーダー等の負担を多く増やす結果になるだけで、そもそも必要なのか疑問である。

3. 審査結果等の活用・情報発信の効果
(1) 社会的な活用
②-1　審査結果等の公表により、社会的効果がありましたか。
②-2　設問3. (1) ②-1で、「非常に効果があった」、「効果があった」と回答した場合は、どのような点に効果があったのか、回答願います。（複数回答可）
1)　大学の研究教育活動の状況を広く国民全体に理解を求める上で有効であった
2)　学生（志願者を含む）等への理解増進に有効であった
3)　企業、研究機関への理解増進に有効であった
4)　学内での研究教育活動の周知、主体的な改善の促進に有効であった
5)　その他
設問3. (1)②-2で「5)　その他」を選んだ場合について、具体的にご記入ください。

（審査・評価担当者）

・一番の効果は、外部評価に大学ないしその中の組織が「さらされた」ことである。本来ならば、そこから出発して、大学あるいはその拠点形成計画について、広い議論が巻き起こり、その結果としてさらに飛躍的な進展が見られるようになることであろう。
・広い意味での社会に効果があったとまでは言えないのではないか。
・最近では、このプロジェクトの社会的効果は一時的現象として見られているきらいがある。
・大学関係者（学生の一部も含め）はともかくも、大学外の関心を引きうるものでは概してなかったように思われる。
・大学間の競争を刺激した。
・特に私立大学、地方国立大学では研究を活性化への刺激となった。
・経費の低さに比べて、社会の大学への関心の惹起という点では格段の効果があった。
・大学が世間の評価をより意識するようになった。

（採択拠点リーダー）

・拠点形成を進めるメンバーの活動に自信が得られた。

・国公立や私立に関係なく、研究内容・教育内容等の実質性で大学院研究科を計る尺度の提示が可能となった。
・マスコミの報道で話題になり、注目を浴びた点は効果があった。高校から大学の進学の際に大学選びの判断基準になった。
・国際的評価につながった。
・国際連携の強化促進に有効であった。
・広く社会への理解を求める上で効果があっただけでなく、学内においても活動を理解してもらう効果があった。
・地方大学の優れた研究分野の社会的理解増進に有効であった。
・海外研究者からの参加申し込みがあった。
・研究者、研究機関間では理解が得やすくなった。
・教授選考で質の高い応募者が増加した。
・海外の研究グループの理解を得る上で非常に有効であった。結果として飛躍的に海外との連携を加速できた。
・当プログラムの主要な研究対象（結び目）が、小学校、中学校、高等学校の算数・数学の空間認識に役立つ教材として、教材化が試みられるなるなど、高校までの教育上でも有効であった。
・大学内での研究教育への理解に有効であった。
・当該分野への求心力を高めることが出来た。
・拠点が掲げるテーマに関しては外国大使館、多数の民間企業が注目するところであったため、社会との連携が大きく進展した。

(2) 審査結果等のマスメディアにおける取扱いについてどのように思われますか。

(3) 上記(1)、(2)について、その他、お気付きの点、御意見等がありましたら、ご記入ください。
（自由記述）

（審査・評価担当者）

・マスメディアとして止むを得ないのかもしれないが、「トップ30」の考えを引きずりすぎ、したがって大げさになっている面が否めないのではないか。「冒険的に新しい拠点を作り出そう」との試みのうち、可能性の高いものを採用しているに過ぎないことを、どうにかして世間に伝える必要がある。
・マスコミへの発表に工夫が必要ではなかったか。マスコミは、大学の採択数と配分額のランキングに興味があり、大学の評価に利用する傾向が強かった。
・総じて大学人に緊張感を与えた点も評価できる。
・競争的な視点だけからの報道が目についた。
・ COE プログラムが、日本の科学推進にとって有意義である点をマスメディアはより理解し社会にアピールすべきであった。また、COE プログラムで得られた成果を積極的に報道してほしいと思う。
・大学間の競争や評価について、やや過剰な波及効果が生じたように思えるが、他方で、関係当事者の意識改革に資する面も多かった。
・ 21 世紀 COE プログラムを立ち上げる必要が何故あったのかを国民に分かりやすく説明する必要があると思います。
・大学が独法化され、国民の大学への注目は組織改編、社会への情報発信、産学官連携等々に向けられているが、その中で 21COE の意義をもっと社会へ PR していかねば、多額の税金投資の意味が理解されないのではないか。
・ COE の意義や効果をメディアに積極的に説明し、評価のあり方についても意見を求めると良い。
・将来の日本の研究を担う人材を養成する重要な仕事であるので、その意義、効果などを発信してほしい。多くの成果を挙げているのでマスメディアを利用した広報活動をして、一般社会の意識改革をしてほしい。
・大学の ranking を付けたような印象を与える報道が多い。
・COEの意義については、一般にはあまり周知されなかったのではないか。
・審査結果の公表は単なるランク付けにならないよう配慮すべき。
・審査結果の公表方法は、概ね妥当と思うが、不採用となった拠点への審査結果の報告は、審査過程がわかるようにもう少し詳しく工夫が必要ではないかと思う（今後の改善につなげるためにも）。
・国民に大学の教育研究に対する全体的、総括的な関心を高めた点は評価できる。
・マスコミの取扱いとも関連し、学問・研究と直接関係しない形での社会的評価がなされ、好ましくない結果も感じられた。

（採択拠点リーダー）

・評価の結果があまりにも簡単である。改善点等、もっと具体的かつ詳細に指摘すべきである。
・審査結果が簡潔すぎて、示された見解に対してどのように応えるべきか、迷う場合があった。改善点の指摘はより具

体的であるとありがたい。
・マスメディアから平成14年度開始拠点については「旧トップ30」という扱いを受けた。仕方のないところもあるものの興味本位な視点が本事業本来の意義を薄めてしまったことは否めないのではなかろうか。
・審査結果が、大学が切磋琢磨する糧となるような意味合いで報道されればよいが、興味本位のランク付けのような報道になった面もある。
・ COE スタート当初と比べて、マスコミの取扱い方が小さくなったのではないか。貴委員会が各拠点の優れた研究成果を取り上げ、科学新聞等も活用し、積極的にリリース、アウトプットされることを検討されてはいかがか。
・分野の異なる拠点の評価は、比較が困難であり、公表結果をどのようにマスメディアが解釈し、報道するかをもう少し考慮して、公開した方がよいと思われます。
・COEに採択されることが目的化しないように、拠点形成の実質的な成果を客観的に評価し、公表すべきだと思う。
・審査結果について、一部のマスメディアが採択されなかった大学からの適切でない言い分を大きく取り上げたことには問題があった。採択理由よりも不採択理由をきちっと申請大学に伝え、まとめた形でマスメディアにも伝えると良いと思う。
・審査結果の説明が画一的なため、評価の真意の理解が困難であった。
・本学の評価を高める上でかなりの効果があったものと思います。
・文部科学省（日本学術振興会）としての「持続的」 PR 活動に欠けるように思えました。マスメディアに定期的に特集を組んで記事にするなどの協力要請も必要であったように思います。
・このプログラムの社会的活用として、せめて学部生以上にはCOEの意義とは何なのか、何を行っているかがわかるような、良い意味での宣伝を、拠点のみならず日本学術振興会としても、もっと行うべきではないか。
・研究成果を積極的にマスメディア向けに示す機会を積極的に作って欲しい。
・高校生・大学受験生を対象としたメディアからも注目され、新しい学問分野に対する理解が社会的に広まった。
・マスメディアの関心が非常に高く、社会的効果は抜群だった。海外での知名度も上がってきているので、成果を日本だけでなく世界に向けて効果的に公表することを考えてほしい。

「２１世紀ＣＯＥプログラム」に関する参考データ集計結果の概要

◆回答数：２７２拠点中、２５１拠点（回答率：９２．３％）

Ⅰ.「人材養成面」

１．大学院生の在籍状況

① 事業推進担当者が所属する全専攻の入学定員数は、現在１４，７２９人で申請時（１４，０８０人）より６４９人増加（申請時より４．６ポイント上昇）している。

② 同志願者数は、現在１６，９２１人で申請時（１５，５５７人）より１，３６４人増加（申請時より８．８ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「社会科学」（６３．６ポイント）が最も高い割合で上昇している。
また、外国人志願者数は、全体数では若干の減少が見られるが、分野別の状況を見ると、「化学、材料科学」（２７．７ポイント）が最も高く、次いで「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（２２．４ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

③ 同入学者数は、現在１３，４６０人で申請時（１２，６８１人）より７７９人増加（申請時より６．１ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「機械、土木、建築、その他工学」（１９．２ポイント）が最も高く、次いで「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（１４．８ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。
また、外国人入学者数は、全体数では若干の減少が見られるが、分野別の状況を見ると、「機械、土木、建築、その他工学」（２６．３ポイント）が最も高く、次いで「数学、物理学、地球科学」（１８．１ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

④ 同③のうち、他大学の出身者数は、現在５，０４２人で申請時（４，８０２人）より２４０人増加（申請時より５．０ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「数学、物理学、地球科学」（１９．０ポイント）が最も高く、次いで「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（１３．２ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。
また、他大学の出身の外国人数は、全体数では若干の減少が見られるが、分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（１７．３ポイント）が最も高く、次いで「機械、土木、建築、その他工学」（１７．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑤ 同③のうち、事業推進担当者が指導教員となっている入学者数は、現在３，９４７人で申請時（３，２６３人）より６８４人増加（申請時より２１．０ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「化学、材料科学」（６０．７ポイント）が最も高く、次いで「人文科学」（４８．８ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。
また、事業推進担当者が指導教員となっている外国人入学者数は、全体数で若干の増加が見られ、分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（１０６．３ポイント）、次いで「数学、物理学、地球科学」（１００．０ポイント）で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑥ 同在籍者数は、現在４９，０１２人で申請時（４２，９９８人）より６，０１４人増加（申請時より１４．０ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（３３．４ポイント）が最も高く、次いで「情報、電気、電子」（２９．４ポイント）の順となっており、全ての分野において上昇している。

また、外国人在籍者数は、全体数では１，０５５人増加（申請時より１６．２ポイント上昇）しており、分野別の状況を見ると、「情報、電気、電子」（４７．５ポイント）が最も高く、次いで「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（３６．７ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑦　同⑥のうち、事業推進担当者が指導教員となっている在籍者数は、現在１３，４９２人で申請時（１０，６３４人）より２，８５８人増加（申請時より２６．９ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「化学、材料科学」（７４．７ポイント）が最も高く、次いで「情報、電気、電子」（６８．５ポイント）の順となっており、全ての分野において上昇している。

また、事業推進担当者が指導教員となっている外国人在籍者数は、全体数では５３５人増加（申請時より３５．５ポイント上昇）しており、分野別の状況で見ると、「情報、電気、電子」（８０．２ポイント）が最も高く、次いで「人文科学」（７０．１ポイント）の順となっており、同様に全ての分野において上昇している。

⑧　事業推進担当者が所属する全専攻を含む研究科全体の状況を見ると、入学定員、志願者数（外国人志願者数を除く）、入学者数、在籍者数のいずれも上記①～⑦と同様に増加傾向が見られる。

【まとめ】
入学志願者数、入学者数等については、年度や分野により若干状況が異なるが、全体で見ると増加傾向となっている。
また、在籍者数等については、外国人も含め、全ての分野において増加傾向が見られ、本プログラムの推進によって、入学志願者を含めた大学院生の量的確保の面で、全体的に効果があったことが窺える。
さらに、本プログラムを実施している専攻を含む研究科全体の状況においても、入学志願者数、入学者数、在籍者数等の全ての面で増加傾向が認められ、本プログラムを実施している専攻に限らず、大学院生の確保の面で、研究科全体の活性化に対する波及効果が少なからずあったことも窺える。

２．大学院生等の雇用状況

①　事業推進担当者が所属する全専攻における雇用状況のうち、ＲＡ（リサーチ・アシスタント）として経済支援を受けている者は、現在８，１７８人で申請時（３，１５７人）より５，０２１人増加（申請時より１５９．０ポイント上昇）している。このうち、ＣＯＥ経費で雇用しているＲＡは全体で４，６００人であり、増加分の９割以上を占めている。分野別の状況を見ると、「化学、材料科学」（６３９．０ポイント）が最も高い割合で上昇し、次いで「生命科学」（３５２．５ポイント）の順であり、全ての分野において上昇しており、分野別においても増加した人数とＣＯＥ経費による雇用の割合がほぼ等しく、増加分の９割以上を占めている。

また、うち外国人のＲＡも現在、１，２９９人で申請時（５１５人）により、７８４人増加（申請時より１５２．２ポイント上昇）しており、ＣＯＥ経費による外国人雇用者も全体で６１７人であることから、外国人においても同様にＣＯＥ経費による雇用の増加の状況が窺える。

②　ポスドクとして雇用されている者［博士号取得後の任期付の職（非常勤職員等）、学振ＰＤ等］は、現在４，０２９人で申請時（１，８０３人）より２，２２６人増加（申請時より１２３．５ポイント上昇）し、うち他機関出身者数については、現在１，９０８人で申請時（６０５人）より１，３０３人増加（申請時より２１５．４ポイント上昇）しており、特に他機関出身のポスドクが増加している。

また、これらのうち、ＣＯＥ経費で雇用しているポスドクは全体で１，４１５人（うち他機関出身者は７６３人）であり、増加分の６割程度を占めている。次に、分野別の状況を見ると、全体では「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（１９５．９ポ

イント）が最も高く、次いで「化学、材料科学」（１９１．１ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇し、うち他機関出身者では、「化学、材料科学」（３００．０ポイント）が最も高く、次いで「数学、物理学、地球科学」（２９４．５ポイント）の順となっており、全ての分野において上昇している。

さらに、うち外国人のポスドクも全体で現在８１３人（うち他機関出身者５７０人）で申請時（３１２人（うち他機関出身者２００人））より、５０１人（うち他機関出身者３７０人）増加（申請時より１６０．６ポイント（うち他機関出身者１８５．０ポイント））している。

なお、うち外国人のポスドクにおいてもＣＯＥ経費による雇用者が３４８人（うち他機関出身者２２８人）であり、全体の増加分の大半を占めており、ＣＯＥ経費による雇用の増加の状況が窺える。

③　研究員として雇用されている者［ポスドクを除く、任期なしまたは博士号取得前等］は、現在２，２４２人で申請時（１，１０７人）より１，１３５人増加（申請時より１０２．５ポイント上昇）し、うち他機関出身者数については、現在７７９人で申請時（３９４人）より３８５人増加（申請時より９７．７ポイント上昇）している。

また、これらのうち、ＣＯＥ経費で雇用している研究員は全体で６５５人（うち他機関出身者２０５人）であり、増加分の５割強を占めている。次に、分野別の状況を見ると、全体及び他機関出身者ともに「人文科学」、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）がそれぞれ高い割合で上昇している。

④　ＴＡ（ティーチング・アシスタント）として雇用されている者は、現在１７，３８０人で申請時（１６，８２４人）より５５６人増加（申請時より３．３ポイント上昇）し、このうちＣＯＥ経費で雇用しているＴＡは２８０人となっている。

分野別に見ると分野によっては減少している場合も見受けられるが、大半の分野は申請時よりもやや上昇傾向にあることが窺える。

⑤　支援系その他として雇用されている者［研究支援推進員など研究プロジェクト等の研究支援のための熟練した技術を持つ者、事務的側面から研究をサポートする事務員等］は、現在５，４３４人で申請時（３，５０９人）より１，９２５人増加（申請時より５４．９ポイント上昇）し、このうちＣＯＥ経費による雇用者は９３８人となっている。

次に分野別の状況を見ると、「情報、電気、電子」（１２４．５ポイント）が最も高い割合で上昇し、次いで「社会科学」（１１１．６ポイント）の順であり、同様に全ての分野において上昇している。

【まとめ】

大学院生等の雇用状況については、ＲＡ、ポスドク、研究員、支援系その他職員において、申請時に比べ大幅に雇用者が増加している。特に、ＲＡ、ポスドクにおいては、全体の雇用者数に比して、ＣＯＥ経費による雇用者数の増加が認められるところであり、本プログラムによって若手研究者に対する支援が充実していることが窺われる。

また、ＲＡ及びポスドクにおける外国人雇用者数の大幅な増加、さらにポスドク、研究員における他機関出身者（外国人を含む）の雇用者数の大幅な増加が、全ての分野において見られ、本プログラムを介して、大学院生・若手研究者等の流動性にも大きく貢献していることが窺える。

なお、ＴＡに関しては、学部学生等に対する実験、実習、演習等の授業に係る教育補助業務を行うものであるため、雇用者の大幅な増加が見られなかったものと推察される。

大学院生等の雇用状況全般にわたって見ると、全ての面で増加傾向が認められ、大学院生等の経済支援の充実はもとより、学修・研究環境の向上の面でも非常に大きな効果があったことが窺える。

３．大学院生等の就職先状況

①　全体の就職者数は、現在４，９３９人で申請時（４，１６７人）より７７２人増加（申

請時より１８．５ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（４５．８ポイント）が最も高く、次いで「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（３６．１ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇しており、その他の分野も、採択から１年しか経過していない「革新的な学術分野」（平成１６年度採択）を除いて、増加傾向を示している。

② 以下、区分ごとに見ていくと、同一大学においてポスドクとなった者の数は、現在６０７人で申請時（３９０人）より２１７人増加（申請時より５５．６ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（１３５．３ポイント）が最も高く、次いで「医学系」（１２８．９ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇しており、その他の分野も全て増加傾向を示している。

③ 他大学等においてポスドクとなった者の数は、現在４９２人で申請時（４４６人）より４６人増加（申請時より１０．３ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（４５０．０ポイント）が最も高く、次いで「医学系」（１１１．３ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

④ 大学の助手または講師となった者の数は、現在７３１人で申請時（６６１人）より７０人増加（申請時より１０．６ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（８１．０ポイント）が最も高く、次いで「生命科学」（５６．４ポイント)、「人文科学」（５０．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑤ 公的な研究機関に就職した者の数は、現在４３３人で申請時（３６２人）より７１人増加（申請時より１９．６ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（１１２．５ポイント）が最も高く、次いで「数学、物理学、地球科学」（８５．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑥ 企業の研究開発部門に就職した者の数は、現在７９７人で申請時（６００人）より１９７人増加（申請時より３２．８ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１５年度採択）（１８５．７ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（１７５．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑦ 企業の研究開発部門以外に就職した者の数は、現在１８７人で申請時（１４４人）より４０人増加（申請時より２９．９ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１３３．３ポイント）が最も高く、次いで「情報、電気、電子」（８０．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑧ ②～⑦以外に就職した者等の数は、現在１，６６９人で申請時（１，５５６人）より１１３人増加（申請時より７．３ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「学際、複合、新領域」（平成１４年度採択）（８３．３ポイント）が最も高く、次いで「機械、土木、建築、その他工学」（２４．１ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

【まとめ】
大学院生等の就職者数については、年度や分野により若干状況が異なるが、全体で見ると増加傾向となっている。
また、同一大学においてポスドクとなった者及び企業の研究開発部門に就職した者については、全ての分野において増加傾向が見られる。
これらのことから、本プログラムの目的として意図する「若手研究者の養成を図る組織的な「場」づくりを目指す」という側面や、キャリアパス形成の面で、大学のみなら

ず産業界での活躍など、全体的に着実な効果を挙げつつあることが窺える。

４．大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

① 国内外を合わせた学会発表数は、現在４０，４４４回（うちＣＯＥの成果に係るもの２７，５８２回、全体の６８．２％）で、申請時（３１，５２３回）より８，９２１回増加（申請時より２８．３ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１２０．４ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（７３．５ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

なお、「人文科学」では、現在１，６８２回（うちＣＯＥの成果に係るもの９１７回、全体の５４．５％）で、申請時（７６３回）より９１９回増加しており、増加分のうち９９．８％が、ＣＯＥの成果に係るものである。

② ①のうち、国内における学会発表数は、現在３０，５００回（うちＣＯＥの成果に係るもの２０，１８５回、全体の６６．２％）で、申請時（２４，９９４回）より５，５０６回増加（申請時より２２．０ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１０７．４ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（５７．３ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

③ ①のうち、国外における学会発表数は、現在９，９４４回（うちＣＯＥの成果に係るもの７，３９７回、全体の７４．４％）で、申請時（６，５２９回）より３，４１５回増加（申請時より５２．３ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「社会科学」（２４０．７ポイント）が最も高く、次いで「人文科学」（２０５．９ポイント）の順で、それぞれ申請時よりかなり高い割合で上昇している。

④ 論文等発表数は、現在１５，９０４回（うちＣＯＥの成果に係るもの１０，２８４回、全体の６４．７％）で、申請時（１２，０６９回）より３，８３５回増加（申請時より３１．８ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１１０．７ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（７６．７ポイント）、「情報、電気、電子」（７０．９ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

⑤ ④のうち、レフェリー付学術雑誌に発表した数は、現在１１，１７０回（うちＣＯＥの成果に係るもの７，５７８回、全体の６７．８％）で、申請時（８，７７４回）より２，３９６回増加（申請時より２７．３ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１１８．１ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（１０６．２ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

【まとめ】
大学院生の学会発表数については、全ての分野において増加傾向となっており、特に「人文科学」、「社会科学」の分野で顕著な伸びを見せている。また、国外での学会発表数についても大幅に増加している。
また、大学院生の論文等発表数についても、ほぼ全ての分野において増加傾向が見られ、同様に「人文科学」、「社会科学」の分野で顕著な伸びを見せている。
これらのことから、本プログラムの推進によって、「大学院生の研究活動、水準の向上に役立っている」というアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言え、国際的な場で活躍する若手研究者の養成に着実な効果を挙げつつあることが窺える。

Ⅱ．「教員の研究活動面」

１．論文数

① 事業推進担当者が著者又は共著者となっている論文数は、現在２７，１４８件で申請時（２４，５０５件）より２，６４３件増加（申請時より１０．８ポイント上昇）して

いる。分野別の状況を見ると、「人文科学」（４５．８ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（４４．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

② 事業推進担当者１人当たりの平均論文数を見ると、現在５．３１件で申請時（５．０３件）より０．２８件増加（申請時より５．５ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（３９．６ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（３５．９ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

【まとめ】
複数の論文を発表している教員を有する拠点が採択されており、教員の論文数については、分野によっては若干減少しているケースも見られるが、全体で見ると増加傾向となっており、特に「人文科学」、「社会科学」の分野などでは著しい増加傾向が見られる。
このことは、本プログラムの推進によって、「教員の研究活動の活性化が図られ、研究成果の質的、量的向上に役立っている」というアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言える。
また、本プログラムの目的で意図する「拠点形成」という側面からも、専攻等の組織全体の研究活動の活性化が着実に図られつつある状況が窺える。

２．共同研究の実施状況
① 国内外の大学、研究機関又は企業等との共同研究の実施件数は、現在１４，７０７件で申請時（９，６９４件）より５，０１３件増加（申請時より５１．７ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１３４．４ポイント）が最も高く、次いで「化学、材料科学」（７５．２ポイント）の順となっており、全ての分野において大きく上昇している。

② 同国内の大学、研究機関又は企業等との共同研究の実施件数は、現在１０，９８７件で申請時（７，２６９件）より３，７１８件増加（申請時より５１．１ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１１２．４ポイント）が最も高く、次いで「化学、材料科学」（７２．６ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。
また、国内の大学、研究機関と企業等との別に、それぞれの共同研究実施件数を見ると、全分野にわたって大幅に上昇しており、分野別の状況では、大学、研究機関では、「人文科学」（１１７．０ポイント）が最も高く、次いで「情報、電気、電子」（７４．５ポイント）、企業等では、「化学、材料科学」（８４．５ポイント）が最も高く、次いで「人文科学」（８０．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

③ 同国外の大学、研究機関又は企業等との共同研究の実施件数は、現在３，６９７件で申請時（２，４２２件）より１，２７５件増加（申請時より５２．６ポイント上昇）している。分野別の状況を見ると、「人文科学」（１９７．６ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（１０６．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。
また、国外の大学、研究機関と企業等との別に、それぞれの共同研究実施件数を見ると、全分野にわたって大幅に上昇しており、分野別の状況では、大学、研究機関では、「人文科学」（２００．０ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（１０４．８ポイント）、企業等では、「情報、電気、電子」（３６６．７ポイント）が最も高く、次いで実施件数そのものは少ないが「人文科学」、「機械、土木、建築、その他工学」（それぞれ２００．０ポイント）の順で、それぞれ申請時より最も高い割合で上昇している。

【まとめ】
共同研究の実施状況については、全分野にわたって国内外の大学、研究機関又は企業等との共同研究の実施件数が大幅に増加しており、特に「人文科学」の分野では著しい増加傾向が見られる。
このことは、本プログラムの推進によって、分野を問わず、「国内外の大学、研究機関、企業等との共同研究、研究プロジェクトの推進に役立っている」というアンケート結果を裏付ける一つの目安とも言え、大学と産業界等との新たな連携、協力体制が構築され始めつつある状況が窺える。

３．シンポジウム開催状況

① 国内外のシンポジウムの開催状況は、現在３，０７８件で申請時（１，３６６件）より１，７１２件増加（申請時より１２５．３ポイント上昇）しており、これに応じ参加者数も大幅に増加（１５８．７ポイント上昇）している。開催数の分野別の状況を見ると、「人文科学」（２９３．８ポイント）が最も高く、次いで「社会科学」（２６２．９ポイント）の順となっており、全ての分野において大きく上昇している。
また、外国人参加者数の分野別の状況を見ると、「人文科学」（５９１．８ポイント）が最も高く、次いで「医学系」（２０３．８ポイント）の順となっている。

② 同シンポジウムの開催状況を国内と国外との別に、それぞれの開催数及び参加者数を見ると、ほぼ全分野にわたって大幅に上昇しており、分野別の国内の開催数では、「社会科学」（２８２．７ポイント）が最も高く、次いで「人文科学」（２７７．８ポイント)、国外では、「人文科学」（５３３．３ポイント）が最も高く、次いで「医学系」（３６２．５ポイント）の順で、それぞれ申請時より高い割合で上昇している。

【まとめ】
国内外のシンポジウムの開催状況については、ほぼ全分野にわたって開催数及び外国人を含めた参加者数が大幅に増加しており、特に、これまで、ややもすると情報発信が立ち遅れていたという傾向も見られた「人文科学」、「社会科学」の分野で大幅な増加傾向が見られる。
このことは、本プログラムが、国際交流やシンポジウムの開催経費を対象としていることから、量的向上は当然のこととも言えるが、こうした機会の充実により、研究成果の発信はもとより、大学院生を含めた若手研究者が主体的にシンポジウムの企画、運営に参加することにより、その国際性の涵養や、自立性、研究意欲の向上にも大きな波及効果を与えていることが推察される。

「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（表）

Ⅰ 「人材養成面」

①大学院生の在籍状況

（単位：人）

採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
事業推進担当者数			468	398	439	371	440	564	463	400	467	386	453	4849
(1)事業推進担当者が所属する全専攻	博士課程入学定員	[1]申請時	1264	1125	855	1091	791	2599	1043	1225	1059	1349	1679	14080
		[2]現在	1385	1097	902	1116	948	2625	1080	1347	1148	1380	1701	14729
		増加数([2]-[1])	121	▲ 28	47	25	157	26	37	122	89	31	22	649
		伸び率([2]/[1])	109.6%	97.5%	105.5%	102.3%	119.8%	101.0%	103.5%	110.0%	108.4%	102.3%	101.3%	104.6%
	博士課程入学志願者数	[1]申請時	1447	924	718	1532	951	3063	826	989	1565	1682	1860	15557
		[2]現在	1464	1051	690	1517	1073	3040	899	1081	2560	1702	1844	16921
		増加数([2]-[1])	17	127	▲ 28	▲ 15	122	▲ 23	73	92	995	20	▲ 16	1364
		伸び率([2]/[1])	101.2%	113.7%	96.1%	99.0%	112.8%	99.2%	108.8%	109.3%	163.6%	101.2%	99.1%	108.8%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	195	137	117	278	227	347	97	286	246	259	387	2576
		[2]現在	153	175	134	253	245	372	106	299	218	317	288	2560
		増加数([2]-[1])	▲ 42	38	17	▲ 25	18	25	9	13	▲ 28	58	▲ 99	▲ 16
		伸び率([2]/[1])	78.5%	127.7%	114.5%	91.0%	107.9%	107.2%	109.3%	104.5%	88.6%	122.4%	74.4%	99.4%
	博士課程入学者数	[1]申請時	1289	887	613	1012	866	2517	800	906	924	1233	1634	12681
		[2]現在	1363	1008	637	1027	994	2689	897	1080	958	1262	1545	13460
		増加数([2]-[1])	74	121	24	15	128	172	97	174	34	29	▲ 89	779
		伸び率([2]/[1])	105.7%	113.6%	103.9%	101.5%	114.8%	106.8%	112.1%	119.2%	103.7%	102.4%	94.6%	106.1%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	174	145	118	153	190	277	83	205	171	221	329	2066
		[2]現在	124	135	122	167	205	306	98	259	149	246	210	2021
		増加数([2]-[1])	▲ 50	▲ 10	4	14	15	29	15	54	▲ 22	25	▲ 119	▲ 45
		伸び率([2]/[1])	71.3%	93.1%	103.4%	109.2%	107.9%	110.5%	118.1%	126.3%	87.1%	111.3%	63.8%	97.8%
	うち、他大学出身者数	[1]申請時	446	285	210	304	350	1265	158	363	292	418	711	4802
		[2]現在	446	318	170	327	389	1420	188	409	311	473	591	5042
		増加数([2]-[1])	0	33	▲ 40	23	39	155	30	46	19	55	▲ 120	240
		伸び率([2]/[1])	100.0%	111.6%	81.0%	107.6%	111.1%	112.3%	119.0%	112.7%	106.5%	113.2%	83.1%	105.0%
		うち、外国人留学生数 [1]申請時	114	103	69	74	112	247	53	141	84	133	250	1380
			83	96	61	74	115	283	54	165	58	156	156	1301
		増加数([2]-[1])	▲ 31	▲ 7	▲ 8	0	3	36	1	24	▲ 26	23	▲ 94	▲ 79
		伸び率([2]/[1])	72.8%	93.2%	88.4%	100.0%	102.7%	114.6%	101.9%	117.0%	69.0%	117.3%	62.4%	94.3%
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	[1]申請時	428	275	260	203	225	689	247	185	240	187	324	3263
		[2]現在	493	442	342	302	254	781	316	249	215	232	321	3947
		増加数([2]-[1])	65	167	82	99	29	92	69	64	▲ 25	45	▲ 3	684
		伸び率([2]/[1])	115.2%	160.7%	131.5%	148.8%	112.9%	113.4%	127.9%	134.6%	89.6%	124.1%	99.1%	121.0%
		うち、外国人留学生数 [1]申請時	54	44	53	22	32	90	11	36	59	32	75	508
			42	56	72	38	66	74	22	59	44	45	50	568
		増加数([2]-[1])	▲ 12	12	19	16	34	▲ 16	11	23	▲ 15	13	▲ 25	60
		伸び率([2]/[1])	77.8%	127.3%	135.8%	172.7%	206.3%	82.2%	200.0%	163.9%	74.6%	140.6%	66.7%	111.8%
	博士課程在籍者数	[1]申請時	4428	2561	1639	3931	2783	8937	2702	2746	3574	4104	5593	42998
		[2]現在	4985	3071	2121	4295	3713	10243	2850	3228	3969	4778	5759	49012
		増加数([2]-[1])	557	510	482	364	930	1306	148	482	395	674	166	6014
		伸び率([2]/[1])	112.6%	119.9%	129.4%	109.3%	133.4%	114.6%	105.5%	117.6%	111.1%	116.4%	103.0%	114.0%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	593	394	295	587	581	1005	282	589	556	766	871	6519
		[2]現在	585	489	435	668	794	1153	323	688	611	920	908	7574
		増加数([2]-[1])	▲ 8	95	140	81	213	148	41	99	55	154	37	1055
		伸び率([2]/[1])	98.7%	124.1%	147.5%	113.8%	136.7%	114.7%	114.5%	116.8%	109.9%	120.1%	104.2%	116.2%
	うち、事業推進担当者が指導教員となっている者	[1]申請時	1317	675	647	755	639	2554	849	612	844	659	1083	10634
		[2]現在	1604	1179	1090	1128	969	2905	963	750	957	792	1155	13492
		増加数([2]-[1])	287	504	443	373	330	351	114	138	113	133	72	2858
		伸び率([2]/[1])	121.8%	174.7%	168.5%	149.4%	151.6%	113.7%	113.4%	122.5%	113.4%	120.2%	106.6%	126.9%
		うち、外国人留学生数 [1]申請時	130	107	121	87	130	298	58	131	158	122	167	1509
			151	168	218	148	220	338	80	170	182	178	191	2044
		増加数([2]-[1])	21	61	97	61	90	40	22	39	24	56	24	535
		伸び率([2]/[1])	116.2%	157.0%	180.2%	170.1%	169.2%	113.4%	137.9%	129.8%	115.2%	145.9%	114.4%	135.5%
(2)（1)を含む全研究科	博士課程入学定員	[1]申請時	2541	4393	3321	1861	1934	3685	3356	4308	1628	2670	3646	33343
		[2]現在	2665	4373	3386	1803	2203	3829	3503	4392	1751	2766	3627	34298
		増加数([2]-[1])	124	▲ 20	65	▲ 58	269	144	147	84	123	96	▲ 19	955
		伸び率([2]/[1])	104.9%	99.5%	102.0%	96.9%	113.9%	103.9%	104.4%	101.9%	107.6%	103.6%	99.5%	102.9%
	博士課程入学志願者数	[1]申請時	2646	3896	2887	2516	2219	4759	2966	3327	2159	3054	3700	34129
		[2]現在	2638	4002	2776	2438	2430	4657	3240	3366	3261	3172	3478	35458
		増加数([2]-[1])	▲ 8	106	▲ 111	▲ 78	211	▲ 102	274	39	1102	118	▲ 222	1329
		伸び率([2]/[1])	99.7%	102.7%	96.2%	96.9%	109.5%	97.9%	109.2%	101.2%	151.0%	103.9%	94.0%	103.9%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	322	615	453	436	402	618	359	717	384	474	834	5614
		[2]現在	300	601	610	399	421	620	399	681	362	490	633	5516
		増加数([2]-[1])	▲ 22	▲ 14	157	▲ 37	19	2	40	▲ 36	▲ 22	16	▲ 201	▲ 98
		伸び率([2]/[1])	93.2%	97.7%	134.7%	91.5%	104.7%	100.3%	111.1%	95.0%	94.3%	103.4%	75.9%	98.3%
	博士課程入学者数	[1]申請時	2310	3333	2300	1700	1781	3604	2691	2902	1393	2325	3149	27488
		[2]現在	2410	3660	2358	1667	2013	3912	3065	3140	1511	2576	2996	29308
		増加数([2]-[1])	100	327	58	▲ 33	232	308	374	238	118	251	▲ 153	1820
		伸び率([2]/[1])	104.3%	109.8%	102.5%	98.1%	113.0%	108.5%	113.9%	108.2%	108.5%	110.8%	95.1%	106.6%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	296	463	329	263	308	416	304	497	257	356	612	4101
		[2]現在	259	585	448	285	330	461	370	599	245	383	488	4453
		増加数([2]-[1])	▲ 37	122	119	22	22	45	66	102	▲ 12	27	▲ 124	352
		伸び率([2]/[1])	87.5%	126.3%	136.2%	108.4%	107.1%	110.8%	121.7%	120.5%	95.3%	107.6%	79.7%	108.6%
	博士課程在籍者数	[1]申請時	8062	11365	8550	6793	6220	12101	9377	10096	5324	8831	12262	98981
		[2]現在	8432	11942	9666	6980	6913	14233	9778	10899	5947	9245	12276	106311
		増加数([2]-[1])	370	577	1116	187	693	2132	401	803	623	414	14	7330
		伸び率([2]/[1])	104.6%	105.1%	113.1%	102.8%	111.1%	117.6%	104.3%	108.0%	111.7%	104.7%	100.1%	107.4%
	うち、外国人留学生数	[1]申請時	1009	2067	1727	993	1070	1568	1163	2011	733	1459	2143	15943
		[2]現在	989	2310	2074	1088	1266	1671	1272	2322	923	1569	2133	17617
		増加数([2]-[1])	▲ 20	243	347	95	196	103	109	311	190	110	▲ 10	1674
		伸び率([2]/[1])	98.0%	111.8%	120.1%	109.6%	118.3%	106.6%	109.4%	115.5%	125.9%	107.5%	99.5%	110.5%

※上記(2)の各項目の人数は、採択拠点となった専攻を含む研究科全体の状況をそれぞれ拠点ごとに集計（ダブルカウント）しているため、学校基本調査における博士課程在籍者数等を上回っている。

「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（表）

Ⅰ 「人材養成面」
②大学院生等の雇用状況

（単位：人）

採択年度			H14					H15						H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域		革新的な学術分野	
RA（リサーチ・アシスタント）		[1]申請時	379	136	201	161	310	409	369	374	92	262		464	3157
		[2]現在	1715	1005	734	307	622	872	820	543	411	473		676	8178
		うち、COE経費※	1132	798	429	89	244	501	474	221	277	215		220	4600
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	66.0%	79.4%	58.4%	29.0%	39.2%	57.5%	57.8%	40.7%	67.4%	45.5%		32.5%	56.2%
		増加数([2]-[1])	1336	869	533	146	312	463	451	169	319	211		212	5021
		伸び率([2]/[1])	452.5%	739.0%	365.2%	190.7%	200.6%	213.2%	222.2%	145.2%	446.7%	180.5%		145.7%	259.0%
	うち、外国人数	[1]申請時	55	15	39	21	79	59	45	58	32	34		78	515
		[2]現在	182	130	143	44	140	159	84	108	89	82		138	1299
		うち、COE経費※	92	90	68	8	49	72	36	47	64	46		45	617
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	50.5%	69.2%	47.6%	18.2%	35.0%	45.3%	42.9%	43.5%	71.9%	56.1%		32.6%	47.5%
		増加数([2]-[1])	127	115	104	23	61	100	39	50	57	48		60	784
		伸び率([2]/[1])	330.9%	866.7%	366.7%	209.5%	177.2%	269.5%	186.7%	186.2%	278.1%	241.2%		176.9%	252.2%
ポスドク 博士号取得後の任期付きの職（非常勤職員等）、学振PD		[1]申請時	316	124	131	164	97	185	248	138	75	149		176	1803
		[2]現在	718	361	318	244	287	479	526	298	115	381		302	4029
		うち、COE経費※	181	116	111	84	172	198	176	94	44	144		95	1415
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	25.2%	32.1%	34.9%	34.4%	59.9%	41.3%	33.5%	31.5%	38.3%	37.8%		31.5%	35.1%
		増加数([2]-[1])	402	237	187	80	190	294	278	160	40	232		126	2226
		伸び率([2]/[1])	227.2%	291.1%	242.7%	148.8%	295.9%	258.9%	212.1%	215.9%	153.3%	255.7%		171.6%	223.5%
	うち、外国人数	[1]申請時	41	40	22	7	18	22	49	49	5	30		29	312
		[2]現在	96	135	104	27	57	72	76	91	18	69		68	813
		うち、COE経費※	30	63	39	22	40	34	22	32	11	32		23	348
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	31.3%	46.7%	37.5%	81.5%	70.2%	47.2%	28.9%	35.2%	61.1%	46.4%		33.8%	42.8%
		増加数([2]-[1])	55	95	82	20	39	50	27	42	13	39		39	501
		伸び率([2]/[1])	234.1%	337.5%	472.7%	385.7%	316.7%	327.3%	155.1%	185.7%	360.0%	230.0%		234.5%	260.6%
	うち、他機関出身者数	[1]申請時	99	61	43	17	55	78	55	60	12	53		72	605
		[2]現在	346	244	153	46	169	260	217	131	27	170		145	1908
		うち、COE経費※	100	86	53	18	112	96	102	50	16	77		53	763
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	28.9%	35.2%	34.6%	39.1%	66.3%	36.9%	47.0%	38.2%	59.3%	45.3%		36.6%	40.0%
		増加数([2]-[1])	247	183	110	29	114	182	162	71	15	117		73	1303
		伸び率([2]/[1])	349.5%	400.0%	355.8%	270.6%	307.3%	333.3%	394.5%	218.3%	225.0%	320.8%		201.4%	315.4%
	うち、外国人数	[1]申請時	25	33	14	4	15	17	17	29	1	22		23	200
		[2]現在	65	124	64	9	39	64	48	56	5	46		50	570
		うち、COE経費※	19	58	23	7	26	19	19	19	4	19		15	228
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	29.2%	46.8%	35.9%	77.8%	66.7%	29.7%	39.6%	33.9%	80.0%	41.3%		30.0%	40.0%
		増加数([2]-[1])	40	91	50	5	24	47	31	27	4	24		27	370
		伸び率([2]/[1])	260.0%	375.8%	457.1%	225.0%	260.0%	376.5%	282.4%	193.1%	500.0%	209.1%		217.4%	285.0%
研究員（ポスドクを除く）		[1]申請時	190	66	92	15	41	269	113	81	44	43		153	1107
		[2]現在	335	155	190	125	100	409	170	154	116	207		281	2242
		うち、COE経費※	76	28	69	60	18	97	22	50	55	107		73	655
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	22.7%	18.1%	36.3%	48.0%	18.0%	23.7%	12.9%	32.5%	47.4%	51.7%		26.0%	29.2%
		増加数([2]-[1])	145	89	98	110	59	140	57	73	72	164		128	1135
		伸び率([2]/[1])	176.3%	234.8%	206.5%	833.3%	243.9%	152.0%	150.4%	190.1%	263.6%	481.4%		183.7%	202.5%
	うち、他機関出身者数	[1]申請時	74	20	31	1	5	152	14	28	6	6		57	394
		[2]現在	163	69	69	30	29	195	41	50	16	52		65	779
		うち、COE経費※	29	15	12	20	3	37	14	14	10	35		16	205
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	17.8%	21.7%	17.4%	66.7%	10.3%	19.0%	34.1%	28.0%	62.5%	67.3%		24.6%	26.3%
		増加数([2]-[1])	89	49	38	29	24	43	27	22	10	46		8	385
		伸び率([2]/[1])	220.3%	345.0%	222.6%	3000.0%	580.0%	128.3%	292.9%	178.6%	266.7%	866.7%		114.0%	197.7%
TA（ティーチング・アシスタント）		[1]申請時	2509	1403	1371	1498	978	1699	1621	1235	739	1279		2492	16824
		[2]現在	2618	1424	1335	1516	1138	1491	1711	1310	662	1491		2684	17380
		うち、COE経費※	0	0	1	36	54	14	47	11	11	28		78	280
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	0.0%	0.0%	0.1%	2.4%	4.7%	0.9%	2.7%	0.8%	1.7%	1.9%		2.9%	1.6%
		増加数([2]-[1])	109	21	▲ 36	18	160	▲ 208	90	75	▲ 77	212		192	556
		伸び率([2]/[1])	104.3%	101.5%	97.4%	101.2%	116.4%	87.8%	105.6%	106.1%	89.6%	116.6%		107.7%	103.3%
支援系その他 （事務・技術補佐員等） 研究支援推進員など、研究プロジェクト等の研究支援のための熟達した技術を持つ者、事務的側面から研究をサポートする事務員		[1]申請時	724	229	163	291	283	599	240	154	95	378		353	3509
		[2]現在	1152	441	366	315	319	752	334	309	201	582		663	5434
		うち、COE経費※	145	52	37	47	59	138	78	74	90	87		131	938
		[2]現在におけるCOE経費※の割合	12.6%	11.8%	10.1%	14.9%	18.5%	18.4%	23.4%	23.9%	44.8%	14.9%		19.8%	17.3%
		増加数([2]-[1])	428	212	203	24	36	153	94	155	106	204		310	1925
		伸び率([2]/[1])	159.1%	192.6%	224.5%	108.2%	112.7%	125.5%	139.2%	200.6%	211.6%	154.0%		187.8%	154.9%

※「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの経費で雇用している者の数

「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（表）

Ⅰ「人材養成面」

③大学院生等の就職先状況

（単位：人）

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
ポスドク（同一大学）	[1]申請時	79	33	25	30	21	45	42	33	29	17	36	390
	[2]現在	86	57	44	36	42	103	59	48	36	40	56	607
	増加数([2]-[1])	7	24	19	6	21	58	17	15	7	23	20	217
	伸び率([2]/[1])	108.9%	172.7%	176.0%	120.0%	200.0%	228.9%	140.5%	145.5%	124.1%	235.3%	155.6%	155.6%
ポスドク（他大学等）	[1]申請時	110	77	14	2	26	53	77	23	9	20	35	446
	[2]現在	112	68	13	11	23	112	79	25	12	21	16	492
	増加数([2]-[1])	2	▲ 9	▲ 1	9	▲ 3	59	2	2	3	1	▲ 19	46
	伸び率([2]/[1])	101.8%	88.3%	92.9%	550.0%	88.5%	211.3%	102.6%	108.7%	133.3%	105.0%	45.7%	110.3%
大学の助手・講師	[1]申請時	39	40	65	70	30	141	36	40	133	21	46	661
	[2]現在	61	45	47	105	35	152	19	53	140	38	36	731
	増加数([2]-[1])	22	5	▲ 18	35	5	11	▲ 17	13	7	17	▲ 10	70
	伸び率([2]/[1])	156.4%	112.5%	72.3%	150.0%	116.7%	107.8%	52.8%	132.5%	105.3%	181.0%	78.3%	110.6%
公的研究機関	[1]申請時	43	43	17	24	29	85	20	33	28	8	32	362
	[2]現在	65	50	24	39	22	80	37	40	31	17	28	433
	増加数([2]-[1])	22	7	7	15	▲ 7	▲ 5	17	7	3	9	▲ 4	71
	伸び率([2]/[1])	151.2%	116.3%	141.2%	162.5%	75.9%	94.1%	185.0%	121.2%	110.7%	212.5%	87.5%	119.6%
企業(研究開発部門)	[1]申請時	80	140	127	10	36	14	35	104	4	14	36	600
	[2]現在	107	182	130	13	46	31	46	131	11	40	60	797
	増加数([2]-[1])	27	42	3	3	10	17	11	27	7	26	24	197
	伸び率([2]/[1])	133.8%	130.0%	102.4%	130.0%	127.8%	221.4%	131.4%	126.0%	275.0%	285.7%	166.7%	132.8%
企業(その他の職種)	[1]申請時	19	18	15	9	0	20	10	24	12	9	8	144
	[2]現在	18	25	27	21	14	25	11	13	15	8	10	187
	増加数([2]-[1])	▲ 1	7	12	12	14	5	1	▲ 11	3	▲ 1	2	43
	伸び率([2]/[1])	94.7%	138.9%	180.0%	233.3%	－	125.0%	110.0%	54.2%	125.0%	88.9%	125.0%	129.9%
その他	[1]申請時	159	98	39	134	24	485	38	79	162	53	285	1556
	[2]現在	190	103	44	131	44	532	45	98	181	43	258	1669
	増加数([2]-[1])	31	5	5	▲ 3	20	47	7	19	19	▲ 10	▲ 27	113
	伸び率([2]/[1])	119.5%	105.1%	112.8%	97.8%	183.3%	109.7%	118.4%	124.1%	111.7%	81.1%	90.5%	107.3%
合計	[1]申請時	533	449	302	279	166	843	258	336	381	142	478	4167
	[2]現在	652	530	339	356	226	1035	296	408	426	207	464	4939
	増加数([2]-[1])	119	81	37	77	60	192	38	72	45	65	▲ 14	772
	伸び率([2]/[1])	122.3%	118.0%	112.3%	127.6%	136.1%	122.8%	114.7%	121.4%	111.8%	145.8%	97.1%	118.5%

「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（表）

Ⅰ 「人材養成面」

④大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

（単位：回）

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
学会発表数	[1]申請時	3660	4601	5718	763	1877	4100	3188	2463	306	1893	2954	31523
	[2]現在	4357	6166	7364	1682	2482	4522	4203	3203	531	2273	3661	40444
	うち、COE成果※	3403	5164	5272	917	1626	2347	3249	2233	324	1297	1750	27582
	[2]現在におけるCOE成果※の割合	78.1%	83.7%	71.6%	54.5%	65.5%	51.9%	77.3%	69.7%	61.0%	57.1%	47.8%	68.2%
	増加数([2]-[1])	697	1565	1646	919	605	422	1015	740	225	380	707	8921
	伸び率([2]/[1])	119.0%	134.0%	128.8%	220.4%	132.2%	110.3%	131.8%	130.0%	173.5%	120.1%	123.9%	128.3%
うち、国内	[1]申請時	3077	3696	4010	662	1505	3366	2526	1953	279	1537	2383	24994
	[2]現在	3497	4706	4944	1373	1871	3655	3125	2441	439	1745	2704	30500
	うち、COE成果※	2692	3900	3450	698	1225	1818	2362	1588	271	939	1242	20185
	[2]現在におけるCOE成果※の割合	77.0%	82.9%	69.8%	50.8%	65.5%	49.7%	75.6%	65.1%	61.7%	53.8%	45.9%	66.2%
	増加数([2]-[1])	420	1010	934	711	366	289	599	488	160	208	321	5506
	伸び率([2]/[1])	113.6%	127.3%	123.3%	207.4%	124.3%	108.6%	123.7%	125.0%	157.3%	113.5%	113.5%	122.0%
うち、国外	[1]申請時	583	905	1708	101	372	734	662	510	27	356	571	6529
	[2]現在	860	1460	2420	309	611	867	1078	762	92	528	957	9944
	うち、COE成果※	711	1264	1822	219	401	529	887	645	53	358	508	7397
	[2]現在におけるCOE成果※の割合	82.7%	86.6%	75.3%	70.9%	65.6%	61.0%	82.3%	84.6%	57.6%	67.8%	53.1%	74.4%
	増加数([2]-[1])	277	555	712	208	239	133	416	252	65	172	386	3415
	伸び率([2]/[1])	147.5%	161.3%	141.7%	305.9%	164.2%	118.1%	162.8%	149.4%	340.7%	148.3%	167.6%	152.3%
学術雑誌等（紀要、講演論文集等も含む）への論文等発表数（専攻に所属する学生が、代表またはファーストオーサーとなっている論文で、印刷済及び採録決定済の論文。査読中、投稿中は除く。）	[1]申請時	1253	2217	1672	551	899	1286	1119	800	313	664	1295	12069
	[2]現在	1529	2121	2857	1161	1228	1547	1402	1023	553	950	1533	15904
	うち、COE成果※	1100	1721	2089	520	726	832	1078	715	274	553	676	10284
	[2]現在におけるCOE成果※の割合	71.9%	81.1%	73.1%	44.8%	59.1%	53.8%	76.9%	69.9%	49.5%	58.2%	44.1%	64.7%
	増加数([2]-[1])	276	▲ 96	1185	610	329	261	283	223	240	286	238	3835
	伸び率([2]/[1])	122.0%	95.7%	170.9%	210.7%	136.6%	120.3%	125.3%	127.9%	176.7%	143.1%	118.4%	131.8%
うち、レフェリー付学術雑誌に発表した論文数	[1]申請時	1028	1956	1108	249	613	1008	800	514	130	509	859	8774
	[2]現在	1273	1649	1808	543	927	1244	1031	676	268	734	1017	11170
	うち、COE成果※	939	1328	1333	320	579	691	829	487	150	458	464	7578
	[2]現在におけるCOE成果※の割合	73.8%	80.5%	73.7%	58.9%	62.5%	55.5%	80.4%	72.0%	56.0%	62.4%	45.6%	67.8%
	増加数([2]-[1])	245	▲ 307	700	294	314	236	231	162	138	225	158	2396
	伸び率([2]/[1])	123.8%	84.3%	163.2%	218.1%	151.2%	123.4%	128.9%	131.5%	206.2%	144.2%	118.4%	127.3%

※「[2]現在」の状況のうち、21世紀COEプログラムの成果に係るものの数

Ⅱ 「教員の研究活動面」

①論文数

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
論文数（件）	[1]申請時	2447	4089	2250	496	1966	5130	2650	1761	448	1229	2039	24505
	[2]現在	2931	4086	2843	723	2225	5261	2603	2123	645	1437	2271	27148
	増加数([2]-[1])	484	▲ 3	593	227	259	131	▲ 47	362	197	208	232	2643
	伸び率([2]/[1])	119.8%	99.9%	126.4%	145.8%	113.2%	102.6%	98.2%	120.6%	144.0%	116.9%	111.4%	110.8%
事業推進担当者数（人）	[1]申請時	466	415	391	317	400	736	557	371	435	357	426	4871
	[2]現在	468	452	434	331	423	728	616	383	461	370	449	5115
1人あたりの論文数（件）	[1]申請時	5.25	9.85	5.75	1.56	4.92	6.97	4.76	4.75	1.03	3.44	4.79	5.03
	[2]現在	6.26	9.04	6.55	2.18	5.26	7.23	4.23	5.54	1.40	3.88	5.06	5.31
	増加数([2]-[1])	1.01	▲ 0.81	0.80	0.62	0.35	0.26	▲ 0.53	0.80	0.37	0.44	0.27	0.28
	伸び率([2]/[1])	119.3%	91.7%	113.8%	139.6%	107.0%	103.7%	88.8%	116.8%	135.9%	112.8%	105.7%	105.5%

注：ここでいう論文とは、当該分野における世界的水準にある学術雑誌（レフェリー付学術雑誌等）に掲載された論文で、事業推進担当者が著者または共著者となっているものを指す

②共同研究の実施状況

（単位：件）

採択年度		H14					H15					H16	合計
採択分野		生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
国内	[1]申請時	896	998	722	121	565	1366	683	570	253	331	764	7269
	[2]現在	1465	1723	1187	257	834	1932	863	863	380	509	974	10987
	増加数([2]-[1])	569	725	465	136	269	566	180	293	127	178	210	3718
	伸び率([2]/[1])	163.5%	172.6%	164.4%	212.4%	147.6%	141.4%	126.4%	151.4%	150.2%	153.8%	127.5%	151.1%
うち、大学・研究機関	[1]申請時	681	545	212	100	382	961	597	275	187	188	509	4637
	[2]現在	1085	887	370	217	553	1340	736	368	283	307	655	6801
	増加数([2]-[1])	404	342	158	117	171	379	139	93	96	119	146	2164
	伸び率([2]/[1])	159.3%	162.8%	174.5%	217.0%	144.8%	139.4%	123.3%	133.8%	151.3%	163.3%	128.7%	146.7%
うち、企業等	[1]申請時	214	453	510	20	176	406	88	295	66	138	255	2621
	[2]現在	367	836	804	36	270	600	127	498	96	198	319	4151
	増加数([2]-[1])	153	383	294	16	94	194	39	203	30	60	64	1530
	伸び率([2]/[1])	171.5%	184.5%	157.6%	180.0%	153.4%	147.8%	144.3%	168.8%	145.5%	143.5%	125.1%	158.4%
国外	[1]申請時	350	249	92	42	153	537	476	108	67	123	225	2422
	[2]現在	531	462	189	125	248	688	652	180	138	208	276	3697
	増加数([2]-[1])	181	213	97	83	95	151	176	72	71	85	51	1275
	伸び率([2]/[1])	151.7%	185.5%	205.4%	297.6%	162.1%	128.1%	137.0%	166.7%	206.0%	169.1%	122.7%	152.6%
うち、大学・研究機関	[1]申請時	339	234	86	40	144	512	459	105	63	117	220	2319
	[2]現在	496	439	161	120	236	615	635	176	129	195	269	3471
	増加数([2]-[1])	157	205	75	80	92	103	176	71	66	78	49	1152
	伸び率([2]/[1])	146.3%	187.6%	187.2%	300.0%	163.9%	120.1%	138.3%	167.6%	204.8%	166.7%	122.3%	149.7%
うち、企業等	[1]申請時	11	15	6	1	6	19	13	2	4	6	5	88
	[2]現在	31	23	28	3	12	31	19	6	9	14	7	183
	増加数([2]-[1])	20	8	22	2	6	12	6	4	5	8	2	95
	伸び率([2]/[1])	281.8%	153.3%	466.7%	300.0%	200.0%	163.2%	146.2%	300.0%	225.0%	233.3%	140.0%	208.0%
合計	[1]申請時	1249	1247	814	163	718	1903	1159	678	320	454	989	9694
	[2]現在	1996	2185	1376	382	1105	2620	1515	1043	518	717	1250	14707
	増加数([2]-[1])	747	938	562	219	387	717	356	365	198	263	261	5013
	伸び率([2]/[1])	159.8%	175.2%	169.0%	234.4%	153.9%	137.7%	130.7%	153.8%	161.9%	157.9%	126.4%	151.7%

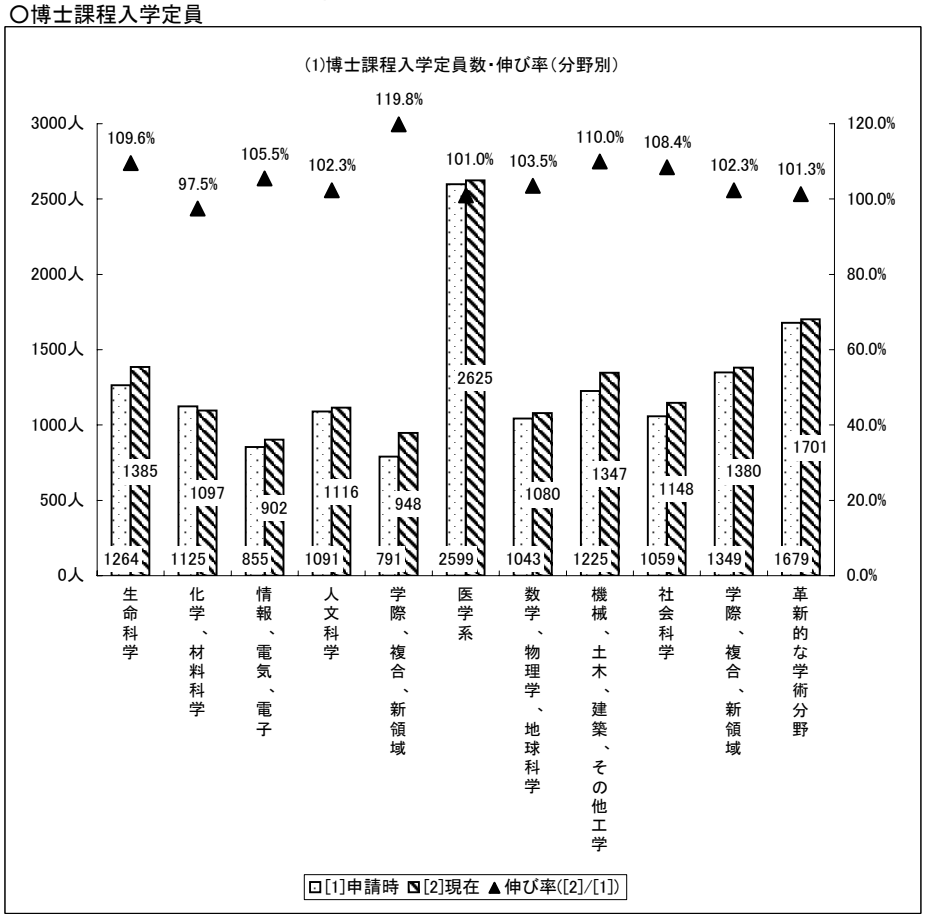
③シンポジウム開催状況

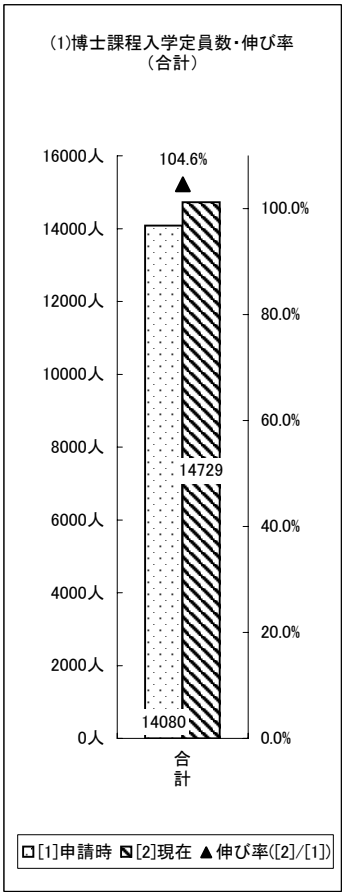
採択年度			H14					H15					H16	合計
採択分野			生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	医学系	数学、物理学、地球科学	機械、土木、建築、その他工学	社会科学	学際、複合、新領域	革新的な学術分野	
国内	開催数（回）	[1]申請時	74	206	110	45	55	131	117	57	81	87	102	1065
		[2]現在	202	361	226	170	192	242	176	170	310	214	214	2477
		増加数([2]-[1])	128	155	116	125	137	111	59	113	229	127	112	1412
		伸び率([2]/[1])	273.0%	175.2%	205.5%	377.8%	349.1%	184.7%	150.4%	298.2%	382.7%	246.0%	209.8%	232.6%
	参加者数（人）	[1]申請時	11497	26020	20027	3835	28758	30058	8885	9633	4875	13494	23200	180282
		[2]現在	32020	54219	42735	18209	191286	59467	12816	23558	19518	28639	32700	515167
		増加数([2]-[1])	20523	28199	22708	14374	162528	29409	3931	13925	14643	15145	9500	334885
		伸び率([2]/[1])	278.5%	208.4%	213.4%	474.8%	665.2%	197.8%	144.2%	244.6%	400.4%	212.2%	140.9%	285.8%
	うち、外国人（人）	[1]申請時	1017	4124	2719	527	880	960	1550	2682	669	1483	1094	17705
		[2]現在	2004	7681	10217	3921	2967	1680	1800	2249	2876	2165	3333	40893
		増加数([2]-[1])	987	3557	7498	3394	2087	720	250	▲ 433	2207	682	2239	23188
		伸び率([2]/[1])	197.1%	186.3%	375.8%	744.0%	337.2%	175.0%	116.1%	83.9%	429.9%	146.0%	304.7%	231.0%
国外	開催数（回）	[1]申請時	22	60	73	3	18	8	39	18	24	19	13	297
		[2]現在	39	81	108	19	38	37	61	65	70	50	32	600
		増加数([2]-[1])	17	21	35	16	20	29	22	47	46	31	19	303
		伸び率([2]/[1])	177.3%	135.0%	147.9%	633.3%	211.1%	462.5%	156.4%	361.1%	291.7%	263.2%	246.2%	202.0%
	参加者数（人）	[1]申請時	3374	7012	19108	340	2886	2728	8282	3797	1924	3975	1199	54625
		[2]現在	6415	12568	29633	1699	4728	5465	5831	9337	4212	8856	4033	92777
		増加数([2]-[1])	3041	5556	10525	1359	1842	2737	▲ 2451	5540	2288	4881	2834	38152
		伸び率([2]/[1])	190.1%	179.2%	155.1%	499.7%	163.8%	200.3%	70.4%	245.9%	218.9%	222.8%	336.4%	169.8%
	うち、外国人（人）	[1]申請時	2045	5370	11515	170	1774	389	4034	2411	1615	3356	826	33505
		[2]現在	4052	7506	18156	901	2249	2418	2565	5706	2857	5964	2305	54679
		増加数([2]-[1])	2007	2136	6641	731	475	2029	▲ 1469	3295	1242	2608	1479	21174
		伸び率([2]/[1])	198.1%	139.8%	157.7%	530.0%	126.8%	621.6%	63.6%	236.7%	176.9%	177.7%	279.1%	163.2%
合計	開催数（回）	[1]申請時	96	268	183	48	73	141	156	75	105	106	115	1366
		[2]現在	241	442	334	189	230	279	237	235	381	264	246	3078
		増加数([2]-[1])	145	174	151	141	157	138	81	160	276	158	131	1712
		伸び率([2]/[1])	251.0%	164.9%	182.5%	393.8%	315.1%	197.9%	151.9%	313.3%	362.9%	249.1%	213.9%	225.3%
	参加者数（人）	[1]申請時	14871	33172	39135	4175	31644	32786	17167	13430	6799	17469	24399	235047
		[2]現在	38435	66817	72368	19908	196014	64932	18647	32895	23896	37495	36733	608140
		増加数([2]-[1])	23564	33645	33233	15733	164370	32146	1480	19465	17097	20026	12334	373093
		伸び率([2]/[1])	258.5%	201.4%	184.9%	476.8%	619.4%	198.0%	108.6%	244.9%	351.5%	214.6%	150.6%	258.7%
	うち、外国人（人）	[1]申請時	3062	9599	14234	697	2654	1349	5584	5093	2284	4839	1920	51315
		[2]現在	6056	15187	28373	4822	5216	4098	4365	7955	5832	8129	5638	95671
		増加数([2]-[1])	2994	5588	14139	4125	2562	2749	▲ 1219	2862	3548	3290	3718	44356
		伸び率([2]/[1])	197.8%	158.2%	199.3%	691.8%	196.5%	303.8%	78.2%	156.2%	255.3%	168.0%	293.6%	186.4%

Ⅰ 「人材養成面」
①大学院生の在籍状況

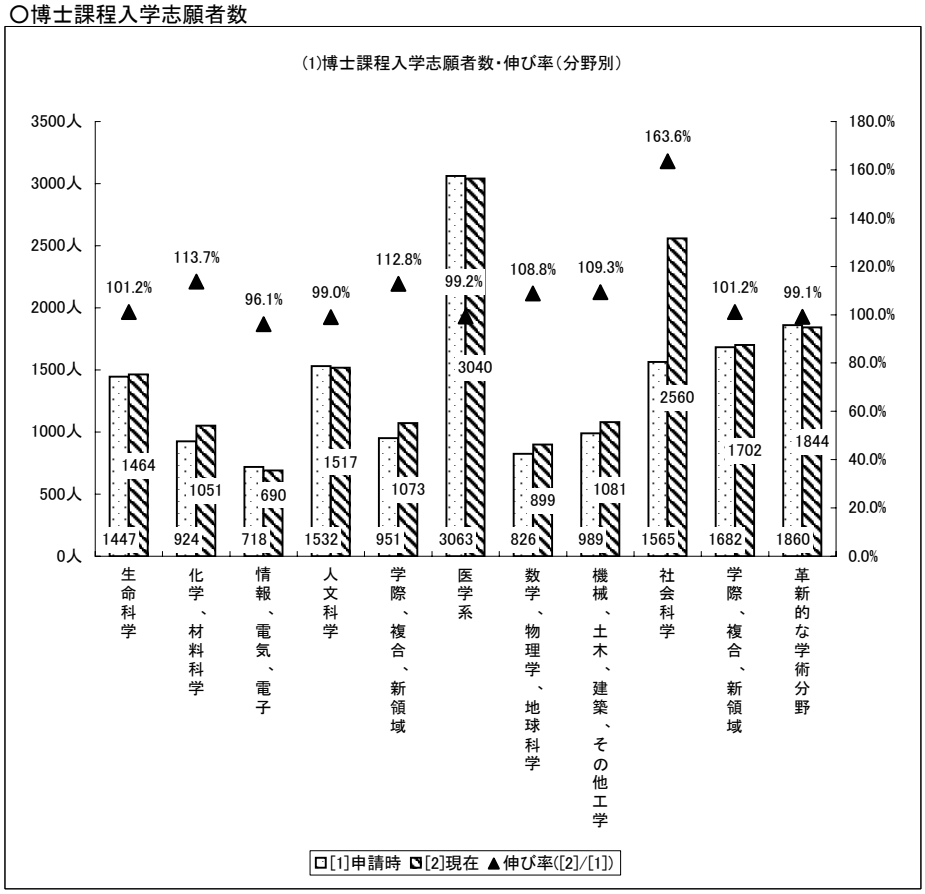
(1)事業推進担当者が所属する全ての専攻等における大学院生の在籍状況

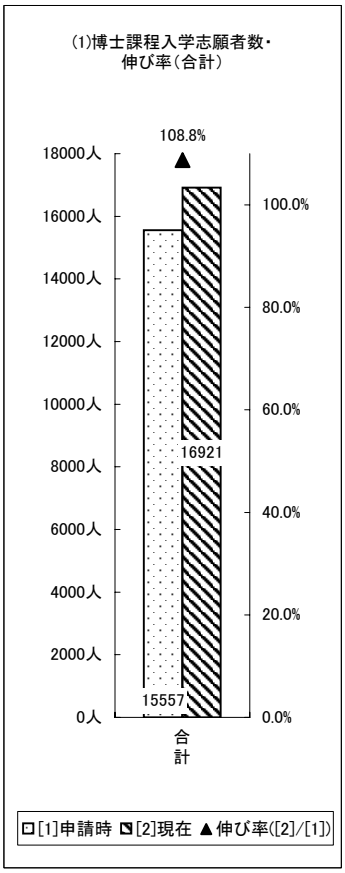
○博士課程入学定員





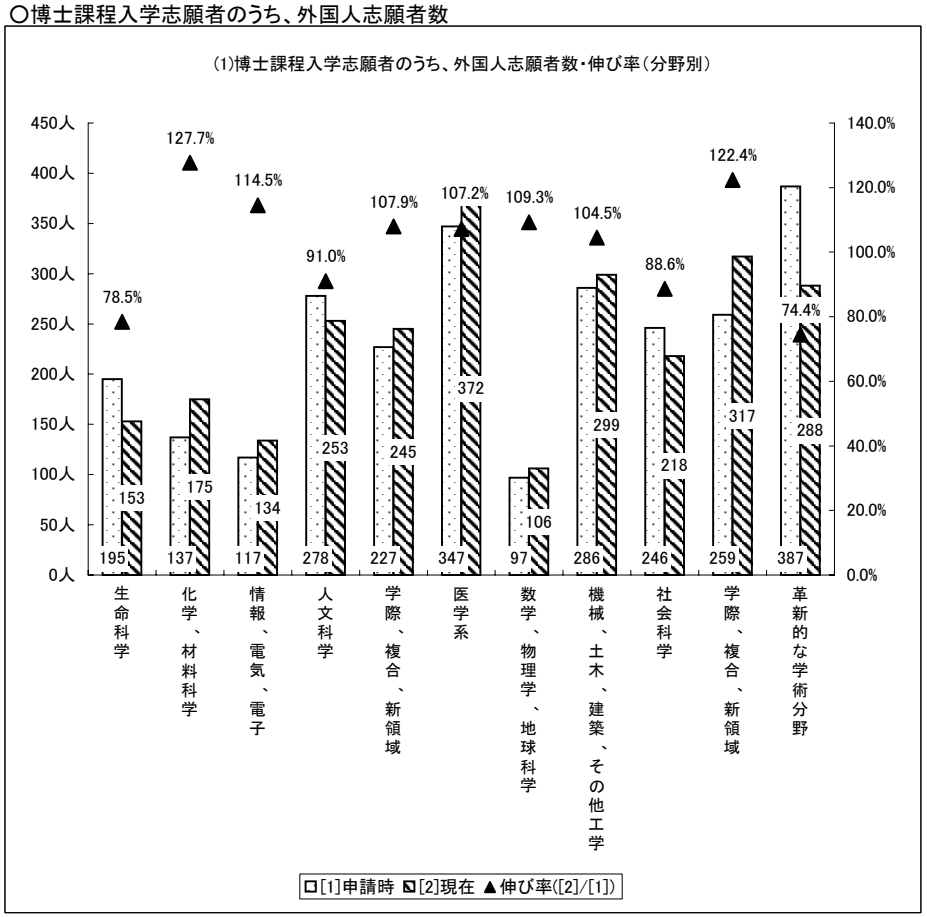
○博士課程入学志願者数

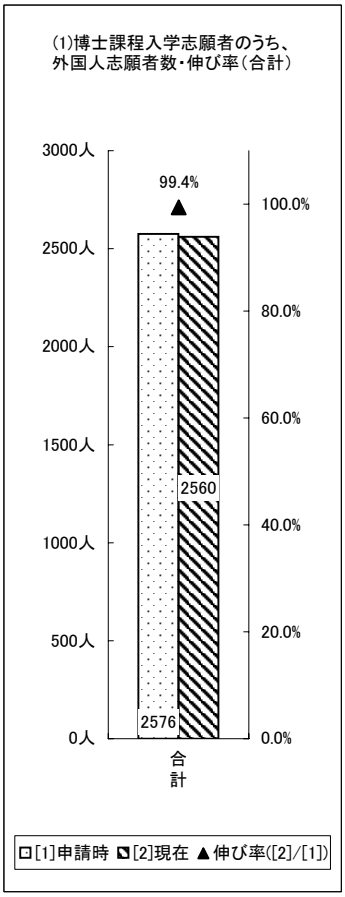




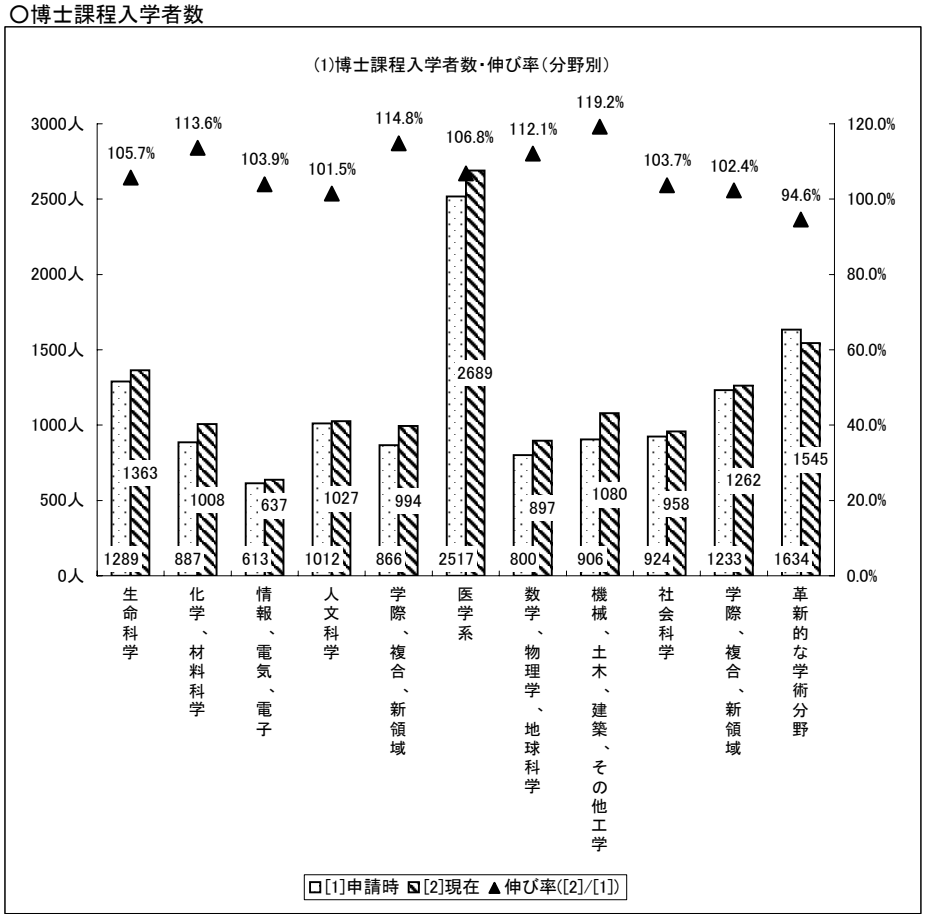
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

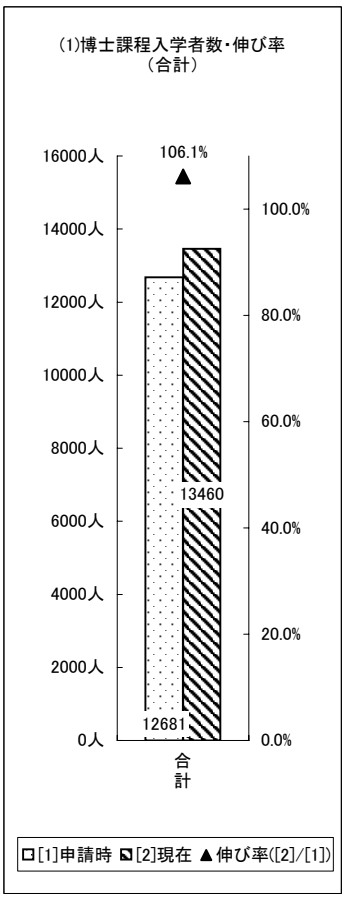
○博士課程入学志願者のうち、外国人志願者数





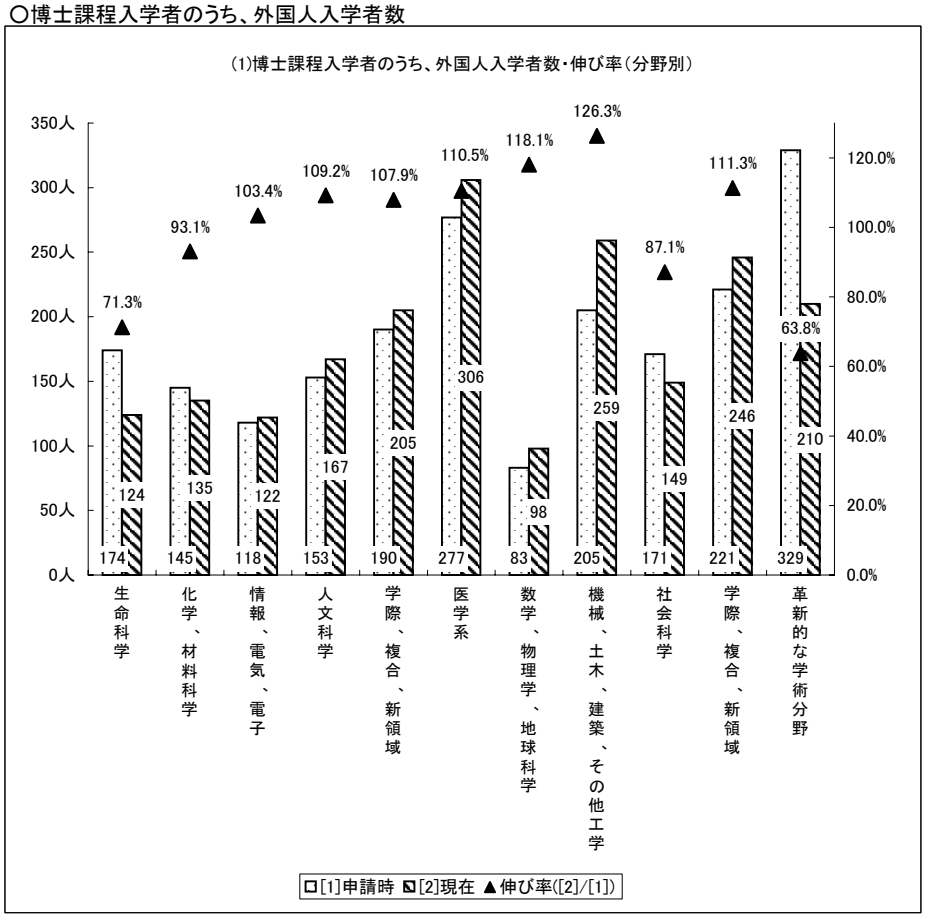
○博士課程入学者数

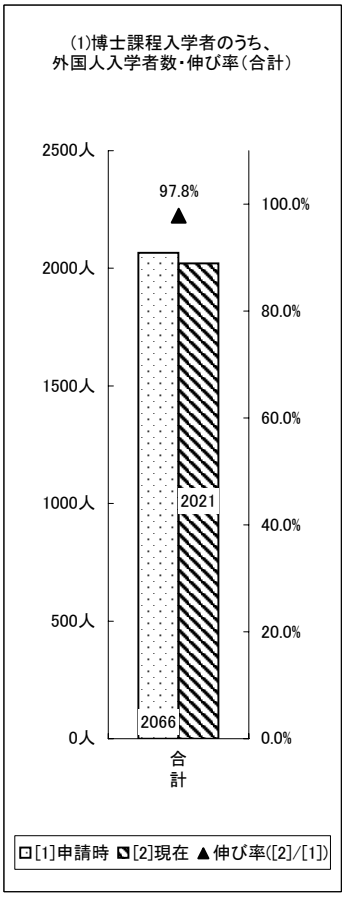




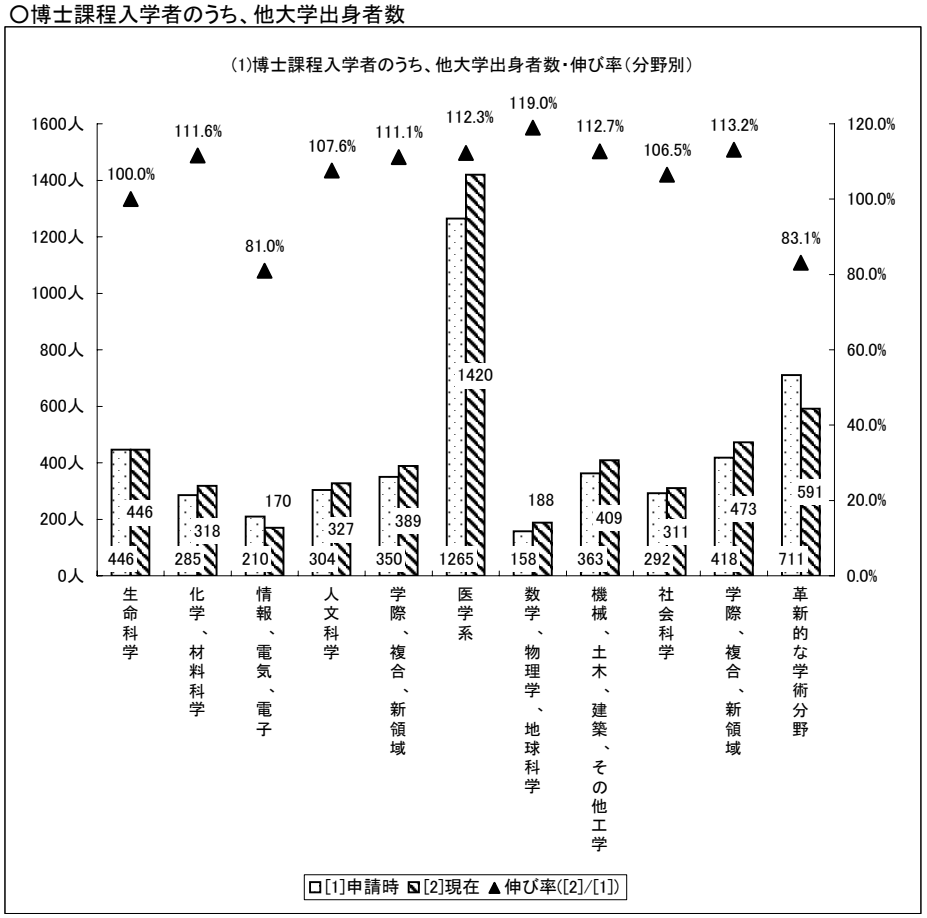
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

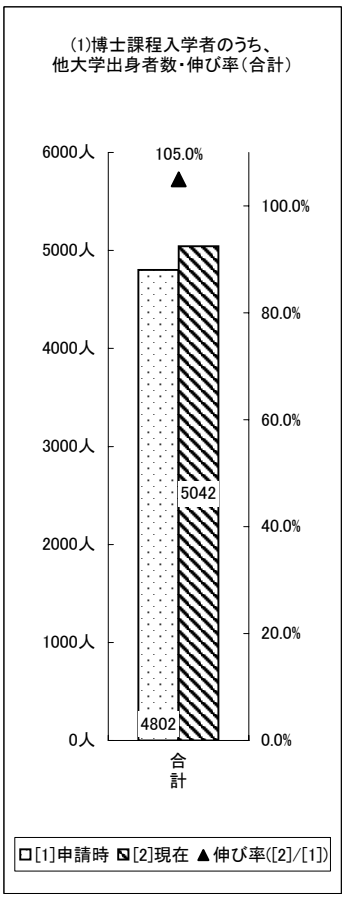
○博士課程入学者のうち、外国人入学者数





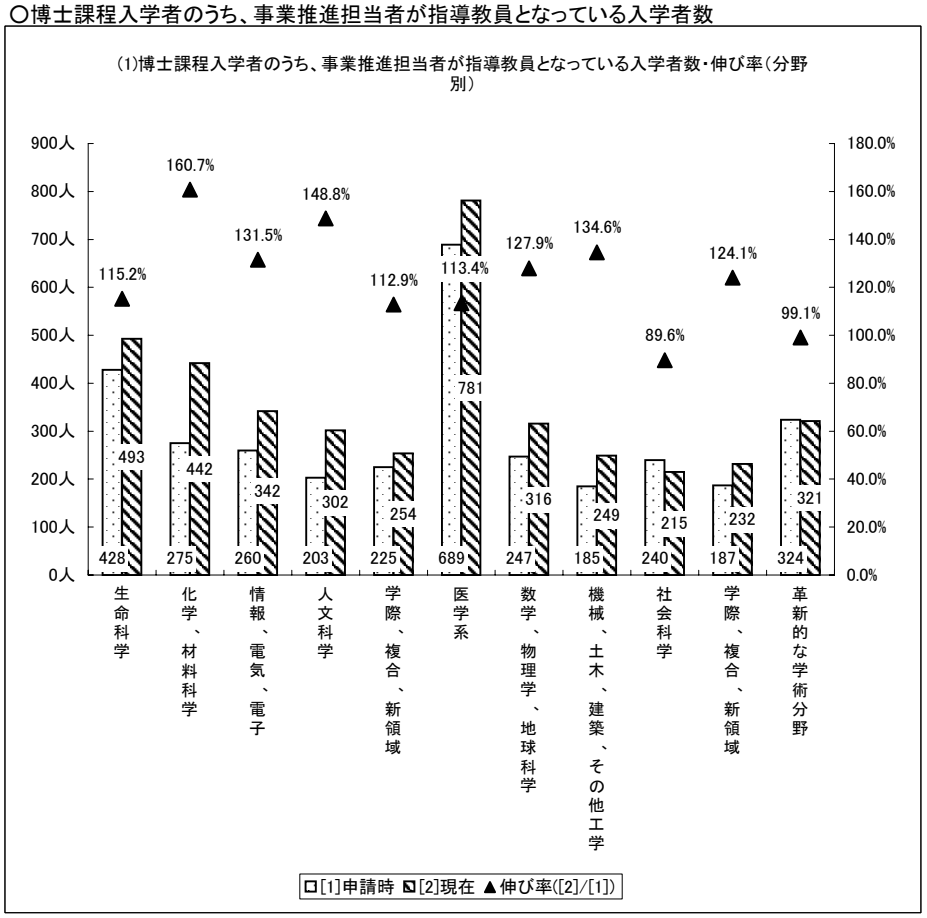
○博士課程入学者のうち、他大学出身者数

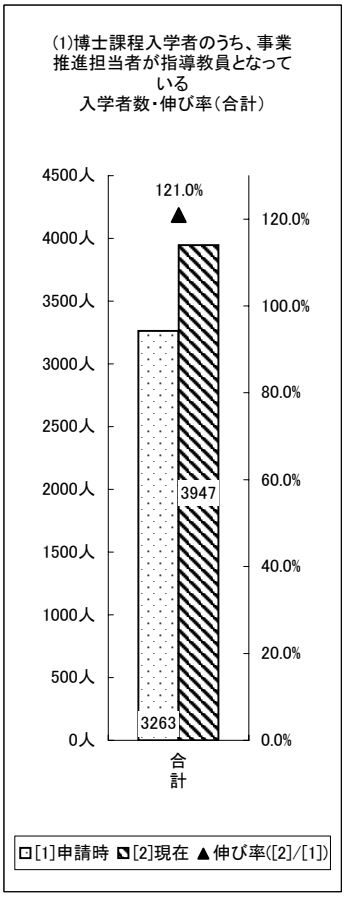




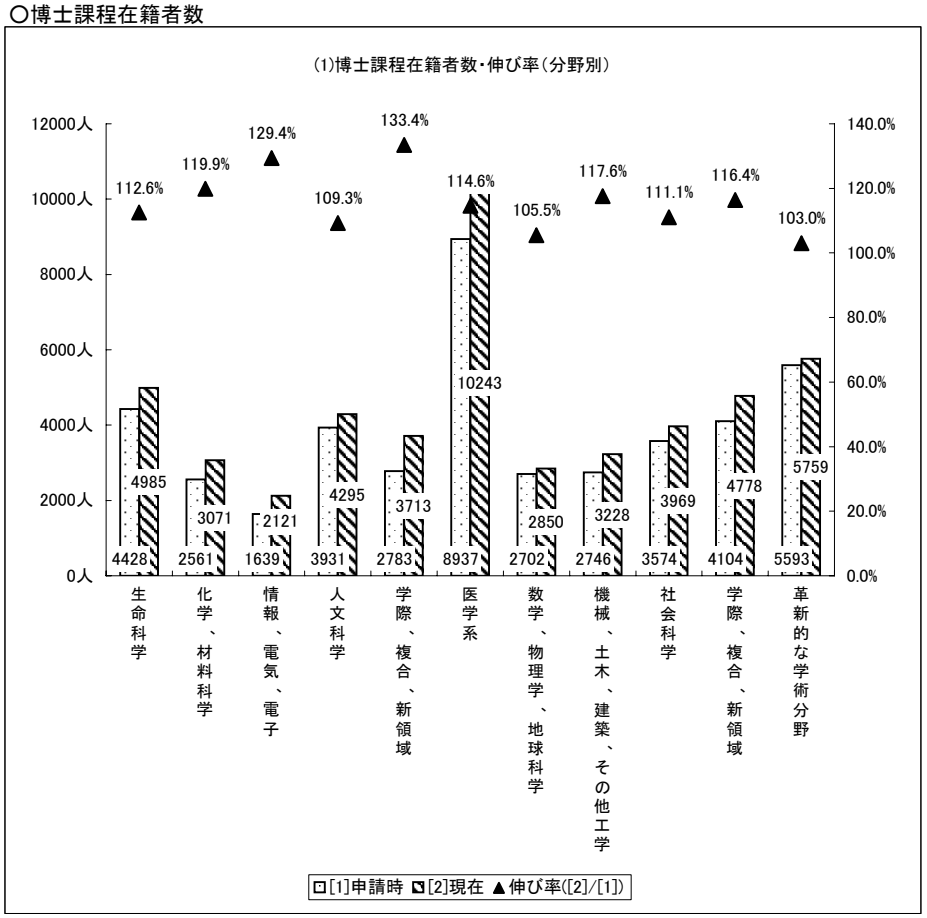
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

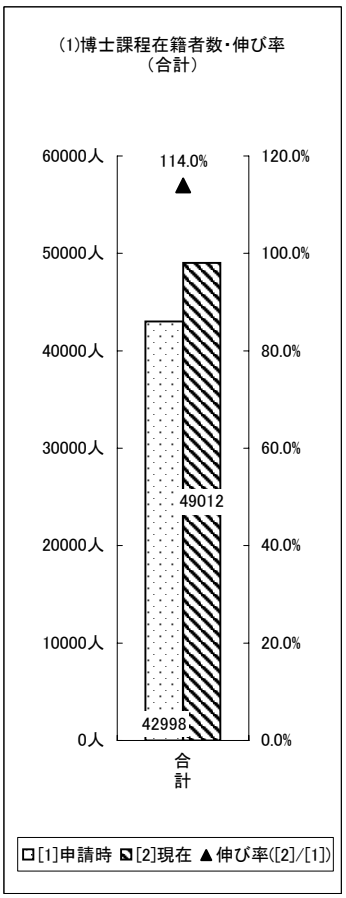
○博士課程入学者のうち、事業推進担当者が指導教員となっている入学者数





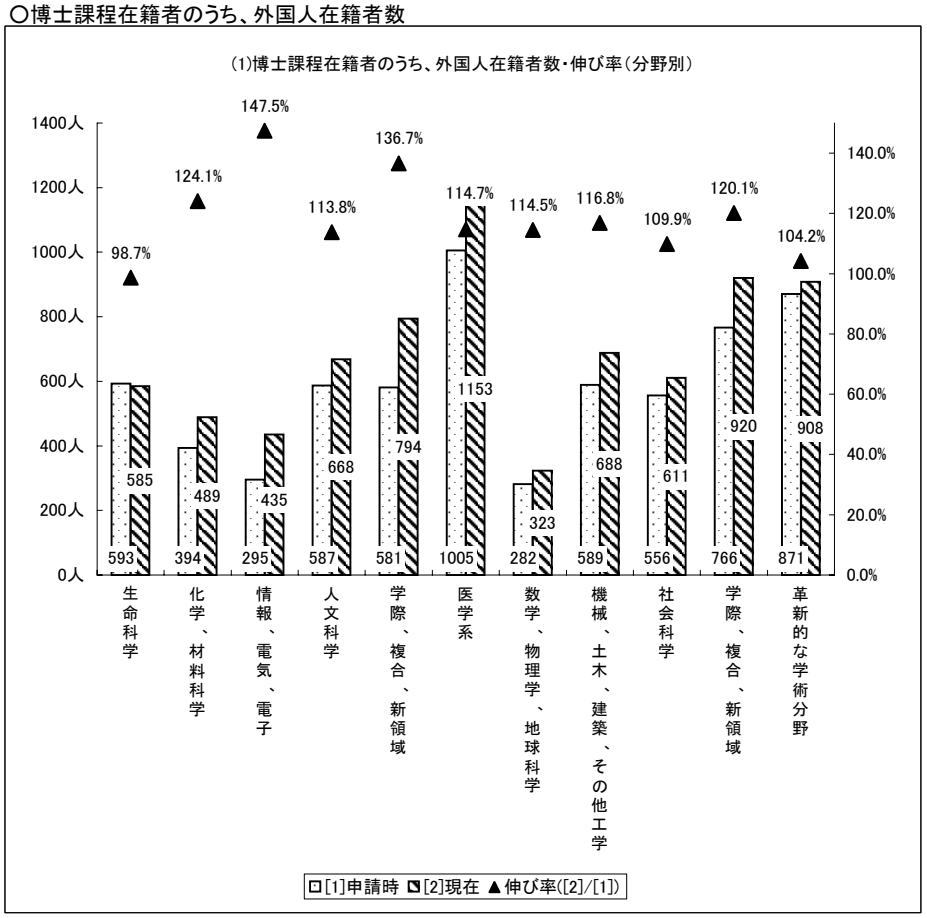
○博士課程在籍者数

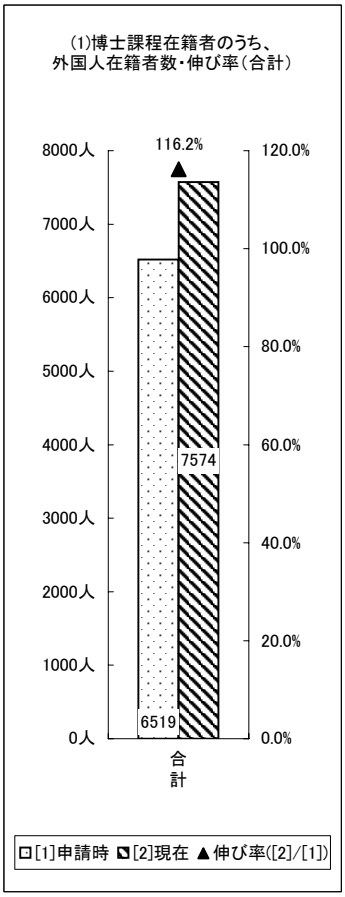




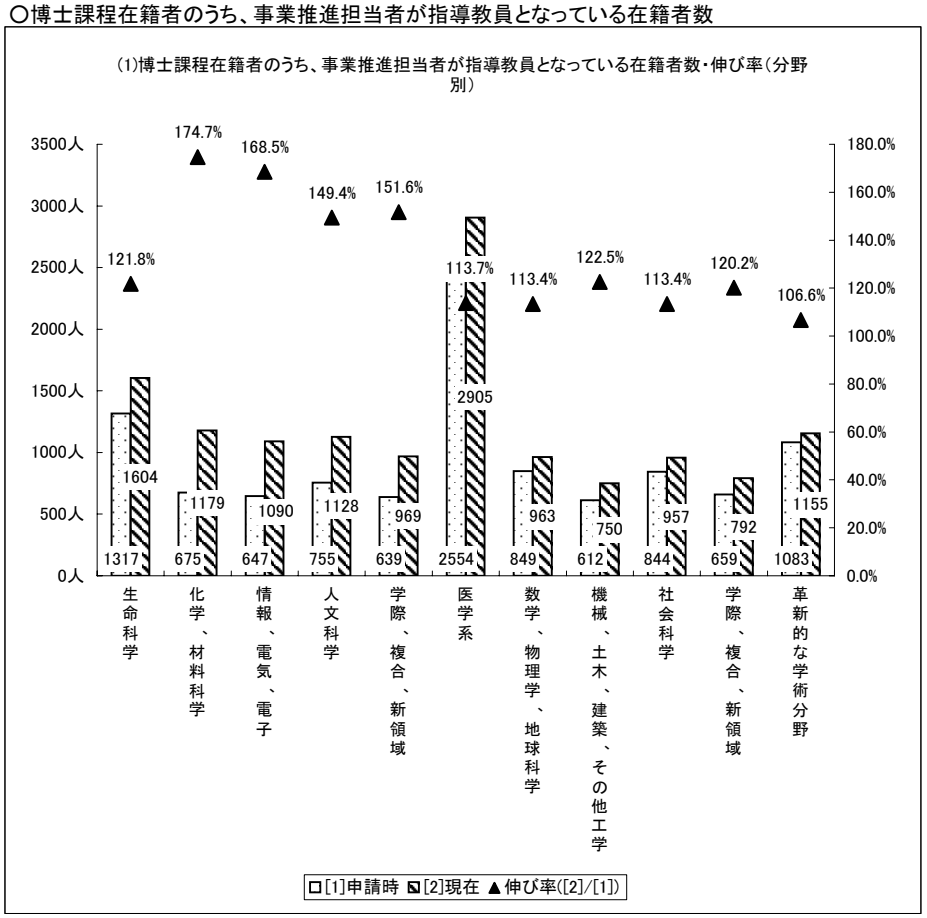
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

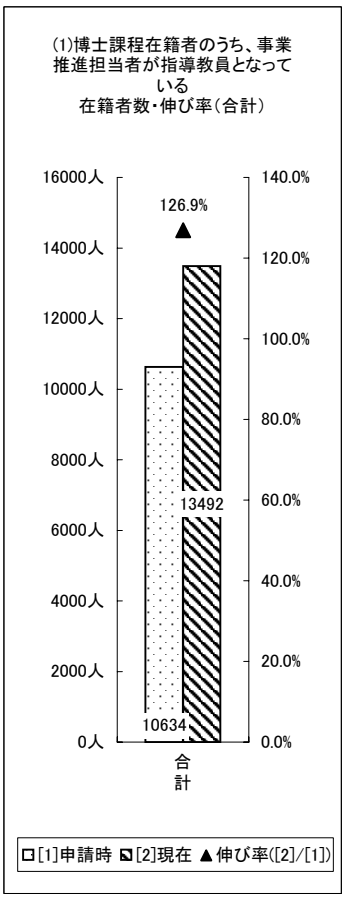
○博士課程在籍者のうち、外国人在籍者数





○博士課程在籍者のうち、事業推進担当者が指導教員となっている在籍者数



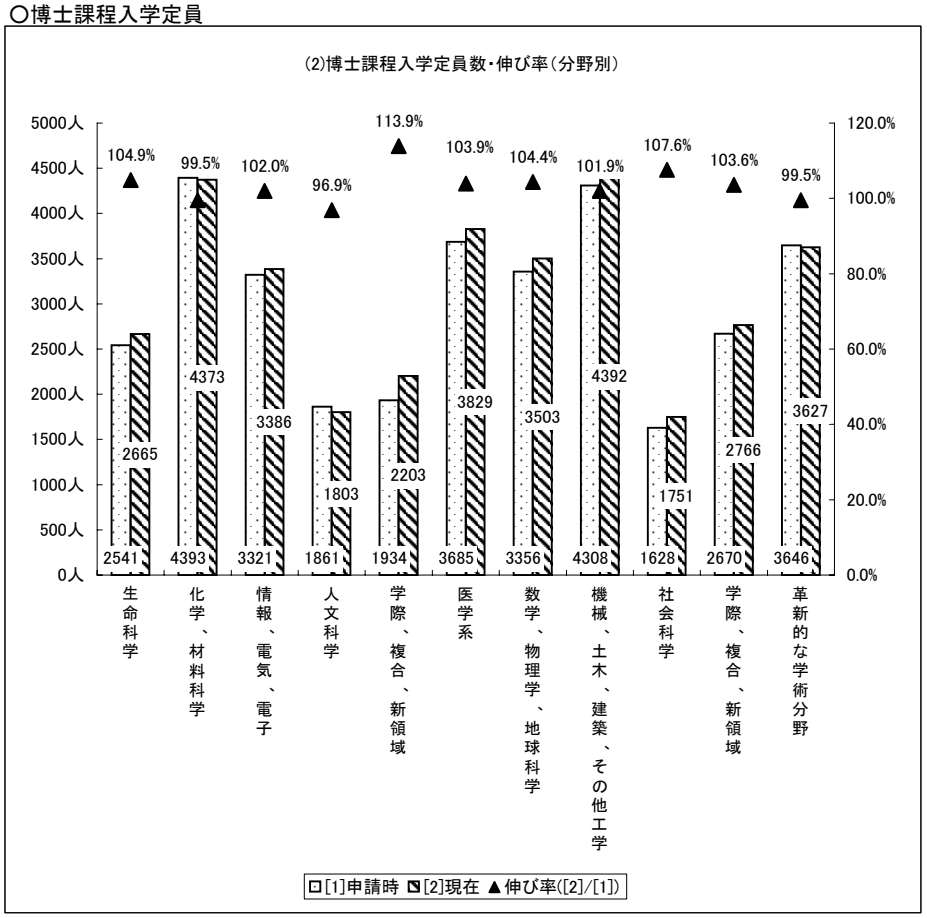


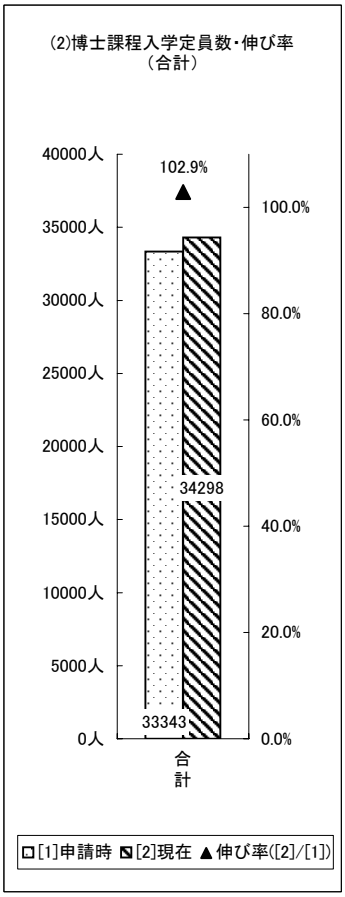
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

(2)事業推進担当者が所属する専攻等を含む研究科全体における大学院生の在籍状況

※ (2)の各項目の人数は、採択拠点となった専攻を含む研究科全体の状況をそれぞれ拠点ごとに集計（ダブルカウント）しているため、学校基本調査における博士課程在籍者数等を上回っている。

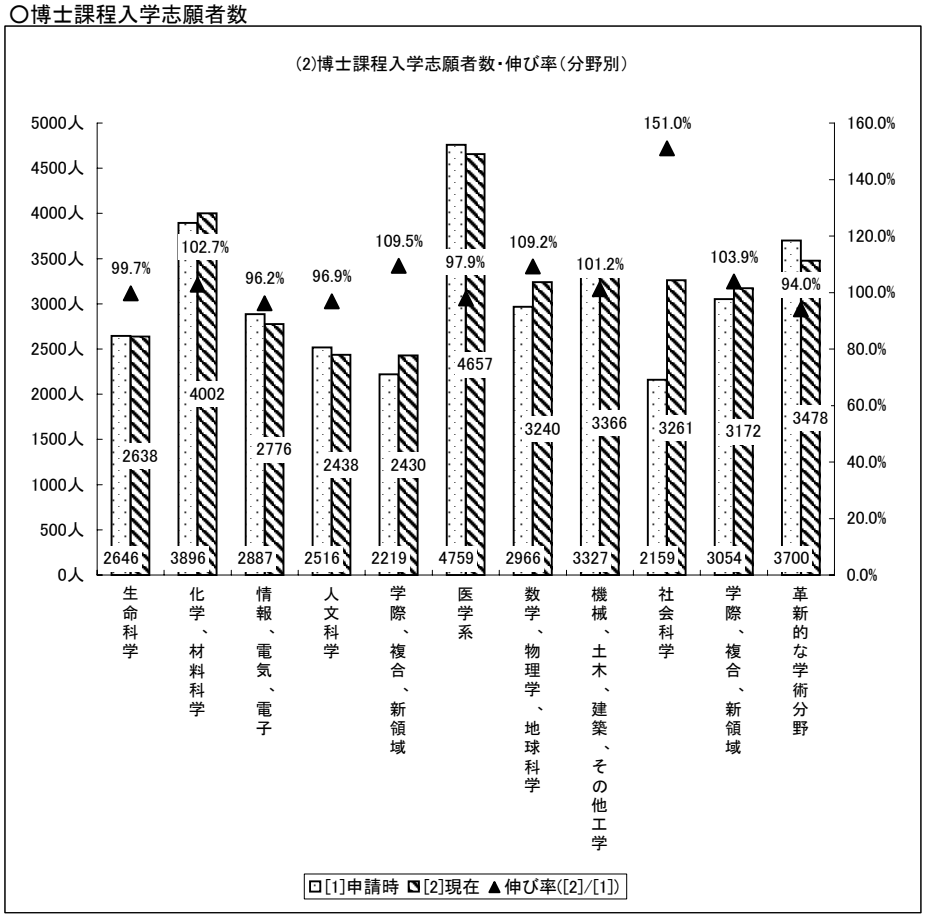
○博士課程入学定員

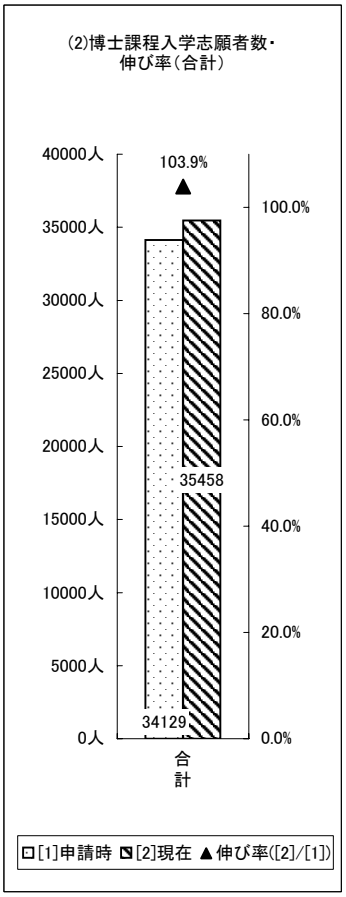




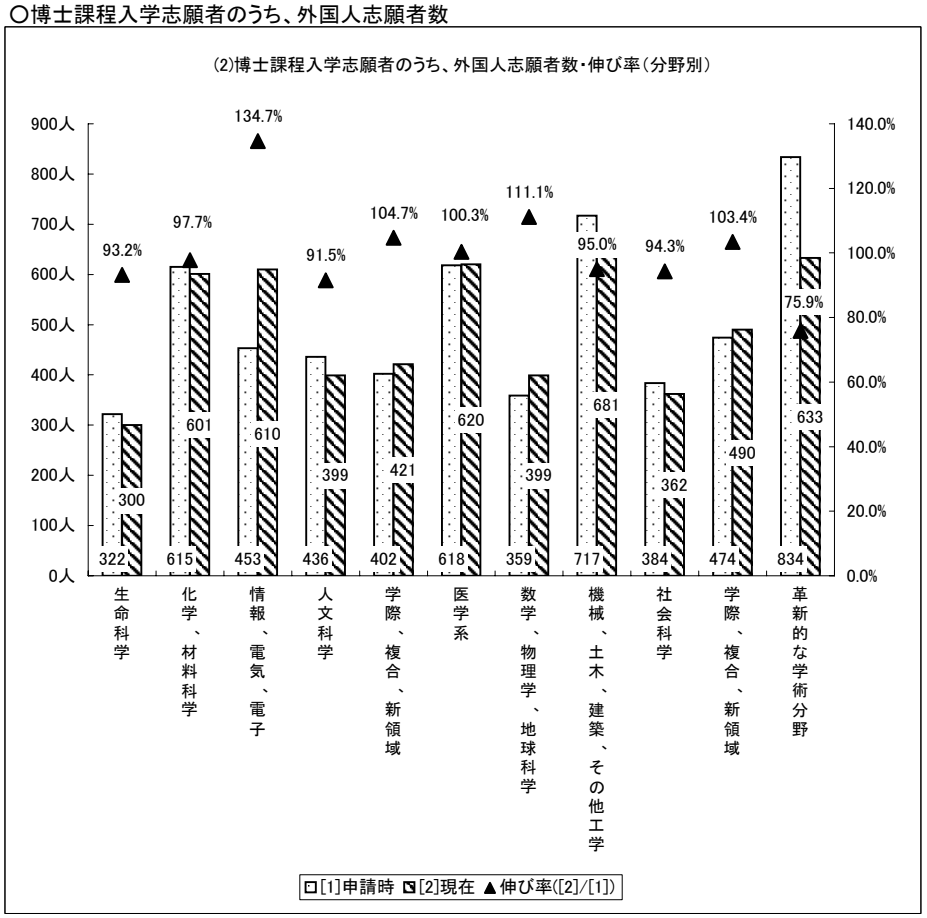
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

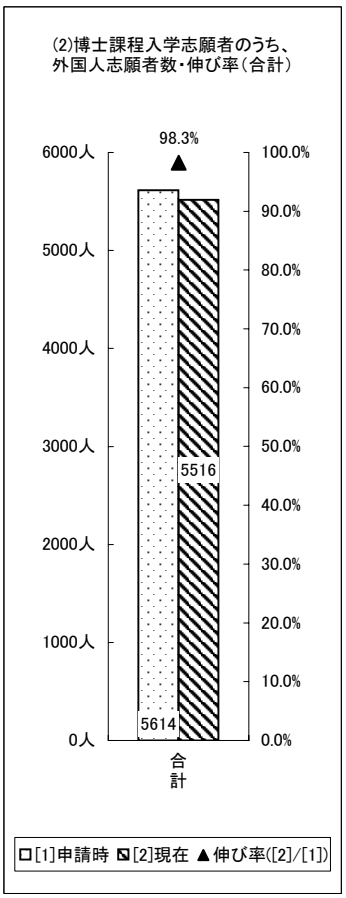
○博士課程入学志願者数





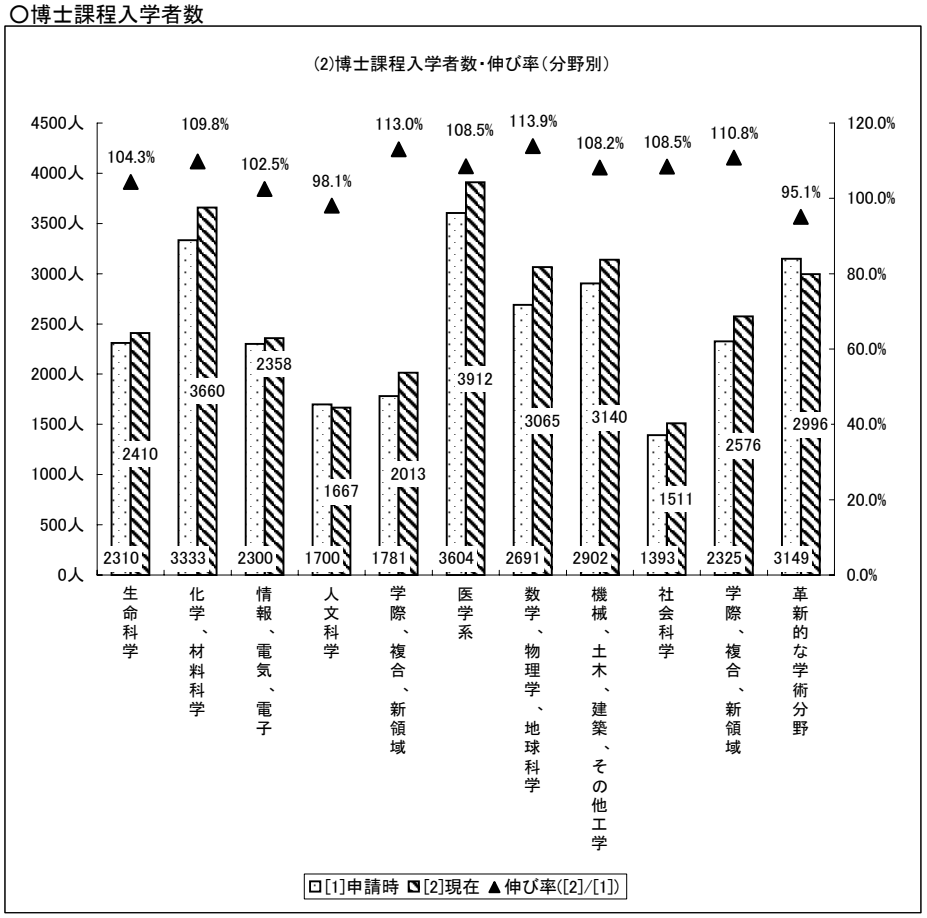
○博士課程入学志願者のうち、外国人志願者数

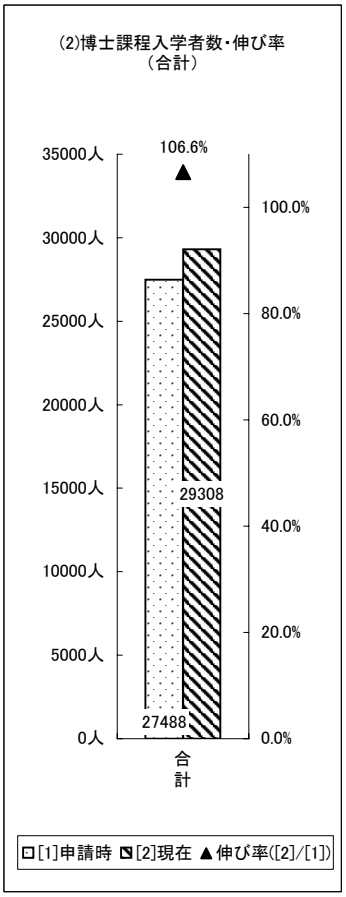




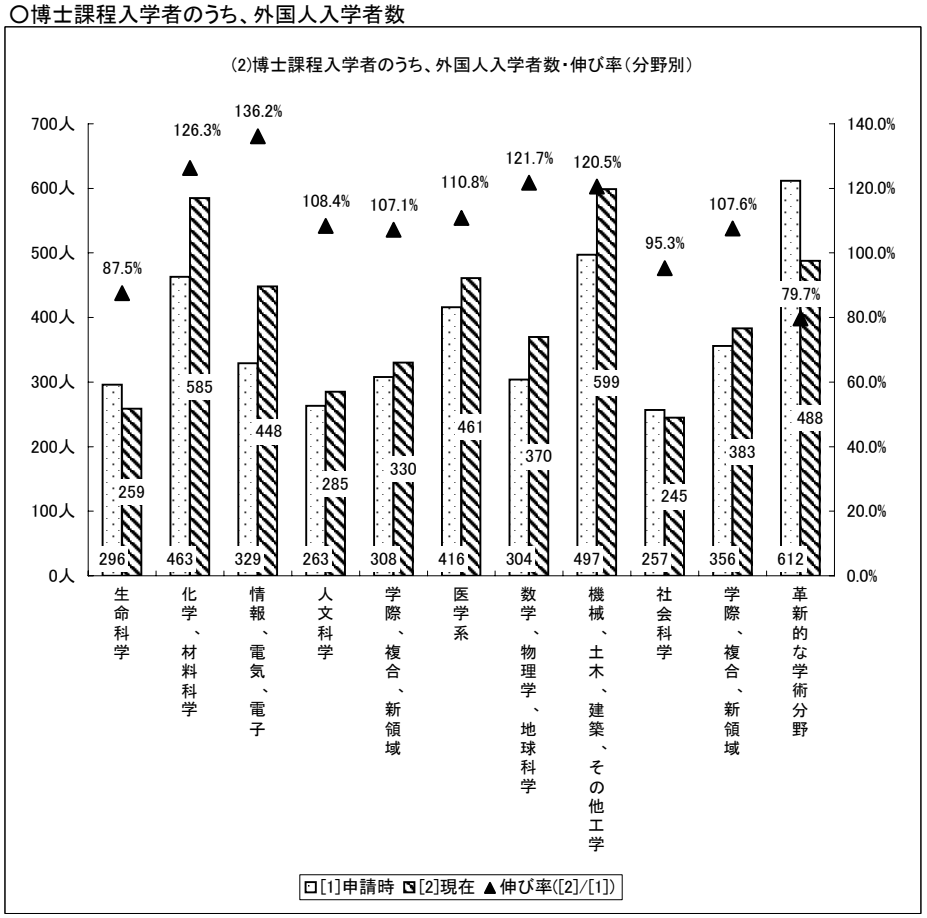
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

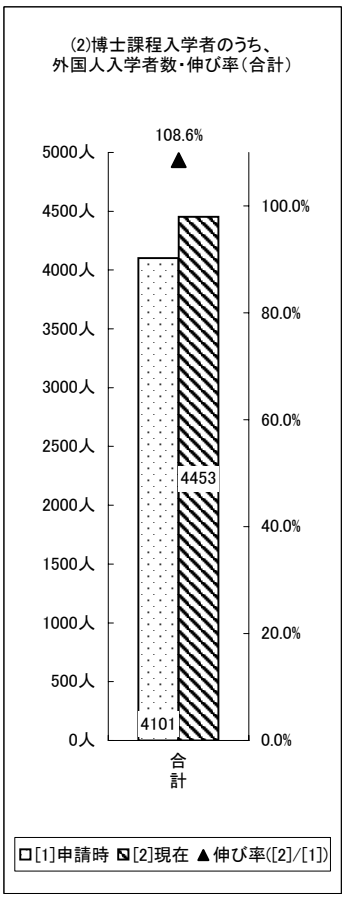
○博士課程入学者数





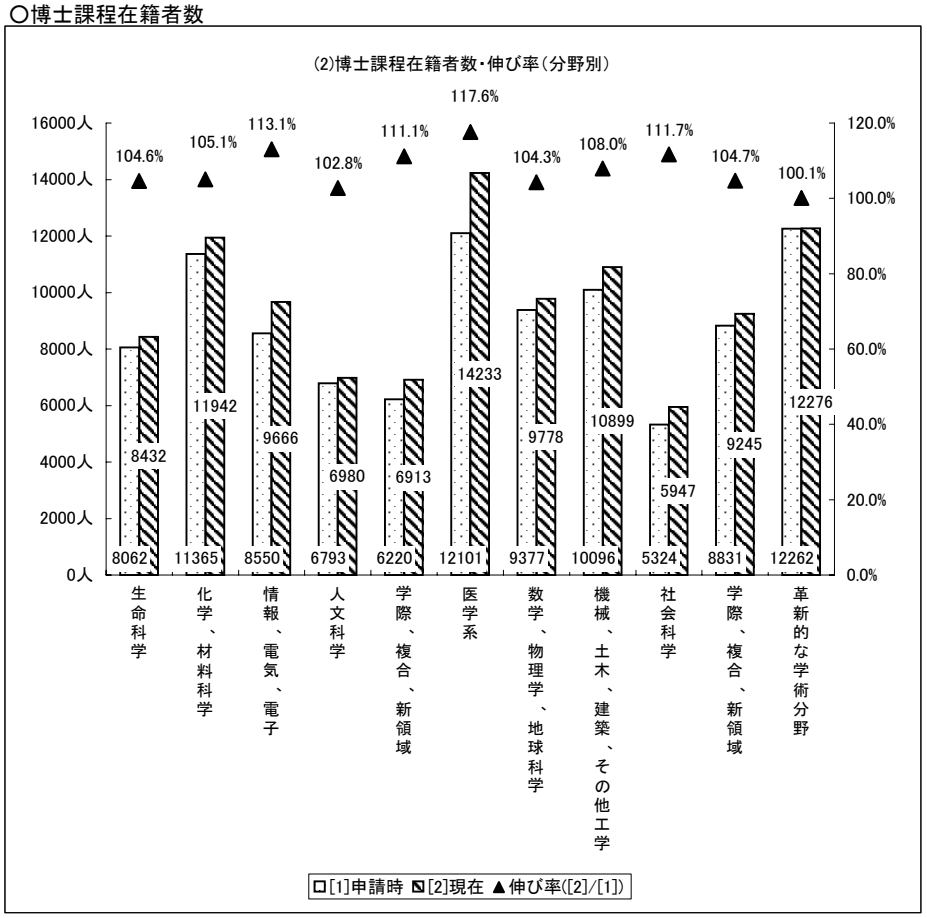
○博士課程入学者のうち、外国人入学者数

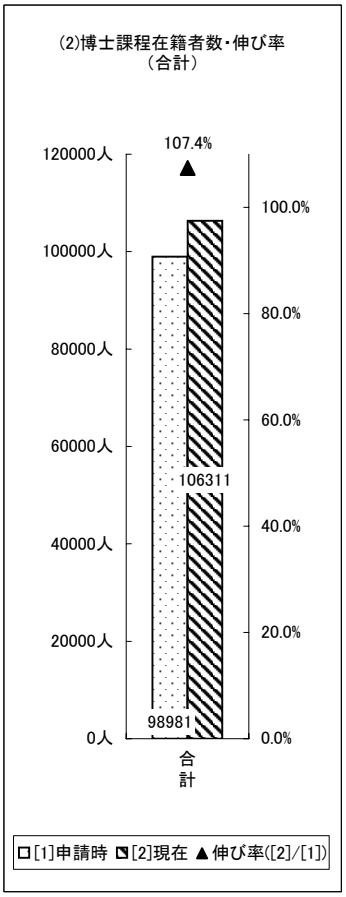




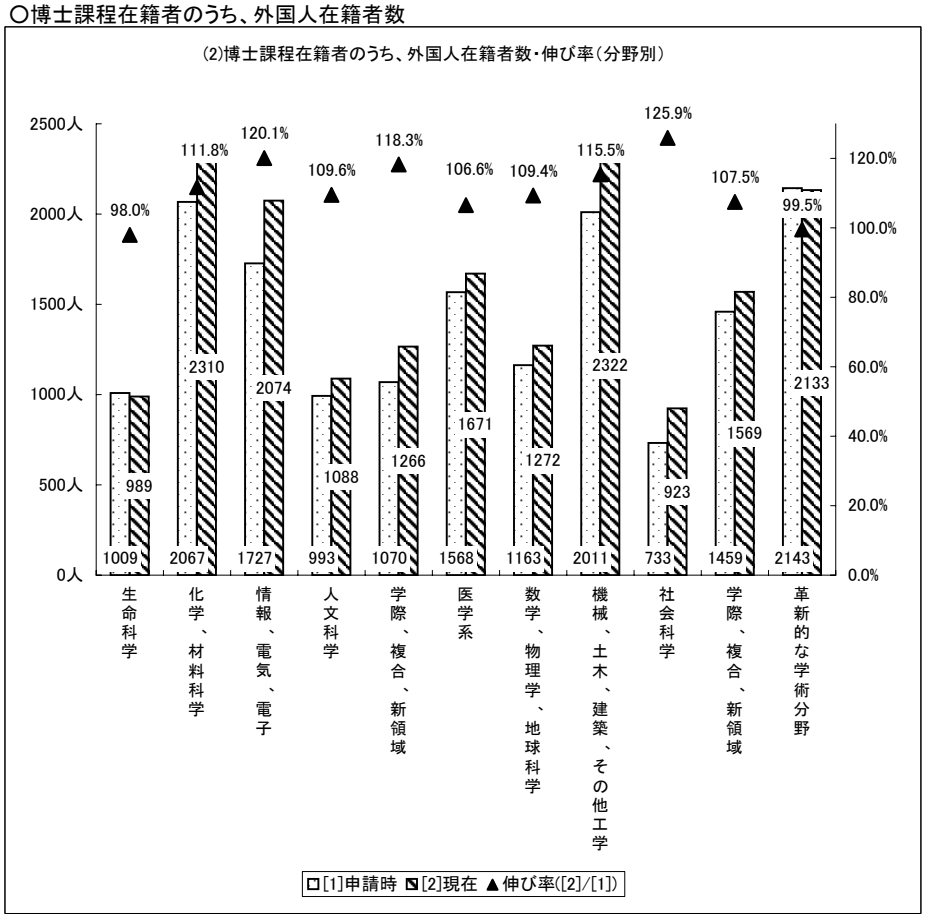
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

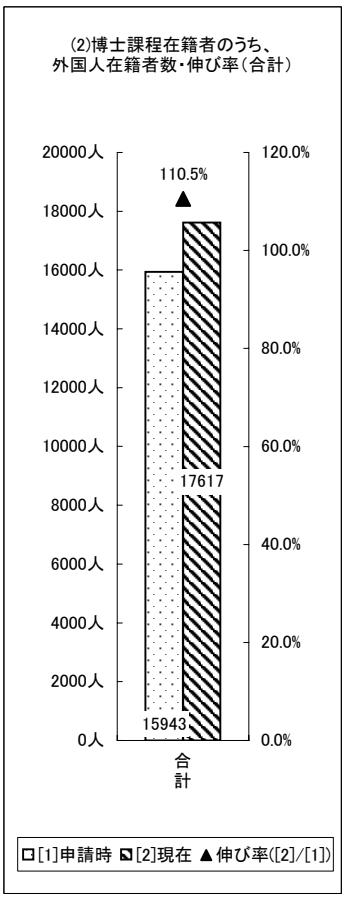
○博士課程在籍者数





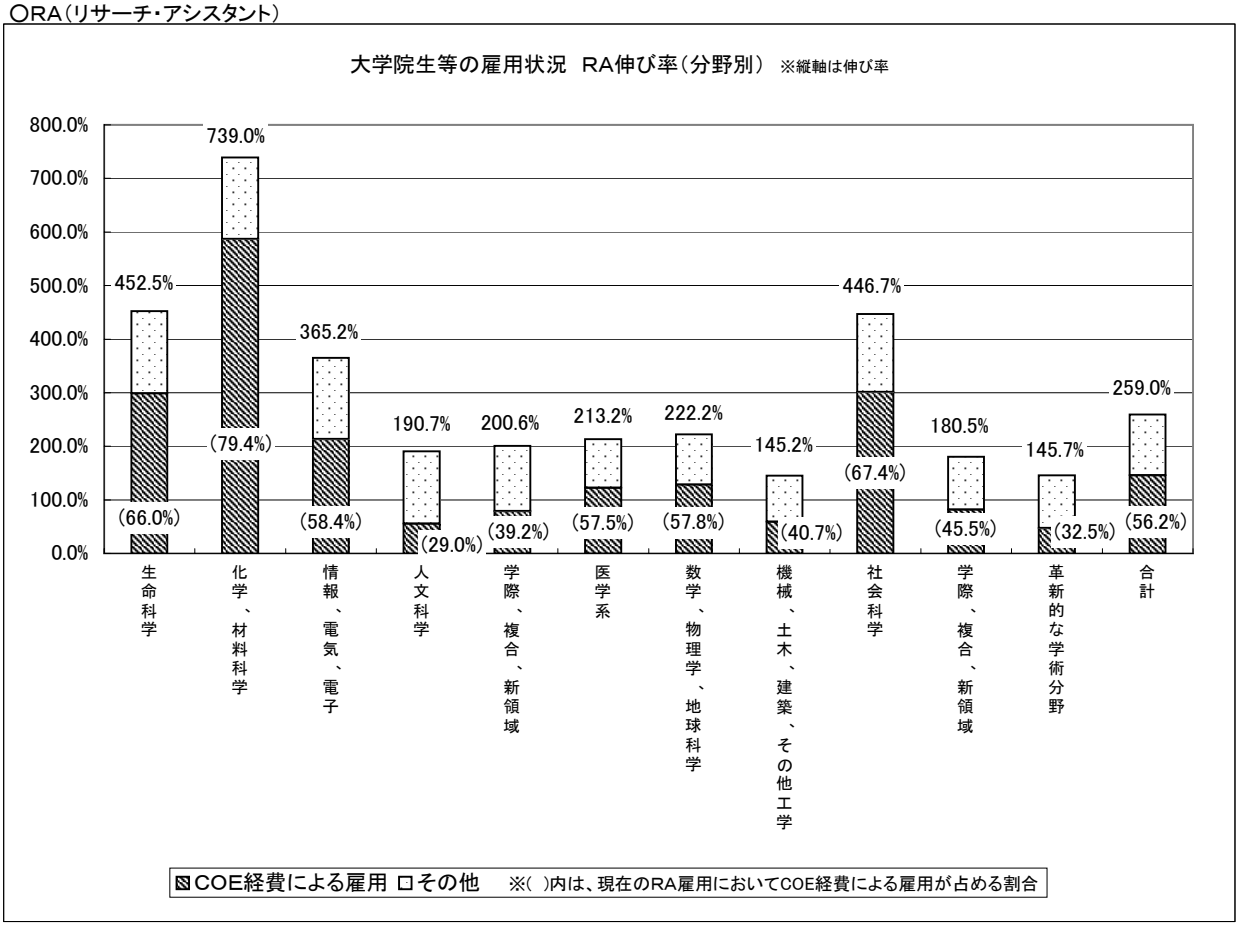
○博士課程在籍者のうち、外国人在籍者数



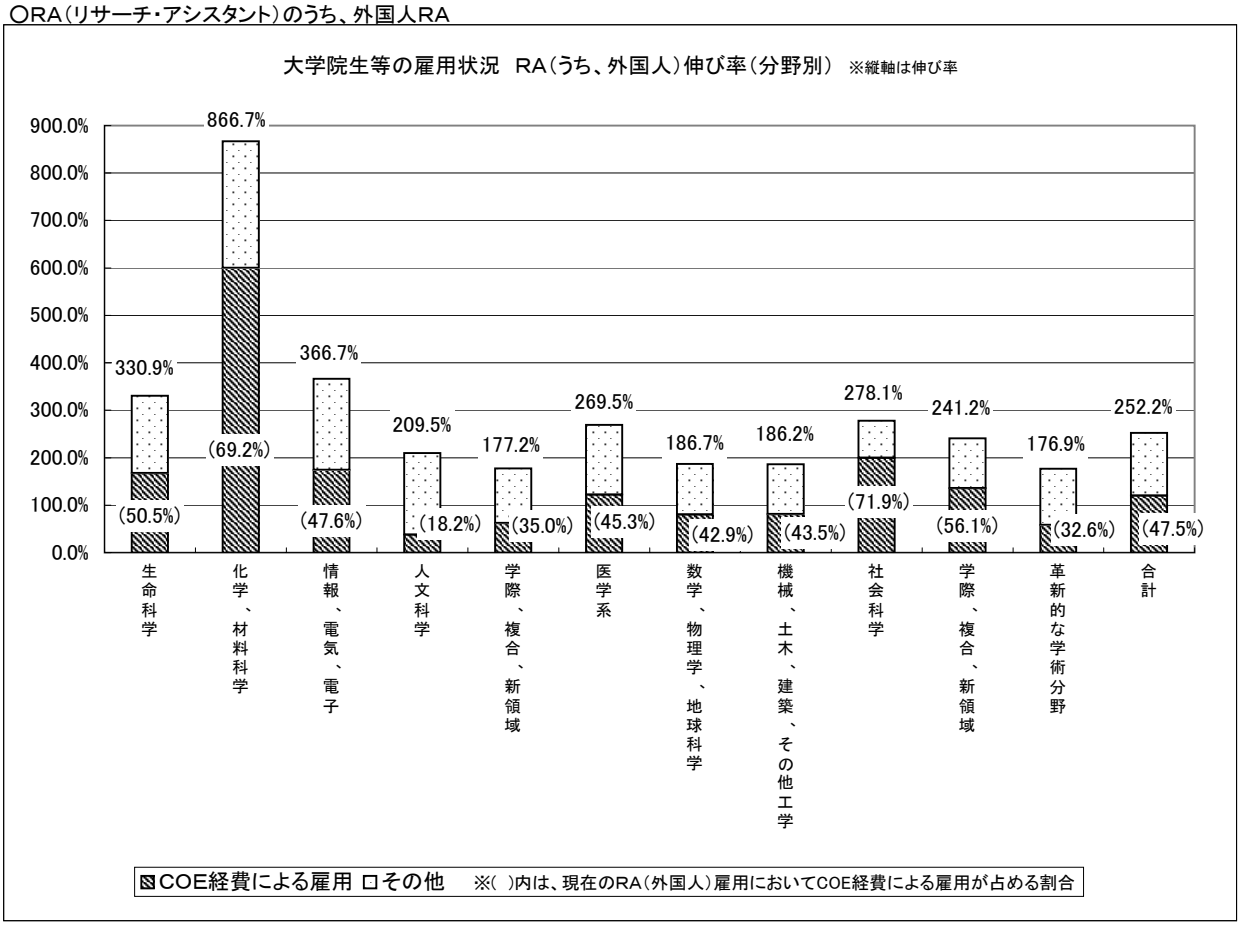


Ⅰ 「人材養成面」
②大学院生等の雇用状況

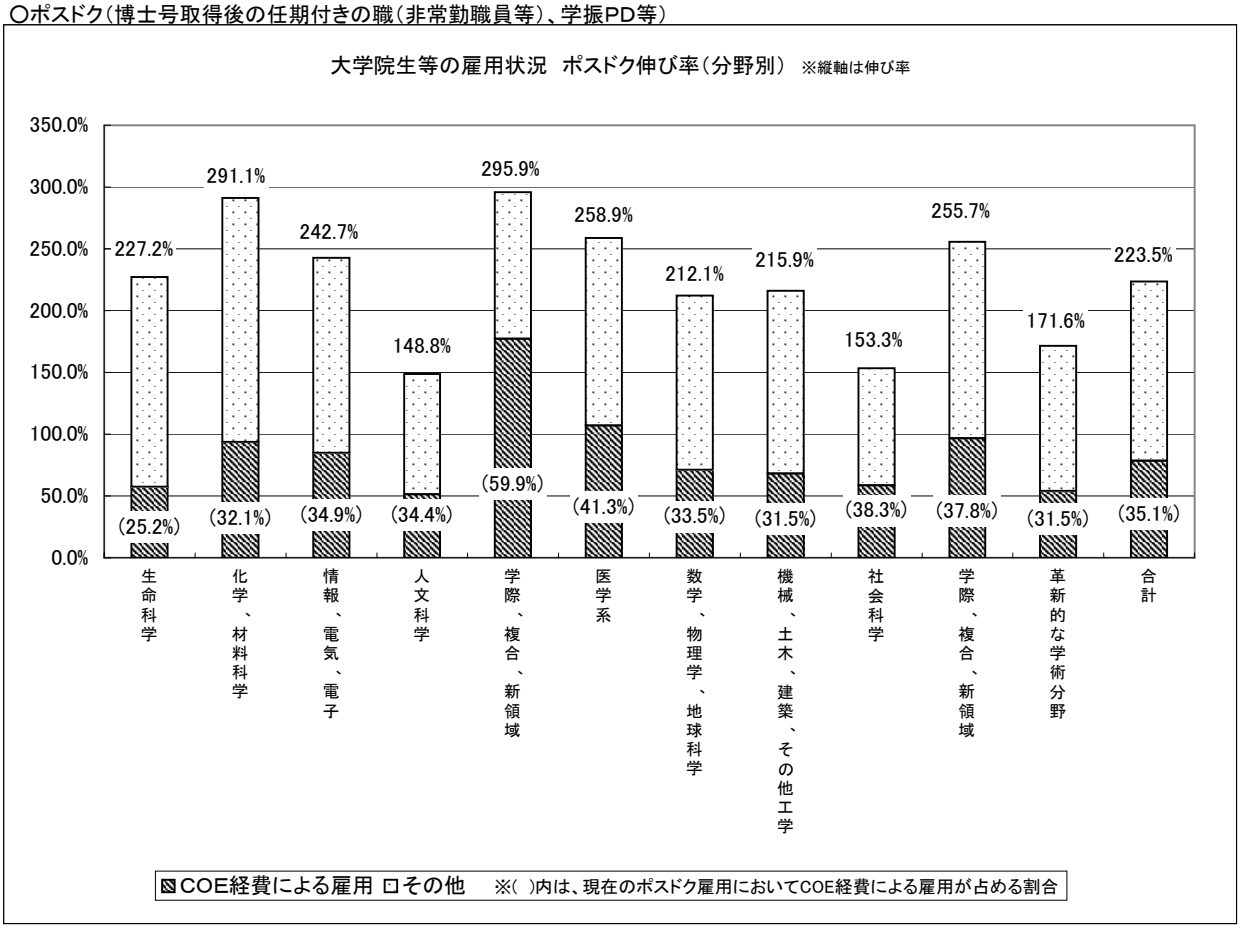
○RA（リサーチ・アシスタント）



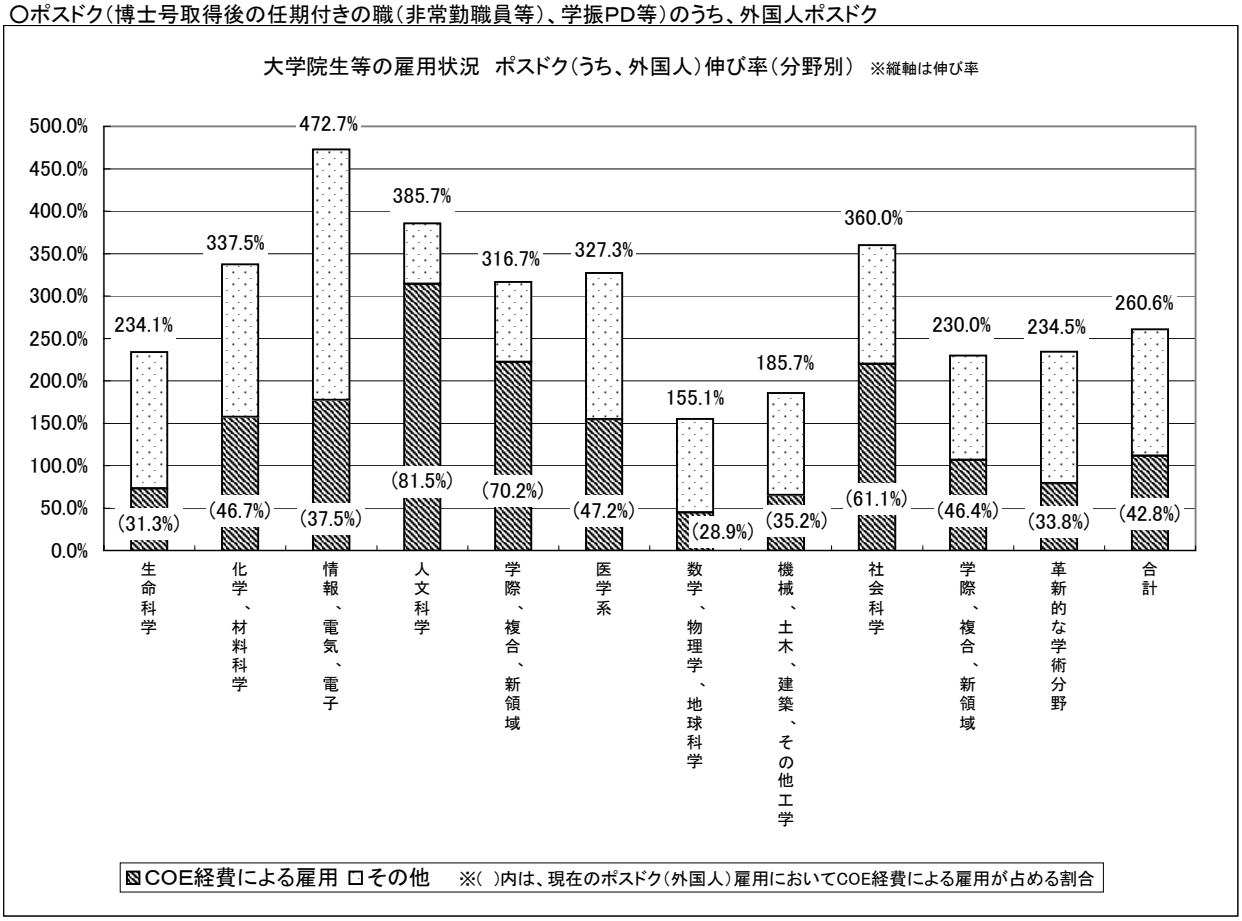
○RA（リサーチ・アシスタント）のうち、外国人RA



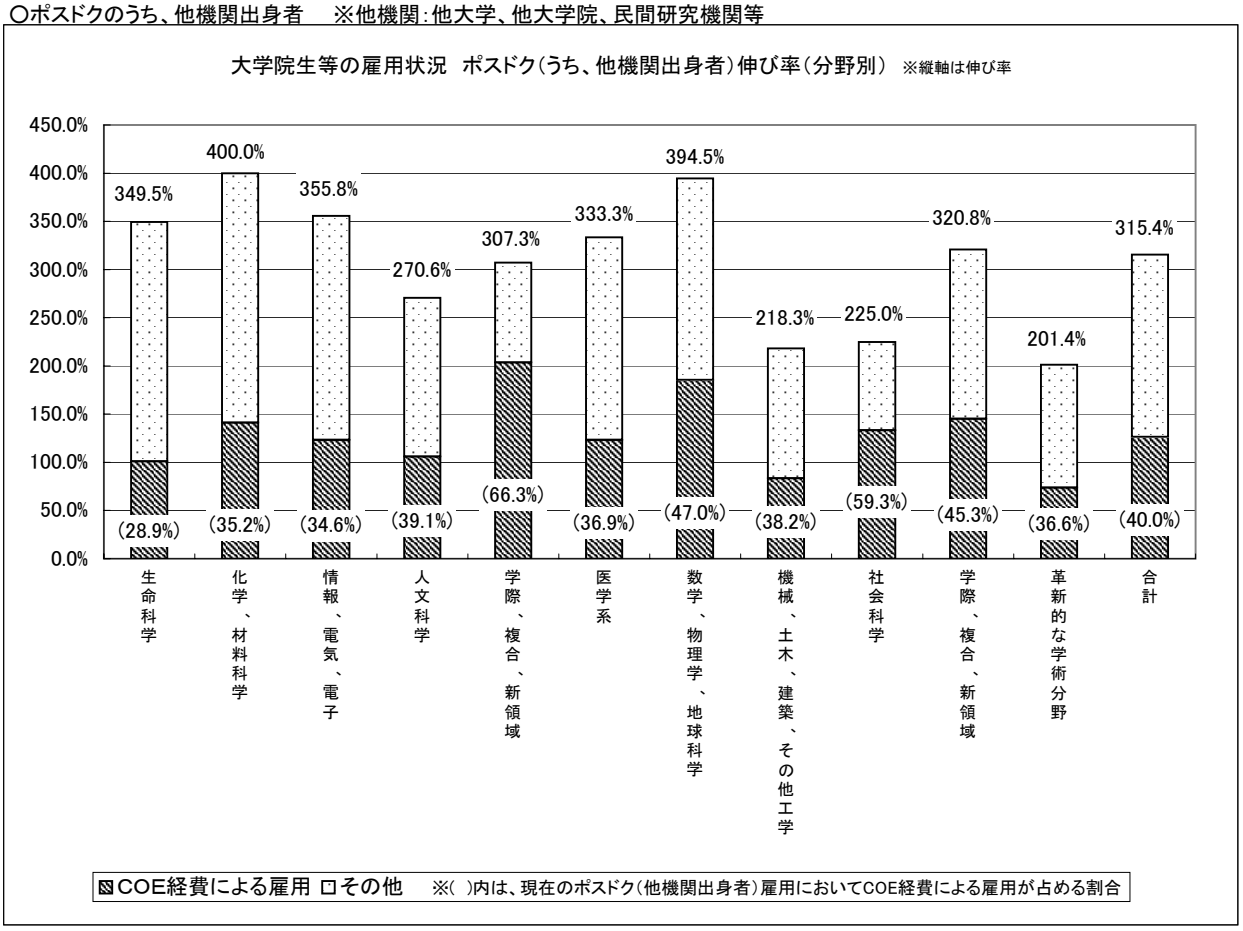
○ポスドク（博士号取得後の任期付きの職（非常勤職員等）、学振PD等）



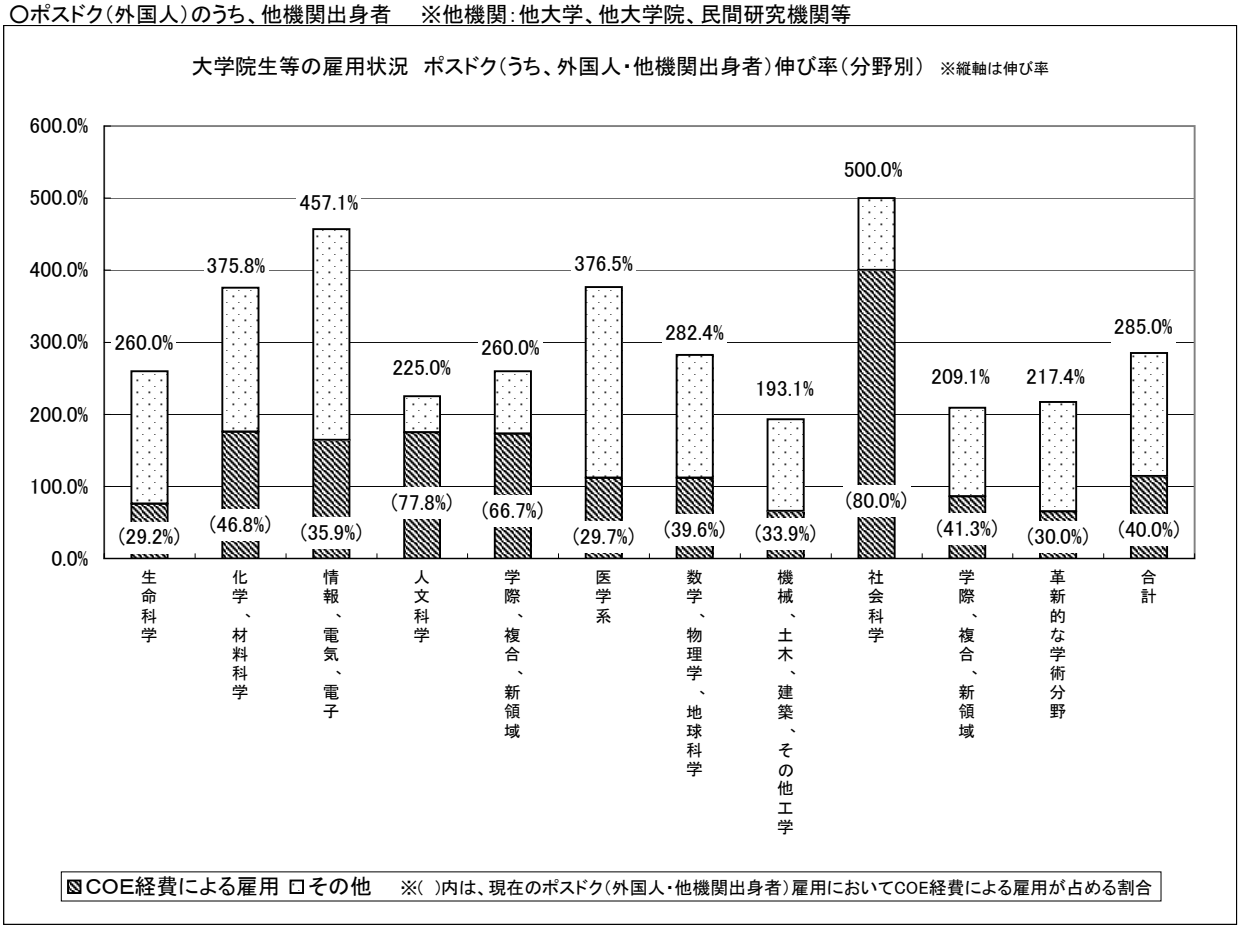
○ポスドク（博士号取得後の任期付きの職（非常勤職員等）、学振PD等）のうち、外国人ポスドク



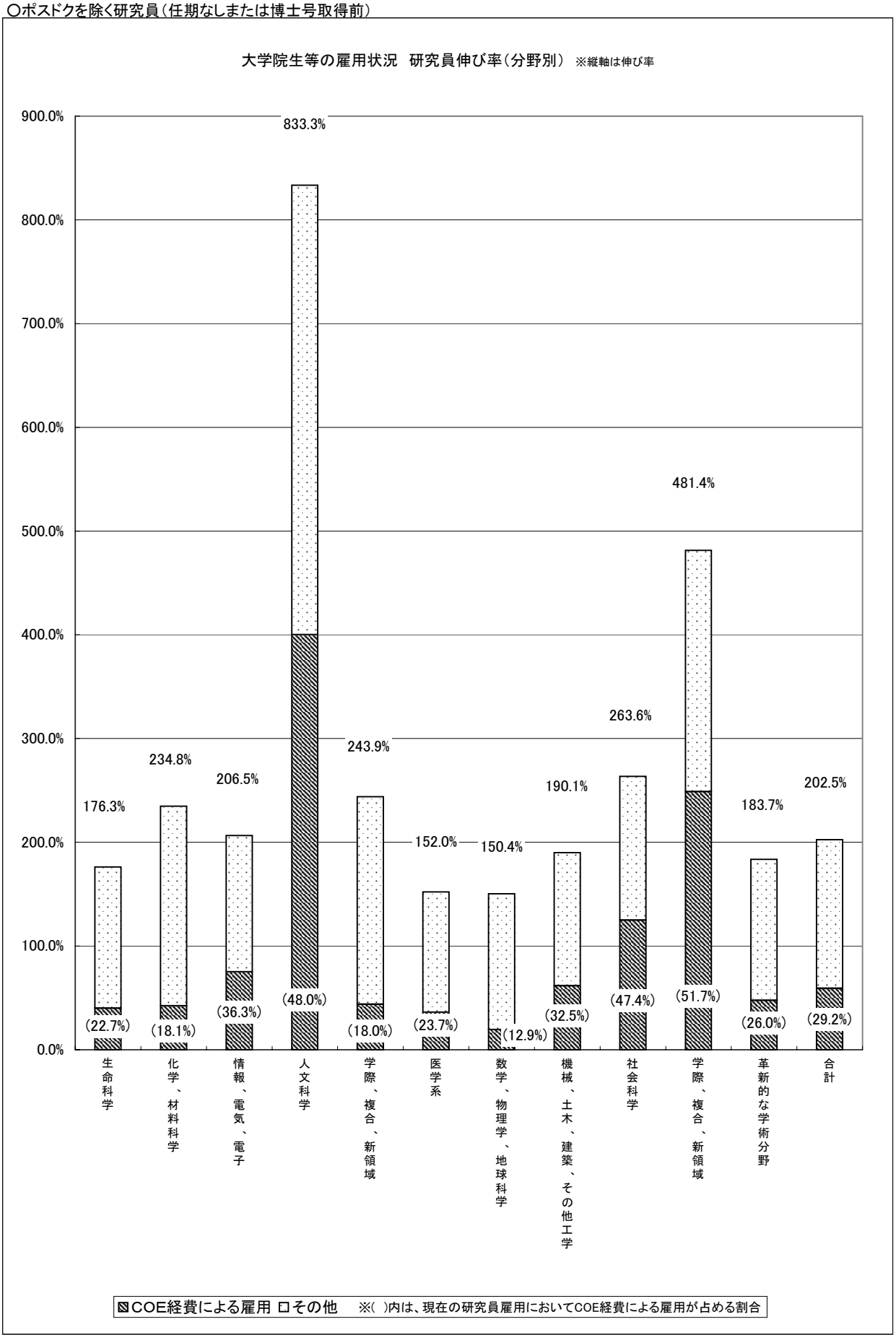
○ポスドクのうち、他機関出身者　※他機関：他大学、他大学院、民間研究機関等



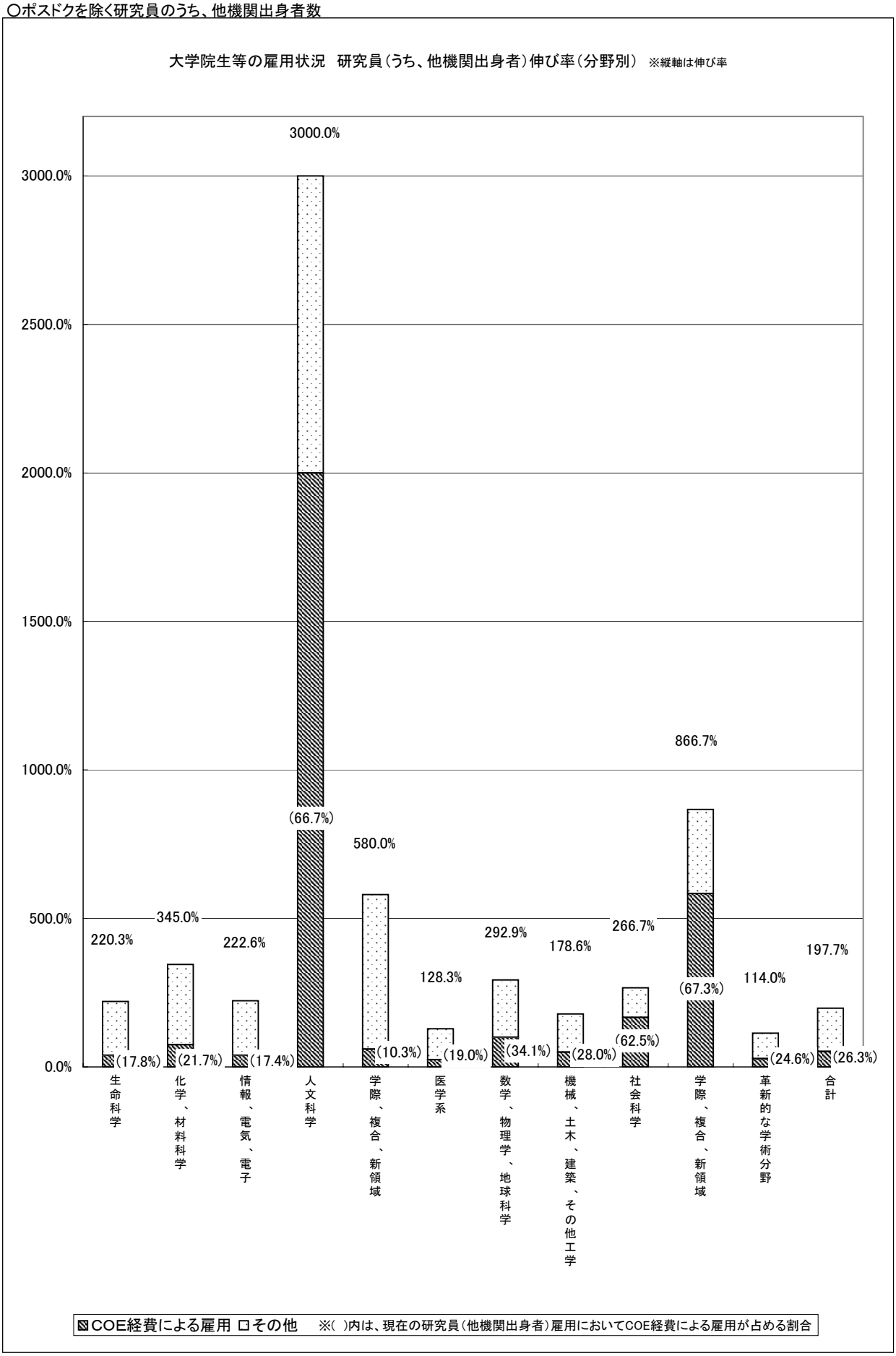
○ポスドク（外国人）のうち、他機関出身者　※他機関：他大学、他大学院、民間研究機関等



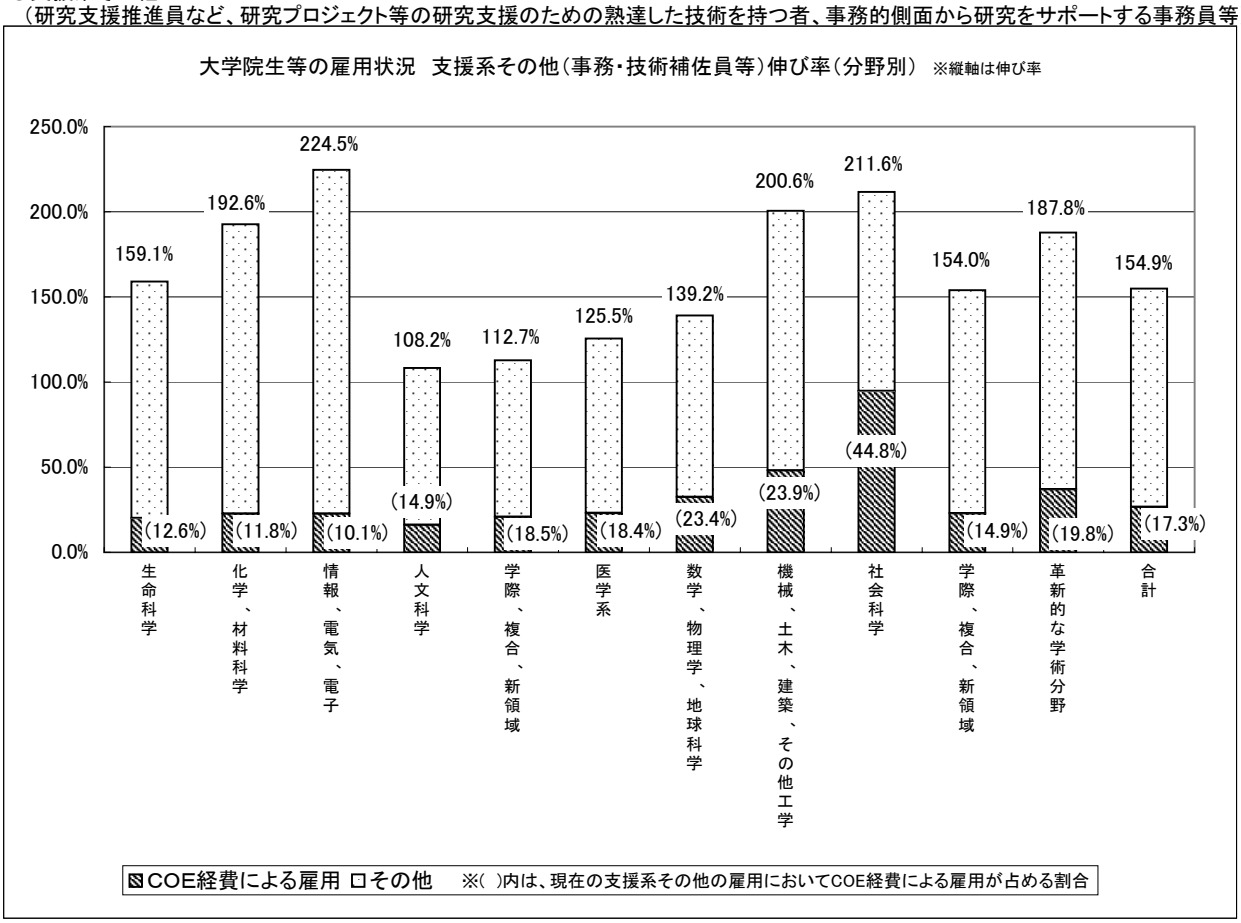
○ポスドクを除く研究員（任期なしまたは博士号取得前）



○ポスドクを除く研究員のうち、他機関出身者数



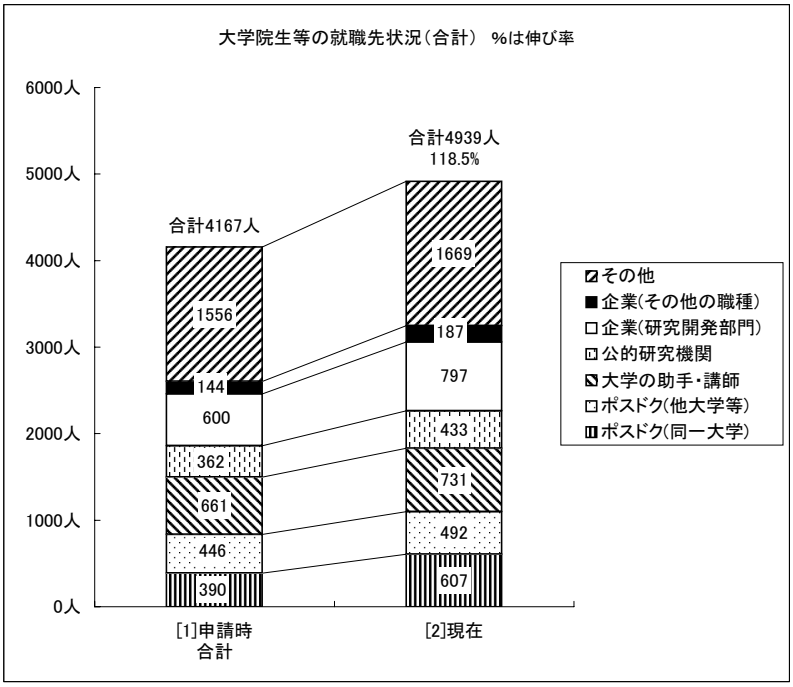
○支援系その他
（研究支援推進員など、研究プロジェクト等の研究支援のための熟達した技術を持つ者、事務的側面から研究をサポートする事務員等）



Ⅰ 「人材養成面」

③大学院生等の就職先状況

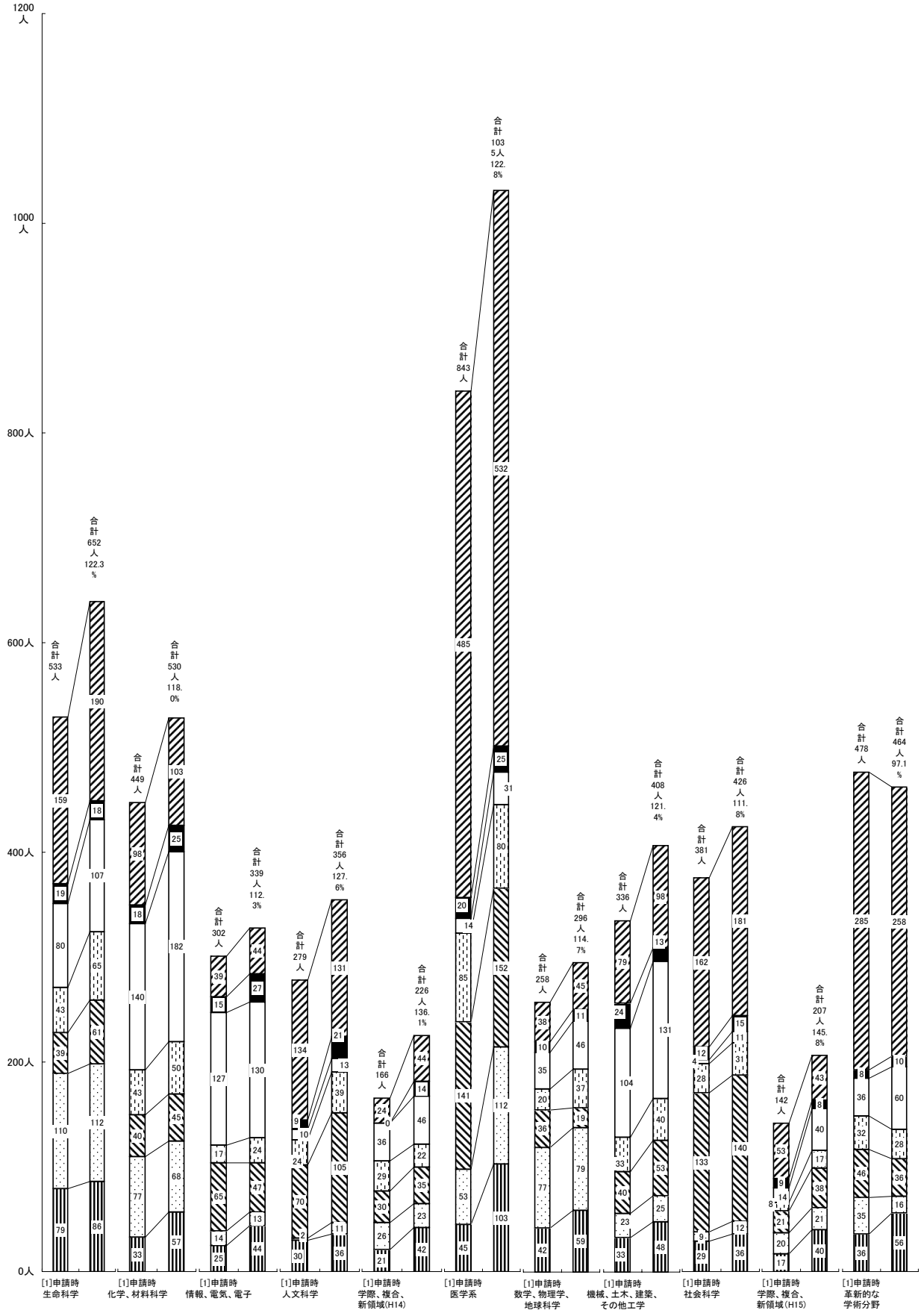
※事業推進担当者が指導教員となっている者で、(1)博士課程を修了した者、(2)標準修業年限以上在学し、必要単位を取得した後に退学した者



○大学院生等の就職先状況（分野別）

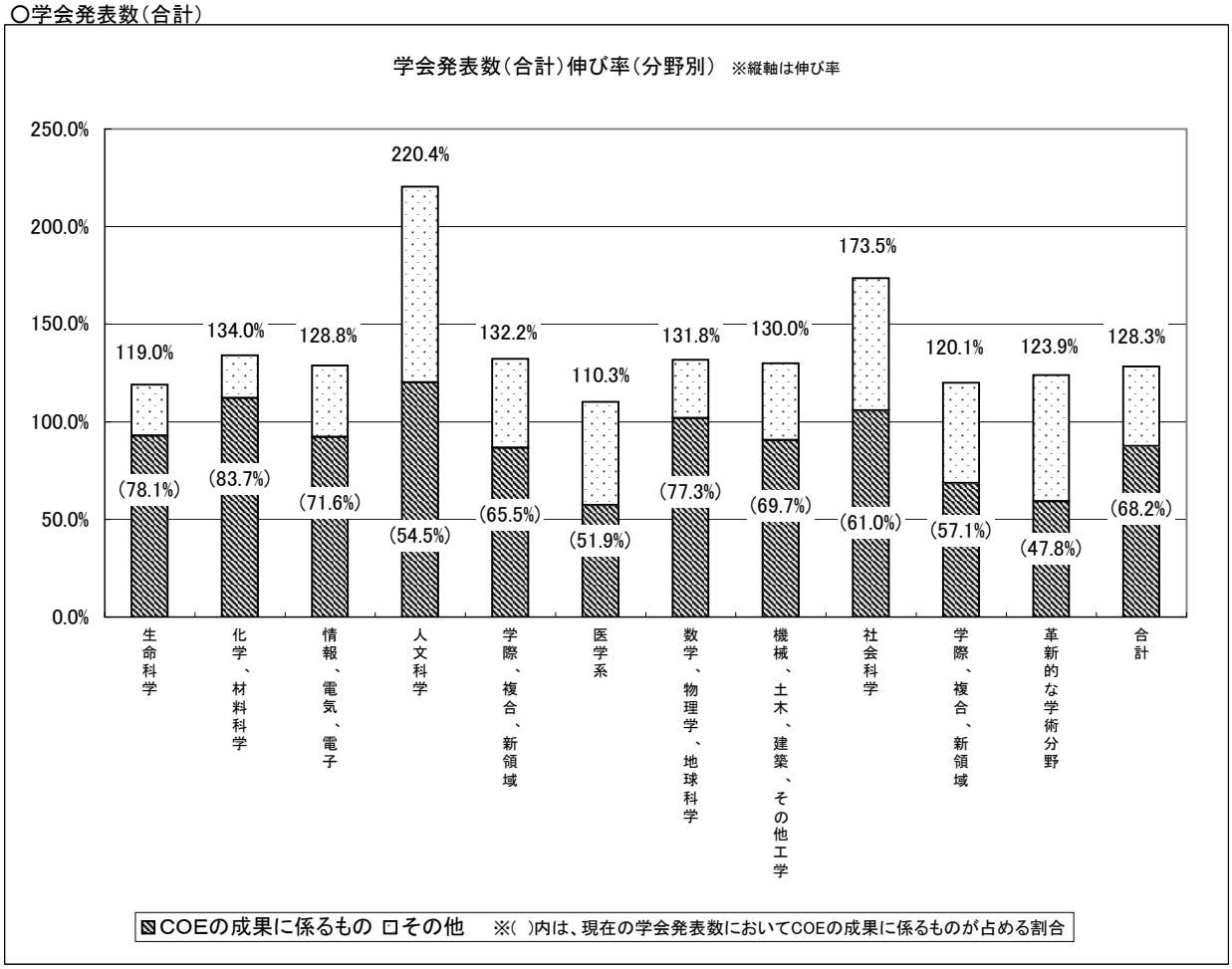
[2]現在の合計人数の下に記載している%は、伸び率

凡例：（下から）ポスドク（同一大学）、ポスドク（他大学等）、大学の助手・講師、公的研究機関、企業（研究開発部門）、企業（その他の職種）、その他



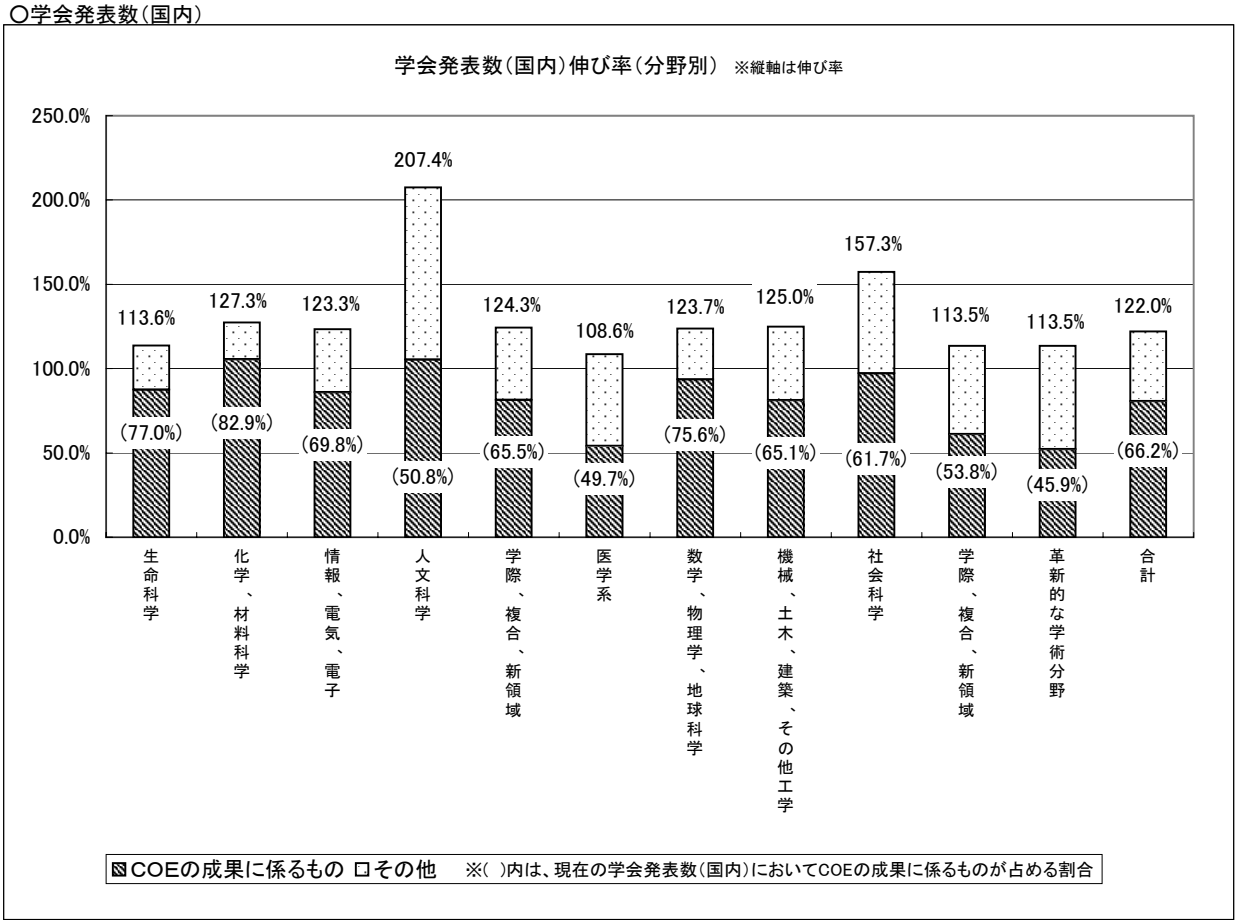
Ⅰ 「人材養成面」
④大学院生の学会発表、学術雑誌等への論文等発表数

○学会発表数（合計）

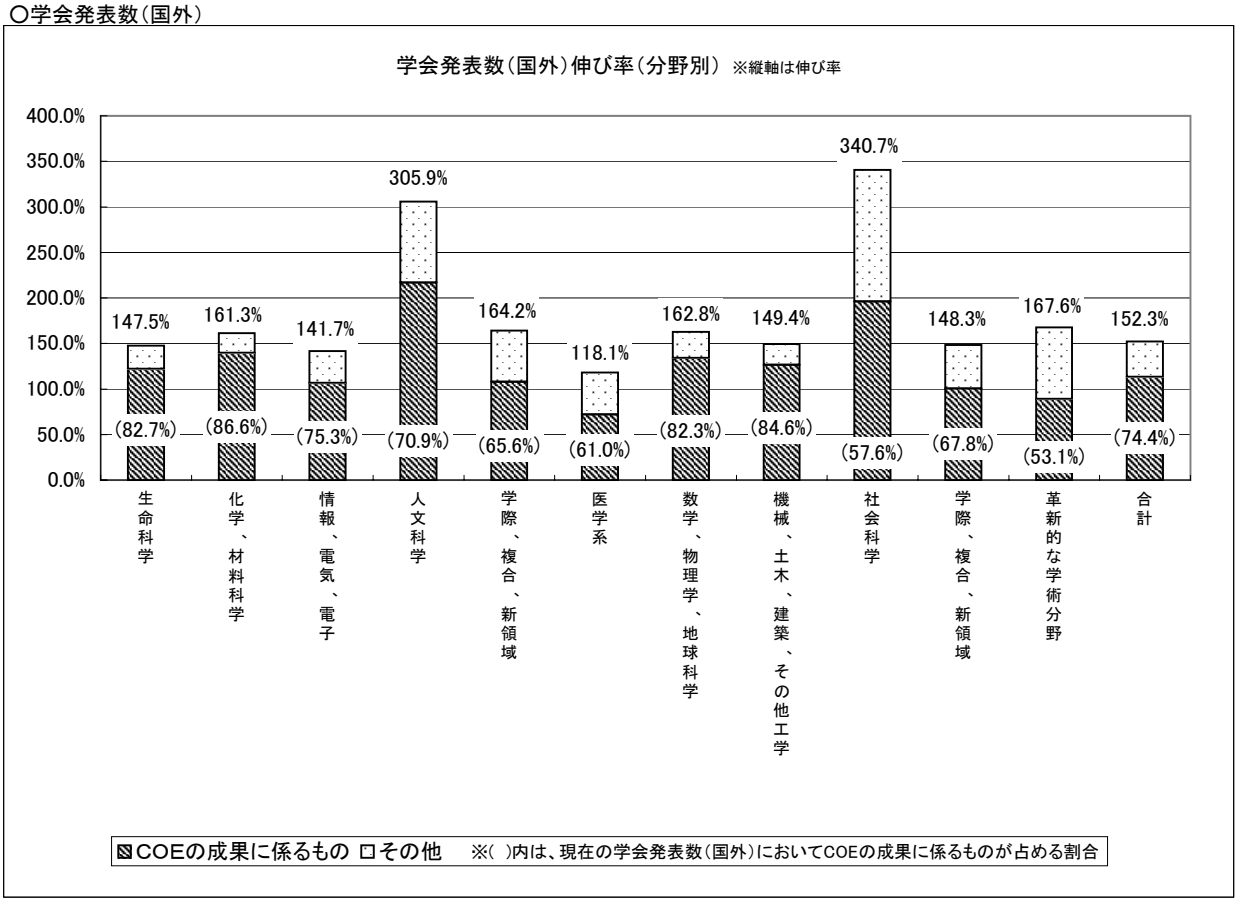


「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

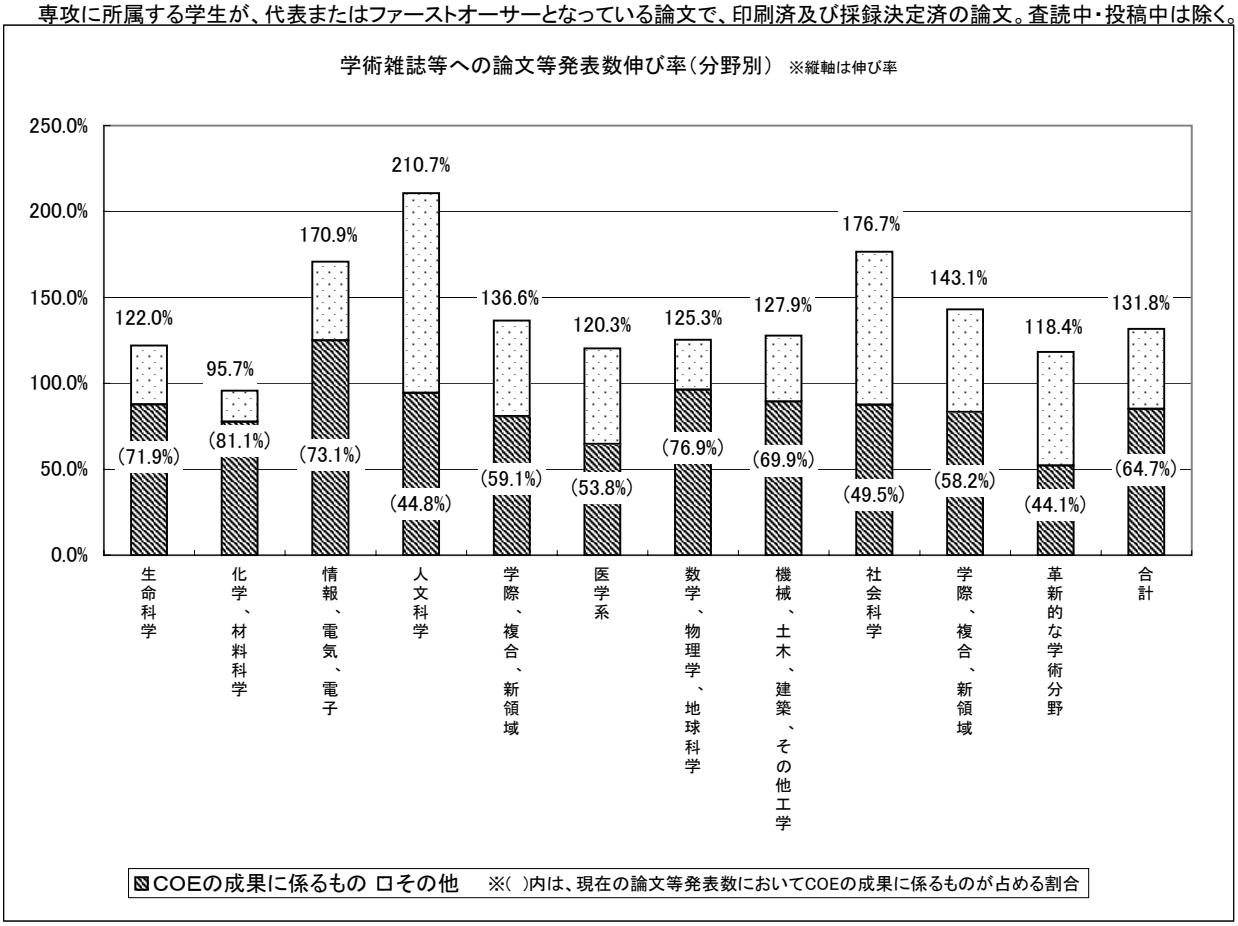
○学会発表数（国内）



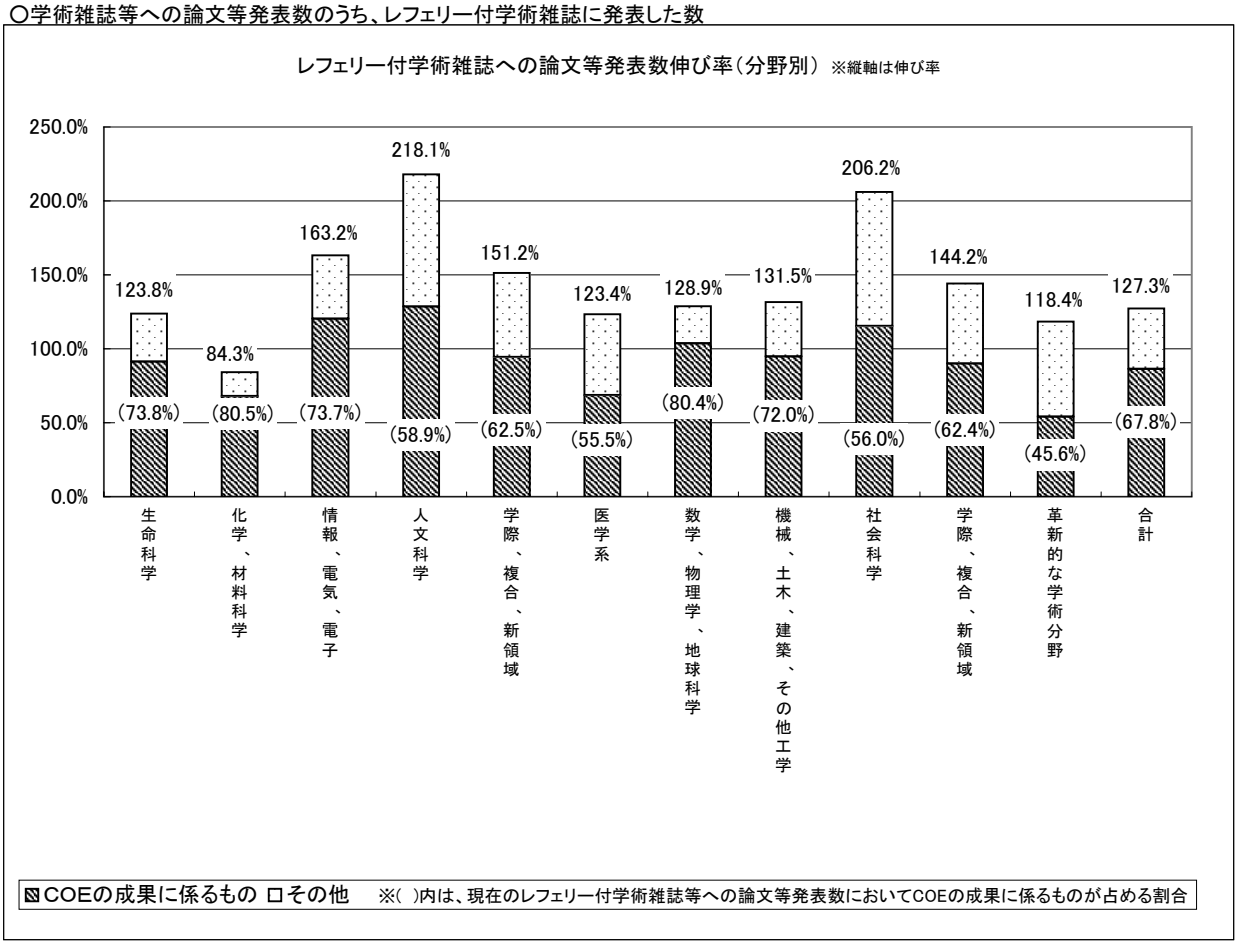
○学会発表数（国外）



○学術雑誌等（紀要、講演論文集等も含む）への論文等発表数
専攻に所属する学生が、代表またはファーストオーサーとなっている論文で、印刷済及び採録決定済の論文。査読中・投稿中は除く。



○学術雑誌等への論文等発表数のうち、レフェリー付学術雑誌に発表した数

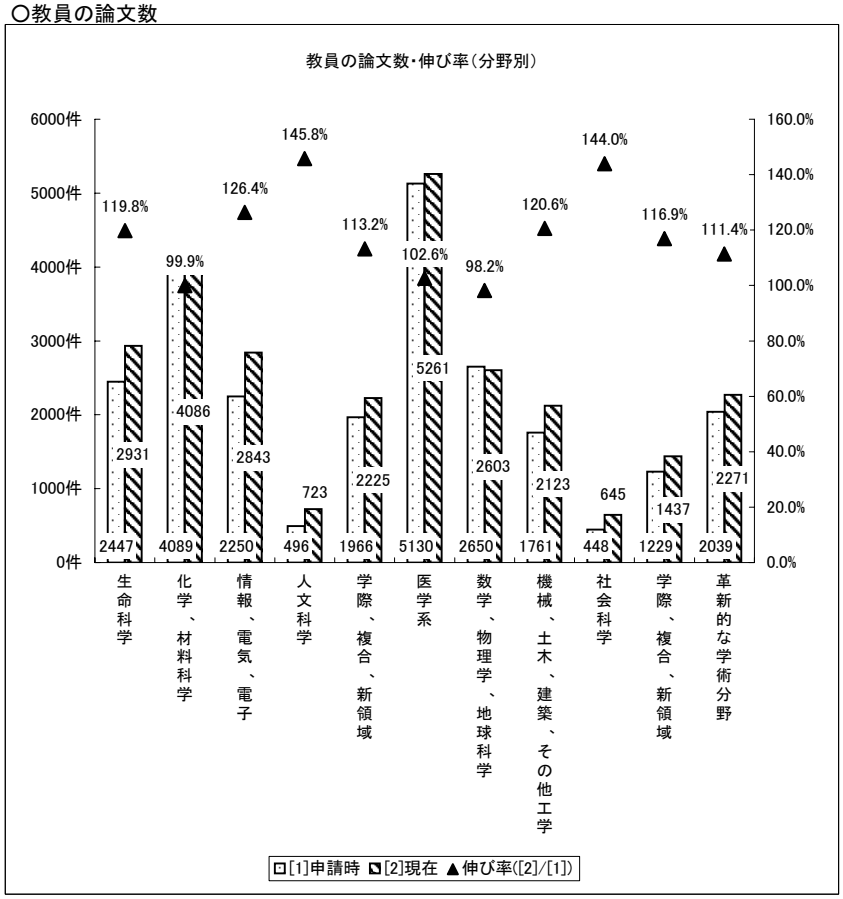


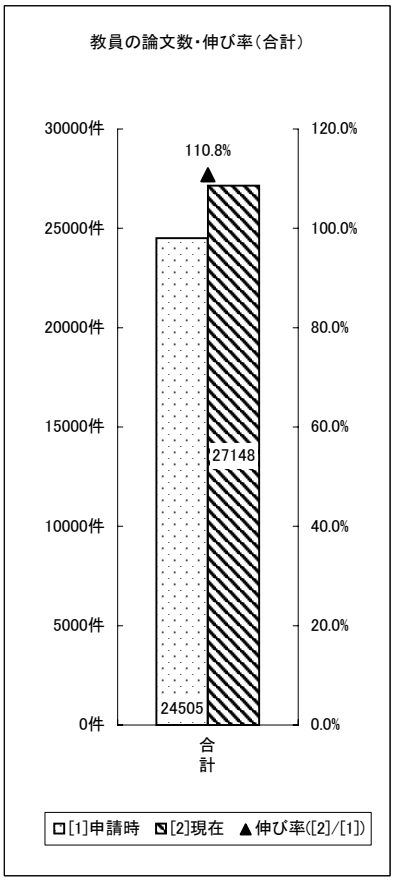
Ⅱ 「教員の研究活動面」

①論文数

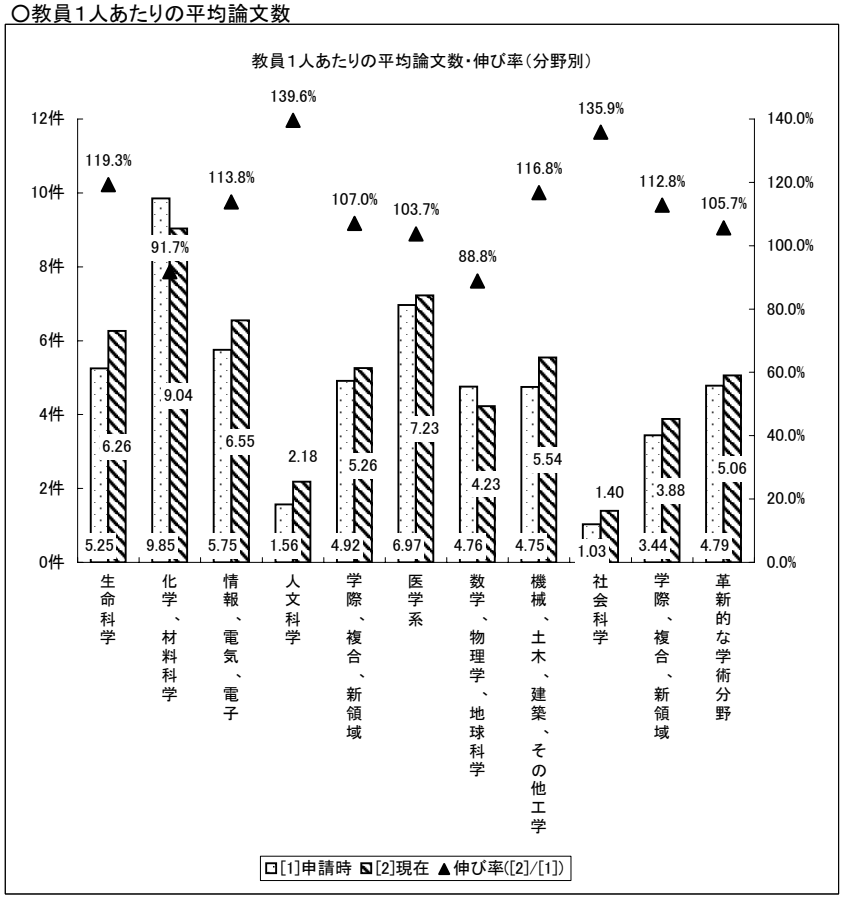
当該分野における世界的水準にある学術雑誌（レフェリー付学術雑誌等）に掲載され、事業推進担当者が著者または共著者となっている論文

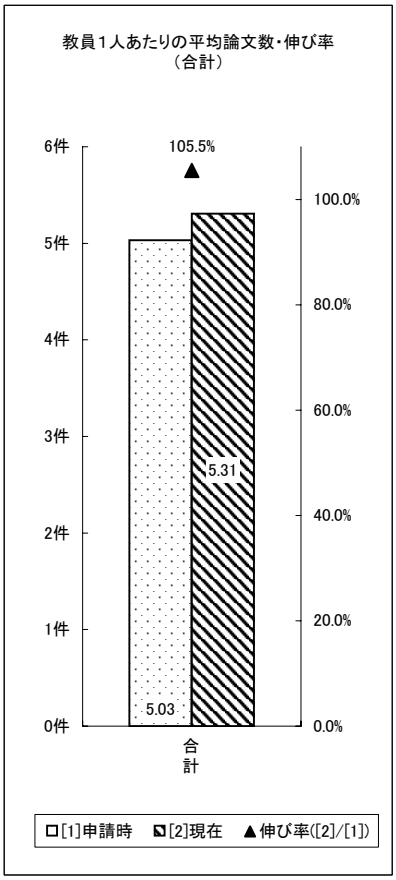
○教員の論文数





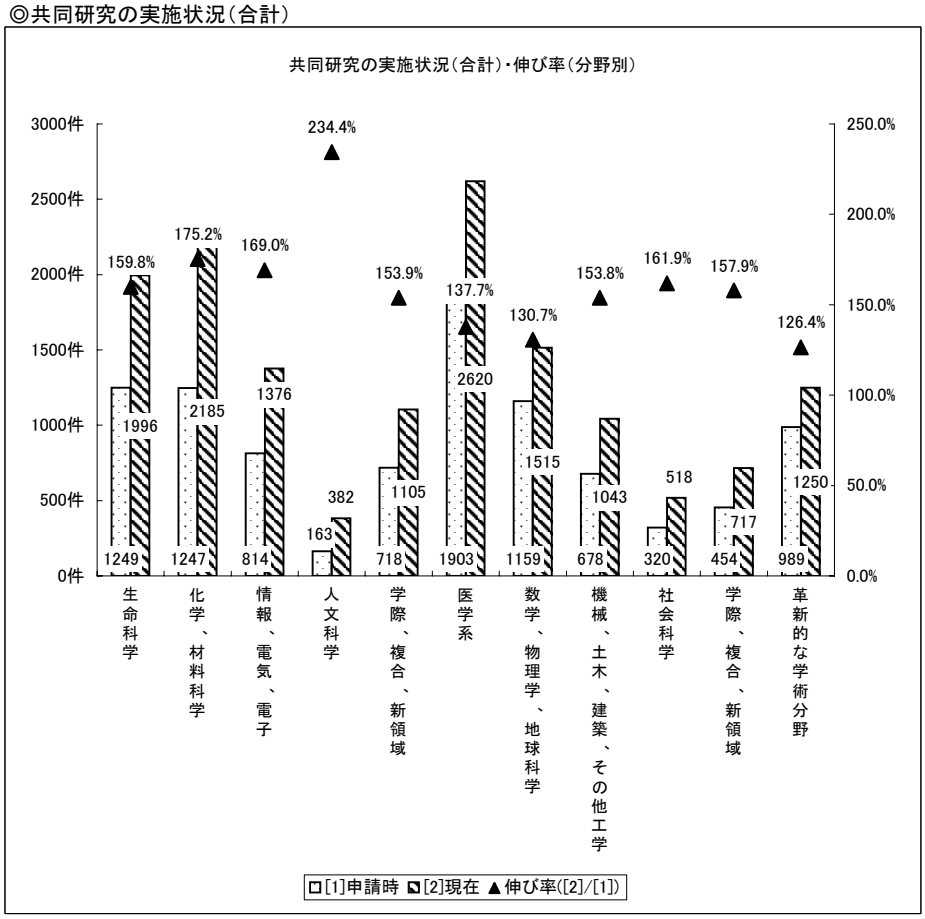
○教員１人あたりの平均論文数

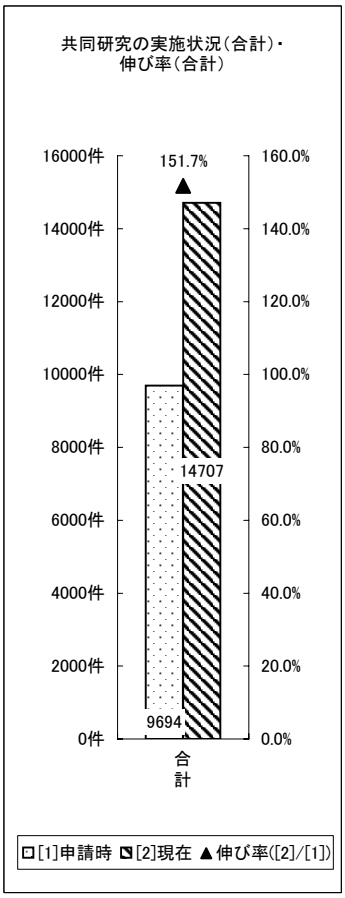




Ⅱ 「教員の研究活動面」
②共同研究の実施状況

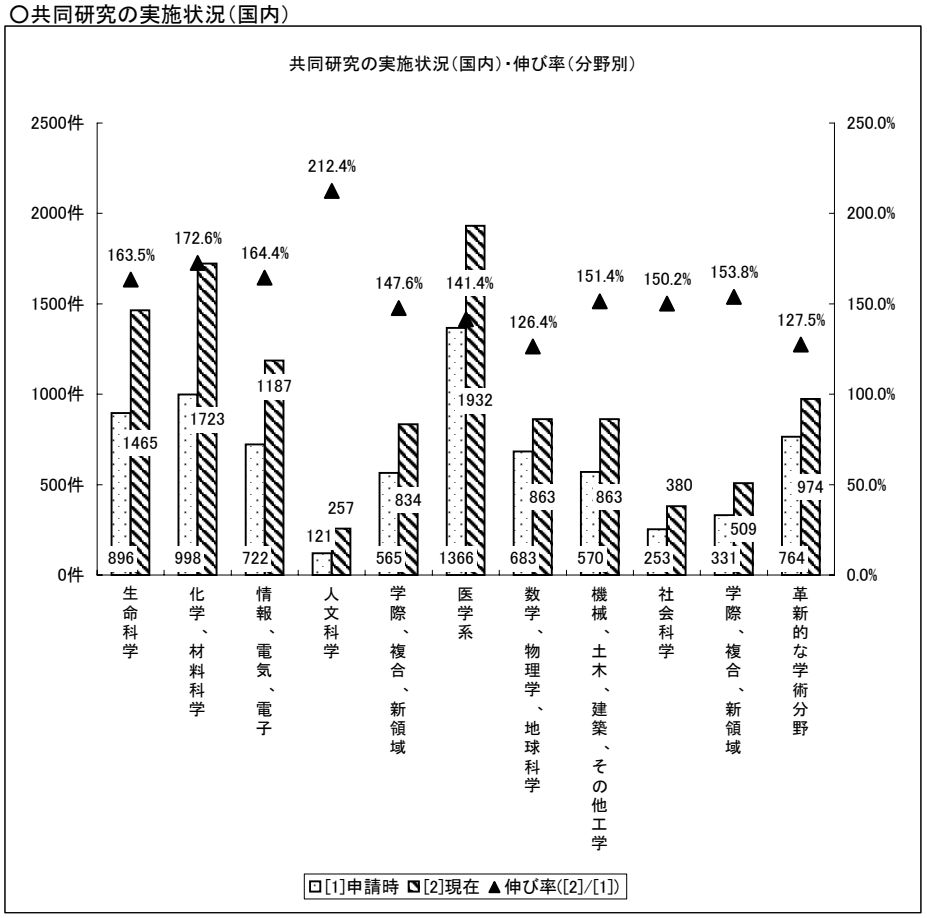
◎共同研究の実施状況（合計）

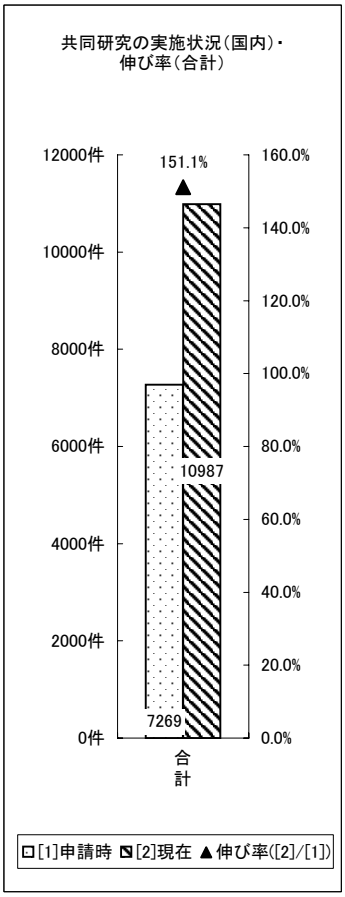




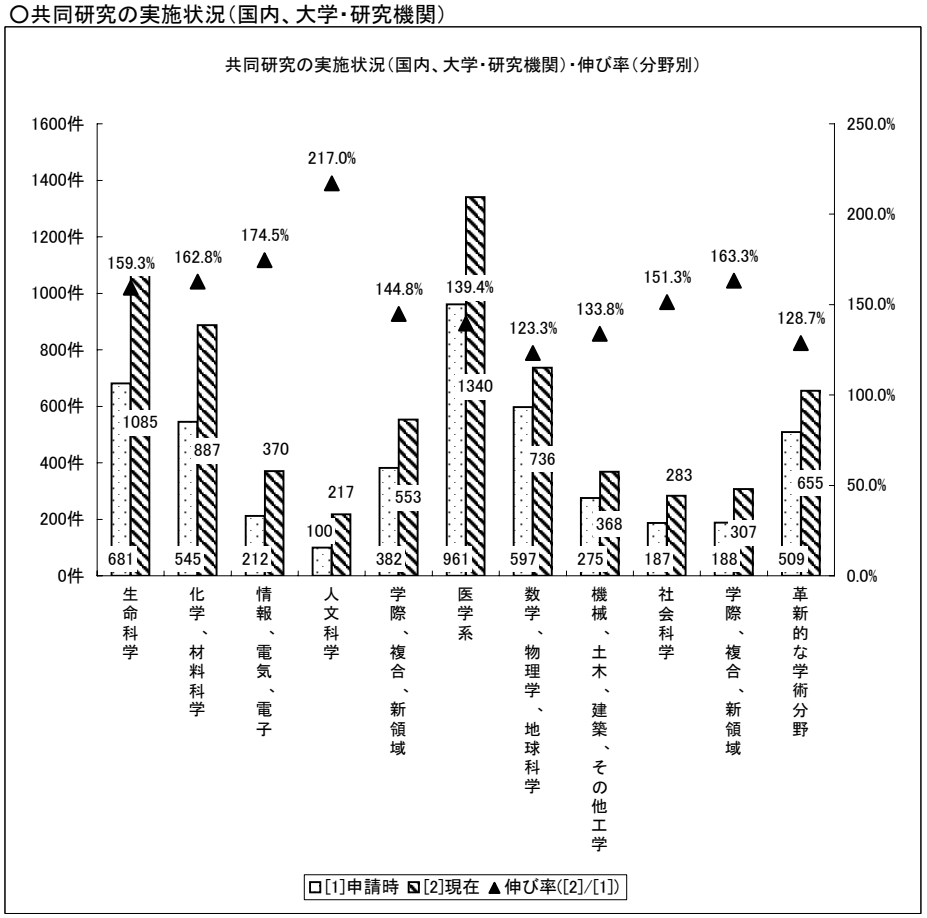
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

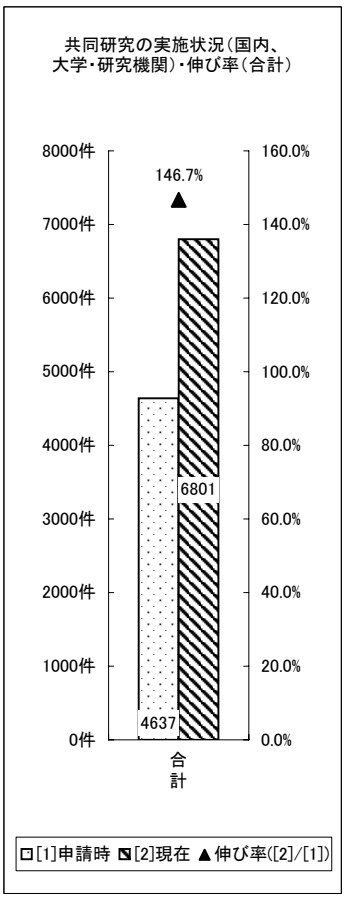
○共同研究の実施状況（国内）





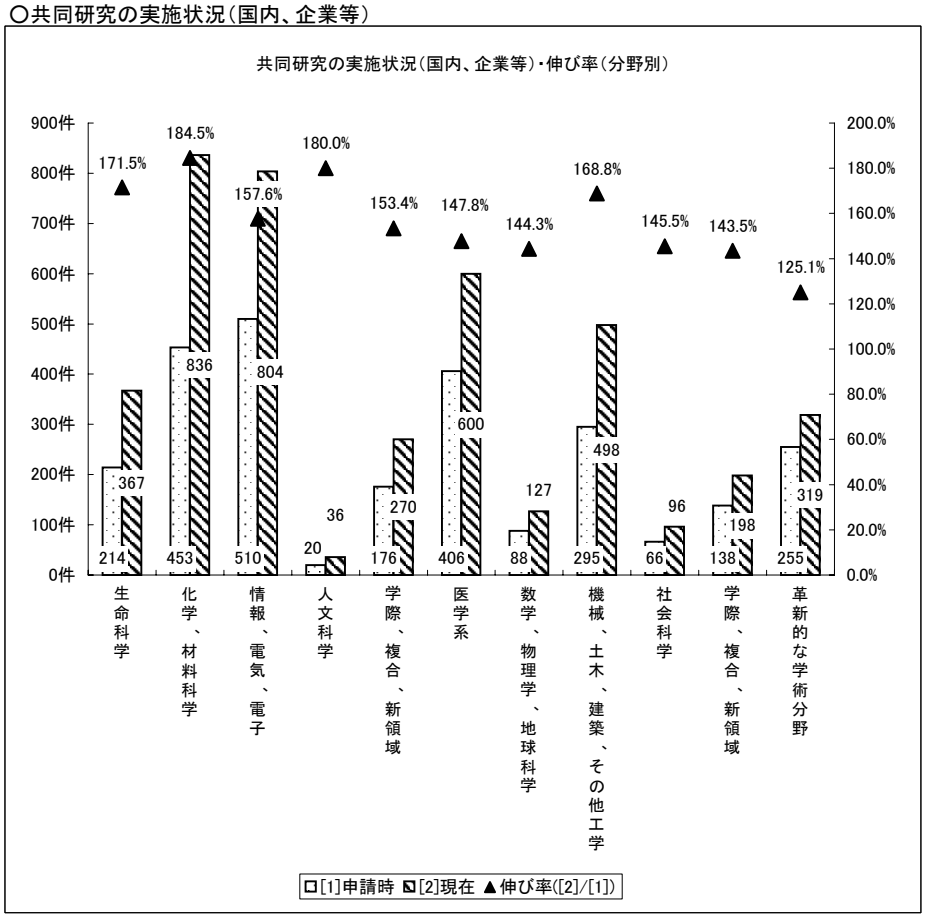
○共同研究の実施状況（国内、大学・研究機関）

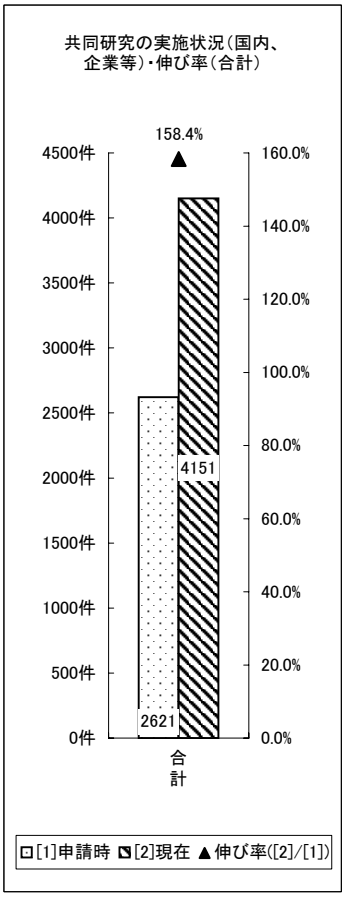




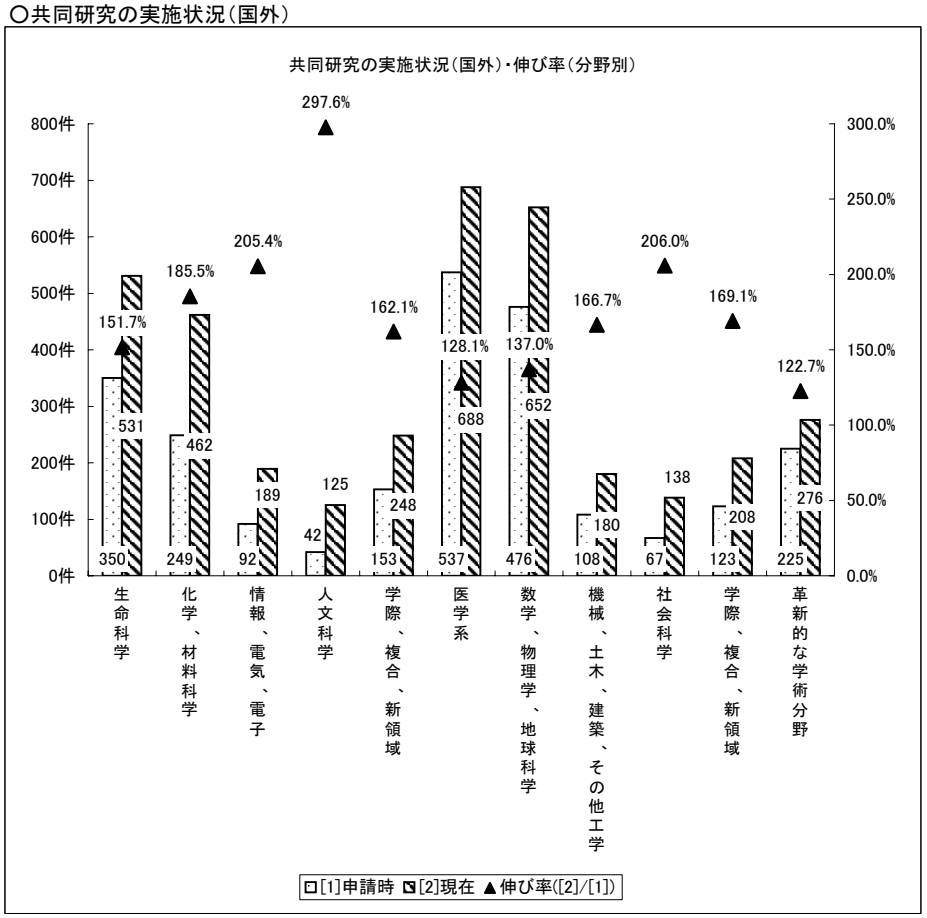
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

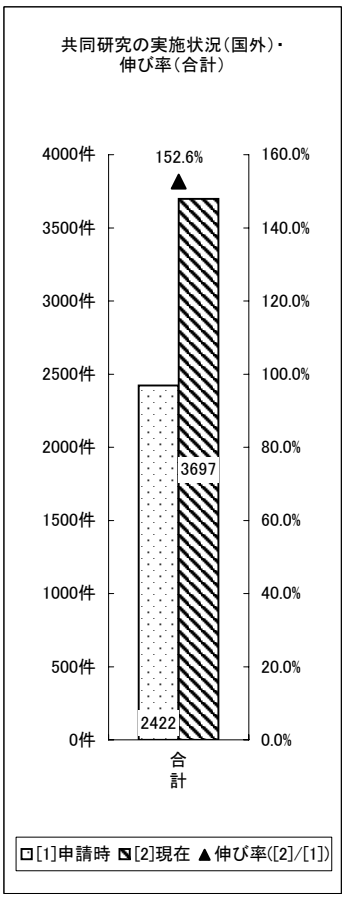
○共同研究の実施状況（国内、企業等）





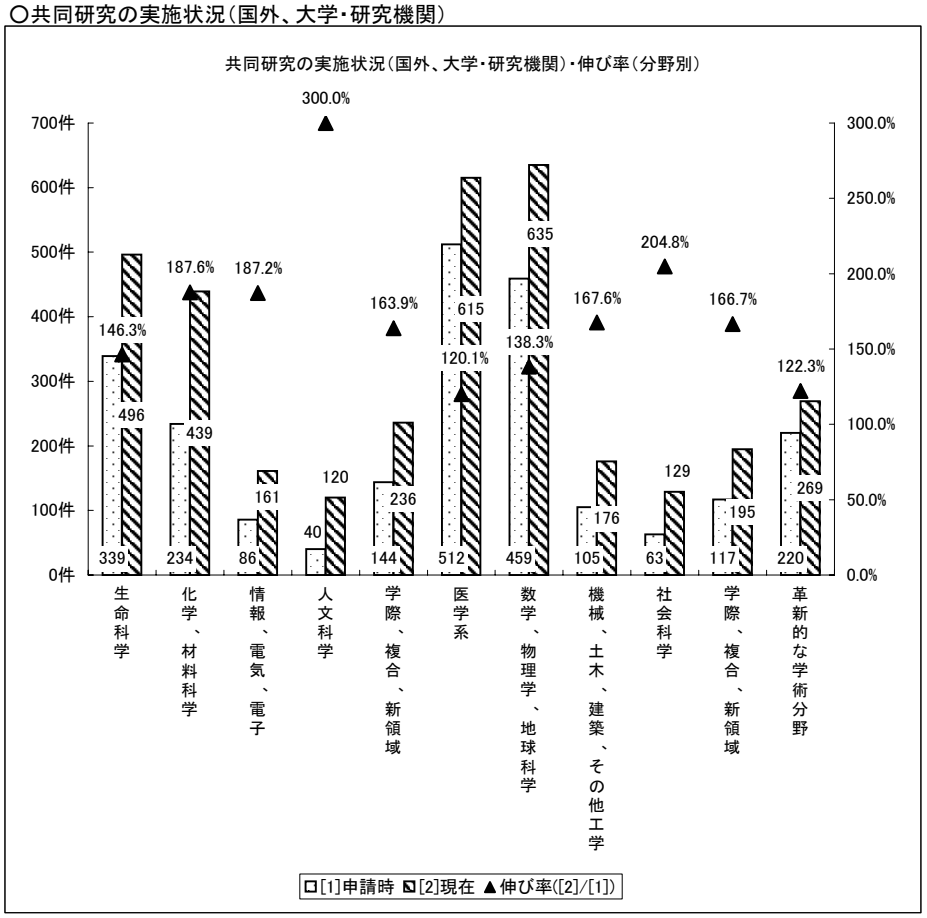
○共同研究の実施状況（国外）

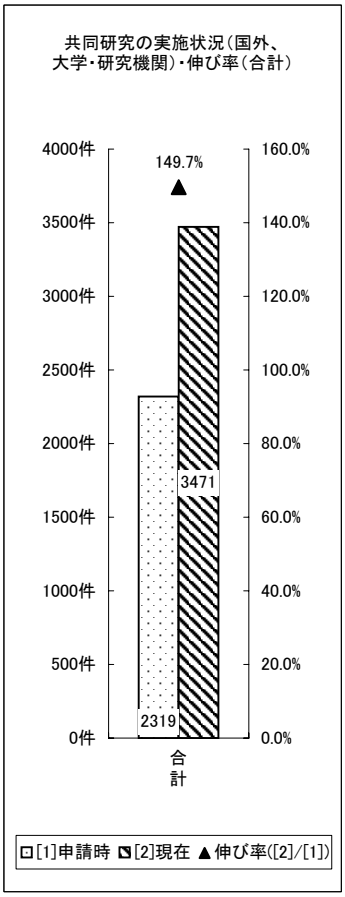




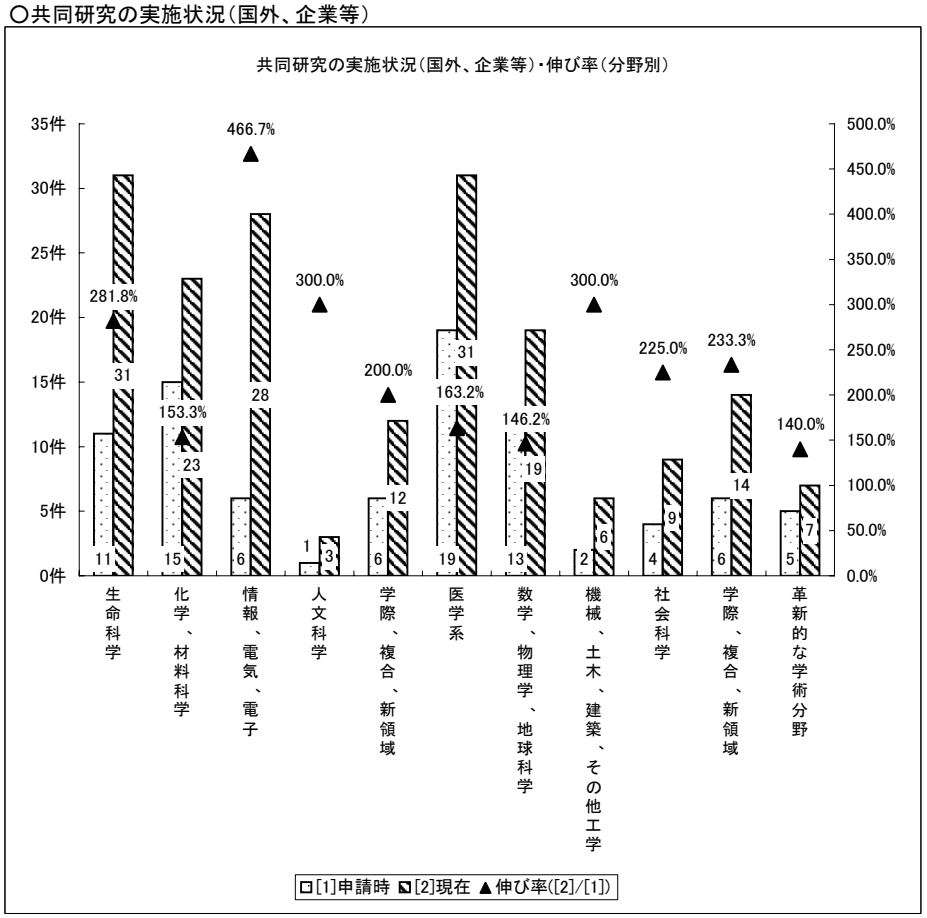
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

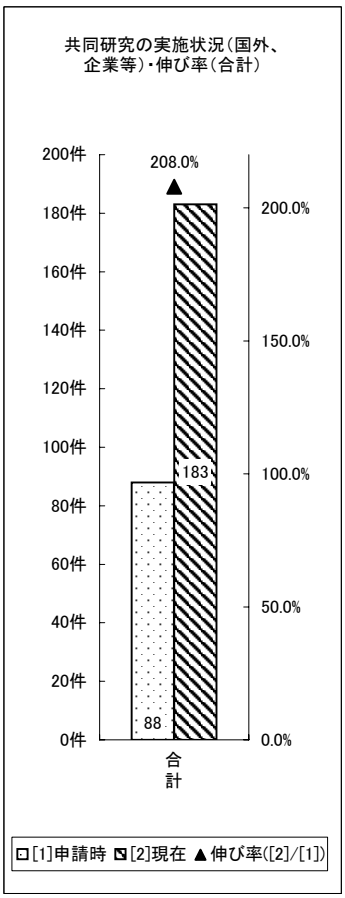
○共同研究の実施状況（国外、大学・研究機関）





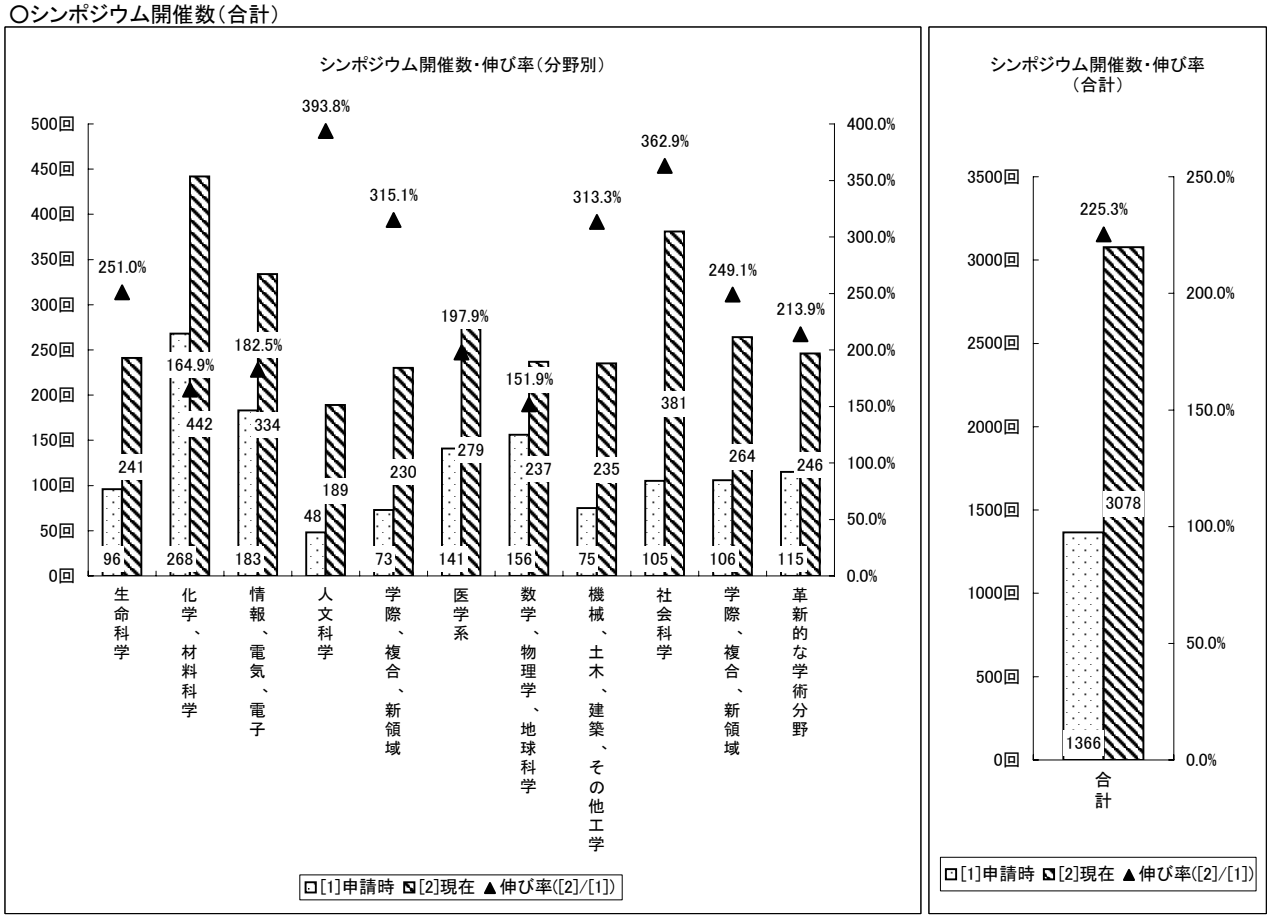
○共同研究の実施状況（国外、企業等）





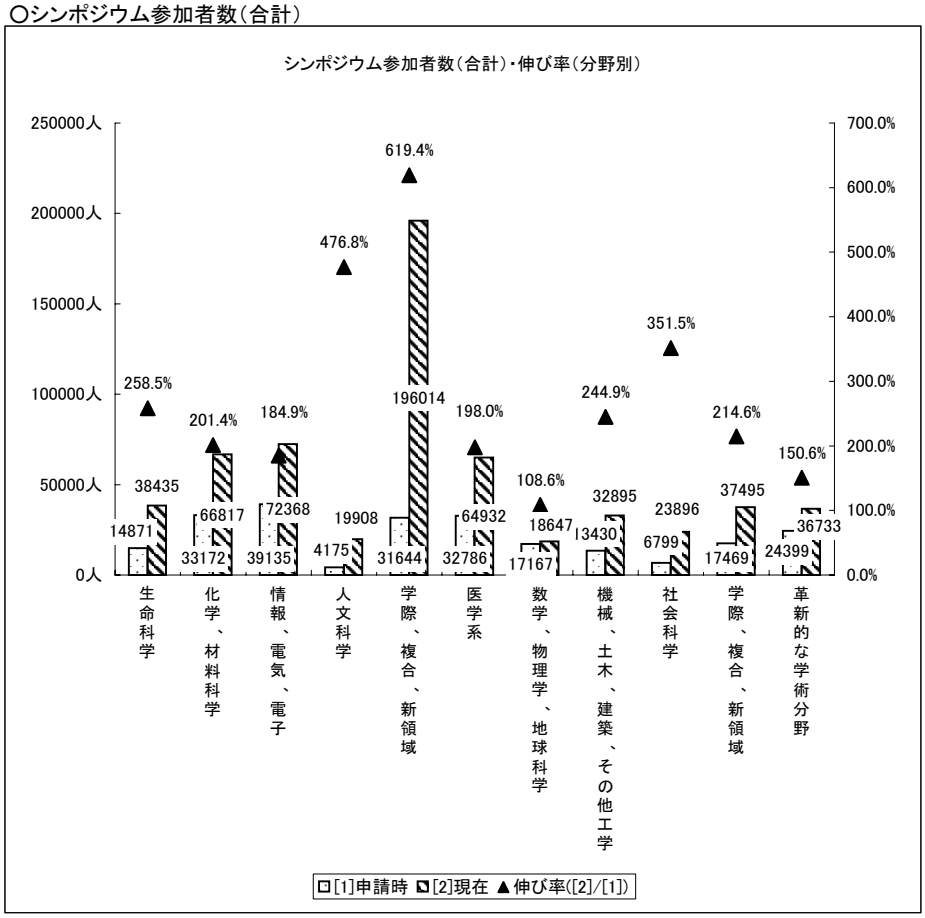
Ⅱ 「教員の研究活動面」
③シンポジウムの開催状況

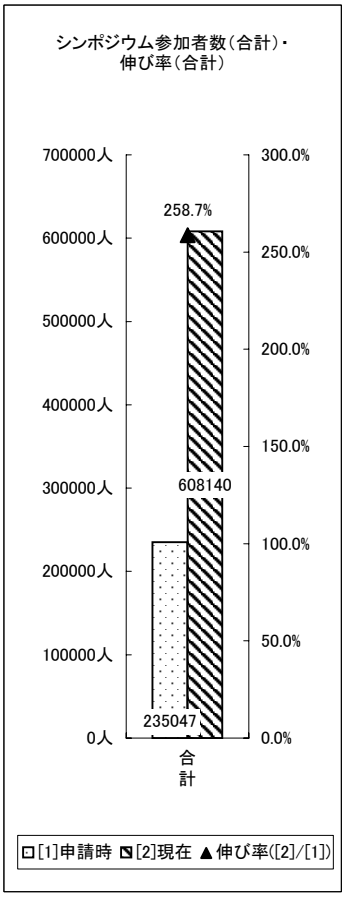
○シンポジウム開催数（合計）



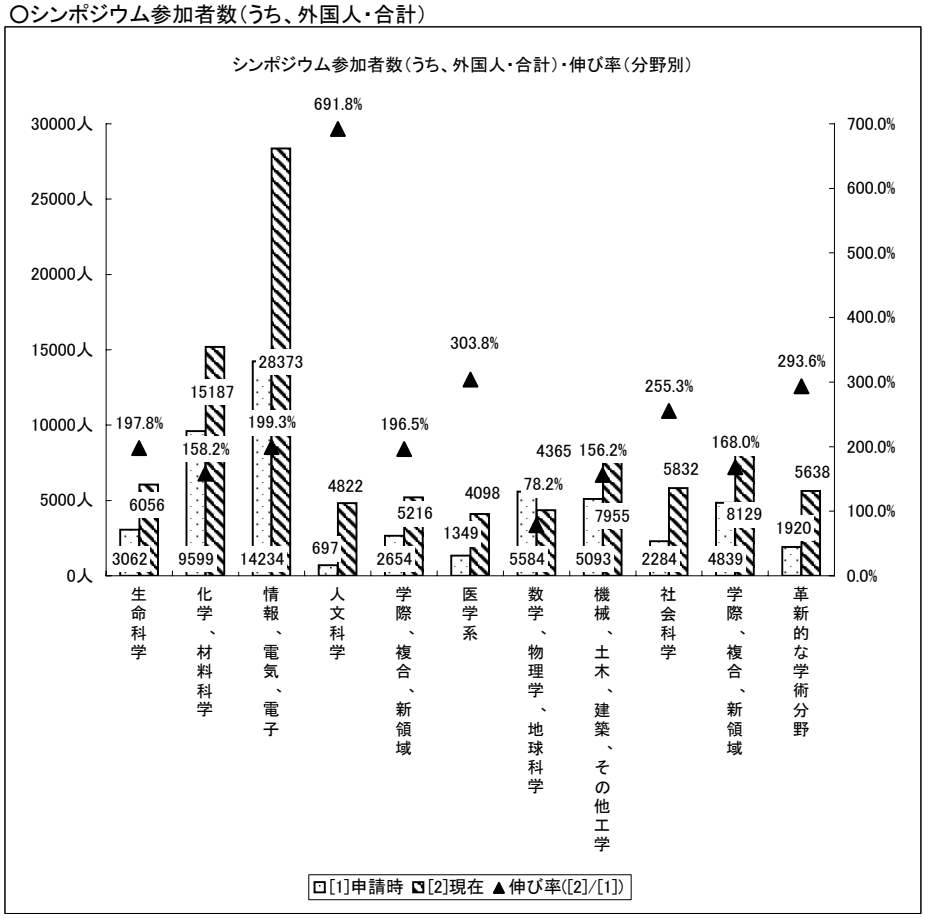
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

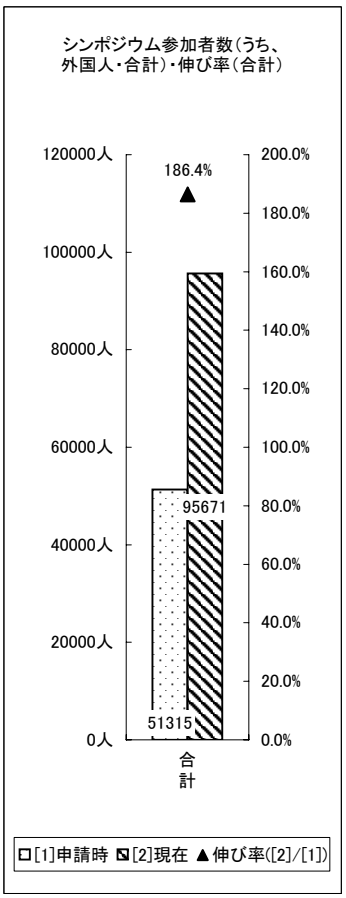
○シンポジウム参加者数（合計）





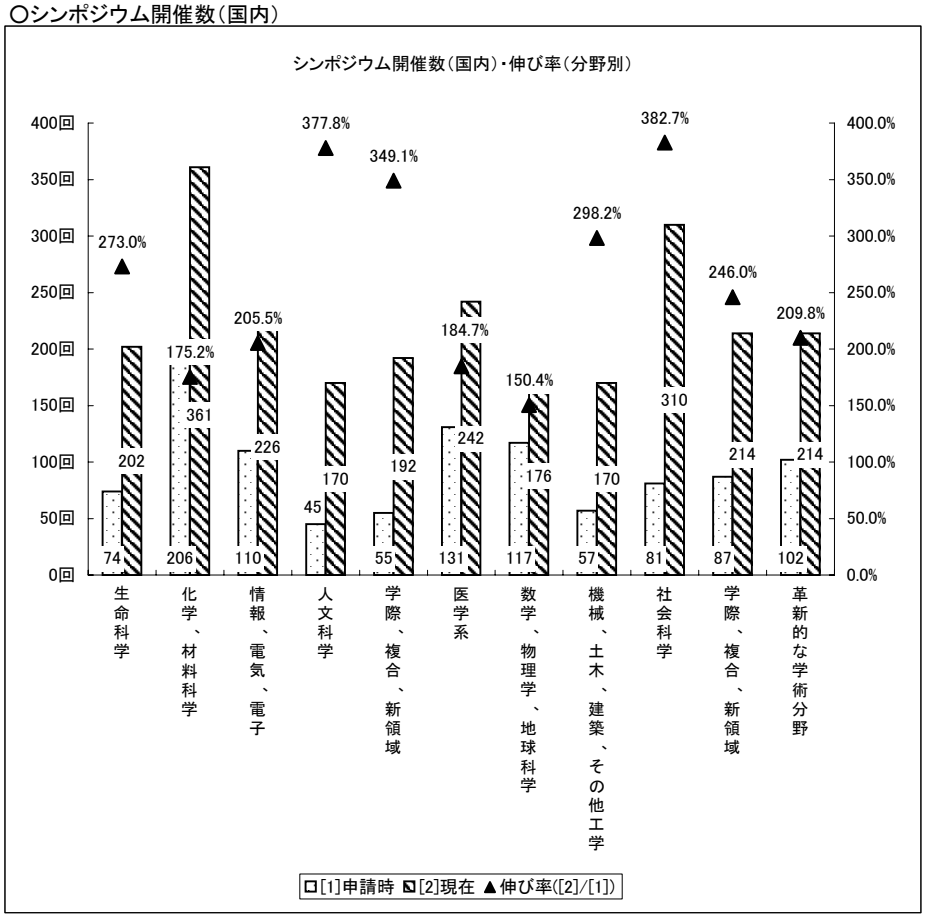
○シンポジウム参加者数（うち、外国人・合計）

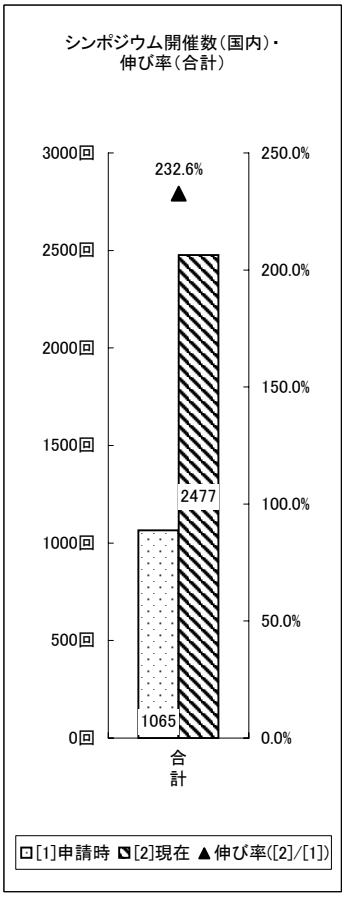




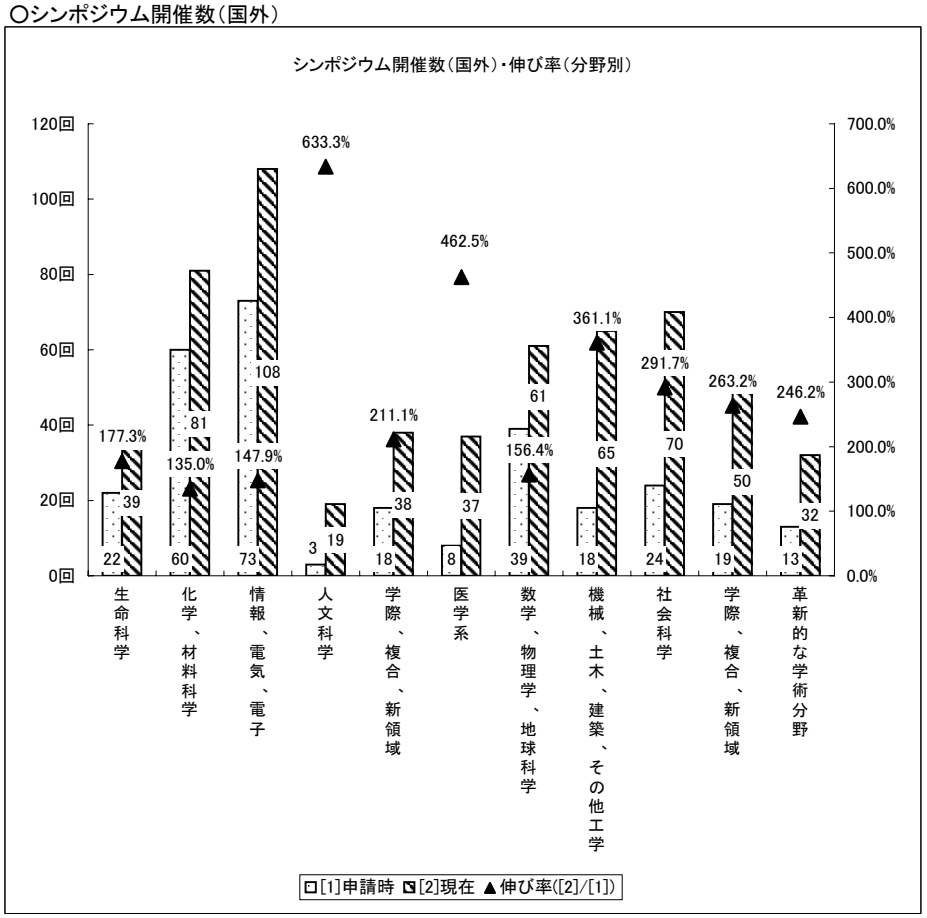
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

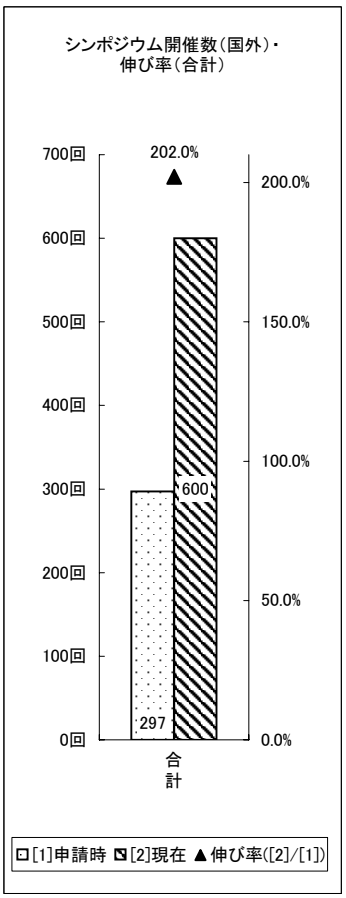
○シンポジウム開催数（国内）





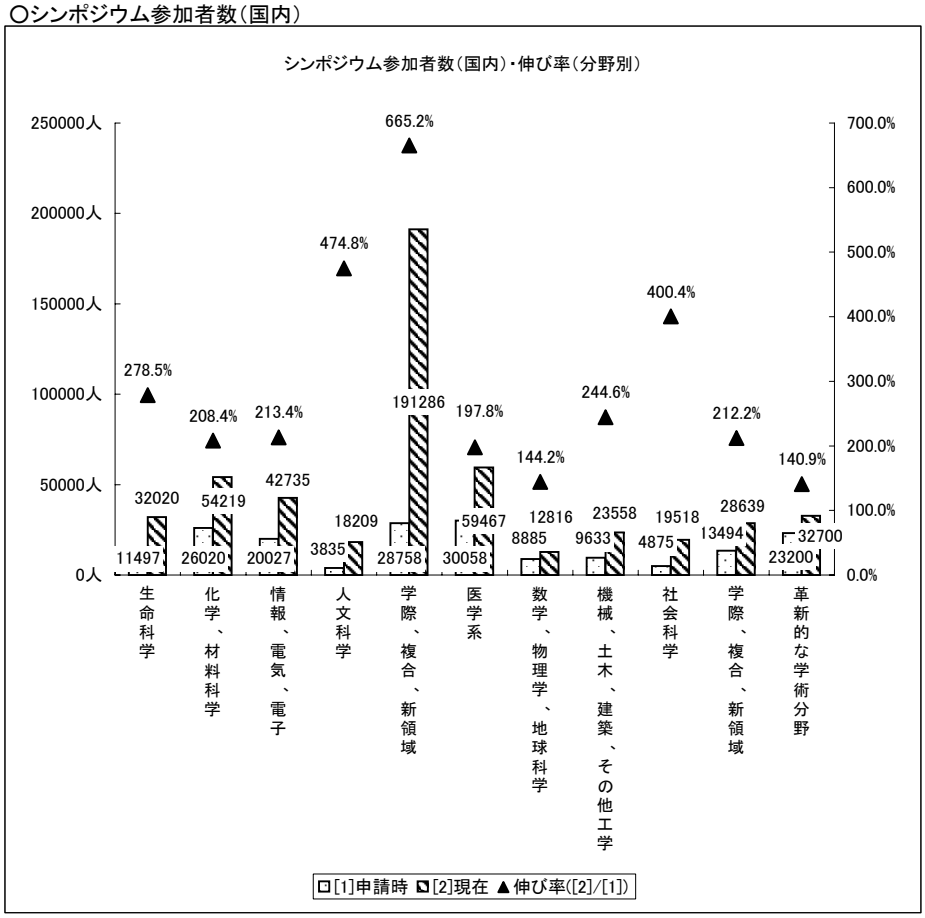
○シンポジウム開催数（国外）

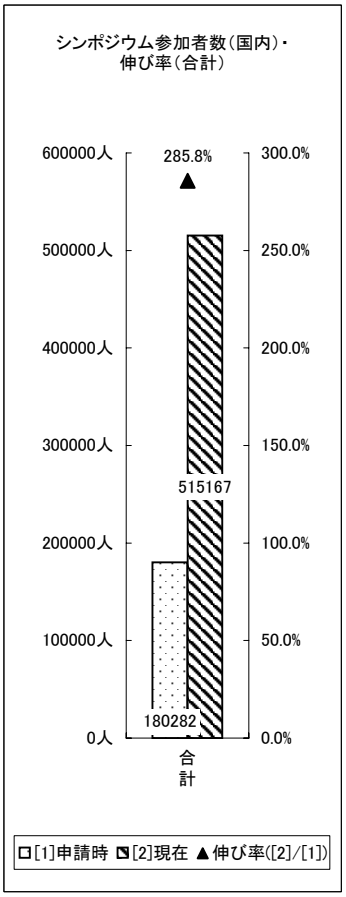




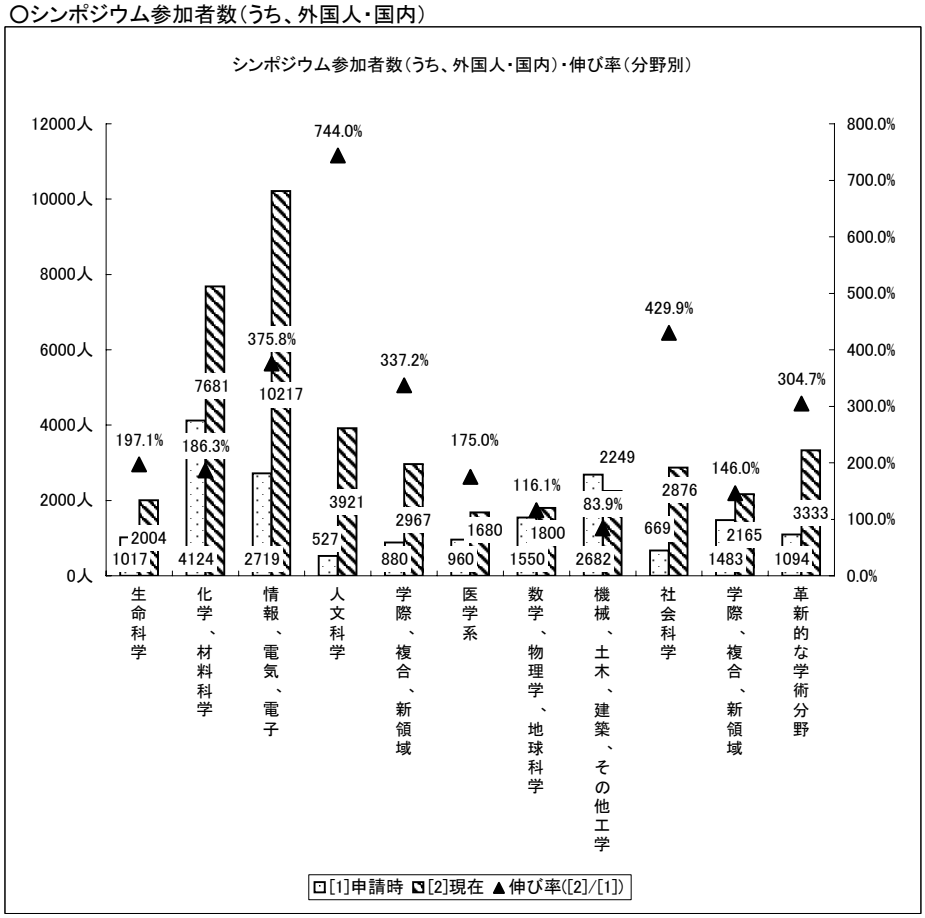
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

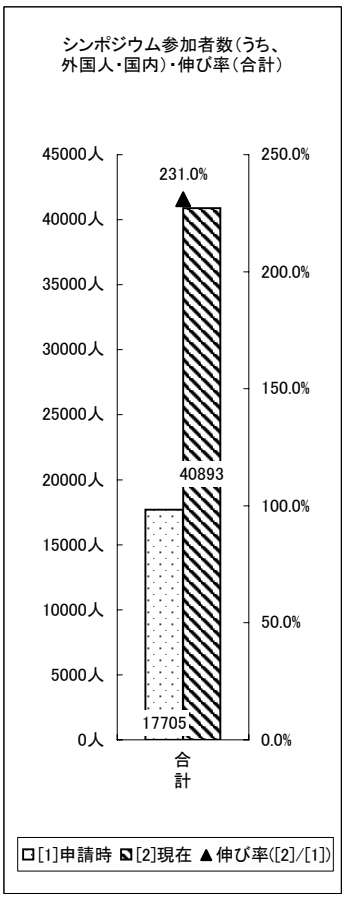
○シンポジウム参加者数（国内）





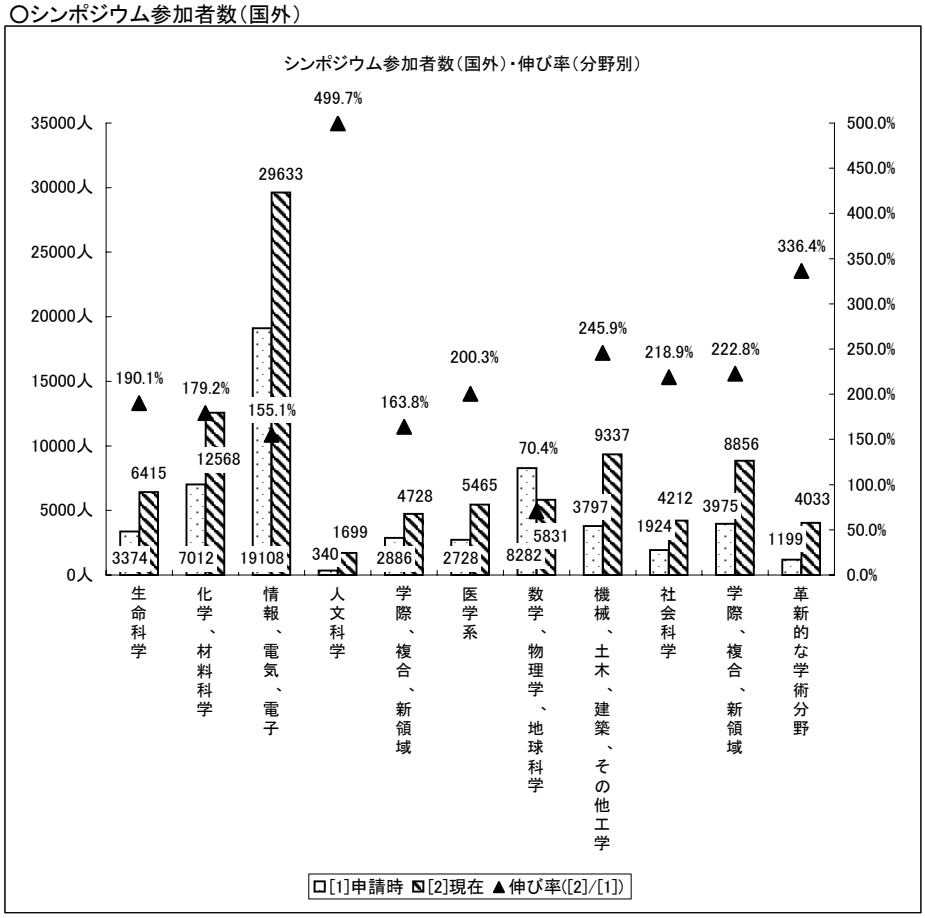
○シンポジウム参加者数（うち、外国人・国内）

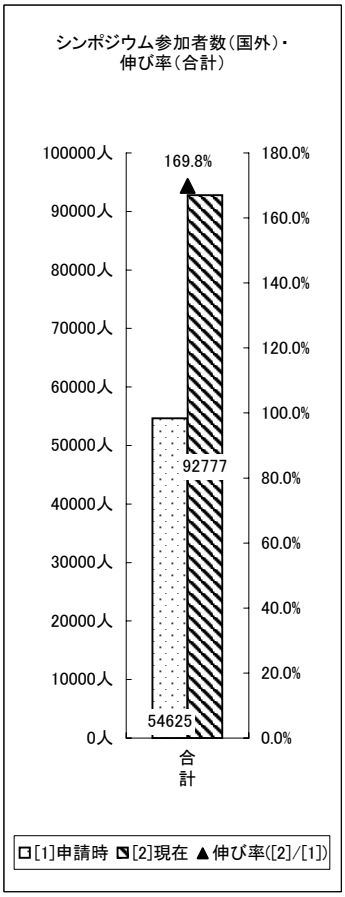




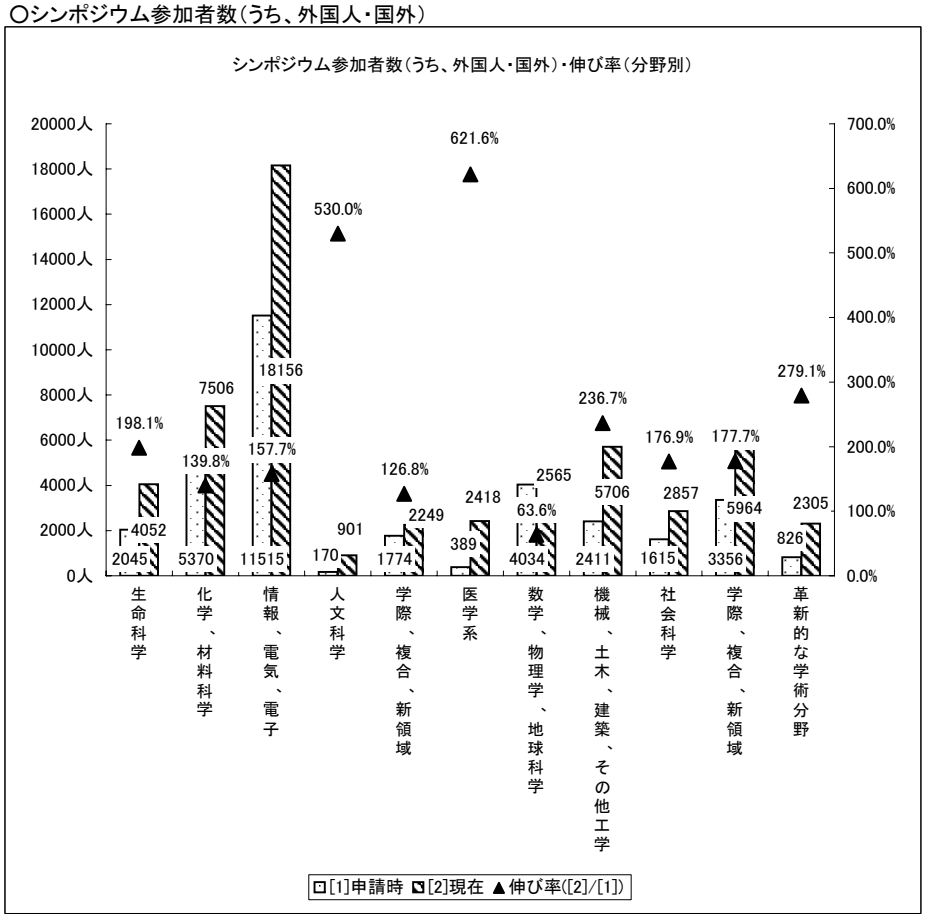
「21世紀COEプログラム」に関する参考データ　分野別集計結果（グラフ）

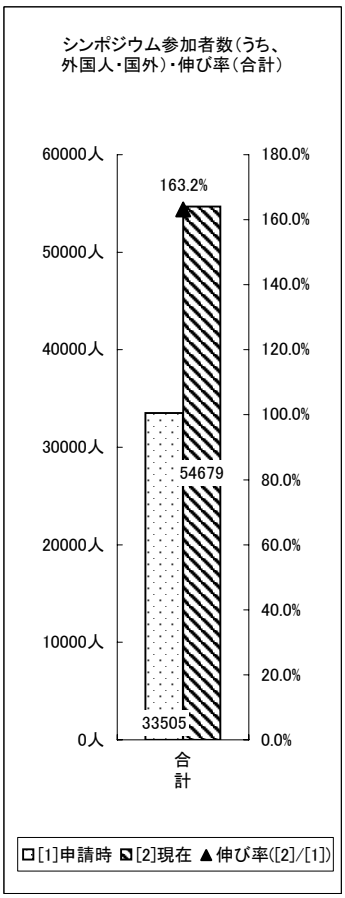
○シンポジウム参加者数（国外）





○シンポジウム参加者数（うち、外国人・国外）





平成１６年度

２１世紀ＣＯＥプログラム公募要領

《研究拠点形成費補助金》

平　成　１　６　年　１月
文　　部　　科　　学　　省

目　　次

１．事業の背景・目的

２．事業の概要
（１）公募の対象
（２）申請者・申請内容等
（３）経費の範囲
（４）事業期間
（５）公募範囲・選定件数・事業規模

３．審査方法等

４．申請に当たっての留意事項
（１）申請書類
（２）申請手続
（３）生命倫理や安全確保に係る指針等について
（４）その他

５．その他の留意事項
（１）代表者等の留意事項
（２）事業の評価
（３）公表

６．問い合わせ・スケジュール等

１．事業の背景・目的

〔背景〕

我が国の大学が、世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要です。

〔目的〕

このことに鑑み、２１世紀ＣＯＥプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とするものです。

平成１６年度は、大学全体の継続的な構造改革を図る上での本プログラムの重要性などに鑑み、対象範囲を限定して新規公募を実施することとします。
（公募範囲については、４頁２.（５）参照。）

２．事業の概要

（１）公募の対象

国公私立大学（学校教育法第２条第２項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校である大学）における以下のような大学院研究科専攻等（博士課程レベル）が、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画を対象とします。

①大学院研究科（博士課程レベル）の専攻、複数専攻の組み合わせ
（学校教育法第６６条ただし書きに定める組織に係るものも可です。）
（なお、博士課程レベルとは、区分制の場合は後期３年間を、一貫制の場合は区分制に相当する３年間を、医、歯、獣医学についてはこれらに相当する４年間を指します。また、専攻について、複合的な専攻の場合は、専攻の細分単位を含みます。）

②大学附置の研究所、研究センター等（研究の水準が大学院の博士課程レベルに相当すると認められ、国公私立大学とも学則等により正式に認められているものとします。）の研究組織、複数研究組織の組み合わせ

③上記①と②の組み合わせ

なお、組み合わせの場合は、同一大学内のものとします。（ただし、今後、他大学との再編・統合が決まっている大学において、再編・統合後、当該相手大学の専攻等と拠点を形成する場合においては、その組み合わせに基づく申請も可とします。）

また、大学としての戦略性の観点から複数の専攻等を有機的に組み合わせることに意義がある場合には、そのような組み合わせによって申請を行うことが期待されます。

（２）申請者・申請内容等

○　本事業について申請をすることができる者は、各大学の専攻等の研究代表者としての学長です。

○　本補助金の事業者は、学長及び拠点となる専攻等の事業推進担当者（拠点リーダーを含む。以下同じ。）となります。事業推進担当者は、拠点となる専攻等の構成メンバーのうち当該拠点形成を担う研究者で、拠点リーダーと共同して拠点形成計画の遂行に中心的役割を果たすとともに、その遂行に責任を持つ研究者を指します（名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、事業推進担当者とすることはできません）。拠点リーダーは、専攻等に所属する常勤の研究者（教員）とし、拠点リーダーを除く事業推進担当者は、専攻等に所属する常勤又は非常勤の研究者（教員）としてください。なお、同一大学内の他の部局（研究科）に所属する研究者（教員）を事業推進担当者とする場合は、各大学において所属長の承認を得ていることを確認するようにしてください。

○　事業推進担当者は、２つ以上の申請に係ることはできません。（既に採択された拠点で事業推進担当者となっている者も、今回の申請に係る事業推進担当者となることはできません。）

○　法令等に違反して本補助金に関する不適正な事業を行った研究者は、以下のとおり、一定期間、本補助金の事業者（学長及び拠点となる専攻等の事業推進担当者）となることはできません（既に採択されている事業はもとより、今回の申請に係る事業への参画はできません）。

①　不適正な事業を行った場合は、補助金の返還が命じられた年度の翌年度以降２年間（②の場合を除く。）

②　不適正な事業を行い、本事業以外の用途への使用があった場合は、補助金を返還が命じられた年度の翌年度以降２～５年以内の間で、その内容等を勘案して相当と認められる期間

○　学長を中心としたマネジメント体制の下、どの専攻等を如何にして世界的な研究教育拠点に育成するかという大学の将来構想、専攻等の拠点形成計画、研究教育活動等をとりまとめて、学長から文部科学大臣宛に必要な調書を提出してください。（ただし、調書の提出先は日本学術振興会です。５頁４.（２）参照。）

○　事業計画の内容は、専攻等が行っている研究教育活動の全てにわたる必要はなく、具体的に拠点形成を目指すものに焦点を絞ることが期待されます。

○　内容の詳細については、別添２「平成１６年度　２１世紀ＣＯＥプログラム　将来構想等調書、拠点形成計画調書及び研究教育活動調書（作成・記入要領）」を参照してください。

（３）経費の範囲

○　申請できる経費は、本事業計画の遂行に必要な以下の経費です。申請に当たっては、事業計画の実施期間（５年間）における所要経費を提出していただきますが、各年度の補助金額は、本補助金の当該年度の全体予算額を踏まえ、事

業計画の内容等を総合的に勘案して毎年度決定されることとなります。
○　２年経過後に行われる中間評価の結果は、第４年次以降の補助金額の決定に反映されます。
○　経費の取扱いについては、別に通知する取扱要領等にしたがって適切に管理執行していただくこととなりますので、留意してください。
（平成１５年度版「取扱要領」を参照してください。）

【設備備品費】

補助金により購入した設備備品（図書（雑誌等を除く。）を含む。その性質及び形状を変ずることなく比較的長期の使用に耐えるもの。）は、研究拠点形成費補助金により購入したものである旨を記し、備品番号をつけるなど適正に管理してください。

本補助金は、物品購入を目的とするものではないため、設備備品費は、本事業計画の遂行上、必要不可欠なものに限ってください。

また、上記の設備備品を設置する際の軽微な据付のための経費についても使用できます。

【旅費】

本事業を遂行するに当たり必要な旅費（国内旅費、外国旅費、外国人招へい等旅費）に限られます。

【人件費】

本事業を遂行するに当たり必要な研究支援、労働、専門的知識の提供等の協力を得た人に対する手当・諸謝金・賃金について使用できます。これらについては、大学が直接雇用したり、又は労働派遣業者と契約する場合と、補助事業者（学長等）が謝金を支払ったり、又は労働派遣業者と契約する場合があります。

【その他】

本事業を遂行するために必要な消耗品費、借料・損料、土地（建物）借料、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、雑役務費（送金手数料、収入印紙代、知的財産権の出願・登録経費、試作品費等）、会議費、委託費、招へい外国人滞在費、その他大臣が認めた経費についても使用することができます。

消耗品費については、消耗器材、薬品類、飼育動物の飼料その他の消耗品の代価及び備品に付随する部品等の代価です。

委託費については、本事業を遂行するために必要であり、かつ、本事業の本質（事業計画の対象となる専攻等が世界的な研究教育拠点を形成すること）をなさない定型的な業務を他に委託して行わせることは可能ですが、原則として、各年度に申請する補助金額の５０％を超えないようにしてください。

なお、本事業の遂行に関連のない酒類や講演者の慰労会、懇親会等の経費、本事業の遂行中に発生した事故、災害の処理のための経費、

学生に対する学資金の援助のための経費等、本事業の遂行と直接関連のない経費には使用することができませんが、本事業として行われる国際会議・国際シンポジウムに不可欠なものとして開催されるレセプション等に必要な経費には使用できます。
　建物等施設の建設、不動産取得に関する経費については使用することはできません（軽微な改修のための経費を除く）。

○　上記の経費の範囲内において、本補助金の使途として、例えば、以下のようなものが挙げられます。
・世界トップレベルの研究者の招へいに必要な経費
・トップレベルの教員による指導に必要な経費
・優秀な学生を確保し、学生が高度な自発的研究を行うために必要な経費
・ＴＡ、ＲＡ、ポスドクなど、優秀な若手研究者の支援に必要な経費
・世界のトップレベルの大学等との共同研究の実施に必要な経費
・学会、シンポジウム等を企画・開催するための経費
・教育研究支援職員の雇用等に要する経費
・最先端研究を推進するために必要な設備の購入等に必要な経費
・教育研究スペースの確保に要する経費
・海外の拠点設置に必要な経費　等

（４）事業期間
　５年を原則とします。ただし、２年経過後に行われる中間評価等を踏まえ、補助が打ち切られることもあります。

（５）公募範囲・選定件数・事業規模
①公募範囲
　革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成に範囲を限定して、平成１６年度の事業の選定を実施します。
（平成１４、１５年度においては、各年度５分野、計１０の学問分野について公募を行ったところですが、平成１６年度は、革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成に限定した公募を行うもので、平成１４、１５年度に既に審査が行われた学問分野毎の再公募ではありません。）

具体的には、
・新たな学術的進展が認められる研究教育領域であるもの
・新たな学術分野の構築を目指した研究教育体制の基盤が整備されているもの
などを対象とします。

＜公募にあたり特にご留意いただきたい事項＞
○　本プログラムの目的に鑑み、個別の研究プロジェクトではなく、研究教育拠点形成のプログラムであること。
○　大学院博士課程レベルの研究教育を対象としたプログラムであり、本プログラムの目的に相応しい活発な活動、取組の基盤があること。

○　１大学から複数申請することは可能であること。

②選定件数

申請状況、事業内容等を勘案の上、１０～３０件程度とします。

③事業規模

事業内容等を勘案の上、１件当たり年間１千万円から５億円の範囲で、必要な経費に限定して申請してください。

３．審査方法等

本補助金交付先の選定のための審査は、独立行政法人日本学術振興会を中心に運営される「２１世紀ＣＯＥプログラム委員会（以下「プログラム委員会」という。）」において行われます。

審査方法等の概要は、別添１「「２１世紀ＣＯＥプログラム」審査要項（抄）」を参照してください。

なお、審査の過程で、調書等をもとにヒアリングを行う場合がありますが、本年度は、概ね６月の上旬から中旬にかけて行われる予定です。ヒアリング対象となったところに対しては、別途、プログラム委員会よりその旨の連絡をいたしますので、調書等の内容について責任をもって対応できる拠点リーダー等におかれましては、対応可能な状態にしておいてください。

４．申請に当たっての留意事項

（１）申請書類

別添２「平成１６年度　２１世紀ＣＯＥプログラム　将来構想等調書、拠点形成計画調書及び研究教育活動調書（作成・記入要領）」及び別添３「平成１６年度　２１世紀ＣＯＥプログラム申請カード・拠点組織表（作成・記入要領）」に基づき、本事業の背景・目的を十分に踏まえて、所定の様式で調書等を作成し、学長から文部科学大臣宛に申請してください。

また、調書は原則として日本語によることとしますが、事務手続上必要な項目を除き、英語による申請も可とします。

なお、申請カードに基づいて審査資料を作成しますので、拠点形成計画調書に記載した内容と異なったり、記載漏れの事項がないよう十分留意してください。記載漏れ等があった場合、審査対象とされないこともあります。

（２）申請手続

申請書類を、平成１６年３月３日（水）～３月４日（木）（午前９時３０分から正午まで及び午後１時から午後５時まで。）の期間内に、独立行政法人日本学術振興会に提出してください。申請書類を送付する場合は、配達が証明できる方

法（配達記録、小包、簡易書留、宅配便等）で余裕をもって発送し、上記提出期間内に必着するようにしてください。

【提出部数】別添２「平成１６年度　２１世紀ＣＯＥプログラム　将来構想等調書、拠点形成計画調書及び研究教育活動調書（作成・記入要領）」関係・・・５０部
別添３「平成１６年度　２１世紀ＣＯＥプログラム申請カード・拠点組織表（作成・記入要領）」関係・・・２部

【提 出 先】〒102-8472　東京都千代田区一番町８番地　一番町ＦＳビル７Ｆ
独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課（２１世紀ＣＯＥプログラム担当）
（電話：０３－３２６３－１７５８）

プログラム委員会で選定されたものについては、別途、交付内定及び補助金交付申請手続に関する連絡をいたします。

（３）生命倫理や安全確保に係る指針等について

事業計画の策定に当たっては、当該計画が「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」（平成１２年法律第１４６号）、「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律施行規則」（平成１３年文部科学省令第８２号）、同法に基づく「特定胚の取扱いに関する指針」（平成１３年１２月文部科学省告示第１７３号）、「ヒトＥＳ細胞の樹立及び使用に関する指針」（平成１３年９月文部科学省告示第１５５号）、「遺伝子治療臨床研究に関する指針」（平成１４年３月文部科学省・厚生労働省告示第１号）及び「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（平成１５年法律第９７号）等の法令及び指針に示される基準に適合することを十分確認し、これらに沿った適正な手続を行うよう注意するとともに、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（平成１３年３月文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第１号）、「疫学研究に関する倫理指針」（平成１４年６月文部科学省・厚生労働省告示第２号）、「臨床研究に関する倫理指針」（平成１５年７月厚生労働省告示第２５５号）等の指針及び各大学等で定めた倫理規定等を遵守するようにしてください。

なお、これらに不備が確認された場合は、本補助金の交付を取り消すことがあります。

（４）その他

○　現に又は今後、国等から助成を受ける研究プロジェクト等の経費について、重複して本事業の経費として交付申請することはできません。

○　一度選定された事業については、原則として、当初計画に基づいて５年間補助事業を実施することとなりますので、あらかじめ計画を十分に練った上で申請するようにしてください。

○　提出された調書等については、本公募要領にしたがっていない場合や不備がある場合も、差し替えや訂正は原則として認めません。また、審査に付さないことがあります。

○　提出された調書等は返還いたしませんので、各大学において控えを保管するようにしてください。

５．その他の留意事項

（１）代表者等の留意事項

選定がなされ補助金の交付を受けた場合には、各大学の専攻等の研究代表者としての学長、拠点となる専攻等の事業推進担当者及び経理等事務の委任を受ける大学の事務局は以下のことに留意してください。

①補助事業の遂行及び管理

本補助金の財源は国の予算であるため、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」、等に基づいた適切な経理等を行わなければなりません。

また、調書、交付申請書、報告書等の作成や提出、事業の実施等を、各大学毎に学長の下、一括して行うようにしてください。

②補助金の執行事務等

本補助金の執行事務を適切に遂行するため、本補助金の経理等事務は、拠点となる専攻等の所属する大学の事務局に委任し、計画的に経費の執行管理を行うようにしてください。その際、本補助事業に要した費用について他と経理を明確に区分し、その収入及び支出の内容を記載した帳簿を備え、その収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を当該全事業完了の年度の翌年度から５年間保存することにも注意してください。

なお、設備備品等を購入した場合は、それらが国から交付された補助金により購入されたものであることを踏まえ、補助事業の期間内のみならず、補助事業の終了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図るようにしてください。

③その他法令、国の定めるところにより、必要な責任を負うこととなります。

（２）事業の評価

２年経過後には中間評価を、当該全事業完了（５年）後には事後評価をプログラム委員会で行います。

中間評価の結果によっては、当初計画どおり補助金が交付されなくなることがあります（補助が打ち切られることもあります。）。

なお、評価については、プログラム委員会で決められた評価方法、基準等に基づいて行われます。

（３）公表

申請時に、申請大学名、各大学ごとの申請数を公表する予定です。また、採択されたものについては、拠点リーダー名、拠点形成計画概要等についても公表する予定ですので、あらかじめ御了承ください。

６．問い合わせ先・スケジュール等

《調書及び審査・評価に関する問い合わせ先》

〒 102-8472　東京都千代田区一番町８番地　一番町ＦＳビル７Ｆ

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部研究事業課（２１世紀ＣＯＥプログラム担当）

電　話：０３－３２６３－１７５８

ＦＡＸ：０３－３２３７－８０１５

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：http://www.jsps.go.jp

（本ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞより、提出調書の様式のﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞが可能です。）

《公募要領その他の問い合わせ先》

〒 100-8959　東京都千代田区丸の内２－５－１

文部科学省高等教育局大学改革官室

電　話：０３－６７３４－３３０９

ＦＡＸ：０３－６７３４－３３８７

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：http://www.mext.go.jp

（本ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞより、提出調書の様式のﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞが可能です。）

《スケジュール》

○調書の提出期間：平成１６年３月３日（水）～３月４日（木）

（午前９時３０分から正午まで及び午後１時から午後５時まで。）

○選定結果の通知（予定）：平成１６年６月下旬

「２１世紀ＣＯＥプログラム」審査基準

平 成 １ ６ 年 １ 月 １ ９ 日
２１世紀ＣＯＥプログラム委員会

「２１世紀ＣＯＥプログラム」の審査は、この審査基準により行うものとする。

Ⅰ．審査基準

１．分野別審査・評価部会における審査

（１）ヒアリングを実施すべき研究教育拠点（以下、「拠点」という。）の選定

分野別審査・評価部会は、書面及び合議の審査によりヒアリングを実施すべき拠点の選定を行う。

①個別書面審査

書面の審査は、各委員及び専門委員が「将来構想等調書」、「拠点形成計画調書」、「研究教育活動調書」をもとに行う。その際、「評価書（レフェリー評価）」の評価を参考とする。

各委員及び専門委員は、書面の審査に当たって、別添「評価に当たっての着目点」の各要素に着目しつつ次表により評価を行う。

○ 評価書の作成（レフェリー評価）

分野別審査・評価部会の部会長は、ヒアリングを実施すべき拠点を選定する際の資料とするため、申請のあった各拠点毎に選定した２名（又は３名）の者（部会の委員及び専門委員から推薦のあった者より選考）に、拠点形成計画調書をもとに「評価書」の作成を依頼する。

「評価書」の作成に当たっては、別添「評価に当たっての着目点」（１）の①～③、（２）の②～⑥及び（３）の①の各要素に着目し、各要素毎に意見を付すものとする。

区分	評　　価
	研究教育活動の大半は非常に優れており、世界最高水準の拠点形成に相応しい計画である。
	研究教育活動のいくつかは優れており、世界最高水準の拠点形成が可能な計画である。
	世界最高水準の拠点形成は、研究教育活動及び計画において劣る。
	世界最高水準の拠点形成は、困難である。

（注）該当する評価の「区分」欄に、✓のチェックを記入する。

②合議審査

合議の審査は、①の個別書面審査の結果について審議を尽くした上で、総合評価を次表により行い、ヒアリングを実施すべき拠点を選定する。

その他、ヒアリングを実施すべき拠点を選定するに当たって必要となる事項は、分野別審査・評価部会が合議により定める。

区分	評　　価
	ヒアリングを実施する。
	ヒアリングは実施しない。

（注）該当する評価の「区分」欄に、○印を記入する。

（2）ヒアリングの実施

① 分野別審査・評価部会において、「将来構想等調書」、「拠点形成計画調書」、「研究教育活動調書」をもとに、ヒアリングを行うものとする。
その際、「評価書」の評価を参考とする。

② 実施に当たっては、別に定める「ヒアリング実施要領」により行う。

（イ）学長（若しくは副学長等、大学の将来構想等について責任をもって説明できる者。）及び拠点リーダーに対し、ヒアリングを行う。

（ロ）ヒアリングを実施した拠点については別添「評価に当たっての着目点」の各要素に着目しつつ、次表により評価を行う。

区分	評　　価
	非常に優れた拠点形成計画であり、実現性・発展性が大いにある。
	優れた拠点形成計画であり、実現性・発展性に期待できるところがある。
	良い拠点形成計画であるが、実現性・発展性にやや難点がある。
	拠点形成計画としては、再検討を要する。

（注）該当する評価の「区分」欄に、✓のチェックを記入する。

③ 分野別審査・評価部会は、全ヒアリング終了後、必要に応じて実地調査を行うなど、審議を尽くした上で、合議により総合評価を次表により行い、採択候補拠点を選定する。

区分	評　　価
	採択候補拠点とする。
	余裕があれば、採択候補拠点とする。
	採択候補拠点としない。

（注）該当する評価の「区分」欄に、○印を記入する。

2．総合評価部会における審査

① 総合評価部会は、分野別審査・評価部会において選定された採択候補拠点の中から、「21世紀ＣＯＥプログラム」の拠点として相応しいと判断されるものを採択決定する。

② その際、総合評価部会は、分野別審査・評価部会が選定した採択候補拠点について、以下の観点から審議を尽くした上で、合議により全体調整（総合評価及び必要な調整）を行う。

（観点）

○分野別審査・評価部会により選定された採択候補拠点が、本事業の趣旨、目的等に照らして適当なものであるか。

評　価	評　　価
S	世界最高水準の拠点として採択する。
A	余裕があれば、世界最高水準の拠点として採択する。
B	世界最高水準の拠点として採択しない。

別　添

評 価 に 当 た っ て の 着 目 点

「書面の審査」、「ヒアリングの実施」及び「評価書の作成」を行う際、評価に当たっての着目点は次のとおりとする。

（１）研究教育活動の実績

① 研究教育活動が、当該分野において、世界的な水準から見て優れたものであるか。

② 研究教育活動が、当該将来構想、特に拠点形成計画を遂行するに当たって必要なポテンシャルを示すものであるか。

③ 研究教育活動の現状は、必ずしも十分とは言えないが、将来、世界最高水準になりうるものか。

（２）将来構想及び拠点形成計画

① 学長を中心としたマネジメント体制の下、世界最高水準の拠点形成への重点的取り組みが予定されているものであるか。

② 拠点形成計画の内容が、世界最高水準を目指すものであるか。

③ 拠点形成計画が、着実かつ現実的であり、拠点として活性化が図られるものであるか。

④ 若手研究者が、独立してその能力を十分に発揮できるような拠点形成となっているか。

⑤ 研究を通じた教育により、学生が将来、有為な人材として活躍できるよう必要な体制が計画されているか。

⑥ 特色ある学問分野の開拓を通じて独創的、画期的な成果が期待できるか。

⑦ 大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置付けられているか。

（３）申請経費の合理性等

① 申請経費の内容は妥当であり、計画上、必要不可欠なものか。

「２１世紀ＣＯＥプログラム」審査要項

平 成 １ ６ 年 １ 月 １ ９ 日
２１世紀ＣＯＥプログラム委員会

２１世紀ＣＯＥプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とする。

２１世紀ＣＯＥプログラムの審査は、この審査要項により行うものとする。

Ⅰ．審査方針

１．２１世紀ＣＯＥプログラムの研究教育拠点（大学院博士課程の専攻、大学附置研究所の研究組織等）は、次の事項に留意し選定する。

平成１４，１５年度においては、各年度５分野、計１０の学問分野について研究教育拠点を選定したところであるが、平成１６年度は、大学全体の継続的な構造改革を図る上での本プログラムの重要性などに鑑み、革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点に限定して選定する。

① 当該分野における研究上、優れた成果を挙げ、将来の発展性もあり、高度な研究能力を有する人材育成機能を持つ研究教育拠点の形成が期待できるもの

② 学長を中心としたマネジメント体制による指導力の下、個性的な将来計画と強い実行力により、世界的な研究教育拠点形成が期待できるもの

③ 特色ある学問分野の開拓を通じて独創的、画期的な成果が期待できるもの

なお、この２１世紀ＣＯＥプログラムで行う事業が終了した後も、世界的な研究教育拠点としての継続的な研究教育活動が期待できるものを重視する。

２．審査は、大学からの申請に基づき、拠点規模の大小にとらわれず特色ある研究を行っているものに配慮しつつ、次の２つの点を中心に、評価を行うものとする。

① 当該拠点の申請内容に係る研究教育活動の実績

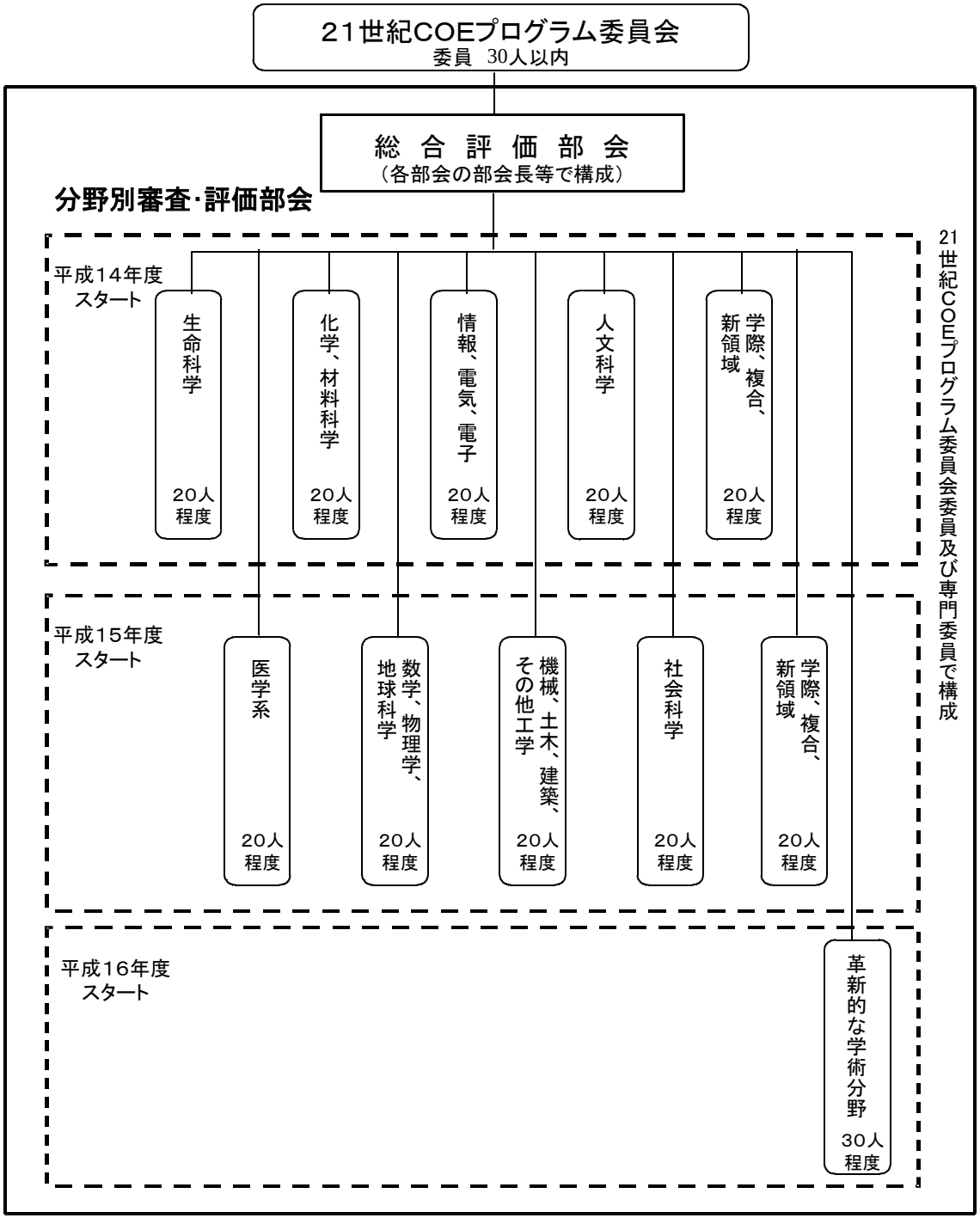
② 大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画

Ⅱ．審査方法

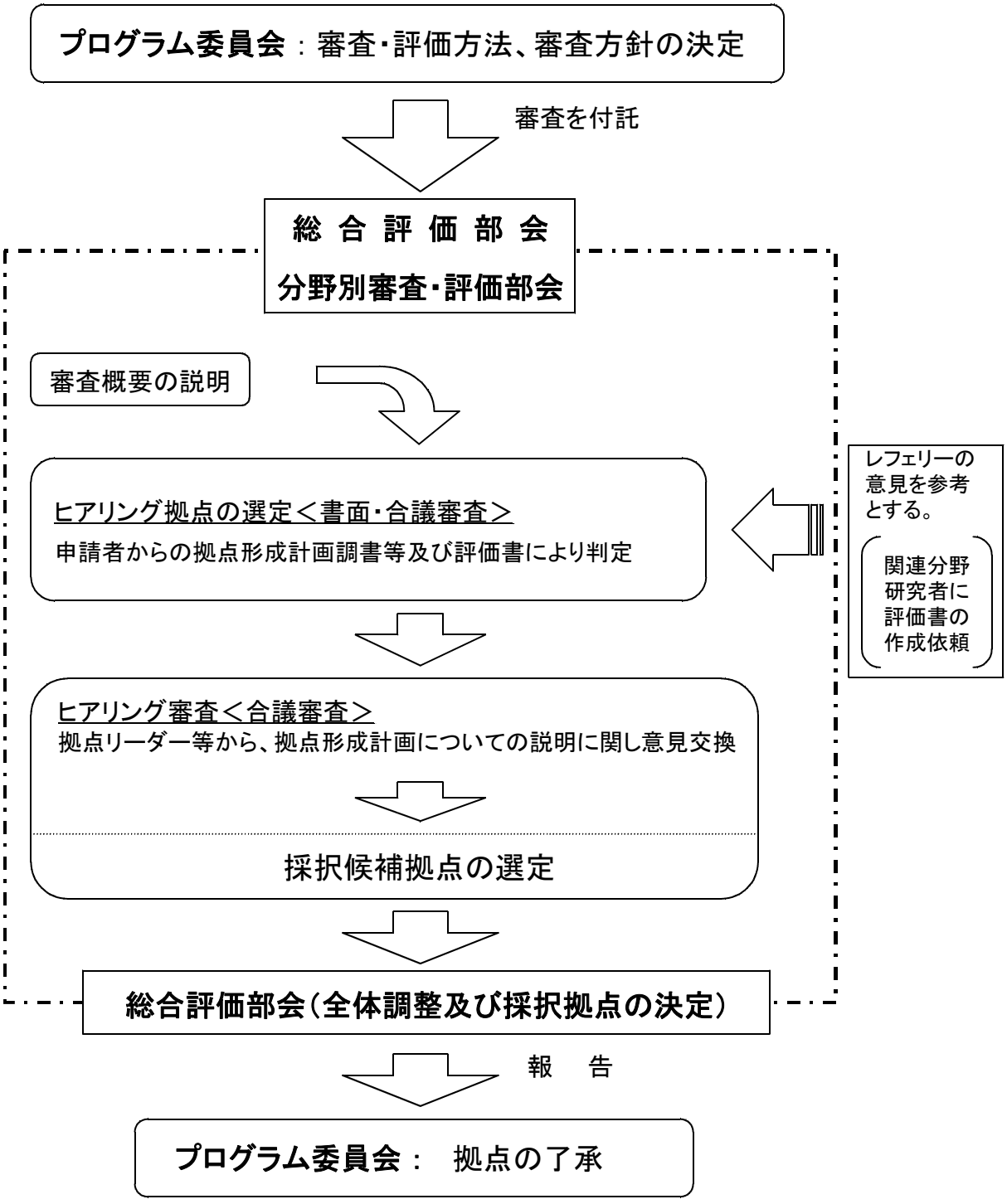
１．「２１世紀ＣＯＥプログラム」の研究教育拠点（以下「拠点」という。）の選定は、分野別審査・評価部会の各部会（平成１４年度は、生命科学部会、化学・材料科学部会、情報・電気・電子部会、人文科学部会、学際・複合・新領域部会、平成１５年度は、医学系部会、数学・物理学・地球科学部会、機械・土木・建築・その他工学部会、社会科学部会、学際・複合・新領域部会、平成１６年度は、革新的な学術分野部会）において、採択候補拠点を選定し、その中から、総合評価部会が採択拠点を決定する。

その後、２１世紀ＣＯＥプログラム委員会に報告し、了承を得る。

２．２１世紀ＣＯＥプログラムの審査体制



３．分野別審査・評価部会における審査手順



４．評価に当たっての着目点

本審査を行うに当たり、別紙の資料を用いることとし、評価に当たっての着目点は次のとおりとする。

（１）研究教育活動の実績

① 研究教育活動が、当該分野において、世界的な水準から見て優れたものであるか。

② 研究教育活動が、当該将来構想、特に拠点形成計画を遂行するに当たって必要なポテンシャルを示すものであるか。

③ 研究教育活動の現状は、必ずしも十分とは言えないが、将来、世界最高水準になりうるものか。

（２）将来構想及び拠点形成計画

① 学長を中心としたマネジメント体制の下、世界最高水準の拠点形成への重点的取り組みが予定されているものであるか。

② 拠点形成計画の内容が、世界最高水準を目指すものであるか。

③ 拠点形成計画が、着実かつ現実的であり、拠点として活性化が図られるものであるか。

④ 若手研究者が、独立してその能力を十分に発揮できるような拠点形成となっているか。

⑤ 研究を通じた教育により、学生が将来、有為な人材として活躍できるよう必要な体制が計画されているか。

⑥ 特色ある学問分野の開拓を通じて独創的、画期的な成果が期待できるか。

⑦ 大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置付けられているか。

（３）申請経費の合理性等

① 申請経費の内容は妥当であり、計画上、必要不可欠なものか。

５．その他

（１）申請及び支援等

① １０分野に区分された学問分野のうち、平成１４、１５年度各々５分野について申請を受け、審査を行う（下表参照）。

各大学からは､個々の申請についてどの分野での審査を希望するかを含めて申請を受け、それぞれ大学が希望する分野において審査を行うものとする。したがって、申請分野については、他の分野への移し変えはしない。

なお、審査は下表の分野ごとに行うものであり、例示された細分野ごとに行うものではない。

平成１６年度は、革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成に限定して申請を受け、審査を行う。（平成１４,１５年度に既に審査が行われた学問分野毎の再申請・再審査は行わない。）

具体的には

・新たな学術的進展の認められる研究教育領域であるもの

・新たな学術分野の構築を目指した研究教育体制の基盤が整備されているもの

などを対象にする。

＜申請に際し、特に留意すべき事項＞

・本プログラムの目的に鑑み、個別の研究プロジェクトではなく、研究教育拠点形成のプログラムであること。

・大学院博士課程レベルの研究教育を対象としたプログラムであり、本プログラムの目的に相応しい活発な活動、取組の基盤があること。

② 申請額は、原則として、１件当たり年間１千万円から５億円の範囲で、必要な経費に限定して申請することとし、支援期間は原則５年間であるが、拠点形成計画に対応し必要な額であるかという観点から審査・評価を行う。

＜参考：平成１４、１５年度審査対象分野＞

	分　　野	例としての細分野（ただし、この例示に拘束される必要はない）
○	生命科学	バイオサイエンス、生物学、医用工学、生体工学、農学、薬学 等
●	医学系	医学、歯学、看護学、保健学 等
○	化学、材料科学	化学、材料科学、金属工学、繊維工学、プロセス工学 等
●	数学、物理学、地球科学	数学、物理学、地球科学、応用物理学 等
○	情報、電気、電子	情報科学、電気通信工学 等
●	機械、土木、建築、その他工学	機械工学、システム工学、土木工学、建築工学 等
○	人文科学	文学、史学、哲学、心理学、教育学、演劇、言語学、芸術 等
●	社会科学	法学、政治学、経済学、経営学、社会学、総合政策 等
○	学際、複合、新領域	環境科学、生活科学、エネルギー科学、地域研究、国際関係 等
●	学際、複合、新領域	

※　○は平成１４年度、　●印は平成１５年度の募集・選定を示す。

（２）開示・公開等

①　審査は、非公開とし、審査の経過は他に漏らさない。

②　拠点が決定後、ホームページへの掲載等により、情報を公開する。

（３）利害関係者の排除

申請に直接関係する委員は、審査・評価を行わないものとする。

書面審査の場合は、該当委員を除く委員で審査・評価を行うこととし、合議審査（ヒアリングを含む。）の場合は、関係申請の審議中は退席することとする。

(利害関係者と見なされる場合の例)

・委員が代表権を有する、又は、長を務める機関からの申請
・委員本人を拠点リーダーとする申請
・委員が所属する組織（例：大学院研究科、研究所等）の構成員が拠点リーダーとなっている申請
・その他委員が中立・公正に審査を行うことが困難であると判断される申請

（４）中間評価・事後評価

本プログラムについては、２年経過後に中間評価、期間終了後に事後評価を実施する。

詳細は、採択申請者に対し、別途通知する。

別紙

審査に用いる資料の主な内容

１．将来構想等調書（大学ごとに一組）
・申請内容を中心とした大学の将来構想
・学長を中心としたマネジメント体制の下に、どのように拠点形成を進めるのか

２．拠点形成計画調書（拠点ごとに一組）
・拠点のプログラム名称・中心となる専攻等・拠点リーダー・事業経費・事業推進担当者等
・拠点形成の目的・必要性
・拠点形成実施計画
・教育実施計画
・経費の明細

３．研究教育活動調書 （拠点ごとに一組）
(1) 研究教育活動に係る実績
(2) 共通データ（必須項目）
①研究成果の発表状況及びその水準
・レフェリー付き学術雑誌等への研究論文発表状況又は専門書等の発行状況
・学会賞等各賞の受賞状況等
・国際学会での発表（基調講演・招待講演等）状況
②競争的資金等の獲得状況
・科学研究費補助金採択状況
・他の競争的資金採択状況（省庁関係助成金、財団等助成金）
③教員の流動性
・教員の他大学等での経験状況
・任期制、公募制の導入状況
④大学院学生に対する教育の状況
・大学院学生の在籍及び学位授与状況
(3) 拠点に係る研究者調書
(4) 任意選択データ（特色を示すその他のデータ）

（備考）
３．研究教育活動調書については、各大学が拠点の特色としてアピールしたいことを尊重するため、共通的に提出を求めるデータは上記の必須項目（４項目８種類）に限り、他は大学の任意とする。
３．(2)の①、②及び(3)については、拠点形成事業推進担当者の中から研究者１０人以内を対象に作成を求めるものとする。

No.

平成１６年度　「２１世紀ＣＯＥプログラム」書面審査表

審査委員名：

機　　関　　名		機関・整理番号	―
拠点のプログラム名称			
専　攻　等　名			
拠点リーダー名			
革新的な学術分野に係る評価（□に✓のチェック）	□ 過去の公募でカバーしきれなかった革新的な学術分野の開拓を目指すものである。 □ 革新的な学術分野を開拓する可能性がある。 革新的な学術分野の開拓を目指すものであるかについて、本学術分野は特に重要であるので ヒアリング審査をする方が良い。 □ 革新的な学術分野を開拓する可能性がある。 革新的な学術分野の開拓を目指すものであるかについて、本学術分野は既存の分野に近いので ヒアリング審査をする必要がない。 □ 本拠点形成で目指す学術分野は、過去に公募した学術分野の域を越えていない。 （コメント）		
拠点形成計画に係る評価（□に✓のチェック）	□ 研究教育活動の大半は非常に優れており、世界最高水準の拠点形成に相応しい計画である。 □ 研究教育活動のいくつかは優れており、世界最高水準の拠点形成が可能な計画である。 □ 世界最高水準の拠点形成は、研究教育活動及び計画において劣る。 □ 世界最高水準の拠点形成は、困難である。		

（研究教育活動の実績）

① 事業推進担当者のこれまでの研究教育活動がそれぞれの担当分野において、世界的な水準に達しているか。
※ １．十分に達している　２．達している　３．不十分である　４．達していない
（コメント）

② 現在までの研究教育活動が総体として、本申請の革新的な学術分野の形成において十分な基盤を与えるものであるか。
※ １．十分に与えるものである　２．与えるものである　３．不十分である　４．与えるものではない
（コメント）

③研究教育活動の現状は、必ずしも十分とは言えないが、将来、世界最高水準になりうるものか。
※ １．十分になりうる　２．なりうる　３．必ずしもなりうるとは言い難い　４．なりえない
（コメント）

（将来構想及び拠点形成計画）

①学長を中心としたマネジメント体制の下、世界最高水準の拠点形成への重点的取り組みが予定されているものであるか。
※ １．十分に予定されている　２．予定されている　３．予定されているとは言い難い　４．されていない
（コメント）

②拠点形成計画の内容が、世界最高水準を目指すものであるか。
※ １．優れて目指すものである　２．目指すものである　３．目指すには不十分である　４．目指すものではない
（コメント）

③拠点形成計画が、着実かつ現実的であり、拠点として活性化が図られるものであるか。
※ １．非常に着実かつ現実的であり活性化が図られるものである　２．着実かつ現実的であり活性化が図られるものである
３．必ずしも着実かつ現実的でなく活性化が図られるとは言い難い　４．着実かつ現実的でなく活性化は図られない
（コメント）

④若手研究者が、独立してその能力を十分に発揮できるような拠点形成となっているか。
※ １．十分になっている　２．なっている　３．なっているとは言い難い　４．なってはいない
（コメント）

⑤研究を通じた教育により、学生が将来、有為な人材として活躍できるよう必要な体制が計画されているか。
※ １．十分な体制が計画されている　２．計画されている　３．計画としては不十分である　４．されていない
（コメント）

⑥革新的な学問分野の開拓を通じて独創的、画期的な成果が期待できるか。
※ １．非常に期待できる　２．期待できる　３．期待できるとは言い難い　４．できない
（コメント）

⑦大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置付けられているか。
※ １．十分に位置付けられている　２．位置付けられている　３．位置付けられているとは言い難い　４．位置付けられてい ない
（コメント）

（申請経費の合理性等）

①申請経費の内容は妥当であり、計画上、必要不可欠なものか。
※ １．十分に妥当かつ不可欠　２．妥当かつ不可欠　３．妥当かつ不可欠とは言い難い　４．妥当ではなくまた必要でない
（コメント）

「２１世紀ＣＯＥプログラム」年度別審査スケジュール

	平成１４年度	平成１５年度	平成１６年度
１月		1/29（火） ・公募開始	1/23（金） ・公募開始
２月			
３月		3/5（水）～ 3/7（金） ・申請受付 3/27（木）・3/28（金） 【審査・評価合同部会】 ・審査概要説明	3/3（水）・3/4（木） ・申請受付
４月		4/10（木）・4/11（金） 【審査・評価部会（第１回）】 ・レフェリー選考→書面審査	4/16（金） 【審査・評価部会（第１回）】 ・審査概要説明 ・レフェリー選考→書面審査
５月		5/15（木）～ 5/22（木） 【審査・評価部会（第２回）】 ・ヒアリング実施拠点の選定	5/27（火）・5/28（水） 【審査・評価部会（第２回）】 ・ヒアリング実施拠点の選定
６月	6/14（金） ・公募開始	6/2（月）～ 6/19（木） 【審査・評価部会（第３回）】 ・ヒアリング ・採択拠点候補の選定 6/30（月） 【総合評価部会】 ・採択拠点の決定	6/14（月）～ 6/16（水） 【審査・評価部会（第３回）】 ・ヒアリング ・採択拠点候補の選定
７月	7/18（木）・7/19（金） 【審査・評価合同部会】 ・審査概要説明 7/24（水）～ 7/26（金） ・申請受付	7/17（木） 【プログラム委員会】 ・採択拠点の了承	7/5（月） 【総合評価部会】 ・採択拠点の決定 7/21（水） 【プログラム委員会】 ・採択拠点の了承
８月	8/8（木）・8/9（金） 【審査・評価部会（第１回）】 ・レフェリー選考→書面審査 8/29（木）～ 9/5（木） 【審査・評価部会（第２回）】 ・ヒアリング実施拠点の選定		
９月	9/11（木）～ 9/19（木） 【審査・評価部会（第３回）】 ・ヒアリング ・採択拠点候補の選定 9/25（水） 【総合評価部会】 ・採択拠点の決定 9/30（月） 【プログラム委員会】 ・採択拠点の了承		